

# 平成 11 年 度 一 般 会 計 予 算

(平成 11 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 145 回 国 会 (常 会) 提 出

# 総 目 録

## 平成11年度一般会計予算

	ページ
予 算 総 則	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	19
乙 号 継 続 費	61
丙 号 繰 越 明 許 費	65
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	78

## (参考)

予定経費要求書中の項の索引	941
コード番号について	951

## (添付)

財政法の規定により平成11年度に発行を予定する公債及び平成11年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	95
平成11年度一般会計予算参照書	
平成11年度一般会計歳入予算明細書	97
平成11年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	151

## 平成11年度一般会計予算目録

	ページ		
予 算 総 則	1	建設省 主管	29
		自治省 主管	30
甲号歳入歳出予算	19	歳 出	31
歳 入	19	皇室費	31
国会 主管	19	国会 所 管	31
裁判所 主管	19	裁判所 所 管	31
会計検査院 主管	20	会計検査院 所 管	32
内閣 主管	20	内閣 所 管	32
総理府 主管	20	総理府 所 管	32
法務省 主管	21	法務省 所 管	41
外務省 主管	22	外務省 所 管	42
大蔵省 主管	22	大蔵省 所 管	42
文部省 主管	25	文部省 所 管	44
厚生省 主管	25	厚生省 所 管	46
農林水産省 主管	26	農林水産省 所 管	48
通商産業省 主管	27	通商産業省 所 管	52
運輸省 主管	27	運輸省 所 管	54
郵政省 主管	28	郵政省 所 管	56
労働省 主管	29	労働省 所 管	57

建設省所管	58	自治省所管	76
自治省所管	59		
乙号継続費	61	丁号国庫債務負担行為	78
総理府所管	61	国会所管	78
丙号繰越明許費	65	裁判所所管	78
皇室費	65	総理府所管	78
国会所管	65	法務省所管	86
裁判所所管	65	外務省所管	86
会計検査院所管	65	大蔵省所管	88
総理府所管	65	文部省所管	89
法務省所管	69	厚生省所管	90
外務省所管	69	農林水産省所管	90
大蔵省所管	69	運輸省所管	90
文部省所管	70	建設省所管	92
厚生省所管	70		
農林水産省所管	71		
通商産業省所管	73		
運輸省所管	74		
郵政省所管	75		
労働省所管	76		
建設省所管	76		

(添 付)

## 平成11年度一般会計予算参照書目録

<p>平成11年度一般会計歳入予算明細書 <span style="float: right;">97 <sup>ページ</sup></span></p> <p style="margin-left: 20px;">歳入予算部款項目別表 <span style="float: right;">99</span></p> <p style="margin-left: 40px;">国会主管 <span style="float: right;">105</span></p> <p style="margin-left: 40px;">裁判所主管 <span style="float: right;">107</span></p> <p style="margin-left: 40px;">会計検査院主管 <span style="float: right;">109</span></p> <p style="margin-left: 40px;">内閣主管 <span style="float: right;">111</span></p> <p style="margin-left: 40px;">総理府主管 <span style="float: right;">113</span></p> <p style="margin-left: 40px;">法務省主管 <span style="float: right;">117</span></p> <p style="margin-left: 40px;">外務省主管 <span style="float: right;">119</span></p> <p style="margin-left: 40px;">大蔵省主管 <span style="float: right;">121</span></p> <p style="margin-left: 40px;">文部省主管 <span style="float: right;">128</span></p> <p style="margin-left: 40px;">厚生省主管 <span style="float: right;">130</span></p> <p style="margin-left: 40px;">農林水産省主管 <span style="float: right;">133</span></p> <p style="margin-left: 40px;">通商産業省主管 <span style="float: right;">136</span></p> <p style="margin-left: 40px;">運輸省主管 <span style="float: right;">139</span></p> <p style="margin-left: 40px;">郵政省主管 <span style="float: right;">143</span></p> <p style="margin-left: 40px;">労働省主管 <span style="float: right;">145</span></p>		<p style="margin-left: 40px;">建設省主管 <span style="float: right;">147</span></p> <p style="margin-left: 40px;">自治省主管 <span style="float: right;">149</span></p> <p>平成11年度一般会計各省各庁予定経費 要求書等 <span style="float: right;">151</span></p> <p style="margin-left: 40px;">予定経費要求書主要 経費別表 <span style="float: right;">153</span></p> <p style="margin-left: 80px;">皇室費 <span style="float: right;">155</span></p> <p style="margin-left: 120px;">甲号予定経費要求書 <span style="float: right;">155</span></p> <p style="margin-left: 120px;">丙号繰越明許費要求書 <span style="float: right;">157</span></p> <p style="margin-left: 40px;">国会所管 <span style="float: right;">159</span></p> <p style="margin-left: 80px;">甲号予定経費要求書 <span style="float: right;">159</span></p> <p style="margin-left: 120px;">衆議院 <span style="float: right;">159</span></p> <p style="margin-left: 120px;">参議院 <span style="float: right;">162</span></p> <p style="margin-left: 120px;">国立国会図書館 <span style="float: right;">164</span></p> <p style="margin-left: 120px;">裁判官訴追委員会 <span style="float: right;">166</span></p> <p style="margin-left: 120px;">裁判官弾劾裁判所 <span style="float: right;">167</span></p> <p style="margin-left: 40px;">丙号繰越明許費要求書 <span style="float: right;">168</span></p>
---	--	--

丁号国庫債務負担行為 要求書	169	総 理 本 府	214
予算定員及び俸給額表	170	日 本 学 術 会 議	218
裁 判 所 所 管	177	国 際 平 和 協 力 本 部	219
甲号予定経費要求書	177	公 正 取 引 委 員 会	220
裁 判 所	177	警 察 庁	222
検 察 審 査 会	181	公 害 等 調 整 委 員 会	227
丙号繰越明許費要求書	182	金 融 再 生 委 員 会	228
丁号国庫債務負担行為 要求書	183	金 融 監 督 庁	229
予算定員及び俸給額表	184	宮 内 庁	231
会 計 検 査 院 所 管	195	総 務 庁	232
甲号予定経費要求書	195	北 海 道 開 発 庁	239
会 計 検 査 院	195	防 衛 本 庁	252
丙号繰越明許費要求書	198	防 衛 施 設 庁	258
予算定員及び俸給額表	199	経 済 企 画 庁	264
内 閣 所 管	201	科 学 技 術 庁	268
甲号予定経費要求書	201	環 境 庁	277
内 閣 官 房	201	沖 縄 開 発 庁	286
内 閣 法 制 局	204	国 土 庁	299
人 事 院	205	乙号継続費要求書	314
予算定員及び俸給額表	207	丙号繰越明許費要求書	318
総 理 府 所 管	213	丁号国庫債務負担行為 要求書	329
甲号予定経費要求書	213	予算定員及び俸給額表	343
		法 務 省 所 管	405

甲号予定経費要求書	405	大 蔵 本 省	472
法 務 本 省	405	財 務 局	481
法務総合研究所	410	税 関	483
法 務 局	412	国 税 庁	485
検 察 庁	414	丙号繰越明許費要求書	489
矯 正 官 署	416	丁号国庫債務負担行為 要求書	490
更生保護官署	419	予算定員及び俸給額表	491
地方入国管理官署	421	文 部 省 所 管	509
公安審査委員会	423	甲号予定経費要求書	509
公安調査庁	424	文 部 本 省	510
丙号繰越明許費要求書	425	文部本省所轄機関	528
丁号国庫債務負担行為 要求書	426	文 化 庁	532
予算定員及び俸給額表	427	丙号繰越明許費要求書	540
外 務 省 所 管	453	丁号国庫債務負担行為 要求書	542
甲号予定経費要求書	453	予算定員及び俸給額表	544
外 務 本 省	453	厚 生 省 所 管	557
在 外 公 館	459	甲号予定経費要求書	557
丙号繰越明許費要求書	461	厚 生 本 省	558
丁号国庫債務負担行為 要求書	462	厚生本省試験研究機 関	583
予算定員及び俸給額表	466	検 疫 所	586
大 蔵 省 所 管	471	国立ハンセン病療養 所	588
甲号予定経費要求書	471		

国立更生援護機関	590	甲号予定経費要求書	719
地方医務局	592	通商産業本省	719
麻薬取締官事務所	593	製品評価技術センター	734
丙号繰越明許費要求書	594	工業技術院	736
丁号国庫債務負担行為 要求書	596	資源エネルギー庁	744
予算定員及び俸給額表	597	中小企業庁	748
農林水産省所管	617	通商産業局	753
甲号予定経費要求書	617	鉱山保安監督官署	756
農林水産本省	618	丙号繰越明許費要求書	758
農林水産技術会議	644	予算定員及び俸給額表	763
農林水産本省試験研究機関	647	運輸省所管	781
農林水産本省検査指導機関	650	甲号予定経費要求書	781
地方農政局	653	運輸本省	782
北海道統計情報事務所	656	運輸本省試験研究機関	793
食糧庁	657	運輸本省教育機関	795
林野庁	658	地方運輸局	797
水産庁	668	港湾建設局	799
丙号繰越明許費要求書	680	地方航空局	800
丁号国庫債務負担行為 要求書	685	船員労働委員会	801
予算定員及び俸給額表	686	海上保安庁	802
通商産業省所管	719	海難審判庁	805
		気象庁	806



丙号繰越明許費要求書	809	建設本省試験研究機 関	906
丁号国庫債務負担行為 要求書	813	地 方 建 設 局	908
予算定員及び俸給額表	816	丙号繰越明許費要求書	910
郵 政 省 所 管	845	丁号国庫債務負担行為 要求書	913
甲号予定経費要求書	845	予算定員及び俸給額表	916
郵 政 本 省	845	自 治 省 所 管	925
通信総合研究所	851	甲号予定経費要求書	925
地方電気通信監理局	853	自 治 本 省	925
丙号繰越明許費要求書	855	消 防 庁	931
予算定員及び俸給額表	856	丙号繰越明許費要求書	934
労 働 省 所 管	861	予算定員及び俸給額表	935
甲号予定経費要求書	861	(参 考)	
労 働 本 省	861	予定経費要求書中の項の索引	941
労働本省研究機関	870	コード番号について	951
中央労働委員会	871		
労働保護官署	873		
職業安定官署	875		
丙号繰越明許費要求書	877		
予算定員及び俸給額表	878		
建 設 省 所 管	887		
甲号予定経費要求書	887		
建 設 本 省	888		
国 土 地 理 院	903		

平成 11 年 度 一 般 会 計 予 算

## 平成 11 年 度 一 般 会 計 予 算

## 予 算 総 則

## (歳入歳出予算)

第 1 条 平成 11 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 81,860,122,402 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

## (継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

## (繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

## (国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 11 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

## (歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

## (公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 11 年度において公債を発行することができる限度額は、9,340,000,000 千円(「甲号歳入歳出予算」に計上した公共事業等予備費のうち使用未決定のもの金額がある場合には、当該金額に相当する金額を控除した金額)とする。

2 「平成 11 年度における公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、21,710,000,000 千円とする。

3 第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成 10 年 10 月 5 日から同年 11 月 14 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、100 通貨単位(10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、1,000 通貨単位)についての値をと

り、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院 参 議 院 国 立 国 会 図 書 館	衆議院施設費 参議院施設費 国立国会図書館施設費
裁 判 所	裁 判 所	裁判所施設費
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院施設費
総 理 府	総 理 本 府 警 察 庁  総 務 庁 北 海 道 開 発 庁	総理大臣官邸施設費、総理本府施設費 船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。) 総務庁施設費 北海道開発庁施設費、北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港漁村整備費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道環境衛生施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保管理事業費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道森林保全整備事業費、北海道森林環境整備事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道災害復旧事業等工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進費

所 管	組 織	項
	科 学 技 術 庁 環 境 庁 沖 縄 開 発 庁 国 土 庁	科学技術庁施設費、科学技術振興費(生活・地域科学技術研究施設整備費補助金に限る。)、科学技術庁試験研究所施設費 環境庁施設費、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、自然公園等事業工事諸費、環境庁研究所施設費 沖縄開発庁(首里城城郭等復元整備費補助金及び沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄文化施設整備費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進費、沖縄特別振興対策特定開発事業推進費 国土庁(地域防災拠点施設整備モデル事業費等補助金、過疎地域活性化施設整備事業費補助金、地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金及び地域間交流支援事業費補助金に限る。)、国土庁防災施設整備費、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、物流効率化特別対策事業費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費、地域戦略プラン事業推進費、離島特定振興事業推進費
法 務 省	法 務 本 省	法務本省(更生保護施設整備費補助金に限る。)、法務省施設費
外 務 省	外 務 本 省 在 外 本 省	外務本省施設費 在外公館施設費
大 蔵 省	大 蔵 本 省 財 務 局 税 関 庁 国 税 庁	大蔵本省施設費、公務員宿舍施設費、特定国有財産整備費 財務局施設費 税関施設費、船舶建造費 税務官署施設費
文 部 省	文 部 本 省 文 部 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁	文部本省施設費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金及び日本体育・学校健康センター施設整備費補助金に限る。)、国立学校施設費、国立学校船舶建造費 文部本省所轄研究所施設費、国立社会教育施設整備費 文化庁施設費、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研究所施設費

所 管	組 織	項
厚 生 省	厚 生 本 省 厚生本省試験研究機関 検 疫 所 国立ハンセン病療養所 国立更生援護機関	保健衛生施設整備費、原爆死没者追悼平和祈念館施設費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、環境衛生施設整備費 厚生本省試験研究所施設費 検疫所施設費 国立ハンセン病療養所施設費 国立更生援護所施設費
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省  農 林 水 産 技 術 会 議 農林水産本省検査指導機関 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農林水産本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、農林水産本省施設費、農業振興費(小規模零細地域対策事業費補助金、山村等振興対策事業費補助金及び農村地域整備開発事業費補助金に限る。)、農業構造改善対策費(農業構造改善事業補助金に限る。)、農産園芸振興費(農業生産体制強化対策事業費補助金に限る。)、畜産振興費(畜産再編総合対策事業費補助金に限る。)、食品流通等対策費(食品流通等総合対策事業費補助金に限る。)、卸売市場施設整備費、海岸事業費、農業生産基盤整備事業費、農村整備事業費、農地等保管理事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費 農林水産業技術振興施設費 農林水産本省検査指導所施設費 地方農政局施設費、海岸事業工費諸費、地すべり対策事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費 林野庁施設費、林業振興費(林業生産流通総合対策施設整備費補助金に限る。)、治山事業費、森林保全整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、森林環境整備事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費 水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(水産業振興総合対策施設整備費補助金及び小規模零細地域対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、漁港漁村整備費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、沿岸漁場整備開発事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	通商産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金、地域産業集積活性化対策施設費補助金及び環境調和型地域振興施設整備費補助金に限る。)、通商産業本省施設費、中心市街地商業等活性化対策費(商業・サービス業集積関連施設整備費補助金及び地域新規産業創出基盤施設整備費補助金に限る。)、工業再配置促進対策費(産業再配置促進施設整備費

所 管	組 織	項
	製品評価技術センター 工業技術院 中小企業庁 通商産業局	補助金に限る。)、情報処理振興対策費(先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金及び先進の情報通信施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費 製品評価技術センター施設費 工業技術院試験研究所施設費 中小企業対策費(中心市街地等商店街・商業集積活性化施設整備費補助金に限る。) 通商産業局施設費
運 輸 省	運輸本省  運輸本省試験研究機関 海上保安庁 気象庁	運輸本省(観光基盤施設整備費補助金に限る。)、運輸本省施設費、運輸施設整備事業団助成費(地方鉄道新線建設費等補助金及び整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金に限る。)、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、都市鉄道・幹線鉄道整備事業費、鉄道防災事業費、新幹線鉄道整備事業費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費 運輸本省試験研究所施設費 海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費 気象官署施設費、静止気象衛星施設費
郵 政 省	郵政本省  通信総合研究所	郵政本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金、電気通信格差是正事業費補助金及び先進の情報通信施設整備費補助金に限る。)、電気通信監理施設費 通信総合研究所施設費
労 働 省	中央労働委員会 職業安定官署	中央労働委員会施設費 職業安定官署施設費
建 設 省	建設本省  国土地理院 建設本省試験研究機関 地方建設局	建設本省施設費、官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、市街地整備事業費(都市開発事業調査費、市街地再開発事業費補助、都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助、田園居住区整備事業費補助、街並み・まちづくり総合支援事業費補助、都市再構築総合支援事業費補助及び都市開発資金融通特別会計へ繰入に限る。)、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費 国土地理院施設費 建設本省試験研究所施設費 地方建設局施設費、道路災害復旧事業工事諸費、都市公園事業工事諸費

所 管	組 織	項
自 治 省	自 治 本 省 消 防 庁	地方公営企業助成費(公営交通施設改良モデル事業費補助金に限る。) 消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金及び市町村消防施設整備費補助金に限る。)

(一時借入金等の最高額)

第 8 条 「財政法」第 7 条第 3 項の規定による大蔵省証券及び一時借入金の最高額は、24,000,000,000 千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条 「財政法」第 15 条第 2 項の規定により平成 11 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000 千円とする。

(損失補償契約、国際機関拠出金等の限度額)

第 10 条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成 11 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 1,847,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 24,060
「公衆衛生修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 204
「農業近代化資金助成法」第 3 条の 2 第 3 項の規定による金額の限度	平成 11 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 210,013
「漁業近代化資金助成法」第 4 条第 3 項の規定による金額の限度	平成 11 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 48,000
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	平成 11 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 12,744,493

2 「アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律」第 2 条第 3 項の規定により平成 11 年度においてアフリカ開発基金に出資することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が 43,810,047 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額を「アフリカ開発基金を設立する協定」第 1 条 1 に規定する計算単位に換算した金額とする。

3 「アフリカ開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 2 項の規定により平成 11 年度においてアフリカ開発銀行に出資することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が 78,116,640 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額を「アフリカ開発銀行を設立する協定」第 5 条\_(b)に規定する計算単位に換算した金額とする。



(債務保証契約の限度額)

第 11 条 次の表の左欄に掲げる法人が平成 11 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 中小企業金融公庫 中小企業債券の元本の償還及び利息の支払	「中小企業金融公庫法」第 25 条の 3	額面総額 520,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2 公営企業金融公庫 公営企業債券の元本の償還及び利息の支払	「公営企業金融公庫法」第 26 条	額面総額 1,705,000,000 千円及びその利息に相当する金額
3 日本道路公団 道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第 28 条	額面総額 106,000,000 千円及びその利息に相当する金額
4 日本鉄道建設公団 鉄道建設債券のうち特例業務に関するもの及び借入金に係る債務	「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」第 28 条	額面総額及び元本金額の合計額 304,300,000 千円並びにその利息に相当する金額
5 石油公団 石油債券及び借入金に係る債務	「石油公団法」第 26 条	額面総額及び元本金額の合計額 588,200,000 千円並びにその利息に相当する金額
6 金属鉱業事業団 金属鉱業債券及び借入金に係る債務	「金属鉱業事業団法」第 25 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 15,900,000 千円並びにその利息に相当する金額
7 運輸施設整備事業団 運輸施設整備債券及び借入金に係る債務	「運輸施設整備事業団法」第 31 条	額面総額及び元本金額の合計額 15,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
8 日本下水道事業団 下水道債券及び借入金に係る債務	「日本下水道事業団法」第 35 条第 1 項	額面総額及び元本金額の合計額 1,000,000 千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>9 社会保険診断報酬支払基金 次に掲げる借入金に係る債務</p> <p>(1) 老人保健関係業務に関するもの (2) 退職者医療関係業務に関するもの</p>	<p>「老人保健法」第 73 条 「国民健康保険法」第 81 条の 12</p>	<p>(1) に掲げる借入金にあっては元本金額 980,000,000 千円及び(2)に掲げる借入金にあっては元本金額 95,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額</p>
<p>10 農林漁業信用基金 借入金に係る債務</p>	<p>「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通に関する暫定措置法」第 7 条第 3 項</p>	<p>元本金額 597,000 千円及びその利息に相当する金額</p>
<p>11 情報処理振興事業協会 借入金に係る債務</p>	<p>「情報処理の促進に関する法律」第 35 条の 2</p>	<p>元本金額 1,500,000 千円及びその利息に相当する金額</p>
<p>12 核燃料サイクル開発機構 核燃料サイクル開発債券及び借入金に係る債務</p>	<p>「核燃料サイクル開発機構法」第 35 条</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額 28,079,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>
<p>13 預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債券及び借入金に係る債務</p> <p>(1) 特例業務に関するもの (2) 金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの (3) 金融機能早期健全化業務に関するもの</p>	<p>「預金保険法」附則第 20 条第 2 項 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第 66 条 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第 5 条第 2 項 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」第 17 条</p>	<p>(1) に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 10,000,000,000 千円、(2) に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 18,000,000,000 千円並びに(3) に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 25,000,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
14 空港周辺整備機構 空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第 53 条	額面総額及び元本金額の合計額 900,000 千円 並びにその利息に相当する金額
15 「証券取引法」第 79 条の 31 第 2 項の規定により設立の認可を受けた法人 借入金に係る債務	「証券取引法」附則第 6 条第 3 項	元本金額 50,000,000 千円及びその利息に相当する金額
16 「保険業法」第 265 条の 9 第 2 項の規定により設立の認可を受けた法人 イ 「保険業法」第 262 条第 2 項第 1 号に掲げる免許を受けた保険会社をその会員とする法人の借入金に係る債務 ロ 「保険業法」第 262 条第 2 項第 2 号に掲げる免許を受けた保険会社をその会員とする法人の借入金に係る債務	「保険業法」附則第 1 条の 5 第 3 項  同 項	元本金額 460,000,000 千円及びその利息に相当する金額  元本金額 65,000,000 千円及びその利息に相当する金額
17 電源開発株式会社 イ 社債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 社債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「電源開発促進法」第 27 条第 1 項  同 項	額面総額 140,000,000 千円並びにその利息に相当する金額 (1)に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州経済通貨統合参加国において平成 11 年 1 月 1 日から新たに用いられた通貨によって額面が表示される社債にあっては、平成 10 年 12 月 31 日における欧州共同体の構成国の一部の通貨の合成価値を構成した各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 38,000,000 千円に相当する

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		これらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
<p>18 関西国際空港株式会社</p> <p>イ 社債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務</p> <p>ロ 社債のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの</p>	<p>「関西国際空港株式会社法」第9条第1項</p> <p>同 項</p>	<p>額面総額 19,200,000 千円及びその利息に相当する金額</p> <p>(1)に掲げる社債にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州経済通貨統合参加国において平成11年1月1日から新たに用いられた通貨によって額面が表示される社債にあつては、平成10年12月31日における欧州共同体の構成国の一部の通貨の合成価値を構成した各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が20,000,000千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>19 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」の規定により指定された民間都市開発推進機構</p> <p>民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務</p>	<p>「民間都市開発の推進に関する特別措置法」</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額 1,170,373,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>20 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務</p>	<p>「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」 第8条第1項</p>	<p>額面総額 8,000,000 千円及びその利息に相当する金額</p>
<p>21 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項各号に掲げる法人 債券又は地方債証券のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの</p>	<p>「国債復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「日本開発銀行法」第37条の3第1項 「日本輸出入銀行法」第39条の3第1項 「日本政策投資銀行法」(仮称) 「国際協力銀行法」(仮称)</p>	<p>(1)に掲げる債券又は地方債証券にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州経済通貨統合参加国において平成11年1月1日から新たに用いられた通貨によって額面が表示される債券又は地方債証券にあつては、平成10年12月31日における欧州共同体の構成国の一部の通貨の合成価値を構成した各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる債券にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が757,000,000千円に相当する債券又は地方債証券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>

2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号から第5号までの各号、第8号、第14号若しくは第17号から第20号までの各号に掲げる法人の事業資金若しくは借入金及び債券により調達する資金又は同項第21号に掲げる法人の債券若しくは地方債証券により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債、地方債証券又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債券を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3 第1項第1号から第8号までの各号、第12号、第14号及び第17号から第21号までの各号に規定する債券、社債又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券、社債又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第12条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分により予算を執行することができな場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第13条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所	管	組	織	項					
総	理	府	総	理	本	府	沖縄特別振興対策調整費、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費		
			北	海	道	開	発	庁	北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道漁港漁村整備費、北海道住宅建設等事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道環境衛生施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林保全整備事業費、北海道

所 管	組 織	項
	防 衛 施 設 庁 経 済 企 画 庁 科 学 技 術 庁  環 境 庁 沖 縄 開 発 庁  国 土 庁	森林環境整備事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進費 施設運営等関連諸費 国民生活安定対策等経済政策推進費、景気情報早期把握推進調査費 科学技術振興調整費、海洋開発及地球科学技術調査研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費 環境基本計画推進調査費、国立機関公害防止等試験研究費、環境研究総合推進費 沖縄振興開発総合調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄文化施設整備費、沖縄保健衛生諸費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄特定開発事業推進費、沖縄特別振興対策特定開発事業推進費 地域活性化施策推進費、災害対策総合推進調整費、新全国総合開発計画推進調査費、地域戦略プラン推進費、奄美郡島園芸振興費、離島振興事業費、牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費、地域戦略プラン事業推進費、離島特定振興事業推進費
大 蔵 省	大 蔵 本 省	公務員宿舍施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舍の設置に係るものに限る。)
文 部 省	文 部 本 省	南極地域観測事業費

(予算の移用)

第 14 条 「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により移用することができる場合は、第 1 表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第 2 表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第 3 表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第 1 表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 総 理 府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
2 農 林 水 産 省	イ 農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林水産本省試験研究機関(農林水産省試験研究所)、農林水産本省検査指導機関(農林水産本省検査指導所のうち、家畜改良センター及び種苗管理センターに係るものに限る。)、林野庁(森林総合研究所、林野庁のうち林木育種センターに係るものに限る。))及び水産庁(水産庁試験研究所、水産大学校、さけ・ます資源管理センター) ロ 農林水産本省(海岸事業費、農地等保全管理事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費)
3 建 設 省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設局(都市公園事業工事諸費)

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
1 総 理 府	北 海 道 開 発 庁	イ 北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道漁港漁村整備費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道環境衛生施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林保全整備事業費、北海道森林環境整備事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 ロ 北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間 ハ イの各項又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費及び航空機燃料税財源北海道空港整備事業費の各項とロの各項
	環 境 庁 沖 縄 開 発 庁	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費 イ 沖縄開発事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費及び農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費の各項の間 ロ 沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費の各項の間 ハ イの各項又は揮発油税等財源沖縄道路整備事業費及び航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費の各項とロの各項
	国 土 庁	離島振興事業費、牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費及び農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費の各項の間



所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
2 農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と地すべり対策事業工事諸費 山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 運 輸 省	運 輸 本 庁  海 上 保 安 庁	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ 港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費 航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費
4 労 働 省	労 働 本 省	特定地域開発就労事業費と職業転換対策事業費
5 建 設 省	建 設 本 省	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ 河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

1 予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

(公共事業等予備費の使用)

第15条 「甲号歳入歳出予算」に計上した公共事業等予備費は、第7条に掲げる経費以外には使用しないものとする。

(俸給予算等の制限)

第16条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第17条 消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院 参 議 院 国 立 国 会 図 書 館	衆議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 参議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 国立国会図書館(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

所 管	組 織	項
裁 判 所	裁 判 所	最高裁判所(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣	内 閣 官 房	内閣官房(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	人 事 院	人事院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
総 理 府	総 理 本 府	総理本府(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	金 融 再 生 委 員 会	金融再生委員会(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	金 融 監 督 庁	金融監督庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	宮 内 庁	宮内庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	総 務 庁	総務庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	北 海 道 開 発 庁	北海道開発庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	防 衛 本 庁	防衛本庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	防 衛 施 設 庁	防衛施設庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	経 済 企 画 庁	経済企画庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	科 学 技 術 庁	科学技術庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	環 境 庁	環境庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	沖 縄 開 発 庁	沖縄開発庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
国 土 庁	国土庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)	
法 務 省	法 務 本 省	法務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
外 務 省	外 務 本 省	外務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
大 蔵 省	大 蔵 本 省	大蔵本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に限る。)、日本鉄道共済組合等助成費(基礎年金日本鉄道共済組合等負担金に限る。)
	国 税 庁	税務官署(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文 部 省	文 部 本 省	文部本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校助成費(基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)

所 管 省	組 織 本 省	項
厚 生 省	厚 生 本 省	厚生本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、社会福祉諸費(高齢者居宅介護事業費補助金に限る。)、老人福祉費(臨時老人薬剤費特別給付金、老人医療給付費負担金及び特別養護老人ホーム保護費負担金に限る。)、国民健康保険助成費(老人保健医療費拠出金補助金、老人保健医療費拠出金負担金及び老人保健医療費拠出金財政調整交付金に限る。)、社会保険国庫負担金(老人保健医療費拠出金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、厚生年金保険国庫負担金(基礎年金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、国民年金国庫負担金(基礎年金国民年金特別会計へ繰入に限る。)
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省  林 野 庁	農林水産本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、農業振興費(基礎年金農林漁業団体職員共済組合費補助金に限る。)  林野庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	通商産業本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
運 輸 省	運 輸 本 省	運輸本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
郵 政 省	郵 政 本 省	郵政本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
労 働 省	労 働 本 省	労働本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
建 設 省	建 設 本 省	建設本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
自 治 省	自 治 本 省	自治本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

## 甲号 歳入歳出予算

## 歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		1,982,396	
				1,010,955	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	973,910	
				国 有 財 産 使 用 収 入	37,045
		諸 収 入		971,441	
			国 会 議 員 互 助 年 金 法 納 金	959,903	
			弁 償 及 返 納 金	1,411	
			物 品 売 払 収 入	604	
			雑 収 入	9,523	
		裁 判 所	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	
	784,180				
諸 収 入	国 有 財 産 貸 付 収 入			784,180	
				6,613,100	
	許 可 及 手 数 料			1,612	
				懲 罰 及 没 収 金	107,284
				弁 償 及 返 納 金	99,292
				物 品 売 払 収 入	2,572

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院	雑 収 入		雑 入	6,402,340	
				27,539	
			国 有 財 産 利 用 収 入	23,956	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	23,893	
			国 有 財 産 使 用 収 入	63	
			諸 収 入	3,583	
			弁 償 及 返 納 金	3,521	
			物 品 売 払 収 入	42	
			雑 入	20	
			内 閣	雑 収 入	
総 理 府	官 業 益 金 及 官 業 収 入	官 業 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	23,764	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	20,997	
			国 有 財 産 使 用 収 入	2,767	
			諸 収 入	355	
			弁 償 及 返 納 金	96	
			物 品 売 払 収 入	9	
			雑 入	250	
				15,654,937	
				15,654,937	
				15,654,937	
	651,572				
	356,458				
		病 院 収 入			
		国 有 財 産 処 分 収 入			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			国有財産売却収入	356,458	
		回収金等収入		295,114	
			貸付金等回収金収入	222,304	
			事故補償費返還金	72,810	
	雑 収 入			34,819,596	
		国有財産利用収入		11,285,898	
			国有財産貸付収入	11,043,876	
			国有財産使用収入	232,930	
			利 子 収 入	9,092	
		納 付 金		5,362,798	
			雑 納 付 金	5,362,798	
		諸 収 入		18,170,900	
			特別会計受入金	289,207	
			授業料及入学検定料	5,737	
			受託調査試験及役務収入	48,592	
			弁償及返納金	13,721,017	
			物品売却収入	366,317	
			雑 収 入	3,740,030	
			計	51,126,105	
法 務 省	雑 収 入			95,555,427	
		国有財産利用収入		771,171	
			国有財産貸付収入	771,171	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		諸 收 入		94,784,256	
			懲 罰 及 没 収 金	78,831,719	
			弁 償 及 返 納 金	1,116,015	
			矯 正 官 署 作 業 収 入	12,197,321	
			物 品 売 払 収 入	45,963	
			雑 入	2,593,238	
外 務 省	雑 収 入			8,120,104	
		国 有 財 産 利 用 収 入		1,212,079	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,183,637	
			利 子 収 入	28,442	
		諸 收 入		6,908,025	
			許 可 及 手 数 料	5,350,101	
			弁 償 及 返 納 金	1,511,414	
			物 品 売 払 収 入	36,355	
			雑 入	10,155	
大 蔵 省	租 税 及 印 紙 収 入			45,908,000,000	
		租 税		45,598,000,000	
			所 得 税	15,685,000,000	
			法 人 税	10,428,000,000	
			相 続 税	1,948,000,000	
			地 価 税	3,000,000	
			消 費 税	10,376,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			酒 税	1,981,000,000	
			た ば こ 税	896,000,000	
			揮 発 油 税	2,045,000,000	
			石 油 ガ ス 税	15,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	90,000,000	
			石 油 税	496,000,000	
			自 動 車 重 量 税	841,000,000	
			関 税	785,000,000	
			と ん 税	9,000,000	
		印 紙 収 入		310,000,000	
			印 紙 収 入	310,000,000	
	官 業 益 金 及 官 業 収 入			4,233,641	
		官 業 益 金		4,233,641	
			印刷局特別会計受入金	4,233,641	
	政 府 資 産 整 理 収 入			325,773,829	
		国 有 財 産 処 分 収 入		325,770,542	
			国 有 財 産 売 払 収 入	325,770,542	
		回 収 金 等 収 入		3,287	
			特 別 会 計 整 理 収 入	2,760	
			引 継 債 権 整 理 収 入	527	
	雑 収 入			2,387,070,116	
		国 有 財 産 利 用 収 入		49,584,668	



主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			国有財産貸付収入	48,732,500	
			国有財産使用収入	9,312	
			配当金収入	2,750	
			利子収入	840,106	
		納 入 金		490,600,000	
			日本銀行納付金	490,600,000	
		雑 収 入		1,846,885,448	
			文官恩給費特別会計等負担金	10,938,507	
			特別会計受入金	1,756,608,236	
			許可及手数料	4,296,393	
			受託調査試験及役務収入	9,328,300	
			懲罰及没収金	327,968	
			弁償及返納金	1,472,095	
			物品売払収入	10,689	
			貨幣回収準備資金受入	62,079,938	
			雑 入	1,823,322	
	公 債 金			31,050,000,000	
		公 債 金		31,050,000,000	
			公 債 金	9,340,000,000	
			特 例 公 債 金	21,710,000,000	
			計	79,675,077,586	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)				
文 部 省	雑 収 入		国有財産利用収入	4,000,751				
				1,984,637				
			国有財産貸付収入	179,695				
			国有財産使用収入	1,804,942				
			諸 収 入	2,016,114				
			授業料及入学検定料	22,620				
			許可及手数料	12,729				
			受託調査試験及役務収入	3,174				
			弁償及返納金	1,743,401				
			物品売払収入	52,994				
			雑 収 入	181,196				
			厚 生 省	官業益金及官業収入		官 業 収 入	1,556,808	
							1,556,808	
						病 院 収 入	1,556,808	
政府資産整理収入	1,085,490							
回 収 金 等 収 入	1,085,490							
貸付金等回収金収入	1,085,490							
雑 収 入	45,036,443							
国有財産利用収入	169,654							
国有財産貸付収入	131,680							
国有財産使用収入	17,354							
	利 子 収 入	20,620						

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		諸 収 入		44,866,789	
			授業料及入学検定料	53,189	
			許 可 及 手 数 料	40,940	
			受託調査試験及役務収入	336,029	
			弁 償 及 返 納 金	40,944,456	
			物 品 売 払 収 入	3,156,034	
			雑 入	336,141	
			計	47,678,741	
農 林 水 産 省	雑 収 入			468,024,849	
		国 有 財 産 利 用 収 入		580,365	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	497,470	
			国 有 財 産 使 用 収 入	82,895	
		納 付 金		423,033,000	
			日 本 中 央 競 馬 会 納 付 金	423,033,000	
		諸 収 入		44,411,484	
			特 別 会 計 受 入 金	29,953,905	
			公 共 事 業 費 負 担 金	9,831,828	
			授業料及入学検定料	449,905	
			許 可 及 手 数 料	11,472	
			受託調査試験及役務収入	194,814	
			弁 償 及 返 納 金	1,867,270	
			物 品 売 払 収 入	768,037	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
通 商 産 業 省	専 売 納 付 金	アルコール専売事業特別 会計納付金	雑 入	1,334,253	
				20,327,324	
				20,327,324	
				20,327,324	
			政 府 資 産 整 理 収 入	1,170	
			回 収 金 等 収 入	1,170	
			特 別 会 計 整 理 収 入	1,170	
			雑 収 入	5,591,854	
			国 有 財 産 利 用 収 入	249,994	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	143,325	
			国 有 財 産 使 用 収 入	106,669	
			諸 収 入	5,341,860	
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	26,573	
			許 可 及 手 数 料	6,348	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	80,839	
			弁 償 及 返 納 金	1,077,024	
			物 品 売 払 収 入	46,104	
雑 入	4,104,972				
	計	25,920,348			
運 輸 省	政 府 資 産 整 理 収 入	国 有 財 産 処 分 収 入		927,406	
				328,089	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			国有財産売却収入	328,089	
		回収金等収入		599,317	
			貸付金等回収金収入	599,317	
	雑 収 入			2,801,659	
		国有財産利用収入		737,809	
			国有財産貸付収入	580,012	
			国有財産使用収入	157,797	
		諸 収 入		2,063,850	
			公共事業費負担金	1,399,624	
			授業料及入学検定料	365,779	
			受託調査試験及役務収入	64,112	
			懲罰及没収金	42,000	
			弁償及返納金	157,236	
			物品売却収入	30,072	
			雑 収 入	5,027	
			計	3,729,065	
郵 政 省	租 税 及 印 紙 収 入			1,211,000,000	
		印 紙 収 入		1,211,000,000	
			印 紙 収 入	1,211,000,000	
	政 府 資 産 整 理 収 入			338,263	
		回 収 金 等 収 入		338,263	
			貸付金等回収金収入	338,263	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入			233,334,503	
		国有財産利用収入		26,028	
			国有財産貸付収入	25,833	
			国有財産使用収入	195	
		諸 収 入		233,308,475	
			特別会計受入金	200,000,000	
			弁償及返納金	7,342	
			物品売払収入	96	
			電波利用料収入	33,300,278	
			雑 入	759	
			計	1,444,672,766	
労 働 省	雑 収 入			2,368,381	
		国有財産利用収入		130,736	
			国有財産貸付収入	130,736	
		諸 収 入		2,237,645	
			弁償及返納金	733,416	
			物品売払収入	39	
			雑 入	1,504,190	
建 設 省	雑 収 入			24,385,946	
		国有財産利用収入		2,836,458	
			国有財産貸付収入	447,682	
			国有財産使用収入	2,388,776	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
自 治 省	雑 収 入	諸 収 入		21,549,488	
			公共事業費負担金	18,184,127	
			受託調査試験及役務収入	112,518	
			弁償及返納金	1,111,230	
			物品売払収入	28,907	
			雑 入	2,112,706	
		国有財産利用収入		30,999	
				25,953	
			国有財産貸付収入	25,953	
			諸 収 入	5,046	
			弁償及返納金	1,020	
			雑 入	4,026	
歳 入 総 計				81,860,122,402	

歳		出			
所	管	組	織	項	金額(千円)
皇		室	費	内 廷 費	324,000
				宮 廷 費	6,289,640
				皇 族 費	306,525
				計	6,920,165
国	会	衆	議	院	衆 議 院
					衆 議 院 施 設 費
					衆 議 院 予 備 経 費
					計
					70,877,448
		参	議	院	参 議 院
					参 議 院 施 設 費
					参 議 院 予 備 経 費
					計
					42,286,728
		国 立 国 会 図 書 館		国 立 国 会 図 書 館	15,517,906
				国 立 国 会 図 書 館 施 設 費	9,853,310
				計	25,371,216
		裁 判 官 訴 追 委 員 会		裁 判 官 訴 追 委 員 会	144,449
		裁 判 官 弾 劾 裁 判 所		裁 判 官 弾 劾 裁 判 所	122,015
		国 会 所		管 合 計	138,801,856
裁 判 所		裁 判 所		最 高 裁 判 所	80,999,366



所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		下 級 裁 判 所	200,308,600
		裁 判 費	18,714,022
		裁 判 所 施 設 費	12,173,419
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000
		計	312,203,407
	検 察 審 査 会	検 察 審 査 会	6,202,950
	裁 判 所 所 管 合 計		318,406,357
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	16,453,583
		会 計 検 査 院 施 設 費	87,948
		計	16,541,531
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房	9,710,699
		安 全 保 障 会 議	294,167
		計	100,004,866
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	1,144,268
	人 事 院	人 事 院	9,830,319
	内 閣 所 管 合 計		20,979,453
総 理 府	総 理 本 府	総 理 本 府	27,030,335
		沖 縄 特 別 振 興 対 策 調 整 費	5,000,000
		沖 縄 米 軍 基 地 所 在 市 町 村 活 性 化 特 別 事 業 費	5,143,464
		総 理 大 臣 官 邸 施 設 費	11,916,831
		総 理 本 府 施 設 費	1,556,610

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	50,647,240	
	日 本 学 術 会 議	日 本 学 術 会 議	1,325,770	
	国 際 平 和 協 力 本 部	国 際 平 和 協 力 本 部	569,994	
	公 正 取 引 委 員 会	公 正 取 引 委 員 会	5,781,368	
	警 察 庁	警 察 庁	165,818,303	
		千葉県警察新東京国際空 港警備隊費	11,067,139	
		船 舶 建 造 費	866,336	
		科 学 警 察 研 究 所	2,200,486	
		皇 宮 警 察 本 部	8,981,262	
		警 察 庁 施 設 費	13,143,505	
		都 道 府 県 警 察 費 補 助	56,576,550	
		計	258,653,581	
	公 害 等 調 整 委 員 会	公 害 等 調 整 委 員 会	637,024	
	金 融 再 生 委 員 会	金 融 再 生 委 員 会	1,246,564	
	金 融 監 督 庁	金 融 監 督 庁	6,847,069	
	宮 内 庁	宮 内 庁	11,967,975	
	総 務 庁	総 務 庁	51,804,093	
		総 務 庁 施 設 費	41,319	
		恩 給 費	1,380,027,050	
		恩 給 支 給 事 務 費	4,775,820	
		国連アジア統計研修協力 費	559,549	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		統 計 調 査 費	12,704,852	
		国 勢 調 査 費	3,322,921	
		青 少 年 対 策 本 部	3,000,769	
		北 方 対 策 本 部	1,294,191	
		計	1,457,566,564	
	北 海 道 開 発 庁	北 海 道 開 発 庁	18,581,341	
		北 海 道 開 発 庁 施 設 費	37,932	
		北 海 道 開 発 計 画 費	141,680	
		北 海 道 開 発 事 業 指 導 監 督 費	428,927	
		北 海 道 治 水 事 業 費	132,149,000	
		北 海 道 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費	1,544,000	
		北 海 道 治 山 事 業 費	17,854,000	
		北 海 道 海 岸 事 業 費	6,764,000	
		北 海 道 治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費	10,713,000	
		揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費	230,453,000	
		北 海 道 道 路 整 備 事 業 費	71,513,000	
		北 海 道 道 路 事 業 工 事 諸 費	28,588,000	
		北 海 道 港 湾 事 業 費	48,199,000	
		北 海 道 漁 港 漁 村 整 備 費	40,190,000	
		北 海 道 空 港 整 備 事 業 費	5,737,000	
		航 空 機 燃 料 税 財 源 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費	8,109,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道港湾漁港空港整備 事業工事諸費	7,856,000	
		北海道住宅建設等事業費	32,779,000	
		北海道住宅対策諸費	5,283,000	
		北海道都市計画事業費	71,749,000	
		北海道都市公園事業工事 諸費	128,000	
		北海道環境衛生施設整備 費	14,341,000	
		北海道農業生産基盤整備 事業費	120,550,954	
		牛肉等関税財源北海道農 業生産基盤整備事業費	2,430,000	
		北海道農村整備事業費	23,938,139	
		北海道農地等保全管理事 業費	6,991,197	
		北海道農業生産基盤整備 事業等工事諸費	11,289,710	
		北海道森林保全整備事業 費	12,664,000	
		北海道森林環境整備事業 費	1,477,000	
		北海道沿岸漁場整備開発 事業費	8,282,000	
		北海道災害復旧事業等工 事諸費	679,579	
		農林漁業用揮発油税財源 身替北海道農道等整備事 業費	6,296,000	
		北海道特定開発事業推進 費	2,180,000	
		計	949,917,459	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	2,427,940,297	
		武器車両等購入費	445,281,724	
		航空機購入費	280,294,345	
		艦船建造費	81,966,517	
		平成7年度甲型警備艦建造費	43,261,660	
		平成7年度潜水艦建造費	20,684,159	
		平成8年度甲型警備艦建造費	34,552,064	
		平成8年度潜水艦建造費	7,894,056	
		平成9年度甲型警備艦建造費	19,127,098	
		平成9年度潜水艦建造費	21,857,518	
		平成10年度甲型警備艦建造費	7,350,784	
		平成10年度潜水艦建造費	442,082	
		平成11年度甲型警備艦建造費	108,368	
		平成11年度潜水艦建造費	68,085	
		施設整備費	182,244,265	
		装備品等整備諸費	630,427,387	
		施設整備等附帯事務費	5,212,542	
		研究開発費	130,695,210	
		計	4,339,408,161	
	防 衛 施 設 庁	防 衛 施 設 庁	35,762,821	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		調 達 労 務 管 理 費	152,896,650	
		施 設 運 営 等 関 連 諸 費	401,613,287	
		提 供 施 設 移 設 整 備 費	2,102,239	
		相 互 防 衛 援 助 協 定 交 付 金	129,209	
		計	592,504,206	
	経 済 企 画 庁	経 済 企 画 庁	12,384,448	
		国民生活安定対策等経済 政策推進費	1,460,000	
		景気情報早期把握推進調 査費	200,000	
		経 済 研 究 所	1,054,561	
		計	15,099,009	
	科 学 技 術 庁	科 学 技 術 庁	21,321,865	
		科 学 技 術 庁 施 設 費	4,578,240	
		科 学 技 術 振 興 費	317,046,703	
		科 学 技 術 振 興 調 整 費	30,200,000	
		海洋開発及地球科学技術 調査研究促進費	29,798,062	
		原子力平和利用研究促進 費	157,355,511	
		国立機関原子力試験研究 費	2,410,195	
		放 射 能 調 査 研 究 費	1,179,631	
		科 学 技 術 庁 試 験 研 究 所	46,467,787	
		科 学 技 術 庁 試 験 研 究 所 施 設 費	4,942,669	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	615,300,663	
	環 境 庁	環 境 庁	48,415,120	
		環 境 庁 施 設 費	48,472	
		環境基本計画推進調査費	200,000	
		国立機関公害防止等試験 研究費	1,952,907	
		環境研究総合推進費	2,850,000	
		公害防止等調査研究費	4,520,551	
		自然公園等管理費	1,645,257	
		環境保全施設整備費	881,549	
		自然公園等事業費	15,823,429	
		自然公園等事業工事諸費	662,571	
		環 境 庁 研 究 所	8,767,210	
		環境庁研究所施設費	248,193	
		計	86,015,259	
	沖 縄 開 発 庁	沖 縄 開 発 庁	22,643,218	
		沖縄振興開発総合調査費	200,000	
		沖縄教育振興事業費	13,565,436	
		沖縄文化施設整備費	252,022	
		沖縄保健衛生諸費	302,782	
		沖縄保健衛生施設整備費	1,223,872	
		沖縄農業振興費	2,902,677	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖繩開発事業指導監督費	54,711	
		揮発油税等財源沖繩道路整備事業費	82,270,000	
		沖 繩 開 発 事 業 費	187,912,842	
		航空機燃料税財源沖繩空港整備事業費	1,965,000	
		牛肉等関税財源沖繩農業生産基盤整備事業費	865,000	
		農林漁業用揮発油税財源 身替沖繩農道等整備事業費	714,000	
		沖 繩 住 宅 対 策 諸 費	3,054,000	
		沖繩治水事業工事諸費	1,553,194	
		沖繩道路事業工事諸費	1,236,000	
		沖繩港湾空港整備事業工事諸費	826,504	
		沖繩都市公園事業工事諸費	143,517	
		沖繩農業生産基礎整備事業工事諸費	855,943	
		沖繩特定開発事業推進費	672,000	
		沖繩特別振興対策特定開発事業推進費	5,000,000	
		計	328,212,718	
	国 土 庁	国 土 庁	26,916,950	
		地域活性化施策推進費	1,000,000	
		災害対策総合推進調整費	305,400	
		国土庁防災施設整備費	46,203	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		新全国総合開発計画推進調査費	250,000	
		地域戦略プラン推進費	5,000,000	
		国 土 調 査 費	14,178,786	
		豪雪地帯対策特別事業費	197,907	
		振興山村開発総合特別事業費	489,878	
		小笠原諸島振興開発事業費	2,709,630	
		離島振興特別事業費	825,773	
		奄美群島園芸振興費	86,571	
		物流効率化特別対策事業費	90,364,000	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	35,771,000	
		離島振興事業費	166,910,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	2,790,000	
		農村総合整備計画調査費	254,000	
		牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	310,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	3,512,000	
		水資源開発事業費	70,938,228	
		国土総合開発事業調整費	29,749,000	
		地域戦略プラン事業推進費	200,000,000	
		離島特定振興事業推進費	400,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		計	653,005,326
	総 理 府 所 管	合 計	9,374,705,950
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省	101,137,989
		登 記 事 務 費	75,855,663
		訟 務 費	1,688,439
		外 国 人 登 録 事 務 費	5,192,124
		法 務 省 施 設 費	20,658,562
		計	204,532,777
	法 務 総 合 研 究 所	法 務 総 合 研 究 所	2,094,221
		国連犯罪防止アジア地域 研修協力費	337,515
		計	2,431,736
	法 務 局	法 務 局	17,551,000
	検 察 庁	検 察 官 署	99,010,703
		検 察 費	5,820,966
		計	104,831,669
	矯 正 官 署	矯 正 官 署	165,222,747
		矯 正 収 容 費	31,429,884
		刑 務 所 作 業 費	3,814,233
		計	200,466,864
	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署	11,668,708
		補 導 援 護 費	6,898,250

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	18,566,958	
	地方入国管理官署	地方入国管理官署	24,986,218	
		護送収容費	1,513,955	
		計	26,500,173	
	公安審査委員会	公安審査委員会	77,368	
	公安調査庁	公安調査庁	17,981,259	
		法務省所管合計	592,939,804	
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省	83,685,155	
		外務本省施設費	676,508	
		経済協力費	244,386,671	
		国際分担金其他諸費	128,328,979	
		国際協力事業団事業費	176,997,315	
		計	634,074,628	
	在 外 公 館	在 外 公 館	116,990,733	
		在外公館施設費	8,456,150	
		計	125,446,883	
		外務省所管合計	759,521,511	
大 蔵 省	大 蔵 本 省	大 蔵 本 省	73,153,110	
		大蔵本省施設費	119,756	
		国家公務員共済組合連合会等助成費	20,854,072	
		日本鉄道共済組合等助成費	534,369	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		産業投資特別会計へ繰入	159,533,000	
		国 債 費	19,831,923,038	
		公務員宿舍施設費	17,325,266	
		政 府 出 資	330,120,000	
		経 済 協 力 費	49,921,842	
		アジア開発銀行出資	639,513	
		米州投資公社出資	461,652	
		多数国間投資保証機関出資	445,044	
		欧州復興開発銀行出資	1,267,891	
		アフリカ開発銀行出資	585,876	
		国民生活金融公庫補給金	38,502,000	
		特定国有財産整備費	1,807,000	
		公共事業等予備費	500,000,000	
		予 備 費	350,000,000	
		決算調整資金へ繰入	1,617,413,246	
		計	22,994,606,675	
	財 務 局	財 務 局	65,917,275	
		財 務 局 施 設 費	122,385	
		計	66,039,660	
	税 関	税 関	88,143,632	
		税 関 施 設 費	234,630	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		船 舶 建 造 費	489,195	
		計	88,867,457	
	国 税 庁	税 務 官 署	697,364,236	
		国 税 不 服 審 判 書	5,337,089	
		釀 造 研 究 所	801,438	
		税 務 官 署 施 設 費	2,722,054	
		しょうちゅう乙類製造業 安定対策費	269,683	
		計	706,494,500	
	大 蔵 省 所 管 合 計		23,856,008,292	
文 部 省	文 部 本 省	文 部 本 省	81,497,097	
		文 部 本 省 施 設 費	3,391,795	
		教 育 統 計 調 査 費	861,824	
		文 化 功 労 者 年 金	619,500	
		生 涯 学 習 振 興 費	10,565,638	
		義 務 教 育 教 科 書 費	42,634,267	
		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	2,902,971,000	
		養 護 学 校 教 育 費 国 庫 負 担 金	138,000,413	
		学 校 教 育 振 興 費	109,491,618	
		公 立 文 教 施 設 整 備 費	163,801,000	
		公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	720,900	
		育 英 事 業 費	117,183,139	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		私立学校助成費	447,489,619	
		科学振興費	179,503,450	
		南極地域観測事業費	2,938,685	
		体育振興費	9,944,781	
		国立学校運営費	1,468,832,510	
		国立学校施設費	83,050,199	
		国立学校船舶建造費	1,822,413	
		計	5,765,319,848	
	文 部 本 省 所 轄 機 関	文部本省所轄研究所	4,928,502	
		文部本省所轄研究所施設費	376,176	
		日本学士院	567,165	
		国立社会教育施設運営費	10,723,230	
		国立社会教育施設整備費	8,259,908	
		計	24,854,981	
	文 化 庁	文化庁	15,755,015	
		文化庁施設費	3,714,215	
		文化振興費	8,563,372	
		文化財保存事業費	19,902,056	
		文化財保存施設整備費	17,552,618	
		国立博物館	3,810,612	
		国立博物館施設費	531,737	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立美術館	4,436,537	
		国立美術館施設費	1,256,201	
		文化庁研究所	3,929,302	
		文化庁研究所施設費	607,307	
		日本芸術院	445,142	
		計	80,504,114	
	文 部 省 所 管 合 計		5,870,678,943	
厚 生 省	厚 生 本 省	厚生本省	108,400,871	
		厚生統計調査費	5,125,180	
		科学研究費	61,739,923	
		保健衛生諸費	76,129,167	
		保健衛生施設整備費	43,893,030	
		原爆障害対策費	154,328,145	
		原爆死没者追悼平和祈念館施設費	251,907	
		結核医療費	8,700,301	
		精神保健費	50,996,054	
		国立病院及療養所経営費	130,209,442	
		国立病院及療養所施設費	11,590,834	
		廃棄物処理事業災害対策費	100,000	
		社会福祉諸費	382,519,304	
		社会福祉施設整備費	172,118,918	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		生 活 保 護 費	1,152,370,001	
		婦 人 保 護 費	1,614,446	
		災 害 救 助 等 諸 費	3,040,000	
		身 体 障 害 者 保 護 費	104,187,299	
		遺 族 及 留 守 家 族 等 援 護 費	92,155,123	
		老 人 福 祉 費	2,819,642,608	
		兒 童 保 護 費	734,592,963	
		兒 童 扶 養 手 当 給 付 諸 費	242,687,533	
		特 別 兒 童 扶 養 手 当 等 給 付 諸 費	106,357,049	
		兒 童 手 当 国 庫 負 担 金	28,062,591	
		母 子 福 祉 費	5,790,000	
		健 康 保 険 組 合 助 成 費	14,727,081	
		国 民 健 康 保 険 助 成 費	3,165,658,339	
		農 業 者 年 金 実 施 費	1,182,953	
		厚 生 年 金 基 金 連 合 会 等 助 成 費	705,070	
		国 民 年 金 基 金 等 助 成 費	1,385,001	
		社 会 保 険 国 庫 負 担 金	1,024,228,486	
		厚 生 年 金 保 険 国 庫 負 担 金	3,635,618,854	
		国 民 年 金 国 庫 負 担 金	1,530,575,639	
		環 境 衛 生 施 設 整 備 費	293,840,772	
		計	16,164,524,884	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	14,753,627	
		血清等製造及検定費	1,327,046	
		厚生本省試験研究所施設費	2,882,904	
		計	18,963,577	
	検 疫 所	検 疫 所	8,242,989	
		検 疫 所 施 設 費	91,700	
		計	8,334,689	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	37,150,201	
		国立ハンセン病療養所施設費	4,426,380	
		計	41,576,581	
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	10,309,513	
		国立更生援護所施設費	657,084	
		計	10,966,597	
	地 方 医 務 局	地 方 医 務 局	1,481,110	
麻薬取締官事務所		1,981,040		
	厚生省所管合計	16,247,828,478		
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省	99,380,235	
		農林水産本省施設費	349,668	
		農林漁業金融費	104,371,935	
		農業保険費	138,152,498	
		農林漁業統計情報費	14,802,312	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農 業 振 興 費	204,792,577	
		農業構造改善対策費	36,025,405	
		農業者年金等実施費	88,274,270	
		農 産 園 芸 振 興 費	56,120,460	
		農業改良資金助成費	10,000	
		緊急生産調整推進対策費	25,345,742	
		国産大豆等保護対策費	9,094,609	
		農業改良普及対策費	33,129,550	
		畜 産 振 興 費	45,158,629	
		牛肉等関税財源畜産振興費	113,040,395	
		家畜伝染病予防費	995,858	
		飼料需給安定費	4,000,000	
		食品流通等対策費	14,130,086	
		卸売市場施設整備費	8,603,000	
		糖 価 安 定 対 策 費	15,762,088	
		農業生産基盤整備事業等 指導監督費	271,061	
		海 岸 事 業 費	9,586,012	
		農業生産基盤整備事業費	385,802,127	
		牛肉等関税財源農業生産 基盤整備事業費	7,954,000	
		農 村 整 備 事 業 費	309,654,411	
		農地等保全管理事業費	102,383,037	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費	32,897,530	
		農業施設災害復旧事業費	8,174,372	
		農業施設災害関連事業費	1,357,125	
		計	1,869,618,992	
	農 林 水 産 技 術 会 議	農 林 水 産 技 術 会 議	2,405,051	
		農林水産業技術振興費	32,862,754	
		農林水産業技術振興施設 費	2,459,194	
		計	37,726,999	
	農林水産本省試験研究機 関	農林水産本省試験研究所	40,989,766	
	農林水産本省検査指導機 関	農林水産本省検査指導所	29,409,779	
		農林水産本省検査指導所 施設費	1,572,291	
		計	30,982,070	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	56,642,796	
		地方農政局施設費	335,734	
		海岸事業工事諸費	373,988	
		地すべり対策事業工事諸 費	619,895	
		農業施設災害復旧事業等 工事諸費	7,238	
		計	57,979,651	
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	2,926,335	
	食 糧 庁	食 糧 庁	6,362,850	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		主要食糧需給安定費	243,342,642	
		計	249,705,492	
	林 野 庁	林 野 庁	53,223,771	
		林 野 庁 施 設 費	212,551	
		林 業 振 興 費	43,924,475	
		山 林 事 業 指 導 監 督 費	46,993	
		治 山 事 業 費	164,889,000	
		森 林 保 全 整 備 事 業 費	101,907,000	
		農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 林 道 整 備 事 業 費	3,458,000	
		森 林 開 発 公 団 事 業 費	15,795,000	
		森 林 開 発 公 団 事 業 助 成 費	34,892,000	
		森 林 環 境 整 備 事 業 費	26,452,000	
		山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	4,081,000	
		山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	4,198,000	
		森 林 総 合 研 究 所	7,564,594	
		計	460,644,384	
	水 産 庁	水 産 庁	7,929,682	
		水 産 庁 施 設 費	2,499,541	
		船 舶 建 造 費	2,117,896	
		漁 業 調 査 取 締 費	18,561,301	
		水 産 業 振 興 費	52,802,028	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		漁港整備事業指導監督費	21,371	
		海 岸 事 業 費	11,584,000	
		漁 港 漁 村 整 備 費	96,567,000	
		農林漁業用揮発油税財源 身替漁港関連道整備事業 費	2,237,000	
		沿岸漁場整備開発事業費	20,955,000	
		漁港施設災害復旧事業費	393,405	
		漁港施設災害関連事業費	2,000	
		水産庁試験研究所	8,795,973	
		水 産 大 学 校	2,485,676	
		さけ・ます資源管理セン ター	1,757,327	
		計	228,709,200	
		農 林 水 産 省 所 管 合 計	2,979,282,889	
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	114,452,465	
		通商産業本省施設費	935,000	
		商工鉱業統計調査費	1,213,016	
		中小商工業等統計調査費	3,301,144	
		経 済 協 力 費	32,819,729	
		中心市街地商業等活性化 対策費	8,082,177	
		工業再配置促進対策費	1,916,784	
		情報処理振興対策費	9,284,737	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		航空機国際共同開発促進費	2,936,986	
		繊維産業構造改善対策費	343,471	
		工業用水道事業費	10,388,000	
		計	185,673,509	
	製品評価技術センター	製品評価技術センター	4,101,808	
		製品評価技術センター施設費	189,090	
		計	4,290,898	
	工業技術院	工業技術院	3,777,073	
		鉦工業技術振興費	35,175,751	
		中小企業新技術研究開発費	1,909,018	
		産業技術基盤研究開発費	1,417,274	
		エネルギー技術研究開発費	346,467	
		工業技術院試験研究所	43,376,576	
		工業技術院試験研究所施設費	3,501,357	
		計	89,503,516	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	3,996,417	
		エネルギー対策費	781,355	
		石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	488,000,000	
		地下資源対策費	5,148,767	
		計	497,926,539	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
運 輸 省	中 小 企 業 庁	中 小 企 業 庁	1,748,808		
		中 小 企 業 対 策 費	117,420,533		
		計	119,169,341		
	通 商 産 業 局	通 商 産 業 局	17,643,858		
		通 商 産 業 局 施 設 費	215,565		
		商 工 鉱 業 統 計 調 査 費	432,986		
		工 ネ ル ギ - 対 策 費	341,554		
		計	18,633,963		
	鉦 山 保 安 監 督 官 署	鉦 山 保 安 監 督 官 署	2,002,251		
	通 商 産 業 省 所 管 合 計			917,200,017	
	運 輸 本 省	運 輸 本 省	87,265,800		
		運 輸 本 省 施 設 費	233,405		
		観 光 事 業 費	3,315,172		
		運 輸 施 設 整 備 事 業 団 助 成 費	25,076,145		
		日 本 鉄 道 建 設 公 団 助 成 費	65,000,000		
		海 運 助 成 費	4,199,980		
		造 船 業 基 盤 整 備 対 策 費	500,173		
船 員 雇 用 促 進 対 策 事 業 費		586,622			
港 湾 等 事 業 指 導 監 督 費		148,691			
海 岸 事 業 費		31,337,307			
	海 岸 事 業 工 事 諸 費	402,693			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		港 湾 事 業 費	215,022,000	
		空 港 整 備 事 業 費	50,773,044	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	77,077,956	
		都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	66,664,000	
		鉄 道 防 災 事 業 費	603,000	
		新幹線鉄道整備事業費	31,700,000	
		港湾施設災害復旧事業費	801,257	
		港湾災害復旧事業工事諸費	15,212	
		港湾施設災害関連事業費	12,000	
		計	660,734,457	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	6,164,307	
		運輸本省試験研究所施設費	465,974	
		計	6,630,281	
	運輸本省教育機関	学 校 及 訓 練 所	12,768,891	
	地 方 運 輸 局	地 方 運 輸 局	24,949,116	
	港 湾 建 設 局	港 湾 建 設 局	4,846,090	
	地 方 航 空 局	地 方 航 空 局	1,768,814	
	船 員 労 働 委 員 会	船 員 労 働 委 員 会	791,643	
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署	151,524,263	
		海上保安官署施設費	564,322	
		船 舶 建 造 費	8,729,210	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
郵 政 省	海 難 審 判 庁 気 象 庁	航路標識整備事業費	6,537,841	
		航路標識整備事業工事諸費	719,159	
		計	168,074,795	
		海 難 審 判 庁	2,593,522	
		気 象 官 署	53,531,962	
		静止気象衛星業務費	5,228,111	
		気象官署施設費	348,132	
		静止気象衛星施設費	245,349	
		気象研究所	2,833,306	
		計	62,186,860	
	運輸省所管合計	945,344,469		
	郵 政 本 省	郵 政 本 省	40,605,997	
		電気通信監理費	2,414,588	
		電気通信監理施設費	167,230	
		電波利用料財源電波監視等実施費	21,875,614	
		計	65,063,429	
	通信総合研究所	通信総合研究所	12,766,566	
		通信総合研究所施設費	3,891,269	
		電波利用料財源電波監視等実施費	6,389,675	
		計	23,047,510	
	地方電気通信監理局	地方電気通信監理局	9,972,763	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		電波利用料財源電波監視 等実施費	5,034,989	
		計	15,007,752	
	郵 政 省 所 管 合 計		103,118,691	
労 働 省	労 働 本 省	労 働 本 省	65,174,451	
		労 働 統 計 調 査 費	1,401,072	
		労働者災害補償保険費	1,307,000	
		特定地域開発就労事業費	7,111,427	
		職業転換対策事業費	25,748,562	
		政府職員等失業者退職手当	1,305,976	
		雇用保険国庫負担金	310,369,000	
		計	412,417,488	
	労働本省研究機関	労働本省研究所	939,018	
	中央労働委員会	中央労働委員会	1,867,386	
		中央労働委員会施設費	552,039	
		計	2,419,425	
	労働保護官署	労働保護官署	32,807,560	
		労働統計調査費	239,203	
		計	33,046,763	
	職業安定官署	職業安定官署	69,650,232	
		職業安定官署施設費	548,781	
		計	70,199,013	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	勞 働 省 所 管 合 計		519,021,707	
建 設 省	建 設 本 省	建 設 本 省	38,587,825	
		建 設 本 省 施 設 費	60,690	
		官 庁 營 繕 費	24,059,211	
		河 川 管 理 費	1,432,515	
		河川管理施設整備費	170,723	
		建設事業指導監督費	577,296	
		治 水 事 業 費	927,134,000	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	46,200,000	
		海 岸 事 業 費	28,882,000	
		海岸事業工業諸費	1,387,000	
		揮発油税等財源道路整備事業費	1,680,226,965	
		道 路 整 備 事 業 費	459,523,035	
		住 宅 建 設 等 事 業 費	434,940,000	
		住 宅 对 策 諸 費	572,738,000	
		市街地整備事業費	80,246,000	
		都 市 計 画 事 業 費	1,176,830,336	
		都 市 計 画 事 業 諸 費	5,651,000	
		河川等災害復旧事業費	29,425,490	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	5,658,534	
		都 市 災 害 復 旧 事 業 費	153,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
自 治 省	自 治 本 省	河川等災害関連事業費	12,703,546		
		計	5,526,587,166		
		国 土 地 理 院	国 土 地 理 院	10,978,104	
		国土地理院施設費	175,592		
		計	11,153,696		
		建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	6,077,865	
		建設本省試験研究所施設費	340,554		
		計	6,418,419		
		地 方 建 設 局	地 方 建 設 局	20,828,455	
		地方建設局施設費	25,747		
		道路災害復旧事業工事諸費	12,242		
		都市公園事業工事諸費	1,596,664		
		計	22,463,108		
		建設省所管合計		5,566,622,389	
		自 治 本 省	自 治 本 省	11,455,972	
		地域振興券交付事業助成費	297,266		
		政党助成費	31,565,334		
地方交付税交付金	12,883,140,000				
地方特例交付金	639,860,000				
地方債元利助成費	442,758				
地方公営企業助成費	6,521,659				

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,150,000	
		施設等所在市町村調整交付金	6,000,000	
		計	13,602,432,989	
	消 防 庁	消 防 庁	3,975,631	
		消防防災施設等整備費	19,000,223	
		消 防 研 究 所	791,057	
		計	23,766,911	
	自 治 省 所 管 合 計		13,626,199,900	
	歳 出 総 計		81,860,122,402	

## 乙号 継 続 費

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由		
			平成7年度 (千円)	平成8年度 (千円)	平成9年度 (千円)	平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)			
総 理 府	防衛本庁 平成7年度甲型 警備艦建造費	既 定	131,399,523	632,842	11,837,044	15,817,493	59,850,514	43,261,630	-	平成7年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため  平成7年度潜水艦建造費については、過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため  平成8年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
		改 定	131,399,553	632,842	11,837,044	15,817,493	59,850,514	43,261,660	-		
	平成7年度潜水 艦建造費	既 定	50,757,583	99,324	4,014,622	21,412,668	4,537,333	20,693,636	-		
		改 定	50,748,106	99,324	4,014,622	21,412,668	4,537,333	20,684,159	-		
	平成8年度甲型 警備艦建造費	既 定	69,184,851	-	328,112	2,924,299	9,757,079	41,848,184	14,327,177		-
		改 定	69,445,616	-	328,112	2,924,299	9,757,079	34,552,064	21,884,062		-

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成 8 年度 (千円)	平成 9 年度 (千円)	平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)		
	平成 8 年度潜水艦建造費									
	既 定	50,647,098	117,606	1,590,740	21,211,762	15,627,602	12,099,388	-		
	改 定	50,838,487	117,606	1,590,740	21,211,762	7,894,056	20,024,323	-		平成 8 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	平成 9 年度甲型警備艦建造費									
	既 定	128,039,782	-	516,210	2,784,713	29,789,345	68,947,402	26,002,112		
	改 定	128,084,663	-	516,210	2,784,713	19,127,098	79,632,209	26,024,433		平成 9 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	平成 9 年度潜水艦建造費									
	既 定	49,110,055	-	14,425	384,185	26,939,999	9,805,916	11,965,530		
	改 定	49,182,563	-	14,425	384,185	21,857,518	14,966,212	11,960,223		平成 9 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管組織	項	総額 (千円)	年割額						事由	
			平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)	平成14年度 (千円)	平成15年度 (千円)		
	平成10年度甲型警備艦建造費									
	既定	128,879,784	349,752	13,727,921	22,256,899	65,977,291	26,567,921	-		
	改定	128,102,405	349,752	7,350,784	28,755,828	65,066,856	26,579,185	-		平成10年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	平成10年度潜水艦建造費									
	既定	49,284,280	81,515	3,883,888	21,815,598	11,299,113	12,204,166	-		
	改定	49,302,915	81,515	442,082	25,283,788	11,299,023	12,196,507	-		平成10年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	平成11年度甲型警備艦建造費	63,665,092	-	108,368	3,768,838	15,394,859	30,751,344	13,641,683		甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため



所管組織	項	総額 (千円)	年割額					事由
			平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)	平成14年度 (千円)	平成15年度 (千円)	
	平成11年度潜水艦建造費	47,462,341	68,085	2,837,297	21,999,839	10,867,944	11,689,176	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費		総 務 庁	(項) 総 務 庁 施 設 費 恩 給 費
国 会	衆 議 院 参 議 院 国立国会図書館	(項) 衆 議 院 施 設 費 (項) 参 議 院 施 設 費 (項) 国立国会図書館施設費		北 海 道 開 発 庁	(項) 北海道開発庁施設費 北海道治水事業費 北海道急傾斜地崩壊対 策事業費
裁 判 所	裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費			北海道治山事業費 北海道海岸事業費
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 施 設 費			北海道治水海岸事業工 事諸費のうち
総 理 府	総 理 本 府	(項) 沖縄米軍基地所在市町 村活性化特別事業のうち  沖縄米軍基地所在市町村活 性化特別事業業務旅費(補 助金附帯旅費に限る。)  沖縄米軍基地所在市町村活 性化特別事業業務庁費(補 助金附帯庁費に限る。)  沖縄米軍基地所在市町村活 性化特別事業費補助金  総理大臣官邸施設費 総理本府施設費			超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
	警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費 都道府県警察費補助のうち 都道府県警察施設整備費補 助金			揮発油税等財源北海道 道路整備事業費 北海道道路整備事業費 北海道道路事業工事諸 費のうち
					超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		北海道港湾事業費 北海道漁港漁村整備費 北海道空港整備事業費 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道住宅建設等事業費 北海道住宅対策諸費のうち 公営住宅建設等指導監督交付金 北海道都市計画事業費 北海道都市公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道環境衛生施設整備費 北海道農業生産基盤整備事業費			牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費 北海道農村整備事業費 北海道農地等保全管理事業費 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道森林保全整備事業費 北海道森林環境整備事業費 北海道沿岸漁場整備開発事業費 北海道災害復旧事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費 (項) 武器車両等購入費 航空機購入費
				防 衛 本 庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	<p>防 衛 施 設 庁</p> <p>科 学 技 術 庁</p>	<p>艦 船 建 造 費のうち</p> <p>艦 船 建 造 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>施設整備等附带事務費</p> <p>研 究 開 発 費のうち</p> <p>試 作 品 費</p> <p>研究用機械機器具費</p> <p>(項) 調 達 労 務 管 理 費のうち</p> <p>特 別 給 付 金</p> <p>施設運営等関連諸費</p> <p>提供施設移設整備費</p> <p>(項) 科 学 技 術 庁 施 設 費</p> <p>科 学 技 術 振 興 費のうち</p> <p>生活・地域科学技術研究施設整備費補助金</p> <p>海洋開発及地球科学技術調査研究促進費のうち</p> <p>試 験 研 究 費</p> <p>政府開発援助試験研究費</p> <p>原子力平和利用研究促進費のうち</p> <p>放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費</p>		<p>環 境 庁</p>	<p>国立機関原子力試験研究費のうち</p> <p>試 験 研 究 費</p> <p>放射能調査研究費のうち</p> <p>放射能測定調査委託費</p> <p>放射能調査対策研究委託費</p> <p>科学技術庁試験研究所のうち</p> <p>試 験 研 究 費</p> <p>研究設備整備費</p> <p>科学技術庁試験研究所施設費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>(項) 環 境 庁のうち</p> <p>環境保全調査等補助金(環境基本計画推進事業費補助金に限る。)</p> <p>環 境 庁 施 設 費</p> <p>環境保全施設整備費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>環境保全施設整備費補助金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	沖 縄 開 発 庁	自然公園等事業費 自然公園等事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施工旅費 工事雑費 環境庁研究所施設費 (項) 沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生施設整備費 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費 沖縄開発事業費 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費 牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費 沖縄住宅対策諸費のうち 公営住宅建設等指導監督交付金 沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費		国 土 庁	工 事 雑 費 沖縄道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄都市公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 国 土 庁のうち 地域防災拠点施設整備モデル事業費等補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		過疎地域集落等整備事業費補助金 過疎地域活性化施設整備事業費補助金 防災集団移転促進事業費補助金 地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金 地域間交流支援事業費補助金 国土庁防災施設整備費 豪雪地帯対策特別事業費 振興山村開発総合特別事業費 小笠原諸島振興開発事業費のうち 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興特別事業費 物流効率化特別対策事業費 揮発油税等財源離島道路整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島空港整備事業費	法 務 省 外 務 省 大 蔵 省	法 務 本 省 外 務 本 省 在 外 公 館 大 蔵 本 省 税 関 国 税 庁	牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 水資源開発事業費 (項) 法 務 本 省のうち 更生保護施設整備費補助金 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 (項) 外 務 本 省 施 設 費 経 済 協 力 費のうち 政府開発援助経済開発等援助費 政府開発援助食糧増産等援助費 (項) 在 外 公 館 施 設 費 (項) 大 蔵 本 省 施 設 費 公 務 員 宿 舎 施 設 費 (項) 船 舶 建 造 費 (項) 税 務 官 署 施 設 費のうち 施 設 整 備 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
文 部 省	文 部 本 省	(項) 文 部 本 省 施 設 費 学 校 教 育 振 興 費 の うち 学 校 教 育 設 備 整 備 費 等 補 助 金 ( 高 等 学 校 産 業 教 育 設 備 整 備 費 に 限 る 。 ) 情 報 教 育 等 設 備 整 備 費 補 助 金 ( 教 育 情 報 通 信 ネットワーク 整 備 費 に 限 る 。 ) 高 等 学 校 産 業 教 育 設 備 整 備 費 等 負 担 金 公 立 文 教 施 設 整 備 費 公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費 私 立 学 校 助 成 費 の うち 私 立 学 校 施 設 整 備 費 補 助 金 体 育 振 興 費 の うち 社 会 体 育 施 設 整 備 費 補 助 金 日 本 体 育 ・ 学 校 健 康 センター 施 設 整 備 費 補 助 金	厚 生 省	厚 生 本 省	国 有 文 化 財 保 存 整 備 費 国 宝 重 要 文 化 財 保 存 整 備 費 補 助 金 文 化 財 保 存 施 設 整 備 費 国 立 博 物 館 施 設 費 国 立 美 術 館 施 設 費 文 化 庁 研 究 所 施 設 費 (項) 保 健 衛 生 施 設 整 備 費 原 爆 死 没 者 追 悼 平 和 祈 念 館 施 設 費 社 会 福 祉 施 設 整 備 費 遺 族 及 留 守 家 族 等 援 護 費 の うち 留 守 家 族 等 援 護 費 ( 台 湾 出 身 旧 軍 人 軍 属 未 支 給 給 与 に 限 る 。 ) 遺 族 等 年 金 児 童 扶 養 手 当 給 付 諸 費 の うち 児 童 扶 養 手 当 給 付 費 特 別 児 童 扶 養 手 当 等 給 付 諸 費 の うち 特 別 児 童 扶 養 手 当 給 付 費 環 境 衛 生 施 設 整 備 費 (項) 厚 生 本 省 試 験 研 究 所 施 設 費
	文 部 本 省 所 轄 機 関	(項) 文 部 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費 国 立 社 会 教 育 施 設 整 備 費		厚 生 本 省 試 験 研 究 機 関	
	文 化 庁	(項) 文 化 庁 施 設 費 の うち 施 設 施 工 庁 費 ( 基 本 設 計 費 に 限 る 。 ) 文 化 財 保 存 事 業 費 の うち			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
農林水産省	検 疫 所 国立ハンセン病療養所 国立更生援護機関 農 林 水 産 本 省	(項) 検 疫 所 施 設 費 (項) 国立ハンセン病療養所 施設費 (項) 国立更生援護所施設費 (項) 農 林 水 産 本 省 の うち 民間能力活用特定施設緊急 整備費補助金 農林水産本省施設費 農 業 振 興 費 の うち 小規模零細地域対策事業費 補助金 山村等振興対策事業費補助 金 農村地域整備開発事業費補 助金 農業構造改善対策費のうち 農業構造改善事業費補助金 農 産 園 芸 振 興 費 の うち 農業生産体制強化対策事業 費補助金 畜 産 振 興 費 の うち 畜産再編総合対策事業費補 助金 牛肉等関税財源畜産振 興費のうち		農林水産技術会議	牛肉等関税財源畜産再編総 合対策費補助金(畜産再編 総合対策事業費補助金に限 る。) 食 品 物 流 等 対 策 費 の うち 食品流通等総合対策事業費 補助金 食品流通等総合対策地方公 共団体推進事業費補助金 (フードシステム連携強 化・循環推進対策事業費補 助金のうちフードシステム 連携強化・循環推進基盤整 備事業費に限る。) 卸売市場施設整備費 海 岸 事 業 費 農業生産基盤整備事業 費 牛肉等関税財源農業生 産基盤整備事業費 農 村 整 備 事 業 費 農地等保全管理事業費 農林漁業用揮発油税財 源身替農道整備事業費 農業施設災害復旧事業 費 農業施設災害関連事業 費 (項) 農林水産業技術振興費のうち



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	農林水産本省検査指導 機 関  地 方 農 政 局	農林水産試験研究費地方公 共団体補助金(沖縄県農業 関係試験研究機関施設備品 整備費補助金に限る。)  農林水産業技術振興施 設費  (項) 農林水産本省検査指導 所施設費  (項) 海岸事業工事諸費のうち  超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費  地すべり対策事業工事 諸費のうち  超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費  農業施設災害復旧事業 等工事諸費のうち  超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費			施 設 整 備 費  林 業 振 興 費のうち  林業生産流通総合対策施設 整備費補助金  治 山 事 業 費  森 林 保 全 整 備 事 業 費  農林漁業用揮発油税財 源身替林道整備事業費  森 林 開 発 公 団 事 業 費  森 林 環 境 整 備 事 業 費  山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費  山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費  (項) 水 産 庁 施 設 費  船 舶 建 造 費  水 産 業 振 興 費のうち  水産業振興地方公共団体事 業費補助金(栽培漁業推進 対策事業費補助金のうち栽 培漁業事業化総合推進事業 費に限る。)  水産業振興総合対策施設整 備費補助金  小規模零細地域対策事業費 補助金  海 岸 事 業 費
	林 野 庁	(項) 林 野 庁 施 設 費のうち  施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費		水 産 庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
通商産業省	通商産業本省	<p>漁港漁村整備費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道路整備事業費</p> <p>沿岸漁場整備開発事業費</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p> <p>(項) 通商産業本省のうち</p> <p>海外開発計画調査委託費</p> <p>政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金</p> <p>日本貿易振興会事業費補助金</p> <p>民間能力活用特定施設緊急整備費補助金</p> <p>地域産業集積活性化対策施設費補助金</p> <p>環境調和型地域振興施設整備費補助金</p> <p>休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金</p> <p>通商産業本省施設費</p> <p>経済協力費のうち</p> <p>政府開発援助海外開発計画調査委託費</p>			<p>政府開発援助総合開発計画調査委託費</p> <p>政府開発援助海外経済協力事業委託費(研究協力推進事業委託費に限る。)</p> <p>政府開発援助研究協力事業費補助金</p> <p>政府開発援助海外経済協力費補助金</p> <p>政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金</p> <p>中心市街地商業等活性化対策費のうち</p> <p>商業・サービス業集積関連施設整備費補助金</p> <p>地域新規産業創出基盤施設整備費補助金</p> <p>工業再配置促進対策費のうち</p> <p>産業再配置促進環境整備費補助金</p> <p>産業再配置促進事業環境整備費補助金</p> <p>産業再配置促進施設整備費補助金</p> <p>情報処理振興対策費のうち</p> <p>先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金</p> <p>先進的情報通信システム整備推進費補助金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		先進的情報通信施設整備費補助金			中小企業活性化補助金(地域活性化創造技術研究開発費補助金及び地域産業集積中小企業等活性化補助金のうち地域産業集積創造基盤施設整備事業費に限る。)
		工業用水道事業費のうち工業用水道事業費補助			中小企業経営支援事業費補助金(創造技術研究開発費補助金に限る。)
	製品評価技術センター	(項) 製品評価技術センター施設費			小規模事業指導費補助金(商工会・商工会議所のうち指導施設建設費に限る。)
	工業技術院	(項) 産業技術基盤研究開発費のうち研究開発費			中心市街地等商店街・商業集積活性化事業費補助金(施設整備費に限る。)
		エネルギー技術研究開発費のうち研究開発費			中心市街地等商店街・商業集積活性化施設整備費補助金
	資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち広域地質構造調査委託費	運輸省	通商産業局	(項) 通商産業局施設費
		政府開発援助地下資源探鉱費等補助金		運輸本省	(項) 運輸本省のうち観光基盤施設整備費補助金
		地下資源探鉱費等補助金(精密地質構造調査費補助金及び海外鉱物資源基礎調査費補助金に限る。)			運輸本省施設費
	中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち中小企業海外展開等支援事業費補助金(中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費に限る。)			運輸施設整備事業団助成費のうち
					鉄道技術開発費補助金
					地方鉄道新線建設費等補助金(地方開発線建設費等補助金に限る。)
					整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		鉄道軌道整備費等補助金 (鉄道軌道近代化設備整備 等補助金のうち災害復旧事 業費に限る。)  交通施設バリアフリー化設 備整備費補助金  海岸事業費 海岸事業工事諸費 港湾事業費 空港整備事業費 航空機燃料税財源空港 整備事業費 都市鉄道・幹線鉄道整 備事業費 鉄道防災事業費 新幹線鉄道整備事業費 港湾施設災害復旧事業 費 港湾災害復旧事業工事 諸費 港湾施設災害関連事業 費			航路標識整備事業工事 諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費 (項) 気象官署施設費 (項) 郵政本省のうち 民間能力活用特定施設緊急 整備費補助金 電気通信格差是正事業費補 助金 先進的情報通信システム整 備推進費補助金 先進的情報通信施設整備費 補助金 電波利用料財源電波監 視等実施費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 電波遮へい対策事業費補助 金 (項) 通信総合研究所施設費 電波利用料財源電波監 視等実施費のうち 施設整備費
	運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施 設費	郵 政 省	気 象 庁 郵 政 本 省	
	海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費 船舶建造費 航路標識整備事業費		通 信 総 合 研 究 所	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
労 働 省	中央労働委員会	(項) 中央労働委員会施設費			街並み・まちづくり総合支援事業費補助
	職業安定官署	(項) 職業安定官署施設費			都市再構築総合支援事業費補助
建 設 省	建設本省	(項) 建設本省施設費			都市開発資金通特別会計へ繰入
		官 庁 営 繕 費			都 市 計 画 事 業 費
		治 水 事 業 費			河川等災害復旧事業費
		急傾斜地崩壊対策等事業費			河川等災害復旧事業等工事諸費
		海 岸 事 業 費			都市災害復旧事業費
		海岸事業工事諸費			河川等災害関連事業費
		揮発油税等財源道路整備事業費		国 土 地 理 院	(項) 国土地理院施設費
		道路整備事業費		建設本省試験研究機関	(項) 建設本省試験研究所施設費
		住宅建設等事業費		地 方 建 設 局	(項) 道路災害復旧事業工事諸費
		住宅対策諸費のうち			都市公園事業工事諸費のうち
		公営住宅建設等指導監督交付金			超 過 勤 務 手 当
		住宅地区改良指導監督交付金			日 額 旅 費
		市街地整備事業費のうち			工 事 雑 費
		都市開発事業調査費	自 治 省	自 治 本 省	(項) 地方公営企業助成費のうち
		市街地再開発事業費補助			公営交通施設改良モデル事業費補助金
		都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助			(項) 消防防災施設等整備費のうち
		田園居住区整備事業費補助		消 防 庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		消防防災施設整備費補助金			市町村消防施設整備費補助金

## 丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 会	衆 議 院	衆議院施設整備	2,066,075	平成11年度	平成11年度及び平成12年度	国会審議テレビ中継施設の整備には、多くの日数を要するため
	参 議 院	参議院施設整備	487,200	平成11年度	平成11年度及び平成12年度	議員会館中央監視設備の改修には、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	国立国会図書館施設整備	24,438,768	平成11年度	平成11年度以降3箇年度以内	国立国会図書館関西館(仮称)の新営及び支部上野図書館の施設の整備には、多くの日数を要するため
裁 判 所	裁 判 所	裁判所施設整備	8,784,951	平成11年度	平成11年度以降3箇年度以内	京都地方・簡易裁判所合同庁舎ほか5件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
総 理 府	総 理 本 省	総理大臣官邸施設整備	15,413,425	平成11年度	平成11年度以降3箇年度以内	総理大臣官邸の施設の整備には、多くの日数を要するため
	警 察 庁	警察庁施設整備	10,430,955	平成11年度	平成11年度以降3箇年度以内	関東管区警察学校ほか7件の施設の整備には、多くの日数を要するため
	総 務 庁	外国人恩給	年額 4,804	平成11年度	平成11年度以降	退職外国人教師2名に対し平成11年度以降年額3,294千円以内の年金を支給する契約及び退職した39名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて平成11年4月以降の年金につき年額1,510千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	北海道開発庁	急傾斜地崩壊対策事業費補助	38,000	平成11年度	平成11年度及び平成12年度	急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業補助	165,000	平成11年度	平成11年度及び平成12年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことをようするものがあるため
		公営住宅建設等事業費補助	26,118,000	平成11年度	平成11年度以降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	1,831,000	平成11年度	平成11年度及び平成12年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	1,600,000	平成11年度	平成11年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
	防衛本庁	教育訓練用器材購入	31,977,114	平成11年度	平成11年度以降3箇年度以内	教育訓練用器材のうち潜水艦聴音訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		武器購入	134,724,836	平成11年度	平成11年度以降4箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成9年度)に係る限度額の増額	144,376	平成11年度	平成12年度	平成9年度一般会計国庫債務負担行為(事項)ち「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成10年度)に係る限度額の増額	27,773	平成11年度	平成12年度及び平成13年度	平成10年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		通信機器購入	74,956,784	平成11年度	平成11年度以降3箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		車両購入	13,406,606	平成11年度	平成12年度	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		弾薬購入	141,885,359	平成11年度	平成11年度以降4箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練連弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		諸器材購入	53,954,143	平成11年度	平成11年度以降3箇年度以内	諸器材のうち戦闘機F-2用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		航空機購入	249,647,562	平成11年度	平成11年度以降4箇年度以内	戦闘機F-2等51機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成8年度)に係る限度額の増額	424,857	平成11年度	平成12年度	平成8年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機F-2等55機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成9年度)に係る限度額の増額	86,541	平成11年度	平成12年度	平成9年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機F-2等57機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成10年度)に係る限度額の増額	113,872	平成11年度	平成12年度及び平成13年度	平成10年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機F-2等48機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		艦 船 建 造	103,796,730	平成11年度	平成11年度以降4箇年度以内	艦船のうち掃海艇等12隻の建造には、多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う艦船建造(平成9年度)に係る限度額の増額	25,092	平成11年度	平成12年度	平成9年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等8隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		前金の支払方法の変更に伴う艦船建造(平成10年度)に係る限度額の増額	52,811	平成11年度	平成12年度及び平成13年度	平成10年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等9隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		施設整備	139,439,110	平成11年度	平成11年度以降3箇年度以内	高蔵寺弾薬庫ほか158箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公務員宿舎建設	12,681,413	平成11年度	平成11年度以降3箇年度以内	三宿公務員宿舎ほか20箇所の公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		装備品等整備	497,693,046	平成11年度	平成11年度以降3箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う装備品等整備に係る限度額の増額	59	平成11年度	平成12年度	平成10年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「装備品等整備」に基づいて実行した装備品等の整備に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		研究開発	112,351,819	平成11年度	平成11年度以降4箇年度以内	研究開発のうち哨戒ヘリコプター(艦載型)等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う研究開発に係る限度額の増額	2,566	平成11年度	平成12年度	平成10年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究開発」に基づいて実行した哨戒ヘリコプター(艦載型)等の試作に必要な資材等の生産又は研究に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	防衛施設庁	提供施設整備	84,458,936	平成11年度	平成11年度以 降3箇年度以内	横須賀海軍施設ほか35箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策施設整備	2,061,029	平成11年度	平成11年度及 び平成12年度	東富士演習場ほか4箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策事業費補助	3,933,292	平成11年度	平成11年度及 び平成12年度	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	5,228,400	平成11年度	平成11年度及 び平成12年度	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施設周辺整備助成補助	7,327,733	平成11年度	平成11年度及 び平成12年度	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改修等事業費補助	3,844,961	平成11年度	平成11年度及 び平成12年度	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		提供施設移設整備	10,082,258	平成11年度	平成11年度以 降3箇年度以内	キャンプ桑江及びキャンプ瑞慶覧の住宅地区ほか3箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	科 学 技 術 庁	宇宙開発事業団出資	94,666,268	平 成 11 年 度	平成11年度以 降4箇年度以内	宇宙開発事業団における人工衛星の開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものであるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更	-	平 成 11 年 度	平成12年度ま で1箇年度延長	平成7年度及び平成9年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成11年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成12年度までそれぞれ1箇年度延長する必要があるため
		海洋科学技術センター出資	13,894,681	平 成 11 年 度	平成11年度以 降5箇年度以内	海洋科学技術センターにおける地球探部深査船の建造の資金に充てるための国の出資については、その建造に多くの日数を要するものであるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		保障措置分析設備整備	265,000	平 成 11 年 度	平成11年度及 び平成12年度	核原料物質及び核燃料物資分析設備の整備には、多くの日数を要するため
		理化学研究所出資	10,328,000	平 成 11 年 度	平成11年度以 降4箇年度以内	理化学研究所における放射性粒子線施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものであるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		日本原子力研究所出資	22,054,407	平成 11 年度	平成 11 年度以 降 3 箇年度以内	日本原子力研究所における高減容処理施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資に係る契約の一部変更	-	平成 11 年度	平成 12 年度ま で 1 箇年度延長	平成 10 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資に係る契約の一部変更(平成 7 年度)に係る契約の一部変更」及び「動力炉・核燃料開発事業団出資に係る契約の一部変更(平成 9 年度)に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 11 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 12 年度までそれぞれ 1 箇年度延長する必要があるため
		航空宇宙研究設備整備	556,400	平成 11 年度	平成 11 年度以 降 3 箇年度以内	航空宇宙技術研究所における小型超音速実験機の製作等には、多くの日数を要するものがあるため
		放射線医学研究施設整備	255,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	放射線医学総合研究所における極低放射性廃液貯留槽等の改修には、多くの日数を要するため
		防災科学技術研究施設整備	5,114,000	平成 11 年度	平成 11 年度以 降 4 箇年度以内	防災科学技術研究所における実大三次元震動破壊実験施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	沖 縄 開 発 庁	公立学校施設整備費 補助	1,436,110	平 成 11 年 度	平成11年度及 び平成12年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公立学校施設整備費 負担	3,109,774	平 成 11 年 度	平成11年度及 び平成12年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設事業費 補助	5,608,000	平 成 11 年 度	平成11年度以 降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国 営 公 園 整 備	5,894,000	平 成 11 年 度	平成11年度以 降3箇年度以内	国営沖縄記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	国 土 庁	海岸事業費補助	412,500	平 成 11 年 度	平成11年度及 び平成12年度	海岸事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
法 務 省	法 務 本 省	法務省施設整備	14,271,998	平 成 11 年 度	平成11年度以 降3箇年度以内	東京拘置所ほか11件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
外 務 省	外 務 本 省	医療施設建設援助	3,961,000	平 成 11 年 度	平成11年度及 び平成12年度	ラオス及びペルーにおける病院建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		医療器材整備援助	972,000	平成 11 年度	平成 11 年度以降 3 箇年度以内	ポリヴィアにおける医療器材整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		試験研究施設整備援助	795,000	平成 11 年度	平成 11 年度及び平成 12 年度	パラオにおける試験研究施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		農業施設建設援助	4,007,000	平成 11 年度	平成 11 年度及び平成 12 年度	カンボディア、エジプト及びジンバブエにおける農業施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		電力供給施設整備援助	3,383,000	平成 11 年度	平成 11 年度以降 3 箇年度以内	カンボディアにおける電力供給施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		環境改善施設建設援助	8,352,000	平成 11 年度	平成 11 年度以降 3 箇年度以内	ヴィエトナム、ニカラグア及びウガンダにおける環境改善施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
大 蔵 省	在 外 公 館	橋 梁 建 設 援 助	8,275,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	スリ・ランカ、パラオ、サンビア、ジンバブエ及びマラウイにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		道 路 改 築 援 助	4,870,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	ヴァヌアツ及びエティオピアにおける道路改築資金に充てるための国の援助については、その改築に多くの日数を要するので、あらかじめその改築費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		道 路 新 設 援 助	2,011,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	ネパールにおける道路新設資金に充てるための国の援助については、その新設に多くの日数を要するので、あらかじめその新設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		国 際 協 力 事 業 団 出 資	3,061,815	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 及 び 平 成 12 年 度	国際協力事業団における研修施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	大 蔵 本 省	在 外 公 館 事 務 所 及 び 館 長 公 邸 借 入 れ	年 額 2,839,677	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 以 降 所 要 の 年 限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
大 蔵 本 省	公 務 員 宿 舎 建 設	7,368,942	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 及 び 平 成 12 年 度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
文 部 省	文 部 本 省	義務教育教科書購入	33,798,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	平成 12 年度の小学校(盲学校、聾学校及び 養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校 (中等教育学校の前期課程並びに盲学校、聾 学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に 係る平成 12 年度前期用の教科書の購入に は、その完了までに多くの日数を要するため
		公立学校施設整備費 補助	13,972,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		公立学校施設整備費 負担	44,670,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		南極地域観測事業	417,613	平成 11 年度	平成 11 年度以 降 3 箇年度以内	南極地域観測用航空機の整備には、その修 理又は部品の生産に多くの日数を要するもの があるため
		社会体育施設整備費 補助	1,151,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	社会体育施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
	文 化 庁	新国立美術展示施設 基本設計	266,175	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	新国立美術展示施設(ナショナル・ギャラ リー)(仮称)に係る基本設計には、多くの日 数を要するため
		国立国際美術館施設 整備	1,611,574	平成 11 年度	平成 11 年度以 降 3 箇年度以内	国立国際美術館の施設の整備には、多くの 日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
厚 生 省	厚生本省	原爆死没者追悼平和祈念館施設整備	3,600,000	平成 11 年度	平成 11 年度以降 3 箇年度以内	原爆死没者追悼平和祈念館の施設の整備には、多くの日数を要するため
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所施設整備	9,000,000	平成 11 年度	平成 11 年度以降 3 箇年度以内	国立公衆衛生院の施設の整備及び国立感染症研究所における研究棟の建設には、多くの日数を要するため
	国立更生援護機関	国立光明寮施設整備	2,508,664	平成 11 年度	平成 11 年度以降 3 箇年度以内	国立福岡視力障害センターの施設の整備には、多くの日数を要するため
農 林 水 産 省	農林水産本省	指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	15,689,024	平成 11 年度	平成 12 年度	野菜供給安定基金が平成 11 年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
		直轄海岸保全施設整備事業	1,650,000	平成 11 年度	平成 11 年度以降 3 箇年度以内	有明海東部海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄地すべり対策事業	500,000	平成 11 年度	平成 11 年度及び平成 12 年度	長野県西部地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
	水 産 庁	漁業調査船建造	6,000,000	平成 11 年度	平成 11 年度以降 3 箇年度以内	漁業調査船の建造には、多くの日数を要するため
運 輸 省	運輸本省	直轄海岸保全施設整備事業	670,000	平成 11 年度	平成 11 年度及び平成 12 年度	新潟港海岸及び須崎港海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業費補助	1,360,000	平成 11 年度	平成 11 年度及び平成 12 年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		海岸環境整備事業費補助	80,000	平成 11 年度	平成 11 年度及び平成 12 年度	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	海上保安庁	弾 薬 購 入	42,957	平成 11 年度	平成 12 年度	弾薬のうち 35 ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航 空 機 購 入	4,089,867	平成 11 年度	平成 11 年度及び平成 12 年度	警備救難用航空機 3 機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		仕様の変更に伴う航空機購入に係る限度額の増額	18,710	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 10 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した警備救難用ヘリコプター 2 機の購入に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		航空機購入に係る契約の一部変更	-	平成 11 年度	平成 12 年度まで 1 箇年度延長	平成 10 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した国庫負担となる契約の一部を、平成 11 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 12 年まで 1 箇年度延長する必要があるため
		仕様の変更に伴う大型巡視船建造に係る限度額の増額	218,205	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 9 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「大型巡視船建造」に基づいて実行したヘリコプター搭載型巡視船の建造に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
建 設 省	気 象 庁	大型巡視船建造に係る契約の一部変更	-	平成 11 年度	平成 12 年度まで 1 箇年度延長	平成 9 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「大型巡視船建造」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 11 年度において変更し、当該契約による支出すべき年額を平成 12 年まで 1 箇年度延長する必要があるため
		大型巡視艇代船建造	802,661	平成 11 年度	平成 11 年度及び平成 12 年度	35 メートル型巡視艇の代船建造には、多くの日数を要するため
	電子計算機借入れ	98,269	平成 11 年度	平成 12 年度	気象資料総合処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る借入契約を結ぶ必要があるため	
	静止気象衛星製作	6,493,200	平成 11 年度	平成 11 年度以降 5 箇年度以内	静止気象衛星の製作には、多くの日数を要するため	
	官 庁 営 繕	3,440,000	平成 11 年度	平成 11 年度以降 3 箇年度以内	官庁施設の営繕工場には、多くの日数を要するものがあるため	
	海岸保全施設整備費補助	993,000	平成 11 年度	平成 11 年度及び平成 12 年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
	海岸環境整備事業費補助	132,000	平成 11 年度	平成 11 年度及び平成 12 年度	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		公営住宅建設等事業 費補助	272,316,000	平成 11 年 度	平成 11 年度以 降 4 箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		住宅地区改良事業費 補助	17,242,000	平成 11 年 度	平成 11 年度以 降 3 箇年度以内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		国 営 公 園 整 備	4,595,000	平成 11 年 度	平成 11 年度以 降 5 箇年度以内	淀川河川公園ほか 4 箇所の施設の整備並び に国営越後丘陵公園及び国営明石海峡公園の 整備に必要な用地の取得には、多くの日数を 要するものがあるため
		都市公園事業費補助	20,000,000	平成 11 年 度	平成 12 年度以 降 4 箇年度以内	都市公園事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		古都及び緑地保全事 業費補助	894,000	平成 11 年 度	平成 12 年度以 降 4 箇年度以内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		下水道事業費補助	79,140,000	平成 11 年 度	平成 11 年度以 降 5 箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部を補助 する旨の決定を行うことを要するものがある ため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		下水道緊急整備事業 費補助	148,065,000	平成11年度	平成11年度以 降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を 要する公共下水道事業等については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部に対する補助金を5箇年度にわ たって交付する旨の決定を行う必要があるた め

(添 付)

財政法の規定により平成11年度に発行を予定する公債及び平成11年度における公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表



### 財政法の規定により平成 11 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
平	成	11	年	度			9,340,000,000
平	成	13	年	度			1,580,000,000
平	成	15	年	度			1,010,000,000
平	成	16	年	度			60,000,000
平	成	17	年	度			1,350,000,000
平	成	21	年	度			5,000,000,000
平	成	31	年	度			220,000,000
平	成	41	年	度			120,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額(公共事業等予備費の使用残額であるときは、その使用残額に相当する金額を減額した後の金額)に加算される。
- 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成 11 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 13 年度の償還額 1,580,000,000 千円、平成 15 年度の償還額 1,010,000,000 千円、平成 16 年度の償還額 60,000,000 千円、平成 17 年度の償還額 1,350,000,000 千円、平成 21 年度の償還額 5,000,000,000 千円、平成 31 年度の償還額 220,000,000 千円及び平成 41 年度の償還額 120,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの財源の繰り入れは行われていない)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項若しくは第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成 11 年度における公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
平 成 11 年 度	21,710,000,000	
平 成 13 年 度		3,540,000,000
平 成 15 年 度		2,260,000,000
平 成 16 年 度		120,000,000
平 成 17 年 度		3,015,000,000
平 成 21 年 度		12,005,000,000
平 成 31 年 度		500,000,000
平 成 41 年 度		270,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。  
2 各年度に償還される公債について、平成 12 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

(説明)

上記の「平成 11 年度における公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 13 年度の償還額 3,540,000,000 千円、平成 15 年度の償還額 2,260,000,000 千円、平成 16 年度の償還額 120,000,000 千円、平成 17 年度の償還額 3,015,000,000 千円、平成 21 年度の償還額 12,005,000,000 千円、平成 31 年度の償還額 500,000,000 千円及び平成 41 年度の償還額 270,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、または国の財政状況によっては「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項又は第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 付)

平 成 11 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

# 平成 11 年度 一般会計 歳入 予算 明細 書

## 平成 11 年度 歳入 予算 明細 書

## 歳入 予算 部 款 項 目 別 表

部・款・項・目	平成11年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成11年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	47,119,000,000	50,165,000,000	3,046,000,000	1118-01 たばこ税	896,000,000	1,040,000,000	144,000,000
1100-00 租 税	45,598,000,000	48,603,000,000	3,005,000,000	1106-00 揮発油税			
1101-00 所 得 税	15,685,000,000	17,173,000,000	1,488,000,000	1106-01 揮発油税	2,045,000,000	1,996,000,000	49,000,000
1101-01 源泉所得税	12,459,000,000	13,744,000,000	1,285,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-02 申告所得税	3,226,000,000	3,429,000,000	203,000,000	1107-01 石油ガス税	15,000,000	15,000,000	0
1102-00 法 人 税				1117-00 航空機燃料税			
1102-01 法 人 税	10,428,000,000	11,720,000,000	1,292,000,000	1117-01 航空機燃料税	90,000,000	91,000,000	1,000,000
1103-00 相 続 税				1154-00 石 油 税			
1103-01 相 続 税	1,948,000,000	2,070,000,000	122,000,000	1154-01 石 油 税	496,000,000	486,000,000	10,000,000
1124-00 地 価 税				1116-00 自動車重量税			
1124-01 地 価 税	3,000,000	6,000,000	3,000,000	1116-01 自動車重量税	841,000,000	840,000,000	1,000,000
1120-00 消 費 税				1114-00 関 税			
1120-01 消 費 税	10,376,000,000	10,204,000,000	172,000,000	1114-01 関 税	785,000,000	822,000,000	37,000,000
1104-00 酒 税				1115-00 と ん 税			
1104-01 酒 税	1,981,000,000	1,929,000,000	52,000,000	1115-01 と ん 税	9,000,000	9,000,000	0
1118-00 たばこ税				1110-00 取引所税			

部・款・項・目	平成11年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成11年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1110-01 取引所税	0	21,000,000	21,000,000	3201-03 放射線医学総合 研究所病院収入	637,850	495,728	142,122
1111-00 有価証券取引税				3201-04 国立身体障害者 リハビリテー ションセンター 病院収入	1,556,808	1,521,765	35,043
1111-01 有価証券取引税	0	181,000,000	181,000,000	4000-00 政府資産整理収 入	328,777,730	468,200,555	139,422,825
1200-00 印紙収入				4100-00 国有財産処分収 入			
1201-00 印紙収入	1,521,000,000	1,562,000,000	41,000,000	4101-00 国有財産売払収 入			
1201-01 収入印紙	1,211,000,000	1,250,000,000	39,000,000	4101-01 土地売払代	308,724,111	255,784,483	52,939,628
1201-02 現金収入	310,000,000	312,000,000	2,000,000	4101-02 立木竹売払代	6,000	6,000	0
2000-00 専売納付金				4101-03 建物売払代	880,000	1,780,000	900,000
2200-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-04 工作物売払代	12,000	25,000	13,000
2201-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-05 船舶売払代	58,144	40,445	17,699
2201-01 アルコール専売 事業特別会計納 付金	20,327,324	20,324,373	2,951	4101-09 証券売払代	16,461,000	11,265,000	5,196,000
3000-00 官業益金及官業 収入	21,445,386	22,171,798	726,412	4101-50 航空機売払代	313,834	211,847	101,987
3100-00 官業益金				4200-00 回収金等収入	2,322,641	199,087,780	196,765,139
3101-00 印刷局特別会計 受入金				4201-00 特別会計整理収 入	3,930	4,182	252
3101-01 印刷局特別会計 受入金	4,233,641	5,499,589	1,265,948	4201-02 薪炭需給調節特 別会計整理収入	2,760	2,760	0
3200-00 官業収入				4201-03 貿易特別会計整 理収入	798	870	72
3201-00 病院収入	17,211,745	16,672,209	539,536	4201-04 米国対日援助物 資等処理特別会 計整理収入	372	552	180
3201-01 宮内庁病院収入	56,060	74,400	18,340	4202-00 引継債権整理収 入			
3201-02 防衛庁病院収入	14,961,027	14,580,316	380,711	4202-01 公団引継債権整 理収入	527	600	73

部・款・項・目	平成11年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成11年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
4203-00 貸付金等回収金 収入	2,245,374	199,005,258	196,759,884	5000-00 雑収入	3,320,571,962	3,314,974,223	5,597,739
4203-08 消費生活協同組 合資金貸付金償 還金	157,884	166,884	9,000	5100-00 国有財産利用収 入	71,438,305	68,346,914	3,091,391
4203-09 公衆衛生修学資 金貸付金償還金	2,336	3,441	1,105	5101-00 国有財産貸付収 入	65,696,550	62,726,176	2,970,374
4203-12 自衛隊衛生貸費 学生等貸与金償 還金	222,304	213,524	8,780	5101-01 土地及水面貸付 料	33,612,639	30,659,348	2,953,291
4203-13 災害援護資金貸 付金償還金	874,084	933,227	59,143	5101-02 建物及物件貸付 料	3,609,427	3,653,261	43,834
4203-17 日本自動車夕一 三ナ儿株式会社 貸付金償還金	385,267	385,267	0	5101-03 公務員宿舍貸付 料	28,471,526	28,410,546	60,980
4203-19 母子寡婦福祉資 金貸付金償還金	51,186	24,365	26,821	5101-04 機械貸付料	2,958	3,021	63
4203-22 神戸港埠頭公社 港湾施設災害復 旧事業資金貸付 金償還金	214,050	154,261	59,789	5102-00 国有財産使用収 入	4,840,745	4,784,663	56,082
4203-24 通信・放送機構 貸付金償還金	338,263	0	338,263	5102-01 版權及特許権等 収入	921,925	936,811	14,886
4203-14 日本輸出入銀行 貸付金償還金	0	806,089	806,089	5102-02 寄宿料	9,049	9,138	89
4203-15 日本国有鉄道財 政再建貸付金償 還金	0	7,604,000	7,604,000	5102-03 入場料等収入	3,907,351	3,836,503	70,848
4203-16 日本国有鉄道地 方交通線特別貸 付金償還金	0	2,578,000	2,578,000	5102-04 飛行場及航空保 安施設使用料収 入	2,420	2,211	209
4203-21 日本国有鉄道特 定無利子貸付金 償還金	0	180,732,000	180,732,000	5103-00 配当金収入			
4203-23 海上災害防止セ ンター貸付金償 還金	0	5,404,200	5,404,200	5103-01 日本銀行配当金 収入	2,750	2,750	0
4205-00 事故補償費返還 金				5104-00 利子収入	898,260	833,325	64,935
4205-01 在日合衆国軍事 事故補償費返還金	72,810	77,740	4,930	5104-01 預託金利子収入	29,347	22,103	7,244
				5104-02 指定預金利子収 入	242,000	0	242,000
				5104-03 延納利子収入	606,293	752,899	146,606
				5104-04 消費生活協同組 合資金貸付金利 子収入	20,620	24,547	3,927

部・款・項・目	平成11年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成11年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5104-05 海上災害防止センター貸付金利息収入	0	33,776	33,776	5303-10 国債整理基金特別会計受入金	159,533,000	159,533,000	0
5200-00 納付金	918,995,798	963,319,307	44,323,509	5303-14 郵便貯金特別会計受入金	200,000,000	200,000,000	0
5201-00 日本銀行納付金				5304-00 公共事業費負担金	29,415,579	105,579,582	76,164,003
5201-01 日本銀行納付金	490,600,000	489,000,000	1,600,000	5304-01 土地改良事業費負担金	2,195,879	4,898,393	2,702,514
5202-00 日本中央競馬会納付金				5304-03 海岸整備事業費負担金	6,147,424	8,156,368	2,008,944
5202-01 日本中央競馬会納付金	423,033,000	468,117,000	45,084,000	5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	4,416,769	6,345,534	1,928,765
5203-00 雑納付金				5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	752	1,359	607
5203-05 価格協定等違反者納付金	5,362,798	6,202,307	839,509	5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,634,889	47,320,618	41,685,729
5300-00 諸収入	2,330,137,859	2,283,308,002	46,829,857	5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	556,391	17,560,246	17,003,855
5301-00 国会議員互助年金法納金				5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	41,922	242,206	200,284
5301-01 国会議員互助年金法納金	959,903	958,958	945	5304-10 治山災害復旧事業費負担金	45,954	67,932	21,978
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				5304-11 国営公園整備事業費等負担金	8,358,398	17,095,731	8,737,333
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	10,938,507	11,946,745	1,008,238	5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	34,668	570,000	535,332
5303-00 特別会計受入金	1,986,851,348	1,870,722,166	116,129,182	5304-13 地すべり対策事業費負担金	1,917,213	3,174,315	1,257,102
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	39,872	60,068	20,196	5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	40,000	34,000	6,000
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	29,953,905	22,678,978	7,274,927	5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	13,720	31,680	17,960
5303-07 産業投資特別会計受入金	97,035,364	88,170,283	8,865,081	5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	11,600	65,200	53,600
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	289,207	279,837	9,370	5307-17 国営公園災害復旧事業費負担金	0	16,000	16,000
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,500,000,000	1,400,000,000	100,000,000				



部・款・項・目	平成11年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成11年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5305-00 授業料及入学検 定料	923,803	917,244	6,559	5309-00 弁償及返納金	65,567,256	67,984,492	2,417,236
5305-01 授 業 料	681,058	675,209	5,849	5309-01 弁償及違約金	2,218,469	2,107,460	111,009
5305-02 入学及検定料	186,641	184,967	1,674	5309-02 返 納 金	63,348,787	65,877,032	2,528,245
5305-03 講 習 料	56,104	57,068	964	5310-00 矯正官署作業収 入	12,197,321	12,730,053	532,732
5306-00 許可及手数料	9,719,595	8,618,573	1,101,022	5310-01 刑務所作業収入	12,167,973	12,703,142	535,169
5306-01 手 数 料	5,423,202	4,389,495	1,033,707	5310-02 少年院職業補導 収入	29,347	26,908	2,439
5306-02 許 可 料	4,296,393	4,229,078	67,315	5310-03 婦人補導院職業 補導収入	1	3	2
5307-00 受託調査試験及 役務収入	10,168,378	12,084,576	1,916,198	5311-00 物品売払収入	4,544,834	4,737,396	192,562
5307-01 受託調査及試験 収入	661,663	641,056	20,607	5311-01 試験場製品等売 払代	989,189	1,021,745	32,556
5307-02 受託造修収入	45,296	40,486	4,810	5311-02 刊行物売払代	118,390	109,590	8,800
5307-03 受託研究員費受 入	34,798	31,433	3,365	5311-03 特殊薬品売払代	22,504	12,604	9,900
5307-04 受託測量等収入	19,995	19,879	116	5311-04 不用物品売払代	475,868	441,861	34,007
5307-05 測量標移転改埋 費受入	7,737	7,737	0	5311-05 返還物品売払代	20,644	32,584	11,940
5307-06 受託工事収入	70,589	69,678	611	5311-06 防衛庁残飯売払 代	214	512	298
5307-07 地方消費税徴収 取扱費受入	9,328,300	11,274,007	1,945,707	5311-07 あへん売払代	2,918,025	3,118,500	200,475
5308-00 懲罰及没収金	79,308,971	78,122,109	1,186,862	5313-00 貨幣回収準備資 金受入			
5308-01 罰 金 及 科 料	75,767,999	74,442,280	1,325,719	5313-01 貨幣回収準備資 金受入	62,079,938	53,895,744	8,184,194
5308-02 過 料	2,407,720	2,682,442	274,722	5315-00 電波利用料収入			
5308-03 没 収 金	805,284	736,212	69,072	5315-01 電波利用料収入	33,300,278	32,318,563	981,715
5308-04 国税犯則者納金	327,968	261,175	66,793	5399-00 雑 入	24,162,148	22,691,801	1,470,347

104 歳入予算明細書

部・款・項・目	平成11年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成11年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5399-01 労働保険料被保険者負担金	44,870	41,090	3,780	5399-99 雑 収	15,823,871	14,066,686	1,757,185
5399-02 失業者退職手当特別会計負担金	1,140,295	1,122,597	17,698	5399-53 貨幣交換差増	0	1,545,404	1,545,404
5399-03 小切手支払未済金収入	14,313	14,624	311	6000-00 公 債 金			
5399-04 延 滞 金	83,263	78,974	4,289	6100-00 公 債 金	31,050,000,000	34,000,000,000	2,950,000,000
5399-05 期 満 後 収 入	2,432,435	1,547,011	885,424	6101-00 公 債 金			
5399-06 国立ハンセン病療養所附属看護婦養成所等給食費受入	29,868	38,632	8,764	6101-01 公 債 金	9,340,000,000	17,050,000,000	7,710,000,000
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,771,296	2,744,497	26,799	6102-00 特例公債金			
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	311,709	305,280	6,429	6102-01 特例公債金	21,710,000,000	16,950,000,000	4,760,000,000
5399-10 河川管理負担金	742,796	725,647	17,149	7000-00 前年度剰余金受入			
5399-11 核燃料物質貸付等収入	78,501	78,501	0	7100-00 前年度剰余金受入			
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	688,331	381,758	306,573	7101-00 前年度剰余金受入			
5399-15 学術研究奨励金受入	600	1,100	500	7101-01 前年度剰余金受入	0	813,631	813,631
				歳 入 合 計	81,860,122,402	87,991,484,580	6,131,362,178

## 平成 11 年度国会主管歳入予算明細書

	平成11年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,982,396	1,973,011	9,385	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成11年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,982,396	1,973,011	9,385	
5100-00 国有財産利用収入	1,010,955	1,003,807	7,148	
5101-00 国有財産貸付収入	973,910	973,329	581	
5101-01 土地及び水面貸付料	591,705	581,724	9,981	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	350,300	358,991	8,691	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	31,905	32,614	709	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	37,045	30,478	6,567	国立国会図書館に属する著作権の使用見込を基礎として算出
5300-00 諸収入	971,441	969,204	2,237	
5301-00 国会議員互助年金法 納金				
5301-01 国会議員互助年金法 納金	959,903	958,958	945	国会議員の議員定数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,411	1,538	127	
5309-01 弁償及違約金	413	413	0	損害賠償金の収入見込額を計上
5309-02 返納金	998	1,125	127	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	604	645	41	
5311-02 刊行物売払代	1	3	2	国立国会図書館における目録類売払いの最近まで収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	603	642	39	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	9,523	8,063	1,460	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	230	216	14	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	124	1	123	損害賠償金に係る延滞金の収入見込額等を計上
5399-99 雑収	9,159	7,836	1,323	最近までの収入実績を基礎として算出

## 平成 11 年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成11年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	7,397,280	7,124,658	272,622	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	7,397,280	7,124,658	272,622	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	784,180	796,187	12,007	
5101-01 土地及び水面貸付料	69,163	69,142	21	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	46,467	39,526	6,941	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	668,550	687,519	18,969	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	6,613,100	6,328,471	284,629	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,612	2,251	639	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	107,284	165,029	57,745	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	99,292	89,413	9,879	
5309-01 弁償及違約金	93,964	83,007	10,957	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	5,328	6,406	1,078	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	2,572	2,871	299	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	6,402,340	6,068,907	333,433	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	40	54	14	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	5,493	5,421	72	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,563	1,530	33	同
5399-05 期満後収入	53,235	57,536	4,301	同
5399-99 雑収	6,342,009	6,004,366	337,643	同

## 平成 11 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成11年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	27,539	27,453	86	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	27,539	27,453	86	
5100-00 国有財産利用収入	23,956	25,119	1,163	
5101-00 国有財産貸付収入	27,893	25,030	1,137	
5101-01 土地及び水面貸付料	5,931	5,931	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	609	609	0	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	17,353	18,490	1,137	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	63	89	26	会計検査院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	3,583	2,334	1,249	
5309-00 弁償及返納金	3,521	2,259	1,262	
5309-01 弁償及違約金	3,090	2,084	1,006	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	431	175	256	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	42	53	11	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	20	22	2	

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	8	8	0	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	2	4	2	同



## 平成 11 年度内閣主管歳入予算明細書

	平成11年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	24,119	4,672	19,447	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成11年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	24,119	4,672	19,447	
5100-00 国有財産利用収入	23,764	4,366	19,398	
5101-00 国有財産貸付収入	20,997	1,997	19,000	
5101-01 土地及水面貸付料	18,996	0	18,996	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	713	618	95	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,288	1,379	91	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	2,767	2,369	398	人事院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	355	306	49	
5309-00 弁償及返納金	96	89	7	
5309-02 返納金	96	72	24	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-01 弁償及違約金	0	17	17	前年度限りの収入
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	9	16	7	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	250	201	49	

112 内閣主管 歳入予算明細書

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	244	198	46	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-99 雑 収	6	3	3	最近までの収入実績を基礎として算出

## 平成 11 年度総理府主管歳入予算明細書

	平成11年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
06 総理府主管歳入予算額	51,126,105	55,804,487	4,678,382	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	15,654,937	15,150,444	504,493	
3201-01 宮内庁病院収入	56,060	74,400	18,340	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	14,961,027	14,580,316	380,711	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	637,850	495,728	142,122	同
4000-00 政府資産整理収入	651,572	705,550	53,978	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	356,458	414,286	57,828	
4101-01 土地売払代	324,111	384,483	60,372	沖縄開発庁における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	15,641	12,066	3,575	防衛庁における船舶売払いの最近までの収入実績等を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	16,706	17,737	1,031	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	295,114	291,264	3,850	
4203-00 貸付金等回収金収入				

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-12 自衛隊衛生貸費学生 等貸与金償還金	222,304	213,524	8,780	「自衛隊法」に基づき、防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補 償費返還金	72,810	77,740	4,930	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑 収 入	34,819,596	39,948,493	5,128,897	
5100-00 国有財産利用収入	11,285,898	10,847,131	438,767	
5101-00 国有財産貸付収入	11,043,876	10,604,915	438,961	
5101-01 土地及水面貸付料	1,739,797	1,706,658	33,139	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	300,032	279,036	20,996	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	9,001,089	8,616,200	384,889	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機 械 貸 付 料	2,958	3,021	63	機械の貸付見込時間等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	232,930	231,217	1,713	
5102-01 版權及特許権等収入	71,117	67,972	3,145	宮内庁に属する版權、科学技術庁等に属する特許権等の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄 宿 料	128	130	2	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	159,265	160,904	1,639	新宿御苑等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施 設使用料収入	2,420	2,211	209	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利 子 収 入				
5104-03 延 納 利 子 収 入	9,092	10,999	1,907	沖縄開発庁における土地の売払契約等に係る延納利子の収入見込額等を計上
5200-00 納 付 金				

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金				
5203-05 価格協定等違反者納付金	5,362,798	6,202,307	839,509	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	18,170,900	22,899,055	4,728,155	
5303-00 特別会計受入金				
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	289,207	279,837	9,370	「自動車検査登録特別会計法」に基づき、自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	5,737	2,768	2,969	防衛庁の受託見込人員等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	48,592	39,773	8,819	科学技術庁等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	13,721,017	18,827,244	5,106,227	
5309-01 弁償及違約金	300,370	202,696	97,674	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	13,420,647	18,624,548	5,203,901	同
5311-00 物品売払収入	366,317	364,572	1,745	
5311-01 試験場製品等売払代	11,377	10,719	658	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	1,183	1,310	127	国立公文書館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	332,899	319,447	13,452	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	20,644	32,584	11,940	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	214	512	298	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	3,740,030	3,384,861	355,169	

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	12,082	11,490	592	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	308	365	57	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	16,531	16,020	511	同
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,771,296	2,744,497	26,799	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-11 核燃料物質貸付等収入	78,501	78,501	0	核燃料物質の貸付見込件数を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	688,331	381,758	306,573	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	172,981	152,230	20,751	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	51,126,105	55,804,487	4,678,382	

## 平成 11 年度法務省主管歳入予算明細書

	平成11年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
07 法務省主管歳入予算額	95,555,427	94,045,942	1,509,485	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成11年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	95,555,427	94,045,942	1,509,485	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	771,171	786,675	15,504	
5101-01 土地及水面貸付料	228,693	233,830	5,137	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	58,686	57,275	1,411	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	483,792	495,570	11,778	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	94,784,256	93,259,267	1,524,989	
5308-00 徴罰及没収金	78,831,719	77,673,191	1,158,528	
5308-01 罰金及科料	75,767,999	74,442,280	1,325,719	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-02 過料	2,407,720	2,682,442	274,722	同
5308-03 没収金	656,000	548,469	107,531	同
5309-00 弁償及返納金	1,116,015	1,113,860	2,155	
5309-01 弁償及違約金	914,336	906,411	7,925	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	201,679	207,449	5,770	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	12,197,321	12,730,053	532,732	

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5310-01 刑務所作業収入	12,167,973	12,703,142	535,169	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	29,347	26,908	2,439	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導 収入	1	3	2	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	45,963	38,974	6,989	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	2,593,238	1,703,189	890,049	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,925	821	1,104	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	7,093	7,563	470	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	2,174	2,557	383	同
5399-05 期 満 後 収 入	2,379,200	1,489,475	889,725	同
5399-99 雑 収	202,846	202,773	73	同



## 平成 11 年度外務省主管歳入予算明細書

	平成11年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	8,120,104	6,960,995	1,159,109	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成11年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	8,120,104	6,960,995	1,159,109	
5100-00 国有財産利用収入	1,212,079	1,172,793	39,286	
5101-00 国有財産貸付収入	1,183,637	1,151,761	31,876	
5101-01 土地及水面貸付料	2,834	20,655	17,821	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	47,677	40,242	7,435	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,133,126	1,090,864	42,262	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	28,442	21,032	7,410	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	6,908,025	5,788,202	1,119,823	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	5,350,101	4,297,244	1,052,857	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,511,414	1,449,509	61,905	
5309-01 弁償及違約金	134	298	164	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,511,280	1,449,211	62,069	同
5311-00 物品売払収入	36,355	34,146	2,209	

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	5,012	5,953	941	外交史料館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	31,343	28,193	3,150	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	10,155	7,303	2,852	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	87	74	13	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	137	138	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	17	56	39	同
5399-99 雑収	9,914	7,035	2,879	同

## 平成 11 年度大蔵省主管歳入予算明細書

	平成11年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	79,675,077,586	85,460,675,993	5,785,598,407	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成11年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	45,908,000,000	48,915,000,000	3,007,000,000	
1100-00 租          税	45,598,000,000	48,603,000,000	3,005,000,000	
1101-00 所          得          税	15,685,000,000	17,173,000,000	1,488,000,000	
1101-01 源泉所得税	12,459,000,000	13,744,000,000	1,285,000,000	平成10年度の課税見込額を基礎とし、平成11年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	3,226,000,000	3,429,000,000	203,000,000	平成10年の課税見込額を基礎とし、平成11年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法          人          税				
1102-01 法          人          税	10,428,000,000	11,720,000,000	1,292,000,000	平成10年度の課税見込額を基礎とし、平成11年度における生産、物価及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相          続          税				
1103-01 相          続          税	1,948,000,000	2,070,000,000	122,000,000	平成10年度の課税見込額を基礎とし、平成11年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1124-00 地 価 税				
1124-01 地 価 税	3,000,000	6,000,000	3,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1120-00 消 費 税				
1120-01 消 費 税	10,376,000,000	10,204,000,000	172,000,000	平成10年度の課税見込額を基礎とし、平成11年度における消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1104-00 酒 税				
1104-01 酒 税	1,981,000,000	1,929,000,000	52,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 た ば こ 税				
1118-01 た ば こ 税	896,000,000	1,040,000,000	144,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1106-00 揮 発 油 税				
1106-01 揮 発 油 税	2,045,000,000	1,996,000,000	49,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した揮発油税収入見込額から、道路整備特別会計への組入見込額を控除して算出
1107-00 石 油 ガ ス 税				
1107-01 石 油 ガ ス 税	15,000,000	15,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航 空 機 燃 料 税				
1117-01 航 空 機 燃 料 税	90,000,000	91,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石 油 税				
1154-01 石 油 税	496,000,000	486,000,000	10,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	841,000,000	840,000,000	1,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	785,000,000	822,000,000	37,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	9,000,000	9,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1110-00 取引所税				
1110-01 取引所税	0	21,000,000	21,000,000	前年度限りの収入
1111-00 有価証券取引税				
1111-01 有価証券取引税	0	181,000,000	181,000,000	前年度限りの収入
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-02 現金収入	310,000,000	312,000,000	2,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
3000-00 官業益金及官業収入				
3100-00 官業益金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				
3101-01 印刷局特別会計受入金	4,233,641	5,499,589	1,265,948	本年度における損益計算上の益金予算額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入	325,773,829	269,295,549	56,478,280	
4100-00 国有財産処分収入				

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4101-00 国有財産売払収入	325,770,542	268,486,100	57,284,442	
4101-01 土地売払代	308,400,000	255,400,000	53,000,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	6,000	6,000	0	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	880,000	1,780,000	900,000	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	12,000	25,000	13,000	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	11,542	10,100	1,442	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-09 証券売払代	16,461,000	11,265,000	5,196,000	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	3,287	809,449	806,162	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	2,760	2,760	0	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	527	600	73	食糧配給公団等の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-14 日本輸出入銀行貸付金償還金	0	806,089	806,089	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	2,387,070,116	2,270,067,224	117,002,892	
5100-00 国有財産利用収入	49,584,668	46,985,389	2,599,279	
5101-00 国有財産貸付収入	48,732,500	46,229,973	2,502,527	
5101-01 土地及水面貸付料	30,382,745	27,515,958	2,866,787	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,515,495	2,557,646	42,151	同
5101-03 公務員宿舍貸付料	15,834,260	16,156,369	322,109	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	9,312	9,695	383	大蔵本省に属する著作権の使用見込み及び醸造研究所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00 配当金収入				
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00 利子収入	840,106	742,971	97,135	
5104-01 預託金利子収入	905	1,071	166	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	242,000	0	242,000	指定預金の利子の収入見込額を計上
5104-03 延納利子収入	597,201	741,900	144,699	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	490,600,000	489,000,000	1,600,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	1,846,885,448	1,734,081,835	112,803,613	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	10,938,507	11,946,745	1,008,238	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金	1,756,608,236	1,647,763,351	108,844,885	
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	39,872	60,068	20,196	「農業経営基盤強化措置特別会計法」に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-07 産業投資特別会計受入金	97,035,364	88,170,283	8,865,081	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、産業投資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,500,000,000	1,400,000,000	100,000,000	「外国為替資金特別会計法」に基づき、外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	159,533,000	159,533,000	0	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、国債整理基金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	4,296,393	4,229,078	67,315	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	9,328,300	11,274,007	1,945,707	「地方税法」に基づき、国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	327,968	261,175	66,793	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,472,095	1,359,038	113,057	
5309-01 弁償及違約金	787,756	725,983	61,773	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	684,339	633,055	51,284	同
5311-00 物品売払収入	10,689	11,256	567	
5311-01 試験場製品等売払代	1,023	1,301	278	醸造研究所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	9,666	9,955	289	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 貨幣回収準備資金受入				



部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5313-01 貨幣回収準備資金受入	62,079,938	53,895,744	8,184,194	「造幣局特別会計法」に基づき、貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	1,823,322	3,341,441	1,518,119	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	3,533	3,518	15	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	8	8	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	54,178	48,421	5,757	同
5399-99 雑収	1,765,603	1,744,090	21,513	同
5399-53 貨幣交換差増	0	1,545,404	1,545,404	前年度限りの収入
6000-00 公債金				
6100-00 公債金	31,050,000,000	34,000,000,000	2,950,000,000	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	9,340,000,000	17,050,000,000	7,710,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	21,710,000,000	16,950,000,000	4,760,000,000	「平成11年度における公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	0	813,631	813,631	前年度限りの収入
計	79,675,077,586	85,460,675,993	5,785,598,407	

## 平成 11 年度文部省主管歳入予算明細書

	平成11年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
10 文部省主管歳入予算額	4,000,751	3,660,203	340,548	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成11年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	4,000,751	3,660,203	340,548	
5100-00 国有財産利用収入	1,984,637	1,925,190	59,447	
5101-00 国有財産貸付収入	179,695	184,284	4,589	
5101-01 土地及水面貸付料	47,327	46,955	372	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	95,561	98,887	3,326	建物及び物件の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	36,807	38,442	1,635	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,804,942	1,740,906	64,036	
5102-01 版權及特許権等収入	51,003	49,049	1,954	文部本省等に属する版權使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,753,939	1,691,857	62,082	国立博物館等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	2,016,114	1,735,013	281,101	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	22,620	23,584	964	国立博物館等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	12,729	28,068	15,339	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数等を基礎として算出

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	3,174	3,174	0	国立文化財研究所の受託研究費を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,743,401	1,478,134	265,267	
5309-01 弁償及違約金	1,107	1,234	127	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,742,294	1,476,900	265,394	同
5311-00 物品売払収入	52,994	37,672	15,322	
5311-02 刊行物売払代	52,398	37,186	15,212	国立博物館等における刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	596	486	110	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	181,196	164,381	16,815	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,422	1,441	19	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	179	234	55	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,094	651	443	同
5399-15 学術研究奨励金受入	600	1,100	500	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	177,901	160,955	16,946	最近までの収入実績を基礎として算出

## 平成 11 年度厚生省主管歳入予算明細書

	平成11年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	47,678,741	46,476,758	1,201,983	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成11年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,556,808	1,521,765	35,043	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	1,085,490	1,127,917	42,427	
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	157,884	166,884	9,000	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	2,336	3,441	1,105	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	874,084	933,227	59,143	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	51,186	24,365	26,821	母子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	45,036,443	43,827,076	1,209,367	

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00 国有財産利用収入	169,654	174,592	4,938	
5101-00 国有財産貸付収入	131,680	133,997	2,317	
5101-01 土地及水面貸付料	11,683	12,544	861	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	27,997	29,078	1,081	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	92,000	92,375	375	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	17,354	16,048	1,306	国立感染症研究所に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	20,620	24,547	3,927	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	44,866,789	43,652,484	1,214,305	
5305-00 授業料及入学検定料	53,189	52,395	794	
5305-01 授業料	36,420	34,770	1,650	国立ハンセン病療養所附属看護婦養成所等の生徒見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	9,858	10,714	856	国立ハンセン病療養所附属看護婦養成所等の受験見込人員等を基礎として算出
5305-03 講習料	6,911	6,911	0	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	40,940	40,146	794	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	336,029	327,076	8,953	
5307-01 受託調査及試験収入	290,733	286,590	4,143	国立感染症研究所等の受託研究費等を基礎として算出

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-02 受託造修収入	45,296	40,486	4,810	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	40,944,456	39,542,433	1,402,023	
5309-01 弁償及違約金	31,364	9,791	21,573	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	40,913,092	39,532,642	1,380,450	同
5311-00 物品売払収入	3,156,034	3,350,334	194,300	
5311-01 試験場製品等売払代	215,063	218,820	3,757	国立感染症研究所等における試験製造薬品等の売払見込数量を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	22,504	12,604	9,900	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	442	410	32	同
5311-07 あへん売払代	2,918,025	3,118,500	200,475	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	336,141	340,100	3,959	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	9,748	9,592	156	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	20	24	4	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	3,066	1,603	1,463	同
5399-06 国立ハンセン病療養所附属看護婦養成所等給食費受入	29,868	38,632	8,764	国立ハンセン病療養所附属看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
5399-99 雑収	293,439	290,249	3,190	最近までの収入実績を基礎として算出
計	47,678,741	46,476,758	1,201,983	

## 平成 11 年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成11年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 農林水産省主管歳入予算額	468,024,849	512,032,134	44,007,285	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成11年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	468,024,849	512,032,134	44,007,285	
5100-00 国有財産利用収入	580,365	566,533	13,832	
5101-00 国有財産貸付収入	497,470	495,935	1,535	
5101-01 土地及水面貸付料	34,740	30,347	4,393	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	41,061	41,284	223	建物及び物件の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	421,669	424,304	2,635	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	82,895	70,598	12,297	
5102-01 著作権及特許権等収入	44,860	31,402	13,458	林野庁に属する著作権使用料及び農業環境技術研究所等に属する特許権等 実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-02 寄宿料	2,360	2,358	2	水産大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	35,675	36,838	1,163	養殖研究所日光支所等における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5202-00 日本中央競馬会納付金				
5202-01 日本中央競馬会納付金	423,033,000	468,117,000	45,084,000	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入及び剰余金の見込額を 基礎として納付見込額を算出

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸 収 入	44,411,484	43,348,601	1,062,883	
5303-00 特別会計受入金				
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	29,953,905	22,678,978	7,274,927	国営土地改良事業特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	9,831,828	16,481,790	6,649,962	
5304-01 土地改良事業費負担金	2,195,879	4,898,393	2,702,514	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,155,273	1,293,377	138,104	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	4,416,769	6,345,534	1,928,765	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	752	1,359	607	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	45,954	67,932	21,978	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	34,668	570,000	535,332	「森林法等」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	1,917,213	3,174,315	1,257,102	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	40,000	34,000	6,000	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	13,720	31,680	17,960	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	11,600	65,200	53,600	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上



部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-00 授業料及入学検定料	449,905	440,793	9,112	
5305-01 授業料	399,030	395,418	3,612	水産大学校等の在学見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	50,875	45,375	5,500	水産大学校の入学見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	11,472	14,061	2,589	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	194,814	196,726	1,912	
5307-01 受託調査及試験収入	175,657	177,569	1,912	農業研究センター等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	19,157	19,157	0	農業研究センター等における受託研究見込人員等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,867,270	1,299,728	567,542	
5309-01 弁償及違約金	8,933	8,888	45	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,858,337	1,290,840	567,497	同
5311-00 物品売払収入	768,037	795,876	27,839	
5311-01 試験場製品等売払代	761,450	790,905	29,455	農業研究センター等における農業物等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	6,587	4,971	1,616	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,334,253	1,440,649	106,396	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	7,470	7,184	286	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	792	623	169	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	183	187	4	同
5399-99 雑収	1,325,808	1,432,655	106,847	最近までの収入実績等を基礎として算出

## 平成 11 年度通商産業省主管歳入予算明細書

	平成11年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
13 通商産業省主管歳入予算額	25,920,348	23,752,463	2,167,885	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00 専売納付金				
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-01 アルコール専売事業 特別会計納付金	20,327,324	20,324,373	2,951	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4201-00 特別会計整理収入	1,170	1,422	252	
4201-03 貿易特別会計整理収入	798	870	72	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	372	552	180	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
5000-00 雑収入	5,591,854	3,426,668	2,165,186	
5100-00 国有財産利用収入	249,994	273,029	23,035	
5101-00 国有財産貸付収入	143,325	174,836	31,511	

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01 土地及水面貸付料	44,604	47,226	2,622	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	27,975	57,233	29,258	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	70,746	70,377	369	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	106,669	98,193	8,476	工業技術院等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	5,341,860	3,153,639	2,188,221	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	26,573	26,573	0	計量教習所で開催する講習等の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	6,348	7,725	1,377	製品評価技術センターにおける輸出自動車等の安全検査の申請及び日本工業規格表示許可に係る外国工場の承認申請の見込件数を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	80,839	60,359	20,480	資源環境技術総合研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,077,024	1,074,174	2,850	
5309-01 弁償及違約金	19,034	9,989	9,045	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,057,990	1,064,185	6,195	同
5311-00 物品売払収入	46,104	42,993	3,111	
5311-01 試験場製品等売払代	276	0	276	製品評価技術センターにおける核酸の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	19,835	21,628	1,793	地質調査所における地質図幅売払いの最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	25,993	21,365	4,628	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	4,104,972	1,941,815	2,163,157	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,973	1,022	951	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	19	17	2	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,186	971	1,215	同
5399-99 雑収	4,100,794	1,939,805	2,160,989	同
計	25,920,348	23,752,463	2,167,885	

## 平成 11 年度運輸省主管歳入予算明細書

	平成11年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
14 運輸省主管歳入予算額	3,729,065	200,526,475	196,797,410	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入	927,406	197,070,117	196,142,711	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	328,089	212,389	115,700	
4101-05 船舶売払代	30,961	18,279	12,682	海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	297,128	194,110	103,018	海上保安庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	599,317	196,857,728	196,258,411	
4203-17 日本自動車ターミナル株式会社貸付金償還金	385,267	385,267	0	「日本自動車ターミナル株式会社法を廃止する法律」に基づき、日本自動車ターミナル株式会社からの貸付金の償還見込額を計上
4203-22 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	214,050	154,261	59,789	神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-15 日本国有鉄道財政再建貸付金償還金	0	7,604,000	7,604,000	前年度限りの収入
4203-16 日本国有鉄道地方交通線特別貸付金償還金	0	2,578,000	2,578,000	同

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-21 日本国有鉄道特定無 利子貸付金償還金	0	180,732,000	180,732,000	前年度限りの収入
4203-23 海上災害防止セン ター貸付金償還金	0	5,404,200	5,404,200	同
5000-00 雑 収 入	2,801,659	3,456,358	654,699	
5100-00 国有財産利用収入	737,809	826,643	88,834	
5101-00 国有財産貸付収入	580,012	596,220	16,208	
5101-01 土地及水面貸付料	23,575	28,968	5,393	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	50,509	54,317	3,808	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	505,928	512,935	7,007	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	157,797	196,647	38,850	
5102-01 著作権及特許権等収入	114,991	151,065	36,074	海上保安庁等に属する著作権及び港湾技術研究所に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄 宿 料	6,561	6,650	89	海技大学校等における寄宿舍の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	36,245	38,932	2,687	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員等を基礎として算出
5104-00 利 子 収 入				
5104-05 海上災害防止セン ター貸付金利子収入	0	33,776	33,776	前年度限りの収入
5300-00 諸 収 入	2,063,850	2,629,715	565,865	
5304-00 公共事業費負担金	1,399,624	2,099,339	699,715	
5304-03 海岸整備事業費負担 金	1,357,702	1,857,133	499,431	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-09 港湾災害復旧事業費 負担金	41,922	242,206	200,284	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	365,779	371,131	5,352	
5305-01 授業料	239,871	242,253	2,382	海技大学校等の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	125,908	128,878	2,970	海技大学校等の受験及び入学見込人員等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	64,112	59,122	4,990	
5307-01 受託調査及試験収入	28,476	26,967	1,509	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	15,641	12,276	3,365	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	19,995	19,879	116	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	42,000	22,714	19,286	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	157,236	48,144	109,092	
5309-01 弁償及違約金	7,573	7,668	95	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	149,663	40,476	109,187	同
5311-00 物品売払収入	30,072	24,693	5,379	
5311-02 刊行物売払代	14,125	15,373	1,248	海上保安庁における水路図誌の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	15,947	9,320	6,627	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	5,027	4,572	455	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	2,340	2,206	134	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	146	125	21	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-04 延滞金	1,120	680	440	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	1,421	1,561	140	同
計	3,729,065	200,526,475	196,797,410	



## 平成 11 年度郵政省主管歳入予算明細書

	平成11年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	1,444,672,766	1,482,347,480	37,674,714	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入				
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-01 収入印紙	1,211,000,000	1,250,000,000	39,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-24 通信・放送機構貸付金償還金	338,263	0	338,263	「通信・放送機構法の一部を改正する法律」(仮称)に基づき、通信・放送機構からの貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	233,334,503	232,347,480	987,023	
5100-00 国有財産利用収入	26,028	25,990	38	
5101-00 国有財産貸付収入	25,833	25,349	484	
5101-01 土地及水面貸付料	2,449	2,567	118	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,070	1,019	51	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	22,314	21,763	551	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	195	641	446	通信総合研究所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	233,308,475	232,321,490	986,985	
5303-00 特別会計受入金				
5303-14 郵便貯金特別会計受入金	200,000,000	200,000,000	0	「一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律」に基づき、郵便貯金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5309-00 弁償及返納金	7,342	2,235	5,107	
5309-01 弁償及違約金	479	592	113	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	6,863	1,643	5,220	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	96	96	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	33,300,278	33,318,563	981,715	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑収入	759	596	163	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	104	67	37	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	7	6	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1	1	0	同
5399-99 雑収	647	522	125	同
計	1,444,672,766	1,482,347,480	37,674,714	

## 平成 11 年度労働省主管歳入予算明細書

	平成11年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
16 労働省主管歳入予算額	2,368,381	2,336,053	32,328	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,368,381	2,336,053	32,328	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	130,736	86,043	44,693	
5101-01 土地及水面貸付料	77,185	29,498	47,687	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,159	1,770	389	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	51,392	54,775	3,383	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	2,237,645	2,250,010	12,365	
5309-00 弁償及返納金	733,416	756,079	22,663	
5309-01 弁償及違約金	2,284	358	1,926	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	731,132	755,721	24,589	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	39	119	80	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	1,504,190	1,493,812	10,378	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,107	1,772	335	労働保険料の被保険者負担金の見込額を計上

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-02 失業者退職手当特別 会計負担金	1,140,295	1,122,597	17,698	特別会計が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	13	22	9	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	23	10	13	同
5399-09 労働保険審査会費特 別会計負担金	311,709	305,280	6,429	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	50,043	64,131	14,088	雇用促進事業団(雇用・能力開発機構(仮称))が設立された場合には、雇用・能力開発機構(仮称))の監理に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上

## 平成 11 年度建設省主管歳入予算明細書

	平成11年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	24,385,946	92,975,400	68,589,454	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成11年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	24,385,946	92,975,400	68,589,454	
5100-00 国有財産利用収入	2,836,458	2,821,025	15,433	
5101-00 国有財産貸付収入	447,682	433,243	14,439	
5101-01 土地及水面貸付料	316,317	311,446	4,871	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	39,571	32,646	6,925	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	91,794	89,151	2,643	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	2,388,776	2,387,782	994	
5102-01 著作権及特許権等収入	466,549	479,810	13,261	国土地理院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,922,227	1,907,972	14,255	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5300-00 諸収入	21,549,488	90,154,375	68,604,887	
5304-00 公共事業費負担金	18,184,127	86,998,453	68,814,326	
5304-03 海岸整備事業費負担金	3,634,449	5,005,858	1,371,409	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,634,889	47,320,618	41,685,729	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成11年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-08 河川等災害関連緊急 事業費負担金	556,391	17,560,246	17,003,855	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費 負担金	8,358,398	17,095,731	8,737,333	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-17 国営公園災害復旧事 業費負担金	0	16,000	16,000	前年度限りの収入
5307-00 受託調査試験及役務 収入	112,518	124,339	11,821	
5307-01 受託調査及試験収入	34,192	46,624	12,432	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受 入	7,737	7,737	0	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	70,589	69,978	611	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,111,230	939,592	171,638	
5309-01 弁償及違約金	47,632	148,031	100,399	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,063,598	791,561	272,037	同
5311-00 物品売払収入	28,907	33,064	4,157	
5311-02 刊行物売払代	25,836	28,137	2,301	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	3,071	4,927	1,856	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,112,706	2,058,927	53,779	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,179	1,065	114	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	78	58	20	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,003	6,286	5,283	同
5399-10 河川管理負担金	742,796	725,647	17,149	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑入	1,367,650	1,325,871	41,779	最近までの収入実績を基礎として算出

## 平成 11 年度自治省主管歳入予算明細書

	平成11年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
18 自治省主管歳入予算額	30,999	760,403	729,404	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成11年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	30,999	760,403	729,404	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	25,953	26,402	449	
5101-01 土地及水面貸付料	14,895	15,899	1,004	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,545	3,084	461	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	7,513	7,419	94	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	5,046	734,001	728,955	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	1,020	1,023	3	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	4,026	732,962	728,936	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	378	362	16	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-99 雑収入	3,648	732,600	728,952	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	0	16	16	前年度限りの収入

平成 11 年 度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等



平成 11 年度 予定 経費 要求 書

主 要 経 費 別 表

事 項	平成 11 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成 11 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				25 (恩給関係費)			
02 生活保護費	1,152,370,001	1,298,591,201	146,221,200	26 文官等恩給費	66,562,056	72,253,361	5,691,305
03 社会福祉費	4,580,476,717	4,902,123,971	321,647,254	27 旧軍人遺族等恩給費	1,314,099,494	1,354,155,130	40,055,636
04 社会保険費	9,490,952,653	8,707,927,028	783,025,625	28 恩給支給事務費	4,775,820	4,971,001	195,181
05 保健衛生対策費	527,340,806	658,313,042	130,972,236	29 遺族及び留守家族等 援護費	92,895,486	99,442,535	6,547,049
06 失業対策費	343,815,611	440,729,339	96,913,728	計	1,478,332,856	1,530,822,027	52,489,171
計	16,094,955,788	16,007,684,581	87,271,207	31 地方交付税交付金	12,883,140,000	14,304,580,000	1,421,440,000
10 (文教及び科学振興 費)				32 地方特例交付税	639,860,000	0	639,860,000
11 義務教育費国庫負担 金	2,902,971,000	2,893,558,057	9,412,943	35 防衛関係費	4,932,206,534	4,960,690,761	28,484,227
12 国立学校特別会計へ 繰入	1,553,705,122	1,994,153,166	440,448,044	40 (公共事業関係費)			
13 科学技術振興費	962,994,968	1,242,716,640	279,721,672	41 治山治水対策事業費	1,472,348,000	2,216,402,152	744,054,152
14 文教施設費	178,015,336	280,053,313	102,037,977	42 道路整備事業費	2,702,522,000	4,162,889,121	1,460,367,121
15 教育振興助成費	758,198,336	778,705,163	20,506,827	43 港湾漁港空港設備事 業費	704,739,000	1,028,183,202	323,444,202
16 育英事業費	117,183,139	106,510,350	10,672,789	44 住宅市街地対策事業 費	1,136,586,000	2,025,429,677	888,843,677
計	6,473,067,901	7,295,696,689	822,628,788	45 下水道環境衛生等施 設整備費	1,667,049,000	2,615,054,181	948,005,181
20 国債費	19,831,923,038	18,150,013,065	1,681,909,973	46 農業農村整備事業費	1,090,925,000	1,578,737,078	487,812,078

154 主要経費別表

事 項	平成11年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成11年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47 森林保全都市幹線鉄 道等整備事業費	350,858,000	494,879,234	144,021,234	65 主要食糧関係費	268,688,384	267,651,795	1,036,589
48 調 整 費 等	238,001,000	35,953,000	202,048,000	70 産業投資特別会計へ 繰入	159,533,000	159,533,000	0
小 計	9,363,028,000	14,157,527,645	4,794,499,645	95 その他の事項経費	5,367,124,623	7,456,792,974	2,089,668,351
49 災害復旧等事業費	67,674,000	697,957,198	630,283,198	97 公共事業等予備費	500,000,000	0	500,000,000
計	9,430,702,000	14,855,484,843	5,424,782,843	98 予 備 費	350,000,000	150,000,000	200,000,000
50 経 済 協 力 費	987,732,074	1,114,458,531	126,726,457	合 計	80,242,709,156	87,991,484,580	7,748,775,424
60 中小企業対策費	192,319,722	1,014,987,586	822,667,864	99 平成9年度決算不足 補てん繰戻	1,617,413,246	0	1,617,413,246
63 エネルギー対策費	653,123,236	723,088,728	69,965,492	総 合 計	81,860,122,402	87,991,484,580	6,131,362,178

## 平成 11 年 度 皇 室 費

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成11年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
01 皇室費合計	6,920,165	6,693,433	226,732				
〔主要経費別内訳〕							
95 その他の事項経費	6,920,165	6,693,433	226,732				
〔組織別事項別内訳〕							
組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001 内 廷 費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費	
	002 宮 廷 費	95 宮廷に必要な経費	6,289,640	6,062,908	226,732	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費	
	003 皇 族 費	95 皇族に必要な経費	306,525	306,525	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費	
		皇室費計	6,920,165	6,693,433	226,732		
科目別内訳							
項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (95011-2129-・・・)	324,000	324,000	0	95011-2122-08 外国旅費	16,008	16,008	0
002 宮 廷 費	6,289,640	6,062,908	226,732	95011-2123-09 庁 費	1,808,010	1,593,565	214,445
95011-2129-06 諸 謝 金	19,879	20,859	980	95011-2123-09 招 宴 費	90,967	90,967	0
95011-2959-07 報 償 費	197,702	202,481	4,779	95011-2123-09 各 所 修 繕	2,054,727	1,987,920	66,807

156 皇室費

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	1,443	1,972	529	95011-2129-17 交 際 費	54,693	54,693	0
95011-2123-09 設 備 整 備 費	0	42,519	42,519	003 皇 族 費 (95011-2129-・・・)	306,525	306,525	0
95011-2204-15 施 設 整 備 費	2,046,211	2,051,924	5,713	計	6,920,165	6,693,433	226,732

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 平成 11 年 度 国 会 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成11年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
02 国会所管合計	138,801,856	146,149,237	7,347,381	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	688,966	588,156	100,810	
95 その他の事項経費	138,112,890	145,561,081	7,448,191	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の運営に必要な経費	66,512,527	65,036,571	1,475,956	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
		95 衆議院施設整備に必要な経費	4,357,921	6,829,179	2,471,258	
	009 衆議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第 32 条の規定による予備金
	衆 議 院 計		70,877,448	71,872,750	995,302	

科目別内訳										
項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	衆議院	66,512,527	65,036,571	1,475,956	95012-2122-08	議会雑費	28,800	28,800	0	
	95012-2111-01	議員歳費	12,370,983	12,211,030	159,953	95012-2122-08	職員旅費	39,221	33,999	5,222
	95012-2111-02	職員基本給	8,401,322	8,349,778	51,544	95012-2122-08	赴任旅費	2,456	2,456	0
	95012-2111-03	職員諸手当	5,612,246	5,577,251	34,995	95012-2122-08	外国旅費	218,173	218,173	0
	95012-2111-04	超過勤務手当	1,569,000	1,555,220	13,780	95012-2122-08	議会制度調査等 外国旅費	20,032	18,115	1,917
	95012-2111-05	議員秘書手当	14,387,157	14,240,270	146,887	95012-2122-08	証人等旅費	9,298	9,282	16
	95012-2111-05	常勤職員給与	20,029	19,624	405	95012-2123-09	庁費	826,138	761,504	64,634
	95012-2111-05	非常勤職員手当	159,279	154,217	5,062	95012-2123-09	議員会館管理等 運営庁費	2,958,050	2,802,376	155,674
	95012-2111-05	雑手当	4,237	4,237	0	95012-2123-09	国会活動啓発費	42,429	36,065	6,364
	95012-2111-05	退職者給与	5,911	8,104	2,193	95012-2123-09	通信費	211,258	189,505	21,753
	95012-2141-05	公務災害補償費	9,788	9,868	80	95012-2123-09	議案類印刷費	697,753	697,753	0
	95012-2111-05	退職手当	1,931,656	1,283,559	648,097	95012-2123-09	建物借料	4,456	4,456	0
	95012-2111-05	議員秘書退職手 当	500,673	467,892	32,781	95012-2123-09	招へい外国人滞 在費	87,357	95,157	7,800
	95012-2141-05	弔慰金	115,109	114,125	984	95012-2123-09	各所修繕	131,679	130,268	1,411
	95089-2151-05	児童手当	2,950	2,785	165	95012-2123-09	国政調査活動費	2,700,110	2,623,359	76,751
	95012-2119-06	速記学生手当	7,004	3,620	3,384	95199-2133-00	自動車重量税	3,910	4,199	289
	95012-2129-06	諸謝金	23,712	21,726	1,986	95012-2123-11	立法事務費	3,900,000	3,900,000	0
	95012-2122-08	議員旅費	54,435	43,548	10,887	95012-2115-16	国会公務員共済 組合負担金	2,586,667	2,564,017	22,650
	95012-2122-08	議員文書通信交 通滞在費	6,222,600	6,226,800	4,200					

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	198,210	186,105	12,105	95012-1202-08	施設施工旅費	10,210	14,003	3,793
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	295,619	296,399	780	95012-1203-09	施設施工庁費	53,166	178,849	125,683
95012-2735-16	列国議会同盟分担金	89,793	80,394	9,399	95012-1204-15	施設整備費	4,244,545	6,586,327	2,341,782
95012-2129-17	交 際 費	62,116	59,624	2,492	95012-1944-15	不動産購入費	50,000	50,000	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	911	911	0	009 衆議院予備経費 (95012-2959-...)		7,000	7,000	0
002	衆議院施設費	4,357,921	6,829,179	2,471,258		計	70,877,448	71,872,750	995,302

国  
会



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の運営に必要な経費	39,822,939	40,112,971	290,032	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理 1 議員会館の改修及び整備 2 第二別館の増築 3 その他庁舎の整備等 「国会法」第32条の規定による予備金
	012 参議院施設費	95 参議院施設整備に必要な経費	2,458,789	5,374,833	2,916,044	
	019 参議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	
		参 議 院 計	42,286,728	45,492,804	3,206,076	

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	39,822,939	40,112,971	290,032	95012-2111-05 退職手当	771,549	949,693	178,144
95012-2111-01 議員歳費	6,245,987	6,268,928	22,941	95012-2111-05 議員秘書退職手当	311,805	1,011,602	699,797
95012-2111-02 職員基本給	6,980,561	6,743,879	236,682	95012-2141-05 弔 慰 金	68,068	66,949	1,119
95012-2111-03 職員諸手当	4,598,338	4,498,012	100,326	95089-2151-05 児童手当	2,015	1,905	110
95012-2111-04 超過勤務手当	1,115,013	1,095,870	19,143	95012-2119-06 速記学生手当	6,695	6,982	287
95012-2111-05 議員秘書手当	7,255,556	7,316,657	61,101	95012-2129-06 諸 謝 金	13,565	12,288	1,277
95012-2111-05 非常勤職員手当	83,973	79,830	4,143	95012-2122-08 議 員 旅 費	37,249	29,799	7,450
95012-2111-05 雑 手 当	3,207	3,207	0	95012-2122-08 議員文表通信交通滞在費	3,042,000	3,125,500	83,500
95012-2111-05 休職者給与	6,043	5,667	376	95012-2122-08 議 会 雑 費	27,900	27,900	0
95012-2141-05 公務災害補償費	700	1,303	603	95012-2122-08 職 員 旅 費	24,662	22,841	1,821

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08 赴任旅費	1,481	1,481	0	95199-2133-09 自動車重量税	2,571	3,290	719
95012-2122-08 外国旅費	125,797	125,797	0	95012-2123-11 立法事務費	1,965,600	1,965,600	0
95012-2122-08 議会制度調査等 外国旅費	10,447	10,202	245	95012-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,933,759	1,944,813	11,054
95012-2122-08 証人等旅費	8,817	8,803	14	95012-2115-16 基礎年金国家公務員 共済組合負担金	145,926	136,486	9,440
95012-2123-09 庁 費	522,495	484,212	38,283	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	217,742	194,591	23,151
95012-2123-09 議員会館管理等 運営庁費	1,825,277	1,600,848	224,429	95012-2129-17 交 際 費	39,995	38,505	1,490
95012-2123-09 国会活動啓発費	34,444	33,752	692	95012-2959-18 賠償償還及払戻 金	125	125	0
95012-2123-09 通 信 費	122,486	101,534	20,952	012 参議院施設費	2,458,789	5,374,833	2,916,044
95012-2123-09 議案類印刷費	484,225	495,768	11,543	95012-1202-08 施設施工旅費	6,514	12,989	6,475
95012-2123-09 建物借料	4,457	4,457	0	95012-1203-09 施設施工庁費	8,637	17,637	9,000
95012-2123-09 招へい外国人滞 在費	54,692	54,993	301	95012-1204-15 施設整備費	2,443,638	5,344,207	2,900,569
95012-2123-09 各所修繕	80,141	79,241	900	019 参議院予備経費 (95012-2959-・・・)	5,000	5,000	0
95012-2123-09 国政調査活動費	1,647,576	1,559,661	87,915	計	42,286,728	45,492,804	3,206,076

国会

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	14,828,940	14,646,060	182,880	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	688,966	588,156	100,810	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集整備
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	9,853,310	13,287,143	3,433,833	1 関西館(仮称)の新嘗 2 支部上野図書館の改修
		国立国会図書館計	25,371,216	28,521,359	3,150,143	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	15,517,906	15,234,216	283,690	95012-2111-05 退職手当	1,164,377	757,124	407,253
95012-2111-02 職員基本給	4,320,507	4,257,930	62,577	95012-2141-05 弔慰金	7,007	6,905	102
95012-2111-03 職員諸手当	2,921,719	2,880,944	40,775	95089-2151-05 児童手当	820	775	45
95012-2111-04 超過勤務手当	444,815	441,205	3,610	95012-2129-06 諸謝金	20,759	17,340	3,419
95012-2111-05 非常勤職員手当	85,880	83,615	2,265	95012-2122-08 職員旅費	4,478	4,918	440
95012-2111-05 休職者給与	6,605	10,252	3,647	95012-2122-08 赴任旅費	1,854	1,854	0
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	14,213	18,814	4,601	95012-2122-08 外国旅費	12,842	13,758	916
95012-2141-05 公務災害補償費	926	782	144	95012-2122-08 特殊文書調査収集旅費	16,147	16,147	0

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08	委員等旅費	938	1,262	324	95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,195,530	1,216,557	21,027
95012-2122-08	外国人招へい旅費	980	1,960	980	95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	95,311	89,273	6,038
95012-2123-09	庁費	121,694	116,548	5,146	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,866	1,856	10
95012-2123-09	国立国会図書館業務庁費	2,656,036	3,070,873	414,837	95012-2125-16	納入出版物代償交付金	256,792	240,015	16,777
95012-2123-09	図書館資料購入費	425,319	370,820	54,499	95012-2735-16	国際図書館連盟等拠出金	14,668	12,293	2,375
95012-2123-09	立法資料購入費	44,304	40,981	3,323	95012-2129-17	交際費	840	714	126
13012-2123-09	科学技術関係資料費	688,966	588,156	100,810	95012-2959-18	賠償償還及払戻金	15	15	0
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	75,322	64,024	11,298	022	国立国会図書館施設費	9,853,310	13,287,143	3,433,833
95012-2123-09	通信専門料	13,654	15,228	1,574	95012-1202-08	施設施工費	19,332	17,277	2,055
95012-2123-09	電子計算機等借料	824,235	805,718	18,517	95012-1203-15	施設施工庁費	116,442	913,286	796,844
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	3,298	3,440	142	95012-1204-15	施設整備費	9,717,536	7,690,553	2,026,983
95012-2123-09	各所修繕	75,006	81,918	6,912	95012-1944-15	不動産購入費	0	4,666,027	4,666,027
95199-2133-09	自動車重量税	183	202	19		計	25,371,216	28,521,359	3,150,143

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	95 裁判官訴追委員会の 運営に必要な経 費	144,449	140,513	3,936	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	144,449	140,513	3,936	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	76,833	75,620	1,213	95012-2122-08 職 員 旅 費	1,130	904	226
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	48,167	47,007	1,160	95012-2122-08 委 員 旅 費	1,234	985	249
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,667	5,601	66	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	228	228	0
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	3,078	3,055	23	95012-2123-09 庁 費	7,197	6,198	999
95012-2129-06 諸 謝 金	15	15	0				

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	121,477	121,361	116	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理  「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		95 裁判に必要な経費	538	450	88	
		裁判官弾劾裁判 所計	122,015	121,811	204	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	122,015	121,811	204	95012-2122-08 職 員 旅 費	562	458	104
95012-2111-02 職 員 基 本 給	68,944	68,879	65	95012-2122-08 委 員 旅 費	308	251	57
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	41,541	41,298	243	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	44	44	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,766	4,750	984	95012-2123-09 庁 費	5,728	5,037	691
95012-2129-06 諸 謝 金	184	156	28	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	38	38	0
95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	衆議院施設整備	2,066,075	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 衆議院施設費 (目) 施設整備費	896,657	1,169,418	国会審議テレビ中継施設の整備に は、多くの日数を要するため
参 議 院	参議院施設整備	487,200	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 参議院施設費 (目) 施設整備費	194,880	292,320	議員会館中央監視設備の改修には、 多くの日数を要するため
国立国会図 書館	国立国会図書館 施設整備	24,438,768	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立国会図書館 施設費 (目) 施設整備費	3,395,105	21,043,663	国立国会図書館関西館(仮称)の新嘗 及び支部上野図書館の施設の整備に は、多くの日数を要するため





組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	専門員	18														
	参事(秘書)	4														
	指定職給料表	41														308,049
	事務次長	1														
	調査局長	1														
	法制次長	1														
	部長	13														
	憲政記念館長	1														
	法制主幹	1														
	副部長	9														
	調査室長	3														
	首席調査員	11														
	行政職給料表(一)	1,320	62	92	140	196	111	289	94	116	159		54	7		5,167,373
	課長	52	47	5												
	課長補佐	277			108	111	58									
	係長	296						191	50	55						
	主任	5							3	2						
	法制局参事	43		3	9	15	2	5	4	5						
	首席調査員	13	13													
	次席調査員	13		13												
	調査員	223		19	23	48	38	31	5	7	52					
	専門職	109	2	52		22	13	4	6	10						
	技術職員	191						58	26	37	55		15			
	一般職員	98									52		39	7		



組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	法 制 主 幹	1														
	副 部 長	10														
	常任委員会首席調査員	10														
	特別委員会調査室長	4														
	行政職給料表(一)	954	55	61	92	155	62	209	57	119	108		28	8		4,115,238
	課 長	46	42	4												
	課 長 補 佐	202			71	98	33									
	係 長	215						136	20	59						
	主 任	9							3	6						
	法 制 局 参 事	41		3	5	12	5	7	4	5						
	常任委員会首席調査員	5	5													
	常任委員会次席調査員	6		6												
	常任委員会調査委員	117		5	12	33	12	12	7	7	29					
	特別委員会上席調査員	6	6													
	特別委員会調査員	20		3	1	2	1	7		2	4					
	専 門 職	89	2	40	3	10	11	6	5	12						
	技 術 職 員	138							41	18	28	45		6		
	一 般 職 員	60									30		22	8		
	行政職給料表(二)															
	技能労務職員	7							-	-	-	1		6	-	17,693
	速記職給料表	140				37	35	14	21	16	17			-	-	499,474
	速 記 監 督	37				37										
	速 記 副 監 督	49					35	14								
	主 任 速 記 士	37							21	16						



組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	行政職給料表(一)	外内 17 28 818	内 1 34	外 2 1 54	外 1 1 71	外 3 2 206	内 1 1 65	外 1 1 128	外 2 2 38	外 3 3 53	外 2 2 84		外 3 12 68	内 2 17	3,251,051
	副部長	1	1												
	課長	内 2 45	内 1 32	内 1 13											
	支部図書館長	1	1												
	室長	1		1											
	課長補佐	内 2 86		内 1 33	内 1 42	11									
	係長	外内 3 6 143						外 1 1 86	外 1 2 26	外 1 3 31					
	主任	2								2					
	主任司書	外 1 9		外 1 9											
	主任調査員	5		5											
	主任参事	3		3											
	専門職	外内 5 2 335	外 1 23	外 1 38	外 3 1 164	内 1 54		34		7	15				
	技術職員	外 3 31						8	外 1 5	外 2 5		9		4	
	一般職員	外内 5 16 156									外 2 2 75		外 3 12 64	内 2 17	
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	1							-	-	-	-		1	2,354
裁判官訴追委員会															
裁判官訴追委員会															
特別職		12													66,637
	指定職給料表														
	事務局長	1													14,291
	行政職給料表(一)	11	1	1	1	2	1	1	1	1	2		-	-	52,346

176 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	課長	2	1	1												
	課長補佐	2			1	1										
	係長	3					1	1	1							
	調査員	2		1	1											
	一般職員	2									2					
裁判官弾劾裁判所																
裁判官弾劾裁判所																
特別職		12														59,764
	指定職給料表															
	事務局長	1														14,291
	行政職給料表(一)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	2		1	-		45,473
	課長	2	1	1												
	課長補佐	3			1	1	1									
	係長	2							1	1						
	技術職員	1									1					
	一般職員	3										2		1		

## 平成 11 年 度 裁 判 所 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成11年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 裁判諸所管合計	318,406,357	325,819,509	7,413,152
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	318,406,357	325,819,509	7,413,152

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	71,410,673	67,644,790	3,765,883	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	1,520,798	1,159,247	361,551	裁判の迅速適正な処理を図るため資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修 に必要な経費	8,067,895	7,593,073	474,822	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養及び 養成
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	188,342,499	184,979,466	3,363,033	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	11,966,101	12,851,644	885,543	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
	003 裁 判 費	95 裁判に必要な経費	18,714,022	18,253,995	460,027	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理

裁判所



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	004 裁判所施設費	95 裁判所施設整備に必要な経費	12,173,419	27,185,020	15,011,601	裁判所庁舎等の施設整備	
	009 裁判所予備経費	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第 83 条の規定による予備金	
		裁 判 所 計	312,203,407	319,675,235	7,471,828		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最高裁判所	80,999,366	76,397,110	4,602,256	95014-2122-08 職員旅費	80,937	66,049	14,888
95014-2111-02 職員基本給	5,244,112	5,129,052	115,060	95014-2122-08 研修旅費	484,177	484,365	188
95014-2111-03 職員諸手当	2,997,662	2,929,948	67,714	95014-2122-08 赴任旅費	568,833	568,833	0
95014-2111-04 超過勤務手当	611,017	581,993	29,024	95014-2122-08 外国旅費	57,082	56,885	197
95014-2111-05 委員手当	9,855	12,643	2,788	95014-2122-08 司法制度調査外国旅費	74,154	73,207	947
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,956	8,857	99	95014-2122-08 外国留学旅費	15,215	15,045	170
95014-2111-05 休職者給与	88,625	60,349	28,276	95014-2122-08 委員等旅費	4,512	5,610	1,098
95014-2141-05 公務災害補償費	73,305	74,425	1,120	95014-2122-08 司法修習生旅費	293,150	283,516	9,634
95014-2111-05 退職手当	20,474,060	17,255,162	3,218,898	95014-2122-08 外国人招へい旅費	2,623	2,572	51
95089-2151-05 児童手当	2,040	1,005	1,035	95014-2122-08 証人等旅費	9	31	22
95014-2119-06 司法修習生手当	6,286,045	5,882,383	403,662	95014-2123-09 庁費	1,085,022	1,074,704	10,318
95014-2129-06 諸謝金	254,558	280,731	26,173	95014-2123-09 情報処理業務庁費	579,263	270,293	308,970
95014-2959-07 報償費	272	231	41	95014-2123-09 裁判資料整備費	817,616	690,345	127,271

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 研 修 費	365,523	306,182	59,341	95014-2111-05 委 員 手 当	8,869,363	8,387,163	482,200
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	8,944	8,944	0	95014-2111-05 非常勤職員手当	115,134	113,863	1,271
95014-2123-09 裁判官等法服費	36,645	36,227	418	95089-2151-05 児 童 手 当	78,775	74,820	3,955
95014-2123-09 通 信 専 用 料	7,270	6,988	282	95014-2129-06 諸 謝 金	42,845	31,276	11,569
95014-2123-09 電子計算機等借 料	32,434	97,301	64,867	95014-2122-08 職 員 旅 費	349,134	281,448	67,686
95014-2123-09 土地建物借料	47	47	0	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	605,858	540,666	65,192
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,002	2,002	0	95014-2123-09 庁 費	5,444,273	5,194,576	249,697
95014-2123-09 各 所 修 繕	892,835	886,357	6,478	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	151,833	82,336	69,497
95199-2123-09 自動車重量税	719	1,135	416	95014-2203-09 法廷等器具整備 費	1,654,915	3,037,963	1,383,048
95014-2125-14 司法修習生研修 委託費	48,971	44,962	4,009	95014-2123-09 通 信 専 用 料	199,207	14,540	184,667
95014-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	36,345,924	36,245,955	99,969	95014-2123-09 土地建物借料	26,616	24,843	1,773
95014-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	2,823,489	2,642,734	180,755	95199-2133-09 自動車重量税	10,783	10,027	756
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	315,695	304,837	10,858	95014-2129-17 交 際 費	7,542	6,411	1,131
95014-2735-16 国際裁判官連合 分担金	263	230	33	003 裁 判 費	18,714,022	18,253,995	460,027
95014-2129-17 交 際 費	3,536	3,006	530	95014-2129-06 諸 謝 金	5,938,205	5,738,403	199,802
95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,969	1,969	0	95014-2122-08 裁 判 旅 費	1,142,767	1,142,767	0
002 下 級 裁 判 所	200,308,600	197,831,110	2,477,490	95014-2122-08 執 行 官 旅 費	45,962	44,617	1,345
95014-2111-02 職 員 基 本 給	114,861,003	113,092,301	1,768,702	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	1,099,969	1,117,280	17,311
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	64,375,531	63,439,782	935,749	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	225,736	219,739	5,997
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,515,788	3,499,095	16,693	95014-2123-09 裁 判 庁 費	8,867,579	8,597,722	269,857

裁判所

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 特別送達料	625,632	625,632	0	95014-2959-20 少年補償金	5,950	5,950	0
95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	402	402	0	004 裁判所施設費	12,173,419	27,185,020	15,011,601
95014-2125-14 少年補導委託費	272,818	272,818	0	95014-1202-08 施設施工旅費	82,535	168,322	85,787
95014-2125-16 執行官補助金	1,828	1,803	25	95014-1203-09 施設施工庁費	52,824	110,316	57,492
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	220,344	220,344	0	95014-1204-15 施設整備費	12,038,060	26,906,382	14,868,322
95014-2959-19 保証金	51,300	51,300	0	009 裁判所予備経費 (95014-2959-..)	8,000	8,000	0
95014-2959-20 刑事補償金	215,530	215,218	312	計	312,203,407	319,675,235	7,471,828

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検察審査会	011 検察審査会	95 検察審査会の事務 処理に必要な経費	5,905,752	5,840,679	65,073	「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理
		95 検察審査業務に必 要な経費	297,198	303,595	6,397	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
		検察審査会計	6,202,950	6,144,274	58,676	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 検 察 審 査 会	6,202,950	6,144,274	58,676	95014-2122-08 職 員 旅 費	9,887	7,725	2,162
95014-2111-02 職 員 基 本 給	3,645,665	3,610,478	35,187	95014-2122-08 検 察 審 査 員 旅 費	267,623	275,452	7,829
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,112,261	2,087,399	24,862	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	398	452	54
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	83,463	82,914	549	95014-2123-09 庁 費	81,673	78,079	3,594
95089-2151-05 児 童 手 当	1,980	1,775	205				

裁  
判  
所

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	裁判所施設整備	8,784,951	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 裁判所施設費 (目) 施設整備費	2,157,451	6,627,500	京都地方・簡易裁判所合同庁舎ほか 5件の施設の整備には、多くの日数を 要するものがあるため

裁 判 所 所 管

平成11年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級		
特 別 職		内 33(6箇月) 24,971 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 433)															113,937,917
	裁 判 官	2,949 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 43)															27,524,329
	秘 書 官	23															154,818
	一般職の俸給表の準用職員	内 33(6箇月) 21,999 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 390)															86,258,770
	指 定 職 俸 給 表	39															200,799
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 33(6箇月) 20,082 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 335)	160	244	463	2,838	2,415	3,736	2,207	2,057	内 33 2,989		1,942	1,031			79,956,677
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,754 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 52)							54	303	253	480		419	245		5,590,056
	医 療 職 俸 給 表(一)	50 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 1)									2	28		20	-		218,452









組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	判 事 補	6															
	簡易裁判所判事	12															
	秘 書 官	8															52,873
	(一般職の俸給表の準用職) 員	内 33(6箇月) 19,928 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 375)															78,646,977
	指 定 職 俸 給 表	(8) 22															148,166
	〔高等裁判所〕	(8) 16															
	事 務 局 長	(8) 8															
	事 務 局 次 長	8															
	〔家庭裁判所〕																
	首席家庭裁判所調査官	6															
	行政職俸給表(一)	内 33 18,202	114	201	377	2,589	2,215	3,538	1,924	1,870	内 33 2,693		1,736	945		72,970,937	
	〔高等裁判所〕	1,113	19	20	34	197	131	288	137	58	75		128	26			
	課 長	40		8	20	12											
	課 長 補 佐	55				48	7										
	係 長	186						18	149	12	7						
	主 任	76								63	13						
	裁判所調査官	9	3	4	2												
	首席書記官	16	16														
	次席書記官	16		8	8												
	主任書記官	111				111											
	書記官	224						61	90	44	23	6					
	廷 吏	81							8	12	10	39			12		
	技 術 員	33				8	8	9	3	5							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	専門職	94			4	18	37	32	3								
	一般職員	172										30		116	26		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15				3		1	3	5	2			1			
	課長	1				1											
	係長	3							1	2							
	主任書記官	2				2											
	書記官	4						1	1	2							
	廷吏	1									1						
	専門職	1							1								
	一般職員	3										2		1			
	[地方裁判所]	内 33 12,365	47	87	158	1,558	1,482	2,428	1,293	1,279	内 33 2,018		1,384	631			
	事務局長	50	29	19	2												
	事務局次長	64		8	52	4											
	本庁課長	174				171	3										
	支部課長	153				147	6										
	簡裁課長	129				110	19										
	課長補佐	169					166	3									
	係長	827					54	551	138	84							
	主任	686							390	252	44						
	裁判所調査官	12		2	10												
	首席書記官	100	18	53	29												
	次席書記官	90		5	60	25											
	主任書記官	1,314			5	925	384										
	書記官	内 33 4,425						665	1,458	494	674	内 33 1,134					

190 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	主任速記官	176				176											
	速記官	559						77	202	44	123	113					
	廷吏	989							34	72	127	546		210			
	技術員	2								1	1						
	専門職	420						108	179	130	3						
	法廷警備員	200								24	16	79		81			
	一般職員	1,826										102		1,093	631		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	188	1	2	1	19	15	22	39	40	28		14	7			
	事務局長	1	1														
	事務局次長	1			1												
	本庁課長	3				2	1										
	支部課長	4				2	2										
	簡裁課長	4				2	2										
	課長補佐	4						2	2								
	係長	19							4	8	7						
	主任	1										1					
	首席書記官	2		2													
	次席書記官	2				2											
	主任書記官	19				11	8										
	書記官	72							15	26	30	1					
	廷吏	21								1	2	15		3			
	技術員	2								1	1						
	専門職	4								3	1						
	一般職員	29										11		11	7		





組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	技能労務職員	313						7	45	41	85		64	71	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	技能労務職員	13							1		1		9	2	
	医療職俸給表(一)														
	[家庭裁判所]														
	医師	50								2	28		20	-	218,452
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	医師	1									1				
	医療職俸給表(三)	65						-	-	-	-	41	24	-	262,941
	[高等裁判所]														
	看護婦	15									9		6		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	看護婦	1									1				
	[家庭裁判所]														
	看護婦	50									32		18		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	看護婦	1											1		
検察審査会															
検察審査会															
特別職	(一般職の俸給表の準用職員)	1,007													3,475,983
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員)	15													
	行政職俸給表(一)	1,007	-	-	20	105	120	24	168	152	230		109	79	3,475,983
	事務局長	201			20	71	103	7							
	課長	60				34	17	9							



194 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	係長	214						8	168	38					
	主任	167								114	53				
	一般職員	365									177		109	79	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15				1	1	3	2	6	1		1		
	事務局長	3				1	1	1							
	課長	2						2							
	係長	8							2	6					
	一般職員	2									1		1		

(備考) ( )の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数ある。

## 平成 11 年 度 会 計 検 査 院 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成11年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04 会計検査院所管合計	16,541,531	16,231,108	310,423
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	16,541,531	16,231,108	310,423

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院の事務 処理に必要な経費	14,440,715	13,990,846	449,869	「会計検査院法」に基づく会計検査院の一般事務処理等
		95 検査業務に必要な 経費	2,012,868	1,879,400	133,468	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 会計検査院 施設費	95 会計検査院施設整 備に必要な経費	87,948	360,862	272,914	会計検査院の施設整備
		会計検査院計	16,541,531	16,231,108	310,423	

会計検査

科目別内訳								
項目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 会計検査院	16,453,583	15,870,246	583,337	95016-2122-08 外国留学旅費	6,439	4,018	2,421	
95016-2111-02 職員基本給	6,199,814	6,074,582	125,232	95016-2122-08 委員等旅費	11,098	7,319	3,779	
95016-2111-03 職員諸手当	3,748,311	3,677,053	71,258	95016-2122-08 外国人招へい旅費	7,357	6,100	1,257	
95016-2111-04 超過勤務手当	817,817	776,605	41,212	95016-2123-09 庁費	322,284	290,623	31,661	
95016-2111-05 常勤職員給与	32,377	32,181	196	95016-2123-09 研修所庁費	194,995	196,692	1,697	
95016-2111-05 非常勤職員手当	20,091	5,600	14,491	95016-2123-09 会計検査情報処理業務庁費	502,259	519,657	17,398	
95016-2111-05 休職者給与	6,091	3,057	3,034	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	10,898	11,458	560	95016-2123-09 通信専用料	42,254	33,928	8,326	
95016-2141-05 公務災害補償費	23,351	24,498	1,147	95016-2123-09 電子計算機等借料	140,572	140,572	0	
95016-2111-05 退職手当	1,366,621	1,210,322	156,299	95016-2913-09 土地借料	5,866	5,866	0	
95089-2151-05 児童手当	2,575	2,005	570	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,804	1,834	30	
95016-2129-06 諸謝金	39,274	33,228	6,046	95016-2123-09 各所修繕	32,972	25,727	7,245	
95016-2122-08 職員旅費	3,688	3,063	625	95016-2123-09 会計検査活動費	284,569	195,898	88,671	
95016-2122-08 検査旅費	724,741	697,563	27,178	95199-2133-09 自動車重量税	423	523	100	
95016-2122-08 研修旅費	35,571	28,832	6,739	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,661,736	1,665,328	3,592	
95016-2122-08 赴任旅費	4,114	4,114	0	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	123,881	115,618	8,263	
95016-2122-08 外国旅費	21,515	21,067	448	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	10,301	11,151	850	
95016-2122-08 海外検査等外国旅費	36,557	33,193	3,364	95016-2735-16 最高会計検査機関国際組織分担金	2,400	2,360	40	

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2735-16	最高会計検査機 関国際組織拠出 金	5,400	5,310	90	95016-1202-08	施設施工旅費	551	1,137	586
95016-2129-17	交 際 費	1,776	1,510	266	95016-1203-09	施設施工庁費	470	6,725	6,255
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0	95016-1204-15	施設整備費	86,927	353,000	266,073
002	会計検査院施設費	87,948	360,862	272,914		計	16,541,531	16,231,108	310,423

会計検査

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

# 会 計 検 査 院 所 管

## 平成11年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 会計検査院所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
特 別 職		4														61,048
一 般 職		1,249														5,296,874
	指 定 職 俸 給 表	19														222,911
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,177	39	41	68	298	91	127	106	128	157		113	9	4,881,054	
	行 政 職 俸 給 表(二)	50						2	7	8	22		9	2	157,410	
	医 療 職 俸 給 表(三)	3						-	-	-	-	-	3	-	8,499	
合 計		1,253													5,330,922	

### 組 織 別 等 内 訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
会 計 検 査 院																
会 計 検 査 院		1,253														5,330,922
特 別 職		4														61,048
	院 長	1														
	検 査 官	2														
	秘 書 官	1														
一 般 職		1,249														5,269,874
	指 定 職 俸 給 表	19														222,911

会計検査

200 会計検査院所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	事務総長	1															
	事務総局次長	1															
	局長	5															
	総務審議官	1															
	審議官	11															
	行政職俸給表(一)	1,177	39	41	68	298	91	127	106	128	157			113	9	4,881,054	
	課長	37	31	6													
	上席調査官	15	8	7													
	技術参事官	4		4													
	副長	20			7	12	1										
	調査官	699		13	55	277	82	108	71	93							
	調査官補	88									88						
	専門職	34		11	6	9	8										
	係長	55							19	30	6						
	主任	48								5	29	14					
	一般職員	177									55		113	9			
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	50								2	7	8	22		9	2	157,410
	医療職俸給表(三)																
	看護婦	3							-	-	-	-	-		3	-	8,499

## 平成 11 年 度 内 閣 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成11年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05 内閣所管合計	20,979,453	18,507,119	2,472,334
〔主要経費別内訳〕			
35 防衛関係費	294,167	280,691	13,476
95 その他の事項経費	20,685,286	18,226,428	2,458,858

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣官房	001 内閣官房	95 内閣官房一般行政に必要な経費	5,603,232	5,134,884	468,348	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理
		95 中央省庁等改革維持本部に必要な経費	551,368	315,894	235,474	「中央省庁改革基本法」に基づく中央省庁等改革推進本部の運営
		95 司法制度審議会に必要な経費	94,819	0	94,819	「司法制度審議会設置法」(仮称)に基づく司法制度審議会の運営
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	3,461,280	2,335,066	1,126,214	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	002 安全保障会議	35 安全保障会議の運営等に必要な経費	294,167	280,691	13,476	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の総合調整事務処理
			内閣官房計	10,004,866	8,066,535	1,938,331



科目別内訳								
項目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 内閣官房	9,710,699	7,785,844	1,924,855	95016-2123-09 土地建物借料	233,768	144,341	89,427	
95016-2111-02 職員基本給	1,124,978	1,081,376	43,602	95016-2123-09 各所修繕	144,922	134,579	10,343	
95016-2111-03 職員諸手当	696,609	657,999	38,610	95199-2133-09 自動車重量税	662	833	171	
95016-2111-04 超過勤務手当	83,284	77,964	5,320	95016-2125-14 情報調査委託費	1,224,010	1,195,214	28,796	
95016-2111-05 委員手当	8,699	0	8,699	95016-2125-14 情報収集衛星運用システム開発等委託費	1,371,141	318,930	1,052,211	
95016-2111-05 非常勤職委員手当	3,312	3,312	0	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	421,865	419,367	2,498	
95016-2111-05 退職手当	591,004	578,529	12,475	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	29,609	27,437	2,172	
95089-2151-05 児童手当	570	420	150	95016-2129-17 交際費	13,784	11,716	2,068	
95016-2129-06 諸謝金	391,123	185,423	205,700	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0	
95016-2959-07 報償費	1,624,058	1,518,954	105,104	002 安全保障会議	294,167	280,691	13,476	
95016-2122-08 職員旅費	23,655	17,078	6,577	35030-2111-02 職員基本給	140,576	138,978	1,598	
95016-2122-08 外国旅費	35,044	34,050	994	35030-2111-03 職員諸手当	91,069	87,395	3,674	
95016-2122-08 委員等旅費	20,354	11,102	9,252	35030-2111-04 超過勤務手当	12,775	12,312	463	
95016-2122-08 外国人招へい旅費	2,321	2,321	0	35089-2151-05 児童手当	200	190	10	
95016-2122-08 参考人等旅費	837	408	429	35030-2129-06 諸謝金	11,293	8,894	2,399	
95016-2123-09 庁費	755,355	718,424	36,931	35030-2122-08 職員旅費	1,673	1,146	527	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	382,533	293,177	89,356	35030-2122-08 外国旅費	4,514	3,496	1,018	
95016-2123-09 中央省庁等改革推進対策庁費	345,865	171,553	174,312	35030-2123-09 庁費	25,687	23,347	2,340	
95016-2123-09 電子計算機等借料	181,317	181,317	0					

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2123-09 国防等調査費	6,047	3,599	2,448	35030-2129-17 交 際 費	295	251	44
35199-2133-09 自動車重量税	38	38	0	計	10,004,866	8,066,535	1,938,331
35030-2125-14 国防調査委託費	0	1,045	1,045				

内閣

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局に必要な経費	1,144,268	1,003,102	141,166	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	1,144,268	1,003,102	141,166	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0
95016-2111-02 職員基本給	472,645	459,951	12,694	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	140,185	28,319	111,866
95016-2111-03 職員諸手当	312,201	302,518	9,683	95016-2123-09 中央省庁等改革 推進対策庁費	16,845	18,447	1,602
95016-2111-04 超過勤務手当	58,577	57,946	631	95016-2123-09 通信専用料	9,995	8,505	1,490
95089-2151-05 児童手当	125	120	5	95016-2123-09 各所修繕	4,975	3,475	1,500
95016-2129-06 諸謝金	3,906	3,579	327	95199-2133-09 自動車重量税	76	208	132
95016-2122-08 職員旅費	2,535	2,028	507	95016-2129-17 交際費	884	751	133
95016-2123-09 庁費	119,538	115,474	4,064				

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院に必要な経費	9,830,319	9,437,482	392,837	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3 その他人事院所掌の一般事務処理

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	9,830,319	9,437,482	392,837	95016-2122-08 職 員 旅 費	121,765	105,485	16,280
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,653,017	3,596,437	56,580	95016-2122-08 研 修 旅 費	102,244	109,044	6,800
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,210,829	2,182,085	28,744	95016-2122-08 赴 任 旅 費	10,300	10,300	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	285,966	275,064	10,902	95016-2122-08 外 国 旅 費	11,198	11,198	0
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	35,802	41,217	5,415	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	173,043	156,790	16,253
95016-2111-05 休 職 者 給 与	30,548	39,578	9,030	95016-2122-08 講 師 等 旅 費	13,972	11,559	2,413
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	23,069	21,877	1,192	95016-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	1,385	1,528	143
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	194	182	12	95016-2122-08 証 人 等 旅 費	149	149	0
95016-2111-05 退 職 手 当	756,005	608,704	147,301	95016-2123-09 庁 費	447,360	404,307	43,053
95089-2151-05 児 童 手 当	2,160	1,300	860	95016-2123-09 研 修 所 庁 費	216,454	301,534	85,080
95016-2129-06 諸 謝 金	96,521	93,511	3,010	95016-2123-09 任 用 試 験 費	383,988	343,524	40,464

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	977,056	980,233	3,177
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	155,181	30,042	125,139	95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	69,144	64,350	4,794
95016-2123-09	通信専用料	19,836	17,399	2,437	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	8,848	8,529	319
95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	692	692	0	95016-2735-16	国際人事管理機 関連合会分担金	187	182	5
95016-2123-09	各所修繕	18,953	16,654	2,299	95016-2129-17	交際費	2,034	1,729	305
95199-2133-09	自動車重量税	618	498	120	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	20	20	0









210 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	課長補佐	5			1	3	1									
	係長	6						2	2	2						
	主任	6								6						
	専門職	14				6	2	3	2	1						
	一般職員	4										1		3		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	8								-	2	1	3		1	1
人事院																
人事院		709														
特別職		4														
	総裁	1														
	人事官	2														
	秘書官	1														
一般職		705														
	指定職俸給表	19														
	事務総長	1														
	局長	5														
	総務審議官	1														
	局次長	1														
	審議官	6														
	室長	1														
	研修所長	1														
	地方事務局長	3														
	行政職俸給表(一)	635	29	35	39	117	91	85	56	103	25		35	20	2,683,212	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課長	28	21	7													
	課長補佐	66			18	35	13										
	係長	97							41	23	33						
	主任	7								1	3	3					
	参事官	4	1	3													
	専門職	255		22	13	62	73	13	15	57							
	研修所副所長	1	1														
	同部長	1	1														
	同課長	3			1	2											
	同指導教官	6		2		1	3										
	同係長	8							2	2	4						
	地方事務局長	5	5														
	地方事務局課長	24			7	16	1										
	同係長	56							29	14	4	9					
	事務所長	1		1													
	事務所課長	2				1	1										
	同係長	4								1	2	1					
	一般職員	67										12		35	20		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	47							1	10	9	22		5	-		155,210
	医療職俸給表(一)																
	医師	2									-	-		2	-		11,701
	医療職俸給表(二)																
	歯科衛生士	1				-	-	-	-	-	-	-		1	-		3,073

212 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	1						-	-	-	-	-		1	-	3,128

平成 11 年 度 總 理 府 所 管

甲号 予 定 經 費 要 求 書

区 分	平成11年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 總理府所管合計	9,374,705,950	10,270,652,253	895,946,303
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
05 保健衛生対策費	1,330,656	2,352,134	1,021,478
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	453,865,680	626,319,518	172,453,838
14 文教施設費	13,493,436	15,972,615	2,479,179
15 教育振興助成費	72,000	0	72,000
計	467,431,116	642,292,133	174,861,017
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	65,942,556	71,661,861	5,719,305
27 旧軍人遺族等恩給費	1,314,099,494	1,354,155,130	40,055,636
28 恩給支給事務費	4,775,820	4,971,011	195,181
計	1,384,817,870	1,430,787,992	45,970,122
35 防衛関係費	4,931,912,367	4,960,410,070	28,497,703
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	250,572,000	353,184,395	102,612,395
42 道路整備事業費	562,772,000	823,145,257	260,373,257

總  
理

区	分	平成11年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
43	港湾漁港空港整備事業費	263,062,000	391,312,107	128,250,107	
44	住宅市街地対策事業費	48,662,000	66,576,000	17,914,000	
45	下水道環境衛生等施設整備費	189,130,228	287,226,265	98,096,037	
46	農業農村整備事業費	251,614,000	357,232,174	105,618,174	
47	森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	30,787,000	41,685,016	10,898,016	
48	調整費等	238,001,000	35,953,000	202,048,000	
	小計	1,834,600,228	2,356,314,214	521,713,986	
49	災害復旧等事業費	679,579	516,159	163,420	
	計	1,835,279,807	2,356,830,373	521,550,566	
50	経済協力費	0	836,379	836,379	
63	エネルギー対策費	157,355,511	207,597,110	50,241,599	
95	その他の事項経費	596,578,623	669,546,062	72,967,439	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成11年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	説明
総理本府	001 総理本府	95 総理本府一般行政に必要な経費	24,673,955	26,057,369	1,383,414	「総理府設置法」に基づく所掌事務のうち 1 各行政機関の施策及び事務の総合調整 2 広報、世論調査、栄典に関する事務 3 その他本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	458,846	469,600	10,754	社会保障制度審議会ほか各種審議会等の運営

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 公文書等の保存、 閲覧及び調査研究 等に必要な経費	319,585	601,053	281,468	国の行政に関する公文書その他の記録の保存、閲覧及びこれ に関連する調査研究等
		95 平和祈念事業特別 基金の事業運営に 必要な経費	1,562,949	1,816,275	253,326	平和祈念事業特別基金の行う事業の運営に要する経費に充て るための同基金に対する補助
		26 憲政功労年金支給 に必要な経費	15,000	10,000	5,000	「憲政功労年金法」に基づく憲政功労年金の支給
007	沖縄特別振 興対策調整 費	95 沖縄特別振興対策 調整に必要な経費	5,000,000	0	5,000,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振 興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策の総合 調整
009	沖縄米軍基 地所在市町 村活性化特 別事業費	95 沖縄米軍基地所在 市町村活性化特別 事業に必要な経費	5,143,464	5,174,959	31,495	沖縄県の米軍基地所在市町村が実施する地域経済活性化事業 等に要する経費の一部補助等
010	総理大臣官 邸施設費	95 総理大臣官邸施設 整備に必要な経費	11,916,831	8,475,856	3,440,975	総理大臣官邸の施設整備
008	総理本府施 設費	95 総理本府施設整備 に必要な経費	1,556,610	6,907,242	5,350,632	総理本府庁舎等の施設整備
		総 理 本 府 計	50,647,240	49,512,354	1,134,886	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 総 理 本 府	27,030,335	28,954,297	1,923,962	95016-2111-05 委 員 手 当	90,001	100,493	10,492
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,521,005	2,429,048	91,957	95016-2111-05 常 勤 職 員 給 与	12,231	16,652	4,421
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,452,055	1,424,042	28,013	95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	22,609	29,374	6,765
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	357,737	339,392	18,345	95016-2111-05 休 職 者 給 与	5,200	4,800	400

総  
理

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	9,017	8,692	325	95016-2123-09 褒賞品製造費	2,050,422	2,007,309	43,113
95016-2141-05 公務災害補償費	14,734	17,437	2,703	95016-2123-09 各所修繕	102,027	72,713	29,314
95016-2111-05 退職手当	1,081,342	1,413,577	332,235	95199-2133-09 自動車重量税	391	833	442
95089-2151-05 児童手当	2,605	1,870	735	95016-2123-09 設備整備費	0	68,214	68,214
95016-2129-06 諸謝金	477,107	393,662	83,445	95016-2123-09 土地建物借料	0	18,331	18,331
95016-2959-06 褒賞金	15,000	15,000	0	95016-2125-14 広報事務地方公 共団体委託費	82,517	84,810	2,293
95016-2959-07 褒賞品費	153	132	21	95016-2125-14 広報委託費	3,346,677	4,543,659	1,196,982
95016-2122-08 職員旅費	46,617	38,152	8,465	95016-2125-14 世論調査委託費	322,406	277,908	44,498
95016-2122-08 赴任旅費	5,084	5,084	0	95016-2125-14 引揚者特別交付 金支給事務地方 公共団体委託費	25,748	21,544	4,204
95016-2122-08 外国旅費	82,451	82,365	86	95016-2125-14 一般戦災死没者 慰霊事業委託費	42,017	35,670	6,347
95016-2122-08 外国留学旅費	7,908	7,522	386	95016-2125-14 社会連帯推進運 動委託費	113,815	111,292	2,523
95016-2122-08 委員等旅費	82,084	88,512	6,428	95016-2125-14 観光実態調査委 託費	3,812	3,240	572
95016-2122-08 外国人招へい旅 費	2,391	1,607	784	95016-2125-14 男女共同参画社 会形成促進調査 等委託費	15,914	15,031	883
95016-2122-08 参考人等旅費	0	34	34	95016-2125-14 歴史資料等調査 委託費	9,500	9,424	76
95016-2123-09 庁費	2,250,120	2,241,851	8,269	95016-2605-16 旧日本赤十字社 救護看護婦等処 遇費補助金	309,121	313,786	4,665
95016-2123-09 啓発広報費	7,320,829	7,641,153	320,324	95016-2715-16 平和祈念事業特 別基金補助金	1,562,949	1,816,275	253,326
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,008	2,008	0	95016-2715-16 女性アジア平和 友好活動事業費 等補助金	337,881	355,960	18,079
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	961,189	827,760	133,429	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,566,408	1,774,293	207,885
95016-2123-09 通信専用料	21,541	19,175	2,366				
95016-2123-09 電子計算機等借 料	17,064	28,082	11,018				

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	111,880	104,233	7,647	95059-2123-09	沖繩米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費	22,342	26,909	4,567
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	90,083	90,606	523	95059-2825-16	沖繩米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	5,105,122	5,130,759	25,637
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	42,290	24,317	17,973	010	總理大臣官邸施設費	11,916,831	8,475,856	3,440,975
95016-2735-16	国際行政学会等分担金	15,339	13,772	1,567	95016-1202-08	施設施工旅費	3,039	1,578	1,461
95016-2129-17	交 際 費	3,036	2,581	455	95016-1203-09	施設施工庁費	275,613	638,288	362,675
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,020	1,020	0	95016-1204-15	施設整備費	11,638,179	7,835,990	3,802,189
26099-2729-21	憲政功労年金	15,000	10,000	5,000	008	總理本府施設費	1,556,610	6,907,242	5,350,632
007	沖繩特別振興対策調整費 (95059-2129-...)	5,000,000	0	5,000,000	95016-1202-08	施設施工旅費	2,772	10,913	8,141
009	沖繩米軍基地所在市町村活性化特別事業費	5,143,464	5,174,959	31,495	95016-1203-09	施設施工庁費	130,962	160,584	29,622
95059-2122-08	沖繩米軍基地所在市町村活性化特別事業業務旅費	16,000	17,291	1,291	95016-1204-15	施設整備費	1,422,876	6,735,745	5,312,869
					計		50,647,240	49,512,354	1,134,886

總理



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	021 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	1,325,770	1,253,495	72,275	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務 の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 日本学術会議	1,325,770	1,253,495	72,275	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	11,726	8,724	3,002
95072-2111-02 職員基本給	305,524	316,733	11,209	95072-2123-09 庁 費	128,757	128,534	223
95072-2111-03 職員諸手当	182,626	185,591	2,965	95072-2123-09 学 術 文 献 費	3,241	2,755	486
95072-2111-04 超過勤務手当	31,142	30,772	370	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,583	0
95072-2111-05 委員手当	62,150	60,198	1,952	95072-2123-09 情報処理業務庁 費	11,849	5,473	6,376
95072-2111-05 会員手当	71,761	71,164	597	95072-2123-09 国際学術会議開 催庁費	129,847	86,315	43,532
95072-2111-05 非常勤職員手当	7,615	7,615	0	95072-2123-09 通 信 専 用 料	3,477	3,539	62
95089-2151-05 児童手当	445	240	205	95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,129	2,141	12
95072-2129-06 諸 謝 金	29,759	26,129	3,630	95072-2123-09 各 所 修 繕	7,112	4,993	2,119
95072-2122-08 職員旅費	7,175	6,498	677	95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0
95072-2122-08 外国旅費	50,829	50,829	0	95072-2735-16 国際学術連合会 議等分担金	94,217	87,880	6,337
95072-2122-08 委員等旅費	182,739	165,726	17,013	95072-2129-17 交 際 費	29	25	4

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国際平和協 力本部	031 国際平和協 力本部	95 国際平和協力本部 に必要な経費	469,451	431,446	38,005	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務 の実施等に必要な 経費	100,543	105,842	5,299	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本 部計	569,994	537,288	32,706	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国際平和協力本部	569,994	537,288	32,706	95016-2122-08 国際平和協力業務等外国旅費	9,130	12,124	2,994
95016-2111-02 職員基本給	108,903	109,609	706	95016-2122-08 委員等旅費	4,980	5,256	276
95016-2111-03 職員諸手当	68,712	70,045	1,333	95016-2123-09 庁 費	201,690	179,597	22,093
95016-2111-04 超過勤務手当	10,958	10,413	545	95016-2123-09 情報処理業務庁費	6,320	1,973	4,347
95089-2151-05 児童手当	315	90	225	95016-2123-09 国際平和協力業務庁費	44,403	47,131	2,728
95016-2129-06 諸謝金	4,995	4,381	614	95016-2123-09 物資協力実施庁費	84,695	72,492	12,203
95016-2122-08 職員旅費	3,124	2,499	626	95199-2133-09 自動車重量税	76	0	76
95016-2122-08 外国旅費	21,517	21,528	11	95016-2129-17 交際費	176	150	26

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	051 公正取引委員会	95 公正取引委員会に必要な経費	5,781,368	5,584,534	196,834	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公正な取引方法の規制 5 事件の審査、審判及び課徴金の徴収 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 公正取引委員会	5,781,368	5,584,534	196,834	95016-2122-08 外国旅費	32,383	29,715	2,668
95016-2111-02 職員基本給	2,573,789	2,532,518	41,271	95016-2122-08 外国留学旅費	4,028	4,675	647
95016-2111-03 職員諸手当	1,535,224	1,516,672	18,552	95016-2122-08 委員等旅費	6,231	4,112	2,119
95016-2111-04 超過勤務手当	284,171	265,550	18,621	95016-2122-08 参考人等旅費	18,789	11,990	6,799
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,045	4,045	0	95016-2123-09 庁 費	661,842	598,090	63,752
95089-2151-05 児童手当	1,290	1,055	235	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,583	0
95016-2129-06 諸 謝 金	131,626	80,361	51,265	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	232,241	85,659	146,582
95016-2122-08 職員旅費	68,126	53,456	14,670	95016-2133-09 通信専用料	19,838	17,400	2,438
95016-2122-08 審査活動旅費	91,165	82,332	8,833	95016-2123-09 電子計算機等借 料	15,059	15,059	0
95016-2122-08 赴任旅費	8,414	8,414	0	95016-2123-09 各所修繕	3,392	2,961	431

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 審査活動費	87,128	81,149	5,979	95016-2125-14 不当景品類等防 止事務委託費	0	186,740	186,740
95199-2133-09 自動車重量税	209	322	113	95016-2129-17 交 際 費	795	676	119

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	061 警 察 庁	95 警察庁一般行政に必要な経費	85,881,181	84,686,126	1,195,055	「警察法」に基づく 1 国家公安委員会の委員に要する経費 2 警察庁の一般行政事務処理 3 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	416,252	0	416,252	関東管区警察局のさいたま広域合同庁舎への移転
		95 国際会議等に必要な経費	341,113	326,608	14,505	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 国際機関分担金
		95 電子計算機運営に必要な経費	11,561,893	9,152,959	2,408,934	警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等
		95 警察機動力の整備に必要な経費	29,642,451	53,817,713	24,175,262	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	6,184,164	5,854,678	329,486	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 生活安全警察に必要な経費	585,560	541,195	44,365	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
		95 刑事警察に必要な経費	3,750,407	13,085,918	9,335,511	犯罪捜査、犯罪鑑識、犯罪統計及び暴力団対策に関する事務の処理
		95 交通警察に必要な経費	1,100,955	655,931	445,024	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	1,091,959	1,028,992	62,967	警備警察及び警衛に関する事務の処理
95 警察活動に必要な経費	20,154,827	20,757,284	602,457	警察活動に要する旅費及び捜査費		

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	4,445,978	3,975,763	470,215	警察電話専用回線の維持
		95 犯罪被害給付に必要な経費	626,048	618,137	7,911	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重障害を受けた場合その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	35,515	0	35,515	統一地方選挙の取締まり
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	0	336,289	336,289	前年度限りの経費
067	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	95 千葉県警察新東京国際空港警備隊に必要な経費	11,067,139	10,751,248	315,891	千葉県警察新東京国際空港警備隊の活動費の補助等
066	船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	866,336	1,455,620	589,284	警察用船舶の建造
062	科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	2,200,486	2,516,420	315,934	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
063	皇宮警察本部	95 皇宮警察本部一般行政に必要な経費	8,029,582	8,018,318	11,264	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	951,680	733,604	218,076	皇居の警備及び行幸啓の護衛
064	警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費	13,143,505	21,931,787	8,788,282	警察庁庁舎等の施設整備
065	都道府県警察費補助	95 都道府県警察費補助に必要な経費	31,449,444	30,869,224	580,220	「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助
		95 都道府県警察施設整備費補助に必要な経費	25,127,106	29,150,201	4,023,095	1 「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		警 察 庁 計	258,653,581	300,264,015	41,610,434	2 「警察法」第37条第3項及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 警 察 庁	165,818,303	194,837,593	29,019,290	95014-2122-08 職 員 旅 費	298,386	259,299	39,087
95014-2111-02 職 員 基 本 給	33,111,201	32,540,600	570,601	95014-2122-08 活 動 旅 費	11,745,056	12,633,111	888,055
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	19,837,341	19,444,961	392,380	95014-2122-08 赴 任 旅 費	275,355	275,355	0
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,521,391	2,505,622	15,769	95014-2122-08 外 国 旅 費	18,873	17,281	1,592
95014-2111-05 委 員 手 当	12,887	13,726	839	95014-2122-08 政府開発援助外国旅費	1,954	2,798	844
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	548,801	543,335	5,466	95014-2122-08 外 国 留 学 旅 費	39,294	32,899	6,395
95014-2111-05 休 職 者 給 与	43,594	34,361	9,233	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	7,763	12,423	4,660
95014-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	88,462	68,335	20,127	95014-2122-08 入 校 生 旅 費	3,495,697	3,496,644	947
95014-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	154,452	131,163	23,289	95014-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	17,597	17,747	150
95014-2111-05 退 職 手 当	11,255,795	11,074,928	180,867	95014-2122-08 政府開発援助外国招へい旅費	44,736	43,900	836
95089-2151-05 児 童 手 当	40,495	24,460	16,035	95014-2122-08 参 考 人 等 旅 費	2,293	2,298	2
95014-2129-06 諸 謝 金	1,085,697	991,987	93,710	95014-2123-09 庁 費	3,266,413	2,753,263	513,150
95014-2609-06 犯 罪 被 害 給 付 金	569,000	569,000	0	95014-2123-09 政府開発援助庁費	20,079	18,130	1,949
95014-2959-07 報 償 費	137,508	136,161	1,347	95014-2123-09 校 費	1,033,168	985,100	48,068

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,583	0	95014-2125-14 交通安全事業委 託費	18,428	20,490	2,062
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	1,007,442	1,180,530	173,088	95014-2204-15 航空機購入費	3,456,270	3,096,755	359,515
95014-2123-09 政府開発援助国際 的犯罪対策調 査費	47,805	41,548	6,257	95014-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	15,413,197	15,520,727	107,530
95014-2123-09 警 察 装 備 費	9,039,912	16,910,064	7,870,152	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	125,947	128,568	2,621
95014-2203-09 車 両 購 入 費	9,103,443	7,871,445	1,231,998	95014-2735-16 国際刑事警察会 議分担金	221,705	217,808	3,897
95014-2223-09 警察通信機器整 備費	8,967,936	32,859,212	23,891,276	95014-2129-17 交 際 費	2,444	2,077	367
95014-2123-09 警察通信維持費	6,793,451	7,171,773	378,322	95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	5,000	5,000	0
95014-2123-09 通 信 専 用 料	312,265	195,531	116,734	067 千葉県警察新東京国 際空港警備隊費	11,067,139	10,751,248	315,891
95014-2123-09 警察電話専用料	4,445,978	3,975,763	470,215	95014-2122-08 活 動 旅 費	169,789	187,130	17,341
95014-2123-09 警察官被服費	21,071	18,964	2,107	95014-2123-09 庁 費	203,752	203,752	0
95014-2123-09 移 転 費	416,252	337,789	78,463	95014-2123-09 警 察 装 備 費	85,357	54,698	30,659
95014-2123-09 土地建物借料	79,403	80,635	1,232	95014-2123-09 警察通信維持費	26,730	27,793	1,063
95014-2123-09 電子計算機等借 料	7,831,827	7,737,173	94,654	95014-2123-09 警察電話専用料	2,809	1,863	946
95014-2123-09 船 舶 借 料	12,985	12,985	0	95014-2123-09 各 所 修 繕	4,573	3,058	1,515
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	8,579	9,162	583	95014-2815-16 千葉県警察新東京 国際空港警備 隊費補助金	10,574,129	10,272,954	301,175
95014-2123-09 政府開発援助招 へい外国人滞 在費	10,411	11,399	988	066 船 舶 建 造 費			
95014-2123-09 搜 査 費	8,430,166	8,430,998	832	95014-1204-15 船 舶 建 造 費	866,336	1,455,620	589,284
95014-2123-09 各 所 修 繕	361,037	359,279	1,758	062 科学警察研究所	2,200,486	2,516,420	315,934
95199-2133-09 自動車重量税	10,478	11,451	973	13014-2111-02 職 員 基 本 給	633,835	618,377	15,458
				13014-2111-03 職 員 諸 手 当	398,623	393,216	5,407



項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13014-2111-04 超過勤務手当	19,231	18,473	758	95014-2129-06 諸 謝 金	4,810	4,404	406
13089-2151-05 児 童 手 当	665	280	385	95014-2122-08 職 員 旅 費	5,619	4,971	648
13014-2129-06 諸 謝 金	2,536	1,749	787	95014-2122-08 活 動 旅 費	155,195	152,202	2,993
13014-2122-08 職 員 旅 費	2,170	120	2,050	95014-2122-08 外 国 旅 費	3,304	3,285	19
13014-2122-08 試 験 研 究 旅 費	6,510	4,409	2,101	95014-2122-08 入 校 生 旅 費	9,762	8,644	1,118
13014-2122-08 活 動 旅 費	7,403	6,839	564	95014-2123-09 庁 費	103,071	131,174	28,103
13014-2122-08 外 国 旅 費	3,196	3,068	128	95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	9,365	7,905	1,460
13014-2122-08 委 員 等 旅 費	400	0	400	95014-2123-09 警 察 装 備 費	653,129	514,479	138,650
13014-2122-08 入 校 生 旅 費	31,458	36,655	5,197	95014-2123-09 警 察 官 被 服 費	66,203	61,523	4,680
13014-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	730	1,170	440	95014-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	88,876	88,876	0
13014-2123-09 庁 費	507,862	96,940	410,922	95014-2129-17 交 際 費	177	150	27
13014-2123-09 試 験 研 究 費	563,895	795,308	231,413	064 警 察 庁 施 設 費	13,143,505	21,931,787	8,788,282
13014-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	21,873	21,873	0	95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	84,623	123,212	38,589
13014-2123-09 招 へ い 外 国 人 滞 在 費	99	218	119	95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	85,345	510,819	425,474
13014-2123-09 設 備 整 備 費	0	517,725	517,725	95014-1204-15 警 察 庁 施 設 費	11,323,908	15,420,294	4,096,386
063 皇 宮 警 察 本 部	8,981,262	8,751,922	229,340	95014-1204-15 通 信 施 設 整 備 費	1,649,629	5,877,462	4,227,833
95014-2111-02 職 員 基 本 給	4,669,499	4,602,977	66,522	065 都 道 府 県 警 察 費 補 助	56,576,550	60,019,425	3,442,875
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,469,458	2,438,455	31,003	95014-2815-16 都 道 府 県 警 察 費 補 助 金	31,449,444	30,869,224	580,220
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	735,789	726,267	9,522	95014-1825-16 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金	25,127,106	29,150,201	4,023,095
95089-2151-05 児 童 手 当	7,005	6,610	395	計	258,653,581	300,264,015	41,610,434

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公害等調整 委員会	071 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	637,024	602,908	34,116	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 公害等調整委員会	637,024	602,908	34,116	95016-2122-08 委員等旅費	7,943	6,925	1,018
95016-2111-02 職員基本給	304,200	293,230	10,970	95016-2122-08 参考人等旅費	466	466	0
95016-2111-03 職員諸手当	185,009	178,335	6,674	95016-2123-09 庁 費	61,459	56,003	5,456
95016-2111-04 超過勤務手当	21,711	20,603	1,108	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	18,073	9,596	8,477
95016-2111-05 委員手当	7,572	7,572	0	95199-2133-09 自動車重量税	76	0	76
95089-2151-05 児童手当	210	200	10	95016-2125-14 公害紛争調査委 託費	8,985	9,234	249
95016-2129-06 諸 謝 金	12,950	11,991	960	95016-2125-14 公害苦情相談調 査委託費	0	1,423	1,423
95016-2122-08 職員旅費	8,192	7,180	1,012	95016-2129-17 交 際 費	177	150	27

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
金融再生委員会	081 金融再生委員会	95 金融再生委員会に必要な経費	1,246,564	0	1,246,564	「金融再生委員会設置法」、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」等に基づく 1 金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する調査、企画及び立案 2 株価算定委員会の運営 3 金融期間の破綻の処理 4 金融機関の資本増強の承認等 5 その他金融再生委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 金融再生委員会	1,246,564	0	1,246,564	95016-2122-08 赴任旅費	1,327	0	1,327
95016-2111-02 職員基本給	295,738	0	295,738	95016-2122-08 外国旅費	8,997	0	8,997
95016-2111-03 職員諸手当	170,118	0	170,118	95016-2122-08 委員等旅費	9,585	0	9,585
95016-2111-04 超過勤務手当	23,160	0	23,160	95016-2123-09 庁 費	175,837	0	175,837
95016-2111-05 委員手当	24,854	0	24,854	95016-2123-09 情報処理業務庁費	40,185	0	40,185
95016-2111-05 非常勤職員手当	97,055	0	97,055	95016-2123-09 土地建物借料	227,290	0	227,290
95016-2141-05 公務災害補償費	932	0	932	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	36,610	0	36,610
95016-2111-05 退職手当	2,524	0	2,524	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	262	0	262
95089-2151-05 児童手当	250	0	250	95016-2129-17 交際費	2,650	0	2,650
95016-2129-06 諸謝金	126,324	0	126,324	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	0	10
95016-2122-08 職員旅費	2,856	0	2,856				

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
金融監督庁	341 金融監督庁	95 金融監督庁一般行政に必要な経費	5,589,909	5,267,187	322,722	「金融再生委員会設置法」に基づく金融監督庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	618	816	198	自動車損害賠償責任保険審議会の運営
		95 国際会議等に必要な経費	62,081	57,154	4,927	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 金融機関等の監督等に必要な経費	867,758	996,742	128,984	「金融再生委員会設置法」に基づく金融機関等の監督等
		95 証券取引等監視委員会に必要な経費	326,703	280,103	46,600	「金融再生委員会設置法」に基づく証券取引等監視委員会の運営
		金融監督庁計	6,847,069	6,602,002	245,067	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
341 金融監督庁	6,847,069	6,602,002	245,067	95016-2111-05 退職手当	18,972	151,628	132,656
95016-2111-02 職員基本給	2,219,402	2,046,238	173,164	95089-2151-05 児童手当	1,460	560	900
95016-2111-03 職員諸手当	1,262,493	1,141,446	121,047	95016-2129-06 諸謝金	74,129	36,930	37,199
95016-2111-04 超過勤務手当	313,273	276,973	36,300	95016-2122-08 職員旅費	21,700	17,533	4,167
95016-2111-05 委員手当	515	685	170	95016-2122-08 金融機関等検査旅費	309,168	257,667	51,501
95016-2111-05 非常勤職員手当	57,954	63,620	5,666	95016-2122-08 研修旅費	4,177	1,400	2,777
95016-2111-05 休職者給与	1,644	274	1,370	95016-2122-08 赴任旅費	9,411	6,470	2,941
95016-2141-05 公務災害補償費	2,939	492	2,447	95016-2122-08 外国旅費	99,247	91,502	7,745

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 海外検査等外国旅費	31,278	26,716	4,562	95199-2133-09 自動車重量税	114	336	222
95016-2122-08 委員旅費	460	801	341	95016-2123-09 移 転 費	0	21,277	21,277
95016-2123-09 庁 費	990,868	1,339,697	348,829	95016-2125-14 貸金業監督事務委託費	99,709	133,083	33,374
95016-2123-09 情報処理業務庁費	413,107	344,930	68,177	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	575,563	303,931	271,632
95016-2123-09 通信専用料	47,486	43,538	3,948	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	35,171	32,504	2,667
95016-2123-09 電子計算機等借料	64,504	95,729	31,225	95016-2735-16 証券監督者国際機構等分担金	2,460	2,744	284
95016-2123-09 建物借料	165,035	140,115	24,920	95016-2129-17 交 際 費	943	719	224
95016-2123-09 各所修繕	5,557	5,267	290	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	100	0	100
95016-2123-09 捜 査 費	18,230	17,197	1,033				

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	091 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	11,967,975	11,667,007	300,968	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 宮 内 庁	11,967,975	11,667,007	300,968	95016-2122-08 外 国 旅 費	1,700	1,701	1
95016-2111-02 職 員 基 本 給	5,077,324	5,048,621	28,703	95016-2123-09 庁 費	234,600	214,077	20,523
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,964,990	2,942,597	22,393	95016-2123-09 病 院 費	33,092	33,046	46
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	498,699	477,234	21,465	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,583	0
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	122,845	121,921	924	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	297,542	112,669	184,873
95016-2111-05 休 職 者 給 与	6,822	3,966	2,856	95016-2123-09 通 信 専 用 料	21,401	19,490	1,911
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	20,383	32,247	11,864	95016-2123-09 各 所 修 繕	32,069	32,391	322
95016-2111-05 退 職 手 当	937,040	902,811	34,229	95016-2123-09 病 院 患 者 食 糧 費	2,479	2,479	0
95089-2151-05 児 童 手 当	5,145	4,830	315	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,736	1,715	21
95016-2129-06 諸 謝 金	23,425	23,046	379	95016-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,474,008	1,488,406	14,398
95016-2122-08 職 員 旅 費	9,106	7,285	1,821	95016-2115-16 基 礎 年 金 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	106,626	99,654	6,972
95016-2122-08 皇 室 活 動 随 伴 等 旅 費	65,584	65,584	0	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	26,169	26,321	152
95016-2122-08 赴 任 旅 費	1,781	1,781	0	95016-2129-17 交 際 費	1,826	1,552	274

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総 務 庁	107 総 務 庁	95 総務庁一般行政に必要な経費	34,642,365	33,853,124	789,241	「総務庁設置法」に基づく所掌事務のうち、内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	22,782	21,524	1,258	統計審議会等の運営
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	102,875	0	102,875	関東管区行政監察局のさいたま広域合同庁舎への移転等
		95 規制行政等の特別調査に必要な経費	422,078	406,130	15,948	規制行政等の改善合理化を推進するための調査費
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	14,128,272	14,009,467	118,805	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 地方環境行政の推進に必要な経費	40,436	37,865	2,571	環境行政の推進に資するための地方における環境問題の調査及び情報の収集等
		95 行政情報の総合利用の推進に必要な経費	2,393,366	1,889,210	504,156	行政情報の総合利用を推進するための電子計算機共同利用施設の運営等
	95 通信回線の効率的利用の推進に必要な経費	87,919	82,227	5,692	通信回線利用の効率化を図るため行政電話網の設置等	
	108 総務庁施設費	95 総務庁施設整備に必要な経費	41,319	135,718	94,399	総務庁庁舎等の施設整備
	003 恩 給 費	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	65,927,556	71,651,861	5,724,305	1 「恩給法」に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費		1,314,099,494	1,354,155,130	40,055,636	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給	

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004 恩給支給事務費	28 恩給支給事務に必要な経費	4,775,820	4,971,001	195,181	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
	102 国連アジア統計研修協力費	95 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	430,056	425,575	4,481	国連アジア統計研修の実施に対する協力
		95 提供施設の設備整備に必要な経費	129,493	0	129,493	「アジア太平洋統計研修所に関する日本国政府と国際連合との間の協定」に基づきアジア太平洋統計研修所が使用する研修用施設の設備の整備
	005 統計調査費	95 人口及び経済の経常統計調査に必要な経費	4,135,934	4,080,259	55,675	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 消費経済調査 3 個人企業経済調査等
		95 統計技術の研究及び統計情報の収集等に必要な経費	511,193	553,270	42,077	統計技術の研究及び統計情報の収集、蓄積整備、加工提供
		95 事業所統計調査に必要な経費	3,610,643	272,953	3,337,690	1 事業所・企業統計調査の基本となる事業所名簿の整備 2 サービス業事業所の事業活動の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得るための平成11年サービス業基本調査の実施
		95 全国消費実態調査に必要な経費	2,910,263	0	2,910,263	消費水準、消費構造等の実情を明らかにし、経済施策の基礎資料を得るための平成11年全国消費実態調査の実施
		95 住宅・土地統計調査に必要な経費	77,264	7,145,903	7,068,639	平成10年住宅・土地統計調査の製表及び結果の公表
		95 電子計算機運営等に必要な経費	1,459,555	1,448,116	11,439	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁からの受託製表を行うための電子計算機の運営等
		95 就業構造基本調査に必要な経費	0	50,737	50,737	前年度限りの経費



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 全国物価統計調査 に必要な経費	0	83,953	83,953	前年度限りの経費
	006 国勢調査費	95 国勢調査に必要な 経費	3,322,921	1,946,487	1,376,434	1 平成7年度国勢調査の製表及び結果の公表 2 平成12年国勢調査の調査区の設定及び試験調査等
	011 青少年対策 本部	95 青少年対策本部に 必要な経費	344,238	334,504	9,734	「総務庁設置法」に基づく青少年対策本部所掌の一般事務処理 等
		95 青少年健全育成対 策に必要な経費	2,458,523	2,396,591	61,932	青少年の健全な育成を図るために 1 青少年問題の研究調査 2 青少年育成、非行防止推進事業費の交付又は補助 3 青年の国際交流(国際青年育成交流、青年の船運航等) 4 青少年の社会参加の促進等
		95 国民健康体力増強 に必要な経費	198,008	201,372	3,364	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力づくり 運動推進事業費の補助等
	016 北方対策本 部	95 北方対策本部に必 要な経費	115,499	114,268	1,231	「総務庁設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策 に必要な経費	1,178,692	960,765	217,927	北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに 関係行政機関の事務の総合調整
		総 務 庁 計	1,457,566,564	1,501,228,010	43,661,446	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
107 総 務 庁	51,840,093	50,299,547	1,540,546	95016-2111-04 超過勤務手当	791,182	773,226	17,956
95016-2111-03 職員基本給	14,345,020	14,316,959	28,061	95016-2111-05 委員手当	15,261	15,296	35
95016-2111-03 職員諸手当	8,304,073	8,277,357	26,716	95016-2111-05 非常勤職員手当	23,283	23,407	124

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 休職者給与	30,174	20,070	10,104	95016-2123-09 通信専用料	141,165	161,677	20,512
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	15,466	17,996	2,530	95016-2123-09 移 転 費	102,875	0	102,875
95016-2141-05 公務災害補償費	21,631	29,007	7,376	95016-2123-09 電子計算機等借料	495,018	562,195	67,177
95016-2111-05 退職手当	2,289,031	1,870,011	419,020	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,546	1,546	0
95089-2151-05 児童手当	7,425	8,150	725	95016-2123-09 各所修繕	106,439	134,018	27,579
95016-2129-06 諸 謝 金	429,232	325,850	103,382	95199-2123-09 自動車重量税	2,065	1,544	521
95016-2959-07 褒賞品費	1,521	1,301	220	95016-2125-14 体育センター運営委託費	112,906	117,018	4,112
95016-2122-08 職員旅費	154,231	131,636	22,595	95016-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	14,128,272	14,009,467	118,805
95016-2122-08 行政監察旅費	184,542	171,291	13,251	95016-2125-14 交通事故実態調査等地方公共団体委託費	77,408	72,931	4,477
95016-2122-08 赴任旅費	58,039	63,038	4,999	95016-2125-14 交通事故実態調査等委託費	127,725	126,526	1,199
95016-2122-08 外国旅費	46,820	46,839	19	95016-2305-16 勤労者財産形成融資事務費補助金	11,155	10,191	964
95016-2122-08 外国留学旅費	7,542	7,888	346	95016-2815-16 交通安全対策費補助金	30,791	26,175	4,616
95016-2122-08 委員等旅費	75,817	56,637	19,180	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	4,870,559	4,912,930	42,371
95016-2122-08 外国人招へい旅費	4,225	2,090	2,135	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	362,177	339,008	23,169
95016-2122-08 参考人等旅費	0	167	167	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,139	3,228	89
95016-2123-09 庁 費	1,584,049	1,395,181	188,868	95016-2815-16 交通事故相談所交付金	301,650	316,695	15,045
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	3,591	3,591	0	95016-2735-16 国際行政学会等分担金	547	514	33
95016-2123-09 行政情報処理業務庁費	1,907,168	1,331,820	575,348	95016-2129-17 交 際 費	4,506	3,829	677
95016-2123-09 国際高齢者年事業実施庁費	72,364	0	72,364				
95016-2123-09 規制行政等調査費	278,340	306,258	27,918				

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	10	90	28099-2122-08	赴任旅費	535	572	37
95016-2129-18	行政相談委員実費弁償金	310,023	304,979	5,044	28099-2122-08	外国旅費	2,000	2,000	0
108	総務庁施設費	41,319	135,718	94,399	28099-2122-08	委員等旅費	153	123	30
95016-1202-08	施設施工旅費	138	427	289	28099-2123-09	庁費	177,049	159,492	17,557
95016-1203-09	施設施工庁費	2,990	2,939	51	28099-2123-09	恩給受給権調査業務庁費	160,104	160,089	15
95016-1204-15	施設整備費	38,191	132,352	94,161	28099-2123-09	恩給支給業務庁費	510,543	597,744	87,201
003	恩給費	1,380,027,050	1,425,806,991	45,779,941	28099-2123-09	通信専用料	497,100	449,168	47,932
26091-2609-21	国会議員互助年金	2,630,345	2,783,009	152,664	28199-2133-09	自動車重量税	89	171	82
26091-2609-21	文官等恩給費	63,297,211	68,868,852	5,571,641	28099-2129-17	交際費	116	99	17
27092-2609-21	旧軍人遺族等恩給費	1,314,099,494	1,354,155,130	40,055,636	28099-2126-22	郵政事業特別会計へ繰越	669,722	686,243	16,521
004	恩給支給事務費	4,775,820	4,971,001	195,181	102	国連アジア統計研修協力費	559,549	425,575	133,974
28099-2111-02	職員基本給	1,658,286	1,759,197	100,911	95199-2111-02	政府開発援助職員基本給	44,914	43,700	1,214
28099-2111-03	職員諸手当	938,026	995,990	57,964	95199-2111-03	政府開発援助職員諸手当	26,560	26,179	381
28099-2111-04	超過勤務手当	107,563	109,483	1,920	95199-2111-04	政府開発援助超過勤務手当	1,864	2,020	156
28099-2111-05	委員手当	5,632	5,583	49	95199-2129-06	政府開発援助諸謝金	3,782	6,642	2,860
28099-2111-05	非常勤職員手当	29,390	29,092	298	95199-2122-08	政府開発援助職員旅費	780	526	254
28089-2151-05	児童手当	570	420	150	95199-2123-09	政府開発援助庁費	176,985	53,440	123,545
28099-2129-06	諸謝金	3,249	2,971	278	95199-2123-09	政府開発援助設備整備費	8,155	0	8,155
28099-2122-08	職員旅費	10,005	8,022	1,983	95199-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	13,533	13,533	0
28099-2122-08	恩給受給権調査旅費	5,688	4,542	1,146	95199-2123-09	政府開発援助建物借料	73,302	76,246	2,944

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 政府開発援助自動車重量税	0	38	38	95016-2125-14 国勢調査地方公共団体委託費	1,468,665	0	1,468,665
95199-2125-14 政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	2,494	2,780	286	011 青少年対策本部	3,000,769	2,932,467	68,302
95199-2735-16 政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	207,180	200,471	6,709	95072-2111-02 職員基本給	188,512	183,595	4,917
005 統計調査費	12,704,852	13,635,191	930,339	95072-2111-03 職員諸手当	115,272	113,911	1,361
95016-2129-06 諸謝金	33,391	22,233	11,158	95072-2111-04 超過勤務手当	20,521	19,094	1,427
95016-2122-08 職員旅費	47,341	39,900	7,441	95072-2111-05 委員手当	6,231	6,076	155
95016-2122-08 委員等旅費	33,371	22,490	10,881	95072-2129-06 諸謝金	125,581	54,502	71,079
95016-2123-09 統計調査費	1,825,652	2,349,320	523,668	95072-2129-06 政府開発援助諸謝金	110,180	54,804	55,376
95016-2123-09 産業連関表作成費	92,619	95,164	2,545	95072-2122-08 職員旅費	7,738	6,384	1,354
95016-2123-09 電子計算機等借料	744,401	768,536	24,135	95072-2122-08 政府開発援助職員旅費	3,632	3,794	162
95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	9,809,366	10,205,010	395,644	95072-2122-08 外国旅費	10,645	9,219	1,426
95016-2125-14 統計調査業務地方公共団体委託費	118,711	132,538	13,827	95072-2122-08 政府開発援助外国旅費	15,907	12,870	3,037
006 国勢調査費	3,322,921	1,946,487	1,376,434	95072-2122-08 委員等旅費	19,707	15,445	4,262
95016-2129-06 諸謝金	2,042	667	1,375	95072-2122-08 政府開発援助委員会等旅費	9,817	7,964	1,853
95016-2122-08 国勢調査旅費	16,137	2,149	13,988	95072-2122-08 青年海外派遣旅費	30,061	26,700	3,361
95016-2122-08 委員等旅費	341	275	66	95072-2122-08 政府開発援助青年海外派遣旅費	49,617	50,931	1,314
95016-2123-09 国勢調査費	1,138,920	1,176,387	37,467	95072-2122-08 外国人招へい旅費	111,427	103,124	8,303
95016-2123-09 電子計算機等借料	696,816	767,009	70,193	95072-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	318,767	290,138	28,629
				95072-2122-08 参考人等旅費	128	127	1
				95072-2123-09 庁 費	137,962	124,575	13,387

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2123-09	政府開発援助庁費	34,562	43,866	9,304	95072-2815-16	青少年育成非行防止推進事業費交付金	268,229	233,562	34,667
95072-2123-09	情報処理業務庁費	24,494	0	24,494	016	北方対策本部	1,294,191	1,075,033	219,158
95072-2123-09	青年の船運航費	395,708	450,136	54,428	95016-2111-02	職員基本給	62,878	63,502	624
95072-2123-09	政府開発援助青年の船運航費	540,600	643,357	102,757	95016-2111-03	職員諸手当	35,791	35,857	66
95072-2125-14	政府開発援助青少年国際交流事業委託費	66,457	56,822	9,635	95016-2111-04	超過勤務手当	6,632	6,223	409
95072-2125-14	健全育成非行防止実践活動等地方公共団体委託費	6,083	18,157	12,074	95016-2129-06	諸謝金	13,642	12,518	1,124
95072-2125-14	青少年問題研究調査等委託費	57,383	75,813	18,430	95016-2122-08	職員旅費	5,630	4,524	1,106
95072-2815-16	青少年育成非行防止推進事業費補助金	142,378	141,102	1,276	95016-2122-08	委員等旅費	8,672	7,062	1,610
95072-2815-16	国民健康体力増強費補助金	183,170	186,399	3,229	95016-2123-09	庁費	26,288	36,018	9,730
					95016-2715-16	北方領土問題対策協会補助金	1,134,658	909,329	225,329
						計	1,457,566,564	1,501,228,010	43,661,446

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道開発 庁	111 北海道開発 庁	95 北海道開発庁一般 行政に必要な経費	18,251,839	18,074,469	177,370	「北海道開発法」に基づく北海道開発庁及び北海道開発局所掌 の一般事務処理
		95 審議会に必要な経 費	5,544	3,611	1,933	北海道開発審議会の運営
		95 アイヌの伝統等の 普及啓発等に必要 な経費	97,233	75,451	21,782	アイヌの伝統等の普及啓発等の事業を行う民間団体に対する 事業費の一部補助費
		13 開発土木研究所に 必要な経費	226,725	202,830	23,895	1 土木に関する試験及び研究 2 土木に関する試験及び研究に係る受託事務
		95 北海道東北開発公 庫に対する補給金 に必要な経費	0	16,533,000	16,533,000	前年度限りの経費
	146 北海道開発 庁施設費	95 北海道開発庁施設 整備に必要な経費	37,932	1,768,970	1,731,038	北海道開発局庁舎の施設整備
	112 北海道開発 計画費	95 北海道開発計画調 査等に必要な経費	141,680	218,147	76,467	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力そ の他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査の実 施等
	113 北海道開発 事業指導監 督費	95 北海道開発事業指 導監督に必要な経 費	428,927	363,388	65,539	河川、道路、農業生産基盤整備等の事業を実施するための事 務処理
	114 北海道治水 事業費	41 治水特別会計へ繰 入に必要な経費	132,149,000	195,287,738	63,138,738	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特 別会計への繰入れ
	144 北海道急傾 斜地崩壊対 策事業費	41 急傾斜地崩壊対策 事業に必要な経費	1,544,000	2,189,000	645,000	豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地 方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費 の一部補助
116 北海道治山 事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	11,219,000	15,490,541	4,271,541	民間林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の 治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘 定への繰入れ	

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	6,635,000	9,856,239	3,221,239	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
117	北海道海岸事業費	41 海外事業に必要な経費	6,764,000	9,411,965	2,647,965	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 胆振海岸について国が施工する海岸堤防等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施工する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施工する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施工する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
115	北海道治水海岸事業工事諸費	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	10,713,000	11,041,478	328,478	北海道開発局が施工する河川、ダム、砂防、海岸等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
118	揮発油税等財源北海道道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	230,453,000	228,175,000	2,278,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、平成11年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
119	北海道道路整備事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	71,513,000	251,087,106	179,574,106	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
120	北海道道路事業工事諸費	42 北海道道路事業工事諸費に必要な経費	28,588,000	29,549,938	961,938	北海道開発局が施工する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
121	北海道港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	48,199,000	76,434,026	28,235,026	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	122 北海道漁港 漁村整備費	43 漁港漁村整備に必 要な経費	40,190,000	63,054,832	22,864,832	1 「漁港法」に基づく漁港整備計画により (1) 国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 (2) 地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の 修築事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する改修事業、漁港漁村環境整備事 業等に要する事業費の一部補助等
	123 北海道空港 整備事業費	43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	5,737,000	10,447,720	4,710,720	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源 以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	139 航空機燃料 税財源北海 道空港整備 事業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	8,109,000	8,329,000	220,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成11年度において見込 まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定め る控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる 額の空港整備特別会計への繰入れ
	124 北海道港湾 漁港空港整 備事業工事 諸費	43 北海道港湾漁港空 港整備事業工事諸 費に必要な経費	7,856,000	8,023,489	167,489	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直 接必要な人件費及び事務費
	125 北海道住宅 建設等事業 費	44 公営住宅建設等事 業に必要な経費	29,264,000	43,847,000	14,583,000	1 「公営住宅法」に基づき (1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部 補助 (2) 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に 対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき (1) 賃貸住宅の建設を行う地方公共団体に対する一部補 助 (2) 賃貸住宅の建設を行う者に対し補助金を交付する地 方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要す る事業費の一部補助



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	3,515,000	4,995,000	1,480,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
126	北海道住宅対策諸費	44 公営住宅家賃対策等補助に必要な経費	5,198,000	4,075,000	1,123,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
		44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	85,000	85,000	0	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の北海道に対する交付
127	北海道都市計画事業費	45 都市計画事業に必要な経費	71,749,000	112,655,718	40,906,718	1 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備及び維持管理 2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、都市公園等の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
143	北海道都市公園事業工事諸費	45 北海道都市公園事業工事諸費に必要な経費	128,000	125,706	2,294	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
140	北海道環境衛生施設整備費	45 環境衛生施設整備に必要な経費	14,341,000	21,720,000	7,379,000	地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
128	北海道農業生産基盤整備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	44,821,576	63,948,994	19,127,418	1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体が施行する農業生産基盤整備事業に要する事業費の一部補助 (1) 用排水路工事等のかんがい排水事業 (2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 (3) 土地改良総合整備事業等の諸土地改良事業

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	75,729,378	104,155,999	28,426,621	(4) 畑地帯総合整備事業、畑地帯開発整備事業等の畑地帯総合農地整備事業 3 緑資源公団が施行する事業に要する事業費の一部補助 4 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として (1) 地方公共団体等が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助 (2) 緑資源公団が施行する事業の事業費の一部補助 1 国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
145	牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	2,430,000	1,850,000	580,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成11年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助
130	北海道農村整備事業費	46 農村整備事業に必要な経費	23,938,139	46,961,000	23,022,861	1 地方公共団体等が施行する農業整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業、農村環境整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体等が施行する農業整備事業等の事業費の一部補助
142	北海道農地等保全管理事業費	46 農地等保全管理事業に必要な経費	5,630,673	10,491,702	4,861,029	1 ピラシケ地区ほか2地区において国が施行する排水路工等の地すべり対策事業 2 地方公共団体等が施行する農地等保全管理事業に要する事業費の一部補助 (1) 防災ダム事業、ため池等整備事業等農地防災事業 (2) 地すべり対策事業及び農地侵食防止事業

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,360,524	1,704,857	344,333	(3) 水質保全対策事業等の農村環境保全対策事業 (4) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業 (5) 土地改良施設維持管理適正化事業 3 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体が施行する農地防災事業の事業費の一部補助 1 国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として国が施行する国営総合農地防災事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
131	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	11,289,710	11,452,955	163,245	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
132	北海道森林保全整備事業費	47 森林保全整備事業に必要な経費	12,664,000	16,770,000	4,106,000	地方公共団体又は森林組合等が施行する造林事業、林道事業及び特定森林機能高度化事業に要する事業費の一部補助
133	北海道森林環境整備事業費	47 森林環境整備事業に必要な経費	1,477,000	1,500,000	23,000	地方公共団体又は森林組合等が施行する環境保全森林整備事業及び林業地域総合整備事業に要する事業費の一部補助
134	北海道沿岸漁場整備開発事業費	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	8,282,000	12,230,000	3,948,000	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
137	北海道災害復旧事業等工事諸費	49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	679,579	516,159	163,420	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	138 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	623,000	395,000	228,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	5,640,000	6,461,000	821,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	33,000	149,000	116,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は林業組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
	141 北海道特定開発事業推進費	48 北海道特定開発事業の実施を推進するために必要な経費	2,180,000	2,180,000	0	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する 1 特定の開発連携事業の推進 2 特定の開発事業の実施を推進するための調査
		北海道開発庁計	949,917,459	1,423,888,028	473,970,569	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 北海道開発庁	18,581,341	34,889,361	16,308,020	95059-2111-05 非常勤職員手当	78,656	72,272	6,384
95059-2111-02 職員基本給	7,185,883	7,092,155	93,728	95059-2111-05 休職者給与	8,554	8,194	360
95059-2111-03 職員諸手当	4,408,719	4,342,166	66,553	95059-2111-05 国際機関等派遣職員給与	19,490	19,033	457
95059-2111-04 超過勤務手当	593,380	587,774	5,606	95059-2141-05 公務災害補償費	32,309	27,321	4,988
95059-2111-05 委員手当	1,515	1,520	5	95059-2111-05 退職手当	2,538,891	2,524,243	14,648
95059-2111-05 常勤職員給与	32,150	42,996	10,846	95089-2151-05 児童手当	7,380	6,960	420

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2129-06 諸 謝 金	10,515	9,572	943	95059-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,187,893	2,203,401	15,508
95059-2122-08 職 員 旅 費	24,182	20,788	3,394	95059-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	161,961	151,473	10,488
13054-2122-08 試験研究旅費	7,079	7,258	179	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	9,420	9,598	178
13054-2122-08 受託研究旅費	25	25	0	95059-2405-16 北海道東北開発公庫補給金	0	16,533,000	16,533,000
95059-2122-08 研 修 旅 費	24,238	19,401	4,837	95059-2129-17 交 際 費	2,739	2,328	411
95059-2122-08 赴 任 旅 費	68,323	68,323	0	95059-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95059-2122-08 外 国 旅 費	8,319	8,319	0	146 北海道開発庁施設費	37,932	1,768,970	1,731,038
13054-2122-08 在外研究員等旅費	609	609	0	95059-1204-15 施設整備費	37,932	1,091,370	1,053,438
95059-2122-08 委員等旅費	6,712	4,984	1,728	95059-1944-15 不動産購入費	0	677,600	677,600
95059-2122-08 外国留学旅費	0	1,469	1,469	112 北海道開発計画費	141,680	218,147	76,467
95059-2123-09 庁 費	483,063	441,934	41,129	95059-2129-06 諸 謝 金	1,542	1,395	147
95059-2123-09 国会図書館支部庁費	1,583	1,583	0	95059-2122-08 職 員 旅 費	30,440	27,279	3,161
95059-2123-09 情報処理業務庁費	263,458	312,232	48,774	95059-2122-08 外 国 旅 費	739	739	0
13054-2123-09 試験研究費	217,427	193,340	24,087	95059-2122-08 委員等旅費	3,844	2,707	1,137
13054-2123-09 受託研究費	1,585	1,598	13	95059-2123-09 庁 費	87,656	78,425	9,231
95059-2123-09 通信専用料	44,385	42,480	1,905	95059-2125-14 開発計画調査委託費	17,459	107,602	90,143
95059-2123-09 電子計算機等借料	14,149	14,181	32	113 北海道開発事業指導監督費	428,927	363,388	65,539
95059-2123-09 各 所 修 繕	43,137	44,898	1,761	95059-2129-06 諸 謝 金	412	350	62
95199-2133-09 自動車重量税	1,362	946	416	95059-2122-08 職 員 旅 費	182,381	144,211	38,170
95059-2715-16 アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	92,240	70,977	21,263	95059-2122-08 日 額 旅 費	101,943	93,734	8,209

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2123-09 庁 費	144,191	125,093	19,098	41051-1201-05 退 職 手 当	1,378,772	1,423,665	44,893
114 北海道治水事業費				41089-1151-05 児 童 手 当	6,235	5,035	1,200
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	132,149,000	195,287,738	63,138,738	41051-1209-06 諸 謝 金	3,572	2,772	800
144 北海道急傾斜地崩壊 対策事業費				41051-1202-08 職 員 旅 費	16,207	13,838	2,369
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対 策事業費補助	1,544,000	2,189,000	645,000	41051-1202-08 日 額 旅 費	150,931	166,827	15,896
116 北海道治山事業費				41051-1202-08 赴 任 旅 費	31,641	31,641	0
41051-1306-00 国有林野事業特 別会計へ繰入	17,854,000	25,346,780	7,492,780	41051-1203-09 庁 費	10,256	9,754	502
117 北海道海岸事業費	6,764,000	9,411,965	2,647,965	41051-1203-09 用地処理事務費	1,414	1,245	169
41051-1204-00 直轄海岸保全施 設整備事業費	650,100	934,065	283,965	41051-1203-09 工 事 雑 費	457,230	448,431	8,799
41051-1204-00 海岸事業調査費	12,300	12,300	0	41199-1133-09 自動車重量税	9,272	6,059	3,213
41051-1825-00 海岸保全施設整 備事業費補助	4,955,600	7,333,200	2,377,600	41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	1,593,105	1,659,107	66,002
41051-1825-00 海岸環境整備事 業補助	1,116,000	1,101,400	14,600	41029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	133,547	118,885	14,662
41051-1825-00 公有地造成護岸 等整備事業費補 助	30,000	31,000	1,000	41051-1959-18 賠償償還及払戻 金	178,572	3,000	175,572
115 北海道治水海岸事業 工事諸費	10,713,000	11,041,478	328,478	118 揮発油税等財源北海 道道路整備事業費			
41051-1201-02 職 員 基 本 給	3,908,302	4,162,840	254,538	42052-2306-00 揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	230,453,000	228,175,000	2,278,000
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	2,225,618	2,342,691	117,073	119 北海道道路整備事業 費			
41051-1201-04 超過勤務手当	534,515	571,714	37,199	42052-1306-00 道路整備特別会 計へ繰入	71,513,000	251,087,106	179,574,106
41051-1201-05 常勤職員給与	41,693	47,104	5,411	120 北海道道路事業工事 諸費	28,588,000	29,549,938	961,938
41051-1201-05 休職者給与	8,585	3,536	5,049	42052-1201-02 職 員 基 本 給	10,414,518	10,817,304	402,786
41051-1141-05 公務災害補償費	23,533	23,334	199	42052-1201-03 職 員 諸 手 当	5,804,656	6,003,137	198,481

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1201-04 超過勤務手当	2,037,368	2,066,947	29,579	122 北海道漁港漁村整備費	40,190,000	63,054,832	22,864,832
42052-1201-05 常勤職員給与	135,679	126,183	9,496	43052-1204-00 直轄漁港修築費	16,429,000	25,757,832	9,328,832
42052-1201-05 休職者給与	13,087	5,045	8,042	43052-1204-00 漁港漁村調査費	18,000	18,000	0
42052-1201-05 公務災害補償費	95,564	98,606	3,042	43052-1204-00 作業船整備費	17,000	17,000	0
42052-1201-05 退職手当	3,344,126	3,625,846	281,720	43052-1825-00 漁港漁村整備費補助	23,726,000	37,262,000	13,536,000
42089-1151-05 児童手当	13,420	9,895	3,525	123 北海道空港整備事業費			
42052-1209-06 諸謝金	6,199	5,401	798	43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	5,737,000	10,447,720	4,710,720
42052-1202-08 職員旅費	27,220	21,573	5,647	139 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費			
42052-1202-08 日額諸費	670,070	680,109	10,039	43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	8,109,000	8,329,000	220,000
42052-1202-08 赴任旅費	57,873	57,873	0	124 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	7,856,000	8,023,489	167,489
42052-1203-09 庁費	27,615	25,933	1,682	43052-1201-02 職員基本給	2,854,311	2,941,585	87,274
42052-1203-09 用地処理事務費	2,752	1,822	930	43052-1201-03 職員諸手当	1,604,304	1,644,232	39,928
42052-1203-09 工事雑費	1,356,779	1,311,438	45,341	43052-1201-04 超過通勤手当	501,848	508,169	6,321
42199-1133-09 自動車重量税	102,897	100,845	2,052	43052-1201-05 常勤職員給与	23,790	27,299	3,509
42052-1205-14 用地事務委託費	34,650	46,772	12,122	43052-1201-05 休職者給与	7,816	976	6,840
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	4,332,073	4,436,262	104,189	43052-1141-05 公務災害補償費	47,863	47,767	96
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	77,349	74,842	2,507	43052-1201-05 退職手当	1,040,414	1,077,771	37,357
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	34,105	34,105	0	43089-1151-05 児童手当	4,140	3,495	645
121 北海道港湾事業費				43052-1209-06 諸謝金	741	938	197
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	48,199,000	76,434,026	28,235,026	43052-1202-08 職員旅費	8,301	6,422	1,879

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1202-08 日 額 旅 費	101,319	104,581	3,262	45052-1825-00 緑地保全事業費補助	33,000	40,000	7,000
43052-1202-08 航海日当食卓料	1,422	1,696	274	45052-1825-00 下水道事業費補助	60,870,000	95,467,000	34,597,000
43052-1202-08 赴 任 旅 費	23,745	23,745	0	143 北海道都市公園事業 工事諸費	128,000	125,706	2,294
43052-1203-09 庁 費	7,254	7,554	300	45052-1201-02 職 員 基 本 給	60,179	58,848	1,331
43052-1203-09 用地処理事務費	188	123	65	45052-1201-03 職 員 諸 手 当	35,035	34,297	738
43052-1203-09 工 事 雜 費	368,274	347,156	21,118	45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	5,509	5,335	174
43199-1133-09 自動車重量税	2,291	2,558	267	45089-1151-05 児 童 手 当	130	120	10
43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	1,229,102	1,249,066	19,964	45052-1202-08 職 員 旅 費	514	411	103
43029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	25,023	24,502	521	45052-1202-08 日 額 旅 費	397	421	24
43052-1959-18 賠償償還及払戻 金	3,854	3,854	0	45052-1202-08 赴 任 旅 費	362	362	0
125 北海道住宅建設等事 業費	32,779,000	48,842,000	16,063,000	45052-1203-09 庁 費	189	165	24
44084-1865-00 公営住宅建設費 等補助	29,264,000	43,847,000	14,583,000	45052-1203-09 工 事 雜 費	3,514	3,517	3
44084-1865-00 住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業費補助	3,515,000	4,995,000	1,480,000	45199-1133-09 自動車重量税	128	235	107
126 北海道住宅対策諸費	5,283,000	4,160,000	1,123,000	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	22,033	21,985	48
44084-2305-00 公営住宅家賃対 策等補助	5,198,000	4,075,000	1,123,000	45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
44084-2815-00 公営住宅建設等 指導監督交付金	85,000	85,000	0	140 北海道環境衛生施設 整備費	14,341,000	21,720,000	7,379,000
127 北海道都市計画事業 費	71,749,000	112,655,718	40,906,718	45086-1925-00 水道施設整備費 補助	7,541,000	10,135,039	2,594,039
45052-1204-00 国営公園維持管 理費	472,000	438,000	34,000	45086-1825-00 廃棄物処理施設 整備費補助	6,800,000	11,584,961	4,784,961
45052-1204-00 国営公園整備費	1,147,000	3,344,718	2,197,718	128 北海道農業生産基盤 整備事業費	120,550,954	168,104,993	47,554,039
45052-1825-00 都市公園事業費 補助	9,227,000	13,366,000	4,139,000	46052-1825-00 農業生産基盤整 備調査計画費補 助	66,000	62,500	3,500



項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	2,575,000	3,741,683	1,166,683	46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	535,073	583,349	48,276
46052-1825-00	圃場整備事業費補助	8,898,000	11,289,000	2,391,000	46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	1,360,524	1,704,857	344,333
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	3,091,788	4,887,504	1,795,716	131	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	11,289,710	11,452,955	163,245
46052-0825-00	畑地帯総合農地整備事業費補助	26,118,958	38,558,000	12,439,042					
46052-1925-00	農用地整備公団事業費補助	4,071,830	5,410,307	1,338,477	46052-1201-02	職員基本給	4,282,534	4,366,769	84,235
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	75,729,378	104,155,999	28,426,621	46052-1201-03	職員諸手当	2,381,440	2,414,744	33,304
145	牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費				46052-1201-04	超過勤務手当	573,647	576,287	2,640
					46052-1201-05	常勤職員給与	36,101	29,356	6,745
46052-2825-00	牛肉等関税財源畑地帯総合農地整備事業費補助	2,430,000	1,850,000	580,000	46052-1201-05	休職者給与	9,202	7,019	2,183
130	北海道農村整備事業費	23,938,139	46,961,000	23,022,861	46052-1141-05	公務災害補償費	7,940	8,245	305
					46052-1201-05	退職手当	1,447,491	1,526,421	78,930
46052-1825-00	農道整備事業費補助	6,308,000	15,148,000	8,840,000	46089-1151-05	児童手当	7,635	5,570	2,065
46052-1825-00	農業集落排水事業費補助	3,824,000	5,524,000	1,700,000	46052-1209-06	諸謝金	1,760	2,036	276
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	4,109,139	8,095,000	3,985,861	46052-1202-08	職員旅費	107,064	101,690	5,374
46052-1825-00	農村環境整備事業費補助	1,288,000	2,951,000	1,663,000	46052-1202-08	日額旅費	241,181	243,269	2,088
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	8,409,000	15,243,000	6,834,000	46052-1202-08	赴任旅費	35,929	35,929	0
142	北海道農地等保全管理事業費	6,991,197	12,196,559	5,205,362	46052-1203-09	庁費	12,247	10,856	1,391
					46052-1204-00	直轄地すべり対策事業費	971,600	2,508,353	1,536,753
46052-1825-00	農地防災事業費補助	2,674,000	5,061,000	2,387,000	46052-1203-09	工事雑費	443,651	397,412	46,239
46052-1825-00	農地保全事業費補助	1,364,000	2,151,000	787,000	46199-1133-09	自動車重量税	4,548	4,778	230
46052-1825-00	農村環境保全対策事業費補助	86,000	188,000	102,000	46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,658,043	1,685,039	26,996

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	33,868	32,195	1,673	49053-1202-08 職員旅費	2,404	794	1,610
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,432	1,432	0	49053-1202-08 日額旅費	20,463	45,753	25,290
132 北海道森林保全整備事業費				49053-1203-09 工事雑費	49,522	171,930	122,408
47052-1825-00 森林保全整備事業費補助	12,664,000	16,770,000	4,106,000	49053-1205-16 国家公務員共済組合負担金	65,052	20,619	44,433
133 北海道森林環境整備事業費				138 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	6,296,000	7,005,000	709,000
47052-1825-00 森林環境整備事業費	1,477,000	1,500,000	23,000	43052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	623,000	395,000	228,000
134 北海道沿岸漁場整備開発事業費	8,282,000	12,230,000	3,948,000	46052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	5,640,000	6,461,000	821,000
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発調査費補助	10,000	21,000	11,000	47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	33,000	149,000	116,000
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	8,272,000	12,209,000	3,937,000	141 北海道特定開発事業推進費 (48059-1204-...)	2,180,000	2,180,000	0
137 北海道災害復旧事業等工事諸費	679,579	516,159	163,420	計	949,917,459	1,423,888,028	473,970,569
49053-1201-02 職員基本給	322,175	106,515	215,660				
49053-1201-03 職員諸手当	156,675	51,195	105,480				
49053-1201-04 超過勤務手当	63,288	119,353	56,065				

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 庁	151 防 衛 本 庁	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	29,779,949	31,183,278	1,403,329	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	52,332,897	52,185,713	147,184	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、技術研究本部及び調達実施本部所掌の一般事務処理 2 自衛隊離職者就職審査会の運営
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	1,360,540,943	1,363,633,048	3,092,105	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金 4 即応予備自衛官を雇用する起業等に対し支給する給付金
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	505,995,164	498,926,310	7,068,854	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	479,291,344	497,210,908	17,919,564	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	152 武器車両等購入費	35 武器車両等の購入に必要な経費	445,281,724	459,718,893	14,437,169	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、火砲、地对空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他機材の購入
	153 航空機購入費	35 航空機の購入に必要な経費	280,294,345	267,492,167	12,802,178	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機等の購入
	154 艦船建造費	35 艦船建造に必要な経費	81,966,517	68,628,219	13,338,298	所掌の任務の遂行に必要な掃海艇等の建造

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	159	平成7年度 甲型警備艦 建造費	35	平成7年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	43,261,660	59,850,514	16,588,854	平成7年度建造計画により平成7年度から平成11年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成11年度年割額
	163	平成7年度 潜水艦建造 費	35	平成7年度潜水艦 建造に必要な経費	20,684,159	4,537,333	16,146,826	平成7年度建造計画により平成7年度から平成11年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成11年度年割額
	160	平成8年度 甲型警備艦 建造費	35	平成8年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	34,552,064	9,757,079	24,794,985	平成8年度建造計画により平成8年度から平成12年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成11年度年割額
	165	平成8年度 潜水艦建造 費	35	平成8年度潜水艦 建造に必要な経費	7,894,056	21,211,762	13,317,706	平成8年度建造計画により平成8年度から平成12年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成11年度年割額
	162	平成9年度 甲型警備艦 建造費	35	平成9年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	19,127,098	2,784,713	16,342,385	平成9年度建造計画により平成9年度から平成13年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成11年度年割額
	164	平成9年度 潜水艦建造 費	35	平成9年度潜水艦 建造に必要な経費	21,857,518	384,185	21,473,333	平成9年度建造計画により平成9年度から平成13年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成11年度年割額
	157	平成10年度 甲型警備艦 建造費	35	平成10年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	7,350,784	349,752	7,001,032	平成10年度建造計画により平成10年度から平成14年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成11年度年割額
	158	平成10年度 潜水艦建造 費	35	平成10年度潜水艦 建造に必要な経費	442,082	81,515	360,567	平成10年度建造計画により平成10年度から平成14年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成11年度年割額
	161	平成11年度 甲型警備艦 建造費	35	平成11年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	108,368	0	108,368	平成11年度建造計画により新たに平成11年度から平成15年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の平成11年度年割額
	166	平成11年度 潜水艦建造 費	35	平成11年度潜水艦 建造に必要な経費	68,085	0	68,085	平成11年度建造計画により新たに平成11年度から平成15年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成11年度年割額

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	168	施設整備費	35	施設整備に必要な 経費	182,244,265	189,668,327	7,424,062	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設、公務員宿舍等の新設及び改修 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	169	装備品等整備諸費	35	装備品等の整備維持に必要な経費	630,427,387	660,788,957	30,361,570	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	170	施設整備等 附帯事務費	35	施設整備等の附帯事務に必要な経費	5,212,542	4,088,862	1,123,680	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	171	研究開発費	35	研究開発に必要な経費	130,695,210	125,841,922	4,853,288	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	155	平成6年度 甲型警備艦 建造費	35	平成6年度甲型警備艦建造に必要な経費	0	33,921,822	33,921,822	前年度限りの経費
	156	平成6年度 潜水艦建造 費	35	平成6年度潜水艦建造に必要な経費	0	15,967,310	15,967,310	前年度限りの経費
		防 衛 本 庁 計			4,339,408,161	4,368,212,589	28,804,428	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 防 衛 本 庁	2,427,940,297	2,443,139,257	15,198,960	35030-2111-05 非常勤職員手当	238,700	236,952	1,748
35030-2111-02 職員基本給	1,064,470,174	1,053,092,598	11,377,576	35030-2111-05 休職者給与	632,885	657,368	24,483
35030-2111-03 職員諸手当	583,366,580	576,688,541	6,678,039	35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	15,713	17,789	2,076
35030-2111-04 超過勤務手当	5,227,618	5,143,164	84,454	35030-2141-05 公務災害補償費	3,945,326	3,929,970	15,356
35030-2111-05 委員手当	146	117	29	35030-2111-05 退職手当	133,476,292	150,831,578	17,355,286

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2111-05 予備隊員手当	4,548,054	3,729,430	818,624	35030-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,583	0
35030-2141-05 特別弔慰金	37,400	37,400	0	35030-2123-09 調達等業務機械 化庁費	120,199	3,118,526	2,998,327
35089-2151-05 児童手当	1,473,020	1,367,590	105,430	35030-2123-09 情報処理業務庁 費	298,089	211,623	86,466
35030-2129-06 諸謝金	281,530	259,655	21,875	35030-2123-09 装備品等契約企 業調査費	214,368	0	214,368
35030-2119-06 学生手当	3,320,557	3,514,574	194,017	35030-2123-09 営舎費	55,174,750	54,298,434	876,316
35030-2609-06 自衛官若年定年 退職者給付金	62,044,579	64,393,375	2,348,796	35030-2113-09 被服費	12,106,485	11,388,622	717,863
35030-2609-06 即応予備自衛官 雇用企業給付金	1,085,682	437,678	648,004	35030-2113-09 糧食費	37,907,263	37,174,633	732,630
35030-2729-06 教育訓練履修給 付金	36,059	16,981	19,078	35030-2123-09 医療費	13,518,227	13,357,465	160,762
35030-2959-07 報償費	210,397	210,397	0	35030-2123-09 通信専用料	5,227,667	4,590,596	637,071
35030-2959-07 褒賞品費	20,358	17,304	3,054	35030-2123-09 教育訓練費	73,159,268	80,691,480	7,532,212
35030-2122-08 職員旅費	1,564,019	1,384,661	179,358	35030-2123-09 油購入費	44,535,486	46,752,668	2,217,182
35030-2122-08 入校講習旅費	2,116,282	2,066,501	49,781	35030-2123-09 運搬費	10,155,609	9,375,476	780,133
35030-2122-08 募集等旅費	431,878	427,762	4,116	35030-2123-09 移転費	1,308,362	0	1,308,362
35030-2122-08 赴任旅費	5,338,976	5,379,540	40,564	35030-2953-09 宿舍特別借上費	15,303,326	14,461,229	842,097
35030-2122-08 外国旅費	933,242	908,054	25,188	35030-2123-09 電子計算機等借 料	16,192,941	15,078,678	1,114,263
35030-2122-08 装備品等共同開 発外国旅費	82,883	73,682	9,201	35030-2123-09 各所修繕	7,777,459	7,375,283	402,176
35030-2122-08 外国留学旅費	15,083	13,942	1,141	35199-2133-09 自動車重量税	68,145	67,562	583
35030-2122-08 講師旅費	16,523	16,152	371	35030-2125-14 診療委託費	12,064,707	12,235,247	170,540
35030-2122-08 帰住招集等旅費	572,994	503,087	69,907	35030-2125-14 調査委託費	13,311	11,314	1,997
35030-2123-09 庁費	10,965,793	10,248,468	717,325	35030-2125-14 募集事務地方公 共団体委託費	134,597	134,597	0

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2715-16	退職予定自衛官 就職援護業務費 補助金	548,912	552,584	3,672	159	平成7年度甲型警備 艦建造費			
35030-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	210,996,178	221,999,930	11,003,752		35030-2124-15 艦艇建造費	43,261,660	59,850,514	16,588,854
35030-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	23,976,064	22,396,731	1,579,333	163	平成7年度潜水艦建造費			
35029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	9,208	9,208	0		35030-2124-15 艦艇建造費	20,684,159	4,537,333	16,146,826
35030-2735-16	国際軍事医学委員会分担金	293	272	21	160	平成8年度甲型警備艦建造費			
35030-2129-17	交 際 費	6,011	5,109	902		35030-2124-15 艦艇建造費	34,552,064	9,757,079	24,794,985
35030-2959-18	賠償償還及払戻金	639,246	2,231,985	1,592,739	165	平成8年度潜水艦建造費			
35030-2959-23	貸費生貸与金	13,800	14,112	312		35030-2124-15 艦艇建造費	7,894,056	21,211,762	1,317,706
152	武器車両等購入費	445,281,724	459,718,893	14,437,169	162	平成9年度甲型警備艦建造費			
35030-2123-09	武器購入費	134,916,079	142,880,762	7,964,683		35030-2124-15 艦艇建造費	19,127,098	2,784,713	16,342,385
35030-2123-09	通信機器購入費	93,189,188	82,422,303	13,766,885	164	平成9年度潜水艦建造費			
35030-2123-09	車両購入費	10,066,583	14,006,696	3,940,113		35030-2124-15 艦艇建造費	21,857,518	384,185	21,473,333
35030-2123-09	弾薬購入費	131,486,179	137,547,887	6,061,708	157	平成10年度甲型警備艦建造費			
35030-2123-09	諸器材購入費	72,623,695	82,861,245	10,237,550		35030-2124-15 艦艇建造費	7,350,784	349,752	7,001,032
153	航空機購入費				158	平成10年度潜水艦建造費			
35030-2124-15	航空機購入費	280,294,345	267,492,167	12,802,178		35030-2124-15 艦艇建造費	442,082	81,515	360,567
154	艦船建造費	81,966,517	68,628,219	13,338,298	161	平成11年度甲型警備艦建造費			
35030-2124-15	艦艇建造費	78,578,557	67,127,963	11,450,594		35030-2124-15 艦艇建造費	108,368	0	108,368
35030-2124-15	支援船建造費	3,387,960	1,500,256	1,887,704	166	平成11年度潜水艦建造費			
						35030-2124-15 艦艇建造費	68,085	0	68,085

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
168 施設整備費	182,244,265	189,668,327	7,424,062	35030-2123-09 施設施工庁費	2,669,140	2,047,296	621,844
35030-2124-15 施設整備費	148,555,108	156,076,344	7,521,236	35030-2123-09 艦船建造庁費	732,024	608,127	123,897
35030-2934-15 公務員宿舎施設費	30,264,157	30,454,868	190,711	171 研究開発費	130,695,210	125,841,922	4,853,288
35030-2944-15 不動産購入費	3,319,732	3,076,303	243,429	35030-2122-08 試験研究旅費	152,414	140,502	11,912
35030-2959-20 移転等補償金	105,268	60,812	44,456	35030-2123-09 試験研究費	25,598,475	24,097,093	1,501,382
169 装備品等整備諸費	630,427,387	660,788,957	30,361,570	35030-2123-09 試作品費	101,958,726	97,849,883	4,108,843
35030-2123-09 武器修理費	70,826,056	76,912,567	6,086,511	35030-2123-09 研究用機械器具費	2,181,361	2,978,935	797,574
35030-2123-09 通信維持費	181,736,327	205,539,232	23,802,905	35030-2123-09 電子計算機等借料	742,278	718,200	24,078
35030-2123-09 車両修理費	4,998,450	4,836,284	162,166	35030-2125-14 技術調査研究委託費	61,956	57,309	4,647
35030-2123-09 諸器材等維持費	43,054,507	48,266,697	5,212,190	155 平成6年度甲型警備艦建造費			
35030-2123-09 航空機修理費	272,210,477	263,275,798	8,934,679	35030-2124-15 艦艇建造費	0	33,921,822	33,921,822
35030-2123-09 艦船修理費	57,601,570	61,958,379	4,356,809	156 平成6年度潜水艦建造費			
170 施設整備等附帯事務費	5,212,542	4,088,862	1,123,680	35030-2124-15 艦艇建造費	0	15,967,310	15,967,310
35030-2122-08 施設施工旅費	1,030,777	855,916	174,861	計	4,339,408,161	4,368,212,589	28,804,428
35030-2122-08 艦船建造旅費	780,601	577,523	203,078				



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛施設庁	181 防衛施設庁	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	35,397,035	34,263,361	1,133,674	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 防衛施設審議会に必要な経費	3,185	2,770	415	防衛施設中央審議会及び防衛施設地方審議会の運営
		35 防衛施設の管理等に必要な経費	50,882	42,893	7,989	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 労務事務に必要な経費	66,723	58,717	8,006	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理
		35 行政機関の官署の移転に必要な経費	244,996	0	244,996	東京防衛施設局(仮称)のさいたま広域合同庁舎への移転
	182 調達労務管理費	35 駐留軍等労務者の労務管理に必要な経費	152,896,650	151,219,811	1,676,839	1 「防衛庁設置法」に基づく (1) 駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託等 (2) 特別給付金 2 駐留軍等労務者に係る格差給等の給与 3 駐留軍等労務者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与 4 駐留軍等労務者に係る社会保険料等の福利費

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	183 施設運営等 関連諸費	35 防衛施設の運営等 に必要な経費	389,790,394	389,940,380	4,850,014	<p>5 駐留軍関係離職者等に係る就職あっ旋事業等を行うセンターに対する運営費の一部補助</p> <p>1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく                      (1) 騒音防止工事の助成                      (2) 障害防止工事の助成                      (3) 民生安定施設の助成                      (4) 飛行場等周辺の移転の補償等                      (5) 損失の補償                      (6) 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金</p> <p>2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、施設の整備、補償等</p> <p>3 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払</p> <p>4 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等</p>
		35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に係る防衛施設 の運営等に必要な 経費	11,822,893	18,658,071	6,835,178	<p>沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる施設の整備及び基地周辺対策等</p>

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	185 提供施設移 設整備費	35 提供施設の移設に 必要な経費	1,791,441	1,809,152	17,711	アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設 の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の 相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並び に日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき 必要となる施設の整備
		35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に係る提供施設 の移設に必要な経 費	310,798	1,072,563	761,765	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置 を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の移設 整備
	184 相互防衛援助協 定交付金	35 相互防衛援助協 定交付金に必要な経 費	129,209	129,763	554	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づ く交付金
防衛施設庁計			592,504,206	592,197,481	306,725	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
181 防 衛 施 設 庁	35,762,821	34,367,741	1,395,080	35030-2141-05 公務災害補償費	41,202	42,704	1,502
35030-2111-02 職員基本給	14,853,099	14,773,955	79,144	35030-2111-05 退職手当	2,394,714	1,921,355	473,359
35030-2111-03 職員諸手当	8,428,485	8,298,070	130,415	35089-2151-05 児童手当	16,855	11,055	5,800
35030-2111-04 超過勤務手当	1,068,725	1,047,050	21,675	35030-2129-06 諸謝金	4,395	3,734	661
35030-2111-05 委員手当	2,258	2,266	8	35030-2122-08 職員旅費	62,216	49,684	12,532
35030-2111-05 常勤職員給与	29,630	28,914	716	35030-2122-08 施設施行旅費	746	736	10
35030-2111-05 非常勤職員手当	40,544	40,123	421	35030-2122-08 赴任旅費	124,435	124,435	0
35030-2111-05 休職者給与	18,997	14,363	4,634	35030-2122-08 外国旅費	12,986	12,485	501

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2122-08 委員等旅費	1,151	921	230	35030-2111-05 駐留軍等勞務者 特別協定給与	122,291,740	120,417,970	1,873,770
35030-2122-08 証人等旅費	49	49	0	35030-2609-06 特別給付金	31,921	35,490	3,569
35030-2123-09 庁 費	1,474,385	1,345,091	129,294	35030-2122-08 施設施工旅費	40	39	1
35030-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,583	0	35030-2123-09 施設施工庁費	26	27	1
35030-2123-09 通信専用料	146,110	146,754	644	35030-2123-09 駐留軍等勞務者 福利費	16,545,823	16,589,420	43,597
35030-2123-09 移 転 費	454,518	0	454,518	35030-2125-14 調達勞務管理事 務地方公共団体 委託費	4,292,536	4,282,259	10,277
35030-2123-09 電子計算機等借 料	18,144	18,223	79	35030-2124-15 施設整備費	6,001	7,361	1,360
35030-2123-09 返還物品処分費	3,135	3,241	106	35030-2715-16 駐留軍関係離職 者等対策費補助 金	21,973	21,973	0
35030-2123-09 施設施工庁費	488	512	24	183 施設運営等関連諸費	401,613,287	403,598,451	1,985,164
35030-2123-09 土地建物借料	177,670	175,308	2,362	35030-2122-08 施設運営等業務 旅費	514,651	468,095	46,556
35030-2123-09 各所修繕	77,408	50,724	26,684	35030-2122-08 特別行動委員会 関係施設運営等 業務旅費	138,755	95,651	43,104
35199-2133-09 自動車重量税	3,617	2,651	966	35030-2122-08 施設施工旅費	201,567	150,525	51,042
35030-2124-15 施設整備費	112,409	138,541	26,132	35030-2122-08 特別行動委員会 関係施設施工旅 費	2,109	4,376	2,267
35030-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	4,281,251	4,351,390	70,139	35030-2123-09 施設運営等業務 庁費	1,079,503	1,534,665	455,162
35030-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	315,550	294,758	20,792	35030-2123-09 特別行動委員会 関係施設運営等 業務庁費	209,988	267,277	57,289
35029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,593,988	1,464,877	129,111	35030-2123-09 施設施工庁費	135,681	107,241	28,440
35030-2129-17 交 際 費	1,975	1,679	296	35030-2123-09 特別行動委員会 関係施設施工庁 費	1,437	3,080	1,643
35030-2959-18 賠償償還及払戻 金	103	510	407				
182 調達勞務管理費	152,896,650	151,219,811	1,676,839				
35030-2111-05 駐留軍等勞務者 各差給等給与	9,706,590	9,865,272	158,682				

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2913-09	提供施設等借料	106,661,462	103,185,839	3,475,623	35030-2305-16	特別行動委員会 関係特定防衛施設 周辺整備調整 交付金	4,350,000	4,350,000	0
35030-2913-09	特別行動委員会 関係提供施設借 料	13,273	13,027	246	35030-2735-16	合衆国軍隊特別 協定光熱水料等 支出金	31,951,287	31,965,244	13,957
35030-2125-14	施設区域等関連 事務地方公共団 体委託費	84,870	72,139	12,731	35030-2735-16	特別行動委員会 関係合衆国軍隊 特別協定訓練移 転費支出金	858,843	856,084	2,759
35030-2124-15	提供施設等整備 費	99,753,433	81,023,926	18,729,507	35030-2825-16	特別行動委員会 関係障害防止対 策事業費補助金	0	19,207	19,207
35030-2124-15	特別行動委員会 関係提供施設等 整備費	1,474,687	1,280,026	194,661	35030-2959-18	施設運営等関連 見舞金	1,388,028	2,381,137	993,109
35030-2944-15	不動産購入費	4,979,453	4,819,995	159,458	35030-2959-18	特別行動委員会 関係施設運営関 連見舞金	43,838	47,577	3,739
35030-2944-15	特別行動委員会 関係不動産購入 費	93,387	265,873	172,486	35030-2959-20	施設運営等関連 補償費	9,566,289	9,269,534	296,755
35030-2825-16	障害防止対策事 業費補助金	14,503,557	15,795,311	1,291,754	35030-2959-20	特別行動委員会 関係施設運営関 連補償費	468,624	667,550	198,926
35030-2825-16	教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	79,189,772	91,027,083	11,837,311	185	提供施設移設整備費	2,102,239	2,881,715	779,476
35030-2825-16	特別行動委員会 関係教育施設等 騒音防止対策事 業費補助金	2,640,000	8,800,000	6,160,000	35030-2122-08	提供施設移設調 査旅費	2,384	901	1,483
35030-2825-16	施設周辺整備助 成補助金	18,730,581	20,864,630	2,134,049	35030-2122-08	特別行動委員会 関係提供施設移 設調査旅費	2,223	1,076	1,147
35030-2825-16	特別行動委員会 関係施設周辺整 備助成補助金	1,130,458	1,841,644	711,186	35030-2122-08	施設施工旅費	1,604	1,283	321
35030-2825-16	道路改修等事業 費補助金	8,550,260	9,775,016	1,224,756	35030-2122-08	特別行動委員会 関係施設施工旅 費	1,513	3,860	2,347
35030-2825-16	特別行動委員会 関係道路改修等 事業費補助金	397,494	146,699	250,795	35030-2123-09	提供施設移設調 査費	12,115	4,943	7,172
35030-2305-16	特定防衛施設周 辺整備調整交付 金	12,500,000	12,500,000	0	35030-2123-09	特別行動委員会 関係提供施設移 設調査費	25,515	11,817	13,698

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2123-09	施設施工庁費	1,867	1,587	280	35030-2124-15	特別行動委員会 関係提供施設移 設整備費	279,786	1,051,668	771,882
35030-2123-09	特別行動委員会 関係施設施工庁 費	1,761	4,142	2,381	184	相互防衛援助協定交 付金			
35030-2124-15	提供施設移設整 備費	1,773,471	1,800,438	26,967	35030-2735-16	相互防衛援助協 定交付金	129,209	129,763	554
						計	592,504,206	592,197,481	306,725

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済企画庁	191 経済企画庁	95 経済企画庁一般行政に必要な経費	5,747,956	5,844,972	97,016	「経済企画庁設置法」に基づく経済企画庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	54,576	45,479	9,097	経済審議会ほか各種審議会の運営
		95 経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	459,562	428,476	31,086	1 経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2 貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3 国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等
		95 国民生活充実対策等に必要な経費	489,056	353,714	135,342	1 国民生活に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 2 一般消費者の保護に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95 消費者保護政策推進に必要な経費	3,221,026	3,531,209	310,183	1 生活情報体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対する交付等 2 国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び交付金の交付
		95 物価安定施策に必要な経費	242,489	245,960	3,471	物価に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95 長期経済計画策定等に必要な経費	1,361,493	1,171,060	190,433	1 長期経済計画の策定 2 電源開発に関する基本的な政策、計画の企画立案及び総合調整
		95 内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	808,290	421,911	386,379	1 内外の経済動向の調査及び分析 2 経済統計の作成及び整備

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	207 国民生活安定対策等経済政策推進費	95 国民生活安定対策等経済政策推進に必要な経費	1,460,000	1,840,000	380,000	1 各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進及び物価に関する情報提供等の事業の実施 2 「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3 民間の技術力、経営力及び資金力を活用した新たな手法による社会資本整備の推進方策の検討の総合調整 4 各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
	209 景気情報早期把握推進調査費	95 景気情報早期把握推進調査に必要な経費	200,000	0	200,000	景気情報に関連する各省各庁所管の調査の早期化等の検討の総合調整
	201 経済研究所	95 経済研究所に必要な経費	1,054,561	1,000,055	54,506	経済に関する総合的かつ基本的な事項の調査及び研究
	193 経済企画庁施設費	95 経済企画庁施設整備に必要な経費	0	164,640	164,640	前年度限りの経費
	192 海外経済協力基金交付金	95 海外経済協力基金に対する交付金に必要な経費	0	836,379	836,379	前年度限りの経費
		経済企画庁計	15,099,009	15,883,855	784,846	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
191 経済企画庁	12,384,448	12,042,781	341,667	95016-2111-05 委員手当	37,449	31,849	5,600
95016-2111-02 職員基本給	2,074,891	2,064,580	10,311	95016-2111-05 常勤職員給与	5,704	5,622	82
95016-2111-03 職員諸手当	1,278,891	1,267,181	11,710	95016-2111-05 非常勤職員給与	114,938	112,796	2,142
95016-2111-04 超過勤務手当	235,288	225,168	10,120	95016-2111-05 休職者給与	30,877	33,132	2,255



項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	72,986	72,670	316	95016-2123-09	消費者被害防 止・救済業務庁 費	88,290	56,234	32,056
95016-2141-05	公務災害補償費	1,400	9,113	7,713	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	572,714	236,361	336,353
95016-2111-05	退職手当	689,499	685,241	4,258	95016-2123-09	民間資金等活用 事業推進業務庁 費	10,804	0	10,804
95089-2151-05	児童手当	1,160	1,080	80	95016-2123-09	市場開放問題苦 情処理等調査費	44,776	34,376	10,400
95016-2129-06	諸謝金	86,811	78,201	8,610	95016-2123-09	景気動向調査費	262,503	0	262,503
95016-2129-06	政府開発援助諸 謝金	11,163	8,749	2,414	95016-2123-09	通信専用料	19,976	19,934	42
95016-2122-08	職員旅費	43,594	36,175	7,419	95016-2123-09	電子計算機等借 料	952,931	861,473	91,458
95016-2122-08	政府開発援助職員 旅費	853	684	169	95016-2123-09	各所修繕	55,492	68,429	12,937
95016-2122-08	赴任旅費	1,731	1,671	60	95199-2133-09	自動車重量税	177	707	530
95016-2122-08	外国旅費	89,197	81,751	7,446	95016-2203-09	設備整備費	0	156,822	156,822
95016-2122-08	政府開発援助外国 旅費	5,540	4,673	867	95016-2125-14	政府開発援助経済 調査等委託費	79,313	86,321	7,008
95016-2122-08	市場開放問題調査 等外国旅費	19,638	20,479	841	95016-2125-14	経済調査等地方 公共団体委託費	226,327	258,974	32,647
95016-2122-08	外国留学旅費	25,445	22,697	2,748	95016-2125-14	経済調査等委託 費	214,699	285,442	70,743
95016-2122-08	委員等旅費	49,330	39,524	9,806	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	694,172	699,002	4,830
95016-2122-08	政府開発援助委員 等旅費	1,859	753	1,106	95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	50,262	46,946	3,316
95016-2122-08	外国人招へい旅 費	5,718	8,979	3,261	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	2,050	2,504	454
95016-2122-08	政府開発援助外国 人招へい旅費	9,921	7,946	1,975	95016-2815-16	生活情報体制整 備等交付金	501,065	500,347	718
95016-2123-09	庁費	960,350	850,688	109,662	95016-2715-16	国民生活セン ター交付金	2,664,869	2,527,825	137,044
95016-2123-09	政府開発援助庁 費	35,277	28,412	6,865	95016-2735-16	経済協力開発機 構拠出金	14,850	13,500	1,350
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	2,008	2,008	0					

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-17 交 際 費	2,650	2,252	398	13073-2122-08 在外研究員旅費	7,741	7,741	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	13073-2122-08 委員等旅費	11,052	8,793	2,259
95016-1959-24 国民生活センター出資金	35,000	483,500	448,500	13073-2122-08 政府開発援助委員等旅費	1,125	944	181
207 国民生活安定対策等 経済政策推進費 (95065-2959-…)	1,460,000	1,840,000	380,000	13073-2122-08 外国人招へい旅費	14,161	11,065	3,096
209 景気情報早期把握推 進調査費 (95199-2129-…)	200,000	0	200,000	13073-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	2,314	6,601	4,287
201 経 済 研 究 所	1,054,561	1,000,055	54,506	13073-2123-09 庁 費	5,506	4,826	680
13073-2111-02 職員基本給	358,629	356,799	1,830	13073-2123-09 試験研究費	318,367	278,852	39,515
13073-2111-03 職員諸手当	225,404	221,986	3,418	13073-2123-09 政府開発援助試験研究費	8,490	8,478	12
13073-2111-04 超過勤務手当	20,614	19,937	677	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	8,329	6,631	1,698
13073-2111-05 非常勤職員手当	13,208	11,172	2,036	13073-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	3,040	0	3,040
13073-2111-05 政府開発援助非常勤職員手当	1,350	604	746	13073-2125-14 経済調査等地方公共団体委託費	24,512	20,073	4,439
13089-2151-05 児童手当	240	240	0	13073-2125-14 経済調査等委託費	0	8,656	8,656
13073-2129-06 諸 謝 金	17,590	14,370	3,220	193 経済企画庁施設費			
13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	5,129	6,343	1,214	95016-1204-15 施設整備費	0	164,640	164,640
13073-2122-08 職員旅費	3,232	2,684	548	192 海外経済協力基金交付金			
13073-2122-08 政府開発援助職員旅費	658	412	246	50062-2405-16 政府開発援助海外経済協力基金交付金	0	836,379	836,379
13073-2122-08 試験研究旅費	3,870	2,848	1,022	計	15,099,009	15,883,855	784,846

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
科学技術庁	211 科学技術庁	95 科学技術庁一般行政に必要な経費	13,479,447	12,642,074	837,373	「科学技術庁設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術庁所掌の一般事務処理
		95 科学技術会議に必要な経費	84,638	80,290	4,348	「科学技術会議設置法」に基づく科学技術会議所掌の事務処理
		95 原子力委員会に必要な経費	234,315	197,191	37,124	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力委員会所掌の事務処理
		95 原子力安全委員会に必要な経費	499,155	395,183	103,972	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力安全委員会所掌の事務処理
		95 宇宙開発委員会に必要な経費	114,404	77,744	36,660	「宇宙開発委員会設置法」に基づく宇宙開発委員会所掌の事務処理
		95 審議会等に必要な経費	180,326	180,430	104	海洋開発審議会ほか各種審議会等の運営
		95 地震調査研究推進に必要な経費	2,633,124	2,148,650	484,474	地震防災対策の強化を図るため行う地震に関する調査観測結果等の分析・評価等
		95 科学技術庁試験研究所の電子計算機借上げに必要な経費	4,096,456	4,096,762	306	科学技術庁に附属する試験研究所の情報処理の効率化を図るための大型電子計算機等の借料
	223 科学技術庁施設費	95 科学技術庁施設整備に必要な経費	4,578,240	14,411,614	9,833,374	地震観測施設等の施設整備
	212 科学技術振興費	13 科学技術者の資質向上及び研究評価に必要な経費	2,120,142	1,948,731	171,411	1 各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための国内及び海外における留学研究及び研修等 2 科学技術庁に附属する試験研究所における研究評価
		13 官民特定共同研究に必要な経費	180,684	185,635	4,951	科学技術庁に附属する試験研究所と民間等が共同して行う特定の試験研究
13 生体機能国際協力基礎研究の推進等に必要な経費		2,779,446	2,715,217	64,229	1 生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等	

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 地球規模問題の解決に資する研究を推進することを目的とする国際科学技術センターの研究事業の実施等
		13 特定放射光施設の共用の促進に必要な経費	364,636	390,838	26,202	「特定放射光施設の共用の促進に関する法律」第11条第1項の規定により指定された財団法人高輝度光科学研究センターが行う業務に要する費用に充てるための同センターに対する交付金
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	700,000	700,000	0	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助
		13 生活・地域科学技術研究施設整備に必要な経費	2,754,000	2,708,469	45,531	生活・地域科学技術研究施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	55,737,000	94,326,708	38,589,708	理化学研究所の行う科学技術に関する総合的試験研究等に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 科学技術振興事業団出資及び助成に必要な経費	69,515,795	123,680,014	54,164,219	科学技術振興事業団の行う科学技術振興のための基盤整備及び新技術の創製に資すると認められる基礎的研究等に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び一部補助
		13 宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	182,895,000	225,362,003	42,467,003	宇宙開発事業団の行う人工衛星及びロケットの開発等に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	225 科学技術振興調整費	13 科学技術振興調整に必要な経費	30,200,000	24,975,000	5,225,000	科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要研究業務の総合推進調査
	214 海洋開発及地球科学技術調査研究促進	13 地球環境遠隔探査技術等の研究に必要な経費	116,404	107,719	8,685	人工衛星等による遠隔探査手法を適用した地球環境観測技術等の研究
		13 地球科学技術特定調査研究に必要な経費	466,658	819,453	352,795	地球的規模で発生する諸現象の機構を総合的に解明するための特定の調査研究

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 海洋科学技術センター出資及助成に必要な経費	29,215,000	48,072,471	18,857,471	海洋科学技術センターの行う海洋の開発に係る科学技術に関する総合的試験研究等に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び一部補助
		13 黒潮の開発利用調査研究に必要な経費	0	130,628	130,628	前年度限りの経費
215	原子力平和利用研究促進費	63 放射性廃棄物処理処分対策に必要な経費	46,190	49,390	3,200	放射性廃棄物の処理処分対策の確立を図るため、民間に対する調査研究の委託等
		63 原子力利用の安全対策等に必要な経費	1,782,321	1,195,547	586,774	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく安全規制及び保障措置の実施等
		63 理化学研究所出資に必要な経費	3,566,000	259,000	3,307,000	理化学研究所の行う原子力利用に関する試験研究に要する資金に充てるための同研究所に対する出資
		63 日本原子力研究所出資及び助成に必要な経費	112,713,000	139,455,866	26,742,866	日本原子力研究所の行う原子力の開発に関する研究等に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		63 核燃料サイクル開発機構出資及び助成に必要な経費	39,248,000	66,637,307	27,389,307	核燃料サイクル開発機構の行う高速増殖炉の開発及びこれに必要な研究等に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助
216	国立機関原子力試験研究費	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	2,410,195	2,290,558	119,637	各省各庁所管の試験研究機関等における 1 原子力に関連する各種試験研究 2 放射線の利用に関する各種試験研究
217	放射能調査研究費	13 放射能調査研究に必要な経費	1,179,631	1,292,801	113,170	1 各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究 2 放射線の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3 放射能の研究の一部を民間に委託
218	科学技術庁試験研究所	13 航空宇宙技術研究所に必要な経費	4,902,375	4,828,752	73,623	1 航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 金属材料技術研究所に必要な経費	5,699,507	5,604,062	95,445	2 委託による上記の試験研究 1 金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2 委託による上記の試験研究
		13 放射線医学総合研究所に必要な経費	7,541,406	7,425,151	116,255	1 放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2 放射線の医学的利用に関する調査研究等 3 上記1及び2に関する技術者の養成訓練等
		13 重粒子線がん治療装置の研究開発等に必要な経費	22,079,410	25,721,959	3,642,549	放射線医学総合研究所の行う重粒子線がん治療装置等に関する試験研究
		13 防災科学技術研究所に必要な経費	3,275,942	3,188,479	87,463	1 各省各庁所管の試験研究機関等の行う防災科学技術に関する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査 2 防災に関する資料の収集整理等 3 関係行政機関の共用に供する研究設備の整備等
		13 無機材質研究所に必要な経費	2,325,455	2,559,991	234,536	1 無機材質の創製に関する研究 2 上記研究に関する試料の提供等
		13 科学技術政策研究所に必要な経費	643,692	638,791	4,901	科学技術に関する基本的な政策の企画、立案及び推進に関する基礎的な調査研究等
	220 科学技術庁試験研究所施設費	13 科学技術庁試験研究所施設整備に必要な経費	4,942,669	16,248,339	11,305,670	科学技術庁に附属する試験研究所の施設整備
		科学技術庁計	615,300,663	837,748,817	222,448,154	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
211 科学技術庁	21,321,865	19,818,324	1,503,541	95016-2111-02 職員基本給	3,141,669	3,062,123	79,546

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	1,884,662	1,834,127	50,535	95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	1,837	1,862	25
95016-2111-04 超過勤務手当	292,608	271,740	20,868	95016-2122-08 原子力安全業務外国旅費	6,958	683	6,275
95016-2111-05 委員手当	115,412	106,560	8,852	95016-2122-08 外国留学旅費	15,084	13,942	1,142
95016-2111-05 非常勤職員手当	38,334	25,005	13,329	95016-2122-08 委員等旅費	151,449	112,727	38,722
95016-2111-05 休職者給与	24,114	17,152	6,962	95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	402	1,036	634
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	86,791	76,271	10,520	95016-2122-08 原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	37,543	39,062	1,519
95016-2141-05 公務災害補償費	33,734	33,877	143	95016-2122-08 宇宙開発委員会専門委員等派遣外国旅費	1,449	1,049	400
95016-2111-05 退職手当	2,374,852	2,150,906	223,946	95016-2122-08 地震調査研究推進本部委員等派遣外国旅費	4,794	3,937	857
95089-2151-05 児童手当	1,100	1,510	410	95016-2122-08 外国人招へい旅費	24,164	18,624	5,540
95016-2129-06 諸謝金	77,682	59,071	18,611	95016-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	21,438	22,360	922
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	360	608	248	95016-2122-08 外国人留学生旅費	3,654	3,555	99
95016-2959-07 褒賞品費	7,422	5,996	1,426	95016-2123-09 庁 費	1,059,962	903,730	156,232
95016-2122-08 職員旅費	62,989	61,856	1,133	95016-2123-09 政府開発援助庁費	12,181	10,517	1,664
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	366	324	42	95016-2123-09 原子力安全業務庁費	252,567	92,690	159,877
95016-2122-08 検査旅費	10,086	9,330	756	95016-2123-09 情報処理業務庁費	329,894	216,570	113,324
95016-2122-08 原子力施設訴訟業務旅費	5,077	5,520	443	95016-2123-09 地震調査研究推進業務庁費	770,587	427,285	343,302
95016-2122-08 原子力安全業務旅費	36,138	13,165	22,973	95016-2123-09 科学技術広報費	49,500	42,099	7,401
95016-2122-08 地震調査研究推進業務旅費	6,023	2,231	3,792	95016-2123-09 通信専用料	21,542	19,175	2,367
95016-2122-08 赴任旅費	23,087	23,087	0	95016-2123-09 電子計算機等借料	4,191,019	4,172,833	18,186
95016-2122-08 外国旅費	94,551	94,291	260				

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2913-09 土地借料	8,607	1,923	6,684	95016-1202-08 施設施工旅費	11,030	32,319	21,289
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	26,002	26,969	967	95016-1203-09 施設施工庁費	36,706	141,413	104,707
95016-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	28,228	28,530	302	95016-1204-15 施設整備費	4,530,504	14,237,882	9,707,378
95016-2123-09 各所修繕	253,821	271,095	17,274	212 科学技術振興費	317,046,703	452,017,615	134,970,912
95016-2203-09 設備整備費	15,450	13,132	2,318	13073-2111-05 非常勤職員手当	1,927	1,927	0
95199-2133-09 自動車重量税	769	826	57	13073-2129-06 諸謝金	2,840	2,501	339
95016-2125-14 政府開発援助科学技術調査資料作成委託費	12,021	13,755	1,734	13073-2122-08 職員旅費	426	356	70
95016-2125-14 科学技術基礎調査等委託費	593,195	541,681	51,514	13073-2122-08 研修旅費	11,101	18,174	7,073
95016-2125-14 科学技術調査資料作成委託費	90,956	94,833	3,877	13073-2122-08 外国旅費	3,258	3,518	260
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	3,190,674	3,202,301	11,627	13073-2122-08 在外研究員等旅費	515,994	522,547	6,553
95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	234,436	218,692	15,744	13073-2122-08 政府開発援助在外研究員等旅費	2,240	2,504	264
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	10,545	8,662	1,883	13073-2122-08 委員等旅費	1,567	1,258	309
95016-2815-16 地震関係基礎調査交付金	1,450,000	1,341,250	108,750	13073-2122-08 外国人招へい旅費	17,869	17,869	0
95016-2735-16 経済協力開発機構国際機関分担金	108,093	92,785	15,308	13073-2123-09 庁費	29,112	37,942	8,830
95016-2735-16 経済協力開発機構拠出金	22,000	0	22,000	13073-2123-09 試験研究費	1,716,098	1,527,874	188,224
95016-2129-17 交際費	3,887	3,304	583	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	5,533	5,533	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0	13073-2825-16 種子島周辺漁業対策事業費補助金	700,000	700,000	0
223 科学技術庁施設費	4,578,240	14,411,614	9,833,374	13073-1825-16 生活・地域科学技術研究施設整備費補助金	2,754,000	2,708,469	45,531
				13073-2405-16 理化学研究所補助金	10,386,000	10,369,708	16,292



項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2305-16	科学技術振興事業団補助金	5,712,000	5,437,978	274,022	13073-2122-08	外国人招へい旅費	2,012	4,073	2,061
13073-2305-16	宇宙開発事業団補助金	14,975,000	14,188,003	786,997	13073-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	1,854	2,723	869
13073-2305-16	科学技術振興事業団交付金	9,331,795	11,521,036	2,189,241	13073-2123-09	庁 費	3,327	3,692	365
13073-2405-16	特定放射光施設共用促進交付金	364,636	390,838	26,202	13073-2123-09	政府開発援助庁費	750	694	56
13073-2735-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	2,690,719	2,627,352	63,367	13073-2123-09	試験研究費	470,340	921,649	451,309
13073-2735-16	国際科学技術センター拠出金	81,588	80,228	1,360	13073-2123-09	政府開発援助試験研究費	88,126	91,826	3,700
13073-1959-24	理化学研究所出資金	45,345,785	83,951,105	38,605,320	13073-2123-09	招へい外国人滞在費	1,420	5,851	4,431
13073-1959-24	政府開発援助理化学研究所出資金	5,215	5,895	680	13073-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	4,288	6,406	2,118
13073-1309-24	科学技術振興事業団出資金	54,472,000	106,721,000	52,249,000	13073-2405-16	海洋科学技術センター補助金	2,720,000	2,417,471	302,529
13073-1309-24	宇宙開発事業団出資金	167,881,451	211,138,534	43,257,083	13073-1959-24	海洋科学技術センター出資金	26,495,000	45,655,000	19,160,000
13073-1309-24	政府開発援助宇宙開発事業団出資金	38,549	35,466	3,083	215	原子力平和利用研究促進費	157,355,511	207,597,110	50,241,599
225	科学技術振興調整費 (13073-2129-...)	30,200,000	24,975,000	5,225,000	63073-2111-05	非常勤職員手当	36,156	34,020	2,136
214	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	29,798,062	49,130,271	19,332,209	63073-2129-06	諸 謝 金	10,765	8,840	1,925
13073-2129-06	諸 謝 金	827	1,190	363	63073-2122-08	検 査 旅 費	63,931	55,019	8,912
13073-2129-06	政府開発援助諸謝金	277	256	21	63073-2122-08	原子力安全業務旅費	18,151	14,333	3,818
13073-2122-08	職 員 旅 費	5,629	14,711	9,082	63073-2122-08	放射性廃棄物対策外国旅費	6,234	6,219	15
13073-2122-08	政府開発援助職員旅費	458	354	104	63073-2122-08	原子力安全業務外国旅費	23,808	14,751	9,057
13073-2122-08	委 員 等 旅 費	3,229	4,061	832	63073-2122-08	委 員 等 旅 費	33,220	22,020	11,200
13073-2122-08	政府開発援助委員等旅費	525	314	211	63073-2122-08	原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	5,146	3,286	1,860

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63073-2123-09	原子力安全業務 庁費	183,263	154,641	28,622	13073-2202-08	施設施工旅費	77	0	77
63073-2123-10	情報処理業務 庁費	67,192	60,784	6,408	13073-2212-08	外国人招へい旅 費	9,858	14,939	5,081
63073-2913-09	土地借料	2,363	2,363	0	13073-2122-08	外来研究員等旅 費	3,506	4,186	680
63073-2203-09	設備整備費	495,969	119,117	376,852	13073-2123-09	試験研究費	2,346,628	2,237,280	109,348
63199-2133-09	自動車重量税	0	95	95	13073-2203-09	施設施工庁費	115	0	115
63073-2125-14	放射性廃棄物処 理処分対策調査 研究委託費	39,778	42,999	3,221	13073-2123-09	招へい外国人滞 在費	16,451	20,556	4,105
63073-2125-14	原子力利用安全 対策等委託費	727,757	706,450	21,307	13073-2204-15	施設整備費	19,181	2,017	17,164
63073-2405-16	日本原子力研究 所補助金	35,636,000	35,264,866	371,134	217	放射能調査研究費	1,179,631	1,292,801	113,170
63073-2305-16	核燃料サイクル 開発機構補助金	14,245,000	16,094,307	1,849,307	13073-2129-06	諸謝金	8,742	1,007	7,735
63073-2405-16	保障措置交付金	114,778	0	114,778	13073-2122-08	職員旅費	25,760	18,223	7,537
63073-1959-24	理化学研究所出 資金	3,566,000	259,000	3,307,000	13073-2122-08	委員等旅費	8,586	366	8,220
63073-1959-24	日本原子力研究 所出資金	76,836,323	103,945,835	27,109,512	13073-2123-09	放射能測定費	782,305	926,785	144,480
63073-1959-24	政府開発援助日 本原子力研究所 出資金	240,677	245,165	4,488	13073-2123-09	放射能調査対策 研究費	18,950	21,117	2,167
63073-1309-24	核燃料サイクル 開発機構出資金	24,952,818	50,478,997	25,526,179	13073-2125-14	放射能測定調査 委託費	328,734	318,508	10,226
63073-1309-24	政府開発援助核 燃料サイクル開 発機構出資金	50,182	64,003	13,821	13073-2125-14	放射能調査対策 研究委託費	6,554	6,795	241
216	国立機関原子力試験 研究費	2,410,195	2,290,558	119,637	218	科学技術庁試験研究 所	46,467,787	49,967,185	3,499,398
13073-2111-05	非常勤職員手当	1,534	1,534	0	13073-2111-02	職員基本給	8,106,575	8,069,102	37,473
13073-2129-06	諸謝金	520	575	55	13073-2111-03	職員諸手当	5,743,212	5,642,335	100,877
13073-2122-08	職員旅費	12,325	9,471	2,854	13073-2111-04	超過勤務手当	275,723	271,917	3,806
					13073-2111-05	常勤職員給与	6,588	6,535	53

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2111-05 非常勤職員手当	274,293	140,645	133,648	13073-2123-09 受託研究費	12,614	10,097	2,517
13089-2151-05 児童手当	4,140	3,065	1,075	13073-2203-09 医療機器整備費	497,022	499,202	2,180
13073-2129-06 諸謝金	36,445	30,963	5,482	13073-2123-09 医療費	283,946	283,946	0
13073-2122-08 職員旅費	10,349	9,730	619	13073-2123-09 特定試験装置動力及燃料費	420,917	381,451	39,466
13073-2122-08 試験研究旅費	111,528	69,003	42,525	13073-2913-09 土地借料	17,500	17,650	150
13073-2122-08 航空機飛行実験等業務旅費	52,935	45,174	7,761	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	9,373	9,273	100
13073-2122-08 受託業務旅費	162	150	12	13073-2123-09 患者食糧費	26,852	26,852	0
13073-2122-08 委員等旅費	64,921	51,443	13,478	13199-2133-09 自動車重量税	606	1,432	826
13073-2122-08 外国人招へい旅費	18,890	13,399	5,491	13073-2204-15 研究設備整備費	773,218	3,067,795	2,294,577
13073-2122-08 外来研究員等旅費	19,167	13,544	5,623	220 科学技術庁試験研究所施設費	4,942,669	16,248,339	11,305,670
13073-2123-09 庁費	968,041	893,796	74,245	13073-1202-08 施設施工旅費	14,432	45,397	30,965
13073-2123-09 国会図書館支部庁費	1,583	1,583	0	13073-1203-09 施設施工庁費	227,424	268,849	41,425
13073-2123-09 情報処理業務庁費	34,001	28,689	5,312	13073-1204-15 施設整備費	4,541,813	15,775,093	11,233,280
13073-2123-09 試験研究費	28,635,977	30,316,765	1,680,788	13073-1944-15 不動産購入費	159,000	159,000	0
13073-2123-09 通信専用料	33,677	34,117	440	計	615,300,663	837,748,817	222,448,154
13073-2123-09 国有特許外国出願費	27,532	27,532	0				

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環 境 庁	251 環 境 庁	95 環境庁一般行政に必要な経費	8,930,484	8,392,211	538,273	「環境庁設置法」に基づく環境庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	41,246	35,960	5,286	中央環境審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	906,070	725,846	180,224	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金等
		95 環境保全企画調整等に必要な経費	6,237,110	8,207,007	1,969,897	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 2 関係行政機関の環境の保全に関する事務の総合調整 3 関係行政機関の公害防止等に関する経費の見積りの方針の調整 4 関係行政機関の試験研究機関の公害防止等に関する経費及び関係行政機関の公害防止等に関する試験研究委託費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務等 5 「環境基本法」に基づく (1) 特定地域についての公害防止計画の作成等 (2) 環境基本計画により地方公共団体が行う環境保全事業に要する経費の一部補助 6 水俣・芦北地域の振興を図るための環境配慮型先端技術研究開発に係る支援事業を行う者に対し補助金を交付する熊本県に対する一部補助
		95 公害健康被害補償対策等に必要な経費	19,339,611	20,444,031	1,104,420	1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく (1) 制度実施のための調査等 (2) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 (3) 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 (4) 公害健康被害補償予防協会の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付 2 総合的な環境保健施策の推進

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 大気汚染防止対策 等に必要な経費	2,102,917	2,541,999	439,082	<p>3 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく環境事業団の行う納付業務に要する費用の財源に充てるための同事業団に対する交付金の交付</p> <p>4 水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等</p> <p>1 「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準の設定等</p> <p>2 「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく規制基準の設定等</p> <p>3 大気汚染測定網の整備運営等</p> <p>4 大気汚染防止対策等のための各種調査等</p> <p>5 低公害車普及推進事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p>
		95 水質汚濁防止対策 に必要な経費	1,699,391	2,222,365	522,974	<p>公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための</p> <p>1 「環境基本法」に基づく環境基準の監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p> <p>2 「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等</p> <p>3 水質汚濁防止対策のための各種調査等</p>
		95 地盤沈下及び廃棄物 対策に必要な経費	212,201	308,912	96,711	<p>1 地盤沈下防止のための監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p> <p>2 廃棄物処理処分基準の設定</p>
		95 土壌汚染防止及び 農薬対策に必要な経費	840,035	473,653	366,382	<p>農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適正な使用の確保等を図るための</p> <p>1 「環境基本法」に基づく環境基準の設定</p> <p>2 土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等</p>
		95 環境事業団助成等 に必要な経費	6,081,836	9,885,734	3,803,898	<p>1 「環境事業団法」に基づく環境事業団に対する交付金等</p>

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 環境監視等設備整備に必要な経費	832,551	977,610	145,059	2 「環境事業団法」に基づき環境事業団が行う民間団体の環境保全活動を支援するための業務に要する資金の一部に充てるための同事業団に対する出資及び補助 環境監視測定機器等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		95 自然環境保全対策に必要な経費	1,191,668	1,122,780	68,888	1 「自然環境保全法」に基づく (1) 原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全のための事業 (2) 自然環境保全地域等に関する事務処理等 2 自然環境の保護等に関する調査の実施
	265 環境庁施設費	95 環境庁施設整備に必要な経費	48,472	122,954	74,482	国立公園管理官事務所等の施設整備
	264 環境基本計画推進調査費	95 環境基本計画推進調査に必要な経費	200,000	208,125	8,125	環境基本計画を推進するための環境保全対策に関連する各省各庁所管の調査の総合調整
	253 国立機関公害防止等試験研究費	13 国立試験研究機関等公害防止等試験研究に必要な経費	1,952,907	1,807,707	145,200	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う公害防止等のための調査及び研究等
	260 環境研究総合推進費	13 環境研究総合推進に必要な経費	2,850,000	2,636,250	213,750	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う環境保全に関する調査研究の総合推進調査
	255 公害防止等調査研究費	13 公害防止等調査研究に必要な経費	4,520,551	3,276,705	1,243,846	1 公害防止等に関する調査研究の推進及び助成 2 光化学スモッグに関する総合的調査研究の実施
	256 自然公園等管理費	95 自然公園等の維持管理等に必要な経費	448,274	410,686	37,588	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 交付公債による特定民有地買上げに必要な経費	400,589	384,710	15,879	交付公債による国立公園、国定公園、国設鳥獣保護区特別保護地区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補助等

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 鳥獣等保護行政に必要な経費	796,394	681,617	114,777	「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」及び「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」に基づく鳥獣等の保護に関する事務処理等
	261 環境保全施設整備費	95 環境保全施設整備に必要な経費	881,549	3,251,434	2,369,885	1 国が施行する野生生物保護管理施設等の整備 2 地方公共団体が施行する (1) 生活排水対策重点地域内の水質浄化施設の整備 (2) 水辺環境の再生等の整備 (3) 廃棄物・リサイクル施設の整備 (4) 生物の生息環境の保全・形成事業 に要する経費の一部補助
	262 自然公園等事業費	45 自然公園等事業に必要な経費	15,823,429	21,801,306	5,977,877	1 国が施行する国立公園及び国民公園の施設の整備及び維持管理等 2 地方公共団体が施行する自然公園等の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
	263 自然公園等事業工事諸費	45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	662,571	665,370	2,799	国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	258 環境庁研究所	13 国立環境研究所に必要な経費	8,156,990	7,623,409	533,581	1 大気汚染、水質汚濁、騒音等が人の健康及び生活環境に及び影響の研究並びにこれらの監視測定方法の研究等 2 環境の保全に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供 3 環境庁所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		13 国立水俣病総合研究センターに必要な経費	610,220	610,915	695	1 水俣病に関する総合的な調査及び研究 2 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
	259 環境庁研究所施設費	13 環境庁研究所施設整備に必要な経費	248,193	10,723,458	10,475,265	環境庁研究所の設備整備
		環 境 庁 計	86,015,259	109,542,754	23,527,495	

科目別内訳										
項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
251	環境庁	48,415,120	55,338,108	6,922,988	95016-2122-08	委員等旅費	126,303	94,743	31,560	
	95016-2111-02	職員基本給	3,369,038	3,263,291	105,747	95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	5,492	5,708	216
	95016-2111-03	職員諸手当	2,049,291	1,943,824	105,467	95016-2122-08	参考人等旅費	2,583	3,213	630
	95016-2111-04	超過勤務手当	359,998	336,242	23,756	95016-2122-08	世界遺産委員会合開催旅費	0	1,129	1,129
	95016-2111-05	委員手当	36,041	30,854	5,187	95016-2123-09	庁費	723,630	675,846	47,784
	95016-2111-05	非常勤職員給与	1,071	1,068	3	95016-2123-09	政府開発援助庁費	200	177	23
	95016-2111-05	休職者給与	18,199	11,254	6,945	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,583	1,583	0
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	191,419	176,495	14,924	95016-2123-09	情報処理業務庁費	187,807	179,356	8,451
	95016-2141-05	公務災害補償費	18,160	8,777	9,383	95016-2123-09	環境保全調査費	5,461,841	6,837,039	1,375,198
	95016-2111-05	退職手当	851,032	655,058	195,974	95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	77,473	25,411	52,062
	95089-2151-05	児童手当	3,815	1,845	1,970	95051-2123-09	自然環境保全調査費	828,563	773,607	54,956
	95016-2129-06	諸謝金	58,701	58,323	378	95016-2123-09	通信専用料	20,720	17,789	2,931
	95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	2,366	2,461	95	95016-2123-09	土地建物借料	6,718	6,844	126
	95016-2129-06	世界遺産委員会合開催謝金	0	8,559	8,559	95016-2123-09	各所修繕	17,168	15,501	1,667
	95016-2122-08	職員旅費	103,629	93,027	10,602	95199-2133-09	自動車重量税	530	340	190
	95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,222	2,056	834	95016-2123-09	世界遺産委員会合開催庁費	0	12,758	12,758
	95016-2122-08	赴任旅費	26,599	23,355	3,244	95016-2125-14	政府開発援助環境保全調査等委託費	353,257	405,831	52,574
	95016-2122-08	外国旅費	111,305	105,988	5,317	95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	969,516	1,028,483	58,967
	95016-2122-08	外国留学旅費	12,791	10,809	1,982					



項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	1,168,165	2,358,750	1,190,585	95016-2735-16	政府開発援助国際 自然保護連合等分 担金	2,109	1,714	395
95016-2125-14	政府開発援助自然 環境保全調査等委 託費	12,970	60,957	47,987	95016-2735-16	経済協力開発機 構等分担金	13,348	6,011	7,337
95051-2125-14	自然環境保全調 査等地方公共団 体委託費	149,428	214,528	65,100	95016-2735-16	政府開発援助国際 自然保護連合 拠出金	6,395	5,820	575
95051-2125-14	自然環境保全調 査等委託費	148,319	27,351	120,968	95016-2735-16	経済協力開発機 構等拠出金	727,887	545,260	182,627
95051-2815-16	環境監視調査等 補助金	1,917,784	1,969,866	52,082	95016-2129-17	交 際 費	2,650	2,252	398
95051-2815-16	環境保全調査等 補助金	1,518,200	1,639,308	121,108	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0
95016-2715-16	公害健康被害補 償予防協会補助 金	702,967	688,912	14,055	95051-2959-20	自然環境保全補 償金	50	50	0
95016-2815-16	水俣病総合対策 費補助金	1,757,361	1,791,190	33,829	95016-1309-24	環境事業団出資 金	500,000	4,200,000	3,700,000
95016-2305-16	環境事業団補助 金	842,916	823,822	19,094	265 環 境 庁 施 設 費	48,472	122,954	74,482	
95016-2865-16	水俣病発生地域 対策費補助金	333,333	333,333	0	95016-1202-08	施設施工旅費	318	808	490
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	1,319,726	1,301,118	18,608	95016-1203-09	施設施工庁費	382	969	587
95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	86,789	80,427	6,362	95016-1204-15	施設整備費	47,772	121,177	73,405
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	85,022	83,846	1,176	264 環 境 基 本 計 画 推 進 調 査 費 (95059-2129-・・・)	200,000	208,125	8,125	
95051-2305-16	政府開発援助環 境事業団交付金	13,379	13,075	304	253 国 立 機 関 公 害 防 止 等 試 験 研 究 費	1,952,907	1,807,707	145,200	
95051-2305-16	環境事業団交付 金	4,725,790	4,849,683	123,893	13054-2129-06	諸 謝 金	4,252	5,015	763
95016-2815-16	公害健康被害補 償給付支給事務 費交付金	1,436,461	1,474,181	37,720	13054-2122-08	職 員 旅 費	44,141	40,830	3,311
95016-2715-16	公害健康被害補 償予防協会交付 金	14,946,000	16,048,000	1,102,000	13054-2122-08	委 員 等 旅 費	11,647	10,991	656
					13054-2123-09	庁 費	9,582	8,863	719
					13054-2123-09	試 験 研 究 費	1,819,570	1,675,254	144,316

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2125-14	試験研究調査地方公共団体委託費	5,769	4,153	1,616	95052-2123-09	各 所 修 繕	3,340	3,155	185
13054-2125-14	試験研究調査委託費	57,946	62,601	4,655	95199-2133-09	自動車重量税	2,180	1,223	957
260	環境研究総合推進費 (13054-2129-・・・)	2,850,000	2,636,250	213,750	95052-2125-14	国立公園等調査管理委託費	43,275	43,432	157
255	公害防止等調査研究費	4,520,551	3,276,705	1,243,846	95052-2125-14	鳥獣等保護事業地方公共団体委託費	157,244	181,588	24,344
13054-2129-06	諸 謝 金	9,688	8,873	815	95052-2125-14	鳥獣等保護事業委託費	69,116	65,571	3,545
13054-2122-08	職 員 旅 費	8,842	7,401	1,441	95052-2855-16	国立公園等環境保全管理費補助金	61,432	84,318	22,886
13054-2122-08	外 国 旅 費	624	608	16	95052-2865-16	交付地方債元利償還金等補助金	400,589	384,710	15,879
13054-2122-08	委員等旅費	23,010	21,644	1,366	95052-2815-16	鳥獣等保護事業費補助金	104,058	96,275	7,783
13054-2123-09	公 害 調 査 費	3,029,792	1,762,467	1,267,325	95052-2959-20	自然公園等保護補助金	70	70	0
13054-2123-09	試 験 研 究 費	868,715	867,362	1,353	261	環境保全施設整備費	881,549	3,251,434	2,369,885
13054-2125-14	公害調査等地方公共団体委託費	284,142	278,601	5,541	95051-1202-08	施設施工旅費	1,258	10,132	8,874
13054-2125-14	公害調査等委託費	286,374	319,871	33,497	95051-1203-09	施設施工庁費	1,509	11,805	10,296
13054-2815-16	公害医療研究費補助金	9,364	9,878	514	95051-1204-15	施設整備費	188,582	1,817,497	1,628,915
256	自然公園等管理費	1,645,257	1,477,013	168,244	95051-1944-15	不動産購入費	12,000	12,000	0
95052-2129-06	諸 謝 金	10,668	9,816	852	95051-1825-16	環境保全施設整備費補助金	678,200	1,400,000	721,800
95052-2122-08	職 員 旅 費	55,285	49,454	5,831	262	自然公園等事業費	15,823,429	21,801,306	5,977,877
95052-2122-08	委員等旅費	30,298	30,782	485	45052-1204-00	国立公園等維持管理費	1,079,550	1,009,768	69,782
95052-2123-09	庁 費	198,452	194,782	3,670	45052-1204-00	国立公園等整備費	8,008,879	11,200,538	3,191,659
95052-2123-09	鳥獣等保護費	491,896	325,841	166,055	45052-1204-00	自然公園等事業調査費	35,000	35,000	0
95052-2123-09	土地建物借料	17,354	5,995	11,359					

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1825-00 自然公園等整備 費補助	6,700,000	9,556,000	2,856,000	13089-2151-05 児 童 手 当	890	120	770
263 自然公園等事業工事 諸費	662,571	665,370	2,799	13054-2129-06 諸 謝 金	30,630	28,590	2,040
45052-1201-02 職 員 基 本 給	256,793	265,430	8,637	13054-2129-06 政府開発援助諸 謝金	387	323	64
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	140,709	144,733	4,024	13054-2122-08 職 員 旅 費	10,093	8,776	1,317
45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	27,891	27,532	359	13054-2122-08 試 験 研 究 旅 費	32,359	28,690	3,669
45052-1201-05 退 職 手 当	69,858	65,393	4,465	13054-2122-08 研 修 旅 費	8,387	6,843	1,544
45089-1151-05 児 童 手 当	385	220	165	13054-2122-08 赴 任 旅 費	4,556	4,661	105
45052-1202-08 職 員 旅 費	1,211	969	242	13054-2122-08 委 員 等 旅 費	46,085	39,906	6,179
45052-1202-08 工 事 施 行 旅 費	5,342	4,460	882	13054-2122-08 政府開発援助委 員等旅費	176	162	14
45052-1202-08 赴 任 旅 費	844	844	0	13054-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	16,160	14,283	1,877
45052-1203-09 庁 費	1,309	1,209	100	13054-2123-09 庁 費	501,149	465,592	35,557
45052-1203-09 工 事 雜 費	75,932	75,625	307	13054-2123-09 研 修 所 庁 費	201,212	161,170	40,042
45199-1133-09 自 動 車 重 量 税	347	363	16	13054-2123-09 政府開発援助研 修所庁費	1,093	3,295	2,202
45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	81,940	78,582	3,358	13054-2123-09 試 験 研 究 費	5,171,571	4,754,728	416,843
45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	13054-2123-09 通 信 専 用 料	7,678	7,804	126
258 環 境 庁 研 究 所	8,767,210	8,234,324	532,886	13054-2123-09 土 地 建 物 借 料	5,037	2,421	2,616
13054-2111-02 職 員 基 本 給	1,474,254	1,472,385	1,869	13054-2123-09 招 へ い 外 国 人 滞 在 費	7,651	6,887	764
13054-2111-03 職 員 諸 手 当	1,110,095	1,100,391	9,704	13054-2123-09 各 所 修 繕	74,641	66,426	8,215
13054-2111-04 超 過 勤 務 手 当	34,476	33,866	610	13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	235	336	101
13054-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	3,383	3,383	0	13054-2125-14 試 験 研 究 調 査 地 方 公 共 団 体 委 託 費	6,445	15,423	8,978

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2125-14	試験研究調査委託費	18,567	7,863	10,704	13054-1203-09	施設施工庁費	1,323	118,519	117,196
259	環境庁研究所施設費	248,193	10,723,458	10,475,265	13054-1204-15	施設整備費	245,048	10,564,215	10,319,167
13054-1202-08	施設施工旅費	1,822	40,724	38,902		計	86,015,259	109,542,754	23,527,495

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
沖縄開発庁	271 沖縄開発庁	95 沖縄開発庁一般行政に必要な経費	9,306,332	8,947,897	358,435	「沖縄開発庁設置法」に基づく沖縄開発庁及び沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	16,091	14,273	1,818	沖縄振興開発審議会ほか各種審議会等の運営
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策等に必要な経費	863,876	880,961	17,085	1 首里城城郭等の復元整備に要する経費の県に対する一部補助 2 不発弾等の処理に要する経費の県に対する交付金等 3 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び県に対する事務委託等 4 返還基地の跡地利用対策に関する調査の民間団体への委託等 5 自由貿易地域の拡充強化に関する調査の民間団体への委託等
		95 位置境界明確化に必要な経費	13,919	13,209	710	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく県に対する事務委託等
		95 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	8,629,000	8,836,000	207,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 沖縄振興特別事業に必要な経費	314,000	314,000	0	「沖縄振興開発特別措置法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する沖縄コミュニティ・アイランド事業に要する経費の一部補助
		95 沖縄振興開発金融公庫出資に必要な経費	3,500,000	9,100,000	5,600,000	沖縄振興開発金融公庫の経営基盤の強化に資するための出資
	291 沖縄振興開発総合調査費	95 沖縄振興開発総合調査に必要な経費	200,000	0	200,000	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく事業等に関する総合調査

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	274	沖縄教育振興事業費	14	公立文教施設整備に必要な経費	13,493,436	15,972,615	2,479,179	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期過程を含む。)、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場等の不足解消等のための整備 2 へき地における教育宿舎の整備 3 公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の一定の範囲内の危険建物の改築等 4 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校(中等教育学校の後期過程を含む。)の校舎等の整備 5 公立の義務教育諸学校の学校給食施設の設備 6 公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校(幼稚園を除く。)の水泳プール等の整備 7 公立の中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の武道場の整備 8 公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 9 公立の教職員等の研修施設の整備 10 公立の中等教育学校の後期課程等の設置に伴う校舎及び屋内運動場等の新增築等 11 提供施設に係る代替借用校地の購入に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
			15	社会体育施設整備に必要な経費	72,000	0	72,000	野外活動施設の整備費の設置者に対する一部補助
	295	沖縄文化施設整備費	95	国立組踊劇場施設整備に必要な経費	252,022	68,904	183,118	国立組踊劇場(仮称)の実施設計等
	275	沖縄保健衛生諸費	95	医師歯科医師等の派遣に必要な経費	145,867	147,919	2,502	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 ハブ対策に必要な経費	50,131	48,012	2,119	ハブ抗毒素製造等研究費の県に対する一部補助
		05 無医地区医師派遣に必要な経費	106,784	106,345	439	無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部補助
294	沖縄保健衛生施設設備費	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	1,223,872	2,245,789	1,021,917	保健衛生施設及び医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
276	沖縄農業振興費	95 植物防疫対策に必要な経費	837,783	837,748	35	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ、イモゾウムシ等の防除に要する経費の県に対する補助等
		95 糖業振興に必要な経費	2,064,894	2,080,208	15,314	1 含みつ糖の原価と販売価格との差額等の県に対する一部補助 2 分みつ糖の生産を振興させるための県に対する助成金
279	沖縄開発事業指導監督費	95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	54,711	47,471	7,240	道路、港湾、農業生産基盤整備等の事業を実施するための事務処理
280	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰り入れに必要な経費	82,270,000	79,971,000	2,299,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、平成11年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
281	沖縄開発事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	13,224,806	21,134,310	7,909,504	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	908,000	1,339,000	431,000	国有林野に係る荒廃山地の復旧、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	36,000	95,991	59,991	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 海岸事業に必要な経費	3,266,000	4,505,000	1,239,000	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	26,920,000	82,773,156	55,853,156	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	31,690,000	47,507,450	15,817,450	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港漁村整備に必要な経費	8,962,000	13,130,000	4,168,000	「漁港法」に基づく漁港整備計画により地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業のほか、改修事業、漁港漁村環境整備事業等に要する事業費の一部補助
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,443,496	2,739,871	1,296,375	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設等事業に必要な経費	6,731,000	9,605,000	2,874,000	1 「公営住宅法」に基づき (1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき (1) 賃貸住宅の建設を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅宅地関連公共 施設整備促進事業 に必要な経費	815,000	1,054,000	239,000	3 地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要する事業費の一部補助  住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
		45 環境衛生施設整備 に必要な経費	28,650,000	47,663,000	19,013,000	地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 都市計画事業に必 要な経費	28,599,483	44,534,441	15,934,958	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備及び維持管理 2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及び都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備 事業等に必要な経 費	25,707,703	38,786,613	13,078,910	1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業に要する事業費の補助 3 農用地整備公団(農用地整備公団が廃止され、その業務を緑資源公団(仮称)が行うこととなった場合には、緑資源公団(仮称))が施行する事業に要する事業費の一部補助 4 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として (1) 地方公共団体が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助 (2) 農用地整備公団(農用地整備公団が廃止され、その業務を緑資源公団(仮称)が行うこととなった場合には、緑資源公団(仮称))が施行する事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	8,009,354	10,660,488	2,651,134	1 国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として国が施行する国営かんがい排水事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 森林保全整備等事業に必要な経費	2,950,000	4,181,500	1,231,500	地方公共団体等が施行する森林保全整備、森林環境整備、工業用水道及び沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の補助
	282 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,965,000	2,050,000	85,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成11年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	292 牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	865,000	885,000	20,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成11年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体に対する一部補助
	283 農林漁業用揮発油税財源沖縄農道整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	190,000	178,000	12,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	450,000	686,000	236,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	74,000	100,000	26,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	284	沖縄住宅対策諸費				
		44 公営住宅家賃対策等補助に必要な経費	3,030,000	2,891,000	139,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
		44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	24,000	24,000	0	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の県に対する交付
	285	沖縄治水事業工事諸費	1,553,194	1,437,719	115,475	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	286	沖縄道路事業工事諸費	1,236,000	1,146,057	89,943	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	287	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	826,504	779,669	46,835	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	290	沖縄都市公園事業工事諸費	143,517	141,629	1,888	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	288	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	855,943	855,622	321	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	289	沖縄特定開発事業推進費	672,000	672,000	0	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する 1 特定の振興開発連携事業の推進 2 特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
	296	沖縄特別振興対策特定開発事業推進費	5,000,000	0	5,000,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する特定の振興開発事業の推進等

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	025 沖縄振興開発計画推進調査費	95 沖縄振興開発計画推進調査に必要な経費	0	85,000	85,000	前年度限りの経費	
		沖縄開発庁計	328,212,718	471,273,867	143,061,149		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
271 沖縄開発庁	22,643,218	28,106,340	5,463,122	95061-2122-08 漁船認定旅費	74	68	6
95016-2111-02 職員基本給	3,198,758	3,130,937	67,821	95016-2122-08 研修旅費	5,872	4,194	1,678
95016-2111-03 職員諸手当	1,813,621	1,765,512	48,109	95016-2122-08 赴任旅費	50,807	50,836	29
95016-2111-04 超過勤務手当	218,309	214,561	3,748	95016-2122-08 外国旅費	4,115	4,115	0
95016-2111-05 委員手当	6,984	7,087	103	95016-2122-08 委員等旅費	27,590	24,038	3,552
95016-2111-05 非常勤職員給与	33,220	32,891	329	95016-2122-08 参考人等旅費	1,046	1,081	35
95016-2111-05 統計調査員手当	11,904	11,816	88	95016-2123-09 庁 費	597,782	561,657	36,125
95016-2111-05 休職者給与	8,088	8,433	345	95016-2123-09 情報処理業務庁費	399,510	354,320	45,190
95016-2141-05 公務災害補償費	7,604	13,108	5,504	95016-2123-09 国有財産管理処分庁費	53,253	45,438	7,815
95016-2111-05 退職手当	902,276	814,238	88,038	95061-2123-09 漁船依頼検査費	26	22	4
95089-2151-05 児童手当	8,850	8,350	500	95016-2123-09 船員手帳作成費	11	11	0
95016-2129-06 諸謝金	46,962	43,222	3,740	95016-2123-09 通信専用料	46,298	44,835	1,463
95016-2122-08 職員旅費	183,241	149,201	34,040	95016-2123-09 国有財産評価等手数料	13,216	13,444	228
95016-2122-08 検査旅費	11,832	10,707	1,125	95016-2953-09 合同宿舍管理費	24,792	27,075	2,283

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 電子計算機借料	1,828	1,828	0	95199-1959-24 沖縄振興開発金融公庫出資金	3,500,000	9,100,000	5,600,000
95016-2123-09 土地建物借料	265,146	265,146	0	291 沖縄振興開発総合調査費 (95059-2129-・・・)	200,000	0	200,000
95016-2953-09 各省各庁公務員 宿舍借上費	60,743	88,603	27,860	274 沖縄教育振興事業費	13,565,436	15,972,615	2,407,179
95016-2123-09 各 所 修 繕	76,957	79,178	2,221	14071-1825-16 公立学校施設整備費補助金	4,375,659	5,827,965	1,452,306
95199-2133-09 自動車重量税	491	705	214	14071-1865-16 提供施設代替借用校地購入費補助金	7,217	276,145	268,928
95199-2125-14 対馬丸遭難学童 遺族特別支出金 支給事務委託費	889	763	126	15072-1825-16 社会体育施設施設整備費補助金	72,000	0	72,000
95059-2125-14 位置境界明確化 調査等委託費	9,253	8,959	294	15072-1825-16 公立社会教育施設整備費補助金	0	531,200	531,200
95016-2125-14 沖縄振興開発調査委託費	204,977	132,370	72,607	14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金	9,110,560	9,337,305	226,745
95016-2204-15 施設整備費	4,274	4,274	0	295 沖縄文化施設整備費	252,022	68,904	183,118
95016-1825-16 首里城城郭等復元整備費補助金	104,030	102,243	1,787	95072-1202-08 施設施工旅費	78	0	78
95059-1825-16 沖縄振興特別事業費補助金	314,000	314,000	0	95072-1203-09 施設施工庁費	236,540	68,904	167,636
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,120,458	1,136,882	16,424	95072-1204-15 施設整備費	15,404	0	15,404
95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	101,030	94,026	7,004	275 沖縄保健衛生諸費	302,782	302,276	506
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	81,760	76,196	5,564	95086-2129-06 諸 謝 金	63,713	64,788	1,075
95199-2815-16 不発弾等処理交付金	313,240	328,770	15,530	95085-2122-08 職 員 旅 費	180	81	99
95199-2405-16 沖縄振興開発金融公庫補給金	8,629,000	8,836,000	207,000	95086-2122-08 委員等旅費	81,718	82,841	1,123
95099-2605-16 対馬丸遭難学童遺族特別支出金	175,762	192,272	16,510	95086-2123-09 庁 費	256	209	47
95016-2129-17 交 際 費	2,739	2,328	411	95086-2815-16 ハブ対策費補助金	50,131	48,012	2,119
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	600	600	0	05086-2815-16 無医地区医師派遣費補助金	106,784	106,345	439

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
294 沖縄保健衛生施設整備費	1,223,872	2,245,789	1,021,917	43052-1204-00 漁港漁村調査費	6,000	6,000	0
05086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費補助金	92,843	96,047	3,204	43052-1825-00 漁港漁村整備費補助	8,956,000	13,124,000	4,168,000
05086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	1,131,029	2,149,742	1,018,713	44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	6,731,000	9,605,000	2,874,000
276 沖縄農業振興費	2,902,677	2,917,956	15,279	44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	815,000	1,054,000	239,000
95061-2122-08 職員旅費	261	212	49	45086-1925-00 水道施設整備費補助	27,609,000	44,253,000	16,644,000
95061-2123-09 庁費	38	32	6	45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	1,041,000	3,410,000	2,369,000
95061-2815-16 特殊病虫害特別防除費補助金	837,634	837,634	0	45052-1204-00 国営公園維持管理費	1,949,483	1,916,517	32,966
95061-2855-16 含みつ糖対策費補助金	764,744	780,078	15,334	45052-1204-00 国営公園整備費	3,512,000	8,760,924	5,248,924
95061-2855-16 糖業振興臨時助成金	1,300,000	1,300,000	0	45052-1825-00 都市公園事業費補助	8,595,000	10,835,000	2,240,000
279 沖縄開発事業指導監督費	54,711	47,471	7,240	45052-1825-00 下水道事業費補助	14,543,000	23,022,000	8,479,000
95059-2129-06 諸謝金	115	98	17	46052-1825-00 農業生産基盤整備調査計画費補助	10,750	6,750	4,000
95059-2122-08 職員旅費	25,023	20,018	5,005	46052-1825-00 農業生産基盤整備事業費補助	10,305,482	15,260,949	4,955,467
95059-2122-08 災害検査旅費	387	358	29	46052-1825-00 農村整備事業費補助	7,902,065	13,320,271	5,418,206
95059-2123-09 庁費	29,186	26,997	2,189	46052-1825-00 農地等保全管理事業費補助	3,708,406	6,075,643	2,367,237
280 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費				46052-1925-00 農用地整備公団事業費補助	3,781,000	4,123,000	342,000
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計への繰入	82,270,000	79,971,000	2,299,000	47052-1825-00 森林保全整備事業費補助	1,562,000	2,203,000	641,000
281 沖縄開発事業費	187,912,842	329,709,820	141,796,978	47052-1825-00 森林環境整備事業費補助	44,000	54,000	10,000
41051-1204-00 海岸事業調査費	17,300	17,300	0	47052-1925-00 工業用水道事業費補助	214,000	332,500	118,500
41051-1825-00 海岸事業費補助	3,248,700	4,487,700	1,239,000	47061-1825-00 沿岸漁場整備開発調査費補助	10,000	5,000	5,000

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47061-1825-00	沿岸漁場整備開 発事業費補助	1,120,000	1,587,000	467,000	284	沖縄住宅対策諸費	3,054,000	2,915,000	139,000
41051-1306-00	治水特別会計へ 繰入	13,224,806	21,134,310	7,909,504	44084-2305-00	公営住宅家賃対 策等補助	3,030,000	2,891,000	139,000
41051-1306-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	944,000	1,434,991	490,991	44084-2815-00	公営住宅建設等 指導監督交付金	24,000	24,000	0
42052-1306-00	道路整備特別会 計へ繰入	26,920,000	82,773,156	55,853,156	285	沖縄治水事業工事諸 費	1,553,194	1,437,719	115,475
43052-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	31,690,000	47,507,450	15,817,450	41051-1201-02	職員基本給	416,035	411,916	4,119
43052-1306-00	空港整備特別会 計へ繰入	1,443,496	2,739,871	1,296,375	41051-1201-03	職員諸手当	231,005	229,958	1,047
46052-1306-00	国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	8,009,354	10,660,488	2,651,134	41051-1201-04	超過勤務手当	60,002	59,994	8
282	航空機燃料税財源沖 縄空港整備事業費				41051-1201-05	非常勤職員手当	354	345	9
43052-2306-00	航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	1,965,000	2,050,000	85,000	41051-1141-05	公務災害補償費	5,830	5,822	8
292	牛肉等関税財源沖縄 農業生産基盤整備事 業費				41051-1201-05	退職手当	106,781	14,149	92,632
46052-2825-00	牛肉等関税財源 畑地帯総合農地 整備事業費補助	865,000	885,000	20,000	41089-1151-05	児童手当	1,720	1,345	375
283	農林漁業用揮発油税 財源身替沖縄農道等 整備事業費	714,000	964,000	250,000	41051-1209-06	諸謝金	870	739	131
43052-1825-00	農林漁業用揮発 油税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助	190,000	178,000	12,000	41051-1202-08	職員旅費	2,243	1,790	453
46052-1825-00	農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	450,000	686,000	236,000	41051-1202-08	日額旅費	3,672	3,725	53
47052-1825-00	農林漁業用揮発 油税財源身替林 道整備事業費補 助	74,000	100,000	26,000	41051-1202-08	赴任旅費	11,169	13,053	1,884
					41051-1203-09	庁費	1,936	1,773	163
					41051-1203-09	用地処理事務費	908	772	136
					41051-1203-09	工事雑費	34,257	32,932	1,325
					41199-1133-09	自動車重量税	954	608	346
					41051-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	67,535	67,993	458

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41029-1135-16 国有資産所在地 交付金	607,734	590,616	17,118	287 沖繩港湾空港整備事 業工事諸費	826,504	779,669	46,835
41051-1959-18 賠償償還及払戻 金	189	189	0	43052-1201-02 職 員 基 本 給	378,085	372,596	5,489
286 沖繩道路事業工事諸 費	1,236,000	1,146,057	89,943	43052-1201-03 職 員 諸 手 当	288,654	217,454	11,200
42052-1201-02 職 員 基 本 給	546,939	528,460	18,479	43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	35,787	35,217	570
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	304,796	293,544	11,252	43052-1201-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,535	1,523	12
42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	89,871	88,882	989	43052-1201-05 退 職 手 当	52,978	29,229	23,749
42052-1201-05 非 常 職 員 手 当	1,023	1,028	5	43089-1151-05 児 童 手 当	1,465	1,380	85
42052-1201-05 退 職 手 当	86,611	32,987	53,624	43052-1209-06 諸 謝 金	350	297	53
42089-1151-05 児 童 手 当	1,655	1,560	95	43052-1202-08 職 員 旅 費	2,197	1,771	426
42052-1209-06 諸 謝 金	2,203	1,937	266	43052-1202-08 日 額 旅 費	3,663	3,685	22
42052-1202-08 職 員 旅 費	3,206	2,530	676	43052-1202-08 赴 任 旅 費	13,955	13,805	150
42052-1202-08 日 額 旅 費	5,775	5,839	64	43052-1203-09 庁 費	1,735	1,564	171
42052-1202-08 赴 任 旅 費	10,087	11,131	1,044	43052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	972	877	95
42052-1203-09 庁 費	2,272	2,114	158	43052-1203-09 工 事 雑 費	41,387	38,875	2,512
42052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	1,993	1,694	299	43199-1133-09 自 動 車 重 量 税	366	262	104
42052-1203-09 工 事 雑 費	79,639	78,101	1,538	43052-1205-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	61,135	58,894	2,241
42199-1133-09 自 動 車 重 量 税	3,654	2,958	696	43029-1135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	2,155	2,155	0
42052-1205-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	92,371	89,387	2,984	43052-1959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	85	85	0
42029-1135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	3,786	3,786	0	290 沖繩都市公園事業工 事諸費	143,517	141,629	1,888
42052-1959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	119	119	0	45052-1201-02 職 員 基 本 給	71,048	70,009	1,039



項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1201-03 職員諸手当	42,179	42,065	114	46089-1151-05 児童手当	960	1,020	60
45052-1201-04 超過勤務手当	5,185	5,068	117	46052-1209-06 諸謝金	1,175	998	177
45089-1151-05 児童手当	320	100	220	46052-1202-08 職員旅費	22,374	17,901	4,473
45052-1209-06 諸謝金	4	4	0	46052-1202-08 日額旅費	1,148	1,166	18
45052-1202-08 職員旅費	1,719	1,375	344	46052-1202-08 赴任旅費	19,764	20,791	1,027
45052-1202-08 日額旅費	567	579	12	46052-1203-09 庁費	888	791	97
45052-1202-08 赴任旅費	2,561	2,768	207	46052-1203-09 用地処理事務費	453	453	0
45052-1203-09 庁費	818	706	112	46052-1203-09 工事雑費	31,861	30,500	1,361
45052-1203-09 用地処理事務費	4	4	0	46199-1133-09 自動車重量税	465	509	44
45052-1203-09 工事雑費	7,676	7,474	202	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	65,063	64,996	67
45199-1133-09 自動車重量税	501	577	76	46029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	494	485	9
45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	10,925	10,890	35	46052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	289 沖縄特定開発事業推 進費 (48059-1204-...)	672,000	672,000	0
288 沖縄農業生産基盤整 備事業工事諸費	855,943	855,622	321	296 沖縄特別振興対策特 定開発事業推進費 (48059-1204-...)	5,000,000	0	5,000,000
46052-1201-02 職員基本給	417,360	425,937	8,577	293 沖縄振興開発計画推 進調査費 (95059-2129-...)	0	85,000	85,000
46052-1201-03 職員諸手当	263,858	261,022	2,836	計	328,212,718	471,273,867	143,061,149
46052-1201-04 超過勤務手当	30,070	29,043	1,027				

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 土 庁	301 国 土 庁	95 国土庁一般行政に必要な経費	6,241,888	6,026,718	215,170	「国土庁設置法」に基づく国土庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	38,467	45,482	7,015	国土審議会ほか各種審議会の運営
		95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	1,042,000	1,188,367	146,367	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備等業務及び工業再配置等業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95 中央防災会議等に必要な経費	3,886,911	5,936,657	2,049,746	1 中央防災会議の運営及び関係行政機関の災害に関する事務の総合調整等 2 中央防災無線網等の整備 3 地方公共団体が施行する地域防災拠点施設整備モデル事業等に要する経費の一部補助 4 「被災者生活再建支援法」第6条第1項の規定により指定された法人等が行う被災者生活再建支援金の支給等に要する経費の同法人等に対する一部補助
		95 全国総合開発計画策定等に必要な経費	999,367	1,047,449	48,082	1 全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2 全国総合開発計画関連調査の実施等
		95 土地利用規制等に必要な経費	5,681,480	6,046,029	364,549	1 土地政策の基礎資料を得るための土地基本調査の実施 2 「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助等
		95 地価公示等に必要な経費	4,873,826	4,802,634	71,192	1 「地価公示法」に基づく (1) 地価公示書類の作成等 (2) 土地価格の調査 2 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく (1) 不動産鑑定士試験の実施 (2) 不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 (3) 不動産鑑定業者の登録等

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 水資源対策に必要な経費	234,560	213,247	21,313	3 短期地価動向調査等の実施 1 長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2 「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の作成及びこれに必要な調査の実施 3 水資源の有効利用等の推進 4 地下水利用等の調査の実施
		95 大都市圏の整備の推進に必要な経費	1,072,794	884,303	188,491	1 「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに必要な調査の実施 2 大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3 首都圏整備の推進方策に関する調査の実施 4 筑波研究学園都市の活性化に必要な調査の実施
		95 地方定住構想の推進等に必要な経費	1,538,588	1,452,392	86,196	1 地方公共団体が施行する (1) 地域情報交流拠点施設整備モデル事業 (2) 地域間交流支援事業 に要する経費の一部補助等 2 地方都市における定住構想推進のための計画的な地方都市整備方策に関する調査等の実施 3 農山漁村における定住条件整備を推進するための調査等の実施 4 豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の実施等
		95 過疎地域振興対策に必要な経費	1,081,105	1,459,339	378,234	過疎地域において市町村が施行する 1 過疎地域活性化施設整備事業 2 過疎地域集落等整備事業 に要する経費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 防災のための集団 移転促進事業に必 要な経費	44,202	101,305	57,103	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置 等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集 団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 山村の振興に必要 な経費	114,536	89,283	25,253	1 山村の振興を推進するために必要な調査の実施等 2 地方公共団体が行う山村担い手・産業育成促進事業に要 する経費の一部補助
		95 奄美群島の振興開 発に必要な経費	67,226	60,265	6,961	奄美群島振興開発調査費等の一部補助
	322 地域活性化 施策推進費	95 地域活性化施策の 推進に必要な経費	1,000,000	850,000	150,000	地域活性化施策の推進
	316 災害対策総合 推進調整 費	95 災害対策の総合推 進調整に必要な経 費	305,400	259,590	45,810	1 災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管す る災害対策関連施策の総合調整 2 災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	324 国土庁防災 施設整備費	95 国土庁防災施設整 備に必要な経費	46,203	917,973	45,770	国土庁防災施設の整備
	325 新全国総合 開発計画推 進調査費	95 新全国総合開発計 画推進調査に必要 な経費	250,000	212,500	37,500	新全国総合開発計画を推進するための 1 多様な地域連携の形成等に関連する各省各庁所管の調査 の総合調整 2 国土の利用等に関連する調査の総合効果の確保
	328 地域戦略プ ラン推進費	95 地域戦略プランの 推進に必要な経費	5,000,000	0	5,000,000	生活空間倍増戦略プランの一環として市町村等が策定する地 域戦略プランの推進
	304 国土調査費	95 国土調査に必要な 経費	14,178,786	13,255,802	922,984	1 「国土調査法」に基づく (1) 地方公共団体等が行う土地分類調査等の一部補助等 (2) 基準点測量の基本調査 2 地方公共団体等が行う地籍調査管理事業等の一部補助等

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	305 豪雪地帯対策特別事業費	95 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	197,907	243,897	45,990	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1 個性と活力に満ちた雪国創造事業 2 特別豪雪地帯雪対策モデル事業 に要する経費の一部補助
	306 振興山村開発総合特別事業費	95 振興山村開発総合特別事業に必要な経費	489,878	575,901	86,023	「山村振興法」に基づき指定された振興山村において地方公共団体が施行する 1 山村地域環境保全機能向上実験モデル事業 2 中山間地域国土保全強化総合対策特別事業 に要する経費の一部補助
	307 小笠原諸島振興開発事業費	95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	122,087	118,211	3,876	1 小笠原諸島の民生の安定を図るための病害虫防除費等の補助 2 小笠原諸島に関する調査の実施
		95 小笠原諸島振興開発事業に必要な経費	2,587,543	2,626,250	38,707	小笠原諸島の振興開発を図るための道路、港湾等の産業基盤施設及び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業の一部補助
	308 離島振興特別事業費	95 離島振興特別事業に必要な経費	316,139	452,065	135,926	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行するコミュニティ・アイランド推進事業等に要する経費の一部補助
		95 奄美群島産業振興等に必要な経費	509,634	339,000	170,634	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する産業振興事業費等の一部補助
	321 奄美群島園芸振興費	95 奄美群島園芸振興に必要な経費	86,571	86,571	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する園芸振興産地定着促進事業費の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	327 物流効率化 特別対策事 業費	42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	75,679,000	85,002,000	9,323,000	「国土総合開発法」、「東北開発促進法」等に基づく地域又は区域において実施する物流効率化に資する連携事業を構成する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	6,082,000	12,304,200	6,222,200	「国土総合開発法」、「東北開発促進法」等に基づく地域又は区域において実施する物流効率化に資する連携事業を構成する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	8,603,000	12,127,000	3,524,000	「国土総合開発法」、「東北開発促進法」等に基づく地域又は区域において実施する物流効率化に資する連携事業を構成する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	309 揮発油税等 財源離島道 路整備事業 費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	35,771,000	32,268,000	3,503,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、平成11年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	310 離島振興事 業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	12,184,000	15,534,000	3,350,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費		2,291,000	3,289,000	998,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の民有林野において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ	

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	326,000	568,855	242,855	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野内において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	8,860,000	13,648,000	4,788,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	743,000	1,110,000	367,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	10,342,000	33,173,000	22,831,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	38,274,000	57,540,952	19,266,952	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 漁港漁村整備に必要な経費	44,879,000	64,888,000	20,009,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業、漁港漁村環境整備事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助
		43 奄美群島漁港漁村整備に必要な経費	3,652,000	5,389,000	1,737,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業、漁港漁村環境整備事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,756,000	2,576,898	820,898	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		45 都市計画事業に必要な経費	5,450,000	7,275,000	1,825,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市の公共下水道、地域下水道、都市下水路及び都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島都市計画事業に必要な経費	1,106,000	1,345,000	239,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する都市の公共下水道及び都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 環境衛生施設整備に必要な経費	5,670,000	8,492,000	2,822,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島環境衛生施設整備に必要な経費	1,074,000	1,379,000	305,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	11,980,390	18,225,987	6,245,597	「離島振興法」に基づき指定された離島において



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 奄美群島農業生産 基盤整備事業等に 必要な経費	6,693,598	11,432,636	4,739,038	1 地方公共団体が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体が施行する畑地帯総合農地整備事業等の事業費の一部補助 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 地方公共団体が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	8,051,012	9,909,321	1,858,309	1 「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する国営土地改良事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 森林保全整備等事 業に必要な経費	2,657,000	3,696,000	1,039,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する森林保全整備事業、森林環境整備事業及び電気導入事業の事業費の一部補助
		47 奄美群島森林保全 整備等事業に必要な 経費	921,000	1,320,000	399,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する森林保全整備事業及び森林環境整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	311 航空機燃料 税財源離島 空港整備事 業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な経費	2,790,000	2,199,000	591,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成11年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	312 農村総合整備 計画調査 費	46 農村総合整備計画 の策定に必要な経 費	254,000	254,000	0	農村環境の総合的な整備に関し、地方公共団体が施行する計画策定に要する経費の一部補助及び国が施行する基礎調査等
	317 牛肉等関税 財源離島農 業生産基盤 整備事業費	46 牛肉等関税財源農 業生産基盤整備事 業に必要な経費	289,000	289,000	0	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成11年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体に対する一部補助
		46 牛肉等関税財源奄 美群島農業生産基 盤整備事業に必要な経費	21,000	21,000	0	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成11年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体に対する一部補助
	313 農林漁業用 揮発油税財 源身替離島 農道等整備 事業費	43 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備事業に必 要な経費	1,200,000	1,183,000	17,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		43 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島漁港関連道整備 事業に必要な経費	35,000	35,000	0	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	1,301,000	987,000	314,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」 に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する 農道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島農道整備事業に 必要な経費	696,000	527,000	169,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振 興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団 体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	206,000	256,000	50,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」 に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する 林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島林道整備事業に 必要な経費	74,000	109,000	35,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振 興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団 体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
	314 水資源開発 事業費	41 水資源開発の促進 に必要な経費	196,000	197,000	1,000	1 水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべ き水資源開発基本計画の決定 2 水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るため、 地方公共団体が施行する水源地域再建計画策定に要する経 費の一部補助
		41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	37,960,000	47,048,559	9,088,559	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治 水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会 計への繰入れ
		45 水道水資源開発施 設整備必要な経費	15,733,228	19,428,095	3,694,867	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち水道事業の 負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備 事業に必要な経費	15,600,000	16,686,000	1,086,000	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設等のうち 農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費の一 部補助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
302	国土総合開 発調整費	47 工業用水道事業に 必要な経費	1,449,000	1,373,516	75,484	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道 事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		48 国土の総合開発の 調整に必要な経費	29,749,000	32,701,000	2,952,000	1 「国土総合開発法」、「東北開発促進法」等に基づく地域又 は区域において実施する (1) 開発、保全に関する事業及び関連事業について各省 各庁の所管する事業間の進捗調整 (2) 開発、保全に関する事業の複合的・一体的実施を 図るための各省各庁の所管する事業間の連携調整 2 全国総合開発計画、東北開発促進計画等の推進を図るた め実施する開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整
	329 地域戦略プ ラン事業推 進費	48 地域戦略プランに 係る事業の推進に 必要な経費	200,000,000	0	200,000,000	生活空間倍増戦略プランの一環として市町村等が策定する地 域戦略プランに係る事業の推進
326	離島特定振 興事業推進 費	48 離島特定振興事業 の実施を推進す るために必要な経費	400,000	400,000	0	1 「離島振興法」に基づく離島振興計画に関する特定の振興 連携事業の推進 2 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島振興開 発計画に関する特定の振興開発連携事業の推進
国 土 庁 計			653,005,326	574,653,249	78,352,077	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
301 国 土 庁	26,916,950	29,353,470	2,436,520	95016-2111-05 委 員 手 当	35,132	38,720	3,588
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,440,964	2,399,081	41,883	95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	9,576	9,072	504
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,536,312	1,502,830	33,482	95016-2111-05 休 職 者 給 与	3,722	0	3,722
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	250,896	237,975	12,921	95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	29,721	27,097	2,624

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2141-05 公務災害補償費	10,473	3,409	7,064	95016-2123-09 地方振興対策調査費	781,274	597,029	184,245
95016-2111-05 退職手当	312,448	316,819	4,371	95016-2123-09 国土情報整備調査費	463,047	471,431	8,384
95089-2151-05 児童手当	1,465	1,620	155	95016-2123-09 災害関係調査費	879,829	2,980,145	2,100,316
95016-2129-06 諸謝金	72,459	44,381	28,078	95016-2123-09 水資源対策調査費	59,523	26,731	32,792
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	815	681	134	95016-2123-09 資格検定国家試験費	5,486	3,963	1,523
95016-2122-08 職員旅費	130,840	106,045	24,795	95016-2123-09 中央防災通信維持費	808,588	646,769	161,819
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	238	189	49	95016-2123-09 通信専用料	21,541	19,175	2,366
95016-2122-08 国土情報整備調査旅費	3,317	2,647	670	95016-2123-09 電子計算機等借料	456,602	454,947	1,655
95016-2122-08 赴任旅費	4,841	4,841	0	95016-2123-09 各所修繕	36,243	20,364	15,879
95016-2122-08 外国旅費	27,154	27,859	705	95199-2133-09 自動車重量税	886	564	322
95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	1,168	1,165	3	95016-2125-14 土地対策基本問題調査委託費	178,143	180,913	2,770
95016-2122-08 外国留学旅費	6,439	2,915	3,524	95016-2125-14 農住組合制度推進委託費	3,114	2,935	179
95016-2122-08 委員等旅費	87,207	58,968	28,239	95016-2125-14 水資源対策調査地方公共団体委託費	59,456	75,967	16,511
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	8,645	7,396	1,249	95016-2125-14 水資源対策調査委託費	39,260	40,851	1,591
95016-2122-08 参考人等旅費	224	325	101	95016-2125-14 政府開発援助国土政策支援調査委託費	10,492	10,396	96
95016-2123-09 庁費	1,042,108	937,549	104,559	95016-2125-14 地域開発計画交流委託費	2,632	2,539	93
95016-2123-09 政府開発援助庁費	29,522	26,121	3,401	95016-2125-14 長期計画等調査委託費	12,064	70,835	58,771
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,583	1,583	0	95016-2125-14 不動産鑑定業登録等事務委託費	2,911	2,737	174
95059-2123-09 大都市圏整備計画調査費	923,980	751,168	172,812	95059-2125-14 大都市圏整備計画調査委託費	79,497	81,024	1,527
95016-2123-09 地価調査費	6,689,137	5,804,497	884,640				

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	地方振興対策調査委託費	64,851	63,732	1,119	95061-2815-16	土地利用規制等 対策費交付金	3,286,000	3,675,540	389,540
95016-2125-14	災害関係調査委託費	44,520	46,174	1,654	95016-2405-16	地域振興整備公 団補給金	1,042,000	1,188,367	146,367
95016-2125-14	土地基本調査委託費	0	726,446	726,446	95016-2735-16	経済協力開発機 構拠出金	15,050	15,050	0
95016-2204-15	無線通信機器等 整備費	869,309	1,001,629	132,320	95016-2129-17	交 際 費	2,652	2,254	398
95053-1825-16	地域防災拠点施 設整備モデル事 業費等補助金	948,591	1,054,917	106,326	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	100	100	0
95016-2815-16	地方都市整備事 業費等補助金	10,500	10,500	0	322	地域活性化施策推進 費 (95016-2129-...)	1,000,000	850,000	150,000
95016-2825-16	過疎地域集落等 整備事業費補助 金	311,868	649,651	337,783	316	災害対策総合推進調 整費 (95053-2129-...)	305,400	259,590	45,810
95016-1825-16	過疎地域活性化 施設整備事業費 補助金	635,250	714,000	78,750	324	国土庁防災施設整備 費	46,203	91,973	45,770
95053-2825-16	防災集団移転促 進事業費補助金	43,457	100,676	57,219	95053-2102-08	施設施工旅費	175	315	140
95061-2815-16	山村対策調査計 画費補助金	33,030	31,148	1,882	95053-1203-09	施設施工庁費	2,652	4,906	2,254
95016-2815-16	奄美群島振興開 発調査費等補助 金	67,226	60,265	6,961	95053-1204-15	施設整備費	43,376	86,752	43,376
95061-2815-16	土地利用転換計 画策定等補助金	371,749	435,086	63,337	325	新全国総合開発計画 推進調査費 (95059-2869-...)	250,000	212,500	37,500
95016-1825-16	地域情報交流拠 点施設整備モデ ル事業費補助金	240,116	265,660	25,544	328	地域戦略プラン推進 費 (95059-2869-...)	5,000,000	0	5,000,000
95016-1825-16	地域間交流支援 事業費補助金	571,743	615,305	43,562	304	国 土 調 査 費	14,178,786	13,255,802	922,984
95053-2405-16	被災者生活再建 支援金補助金	100,000	0	100,000	95059-2129-06	諸 謝 金	1,906	1,618	288
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	651,728	649,646	2,082	95059-2122-08	職 員 旅 費	8,119	6,488	1,631
95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	46,236	43,056	3,180	95059-2122-08	測 量 旅 費	85,181	68,293	16,888
					95059-2122-08	委員等旅費	735	589	146

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2123-09 庁 費	55,942	49,678	6,264	321 奄美群島園芸振興費	86,571	86,571	0
95059-2123-09 測 量 庁 費	1,133,027	1,021,032	111,995	95061-2825-16 奄美群島園芸振興産地定着促進事業費補助金	86,571	0	86,571
95059-2123-09 地図調製庁費	195,342	69,404	125,938	95061-2825-16 奄美群島園芸振興産地確立支援事業費補助金	0	86,571	86,571
95199-2133-09 自動車重量税	184	176	8	327 物流効率化特別対策事業費	90,364,000	109,433,200	19,069,200
95059-2125-14 土地分類調査委託費	12,300	12,545	245	42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	75,679,000	85,002,000	9,323,000
95059-2125-14 地籍調査等委託費	11,057	11,123	66	43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	6,082,000	12,304,200	6,222,200
95059-2815-16 土地分類調査費補助金	342,316	378,566	36,250	43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	8,603,000	12,127,000	3,524,000
95059-2815-16 地籍調査費負担金	12,332,677	11,636,290	696,387	309 揮発油税等財源離島道路整備事業費			
305 豪雪地帯対策特別事業費				42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	35,771,000	32,268,000	3,503,000
95059-2825-16 豪雪地帯対策特別事業費補助金	197,907	243,897	45,990	310 離島振興事業費	166,910,000	260,792,649	93,882,649
306 振興山村開発総合特別事業費				41051-1825-00 海岸事業費補助	9,603,000	14,758,000	5,155,000
95061-1825-16 振興山村開発特別事業費補助金	489,878	575,901	86,023	43052-1825-00 港湾漁村整備費補助	48,531,000	70,277,000	21,746,000
307 小笠原諸島振興開発事業費	2,709,630	2,744,461	34,831	45052-1825-00 都市公園事業費補助	1,230,000	1,451,000	221,000
95016-2122-08 小笠原諸島調査旅費	954	819	135	45052-1825-00 下水道事業費補助	5,326,000	7,169,000	1,843,000
95016-2123-09 小笠原諸島調査費	12,820	11,295	1,525	45086-1925-00 水道施設整備費補助	3,714,000	6,240,000	2,550,000
95016-2815-16 小笠原諸島振興開発費補助金	108,313	106,097	2,216	45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	3,030,000	3,607,000	577,000
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	2,587,543	2,626,250	38,707	46052-1825-00 農業生産基盤整備事業費補助	8,166,106	13,539,207	5,373,101
308 離島振興特別事業費	825,773	791,065	34,708	46052-1825-00 農村整備事業費補助	8,750,510	13,369,416	4,618,906
95059-1825-16 離島振興特別事業費補助金	316,139	452,065	135,926	46052-1825-00 農地等保全管理事業費補助	1,757,372	2,750,000	992,628
95059-1825-16 奄美群島産業振興等補助金	509,634	339,000	170,634				

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47052-1825-00	森林保全整備事業費補助	3,319,000	4,817,000	1,498,000	43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	1,235,000	1,218,000	17,000
47052-1825-00	森林環境整備事業費補助	241,000	180,000	61,000					
47061-1865-00	電気導入事業費補助	18,000	19,000	1,000	46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	1,997,000	1,514,000	483,000
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	12,184,000	15,534,000	3,350,000					
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	2,617,000	3,857,855	1,240,855	47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	280,000	365,000	85,000
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	10,342,000	33,173,000	22,831,000					
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	38,274,000	57,540,952	19,266,952	314	水資源開発事業費	70,938,228	84,733,170	13,794,942
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	1,756,000	2,576,898	820,898	41051-1204-00	水資源開発基本計画調査費	161,000	162,000	1,000
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	8,051,012	9,909,321	1,858,309	41051-1955-00	水源地域対策事業費補助	35,000	35,000	0
311	航空機燃料税財源離島空港整備事業費				45086-1925-00	水道水源開発施設整備費補助	15,733,228	19,428,095	3,694,867
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	2,790,000	2,199,000	591,000	46052-1925-00	農業生産基盤整備事業費補助	15,600,000	16,686,000	1,086,000
312	農村総合整備計画調査費	254,000	254,000	0	47052-1925-00	工業用水道事業費補助	1,449,000	1,373,516	75,484
46052-1204-00	農村総合整備調査計画費	200,000	200,000	0	41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	37,960,000	47,048,559	9,088,559
46052-1825-00	農村総合整備調査計画費補助	54,000	54,000	0	302	国土総合開発事業調整費 (48059-1204-...)	29,749,000	32,701,000	2,952,000
317	牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費				329	地域戦略プラン事業推進費 (48059-1204-...)	200,000,000	0	200,000,000
46052-2825-00	牛肉等関税財源地帯総合農地整備事業費補助	310,000	310,000	0	326	離島特定振興事業推進費 (48059-1204-...)	400,000	400,000	0
313	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	3,512,000	3,097,000	415,000		計	653,005,326	574,653,249	78,352,077



## 乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成7年度 (千円)	平成8年度 (千円)	平成9年度 (千円)	平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)		
防衛本庁	(項) 平成7年度甲型 警備艦建造費									平成7年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため  平成7年度潜水艦建造費については、過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため  平成8年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費									
	既定	131,399,523	632,842	11,837,044	15,817,493	59,850,514	43,261,630	-		
	改定	131,399,553	632,842	11,837,044	15,817,493	59,850,514	43,261,660	-		
	(項) 平成7年度潜水 艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既定	50,757,583	99,324	4,014,622	21,412,668	4,537,333	20,693,636	-		
	改定	50,748,106	99,324	4,014,622	21,412,668	4,537,333	20,684,159	-		
	(項) 平成8年度甲型 警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既定	69,184,851	-	328,112	2,924,299	9,757,079	41,848,184	14,327,177		
	改定	69,445,616	-	328,112	2,924,299	9,757,079	34,552,064	21,884,062		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成 8 年度 (千円)	平成 9 年度 (千円)	平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)		
	(項) 平成 8 年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	50,647,098	117,606	1,590,740	21,211,762	15,627,602	12,099,388	-		平成 8 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	50,838,487	117,606	1,590,740	21,211,762	7,894,056	20,024,323	-		
	(項) 平成 9 年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	128,039,782	-	516,210	2,784,713	29,789,345	68,947,402	26,002,112		
	改 定	128,084,663	-	516,210	2,784,713	19,127,098	79,632,209	26,024,433	平成 9 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	(項) 平成 9 年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	49,110,055	-	14,425	384,185	26,939,999	9,805,916	11,965,530		平成 9 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	49,182,563	-	14,425	384,185	21,857,518	14,966,212	11,960,223		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)	平成14年度 (千円)	平成15年度 (千円)		
	(項) 平成10年度甲型 警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	128,879,784	349,752	13,727,921	22,256,899	65,977,291	26,567,921	-		
	改 定	128,102,405	349,752	7,350,784	28,755,828	65,066,856	26,579,185	-		平成10年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 平成10年度潜水 艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	49,284,280	81,515	3,883,888	21,815,598	11,299,113	12,204,166	-		
	改 定	49,302,915	81,515	442,082	25,283,788	11,299,023	12,196,507	-		平成10年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 平成11年度甲型 警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費	63,665,092	-	108,368	3,768,838	15,394,859	30,751,344	13,641,683		甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程に進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成 11 年度 (千円)	平成 12 年度 (千円)	平成 13 年度 (千円)	平成 14 年度 (千円)	平成 15 年度 (千円)	
	(項) 平成11年度潜水艦建造費  (目) 艦艇建造費	47,462,341	68,085	2,837,297	21,999,839	10,867,944	11,689,176	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
総 理 本 府	(項) 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費のうち  沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務旅費(補助金附帯旅費に限る。)  沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費(補助金附帯庁費に限る。)  沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金  総 理 大 臣 官 邸 施 設 費  総 理 本 府 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費  都 道 府 県 警 察 費 補 助のうち  都道府県警察施設整備費補助金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
総 務 庁	(項) 総 務 庁 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
北海道開発庁	<p>恩 給 費</p> <p>(項) 北海道開発庁施設費</p> <p>北海道治水事業費</p> <p>北海道急傾斜地崩壊対策事業費</p> <p>北海道治山事業費</p> <p>北海道海岸事業費</p> <p>北海道治水海岸事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>揮発油税等財源北海道道路整備事業費</p> <p>北海道道路整備事業費</p> <p>北海道道路事業工事諸費のうち</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道治水海岸事業工事の施工に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北 海 道 港 湾 事 業 費 北 海 道 漁 港 漁 村 整 備 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 航空機燃料税財源北海道空港 整備事業費</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業 工事諸費 のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北 海 道 住 宅 建 設 等 事 業 費</p> <p>北 海 道 住 宅 対 策 諸 費のうち 公営住宅建設等指導監督交付金</p> <p>北 海 道 都 市 計 画 事 業 費</p>	<p>北海道道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>北海道都市公園事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北海道環境衛生施設整備費 北海道農業生産基盤整備事業費 牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費 北海道農村整備事業費 北海道農地等保全管理事業費</p> <p>北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北海道森林保全整備事業費 北海道森林環境整備事業費 北海道沿岸漁場整備開発事業費</p> <p>北海道災害復旧事業等工事諸費のうち</p>	<p>北海道都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道農業生産基盤整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



組 織	事 項	事 由
防 衛 本 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>農林漁業用揮発油税財源身替 北海道農道等整備事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 武器車両等購入費 航空機購入費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>艦 船 建 造 費のうち 艦 艇 費 建 造 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>施 設 整 備 等 附 帯 事 務 費  研 究 開 発 費 のうち</p>	<p>施設整備等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
防 衛 施 設 庁	<p>試 作 品 費 研 究 用 機 械 器 具 費</p> <p>(項) 調 達 労 務 管 理 費のうち 特 別 給 付 金</p> <p>施 設 運 営 等 関 連 諸 費</p> <p>提 供 施 設 移 設 整 備 費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
科 学 技 術 庁	<p>(項) 科 学 技 術 庁 施 設 費 科 学 技 術 振 興 費のうち 生活・地域科学技術研究施設整備費補助金</p> <p>海洋開発及地球科学技術調査研究促進費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
環 境 庁 (項) 環 境 庁のうち	試 験 研 究 費 政 府 開 発 援 助 試 験 研 究 費 原子力平和利用研究促進費のうち 放射性廃棄物処理処分対策調査研究 委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立機関原子力試験研究費のうち 試 験 研 究 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放 射 能 調 査 研 究 費のうち	
	放 射 能 測 定 調 査 委 託 費 放 射 能 調 査 対 策 研 究 委 託 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科 学 技 術 庁 試 験 研 究 所 の うち 試 験 研 究 費 研 究 設 備 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科 学 技 術 庁 試 験 研 究 所 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	<p>環境保全調査等補助金(環境基本計画推進事業費補助金に限る。)</p> <p>環 境 庁 施 設 費</p> <p>環 境 保 全 施 設 整 備 費 の うち</p> <p>施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費</p> <p>環 境 保 全 施 設 整 備 費 補 助 金</p> <p>自 然 公 園 等 事 業 費</p> <p>自 然 公 園 等 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>環 境 庁 研 究 所 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>自然公園等事業工事の施工に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>沖 縄 開 発 庁</p>	<p>(項) 沖 縄 教 育 振 興 事 業 費            沖 縄 保 健 衛 生 施 設 整 備 費            揮 発 油 税 等 財 源 沖 縄 道 路 整 備 事 業 費            沖 縄 開 発 事 業 費            航 空 機 燃 料 税 財 源 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費            牛 肉 等 関 税 財 源 沖 縄 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費            農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 沖 縄 農 道 等 整 備 事 業 費            沖 縄 住 宅 対 策 諸 費 の うち                公 営 住 宅 建 設 等 指 導 監 督 交 付 金            沖 縄 治 水 事 業 工 事 諸 費 の うち                超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費            沖 縄 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち                超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費            沖 縄 港 湾 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>沖縄住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>沖縄道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国 土 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄都市公園事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄農業生産基盤整備事業工 事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄農業生産基盤整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 国 土 庁のうち</p>	
	<p>地域防災拠点施設整備モデル事業費等補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>過疎地域集落等整備事業費補助金</p>	
<p>過疎地域活性化施設整備事業費補助金</p>		
<p>防災集団移転促進事業費補助金</p>		
<p>地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金</p> <p>地域間交流支援事業費補助金</p>		

組 織	事 項	事 由
	<p>国土庁防災施設整備費</p> <p>豪雪地帯対策特別事業費</p> <p>振興山村開発総合特別事業費</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費のうち</p> <p>    小笠原諸島振興開発事業費補助</p> <p>離島振興特別事業費</p> <p>物流効率化特別対策事業費</p> <p>揮発油税等財源離島道路整備事業費</p> <p>離島振興事業費</p> <p>航空機燃料税財源離島空港整備事業費</p> <p>牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費</p> <p>水資源開発事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

### 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
総 理 本 府	総理大臣官邸施設整備	15,413,425	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 総理大臣官邸施設費  (目) 施設整備費	1,843,191	13,570,234	総理大臣官邸の施設の整備には、多くの日数を要するため
警 察 庁	警察庁施設整備	10,430,955	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察庁施設費  (目) 警察庁施設費	2,079,470	8,351,485	関東管区警察学校ほか7件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
総 務 庁	外国人恩給	年額 4,804	平成11年度	平成11年度 以降	(項) 恩 給 費  (目) 文官等恩給費	2,920	年額 4,804 以内	退職外国人教師2名に対し平成11年度以降年額3,294千円以内の年金を支給する契約及び退職した39名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて平成11年4月以降の年金につき年額1,510千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
北海道開発 庁	急傾斜地崩壊対策事業費補助	38,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 北海道急傾斜地崩壊対策事業費  (目) 急傾斜地崩壊対策事業費補助	7,600	30,400	急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		海外保全施設整備事業費補助	165,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 北海道海岸事業費  (目) 海岸保全施設整備事業補助	99,000	66,000	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設等事業費補助	26,118,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道住宅建設等事業費  (目) 公営住宅建設費等補助	6,430,023	19,687,977	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	1,831,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 北海道都市計画事業費  (目) 下水道事業費補助	723,000	1,108,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	1,600,000	平成11年度	平成11年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道都市計画事業費  (目) 下水道事業費補助	320,000	1,280,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 庁	教育訓練用器材 購入	31,977,114	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 防 衛 本 庁 (目) 教 育 訓 練 費	178,222	31,798,892	教育訓練用器材のうち潜水艦聴音訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	武 器 購 入	134,724,836	平成11年度	平成11年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 武器購入費	89,696	134,635,140	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	前金の支払方法 の変更に伴う武器 購入(平成9 年度)に係る限 度額の増額	144,376	平成11年度	平成12年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 武器購入費	0	144,376	平成9年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		前金の支払方法 の変更に伴う武器 購入(平成10 年度)に係る限 度額の増額	27,773	平成11年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 武器車両等購入 費  (目) 武器 購 入 費	0	27,773	平成10年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「武器購入」に基づいて実行 した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の 購入に係る国庫の負担となる契約につ いて、前金の支払方法の変更に伴いそ の限度額の増額を必要とするものがあ るため
		通 信 機 器 購 入	74,956,784	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費  (目) 通信機器購入費	9,056	74,947,728	通信機器のうち航空警戒管制用通信 機器等の購入には、その生産又は輸入 に多くの日数を要するものがあるため
		車 両 購 入	13,406,606	平成11年度	平成12年度	(項) 武器車両等購入 費  (目) 車 両 購 入 費	0	13,406,606	車両のうち大型トラック等の購入に は、その生産又は輸入に多くの日数を 要するものがあるため
		弾 薬 購 入	141,885,359	平成11年度	平成11年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費  (目) 弾 薬 購 入 費	267,840	141,617,519	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購 入には、その生産又は輸入に多くの日 数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
	諸 器 材 購 入	53,954,143	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 諸器材購入費	49,664	53,904,479	諸器材のうち戦闘機F-2用整備器 材等の購入には、その生産又は輸入に 多くの日数を要するものがあるため
	航 空 機 購 入	249,647,562	平成11年度	平成11年度 以降4箇年 度以内	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	243,551	249,404,011	戦闘機F-2等51機の購入には、そ の生産又は輸入に多くの日数を要する ため
	前金の支払方法 の変更に伴う航 空機購入(平成 8年度)に係る 限度額の増額	424,857	平成11年度	平成12年度	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	0	424,857	平成8年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「航空機購入」に基づいて実行 した戦闘機F-2等55機の購入に係る 国庫の負担となる契約について、前金 の支払方法の変更に伴いその限度額の 増額を必要とするものがあるため
	前金の支払方法 の変更に伴う航 空機購入(平成 9年度)に係る 限度額の増額	86,541	平成11年度	平成12年度	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	0	86,541	平成9年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「航空機購入」に基づいて実行 した戦闘機F-2等57機の購入に係る 国庫の負担となる契約について、前金 の支払方法の変更に伴いその限度額の 増額を必要とするものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		前金の支払方法 の変更に伴う航空 機購入(平成 10年度)に係る 限度額の増額	113,872	平成11年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 航空機購入費  (目) 航空機購入費	0	113,872	平成10年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「航空機購入」に基づいて実 行した戦闘機F-2等48機の購入に係 る国庫の負担となる契約について、前 金の支払方法の変更に伴いその限度額 の増額を必要とするものがあるため
		艦 船 建 造	103,796,730	平成11年度	平成11年度 以降4箇年 度以内	(項) 艦 船 建 造 費  (目) 艦 船 建 造 費  (目) 支 援 船 建 造 費	373,127 201,041 172,086	103,423,603 101,247,307 2,176,296	艦船のうち帰海艇等12隻の建造に は、多くの日数を要するため
		前金の支払方法 の変更に伴う艦 船建造(平成9 年度)に係る限 度額の増額	25,092	平成11年度	平成12年度	(項) 艦 船 建 造 費  (目) 艦 船 建 造 費	0	25,092	平成9年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「艦船建造」に基づいて実行し た帰海艇等8隻の建造に係る国庫の負 担となる契約について、前金の支払方 法の変更に伴いその限度額の増額を必 要とするものがあるため
		前金の支払方法 の変更に伴う艦 船建造(平成9 年度)に係る限 度額の増額	52,811	平成11年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 艦 船 建 造 費  (目) 艦 船 建 造 費	0	52,811	平成10年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行 した帰海艇等9隻の建造に係る国庫の 負担となる契約について、前金の支払 方法の変更に伴いその限度額の増額を 必要とするものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
	施 設 整 備	139,439,110	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	758,626	138,680,484	高蔵寺弾薬庫ほか 158 箇所の施設の 整備には、多くの日数を要するものが あるため
	公 務 員 宿 舎 建 設	12,681,413	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費 (目) 公 務 員 宿 舎 施 設 費	66,638	12,614,775	三宿公務員宿舎ほか 20 箇所の公務 員宿舎の建設には、多くの日数を要す るものがあるため
	装 備 品 等 整 備	497,693,046	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 装 備 品 等 整 備 諸 費 (目) 武 器 修 理 費 (目) 通 信 維 持 費 (目) 諸 器 材 等 維 持 費 (目) 航 空 機 修 理 費 (目) 艦 船 修 理 費	3,529,866 783,753 1,736,279 116,814 892,696 324	494,163,180 63,499,813 131,219,639 13,539,961 234,383,729 51,520,038	装備品等の整備には、その修理又は 部品の生産若しくは輸入に多くの日数 を要するものがあるため
	前金の支払方法 の変更に伴う装 備品等整備に係 る限度額の増額	59	平成11年度	平成12年度	(項) 装 備 品 等 整 備 諸 費 (目) 航 空 機 修 理 費	0	59	平成 10 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「装備品等整備」に基づいて 実行した装備品等の整備に係る国庫の 負担となる契約について、前金の支払 方法の変更に伴いその限度額の増額を 必要とするものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)		
防衛施設庁	研究開発	112,351,819	平成11年度	平成11年度 以降4箇年 度以内	(項) 研究開発費 (目) 試験研究費 (目) 試作品費 (目) 研究用機械器具 費	283,726	112,068,093	研究開発のうち哨戒ヘリコプター (艦載型)等の試作に必要な資材等の生 産又は研究には、多くの日数を要する ため	
	前金の支払方法 の変更に伴う研 究開発に係る限 度の増額	2,566	平成11年度	平成12年度	(項) 研究開発費 (目) 試作品費	0	2,566		平成10年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「研究開発」に基づいて実行 した哨戒ヘリコプター(艦載型)等の試 作に必要な資材等の生産又は研究に係 る国庫の負担となる契約について、前 金の支払方法の変更に伴いその限度額 の増額を必要とするものがあるため
	提供施設整備	84,458,936	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 提供施設等整備 費 (目) 特別行動委員会 関係提供施設等 整備費	350,420	84,108,516		横須賀海軍施設ほか35箇所の施設 の整備には、多くの日数を要するもの があるため
	障害防止対策施 設整備	2,061,029	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 提供施設等整備 費	392,574	1,668,455	東富士演習場ほか4箇所の施設の整 備には、多くの日数を要するものがある ため	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		障害防止対策事業費補助	3,933,292	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 障害防止対策事業費補助金	749,189	3,184,103	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教育施設等騒音防止対策事業補助	5,228,400	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	995,876	4,232,524	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施設周辺整備助成補助	7,327,733	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 施設周辺整備助成補助金	1,395,740	5,931,993	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改修等事業費補助	3,844,961	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 道路改修等事業費補助金	732,372	3,112,589	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)		
科学技術庁	提供施設移設整備	10,082,258	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 提供施設移設整備費  (目) 提供施設移設整備費  (目) 特別行動委員会 関係提供施設移 設整備費	26,603	10,055,655	キャンプ桑江及びキャンプ端慶覧の 住宅地区ほか3箇所の移設工事には、 多くの日数を要するものがあるため	
	宇宙開発事業団 出資	94,666,268	平成11年度	平成11年度 以降4箇年 度以内	(項) 科学技術庁振興 費  (目) 宇宙開発事業団 出資金	12,761,958	81,904,310		宇宙開発事業団における人工衛星の 開発等の資金に充てるための国の出資 については、その開発等に多くの日数 を要するものがあるので、あらかじめ これに係る出資契約を結ぶ必要がある ため
	宇宙開発事業団 出資に係る契約 の一部変更	-	平成11年度	平成12年度 まで1箇年 度延長	-	-	-		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
	海洋科学技術センター出資	13,894,681	平成11年度	平成11年度 以降5箇年 度以内	(項) 海洋開発及地球 科学技術調査研 究促進費  (目) 海洋科学技術セ ンター出資金	2,584,929	11,309,752	海洋科学技術センターにおける地球 深部探査船の建造の資金に充てるため の国の出資については、その建造に多 くの日数を要するものがあるので、あ らかじめこれに係る出資契約を結ぶ必 要があるため
	保障措置分析設 備整備	265,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 原子力平和利用 研究促進費  (目) 設 備 整 備 費	145,750	119,250	核原料物質及び核燃料物質分析設備 の整備には、多くの日数を要するため
	理化学研究所出 資	10,328,000	平成11年度	平成11年度 以降4箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費  (目) 理化学研究所出 資金	1,915,267	8,412,733	理化学研究所における放射性粒子線 施設の整備の資金に充てるための国の 出資については、その整備に多くの日 数を要するものがあるので、あらかじ めこれに係る出資契約を結ぶ必要があ るため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
	日本原子力研究所出資	22,054,407	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費  (目) 日本原子力研究 所出資金	6,509,619	15,544,788	日本原子力研究所における高減容処 理施設の整備等の資金に充てるための 国の出資については、その整備等に多 くの日数を要するものがあるので、あ らかじめこれに係る出資契約を結ぶ必 要があるため
	動力炉・核燃料 開発事業団出資 に係る契約の一部 変更	-	平成11年度	平成12年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成10年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業 団出資に係る契約の一部変更(平成7 年度)に係る契約の一部変更」及び「動 力炉・核燃料開発事業団出資に係る契 約の一部変更(平成9年度)に係る契約 の一部変更」に基づいて実行した国庫 の負担となる契約の一部を、平成11 年度において変更し、当該契約による 支出すべき年限を平成12年度までそ れぞれ1箇年度延長する必要があるた め
	航空宇宙研究設 備整備	556,400	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所  (目) 試 験 研 究 費  (目) 研究設備整備費	239,790	316,610	航空宇宙技術研究所における小型超 音速実験機の製作等には、多くの日数 を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
沖縄開発庁	放射線医学研究 施設整備	255,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費  (目) 施 設 整 備 費	76,500	178,500	放射線医学総合研究所における極低 放射性廃液貯留槽等の改修には、多く の日数を要するため
	防災科学技術研 究施設整備	5,114,000	平成11年度	平成11年度 以降4箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費  (目) 施 設 整 備 費	511,400	4,602,600	防災科学技術研究所における実大三 次元震動破壊実験施設の整備には、多 くの日数を要するものがあるため
	公立学校施設整 備費補助	1,436,110	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 沖縄教育振興事 業費  (目) 公立学校施設整 備補助金	718,055	718,055	公立学校施設整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
	公立学校施設整 備費負担	3,109,774	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 沖縄教育振興事 業費  (目) 公立学校施設整 備補助金	1,554,889	1,554,885	公立学校施設整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を負担する旨の決定 を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
国 土 庁	公営住宅建設事業費補助	5,608,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 公営住宅建設費 等補助	1,450,053	4,157,947	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国営公園整備	5,894,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 国営公園整備費	1,000,000	4,894,000	国営沖縄記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	海岸事業費補助	412,500	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 海岸事業費補助	198,000	214,500	海岸事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため









346 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	審議会等・施設等機関課長補佐	7				5	2										
	同 係 長	15							5	6	4						
	同 専 門 職	15			1	6	3	1	1	3							
	一 般 職 員	11 78										42		30	外	11 6	
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	109							3	17	16	32		32	9		354,029
	研究職俸給表等	3								-	1	1		1	-		12,489
	部長等研究員	2									1	1					
	研 究 員	1												1			
	医療職俸給表(一)																
	医 師	1									-	-		1	-		5,048
	医療職俸給表(二)																
	看 護 婦	3						-	-	-	-	1		2	-		10,744
日本学術会議																	
日本学術会議																	
一 般 職		64															264,839
	指 定 職 俸 給 表																
	事 務 局 長	1															12,040
	行政職俸給表(一)	58	2	5	-	6	1	13	5	8	7			8	3		236,116
	部 長	2	2														
	課 長、 室 長	5		5													
	課 長 補 佐	6				5	1										
	係 長	14							8	3	3						
	専 門 職	10				1			5	1	3						



348 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級				
	事務総長	1																
	局長	2																
	審議官	2																
	部長	2																
	審判官	1																
	地方事務所長	1																
	行政職俸給表(一)	5 9 537	外 内					内	1 58			内	8 177			外	5 15	2,005,849
	審判官	3		3														
	課長	17		9	8													
	調整官	3			1	2												
	室長	9			8	1												
	課長補佐	54				3	30	21										
	係長	1 126	内								23	26	内	1 62		15		
	主任	11												7	4			
	専門職	8 249	内			1	6	29	内	1 18	16	25	内	7 108	46			
	地方事務所長	4		2	2													
	地方事務諸審査統括官	1				1												
	同課長	29				1	12	16										
	支所長	2				2												
	支所課長	5					2	3										
	一般職員	5 24	外													9	外	5 15
	行政職俸給表(二)																	
	技能労務職員	12								1	3	2	5		1	-		44,785



350 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	都道警察通信部長	2														
	警視庁副總監	1														
	道府県本部長	17														
	警視庁部長	4														
	行政職俸給表(一)	外 18 内 19 4,951	51	41	89	345	内 1 352	919	527	内 18 901	686		980	外 18 60	18,639,624	
	[本 庁]	外 17 内 11 819	32	20	39	82	内 1 54	129	91	内 10 204	83		78	外 17 7		
	課 長	35	28	7												
	室 長	10		9	1											
	調 査 官	2		1	1											
	課 長 補 佐	内 1 104			25	46	内 1 33									
	係 長	内 10 257						106	57	内 10 94						
	主 任	114							7	75	32					
	参 事 官	1	1													
	工 場 長	1		1												
	工 場 長 補 佐	4				1	3									
	専 門 職	59			2	19	12	18	8							
	警察大学校部長教授	2		1	1											
	同 教 授	15			6	7	2									
	同 課 長	2			1	1										
	同 助 教 授	3					3									
	セ ン タ - 所 長	2	2													
	情報通信学校部長教授	4	1	1	2											
	同 教 授、 助 教 授	14				8	1	5								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	技術職員	157							19	35	46		57		
	一般職員	外 17 33									5		21	外 17 7	
	[管区警察局]	外 1 内 8 4,132	19	21	50	263	298	790	436	内 8 697	603		902	外 1 53	
	管区警察局部長	7	6	1											
	同課長	34			28	4	2								
	同課長補佐	177					115	62							
	同係長	内 8 503							233	117	内 8 134	19			
	同主任	107							15	60	32				
	管理官	3			1	2									
	専門職	25						17	8						
	通信所長	3				3									
	通信現業所長	98				50	39	9							
	通信現業所所長補佐	49					16	33							
	府県通信部長	50	13	20	17										
	府県通信部課長	198				174	16	8							
	同課長補佐	79					36	43							
	同係長	714						194	196	212	112				
	同主任	153							5	82	66				
	通信運用官	239					51	163	25						
	中継所長	173						35	52	86					
	技術職員	1,378							14	123	368		873		
	管区警察学校部長	7			4	3									
	同室長教授	2				2									
	同教授	26				13	4		9						













組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	指定職俸給表	2														22,044
	事務局長	1														
	事務局次長	1														
	行政職俸給表(一)	35	5	3	4	5	2	6	1	5	3		1	-	168,662	
	課長	1	1													
	審査官	6	4	2												
	調査官	2		1	1											
	課長補佐	10			3	5	2									
	係長	10						6	1	3						
	主任	2								2						
	一般職員	4									3		1			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	3							-	1	1	1		-	13,087	
金融再生委員会																
金融再生委員会		40													252,375	
特別職	金融再生委員会委員	3													48,698	
一般職		37													203,677	
	指定職俸給表	2													27,666	
	事務局長	1														
	事務局次長	1														
	行政職俸給表(一)	33	2	3	5	6	3	6	5	3	-		-	-	169,023	
	課長	2	2													
	課長補佐	13			4	6	3									
	係長	13						6	4	3						





360 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	東宮大夫	1														
	式部官長	1														
	秘書官	1														
	指定職俸給表(準用)	6														81,406
	侍従次長	2														
	宮務主管	1														
	皇室医務主管	1														
	女官長	1														
	東宮侍従長	1														
	行政職俸給表(一)(準用)	41	7	7	9	9	1	3	2	3	-	-	-			247,745
	侍従	7	4	3												
	女官	6		1	2	3										
	皇太后宮女官長	1	1													
	皇太后宮宮女官	5			1	2		1		1						
	東宮侍従	4	1	2	1											
	東宮女官長	1	1													
	東宮女官	4			1	2	1									
	宮務官	7		1	4	2										
	侍女長	6							2	2	2					
	医療職俸給表(一)(準用)	11									4	7	-	-		63,536
	侍医長	1									1					
	侍医	3									1	2				
	皇太后宮侍医長	1									1					
	皇太后宮侍医	3										3				





362 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	地方機関係長	28							15	11	2						
	各種業務職員	272								43	101	72			37	19	
	一般職員	1 1 111										内 1 60				外 1 28	
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	265							5	22	42	49			136	11	822,123
	研究職俸給表等	47								8	8	14			17	-	195,898
	所長	1								1							
	部長等研究員	29								7	8	14					
	研究員	17													17		
	医療職俸給表(一)																
	医師	7									1	5			1	-	40,176
	医療職俸給表(二)	7					-	-	-	3	-	4			-	-	32,262
	薬剤主任	3								3							
	薬剤師	1										1					
	診療エックス線技師	1										1					
	医療技術職員	1										1					
	栄養士	1										1					
	医療職俸給表(三)	24							-	-	-	1	4		19	-	85,736
	看護婦長	5										1	4				
	看護婦	19													19		







366 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	行政監察事務所課長	外 1 内 40				内 1 9	外 1 31										
	同 課 長 補 佐	1							1								
	同 総 務 主 任	外 1 内 38					内 1 8	外 1 18		12							
	同 係 長	40								8	19	13					
	同 地 方 管 理 官	1							1								
	行政監察事務所地方監察官	78				2	15	61									
	同 調 査 官	外 1 内 25						内 1 7	外 1 17		1						
	同 地 方 副 監 察 官	内 8 185							内 2 40	内 5 71	内 1 74						
	一 般 職 員	外 17 701										487		169	外 17 45		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	20		1		2	2	3	3	7	2						
	行政監察事務所長	1		1													
	行政監察事務所次長	1				1											
	同 課 長	2				1	1										
	同 課 長 補 佐	1							1								
	同 係 長	2								1	1						
	同 地 方 監 察 官	2						1	1								
	同 調 査 官	1							1								
	同 地 方 副 監 察 官	9								2	6	1					
	一 般 職 員	1										1					
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	104								3	8	26	52		14	1	372,157
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	技能労務職員	1											1				



368 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	係長	11						5	2	4						
	主任	1									1					
	参事官	3	1	2												
	調査官	1			1											
	専門職	6			1	3	1	1								
	一般職員	4										4				
北方対策本部																
一般職		11														54,934
	指定職俸給表															
	審議官	1														10,867
	行政職俸給表(一)	10	-	1	1	1	1	1	3	-	2	-	-			44,067
	調査官	1		1												
	参事官補佐	3			1	1	1									
	係長	3							1	2						
	専門職	1								1						
一般職員	2										2					
北海道開発庁	外	28(6箇月)														27,294,768
	内	11(9箇月) 14(6箇月) 7,272														
特別職		1														0
一般職	外	28(6箇月)														27,294,768
	内	11(9箇月) 14(6箇月) 7,271														
北海道開発庁	外	1(9箇月)														6,598,874
	内	1(6箇月) 1,523														
特別職	政務次官	1														0
一般職	外	1(9箇月)														6,598,874
	内	1(6箇月) 1,522														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	指定職俸給表	9														99,143
	事務次官	1														
	総務監理官	1														
	計画監理官	1														
	北海道開発局長	1														
	北海道開発局次長	1														
	北海道開発局官房長	1														
	北海道開発局部長	2														
	開発土木研究所長	1														
	行政職俸給表(一)	外内 1 1,355	26	39	76	241	142	205	139	189	195		42	外内 1 61	5,877,266	
	課長	8	6	2												
	室長	1		1												
	課長補佐	4			1	2	1									
	係長	14						7	3	4						
	主任	7							1	5	1					
	開発専門官	37		7	4	20	6									
	専門職	4						1	3							
	北海道開発局部長	2	2													
	同官房次長	2	2													
	同調整官	4	4													
	同課長	37		28	6	3										
	同課長補佐	82				73	5	4								
	同係長	212							103	42	67					
	同主任	101								9	62	30				





組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)					
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級						
北海道治水海岸事業 工事諸費 北海道道路事業工事 諸費 北海道港湾漁港空港 整備事業工事諸費 北海道都市公園事業 工事諸費 北海道農業生産基盤 整備事業等工事諸費 北海道災害復旧事業 等工事諸費																				
一 般 職		外 28(6箇月) 外 10(9箇月) 内 13(6箇月) 5,749																		20,695,894
	行政職俸給表(一)	外 38 内 13 5,089	-	2	13	175	333	521	659	1,245	1,004	外 2		外 2	外 34 内 13 358				18,233,433	
	開発建設部課長補佐	123					74	49												
	同 係 長	431						104	93	226	8									
	同 主 任	738							4	494	240									
	同 工 事 検 査 官	17				7	10													
	同 専 門 職	483					80	148	169	86										
	事 務 所 長	47		2	12	33														
	事 務 所 副 所 長	37				28	9													
	同 課 長	173				33	80	56	4											
	同 係 長	469							199	253	17									
	同 専 門 職	50						24	26											
	建 設 監 督 官	540			1	74	80	140	95	147	3									
	技 術 職 員	108							69	39										
	一 般 職 員	外 38 内 13 1,873										外 2		外 2	外 34 内 13 358					
												736		779						



組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳													俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	防衛研究所長	1															
	技術研究本部長	1															
	調達実施本部長	1															
	自衛隊中央病院長	1															
	防衛大学校副校長	1															
	防衛大学校教務部長	1															
	防衛医科大学校副校長	3															
	技術研究本部副本部長	1															
	技術研究本部技術開発官	1															
	技術研究本部研究所長	5															
	調達実施本部副本部長	4															
	行政職俸給表(一)	外 9 内 58 12,134	36	57	135	外 1 内 2 697	内 10 941	内 4 1,391	外 1 内 3 1,569	外 1 内 23 2,643	外 1 内 12 3,202		外 3 内 3 1,178	外 2 内 1 285			43,525,935
	〔官房各局及び統合〕 幕僚会議	外 1 内 18 601	3	11	14	内 1 32	内 2 51	内 3 101	内 2 101	内 9 100	内 1 80		外 1 80		28		
	部長	2	2														
	課長	10		6	4												
	課長補佐	5				5											
	班長	内 2 27			3	内 1 14	内 1 10										
	係長	内 3 147						61	内 1 64	内 2 22							
	主任	内 1 65							1	内 1 33	31						
	情報官	1	1														
	専門職	内 11 187		5	7	13	内 1 41	内 3 40	内 1 36	内 6 45							
	一般職	外 1 内 1 157										内 1 49	外 1 80		28		
	〔施設等機関等〕	内 6 1,214	32	25	54	159	111	内 1 236	122	161	内 2 208		内 3 88		18		







組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳													俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級				
	班 長	6			6													
	係 長	7							6		1							
	主 任	21									15	6						
	専 門 職	内 1 123				26	25	23	26	内 1 23								
	一 般 職 員	26										11			13	2		
	地 方 機 関	内 4 2,206		2	9	77	145	194	276	内 2 496	内 2 621				350	36		
	部 長	2		2														
	課 長	49			7	42												
	科 長	9				8	1											
	室 長	10			2	8												
	班 長	279				4	79	133	60	3								
	係 長	内 2 296							2	134	内 2 160							
	主 任	内 2 502									302	内 2 200						
	専 門 職	252				15	65	59	82	31								
	一 般 職	807										421			350	36		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	118				3	3	7	9	20	52				24			
	課 長	1				1												
	室 長	1				1												
	班 長	9				1	3	4	1									
	係 長	8								4	4							
	主 任	31									15	16						
	専 門 職	8								3	4	1						
	一 般 職	60										36			24			
	行政職俸給表(二)	外 内 8 6,091								外 内 1 101	外 内 1 1,206	外 内 1 1,179	外 内 3 2,204		外 内 2 1,327		74	19,208,150





組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳													俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	教 官	47										1		46		
	〔海上自衛隊〕															
	教 官	15												15		
	〔航空自衛隊〕															
	教 官	17												17		
	教育職俸給表(四)															
	〔施設等機関等〕															
	講 師	8								-	-	-		8	-	39,517
	研究職俸給表等	内 1									204	109	173	内 1	1	3,501,582
	〔官房各局及び統合 幕僚会議〕	38									7	7	6		18	
	部長等研究員	16									7	6	3			
	研 究 員	22										1	3		18	
	〔施設等機関等〕	内 1									176	82	124	内 1	1	
	部長等研究員	382									176	82	124			
	研 究 員	内 1												内 1	1	
	〔陸上自衛隊〕	22									2	4	9		7	
	部長等研究員	2									2					
	研 究 員	20										4	9		7	
	〔海上自衛隊〕	53									6	4	16		26	1
	部長等研究員	6									6					
	研 究 員	46										4	16		26	
	研究補助員	1														1
	〔航空自衛隊〕	85									13	12	18		42	
	部長等研究員	13									13					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳													俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	研究員	72									12	18		42			
	医療職俸給表(一)	8									-	3		4	1		31,894
	〔施設等機関等〕																
	医師	4										2		1	1		
	〔陸上自衛隊〕																
	医師	1										1					
	〔海上自衛隊〕																
	医師	3													3		
	医療職俸給表(二)	内 4 473				-		1	3	23	71	138		内 4 183	54		1,619,737
	〔施設等機関等〕	99						1	3	9	20	30		36			
	薬剤部長	1						1									
	薬剤師	20							1	3	6	7		3			
	栄養士	8								2	1	2		3			
	医療技術員	70								2	4	13	21	30			
	〔陸上自衛隊〕	213								14	32	72		66	29		
	薬剤師	21								6	2	5		8			
	栄養士	142								6	26	55		43	12		
	医療技術員	50								2	4	12		15	17		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	栄養士	1										1					
	〔海上自衛隊〕	内 1 81									13	20		内 1 37	11		
	薬剤師	3										2		1			
	栄養士	40									12	11		11	6		
	医療技術員	内 1 38									1	7		内 1 25	5		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	栄 養 士	2													2	
	〔航空自衛隊〕	内 3												内 3		
	栄 養 士	80									6	16		44	14	
	栄 養 士	44									6	11		19	8	
	医療技術員	内 3												内 3		
	医療技術員	36										5		25	6	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8										1		7		
	栄 養 士	6										1		5		
	医療技術員	2												2		
	医療職俸給表(三)	787							-	1	11	49	102		613	11
	〔施設等機関等〕	409								1	3	19	40		346	
	総看護婦長	1								1						
	副総看護婦長	3									3					
	看護婦長	57										18	39			
	看護婦	348										1	1		346	
	〔陸上自衛隊〕															
	看護婦	78										9	26		42	1
	〔海上自衛隊〕															
	看護婦	136									5	10	14		105	2
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	看護婦	1													1	
	〔航空自衛隊〕															
	看護婦	164									3	11	22		120	8
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	看護婦	30									1	3	3		23	

382 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
	自衛官俸給表	外 1,604 内 61 265,737	外 1,604 171,262	45,752	47,236	内 61 1,487	931,845,715
	陸 将 海 将 空 将	57	25	15	13	4	
	陸 将 補 海 将 補 空 将 補	192	93	46	48	5	
	1 等 陸 佐 1 等 海 佐 1 等 空 佐	内 1 2,052	1,028	489	452	内 1 83	
	2 等 陸 佐 2 等 海 佐 2 等 空 佐	内 12 4,687	2,397	1,085	1,058	内 12 147	
	3 等 陸 佐 3 等 海 佐 3 等 空 佐	内 12 9,231	4,906	1,996	2,199	内 12 130	
	1 等 陸 尉 1 等 海 尉 1 等 空 尉	内 6 12,493	7,037	2,635	2,675	内 6 146	
	2 等 陸 尉 2 等 海 尉 2 等 空 尉	内 2 9,352	5,608	1,924	1,772	内 2 48	
	3 等 陸 尉 3 等 海 尉 3 等 空 尉	5,673	3,454	1,182	1,015	22	
	准 陸 尉 准 海 尉 准 空 尉	内 1 5,385	3,535	990	839	内 1 21	
	陸 曹 長 海 曹 長 空 曹 長	内 5 18,900	11,594	3,948	3,308	内 5 50	
	1 等 陸 曹 1 等 海 曹 1 等 空 曹	内 10 27,756	17,636	4,278	5,644	内 10 198	









386 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	事務所次長	内 1							内 1							
	同係長	内 2								内 2						
	同専門職	内 1							内 1							
	主任	38							1	1	36					
	一般職員	外 2									外 2					
		165									79		62	24		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	97							1	41	28	20		6	1	340,098
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	14								1	2	4		6	1	
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	8							-	-	-	2	5	1	-	30,716
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
看護婦	1											1				
一般職		89													345,746	
指定職俸給表																
労務部長	1														10,630	
行政職俸給表(一)	88	4	5	5	19	3	15	6	9	11		9	2	335,116		
調停官	1	1														
労務調査官	1	1														
課長	4	2	2													
労務連絡官	1		1													
労務渉外官	1		1													
課長補佐	17			4	11	2										
係長	24							15	6	3						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	主任	8									6	2					
	専門職	11			1	1	8	1									
	一般職員	20										9		9	2		
経済企画庁		外 1(6箇月) 外 1(9箇月) 内 2(6箇月) 508														2,100,602	
特別職		1														0	
一般職		外 1(6箇月) 外 1(9箇月) 内 2(6箇月) 507														2,100,602	
経済企画庁		外 1(6箇月) 外 1(9箇月) 内 2(6箇月) 429														1,791,858	
特別職	政務次官	1														0	
一般職		外 1(6箇月) 外 1(9箇月) 内 2(6箇月) 428														1,791,858	
	指定職俸給表	18														184,239	
	事務次官	1															
	審議官	1															
	官房長、局長	6															
	経済企画参事官	10															
	行政職俸給表(一)	外 2 内 2 385							内 1 61	内 1 58		25		94	16	外 2 1	1,524,312
	課長	23	23														
	計画官	8	4	4													
	分析官	1		1													
	参事官	2		2													
	電源開発官	1		1													

388 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	室長	4		4													
	調査官	9		6	3												
	貿易投資対策官	1		1													
	企画官	6		2	4												
	課長補佐	内 1 85			12	43	内 1 30										
	専門職	内 1 187			4	2	31	内 1 51	18	81							
	係長	27						7	7	13							
	一般職員	外 2 31										16		14	外 2 1		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	25							2	6	7	7		3			83,307
経済研究所																	
一般職	79																308,744
指定職俸給表	2																21,315
所長	1																
次長	1																
行政職俸給表(一)	58	1	1	6	11	6	7	4	9	13			-	-			218,721
部長	2	1	1														
課長	8			6	2												
専門職	45				9	6	7	4	9	10							
一般職員	3										3						
研究職俸給表	19								6	2	3		8	-			68,708
部長等研究員	11								6	2	3						
研究員	8												8				



390 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	管 理 官	9		2	7												
	調 整 官	4		2	2												
	企 画 官	14		2	12												
	調 査 官	3			3												
	事 務 所 長	1			1												
	課 長 補 佐	内 3 100			7	45	内 3 48										
	係 長	内 2 160						31	29	内 2 49	51						
	主 任	12							1	8	3						
	専 門 職	内 1 184		2	2	37	内 1 55	35	22	31							
	一 般 職 員	外 11 13										3		10	外 11		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	15							1	5	8	1					68,075
科学技術庁試験研究所																	
一 般 職		内 3(6箇月) 1,547															7,457,048
指 定 職 俸 給 表	9																114,663
研 究 所 長	6																
研 究 総 務 官	3																
行政職俸給表(一)	395	4	4	11	29	37	89	42	53	52			43	31		1,594,286	
[ 航空宇宙技術研究所 ]	89	1		2	5	8	21	9	12	8			10	13			
部 長	1	1															
課 長	8			2	5	1											
課 長 補 佐	8					5	3										
係 長	29						10	8	7	4							
主 任	9							1	5	3							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	専門職	10					2	8									
	一般職員	24										1		10		13	
	〔金属材料技術研究所〕	80	1		2	3	7	16	10	10	15			9		7	
	部長	1	1														
	課長	6			2	3	1										
	課長補佐	6					4	2									
	係長	33						7	10	9	7						
	主任	2									1	1					
	専門職	9					2	7									
	一般職員	23										7		9		7	
	〔放射線医学総合研究所〕	113	1	1	2	6	8	29	10	14	16			16		10	
	部長	2	1	1													
	課長	9			2	6	1										
	課長補佐	9					4	5									
	係長	42						15	9	11	7						
	主任	6							1	3	2						
	専門職	12					3	9									
	一般職員	33										7		16		10	
	〔防災科学技術研究所〕	34		1	1	3	5	9	4	4	3			3		1	
	部長	1		1													
	課長	5			1	3	1										
	課長補佐	3					3										
	係長	14						5	4	3	2						
	主任	1									1						



組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	技能労務職員	6							3	2	1					
	〔防災科学技術研究所〕															
	技能労務職員	2									1	1				
	〔科学技術政策研究所〕															
	技能労務職員	1									1					
	専門行政職俸給表															
	〔航空宇宙技術研究所〕															
	専門職	4						-	-	-	1	2		1	-	22,411
	研究職俸給表等	内 2 1,050								369	200	内 1 242		内 1 239	-	5,314,508
	〔航空宇宙技術研究所〕	内 1 326								101	64	内 1 83		78		
	部長等研究員	内 1 248								101	64	内 1 83				
	研究員	78												78		
	〔金属材料技術研究所〕	内 1 326								100	56	75		内 1 95		
	部長等研究員	231								100	56	75				
	研究員	内 1 95												内 1 95		
	〔放射線医学総合研究所〕	193								78	40	38		37		
	部長等研究員	156								78	40	38				
	研究員	37												37		
	〔防災科学技術研究所〕	80								33	16	19		12		
	部長等研究員	68								33	16	19				
	研究員	12												12		
	〔無機材質研究所〕	116								55	22	25		14		
	部長等研究員	102								55	22	25				
	研究員	14												14		





組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
特別職		5														57,164
	政務次官	1														
	公害健康被害補償不服審査会委員	4														
一般職		外 11(9箇月) 内 6(6箇月) 666														2,879,926
	指定職俸給表	10														123,732
	事務次官	1														
	官房長、局長	5														
	部長	2														
	審議官	2														
	行政職俸給表(一)	外 11 内 6 645	21	34	32	127	内 4 75	68	115	内 2 120	37			外 11 -	2,710,625	
	課長	24	21	3												
	課長補佐	119			21	65	33									
	係長	内 2 187							31	78	内 2 78					
	主任	13								2	10	1				
	室長	14		12	2											
	調査官	11		7	1	2	1									
	専門職	内 4 81		5	4	32	内 4 33	7								
	事務所長	12		7	4	1										
	事務所次長	6				6										
	公園管理員	150				21	8	30	35	32	24					
	一般職員	外 11 28										12		16	外 11	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	11							2	4	5	-		-	-	45,569

396 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
自然公園等事業工事諸費																
一般職		58														219,406
	行政職俸給表(一)	40	-	2	1	4	7	11	-	-	8		7	-		153,534
	公園管理事務所長	4		2	1	1										
	公園管理事務所次長、分室長	3				3										
	同 科 長	18					7	11								
	一般職員	15									8		7			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	18							-	4	7	6		1	-	65,872
環境庁研究所																
一般職		296														1,391,731
	指定職俸給表	3														36,296
	所 長	2														
	副 所 長	1														
	行政職俸給表(一)	87	3	2	1	12	9	12	12	25	6		4	1		367,124
	〔国立環境研究所〕	80	3	2	1	11	7	12	11	22	6		4	1		
	部 長	4	3	1												
	課 長、室 長	9		1	1	6	1									
	課 長 補 佐	7					3	4								
	係 長	31						3	8	17	3					
	主 任	5								4	1					
	専 門 職	17				5	3	5	3	1						
	一般職員	7									2		4	1		
	〔国立水俣病総合研究センター〕	7				1	2		1	3						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課 長	1				1											
	室 長	2					2										
	係 長	4							1	3							
	行政職俸給表(二)																
	〔国立環境研究所〕																
	技能労務職員	3							-	-	1	2		-	-		10,831
	研究職俸給表等	196								70	58	45		23	-		944,289
	〔国立環境研究所〕	182								68	53	40		21			
	部長等研究員	161								68	53	40					
	研究員	21												21			
	〔国立水俣病総合研究センター〕	14								2	5	5		2			
	部長等研究員	12								2	5	5					
	研究員	2												2			
	医療職俸給表(一)																
	〔国立水俣病総合研究センター〕	3									1	1		1	-		22,047
	部 長	1									1						
	室 長	2										1		1			
	医療職俸給表(二)																
	〔国立水俣病総合研究センター〕	3					-	-	-	-	-	2		-	1		8,111
	室 長	2										2					
	医療技術職員	1													1		
	医療職俸給表(三)																
	〔国立水俣病総合研究センター〕																
	看護婦	1						-	-	-	-	-		1	-		3,033



組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	総合事務局次長	1														
	行政職俸給表(一)	外 内 7 4 678							内 1 129		内 3 121				外 7 2	2,778,667
	課長	9	6	3												
	参事官	1		1												
	調査官	1		1												
	企画官	1		1												
	課長補佐	14			2	11	1									
	専門官	11				8	3									
	係長	内 1 23							11	5	内 1 7					
	主任	2									2					
	総合事務局次長	1	1													
	同部長	6	3	3												
	同課長	41			6	31	4									
	同課長補佐	50						36	14							
	同係長	内 1 152							63	43	内 1 46					
	同主任	34								2	26	6				
	同調整官	3		1	2											
	同証券取引等監視官	1						1								
	同主計実地監査官	4						1	2		1					
	同金融証券検査官	内 2 6							内 1 2		内 1 3					
	同国有財産監査官	1						1								
	同国有財産鑑定官	2						1	1							
	同船員労務官	2				1				1						
	同運航監理官	2				1				1						

400 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	総合事務局専門職	106				6	38	32	9	21							
	同 営 繕 監 督 官	1						1									
	事 務 所 長	9			1	2	6										
	事 務 所 次 長	2						2									
	同 課 長	4						4									
	同 係 長	27							16	7	4						
	同 支 所 長	2						2									
	同自動車登録官、検査官	20						2	3	6	8	1					
	一 般 職 員	外 7 140											77			61	外 7 2
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	外 7 3 597	4	4	9	41	98	内 1 118	79	内 2 112	73					57	外 7 2
	総合事務局次長	1	1														
	同 部 長	6	3	3													
	同 課 長	41			6	31	4										
	同 課 長 補 佐	50						36	14								
	同 係 長	内 1 152							63	43	内 1 46						
	同 主 任	34								2	26	6					
	同 調 整 官	3		1	2												
	同証券取引等監視官	1						1									
	同主計実地監査官	4						1	2		1						
	同金融証券検査官	内 2 6							内 1 2	1	内 1 3						
	同国有財産監査官	1						1									
	同国有財産鑑定官	2						1	1								
	同船員労務官	2				1				1							
	同運航監理官	2				1				1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	総合事務局専門職	106				6	38	32	9	21							
	同 営 繕 監 督 官	1						1									
	事 務 所 長	9			1	2	6										
	事 務 所 次 長	2					2										
	同 課 長	4					4										
	同 係 長	27							16	7	4						
	同 支 所 長	2					2										
	同自動車登録官、検査官	20					2	3	6	8	1						
	一 般 職 員	外 7 121										62		57	外 7 2		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	11							1	4	1	3		2	-		48,428
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	技能労務職員	6							1	3		1		1			
	専門行政職俸給表	6					-	-	-	2	3		1	-			27,769
	総合事務局船舶検査官	4								1	2		1				
	同 海 技 試 験 官	2								1	1						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6								2	3		1				
	総合事務局船舶検査官	4								1	2		1				
	同 海 技 試 験 官	2								1	1						
	医療職俸給表(三)																
	看 護 婦	2							-	-	-	-	-	2	-		6,957
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	看 護 婦	2											2				



402 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄都市公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費																		
一 般 職		外 1(6箇月) 内 4(6箇月) 439 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員)																1,656,489
	行政職俸給表(一)																	
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕	外 1 内 4 435	-	1	4	17	53	内 1 62	59	内 1 113	内 2 93		外 1 33	-			1,642,025	
	総合事務局課長補佐	4						2	2									
	同 係 長	23							5	8	10							
	同 専 門 官	17				1	8	6			2							
	事 務 所 長	13		1	4	8												
	事 務 所 次 長	10				7	3											
	同 課 長	内 1 60				1	34	内 1 25										
	同 係 長	144							40	80	24							
	同 主 任	9								7	2							
	同支所・出張所長	13					6	7										
	同支所・出張所係長	内 2 36							2	7	内 2 27							
	同 専 門 官	内 1 28							13	9	内 1 6							
	同 建 設 専 門 官	4							4									
	同 工 事 専 門 官	2									1	1						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	一般職員	外 172										39	外 133			
	行政職俸給表(二)															
	[ 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条 ]															
	技能労務職員	4							-	1	2	1	-	-		14,464
国土庁																
国土庁		外 3(6箇月) 外 2(9箇月) 内 2(6箇月) 472														2,084,396
特別職		2														14,291
	政務次官	1														
	土地鑑定委員会委員	1														
一般職		外 3(6箇月) 外 2(9箇月) 内 2(6箇月) 470														2,070,105
	指定職俸給表	20														225,390
	事務次官	1														
	官房長、局長	6														
	部長、局次長	2														
	審議官	11														
	行政職俸給表(一)	外 5 内 2 429	35	23	24	90	内 1 61	内 1 40	56	82	13			外 5 5	-	1,783,516
	課長	33	32	1												
	参事官、計画官	6	3	3												
	室長	8		8												
	課長補佐	内 1 120			19	58	内 1 43									
	係長	135							23	46	66					
	主任	7								1	4	2				

404 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	専門職	内 1							内 1								
		97		10	4	31	18		14	8	12						
	事務所長	2		1	1												
	事務所課長	1				1											
	同課長補佐	1							1								
	同専門職	3							2	1							
	一般職員	外 5											11			5	外 5
	行政職俸給表(二)	16															
	技能労務職員	19							2	6	3	8			-	-	53,925
	専門行政職俸給表																
	事務所専門職	2							-	-	-	-	-		2	-	7,274

## 平成 11 年 度 法 務 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成11年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
07 法 務 省 所 管 合 計	592,939,804	608,337,684	15,397,880			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	2,094,221	2,042,427	51,794			
95 そ の 他 の 事 項 経 費	590,845,583	606,295,257	15,449,674			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法 務 本 省	95 法務本省一般行政に必要な経費	96,464,432	95,124,674	1,339,758	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 刑事情報等の機械化集中管理運営に必要な経費	1,990,406	2,513,115	522,709	犯歴票の電子計算機等による集中管理
		95 国際会議出席等に必要な経費	110,058	102,484	7,574	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 司法試験の実施に必要な経費	94,814	92,712	2,102	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施

法 務

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	22,179	21,066	1,113	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 審議会に必要な経費	69,594	65,019	4,575	法制審議会ほか各種審議会の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	28,246	12,733	15,513	外国人の帰化申請等事件処理
		95 矯正医官修学資金に必要な経費	7,800	7,644	156	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	1,017,157	951,716	65,441	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導 3 自由人権思想の啓発活動の都道府県等に対する委託等
		95 法律扶助事業補助に必要な経費	610,169	479,696	130,473	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		95 更生保護施設整備に必要な経費	136,600	310,260	173,660	更生保護法人が施行する更生保護施設の整備費の一部補助
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	583,279	591,934	8,655	「出入国管理及び難民認定法」に基づく難民の認定等
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	3,255	0	3,255	統一地方選挙の取締り
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	0	3,130	3,130	前年度限りの経費
	005 登記事務費	95 登記特別会計へ繰入れに必要な経費	75,855,663	72,514,186	3,341,477	登記等の事務に要する経費の財源の一部の登記特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	002 訟 務 費	95 訟務遂行に必要な 経費	1,688,439	1,792,276	103,837	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 外国人登録 事務費	95 外国人登録に関し 必要な経費	5,192,124	4,858,732	333,392	在留外国人の登録、指紋採取及び署名事務処理
	004 法務省施設 費	95 法務省施設整備に 必要な経費	20,658,562	45,374,411	24,715,849	法務省庁舎等の施設整備
		法 務 本 省 計	204,532,777	224,815,788	20,283,011	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 法 務 本 省	101,137,989	100,276,183	861,806	95014-2129-06 諸 謝 金	82,507	83,909	1,402
95014-2111-02 職員基本給	4,598,573	4,588,640	9,933	95014-2129-06 政府開発援助諸 謝金	3,132	2,659	473
95014-2111-03 職員諸手当	2,583,155	2,567,565	15,590	95014-2959-06 証人等被害給付 金	100	100	0
95014-2111-04 超過勤務手当	492,062	466,880	25,182	95014-2959-07 報 償 費	998	806	192
95014-2111-05 委員手当	79,700	79,104	596	95014-2122-08 職 員 旅 費	95,505	80,788	14,717
95014-2111-05 常勤職員給与	8,794	11,530	2,736	95014-2122-08 債権回収会社検 査旅費	1,979	0	1,979
95014-2111-05 非常勤職員手当	52,447	51,975	472	95014-2122-08 出入国管理業務 旅費	5,664	4,531	1,133
95014-2111-05 休職者給与	192,947	109,993	82,954	95014-2122-08 研 修 旅 費	40	34	6
95014-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	42,419	15,669	26,750	95014-2122-08 赴 任 旅 費	11,159	11,159	0
95014-2141-05 公務災害補償費	469,850	453,391	16,459	95014-2122-08 外 国 旅 費	101,866	100,825	1,041
95014-2111-05 退 職 手 当	25,326,304	23,867,274	1,459,030	95014-2122-08 政府開発援助外国 旅費	1,125	1,308	183
95089-2151-05 児 童 手 当	4,130	1,210	2,920	95014-2122-08 外国留学旅費	11,936	11,026	910

法  
務

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 委員等旅費	28,351	26,718	1,633	95014-2605-16 法律扶助事業費補助金	606,569	476,636	129,933
95014-2122-08 政府開発援助研修生旅費	2,256	1,826	430	95014-1925-16 更生保護施設整備費補助金	136,600	310,260	173,660
95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	7,766	8,057	291	95014-2715-16 政府開発援助出入国管理指導事業費補助金	68,730	74,914	6,184
95014-2122-08 参考人等旅費	59	59	0	95014-2715-16 人権啓発活動等補助金	40,025	40,025	0
95014-2123-09 庁 費	1,663,507	1,491,538	171,969	95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	54,547,851	54,927,278	379,427
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,749,820	2,582,864	833,044	95014-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	3,978,132	3,713,472	264,660
95014-2123-09 出入国審査費	26,129	22,737	3,392	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	142,658	143,627	969
95014-2123-09 政府開発援助出入国審査費	15,831	13,780	2,051	95014-2735-16 国際私法会議等分担金	27,595	25,097	2,498
95014-2123-09 図書購入費	25,418	21,605	3,813	95014-2129-17 交 際 費	2,650	2,252	398
95014-2123-09 通信専用料	138,522	134,592	3,930	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	54,000	54,000	0
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	2,008	2,008	0	95014-2959-23 貸費生貸与費	78,000	7,644	156
95014-2123-09 電子計算機等借料	810,577	841,966	31,389	005 登 記 事 務 費			
95014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	9,232	10,996	1,764	95014-2306-22 登記特別会計へ繰入	75,855,663	72,514,186	3,341,477
95014-2123-09 各所修繕	1,833,911	1,788,063	45,848	002 訟 務 費	1,688,439	1,792,276	103,837
95014-2123-09 調査活動費	12,203	28,547	16,344	95191-2129-06 諸 謝 金	76,166	76,165	1
95199-2133-09 自動車重量税	327	762	435	95151-2122-08 訟 務 旅 費	444,917	411,216	33,701
95014-2125-14 政府開発援助出入国管理調査等委託費	96,193	104,922	8,729	95151-2122-08 訟務外国旅費	3,016	3,016	0
95014-2125-14 人権啓発活動等委託費	936,877	867,090	69,787	95151-2122-08 委員等旅費	5,394	4,989	405
95014-2944-15 換地清算金	0	42,472	42,472	95191-2123-09 訟 務 庁 費	681,336	868,997	187,661

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-2123-09 訴訟印紙類購入費	13,558	13,558	0	95014-2123-09 電子計算機等借料	69,808	69,808	0
95191-2123-09 調 査 活 動 費	10,552	10,835	283	95014-2125-14 外国人登録事務委託費	4,886,496	4,408,205	478,291
95191-2959-18 賠償償還及払戻金	3,500	3,500	0	004 法 務 省 施 設 費	20,658,562	45,374,411	24,715,849
95191-2959-19 保 証 金	450,000	400,000	50,000	95014-1202-08 施設施工旅費	140,600	269,823	129,223
003 外国人登録事務費	5,192,124	4,858,732	333,392	95014-1203-09 施設施工庁費	83,630	164,772	81,142
95014-2129-06 諸 謝 金	0	278	278	95014-1204-15 施設整備費	20,115,999	44,639,816	24,523,817
95014-2122-08 登録業務旅費	7,336	2,636	4,700	95014-1944-15 不動産購入費	318,333	300,000	18,333
95014-2123-09 登録業務庁費	228,484	377,805	149,321	計	204,532,777	224,815,788	20,283,011



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	011 法務総合研 究所	13 法務職員の研修に 必要な経費	2,001,447	1,939,752	61,695	法務職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する 法務総合研究所の運営
		13 総合刑事政策研究 に必要な経費	92,774	102,675	9,901	刑事政策に関する有効適切な 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	012 国連犯罪防 止アジア地 域研修協力 費	95 国連犯罪防止アジ ア地域研修の協力 に必要な経費	337,515	315,844	21,671	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所 計	2,431,736	2,358,271	73,465	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 法務総合研究所	2,094,221	2,042,427	51,794	13014-2122-08 研修旅費	313,611	314,205	594
13014-2111-02 職員基本給	458,681	456,560	2,121	13014-2122-08 赴任旅費	1,421	1,421	0
13014-2111-03 職員諸手当	257,047	256,776	271	13014-2122-08 外国旅費	2,267	2,267	0
13014-2111-04 超過勤務手当	11,599	11,283	316	13014-2123-09 庁 費	888,838	832,951	55,887
13014-2111-05 非常勤職員手当	4,373	4,236	137	13014-2123-09 情報処理業務庁 費	46,439	59,338	12,899
13089-2151-05 児童手当	640	120	520	13014-2123-09 試験研究費	35,435	33,778	1,657
13014-2129-06 諸 謝 金	31,336	33,265	1,929	13014-2123-09 統計機械借料	1,248	1,248	0
13014-2122-08 職員旅費	8,665	8,035	630	13014-2913-09 土地借料	29,076	24,388	4,688
13014-2122-08 試験研修旅費	3,507	2,518	989	13199-2133-09 自動車重量税	38	38	0

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
012	国連犯罪防止アジア 地域研修協力費	337,515	315,844	21,671	95014-2122-08	政府開発援助研 修生旅費	10,042	9,806	236
	95014-2111-02 政府開発援助職 員基本給	98,323	100,491	2,168	95014-2122-08	政府開発援助外 国人招へい旅費	9,729	8,569	1,160
	95014-2111-03 政府開発援助職 員諸手当	56,709	57,574	865	95014-2123-09	政府開発援助庁 費	115,934	100,188	15,746
	95014-2111-04 政府開発援助超 過勤務手当	3,780	3,678	102	95014-2123-09	政府開発援助情 報処理業務庁費	2,276	2,300	24
	95089-2151-05 政府開発援助児 童手当	225	195	30	95014-2123-09	政府開発援助招 へい外国人滞在 費	9,835	9,902	67
	95014-2129-06 政府開発援助諸 謝金	19,765	18,138	1,627	95199-2133-09	政府開発援助自 動車重量税	126	126	0
	95014-2122-08 政府開発援助職 員旅費	811	695	116		計	2,431,736	2,358,271	73,465
	95014-2122-08 政府開発援助外 国旅費	9,960	4,182	5,778					

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	021 法 務 局	95 法務局一般行政に必要な経費	14,620,455	14,679,469	59,014	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	15,731	15,015	716	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 国籍及び戸籍事務等処理に必要な経費	423,270	409,975	13,295	1 外国人の帰化申請等事件処理 2 戸籍等の事務処理
		95 供託事務処理に必要な経費	1,122,251	1,253,312	131,061	「供託法」等の法令に基づく供託事務処理
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	1,369,293	1,178,364	190,929	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法 務 局 計	17,551,000	17,536,135	14,865	

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法 務 局	17,551,000	17,536,135	14,865	95014-2959-07 報 償 費	49	42	7
95014-2111-02 職員基本給	8,103,677	8,050,347	53,330	95014-2122-08 職員旅費	107,039	90,181	16,858
95014-2111-03 職員諸手当	4,851,497	4,814,981	36,516	95014-2122-08 研修旅費	11,261	13,318	2,057
95014-2111-04 超過勤務手当	427,990	427,008	982	95014-2122-08 赴任旅費	52,695	53,274	579
95089-2151-05 児童手当	7,605	5,325	2,280	95014-2123-09 庁 費	884,743	825,215	59,528
95014-2129-06 諸謝金	35,164	30,189	4,975	95014-2123-09 情報処理業務庁費	69,228	254,307	185,079

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 民事業務庁費	655,699	654,273	1,426	95199-2133-09 自動車重量税	2,375	1,922	453
95014-2123-09 人権擁護業務庁費	557,553	449,818	107,735	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	24,922	25,198	276
95014-2123-09 通信専用料	194,601	197,830	3,229	95014-2129-17 交 際 費	1,945	1,653	292
95014-2123-09 移 転 費	1,678	12,117	10,439	95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	734,897	663,552	71,345
95014-2123-09 電子計算機等借料	41,496	41,496	0	95014-2919-25 供託金利息	782,975	922,178	139,203
95014-2123-09 土地建物借料	1,911	1,911	0				

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検 察 官 署	95 検察官署一般行政 に必要な経費	95,356,684	93,388,622	1,968,062	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理  検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査、公判事務処理体制の整備 2 機動力及び通信機器等の整備 3 情報の収集、管理
		95 検察運営に必要な 経費	3,593,533	3,522,789	70,744	
		95 統一地方選挙の取 締りに必要な経費	60,486	0	60,486	
		95 参議院議員通常選 挙の取締りに必要 な経費	0	54,620	54,620	
	032 検 察 費	95 検察事務に必要な 経費	5,765,711	5,519,271	246,440	最高検察庁以下各検察庁における直後の検察活動
		95 統一地方選挙の取 締りに必要な経費	55,255	0	55,255	統一地方選挙の取締り
		95 参議院議員通常選 挙の取締りに必要 な経費	0	30,160	30,160	前年度限りの経費
検 察 庁 計			104,831,669	102,515,462	2,316,207	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署	99,010,703	96,966,031	2,044,672	95014-2151-05 児 童 手 当	63,505	59,910	3,595
95041-2111-02 職 員 基 本 給	56,162,345	55,156,220	1,006,125	95014-2129-06 諸 謝 金	8,142	8,920	778
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	31,991,026	31,364,509	626,517	95014-2959-07 報 償 費	21,595	18,220	3,375
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,848,132	1,824,022	24,110	95014-2122-08 職 員 旅 費	126,318	100,653	25,665

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 研 修 旅 費	76,368	76,831	463	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	112,538	111,638	900
95014-2122-08 赴 任 旅 費	303,095	303,095	0	95014-2129-17 交 際 費	4,978	4,231	747
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	3,190	2,558	632	032 検 察 費	5,820,966	5,549,431	271,535
95014-2122-08 司法警察職員修 習旅費	10,851	8,681	2,170	95014-2129-06 諸 謝 金	647,240	582,878	64,362
95014-2122-08 司法修習生旅費	52,091	66,665	14,574	95014-2122-08 検 察 旅 費	1,856,734	1,875,428	18,694
95014-2123-09 庁 費	4,315,754	3,992,884	322,870	95014-2122-08 選挙取締旅費	34,031	17,355	16,676
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	897,090	440,666	456,424	95014-2122-08 検察外国旅費	31,758	31,604	154
95014-2123-09 検察業務庁費	2,002,550	2,150,306	147,756	95014-2122-08 参考人等旅費	324,116	325,001	885
95014-2123-09 通 信 専 用 料	228,149	231,261	3,112	95014-2123-09 検察業務庁費	2,909,218	2,704,238	204,980
95014-2123-09 移 転 費	598	6,867	6,269	95014-2123-09 選挙取締庁費	16,796	11,854	4,942
95014-2123-09 電子計算機等借 料	170,764	204,564	33,800	95014-2959-19 予 納 金	200	200	0
95014-2123-09 土地建物借料	253,907	270,563	16,656	95014-2959-20 刑 事 補 償 金	873	873	0
95014-2123-09 調 査 活 動 費	348,457	552,600	204,143	計	104,831,669	102,515,462	2,316,207
95199-2133-09 自動車重量税	9,260	10,167	907				

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯 正 官 署	041 矯 正 官 署	95 矯正研修所に必要な経費	761,586	738,091	23,495	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,154,928	2,131,401	23,527	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	128,585,037	126,335,257	2,249,780	「法務省設置法」に基づく拘留所、刑務所及び少年刑務所所掌の一般事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	19,547,368	19,216,897	330,471	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	10,344,021	10,002,155	341,866	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	51,383	50,181	1,202	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	164,521	0	164,521	東京矯正管区のさいたま広域合同庁舎への移転
		95 矯正管理体制の整備に必要な経費	3,613,903	4,746,676	1,132,773	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 被収容者管理事務の効率化
	042 矯正収容費	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	27,480,042	26,488,736	991,306	1 拘留所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	2,901,431	2,986,232	84,801	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	1,041,085	988,438	52,647	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	7,326	7,307	19	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施
	043 刑務所作業費	95 刑務所作業に必要な経費	3,814,233	3,694,108	120,125	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施
		矯正官署計	200,466,864	197,385,479	3,081,385	

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 矯正官署	165,222,747	163,220,658	2,002,089	95014-2122-08 委員等旅費	23,063	18,450	4,613
95014-2111-02 職員基本給	92,591,001	91,489,409	1,101,592	95014-2123-09 庁 費	1,516,798	1,378,101	138,697
95014-2111-03 職員諸手当	49,508,318	48,394,035	1,114,283	95014-2123-09 情報処理業務庁費	78,157	44,299	33,858
95014-2111-04 超過勤務手当	16,299,760	16,107,138	192,622	95014-2123-09 矯正管理業務庁費	2,911,327	4,136,783	1,225,456
95014-2111-05 非常勤職員手当	146,498	144,931	1,567	95014-2123-09 看守等被服費	472,360	401,929	70,431
95089-2151-05 児童手当	167,520	158,040	9,480	95014-2123-09 通信専用料	371,589	29,284	342,305
95014-2129-06 諸謝金	24,204	29,302	5,098	95014-2123-09 移 転 費	164,521	0	164,521
95014-2959-07 報 償 費	816	694	122	95014-2123-09 土地建物借料	117,518	114,434	3,084
95014-2122-08 職員旅費	85,384	66,251	19,133	95014-2123-09 調査活動費	22,918	23,530	612
95014-2122-08 研修旅費	313,928	278,704	35,224	95199-2123-09 自動車重量税	25,317	24,111	1,206
95014-2122-08 赴任旅費	345,023	344,276	747	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	33,715	33,960	245
95014-2122-08 外国旅費	2,776	2,796	20	95014-2129-17 交 際 費	236	201	35



項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
042 矯正収容費	31,429,884	30,470,713	959,171	95014-2123-09 被収容者食糧費	11,480,356	10,843,508	636,848
95014-2129-06 諸 謝 金	260,408	216,938	43,470	95014-2123-10 原 材 料 費	64,118	54,512	9,606
95014-2129-06 被収容者作業賞 与金	1,425,680	1,379,727	45,953	95014-2129-18 都道府県警察実 費弁償金	3,476,901	3,382,562	94,339
95014-2129-06 職業補導賞与金	15,708	13,959	1,749	043 刑務所作業費	3,814,233	3,694,108	120,125
95014-2129-06 被収容者作業死 傷手当	26,090	26,461	371	95014-2129-06 諸 謝 金	17,189	16,741	448
95014-2129-06 職業補導死傷手 当	1,407	1,407	0	95014-2122-08 作業業務旅費	147,053	147,078	25
95014-2122-08 収容業務旅費	456,535	394,859	61,676	95014-2123-09 作 業 諸 費	3,462,252	3,342,550	119,702
95014-2122-08 護 送 旅 費	930,185	861,279	68,906	95014-2123-09 作業場等借料	10,319	10,319	0
95014-2122-08 被収容者旅費	139,859	131,400	8,459	95014-2123-10 原 材 料 費	177,320	177,320	0
95014-2122-08 帰 住 旅 費	23,642	22,388	1,254	95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	100	100	0
95014-2123-09 収 容 諸 費	12,274,516	12,349,315	74,799	計	200,466,864	197,385,479	3,081,385
95014-2123-09 被収容者被服費	854,479	792,398	62,081				

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	061 更生保護官署	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	11,299,822	11,194,405	105,417	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	163,011	0	163,011	関東地方更生保護委員会のさいたま広域合同庁舎への移転
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	205,875	204,926	949	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1 刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2 家庭環境等の調査
	062 補導援護費	95 補導援護等に必要な経費	6,898,250	6,763,963	134,287	「犯罪者予防更生法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1 被観察者等の観察補導 2 被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
	更生保護官署計		18,566,958	18,163,294	403,664	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 更生保護官署	11,668,708	11,399,331	269,377	95014-2129-06 諸 謝 金	1,380	1,354	26
95014-2111-02 職員基本給	6,414,563	6,399,930	14,633	95014-2959-07 報 償 費	108	92	16
95014-2111-03 職員諸手当	3,784,364	3,754,879	29,485	95014-2122-08 職 員 旅 費	16,140	13,477	2,663
95014-2111-04 超過勤務手当	216,374	214,368	2,006	95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	69,839	63,620	6,219
95014-2111-05 委員手当	4,113	4,080	33	95014-2122-08 赴 任 旅 費	45,619	45,619	0
95089-2151-05 児童手当	6,665	3,780	2,885	95014-2122-08 委 員 旅 費	419	335	84

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 研修生旅費	29,601	23,681	5,920	062 補導援護費	6,898,250	6,763,963	134,287
95014-2122-08 参考人等旅費	112	112	0	95014-2129-16 諸謝金	16,004	14,295	1,709
95014-2122-08 研修旅費	0	4,838	4,838	95014-2609-06 食事費給与金	2,023	2,023	0
95014-2123-09 庁 費	548,297	493,025	55,272	95014-2122-08 研修旅費	953	973	20
95014-2123-098 情報処理業務庁費	16,454	12,642	3,812	95014-2122-08 補導援護旅費	192,659	155,005	37,654
95014-2123-09 仮釈放等審査費	134,694	139,964	5,270	95014-2122-08 帰宅援護旅費	5,756	5,756	0
95014-2123-09 通信専用料	212,137	213,541	1,404	95014-2123-09 補導援護庁費	503,185	616,045	112,860
95014-2123-09 移 転 費	164,660	7,401	157,259	95014-2123-09 被保護者被服費	3,934	3,934	0
95199-2133-09 自動車重量税	1,267	927	340	95014-2125-14 更生保護委託費	2,659,626	2,601,709	57,917
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	179	201	22	95014-2129-18 保護司実費弁償金	3,514,110	3,364,223	149,887
95014-2129-17 交 際 費	1,723	1,465	258	計	18,566,958	18,163,294	403,664

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	17,122,347	16,512,264	610,083	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	7,863,871	9,650,572	1,786,701	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 外国人登録証明書の調製
	072 護送収容費	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	1,513,955	1,478,783	35,172	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	26,500,173	27,641,619	1,141,446	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方入国管理官署	24,986,218	26,162,836	1,176,618	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	225,267	201,471	23,796
95014-2111-02 職員基本給	9,219,043	8,998,685	220,358	95014-2122-08 登録業務旅費	4,246	3,397	849
95014-2111-03 職員諸手当	5,182,336	5,060,271	122,065	95014-2122-08 研修旅費	23,557	21,224	2,333
95014-2111-04 超過勤務手当	1,030,469	959,978	70,491	95014-2122-08 赴任旅費	72,533	72,533	0
95089-2151-05 児童手当	9,470	8,935	535	95014-2122-08 航海日当食卓料	1,021	1,021	0
95014-2129-06 諸謝金	62,550	39,477	23,073	95014-2122-08 証人等旅費	219	219	0
95014-2959-07 報償金	209	178	31	95014-2123-09 庁費	1,278,788	1,135,731	143,057
95014-2122-08 職員旅費	10,411	8,794	1,617	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,029,868	3,259,576	2,229,708

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 登録業務庁費	970,696	654,975	315,721	95014-2129-17 交 際 費	412	350	62
95014-2123-09 出入国審査費	1,312,501	1,188,215	124,286	072 護 送 収 容 費	1,513,955	1,478,783	35,172
95014-2123-09 審査官等被服費	75,695	61,172	14,523	95014-2111-05 非常勤職員手当	10,660	10,563	97
95014-2123-09 通信専用料	239,591	150,956	88,635	95014-2129-06 諸 謝 金	18,005	18,005	0
95014-2123-09 移 転 費	45,289	18,548	26,741	95014-2122-08 護 送 旅 費	140,757	138,662	2,095
95014-2123-09 電子計算機等借料	3,892,762	4,049,689	156,927	95014-2122-08 被収容者旅費	20,444	20,444	0
95014-2123-09 船舶運搬費	24,779	21,062	3,717	95014-2123-09 収 容 諸 費	771,800	739,022	32,778
95014-2123-09 土地建物借料	220,198	195,508	24,690	95014-2123-09 送 還 諸 費	24,156	24,156	0
95014-2123-09 調査活動費	49,430	45,677	3,753	95014-2123-09 被収容者被服費	845	845	0
95199-2133-09 自動車重量税	3,673	3,938	265	95014-2123-09 被護送収容者食糧費	527,288	527,086	202
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,205	1,256	51	計	26,500,173	27,641,619	1,141,446

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	77,368	83,964	6,596	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	77,368	83,964	6,596	95014-2129-06 諸 謝 金	442	380	62
95014-2111-02 職員基本給	26,932	26,572	360	95014-2122-08 職員旅費	396	317	79
95014-2111-03 職員諸手当	17,649	18,103	454	95014-2122-08 委員旅費	174	145	29
95014-2111-04 超過勤務手当	769	757	12	95014-2123-09 庁 費	11,614	18,508	6,894
95014-2111-05 委員手当	19,196	19,063	133	95014-2129-17 交 際 費	116	99	17
95089-2151-05 児童手当	80	20	60				

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	14,996,332	14,968,437	27,895	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 破壊活動調査に必要な経費	2,955,132	2,841,379	113,753	「破壊活動防止法」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	29,795	27,856	1,939	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		公安調査庁計	17,981,259	17,837,672	143,587	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁	17,981,259	17,837,672	143,587	95014-2122-08 参考人等旅費	57	57	0
95014-2111-02 職員基本給	8,816,411	8,826,351	9,940	95014-2123-09 庁 費	696,869	634,145	62,724
95014-2111-03 職員諸手当	5,021,194	5,035,168	13,974	95014-2123-09 情報処理業務庁費	2,721	2,103	618
95014-2111-04 超過勤務手当	358,951	361,271	2,320	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	708,172	764,212	56,040
95089-2151-05 児童手当	6,075	3,790	2,285	95014-2123-09 通信専用料	32,365	32,610	245
95014-2129-06 諸謝金	6,360	5,417	943	95014-2123-09 移 転 費	562	13,103	12,541
95014-2122-08 職員旅費	4,040	3,232	808	95014-2123-09 公安調査官調査活動費	2,056,848	1,901,255	155,593
95014-2122-08 団体等調査旅費	178,590	165,275	13,315	95199-2133-09 自動車重量税	5,058	4,699	359
95014-2122-08 研修旅費	27,515	25,783	1,732	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,699	1,781	82
95014-2122-08 赴任旅費	50,049	50,049	0	95014-2129-17 交 際 費	2,328	1,979	349
95014-2122-08 外国旅費	5,395	5,392	3				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	(項) 法 務 本 省のうち 更 生 保 護 施 設 整 備 費 補 助 金  法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	法務省施設整備	14,271,998	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	2,491,191	11,780,807	東京拘置所ほか11件の建設には、 多くの日数を要するものがあるため

# 法 務 省 所 管

## 平成11年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
特 別 職		6															55,677
一 般 職		外 103(6箇月) 外 58(6箇月) 内 206(6箇月) 40,241  (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 752)															170,114,433
	指 定 職 俸 給 表	41															459,554
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 32(6箇月) 外 20(9箇月) 内 12(6箇月) 6,107  (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 135)	93	139	175	708	488	1,038	内 4 539	725	内 7 1,440	337	外 52 内 1 425			24,984,795	
	行 政 職 俸 給 表(二)	988  (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 13)							11	69	238	339		320	11	3,358,383	
	公 安 職 俸 給 表(一)	外 48(6箇月) 外 11(9箇月) 内 100(6箇月) 17,192  (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 301)	28	72	112	466	440	514	743	818	3,040	2,950	内 55 3,968	外 59 内 45 4,041		68,032,368	















434 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	行政職俸給表(一)	外 27 656	-	1	-	-	-	-	-	-	-	70		222	外 27 363	1,547,743
	〔最高検察庁〕	16		1								4		5	6	
	秘書官	1		1												
	一般職員	15										4		5	6	
	〔高等検察庁〕															
	一般職員	101										12		19	70	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	一般職員	2												2		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕															
	一般職員	外 27 539										54		198	外 27 287	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	一般職員	10										6		4		
	行政職俸給表(二)	440							7	29	112	167		117	8	1,506,446
	〔最高検察庁〕															
	技能労務職員	14							1	2	3	3		4	1	
	〔高等検察庁〕															
	技能労務職員	67								5	14	20		21	7	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	1										1				
	〔地方検察庁及び区検察庁〕															
	技能労務職員	359							6	22	95	144		92		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	6									2	4				
	公安職俸給表(二)	外 6 67 8,035	14	45	87	428	554	1,790	820	1,336	内 67 2,007		外 6 954	-	31,252,986	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	〔最高検察庁〕	69	1	6	2	6	6	12	4	12	15		5		
	課長	7	1	6											
	室長	1			1										
	課長補佐	10			1	6	3								
	係長	22						12	2	8					
	主任	14							2	4	8				
	翻訳職	1					1								
	専門職	2					2								
	一般職員	12									7		5		
	〔高等検察庁〕	382	5	4	33	39	29	95	56	61	45		15		
	事務局長	6	5	1											
	事務局次長	7		3	4										
	課長	70			29	39	2								
	支部課長	6					3	3							
	課長補佐	19					17	2							
	係長	172						78	55	39					
	主任	47							1	22	24				
	専門職	19					7	12							
	一般職員	36									21		15		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6						1			1	3	1		
	支部課長	1					1								
	同係長	1								1					
	一般職員	4									3		1		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	6 67 7,584										67 1,947		6 934	





438 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	〔矯正研修所〕															
	所 長	1														
	〔矯正管区〕															
	管 区 長	4														
	行政職俸給表(一)	398	4	1	-	7	7	2	24	79	260			13	1	1,515,812
	〔矯正研修所〕	22		1		7	7	2	2	2	1					
	課 長	2				1	1									
	係 長	5						2	2	1						
	主 任	1								1						
	教 頭	1		1												
	教 官	12				6	6									
	一 般 職 員	1									1					
	〔矯正管区〕	19	4							3	9			2	1	
	管 区 長	4	4													
	主 任	3								3						
	一 般 職 員	12									9			2	1	
	〔刑務所〕	284							19	57	203			5		
	専 門 職	122							19	57	46					
	一 般 職 員	162									157			5		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3								1	1			1		
	専 門 職	1								1						
	一 般 職 員	2									1			1		
	〔少年院〕	46							2	11	28			5		
	専 門 職	18							2	11	5					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	一般職員	28										23	5			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	2										1	1			
	専門職	1										1				
	一般職員	1											1			
	[少年鑑別所]	27							1	6	19		1			
	専門職	9							1	6	2					
	一般職員	18									17		1			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	一般職員	1										1				
	行政職俸給表(二)	323							-	17	69	87		148	2	1,105,503
	[矯正研修所]															
	技能労務職員	3												2	1	
	[矯正管区]															
	技能労務職員	8										4		3	1	
	[刑務所]															
	技能労務職員	180								17	52	40		71		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	1												1		
	[少年院]															
	技能労務職員	78									9	32		37		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	1												1		
	[少年鑑別所]															
	技能労務職員	54									8	11		35		









組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	統括専門官	123				14	64	45									
	専門官	内 13 595						2	108	59	150	内 13 276					
	一般職員	外 5 137												外 5 123			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	28		1		3	2	3	3	4	12						
	所長	1		1													
	次長	1				1											
	課長	1					1										
	課長補佐	1							1								
	係長	2							1	1							
	首席専門官	1				1											
	統括専門官	3				1	1	1									
	専門官	15						2	1	3	9						
	一般職員	3									3						
	[婦人補導院]	6			1	1					1	3					
	院長	1			1												
	課長	1				1											
	係長	1								1							
	一般職員	3									3						
	医療職俸給表(一)	332								15	101			152	64		2,002,291
	[刑務所]	226									11	60		112	43		
	所長	3								3							
	医務部長	21								7	14						
	医務課長	102									46			51	5		
	支所長	1								1							

444 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	支所医務課長	18												15	3	
	医師	81												46	35	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3										1		2		
	医務課長	1										1				
	医師	2												2		
	[少年院]	75									4	31		30	10	
	院長	4									4					
	医務課長	53										31		18	4	
	医師	18												12	6	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	医務課長	2										1		1		
	[少年鑑別所]	31										10		10	11	
	医務課長	18										10		4	4	
	医師	13												6	7	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	医務課長	1										1				
	医療職俸給表(二)	96				-	-	-	20	4	58			14	-	370,201
	[刑務所]	89							18	3	54			14		
	薬剤師	35							18	2	15					
	栄養士	18									12			6		
	診療エックス線技師	20									15			5		
	衛生検査技師	16								1	12			3		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4							1		3					
	薬剤師	1							1							



446 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	指定職俸給表															
	委員長	(2) 2														27,982
	行政職俸給表(一)	外 内 1,330	17 7											外 17	5,751,130	
	委員長	6	6													
	委員	45	5	17	23											
	事務局長	8	1	6	1											
	事務局次長	1		1												
	地方更生保護委員会課長	26				23	3									
	同課長補佐	8					6	2								
	分室長	1				1										
	地方更生保護委員会係長	29						13	4	1	11					
	同更生保護調査官	8				8										
	同保護観察官	83					17	14	13	19	20					
	同主任	1									1					
	保護観察所長	50	3	10	37											
	保護観察所次長	2			2											
	同課長	173				119	45	9								
	同課長補佐	2					1	1								
	同係長	67						23	15	25	4					
	同支部長	3			1	2										
	同支部課長	6					5	1								
	同保護観察官	内 7 727						120	161	98	143	内 7 205				
	同主任	8									5	3				
	一般職員	外 17 76										19		外 17 14		





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	係長	10						7	1	2							
	一般職員	7										1	2	4			
	行政職俸給表(二)	18							-	2	8	6	2	-			63,069
	〔地方入国管理局〕																
	技能労務職員	13									5	6	2				
	〔入国者収容所〕																
	技能労務職員	5								2	3						
	公安職俸給表(一)	外 4 978	-	1	5	19	18	33	40	37	156	160	201	外 4 308			3,120,374
	〔地方入国管理局〕	外 3 749		1	4	14	15	30	31	30	120	139	153	外 3 212			
	警備監理官	3		1	2												
	首席入国警備官	22			2	14	6										
	統括入国警備官	61					9	30	22								
	入国警備専門官	384							9	30	90	139	116				
	一般職員	外 3 249											37	外 3 212			
	船員	30										30					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	31						1	1		3	8	6	6	6		
	首席入国警備官	1						1									
	統括入国警備官	1							1								
	入国警備専門官	23								3	8	6	6				
	一般職員	6													6		
	〔入国者収容所〕	外 1 229			1	5	3	3	9	7	36	21	48	外 1 96			
	首席入国警備官	6			1	5											
	統括入国警備官	14					3	3	8								
	入国警備専門官	100							1	7	36	21	35				







452 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	統括調査官	56			6	15	25	10									
	調査官	199							59	35	41	31			30	3	
	専門職	41			8	20	13										
	法規専門職	(1) 1				(1) 1											
	研修所長	5			1	1	1	1	1								
	公安調査局部長	(2) 24	7	(2) 17													
	同 監 察 官	8			8												
	同 課 長	16			8	8											
	同 課 長 補 佐	20						12	8								
	同 首 席 調 査 官	35			10	24	1										
	同 統 括 調 査 官	116			2	1	50	63									
	同 調 査 官	434							101	68	87	117			61		
	同 専 門 職	34				15	18	1									
	公安調査事務所長	43	4	17	22												
	公安調査事務所首席調査官	86				45	32	9									
	同 統 括 調 査 官	46				4	1	41									
	同 調 査 官	337							23	92	95	96			31		
	同 専 門 職	24						17	7								
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	14		1		2		3	3	3	2						
	公安調査事務所長	1		1													
	公安調査事務所首席調査官	2				2											
	同 統 括 調 査 官	1							1								
	同 調 査 官	9							1	3	3	2					
	同 専 門 職	1							1								

(備考) ( )の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

## 平成 11 年 度 外 務 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成11年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
08 外務省所管合計	759,521,511	812,825,239	53,303,728			
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	534,087,524	565,495,330	31,407,806			
63 エネルギー対策費	6,298,349	5,570,691	727,658			
95 その他の事項経費	219,135,638	241,759,218	22,623,580			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省	95 外務本省一般行政 に必要な経費	33,822,469	32,172,406	1,650,063	1 「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局 及び外務省研修所所掌の一般事務処理 2 外務人事審議会及び海外移住審議会の運営
		95 外交運営の充実に 必要な経費	11,666,597	11,666,789	192	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 情報啓発事業及び 国際文化事業実施 等に必要な経費	18,495,868	17,680,998	814,870	国際間の相互理解の促進のため 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		95 海外渡航関係事務 処理に必要な経費	11,137,548	11,235,482	97,934	「旅券法」に基づく旅券の発給等海外渡航に関する事務処理

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 諸外国に関する外交政策の樹立等に 必要な経費	5,756,867	5,552,787	204,080	1 諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合 調整等 2 インドシナ難民の定住促進及び一時滞在のための施設の 運営委託等
		95 国際経済情勢の調査及び通商交渉の 準備等に必要な経費	302,544	269,877	32,667	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行う際の準備のための調査
		95 条約締結及び条約 集の編集等に必要 な経費	50,975	43,372	7,603	1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際協力に必要な 経費	2,452,287	2,291,528	160,759	1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 各種の国際会議への出席等
	006 外務本省施 設費	95 外務本省施設整備 に必要な経費	676,508	930,695	254,187	外務本省庁舎等の施設整備
	002 経済協力費	50 経済技術協力に必 要な経費	6,347,803	5,748,727	599,076	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の 総合調整 2 技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補 助等
		50 経済開発等の援助 に必要な経費	238,038,868	264,516,390	26,477,522	1 発展途上国の経済開発等のために行う援助 2 海外における災害等に対処して行う緊急援助
	003 国際分担金 其他諸費	50 経済協力に関する 国際分担金等の支 払に必要な経費	112,703,538	116,959,425	4,255,887	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金
		63 国際原子力機関分 担金等の支払に必 要な経費	6,298,349	5,570,691	727,658	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支 払に必要な経費	9,327,092	38,627,156	29,300,064	各種国際分担金及び拠出金

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 国際協力事業団事業費	50 国際協力事業団交付金に必要な経費	175,056,315	174,086,645	969,670	国際協力事業団の行う技術協力事業、青年海外協力活動事業、海外移住事業等に要する経費の同事業団に対する交付
		50 国際協力事業団出資に必要な経費	1,941,000	4,184,143	2,243,143	国際協力事業団の行う施設取得等に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
		外務本省計	634,074,628	691,537,111	57,462,483	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 外務本省	83,685,155	80,913,239	2,771,916	95015-2129-06 諸 謝 金	1,726,971	1,470,705	256,266
95015-2111-02 職員基本給	9,829,065	9,604,329	224,736	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	823,224	670,176	153,048
95015-2111-03 職員諸手当	5,812,029	5,696,553	115,476	95016-2129-06 国際連合諸機関調査謝金	3,620	3,117	503
95015-2111-04 超過勤務手当	1,128,872	1,063,347	65,505	95015-2129-06 政府開発援助国際連合諸機関調査謝金	21,486	18,357	3,129
95015-2111-05 委員手当	1,931	1,917	14	95015-2129-06 世界遺産委員会会合開催謝金	0	17,118	17,118
95015-2111-05 待命職員給与	258,370	213,550	44,820	95015-2959-07 報 償 費	1,916,038	1,916,038	0
95015-2111-05 非常勤職員手当	66,134	66,448	314	95015-2122-08 職 員 旅 費	58,995	47,556	11,439
95015-2111-05 旧外地職員給与費	1,014	1,014	0	95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	8,784	6,544	2,240
95015-2111-05 休職者給与	67,297	57,535	9,762	95015-2122-08 研 修 旅 費	13,006	13,006	0
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	199,456	185,137	14,319	95015-2122-08 赴 任 旅 費	14,402	18,027	3,625
95015-2141-05 公務災害補償費	200,322	168,721	31,601	95015-2122-08 外 国 旅 費	1,311,879	1,271,886	39,993
95015-2111-05 退職手当	4,240,277	3,691,556	548,721	95015-2122-08 政府開発援助外国旅費	135,951	132,076	3,875
95089-2151-05 児童手当	8,780	5,760	3,020				

外務

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08	国際連合諸機関 調査外国旅費	9,504	5,383	4,121	95015-2123-09	政府開発援助啓 発宣伝費	584,757	508,740	76,017
95015-2122-08	政府開発援助国際 連合諸機関調 査外国旅費	11,805	11,733	72	95015-2203-09	通信機器整備費	139,136	133,545	5,591
95015-2122-08	委員等旅費	5,237	3,190	2,047	95015-2123-09	通信専用料	639,430	635,822	3,608
95015-2122-08	文化人等派遣外国 旅費	540,652	465,378	75,274	95015-2123-09	電子計算機等借 料	1,912,704	1,942,637	29,933
95015-2122-08	政府開発援助文化 人等派遣外国 旅費	63,863	55,202	8,661	95015-2123-09	土地建物借料	139,357	130,399	8,958
95015-2122-08	国際会議出席外国 人旅費	30,207	30,265	58	95015-2123-09	政府開発援助土 地建物借料	321,829	321,829	0
95015-2122-08	政府開発援助国際 会議出席外国 人旅費	21,252	29,019	7,767	95015-2123-09	招へい外国人滞 在費	402,895	392,186	10,709
95015-2122-08	世界遺産委員会 会合開催旅費	0	2,424	2,424	95015-2123-09	文化人等招へい 費	763,528	747,357	16,171
95015-2123-09	庁 費	3,416,148	3,018,537	397,611	95015-2123-09	政府開発援助文 化人等招へい費	841,670	958,351	116,681
95015-2123-09	政府開発援助庁 費	155,775	155,256	519	95015-2123-09	各所修繕	199,543	184,153	15,390
95015-2123-09	研修所庁費	193,547	166,949	26,598	95015-2123-09	送 還 費	2,935	3,154	219
95015-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0	95199-2133-09	自動車重量税	1,097	1,702	605
95015-2123-09	情報処理業務庁 費	1,474,703	1,026,068	448,635	95015-2123-09	世界遺産委員会 会合開催庁費	0	27,490	27,490
95015-2123-09	在外公館連絡庁 費	6,210,043	6,558,957	348,914	95015-2125-14	政府開発援助啓 発宣伝事業等委 託費	348,693	377,772	29,079
95015-2123-09	渡航事務庁費	10,987,643	11,086,145	98,502	95015-2125-14	啓発宣伝事業等 委託費	317,512	313,947	3,565
95015-2123-09	国際連合諸機関 調査費	964	790	174	95015-2125-14	政府開発援助イ ンドシナ難民等 救援業務委託費	637,232	670,787	33,555
95015-2123-09	政府開発援助国際 連合諸機関調 査費	4,820	3,950	870	95015-2715-16	政府開発援助国際 文化団体補助 金	10,585,410	10,219,373	366,037
95015-2123-09	啓 発 宣 伝 費	863,137	652,949	210,188	95015-2715-16	政府開発援助国際 文化民間団体 補助金	101,866	110,847	8,981

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2715-16	国際文化団体補助金	4,501,687	4,290,845	210,842	50015-2129-06	政府開発援助経済協力評価等調査謝金	176,000	108,140	67,860
95015-2715-16	国際文化民間団体補助金	17,580	15,165	2,415	50015-2959-07	政府開発援助褒賞品費	586	502	84
95015-2405-16	政府開発援助国際友好団体補助金	186,357	343,938	157,581	50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	9,195	6,661	2,534
95015-2405-16	政府開発援助国際友好民間団体補助金	628,603	640,692	12,089	50015-2122-08	政府開発援助外国旅費	32,440	32,567	127
95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,643,213	1,470,383	172,830	50015-2122-08	政府開発援助経済協力評価等調査外国旅費	118,699	115,279	3,420
95015-2405-16	国際友好民間団体補助金	223,304	222,881	423	50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	3,848	3,175	673
95015-2715-16	北方領土復帰期成同盟補助金	51,901	44,116	7,785	50015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	128,805	100,798	28,007
95015-2115-16	国家公務員共済組合負担金	6,178,917	6,150,716	28,201	50015-2123-09	政府開発援助庁費	80,916	64,587	16,329
95015-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	430,474	403,607	26,867	50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	41,927	35,852	6,075
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	20,852	16,050	4,802	50015-2123-09	政府開発援助経済協力評価等調査費	106,855	92,128	14,727
95015-2129-17	交際費	22,689	19,286	3,403	50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	1,180,600	846,247	334,353
95015-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0	50015-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	20,899	16,755	4,144
006	外務本省施設費	676,508	930,695	254,187	50015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	538,711	525,412	13,299
95015-1202-08	施設施工旅費	3,932	4,574	642	50015-2125-14	政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	928,422	941,624	13,202
95015-1203-09	施設施工庁費	54,880	25,019	29,861	50015-2815-16	政府開発援助海外技術協力推進地方公共団体補助金	1,051,344	1,150,615	99,271
95015-1204-15	施設整備費	617,696	901,102	283,406	50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	1,881,674	1,749,714	131,960
002	経済協力費	244,386,671	270,265,117	25,878,446					
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	229,750	116,061	113,689					



項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2735-16 政府開発援助経済開発等援助費	199,795,000	223,582,000	23,787,000	50015-2735-16 経済協力国際機関等拠出金	2,977,774	2,523,563	454,211
50015-2735-16 政府開発援助食糧増産等援助費	38,061,000	40,777,000	2,716,000	63015-2735-16 政府開発援助国際原子力機関拠出金	1,525,439	1,452,453	72,986
003 国際分担金其他諸費	128,328,979	161,157,272	32,828,293	95015-2735-16 政府開発援助国際機関等拠出金	1,919,462	1,556,012	363,450
50015-2735-16 政府開発援助経済協力国際機関分担金	12,849,759	12,216,885	632,874	95015-2735-16 国際機関等拠出金	1,766,483	16,615,122	14,848,639
50015-2735-16 経済協力国際機関分担金	40,729,884	39,454,246	1,275,638	005 国際協力事業団事業費	176,997,315	178,270,788	1,273,473
63015-2735-16 国際原子力機関分担金	4,772,910	4,118,238	654,672	50015-2305-16 政府開発援助国際協力事業団交付金	175,056,315	174,086,645	969,670
95015-2735-16 政府開発援助国際機関分担金	136,775	141,853	5,078	50015-1309-24 政府開発援助国際協力事業団出資金	1,941,000	4,184,143	2,243,143
95015-2735-16 国際機関分担金	5,504,372	20,314,169	14,809,797	計	634,074,628	691,537,111	57,462,483
50015-2735-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	56,146,121	62,764,731	6,618,610				

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	011 在 外 公 館	95 在外公館事務運営 等に必要な経費	89,510,626	85,618,211	3,892,415	既設の在外公館 179 館 6 代表部及び平成 11 年度新設予定の 在外公館 2 館の維持運営等
		95 外交運営の充実に 必要な経費	23,279,448	21,397,497	1,881,951	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 対外宣伝及び国際 文化事業実施等に 必要な経費	3,925,882	3,878,494	47,388	諸外国との親善等に寄与するため 1 日本 の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進 3 海外子女教育の充実等
		95 自由貿易体制の維 持強化に必要な経 費	274,777	280,971	6,194	自由貿易体制の維持強化のための諸外国における啓発宣伝の 実施等
	012 在外公館施 設費	95 在外公館施設整備 に必要な経費	8,456,150	10,112,955	1,656,805	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		在 外 公 館 計	125,446,883	121,288,128	4,158,755	

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 在 外 公 館	116,990,733	111,175,173	5,815,560	95015-2129-06 諸 謝 金	5,753,888	5,321,503	432,385
95015-2111-02 職 員 基 本 給	8,452,725	8,214,473	238,252	95015-2129-06 政府開発援助諸 謝金	3,128,040	2,799,595	328,445
95015-2111-02 政府開発援助職 員基本給	5,654,925	5,506,227	148,698	95015-2959-07 報 償 費	2,186,780	2,106,419	80,361
95015-2111-03 職 員 諸 手 当	23,543,752	23,020,867	522,885	95015-2959-07 政府開発援助報 償費	1,462,969	1,411,939	51,030
95015-2111-03 政府開発援助職 員諸手当	15,750,911	15,431,071	319,840	95015-2959-07 褒 賞 品 費	2,775	2,357	418
95015-2111-05 現地補助員給与	8,665,819	8,083,552	582,267	95015-2959-07 政府開発援助褒 賞品費	1,471	1,252	219
95015-2111-05 政府開発援助現 地補助員給与	5,580,359	5,217,335	363,024	95015-2122-08 在 外 職 員 旅 費	1,054,533	1,025,192	29,341

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08 政府開発援助在外職員旅費	769,178	751,653	17,525	95015-2123-09 政府開発援助各所修繕	184,863	163,966	20,897
95015-2122-08 赴任帰朝旅費	2,003,704	1,954,915	48,789	95015-2123-13 渡 切 費	4,579,622	4,138,027	441,595
95015-2122-08 政府開発援助赴任帰朝旅費	1,340,492	1,310,395	30,097	95015-2123-13 政府開発援助渡切費	3,046,625	2,750,653	295,972
95015-2122-08 引揚者滞在旅費	34,987	46,362	11,375	95015-2125-14 自由貿易体制維持強化事務委託費	202,666	217,606	14,940
95015-2123-09 庁 費	697,548	598,098	99,450	95015-2129-17 交 際 費	254,632	249,345	5,287
95015-2123-09 政府開発援助庁費	496,720	407,162	89,558	95015-2129-17 政府開発援助交際費	170,351	167,138	3,213
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	2,301,480	1,941,539	359,941	012 在外公館施設費	8,456,150	10,112,955	1,656,805
95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	1,332,976	1,113,844	219,132	95015-1203-09 施設施工庁費	465,559	551,843	86,284
95015-2123-09 在外公館交流諸費	91,097	77,372	13,725	95015-1203-09 政府開発援助施設施工庁費	311,464	369,904	58,440
95015-2123-09 政府開発援助在外公館交流諸費	60,945	51,864	9,081	95015-1203-13 渡 切 費	55,298	63,132	7,834
95015-2123-09 在外公館設備整備費	1,320,376	1,345,854	25,478	95015-1203-13 政府開発援助渡切費	36,994	42,319	5,325
95015-2123-09 政府開発援助在外公館設備整備費	883,342	902,136	18,794	95015-1204-15 施設整備費	3,816,413	4,704,855	888,442
95015-2123-09 通信専用料	740,200	590,168	150,032	95015-1204-15 政府開発援助施設整備費	2,553,198	3,153,702	600,504
95015-2123-09 政府開発援助通信専用料	495,198	395,592	99,606	95015-1944-15 不動産購入費	729,311	734,715	5,404
95015-2123-09 在外公館等借料	9,456,147	8,940,402	515,745	95015-1944-15 政府開発援助不動産購入費	487,913	492,485	4,572
95015-2123-09 政府開発援助在外公館等借料	5,012,320	4,674,687	337,633	計	125,446,883	121,288,128	4,158,755
95015-2123-09 各 所 修 繕	276,317	244,613	31,704				

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
外 務 本 省	(項) 外 務 本 省 施 設 費  経 済 協 力 費のうち 政府開発援助経済開発等援助費  政府開発援助食糧増産等援助費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>発展途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助に要する経費であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
在 外 公 館	(項) 在 外 公 館 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	医療施設建設援助	3,961,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 経 済 協 力 費  (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	819,000	3,142,000	ラオス及びペルーにおける病院建設 資金に充てるための国の援助につい ては、その建設に多くの日数を要する ので、あらかじめその建設費の援助に係 る約定を結ぶ必要があるため
	医療器材整備援助	972,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費  (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	34,000	938,000	ボリヴィアにおける病院器材整備資 金に充てるための国の援助につい ては、その建設に多くの日数を要する ので、あらかじめその建設費の援助に係 る約定を結ぶ必要があるため
	試験研究施設整 備援助	795,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 経 済 協 力 費  (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	274,000	521,000	パラオにおける試験研究施設整備資 金に充てるための国の援助につい ては、その建設に多くの日数を要する ので、あらかじめその建設費の援助に係 る約定を結ぶ必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		農業施設建設援助	4,007,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	2,250,000	1,757,000	カンボディア、エジプト及びジンバ ブエにおける農業施設建設資金に充て るための国の援助については、その建 設に多くの日数を要するので、あらか じめその建設費の援助に係る約定を結 ぶ必要があるため
		電力供給施設整 備援助	3,383,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	1,235,000	2,148,000	カンボディアにおける電力供給施設 整備資金に充てるための国の援助につ いては、その整備に多くの日数を要す るので、あらかじめその整備費の援助 に係る約定を結ぶ必要があるため
		環境改善施設建 設援助	8,352,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	2,584,000	5,768,000	ヴェトナム、ニカラグア及びウガ ンダにおける環境改善施設建設資金に 充てるための国の援助については、そ の建設に多くの日数を要するので、あ らかじめその建設費の援助に係る約定 を結ぶ必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		橋 梁 建 設 援 助	8,275,000	平成11年度	平成11年度 以降4箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	2,289,000	5,986,000	スリ・ランカ、パラオ、ザンビア、 ジンバブエ及びマラウイにおける橋梁 建設資金に充てるための国の援助につ いては、その建設に多くの日数を要す るので、あらかじめその建設費の援助 に係る約定を結ぶ必要があるため
		道 路 改 築 援 助	4,870,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	1,474,000	3,396,000	ヴァヌアツ及びエティオピアにおけ る道路改築資金に充てるための国の援 助については、その改築に多くの日数 を要するので、あらかじめその改築費 の援助に係る約定を結ぶ必要があるた め
		道 路 新 設 援 助	2,011,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	611,000	1,400,000	ネパ - ルにおける道路新設資金に充 てるための国の援助については、その 新設に多くの日数を要するので、あ らかじめその新設費の援助に係る約定 を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館	国際協力事業団 出資	3,061,815	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 国際協力事業団 事業費  (目) 政府開発援助国 際協力事業団出 資金	1,224,725	1,837,090	国際協力事業団における研修施設の 整備の資金に充てるための国の出資に ついては、その整備に多くの日数を要 するものがあるので、あらかじめこれ に係る出資契約を結ぶ必要があるため
	在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ	年額 2,839,677	平成11年度	平成11年度 以降所要の 年限	(項) 在 外 公 館  (目) 在外公館等借料  (目) 政府開発援助在 外公館等借料	2,014,886	年額 2,576,777 以内 1,543,899	在外公館における事務所及び館長公 邸の用に供するための土地又は建物の 借入れには、その契約期間を1箇年以 上とすることを要するものがあるため









組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	参事官	13															
	行政職俸給表(一)																
	在外職員	外内 30 112 2,982		内 1 94	外内 1 3 165	外内 9 22 793	外内 3 3 101	外内 13 52 826	内 1 19				外内 4 17 678		内 3 123	内 10 24	11,752,027
	医療職俸給表(一)																
	医師	内 2 70													内 2 68	2	319,127
	医療職俸給表(三)																
	看護婦	3							-	-	-	-	-		3	-	10,706

## 平成 11 年 度 大 蔵 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成11年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
09 大 蔵 省 所 管 合 計	23,856,008,292	20,667,618,447	3,188,389,845
[主 要 経 費 別 内 訳]			
01 (社会 保 障 関 係 費)			
04 社 会 保 険 費	534,369	30,260	504,109
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	801,438	735,986	65,452
20 国 債 費	19,831,923,038	18,150,013,065	1,681,909,973
50 経 済 協 力 費	365,921,818	402,193,359	36,271,541
60 中 小 企 業 対 策 費	56,022,000	425,109,000	369,087,000
70 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 越	159,533,000	159,533,000	0
95 そ の 他 の 事 項 経 費	973,859,383	1,380,003,777	406,144,394
97 公 共 事 業 等 予 備 費	500,000,000	0	500,000,000
98 予 備 費	350,000,000	150,000,000	200,000,000
99 平 成 9 年 度 決 算 不 足 補 て ん 繰 戻	1,617,413,246	0	1,617,413,246

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
大 蔵 本 省	001 大 蔵 本 省	95 大蔵本省一般行政 に必要な経費	57,058,530	52,934,181	4,124,349	「大蔵省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌 の一般事務処理
		95 財政経済の調査及 び研究に必要な経 費	1,158,312	1,118,390	39,922	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政金融事情の周知徹底 2 電子計算機の共同利用 3 財政経済の調査研究
		95 国際会議等に必要 な経費	933,456	882,510	50,946	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		95 貨幣交換差減補填 金に必要な経費	5,706,000	45,398,000	39,692,000	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補填金
		95 予算編成事務機械 合理化に必要な 経費	2,830,309	2,670,280	160,029	予算編成事務の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電 子計算機の利用
		95 貿易統計等に必要 な経費	556,508	554,713	1,795	1 「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るた めの電子計算機の利用
		95 公認会計士法施行 に必要な経費	73,442	52,157	21,285	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		95 審議会等に必要な 経費	83,589	63,074	20,515	財政制度審議会ほか各種審議会等の運営

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 税関研修所に必要な経費	573,350	526,948	46,402	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 関税中央分析所に必要な経費	158,025	149,086	8,939	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研修及び調査
		95 財政金融研究所に必要な経費	473,482	430,869	42,613	1 財政金融及び内外財政経済に関する (1) 基礎的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集整理等 (3) 統計の作成 2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 会計センターに必要な経費	3,548,107	3,578,217	30,110	1 国の会計事務の機械化、効率化を図るための電子情報処理組織による処理 2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
020	大蔵本省施設費	95 大蔵本省施設整備に必要な経費	119,756	612,756	493,000	大蔵本省施設の整備
003	国家公務員共済組合連合会等助成費	95 国家公務員共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	9,905,312	9,551,384	353,928	国家公務員共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助
		95 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	1,108,130	1,052,399	55,731	「国家公務員共済組合法」及び「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)に基づく基礎年金拠出金等の一部負担
		95 旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	9,840,630	10,386,838	546,208	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 日本鉄道共 済組合等助 成費	04 日本鉄道共済組合 補助に必要な経費	38,327	28,006	10,321	2 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付 日本鉄道共済組合に対する事務費の一部補助
		04 日本鉄道共済組合 等負担金に必要な 経費	496,042	2,254	493,788	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第 82号)に基づく年金給付費等の一部負担
	012 産業投資特別会計へ繰 入	70 貸付け等の財源の 産業投資特別会計 へ繰入れに必要な 経費	159,533,000	159,533,000	0	貸付け等の財源に充てる為の「日本電信電話株式会社の株式 の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別 措置法」の規定による産業投資特別会計への繰入れ
		95 産業投資の財源の 産業投資特別会計 へ繰入れに必要な 経費	0	382,460,000	382,460,000	前年度限りの経費
	005 国 債 費	20 定率による国債償 還財源の国債整理 基金特別会計へ繰 入れに必要な経費	4,124,230,065	3,910,383,451	213,846,614	「国債整理基金特別会計法」第2条第2項の規定による一般会 計の負担に属する国債の償還財源に充てるための平成10年 度首における国債総額の100分の1.6に相当する金額の国債 整理基金特別会計への繰入れ
		20 割引国債の発行価 格差減額の国債整 理基金特別会計へ 繰入れに必要な経 費	58,426,492	61,567,920	3,141,428	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2第1項の規定による一 般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるため、割引の 方法をもって発行した国債の平成10年度首における未償還 分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をも って除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への 繰入れ
		20 産業投資特別会計 受入金の国債整理 基金特別会計へ繰 入れに必要な経費	13,538,490	3,114,496	10,423,994	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会 資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による産業投 資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会 計への繰入れ



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		20 減税特例国債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	256,773,784	256,773,784	0	「所得税法及び消費税の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定による減税特例国債の償還財源に充てるための金額(「国債整理基金特別会計法」の規定による繰入相当額を除く。)の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,816,072,038	2,518,455,939	1,297,616,099	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ3の規定による一般会計の負担に属する国債及び借入金の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 国債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,368,224,863	11,219,080,874	149,143,989	一般会計の負担に属する国債の利子及び割引料並びに借入金の利子並びに大蔵省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	194,657,306	180,636,601	14,020,705	一般会計の負担に属する国債及び大蔵省証券の発行並びに償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
006	公務員宿舎施設費	95 公務員宿舎建設に必要な経費	10,318,660	14,084,232	3,765,572	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備
		95 合同宿舎環境整備等に必要な経費	7,006,606	7,928,927	922,321	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎の環境整備等
008	政府出資	60 中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	17,520,000	329,820,000	312,300,000	中小企業信用保険公庫の行う中小企業信用保険事業に要する準備金の出資
		50 国際協力銀行出資に必要な経費	184,900,000	0	184,900,000	国際協力銀行(仮称)の行う海外経済協力業務に要する資金の出資
		50 海外経済協力基金出資に必要な経費	127,700,000	350,100,000	222,400,000	海外経済協力基金の行う業務に要する資金の出資

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 国民金融公庫出資 に必要な経費	0	20,400,000	20,400,000	前年度限りの経費
011	経済協力費	50 経済協力に必要な 経費	49,921,842	49,655,489	266,353	1 発展途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金
013	アジア開発 銀行出資	50 アジア開発銀行出 資に必要な経費	639,513	0	639,513	アジア開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資
028	米州投資公 社出資	50 米州投資公社出資 に必要な経費	461,652	0	461,652	米州投資公社の増資に伴い、同公社に対する出資
007	多数国間投 資保証機関 出資	50 多数国間投資保証 機関出資に必要な 経費	445,044	0	445,044	多数国間投資保証機関の増資に伴い、同機関に対する出資
017	欧州復興開 発銀行出資	50 欧州復興開発銀行 出資に必要な経費	1,267,891	1,267,916	25	欧州復興開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資
018	アフリカ開 発銀行出資	50 アフリカ開発銀行 出資に必要な経費	585,876	0	585,876	アフリカ開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資
014	国民生活金 融公庫補給 金	60 国民生活金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	38,502,000	74,889,000	36,387,000	国民生活金融公庫(仮称。国民金融公庫が国民生活金融公庫 (仮称)になるまでの間は、国民金融公庫とする。)の業務の円 滑な運営に資するための補給金
015	特定国有財 産整備費	95 一般庁舎等に係る 特定国有財産整備 特別会計へ繰入れ に必要な経費	1,807,000	1,807,000	0	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備 計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用 の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰 入れ
004	国庫受入預 託金利息	95 国庫預託金利息支 払に必要な経費	0	2,000	2,000	前年度限りの経費
021	中東・北ア フリカ経済 開発銀行出 資	50 中東・北アフリカ 経済協力開発銀行 出資に必要な経費	0	1,169,954	1,169,954	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	027 公共事業等 予備費	97 公共事業等予備費	500,000,000	0	500,000,000	公共事業等の経費に係る予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	029 予 備 費	98 予 備 費	350,000,000	150,000,000	200,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	024 決算調整資 金へ繰入れ	99 平成9年度決算不 足の補てんに伴う 決算調整資金への 繰入れに必要な経 費	1,617,413,246	0	1,617,413,246	平成9年度決算不足の補てんに伴う「決算調整資金に関する法律」附則第2条第4項の規定による決算調整資金から国債整理基金への繰入れに必要な資金の同条第3項の規定のによる一般会計から決算調整資金への繰入れ
		大 蔵 本 省 計	22,994,606,675	19,823,122,645	3,171,484,030	

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 大 蔵 本 省	73,153,110	108,358,425	35,205,315	95016-2111-05 退 職 手 当	14,918,926	11,586,953	3,331,973
95016-2111-02 職 員 基 本 給	8,211,545	8,030,855	180,690	95089-2151-05 児 童 手 当	7,700	4,170	3,530
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	4,727,135	4,680,998	46,137	95016-2129-06 諸 謝 金	495,303	447,524	47,779
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,233,618	2,157,268	76,350	95016-2959-07 褒 賞 品 費	562	478	84
95016-2111-05 委 員 手 当	49,846	45,925	3,921	95016-2122-08 職 員 旅 費	162,709	146,365	16,344
95016-2111-05 常 勤 職 員 給 与	208,770	197,475	11,295	95016-2122-08 外 国 為 替 検 査 旅 費	2,565	2,373	192
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	83,899	61,672	22,227	95016-2122-08 研 修 旅 費	346,943	346,916	27
95016-2111-05 休 職 者 給 与	9,723	8,145	1,578	95016-2122-08 赴 任 旅 費	379,187	364,088	15,099
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	551,853	504,066	47,787	95016-2122-08 外 国 旅 費	440,798	446,426	5,628
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	97,759	94,076	3,683	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	86,639	83,440	3,199

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	委員等旅費	49,550	37,298	12,252	95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	18,753,370	18,887,817	134,447
95016-2122-08	外国人招へい旅費	2,937	2,626	311	95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,325,241	1,238,559	86,682
95016-2122-08	参考人旅費	55	52	3	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	47,570	47,050	520
95016-2123-09	庁費	2,949,475	2,628,782	320,693	95016-2735-16	関税協力理事会等分担金	303,358	293,201	10,157
95016-2123-09	研修所庁費	504,994	414,514	90,480	95016-2129-17	交際費	2,650	2,252	398
95016-2123-09	予算編集事務機械化庁費	1,503,356	1,387,420	115,936	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0
95016-2123-09	歳入歳出関係事務機械化庁費	381,512	384,900	3,388	95016-2959-18	貨幣交換差減補填金	5,706,000	45,398,000	39,692,000
95016-2123-09	情報処理業務庁費	470,804	512,285	41,481	95199-2409-20	保険会社損失補償金	666	666	0
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	1,217,121	940,609	276,512	020	大蔵本省施設費			
95016-2123-09	輸出入貨物分析機器整備費	82,541	82,309	232	95016-1204-15	施設整備費	119,756	612,756	493,000
95016-2123-09	印紙製造費	1,141,908	1,270,893	128,985	003	国家公務員共済組合連合会等助成費	20,854,072	20,990,621	136,549
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,445	2,445	0	95081-2925-16	国家公務員共済組合連合会医療施設費等補助金	9,905,312	9,551,384	353,928
95016-2123-09	予算決算関係印刷費	78,965	70,728	8,237	95081-2305-16	国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	111,573	126,740	15,167
95016-2123-09	貿易調査統計費	292,376	324,903	32,527	95081-2305-16	基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	996,557	925,659	70,898
95016-2123-09	通信専用料	3,093,149	3,071,422	21,727	95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	9,574,791	10,088,021	513,230
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,802,334	1,742,114	60,220	95081-2605-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	265,839	298,817	32,978
95016-2123-09	土地建物借料	175,833	175,833	0	009	日本鉄道共済組合等助成費	534,369	30,260	504,109
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	2,229	5,911	3,682					
95016-2123-09	各所修繕	242,428	221,489	20,939					
95199-2133-09	自動車重量税	763	1,134	371					

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-2715-16	日本鉄道共済組合補助金	38,327	28,006	10,321	60062-1959-24	中小企業信用保険公庫出資金	17,520,000	329,820,000	312,300,000
04081-2305-16	日本鉄道共済組合等負担金	391,909	0	391,909	50062-1959-24	政府開発援助国際協力銀行出資金	184,900,000	0	184,900,000
04081-2305-16	基礎年金日本鉄道共済組合等負担金	104,133	2,254	101,879	50062-1959-24	政府開発援助海外経済協力基金出資金	127,700,000	350,100,000	222,400,000
012	産業投資特別会計へ繰入	159,533,000	541,993,000	382,460,000	60062-1959-24	国民金融国庫出資金	0	20,400,000	20,400,000
70064-2956-22	産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	159,533,000	159,533,000	0	011	経済協力費	49,921,842	49,655,489	266,353
95064-1956-22	産業投資特別会計産業投資勘定へ繰入	0	382,460,000	382,460,000	50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	761,263	562,843	198,420
005	国債費	19,831,923,038	18,150,013,065	1,681,909,973	50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	2,402	2,074	328
20100-1306-22	出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	264,756,217	246,649,118	18,107,099	50015-2122-08	政府開発援助経済協力調査等外国旅費	49,418	48,522	896
20100-2306-22	普通国債等償還財源等国際整理基金特別会計へ繰入	19,567,166,821	17,903,363,947	1,663,802,874	50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	11,470	2,123	9,347
006	公務員宿舍施設費	17,325,266	22,013,159	4,687,893	50015-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	54,300	53,372	928
95016-1932-08	施設施工旅費	42,693	46,322	3,629	50015-2123-09	政府開発援助庁費	83,446	75,725	7,721
95016-1933-09	施設施工庁費	360,191	445,916	85,725	50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	58,492	28,668	29,824
95016-1934-15	施設整備費	9,628,781	13,426,295	3,797,514	50015-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	80,302	86,992	6,690
95016-1934-15	合同宿舍環境整備費	1,527,645	4,024,482	2,496,837	50015-2125-14	政府開発援助経済協力調査等委託費	337,633	318,876	18,757
95016-1934-15	合同宿舍施設改修費	5,389,944	3,776,941	1,613,003	50015-2735-16	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	48,483,116	48,476,294	6,822
95016-1944-15	不動産購入費	376,012	293,203	82,809	013	アジア開発銀行出資			
008	政府出資	330,120,000	700,320,000	370,200,000	50199-1959-24	政府開発援助アジア開発銀行出資金	639,513	0	639,513

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
028 米州投資公社出資				95191-1306-22 一般庁舎等施設 費特定国有財産 整備特別会計へ 繰入	1,807,000	1,807,000	0
50199-1959-24 政府開発援助米 州投資公社出資 金	461,652	0	461,652				
007 多数国間投資保証機 関出資				004 国庫受入預託金利子			
50199-1959-24 政府開発援助多 数国間投資保証 機関出資金	445,044	0	445,044	95199-2916-22 資金運用部特別 会計へ繰入	0	2,000	2,000
017 欧州復興開発銀行出 資				021 中東・北アフリカ経 済協力開発銀行出資			
50199-1959-24 政府開発援助欧 州復興開発銀行 出資金	1,267,891	1,267,916	25	50199-1959-24 政府開発援助中 東・北アフリカ 経済協力開発銀 行出資金	0	1,169,954	1,169,954
018 アフリカ開発銀行出 資				027 公共事業等予備費 (97109-1959-・・・)	500,000,000	0	500,000,000
50199-1959-24 政府開発援助ア フリカ開発銀行 出資金	585,876	0	585,876	029 予 備 費 (98110-2959-・・・)	350,000,000	150,000,000	200,000,000
014 国民生活金融公庫補 給金				024 決算調整資金へ繰入			
60062-2405-16 国民生活金融公 庫補給金	38,502,000	74,889,000	36,387,000	99199-2956-22 決算調整資金へ 繰入	1,617,413,246	0	1,617,413,246
015 特定国有財産整備費				計	22,994,606,675	19,823,122,645	3,171,484,030

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	031 財 務 局	95 財務局一般行政に必要な経費	43,887,443	42,703,301	1,184,142	「大蔵省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	1,577,422	0	1,577,422	関東財務局のさいたま広域合同庁舎への移転等
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	1,517,320	1,049,747	467,573	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政金融事情の周知徹底 2 財政経済の調査研究
		95 金融機関等の監督に必要な経費	633,814	505,663	128,151	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
		95 証券取引等の監督に必要な経費	209,446	194,301	15,145	証券取引等の監視のため「証券取引法」等に基づく検査、調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	9,449,720	9,071,728	377,992	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 租税外債権の徴収に必要な経費	19,318	15,915	3,403	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	8,622,792	8,480,227	142,565	公務員宿舍の維持管理及び借上げ
		032 財務局施設費	95 財務局施設整備に必要な経費	122,385	266,414	144,029
			財 務 局 計	66,039,660	62,287,296	3,752,364

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 財 務 局	65,917,275	62,020,882	3,896,393	95016-2111-02 職員基本給	19,449,759	9,159,893	289,866

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	11,057,356	10,868,173	189,183	95016-2123-09 電子計算機等借料	53,126	53,126	0
95016-2111-04 超過勤務手当	1,055,080	1,052,387	2,693	95016-2123-09 国有財産評価等手数料	1,060,886	1,053,538	7,348
95016-2111-05 委員手当	8,287	8,283	4	95016-2953-09 合同宿舍管理費	1,211,980	1,116,348	95,632
95016-2111-05 常勤職員給与	82,687	102,743	20,056	95016-2123-09 土地建物借料	76,879	77,749	870
95016-2111-05 非常勤職員手当	874,669	842,770	31,899	95016-2953-09 各省各庁公務員 宿舍借上費	4,254,039	4,279,494	25,455
95016-2111-05 休職者給与	25,660	16,195	9,465	95016-2123-09 各所修繕	2,639,216	2,592,980	46,236
95089-2151-05 児童手当	27,675	27,675	0	95016-2123-09 普通財産維持費	163,514	126,045	37,469
95016-2129-06 諸謝金	64,470	60,721	3,749	95016-2123-09 捜査費	8,228	8,228	0
95016-2122-08 職員旅費	448,441	364,350	84,091	95199-2133-09 自動車重量税	5,103	4,573	530
95016-2122-08 立会検査旅費	109,214	109,214	0	95016-2944-15 換地清算金	1,000	1,000	0
95016-2122-08 金融機関等調査 旅費	486,348	479,995	6,353	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	8,657,170	8,120,258	536,912
95016-2122-08 外国為替検査旅 費	12,151	11,240	911	95016-2129-17 交際費	2,121	1,803	318
95016-2122-08 国有財産管理处 分旅費	301,647	335,464	33,817	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	80,000	80,000	0
95016-2122-08 研修旅費	456	450	6	95016-2959-20 離作等補償金	9,529	24,289	14,760
95016-2122-08 委員等旅費	10,588	8,255	2,333	95016-2959-20 土地復旧補償金	0	100	100
95016-2123-09 庁費	3,384,975	3,092,219	292,756	95016-2959-20 所有権移転補償 金	0	100	100
95016-2123-09 国有財産管理处 分庁費	7,626,489	7,217,977	408,512	032 財務局施設費			
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	742,427	406,936	335,491	95016-1204-15 施設整備費	122,385	266,414	144,029
95016-2123-09 通信専用料	348,683	316,311	32,372				
95016-2123-09 移転費	1,577,422	0	1,577,422	計	66,039,660	62,287,296	3,752,364



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	041 税 関	95 税関一般行政に必要な経費	64,058,019	63,292,709	765,310	「大蔵省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	20,876,716	23,542,494	2,665,778	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理 4 郵政事業特別会計へ繰り入れる関税等取扱事務費
		95 監視取締りに必要な経費	3,208,897	3,089,999	118,898	関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	042 税関施設費	95 税関施設整備に必要な経費	234,630	359,587	124,957	税関施設の整備
	043 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	489,195	1,476,711	987,516	税関監視艇の建造
		税 関 計	88,867,457	91,761,500	2,894,043	

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 税 関	88,143,632	89,925,202	1,781,570	95017-2111-05 休職者給与	23,069	27,914	4,845
95017-2111-02 職員基本給	34,729,167	34,447,549	281,618	95089-2151-05 児童手当	48,100	26,940	21,160
95017-2111-03 職員諸手当	19,767,101	19,611,541	155,560	95017-2129-06 諸謝金	42,642	39,125	3,517
95017-2111-04 超過勤務手当	6,314,756	6,273,592	41,164	95017-2959-07 報償費	500	500	0
95017-2111-05 委員手当	166	165	1	95017-2959-07 褒賞品費	2,903	0	2,903
95017-2111-05 常勤職員給与	32,168	41,663	9,495	95017-2122-08 職員旅費	103,858	81,745	22,113
95017-2111-05 非常勤職員手当	206,398	193,197	13,201	95017-2122-08 輸出入調査旅費	449,225	343,137	106,088

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2122-08 監視取締旅費	237,272	224,243	13,029	95017-2123-09 土地建物借料	875,788	828,713	47,075
95017-2122-08 外航船警乗旅費	36,574	33,748	2,826	95017-2123-09 各所修繕	227,505	361,064	133,559
95017-2122-08 分析技術等調査 外国旅費	4,950	7,637	2,687	95017-2123-09 捜査費	94,820	89,862	4,958
95017-2122-08 委員等旅費	2,045	1,636	409	95199-2123-09 自動車重量税	12,669	13,010	341
95017-2122-08 航海日当食卓料	49,629	48,933	696	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	88,102	86,367	1,735
95017-2122-08 参考人旅費	238	238	0	95017-2129-17 交際費	1,008	857	151
95017-2123-09 庁 費	2,155,684	1,798,250	357,434	95017-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,500	1,500	0
95017-2123-09 税関業務特別庁 費	11,944,804	14,020,100	2,075,296	95017-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰入	366,770	352,958	13,812
95017-2123-09 被服費	304,327	98,324	206,003	042 税関施設費			
95017-2123-09 船舶運航費	506,824	481,993	24,831	95017-1204-15 施設整備費	234,630	359,587	124,957
95017-2123-09 通信専用料	2,045,552	3,016,148	970,596	043 船舶建造費			
95017-2123-09 通関電子情報処 理組織使用料	6,151,916	6,547,373	395,457	95017-1204-15 船舶建造費	489,195	1,476,711	987,516
95017-2123-09 電子計算機等借 料	1,315,602	825,180	490,422	計	88,867,457	91,761,500	2,894,043

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	051 税 務 官 署	95 国税庁一般行政に必要な経費	566,879,556	546,695,636	20,183,920	「大蔵省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	1,738,533	0	1,738,533	関東信越国税局のさいたま広域合同庁舎への移転
		95 電子計算機運営に必要な経費	64,758,075	66,726,705	1,968,630	内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化を図るための電子計算機等の利用
		95 国税調査事務等に必要な経費	46,590,566	48,384,490	1,793,924	所得税、法人税、消費税その他の内国税等について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1 調査、検査、取締り等の実施 2 申告指導 3 各種資料の整備 4 課税物件の実態把握 5 脱税の防止等
		95 調査査察事務に必要な経費	3,690,938	3,647,269	43,669	1 資本金額1億円以上の法人等に対する法人税等の課税標準の調査、検査等の実施 2 内国税等のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する (1) 査察資料の収集 (2) 「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	8,067,613	8,092,140	24,527	1 徴収事務の整理及び納付督促等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる国税金等取扱事務費
		95 滞納整理に必要な経費	2,435,657	2,443,091	7,434	租税滞納を整理するための 1 巡回整理等の実施 2 物件の差押え及び公売処分等
		95 国税の広報活動等に必要な経費	358,346	130,430	227,916	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 納税功労者の表彰 2 税法解説書、租税教育用教材等の配布 3 納期周知のための広告放送等
		95 審議会等に必要 な経費	114,196	72,428	41,768	中央酒類審議会ほか各種審議会等の運営
		95 税務大学校に必要 な経費	2,730,756	3,075,227	344,471	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
053	国税不服審 判所	95 国税不服審判所に 必要な経費	5,283,292	5,130,992	152,300	租税に関する不服申立の処理
		95 行政機関の官署の 移転に必要な経費	53,797	0	53,797	関東信越国税不服審判所のさいたま広域合同庁舎への移転
054	醸造研究所	13 醸造研究所に必要 な経費	801,438	735,986	65,452	1 酒類の分析及び鑑定並びに醸造の試験、講習及び指導の うち、高度の専門技術を要するものの実施 2 上記の事務を行うため必要な研究
056	税務官署施 設費	95 税務官署施設整備 に必要な経費	2,722,054	5,012,964	2,290,910	税務官署施設の整備
057	しょうちゅう 乙類製造 業安定対策 費	95 しょうちゅう乙類 製造業安定対策に 必要な経費	269,683	299,648	29,965	しょうちゅう乙類製造業の安定に資するための振興対策事業 に要する経費の日本酒造組合中央会に対する補助
		国 税 庁 計	706,494,500	690,447,006	16,047,494	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 税 務 官 署	697,364,236	679,267,416	18,096,820	95017-2111-03 職 員 諸 手 当	151,662,289	146,758,840	4,903,449
95017-2111-02 職 員 基 本 給	273,188,294	264,666,065	8,522,229	95017-2122-04 超 過 勤 務 手 当	19,239,118	19,138,715	100,403

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2111-05 委員手当	31,808	31,955	147	95017-2123-09 庁 費	6,514,632	5,802,169	712,463
95017-2111-05 常勤職員給与	113,578	129,301	15,723	95017-2123-09 政府開発援助庁費	13,824	11,774	2,050
95017-2111-05 非常勤職員手当	1,121,142	1,104,755	16,387	95017-2123-09 校 費	1,428,278	1,763,814	335,536
95017-2111-05 休職者給与	81,731	67,447	14,284	95017-2123-09 税務特別庁費	62,861,013	64,261,629	1,400,616
95017-2111-05 公務災害補償費	303,735	245,427	58,308	95017-2123-09 証紙製造費	634	634	0
95017-2111-05 退職手当	31,333,678	25,914,728	5,418,950	95017-2123-09 通信専用料	4,981,209	4,780,428	200,781
95089-2151-05 児童手当	275,740	195,375	80,365	95017-2123-09 移 転 費	1,789,056	9,546	1,779,510
95017-2129-06 諸 謝 金	5,045,180	4,809,334	235,846	95017-2123-09 電子計算機等借料	32,325,170	32,227,724	97,446
95017-2129-06 政府開発援助諸謝金	4,565	3,862	703	95017-2123-09 土地建物借料	482,371	1,022,638	540,267
95017-2959-07 報 償 費	710	1,205	495	95017-2123-09 招へい外国人滞在費	346	346	0
95017-2959-07 褒 賞 品 費	44,613	1,867	42,746	95017-2123-09 各 所 修 繕	1,093,036	2,386,624	1,293,588
95017-2122-08 職 員 旅 費	592,912	531,207	61,705	95017-2123-09 搜 査 費	585,197	497,952	87,245
95017-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,083	895	188	95199-2133-09 自動車重量税	57,443	57,356	87
95017-2122-08 税務調査旅費	14,473,991	14,805,654	331,663	95017-2125-14 税 務 委 託 費	1,851,079	2,054,356	203,277
95017-2122-08 滞納処分旅費	1,197,207	1,225,202	27,995	95017-2944-15 換 地 清 算 金	79	546	467
95017-2122-08 研 修 旅 費	954,687	1,006,039	51,352	95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	74,446,133	74,809,519	363,386
95017-2122-08 赴 任 旅 費	1,035,389	1,016,663	18,726	95017-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	5,297,454	4,927,757	369,697
95017-2122-08 外国税務調査旅費	250,249	238,111	12,138	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	357,186	352,018	5,168
95017-2122-08 委員等旅費	58,694	35,664	23,030	95017-2129-17 交 際 費	16,456	13,988	2,468
95017-2122-08 外国人招へい旅費	1,349	1,128	221	95017-2959-18 賠償償還及払戻金	31,000	20,000	11,000

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2959-19 保 証 金	200	200	0	13062-2111-03 職 員 諸 手 当	133,955	130,205	3,750
95017-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰越	2,220,698	2,336,959	116,261	13062-2111-04 超過勤務手当	5,354	5,585	231
053 国 税 不 服 審 判 所	5,337,089	5,130,992	206,097	13089-2151-05 児 童 手 当	380	300	80
95017-2111-02 職 員 基 本 給	2,976,273	2,915,944	60,329	13062-2129-06 諸 謝 金	178	151	27
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	1,837,646	1,796,894	40,752	13062-2122-08 職 員 旅 費	7,164	6,620	544
95017-2111-04 超過勤務手当	139,642	139,379	263	13062-2122-08 試 験 研 究 旅 費	7,389	5,332	2,057
95089-2151-05 児 童 手 当	1,425	390	1,035	13062-2123-09 庁 費	222,112	202,954	19,158
95017-2129-06 諸 謝 金	1,405	1,405	0	13062-2123-09 試 験 研 究 費	214,154	172,700	41,454
95017-2122-08 職 員 旅 費	3,223	2,600	623	13062-2123-09 各 所 修 繕	2,564	2,347	217
95017-2122-08 不服審査旅費	140,849	135,567	5,282	13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	0	38	38
95017-2122-08 委 員 等 旅 費	569	569	0	056 税 務 官 署 施 設 費	2,722,054	5,012,964	2,290,910
95017-2123-09 庁 費	181,207	137,645	43,562	95017-1204-15 施 設 整 備 費	2,622,054	4,962,964	2,340,910
95017-2123-09 移 転 費	53,797	0	53,797	95017-1944-15 不 動 産 購 入 費	100,000	50,000	50,000
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	548	170	378	057 しょうちゅう乙類製 造業安定対策費			
95017-2129-17 交 際 費	505	429	76	95017-2955-16 しょうちゅう乙 類製造業振興対 策事業費補助金	269,683	299,648	29,965
054 釀 造 研 究 所	801,438	735,986	65,452	計	706,494,500	690,447,006	16,047,494
13062-2111-02 職 員 基 本 給	208,188	209,754	1,566				

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
大 蔵 本 省	(項) 大 蔵 本 省 施 設 費  公 務 員 宿 舎 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
税 関	(項) 船 舶 建 造 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国 税 庁	(項) 税 務 官 署 施 設 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
大 蔵 本 省	公務員宿舍建設	7,368,942	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 公務員宿舍施設 費  (目) 施設整備費	3,509,020	3,859,922	公務員宿舍の建設には、多くの日数を要するものがあるため



# 大 蔵 省 所 管

## 平成11年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 大 蔵 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級		
特 別 職		4															9,987
一 般 職		外 13(3箇月) 外 719(6箇月) 外 99(9箇月) 外 9(10箇月) 内 17(9箇月) 内 451(6箇月) 内 9(2箇月) 71,375 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 687)															302,505,660
	指 定 職 俸 給 表	77															855,572
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 13(3箇月) 外 95(6箇月) 外 4(9箇月) 外 9(10箇月) 内 17(9箇月) 内 106(6箇月) 内 9(2箇月) 15,095 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 194)	141	内 1 180	外 1 内 2 411	外 7 内 8 1,995	内 9 1,997	1,724	1,124	外 1 内 5 1,532	内 6 2,488	内 75 1,658	外 112 内 26 1,845			55,385,387	
	行 政 職 俸 給 表(二)	2,017 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)						31	148	477	690		622	49		5,672,882	







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)						
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級					
	センター課長	2				2														
	同係長	3							2	1										
	同主任	2									2									
	同専門職	10				4	1			2	3									
	一般職員	外内 23 6 217										内 3 141			外 23 3 13					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																			
	研修所課長	1							1											
	行政職俸給表(二)																			
	技能労務職員	112									6	29	17	38		20	2	383,734		
	医療職俸給表(一)																			
	医師	2										-	1		1	-		9,590		
	医療職俸給表(二)																			
	薬剤師	1				-	-	-	-	-	-	1			-	-		3,426		
	医療職俸給表(三)																			
看護婦	2							-	-	-	-	1		1	-		6,092			
財 務 局																				
財 務 局																				
一 般 職	外 外 外 内 内	69(6箇月) 2(9箇月) 9(10箇月) 42(6箇月) 9(2箇月) 4,334																17,368,396		
指定職俸給表	11																	110,496		
局長、支局長	10																			
取引所監理官	1																			
行政職俸給表(一)	外 内	80 51 4,229			外 内	1 2 114	外 内	7 6 709						外 内	1 1 708			内 37 474	外 71 5 78	16,927,728





498 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	地区税関課長補佐	10					9	1								
	同 係 長	21							7	10	4					
	同 主 任	6								1		5				
	支 署 長	68	2	4	27	29	6									
	支 署 次 長	32		2	11	19										
	同 課 長	46				43	1	2								
	同 係 長	90							9	60	21					
	同 主 任	31									3	28				
	出 張 所 長	127		4	18	43	47	15								
	出 張 所 次 長	27			14	13										
	同 課 長	38				32	6									
	同 係 長	91								59	32					
	同 主 任	39									4	35				
	監 視 署 長	7								6	1					
	監 視 監 理 官	1		1												
	総 括 専 門 官	3			3											
	税 関 考 査 官	15			6	9										
	税 関 監 察 官	17			6	11										
	税 関 相 談 官 室 長	5			5											
	税 関 相 談 官	48				30	18									
	特 別 専 門 官	142			34	108										
	統 括 専 門 官	901			3	546	325	27								
	専 門 官	2,769					582	672	298	427	790					
	専 門 職	71				19	8	13	24	7						













504 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	税務署課長	524				524											
	同課長補佐	282					134	148									
	同係長	875							352	523							
	同主任	588								10	578						
	同特別調査官、特別徴収官	1,432			197	1,235											
	同酒類指導官	181			33	145	3										
	同統括調査官、統括徴収官	5,039				3,713	1,002	324									
	同専門職	300				183	117										
	調査官、徴収官	28,442					2,105	5,805	4,875	4,477	11,180						
	税務大学校地方研修所長	8		8													
	税務大学校教頭、幹事	15		3	8	4											
	同主事	11			2	4	5										
	同教育官	193		15	67	32	37	42									
	同教育官補	21							3	3	15						
	同係長	31						8	10	10	3						
	同主任	13									13						
	一般教員	外 719 内 345 4,847										内 1 53		内 196 3,033	外 719 内 148 1,761		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 2 456	1	5	12	54	39	34	75	82	75		内 1 55	内 1 24			
	国税事務所次長	3		3													
	同課長	13			3	9	1										
	同税務相談室長	1			1												
	同税務相談官	5					3	2									
	同課長補佐	9					7	2									
	同係長	23						1	10	12							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	国税事務所専門職	6				2	2	1		1							
	同 実 査 官	24						1	5	10	8						
	同 徴 収 官	8						1	3	2	2						
	同 鑑 定 官	2			1			1									
	同 訟 務 官	2				2											
	同 調 査 官	26						2	11	6	7						
	同 査 察 官	5							3	1	1						
	税 務 署 長	6	1	2	3												
	税 務 署 副 署 長	4			3	1											
	同 課 長	6				6											
	同 課 長 補 佐	3						1	2								
	同 係 長	9								4	5						
	同 主 任	4									4						
	同特別調査官、特別徴収官	11			1	10											
	同 酒 類 指 導 官	3				1	2										
	同統括調査官、統括徴収官	39				22	15	2									
	同 専 門 職	2						2									
	同 調 査 官、 徴 収 官	160						1	2	41	42	74					
	税 務 大 学 校 幹 事	1				1											
	同 係 長	1								1							
	一 般 職 員	内 2 80											1	内 1 55	内 1 24		
	医療職俸給表(一)	31									-	6	18	7			153,081
	診 療 所 長	11										6	5				
	医 師	20											13	7			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	医療職俸給表(二)	35				-	-	-	1	2	23		8	1	114,354
	薬 劑 師	12							1	1	9		1		
	診療エックス線技師	16								1	10		4	1	
	歯科衛生士	2									1		1		
	歯科技工士	1									1				
	栄養士	1									1				
	病理細菌技術員	3									1		2		
	医療職俸給表(三)	53					-	-	-	-	10		43	-	156,274
	看 護 婦	50									10		40		
	保 健 婦	3											3		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
看 護 婦	1											1			
国税不服審判所															
一 般 職		456												2,605,479	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員)	6													
指 定 職 俸 給 表	8													89,724	
審 判 所 長	1														
次 長	1														
首 席 審 判 官	6														
行政職俸給表(一)	14	5	1	1	1	-	-	2	1	2		1	-	85,020	
首 席 審 判 官	6	5	1												
室 長	1			1											
室 長 補 佐	1				1										
係 長	3							2	1						





508 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	行政職俸給表(一)	8	-	-	1	-	-	-	2	-	2		2	1	27,529
	課長	1			1										
	係長	2							2						
	一般職員	5									2		2	1	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2							-	1	1	-	-	-	7,230
	研究職俸給表等	25							7	10	3		5	-	132,389
	部長等研究員	20							7	10	3				
	研究員	5											5		

平成 11 年 度 文 部 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成11年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
10 文 部 省 所 管 合 計	5,870,678,943	6,476,990,785	606,311,842
[主 要 経 費 別 内 訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	2,902,971,000	2,893,558,057	9,412,943
12 国立学校特別会計へ繰入	1,553,705,122	1,994,153,166	440,448,044
13 科学技術振興費	192,283,422	179,108,971	13,174,451
14 文教施設費	164,521,900	264,080,698	99,558,798
15 教育振興助成費	758,126,336	778,705,163	20,578,827
16 育英事業費	117,183,139	106,510,350	10,672,789
計	5,688,790,919	6,216,116,405	527,325,486
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	619,500	591,500	28,000
50 経済協力費	40,442,719	96,290,725	55,848,006
95 その他の事項経費	140,825,805	163,992,155	23,166,350

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 部 本 省	001 文 部 本 省	95 文部本省一般行政 に必要な経費	20,127,266	19,493,141	634,125	「文部省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌 の一般事務処理
		95 審議会等に必要な 経費	274,449	234,323	40,126	中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な 経費	654,687	571,835	82,852	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 国際分担金
		95 教育改革の推進に 必要な経費	530,226	1,113,423	583,197	教育改革を推進するための 1 教育改革の趣旨徹底 2 生涯教育関連事業の実態調査等
		95 教育内容の刷新改 善に必要な経費	3,398,283	6,885,536	3,487,253	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校及 び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るための 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 学習指導要領、教科書指導書及び各種手引書の編集改訂 等 3 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育 諸学校におけるコンピュータ利用等の調査研究等
		95 生徒指導の充実強 化に必要な経費	8,794,500	7,713,432	1,081,068	中学校及び高等学校等における生徒指導の充実強化を図るた めの 1 生徒指導総合推進事業等の実施 2 スクールカウンセラー活用調査研究等 3 進路指導総合改善事業等の実施
		95 道徳教育の充実強 化に必要な経費	498,840	768,541	269,701	小学校及び中学校等における道徳教育の充実強化を図るた めの道徳教育推進事業の実施

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 教科書制度の運営 に必要な経費	125,515	106,939	18,576	1 教科書検定調査等事務処理 2 教科書及び教師用指導書の内容改善 3 教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		95 学校教育制度等 に関する調査研究に 必要な経費	1,241,747	952,499	289,248	1 学校教育制度に係る諸問題の調査研究 2 各学校段階における新しい教育方法等の研究開発
		95 教育委員会の運営 指導等に必要な経 費	39,264	32,981	6,283	教育委員会の運営等に対する指導、助言及び援助
		95 国立教育会館出資 及び補助に必要な 経費	2,048,626	3,772,361	1,723,735	国立教育会館が行う教育関係者等のための研修施設の運営等 に要する資金に充てるための同会館に対する出資及び一部補 助
		95 公立文教施設整備 等事務に必要な経 費	432,044	436,671	4,627	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
		50 内外学生センター 補助に必要な経費	1,686,236	1,723,859	37,623	学生の厚生補導に関する事業を行う財団法人内外学生セン ターに対する運営費等の一部補助
		95 ユネスコ活動及び 文科交流の促進等 に必要な経費	1,438,520	1,433,942	4,578	1 「ユネスコ活動に関する法律」に基づく日本ユネスコ国内 委員会の運営、ユネスコ事業計画の促進及びユネスコ活動 の助成 2 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等と の人的交流の促進等 3 インドシナ難民の定住促進及び一時滞在のための日本語 教育の委託
		95 国際教育交流の促 進に必要な経費	1,450,411	1,430,834	19,577	1 日米間等の教育・文化交流の促進等 2 海外勤務者等の子女に対する教育の充実等
		50 外国人留学生等に 必要な経費	29,645,605	22,683,266	6,962,339	1 アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費 の支給等

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		50 外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	9,110,878	71,883,600	62,772,722	2 アジア地域等から私費外国人留学生に対する学習奨励給付金の支給 3 外国政府が我が国に派遣する留学生に対する受入前教育 4 アジア地域等へ派遣する留学生に対する給与及び旅費の支給等 5 教育・文化交流事業等に要する経費の民間団体に対する補助 1 外国人留学生の受入れ等の事業を行う財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助 2 外国人留学生の日本語教育等の事業を行う財団法人国際学友会に対する運営費等の一部補助
	002 文部本省施設費	95 文部省本省施設整備に必要な経費	3,391,795	7,024,135	3,632,340	国立スポーツ科学センター等の施設整備
	002 教育統計調査費	95 教育分化の統計調査に必要な経費	861,824	793,318	68,506	1 指定統計調査 (1) 学校基本調査 (2) 学校保健統計調査 (3) 社会教育調査 2 公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費等の実態調査 3 教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等
	003 文化功労者年金	26 文化功労者年金支給に必要な経費	619,500	591,500	28,000	「文化功労者年金法」第8条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	012 生涯学習振興費	15 生涯学習の振興に必要な経費	8,246,871	7,506,899	739,972	1 生涯学習の総合的な振興を図るため (1) 生涯学習推進事業等の学習基盤の整備事業 (2) 社会教育指導者研修、家庭教育相談等の指導事業 (3) 高齢者指導者養成、学校開放講座等の学習事業

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(4) 生涯学習ボランティア活動等の社会教育活動の促進事業 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 生涯学習フェスティバルの開催、生涯学習の振興方策に関する調査研究等
		15 社会教育指導の充実強化に必要な経費	151,009	150,171	838	社会教育に関する指導の充実強化を図るための 1 社会教育主事等の養成 2 調査研究及び資料の作成配布等
		15 社会通信教育の振興に必要な経費	21,870	18,451	3,419	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15 教育メディアを利用した学習の推進に必要な経費	1,696,699	1,499,639	197,060	学校教育及び社会教育における教育メディアの積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るための 1 衛星通信を利用した教育番組の配信等 2 教材映画の配布等 3 教育放送の実施委託
		15 民間社会教育活動の振興に必要な経費	449,189	424,234	24,955	民間社会教育活動の振興を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行う事業の助成
	006 義務教育教科書費	15 義務教育教科書に必要な経費	42,634,267	43,018,972	384,705	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく国・公・私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(中等教育学校の前期課程並びに盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒が使用する平成11年度後期用及び平成12年度前期用の教科用図書の無償給与等
	004 義務教育費国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,902,971,000	2,893,558,057	9,412,943	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)盲学校及び聾学校の教職員の給与費等の一部負担

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 養護学校教育費国庫負担金	15 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	138,000,413	133,120,547	4,879,866	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等の一部負担
	007 学校教育振興費	15 放送大学学園出資及び補助に必要な経費	11,324,820	15,454,383	4,129,563	放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する資金に充てるための同学園に対する出資及び一部補助
		15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	1,345,880	1,334,811	11,069	高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の定時制教育及び通信教育の振興を図るための 1 高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助 2 高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の通信教育の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の定時制及び通信制課程の教科用図書等の給与及び修学奨励費の貸与等の修学奨励に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 理科教育の振興等に必要な経費	2,304,000	2,928,000	624,000	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助等
		15 幼稚園教育の振興に必要な経費	16,663,942	16,569,724	94,218	幼稚園教育の充実強化を図るための 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助 3 教員の指導力向上を目的とする講習会開催等
		15 産業教育振興に必要な経費	1,457,375	1,816,628	359,253	「産業教育振興法」に基づく高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の設備費の設置者に対する一部負担等
		15 特殊教育の振興に必要な経費	6,756,008	6,742,413	13,595	特殊教育の振興を図るための 1 盲学校、聾学校及び養護学校等の児童生徒に係る学校給食費、交通費、寄宿舍居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	15,496,988	15,731,773	234,785	2 養護学校及び特殊学級の設置等に要する特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助等 3 障害児の理解、認識の推進等 1 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与、学校給食費の補助及び新入学児童生徒に対する特別援助を行う市町村に対するその費用の一部補助 2 経済的理由によって修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助 3 伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疾病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助
		15 へき地教育の振興に必要な経費	1,283,556	1,298,578	15,022	へき地教育の振興を図るため 1 児童生徒の通学用バス等の購入 2 小学校及び中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)のへき地出身等児童生徒の寄宿舍居住 3 児童生徒の保健管理 4 高度へき地学校の児童生徒の修学旅行 5 遠距離通学児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の通学 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 教育情報通信設備整備に必要な経費	910,800	1,914,122	1,033,322	教育センター等における教育情報通信ネットワークの設備の整備費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 公立大学等設備整備等の助成に必要な経費	1,198,811	1,767,511	568,700	1 公立の大学及び高等専門学校の教育内容の充実振興を図るための設備費等の設置者に対する一部補助 2 公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費の一部補助
		15 日本体育・学校健康センター補助に必要な経費	6,980,062	6,521,706	458,356	日本体育・学校健康センターに対する 1 その設置する体育施設等を運営し、これらの施設を利用して体育の振興のために行う事業 2 義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業 3 学校給食用物資の供給等の事業に に要する経費の一部補助
		15 児童生徒等の健康教育の充実等に必要な経費	883,307	709,772	173,535	幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校における健康教育の充実等
		15 教職員の研修等に必要な経費	36,127,731	36,449,370	321,639	1 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催 2 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校の教員等指導者の養成、教員の指導力向上のための講習会の開催等 3 中学校、高等学校及び中等教育学校の英語教育の充実を図るための調査研究等 4 各種教育研究団体の研究調査活動等の助成及び教員等の海外研修派遣費の補助 5 教員の研修事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 6 在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県等に対する交付等

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017 公立文教施設整備費	15 地域改善対策としての教育の振興に必要な経費	6,758,338	7,454,996	696,658	<p>7 「学校図書館法」第5条第3項の規定による司書教諭養成のための講習会の開催</p> <p>8 大学教官等の学生指導の充実を図るための研修会の開催等</p> <p>9 初任者研修の実施に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p> <p>地域改善対策の一環として、教育の機会均等を図るための高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p>
	017 公立文教施設整備費	14 公立文教施設設備に必要な経費	163,801,000	261,326,000	97,525,000	<p>公立文教施設の整備を促進するため</p> <p>1 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場等の不足解消等のための整備</p> <p>2 公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新增築</p> <p>3 へき地における集会室、寄宿舍及び教員宿舍の整備</p> <p>4 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の一定の範囲内の危険建物の改築等</p> <p>5 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。))の校舎等の整備</p> <p>6 公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備</p> <p>7 公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。))の水泳プール等の整備</p> <p>8 公立の中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の武道場の整備</p> <p>9 公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備</p>

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						10 公立の教職員等の研修施設の整備 11 公立の中等教育学校の後期課程等の設置に伴う校舎及び 屋内運動場等の新增築等 に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	018 公立文教施設災害復旧費	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	720,900	2,754,698	2,033,798	平成10年及び平成11年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等
	010 育英事業費	16 育英事業に必要な経費	117,183,139	106,510,350	10,672,789	優れた学生及び生徒であって経済的理由により修学に困難があるものに対し、学資の貸与等を行う日本育英会に対する 1 奨学資金の原資の貸付 2 有利子貸与資金に係る利子補給 3 事務費等の補助 4 財務基盤の強化に資するための出資
	016 私立学校助成費	15 日本私立学校振興・共済事業団補助に必要な経費	37,298,576	34,837,509	2,461,067	「私立学校教職員共済法」及び「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		15 私立大学等研究設備整備等に必要な経費	4,431,365	19,290,820	14,859,455	私立の大学、高等専門学校、専修学校及び高等学校等の学術の研究を促進するための研究設備整備等の一部補助
		15 私立学校の経常費の助成等に必要な経費	382,158,348	367,849,425	14,308,923	1 私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助 2 都道府県が行う私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助 3 財団法人私学研修福祉会が行う施設高度化推進事業に要する経費の補助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 日本私立学校振興・共済事業団出資に必要な経費	300,000	300,000	0	日本私立学校振興・共済事業団の行う学校法人等に対する融資に要する資金の一部出資
		15 私立学校施設整備に必要な経費	23,301,330	42,552,160	19,250,830	私立学校の施設の整備を図るため 1 学校法人立幼稚園の施設の整備 2 「産業教育振興法」第19条の規定による私立高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の施設の整備 3 私立学校の武道場等の整備 4 私立の大学、高等専門学校及び専修学校の研究装置等施設の整備 5 私立高等学校等の教育近代化等施設の整備 に要する経費の一部補助
	009 科学振興費	13 科学研究の振興に必要な経費	131,938,522	114,485,104	17,453,418	1 人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するための (1) 科学研究費及び研究成果公開促進費の研究者に対する補助 (2) 日本学術振興会が研究者に対して交付する科学研究費等についての補助 2 米国国立科学財団に対する分担金等
		13 民間学術研究の振興に必要な経費	99,535	107,087	7,552	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助
		13 日本学術振興会出資及び補助に必要な経費	47,465,393	41,932,483	5,532,910	日本学術振興会が行う学術研究推進事業等に要する資金に充てるための同振興会に対する出資及び一部補助
	011 南極地域観測事業費	13 南極地域観測事業に必要な経費	2,938,685	2,860,501	78,184	南極地域における観測事業の実施
	013 体育振興費	15 地方スポーツの振興等に必要な経費	2,884,995	2,592,904	292,091	1 地方におけるスポーツの振興を図るための (1) 体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 全国スポーツ・レクリエーション祭の開催 (3) 生涯スポーツ推進事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 中学校及び高等学校体育大会の開催等の事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 児童生徒の体力増強を図るための体育・スポーツ推進校の指定等
		15 社会体育施設整備に必要な経費	4,184,186	6,296,856	2,112,670	地域スポーツセンター等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
		15 国民体育大会に必要な経費	456,908	388,372	68,536	「スポーツ振興法」に基づく国民体育大会の開催費の開催都道府県に対する一部補助
		15 民間スポーツの振興等に必要な経費	2,418,692	2,164,417	254,275	1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館及び財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費等の一部補助 2 保健関係団体に対する事業費の一部補助
019	国立学校運営費	12 国立学校特別会計へ繰入に必要な経費	1,468,832,510	1,444,876,434	23,956,076	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
020	国立学校施設費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	83,050,199	545,642,562	462,592,363	国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
024	国立学校船舶建造費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	1,822,413	3,634,170	1,811,757	国立学校の実習船建造費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
		文 部 本 省 計	5,765,319,848	6,346,038,745	580,718,897	

科目別内訳										
項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	文 部 本 省	81,497,097	141,237,183	59,740,086	50016-2729-06	政府開発援助私 費外国人留学生 学習奨励給付金	6,531,840	0	6,531,840	
	95016-2111-02	職員基本給	6,394,329	6,301,354	92,975					
	95016-2111-03	職員諸手当	3,737,396	3,683,521	53,875	95016-2122-08	職員旅費	135,319	106,127	29,192
	95016-2111-04	超過勤務手当	812,082	763,822	48,260	95016-2122-08	政府開発援助職 員旅費	445	434	11
	95016-2111-05	委員手当	167,516	146,025	21,491	50016-2122-08	政府開発援助留 学生受入調査旅 費	285	0	285
	95016-2111-05	非常勤職員手当	19,153	19,101	52	95016-2122-08	赴任旅費	59,052	59,236	184
	95016-2111-05	休職者給与	8,524	4,475	4,049	95016-2122-08	外国旅費	72,855	72,771	84
	95016-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	66,948	63,578	3,370	95016-2122-08	政府開発援助外 国旅費	6,814	6,847	33
	95016-2141-05	公務災害補償費	30,245	26,035	4,210	95016-2122-08	在外教育施設指 導外国旅費	9,271	9,271	0
	95016-2111-05	退職手当	2,592,471	2,306,448	286,023	95016-2122-08	外国留学旅費	17,861	14,809	3,052
	95089-2151-05	児童手当	9,730	4,265	5,465	50016-2122-08	政府開発援助派 遣留学生受入選 考旅費	4,649	4,998	349
	95016-2129-06	諸謝金	3,042,566	3,112,950	70,384	95016-2122-08	委員等旅費	695,772	652,681	43,091
	95016-2129-06	政府開発援助諸 謝金	25,499	24,754	745	95016-2122-08	政府開発援助委 員等旅費	5,334	4,558	776
	50016-2129-06	政府開発援助海 外派遣教員等謝 金	188,946	199,211	10,265	50016-2122-08	留学生指導教員 等旅費	268	214	54
	50016-2129-06	政府開発援助留 学生受入調査謝 金	200	0	200	50016-2122-08	政府開発援助留 学生指導教員等 旅費	5,550	2,458	3,092
	50016-2729-06	政府開発援助外 国人留学生給与	19,594,285	19,354,359	239,926	50016-2122-08	政府開発援助外 国人留学生招致 及帰国旅費	910,683	993,857	83,174
	50016-2729-06	アジア地域等派 遣留学生給与	41,820	40,765	1,055	500016-2122-08	政府開発援助留 学生研究旅費	221,934	260,978	39,044
	95072-2729-06	政府開発援助留 日研究生等給与	68,038	67,758	280					

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2122-08	外国人招致及帰国旅費	2,790	2,790	0	95016-2123-09	土地建物借料	40,126	39,936	190
95072-2122-08	政府開発援助外国人招致及帰国旅費	25,053	25,053	0	95072-2123-09	招へい外国人滞在費	2,064	2,066	2
95072-2122-08	政府開発援助外国人研修生研究旅費	1,005	1,382	377	95072-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	6,041	6,041	0
50016-2122-08	アジア地域等派遣留学生旅費	4,912	4,912	0	95016-2123-09	各所修繕	354,248	344,717	9,531
95072-2122-08	文化人等派遣外国旅費	29,979	23,983	5,996	50016-2123-09	政府開発援助外国人留学生教育費	1,296,310	0	1,296,310
95072-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	49,393	39,514	9,879	95199-2133-09	自動車重量税	474	752	278
50016-2122-08	政府開発援助教員等派遣旅費	30,172	30,266	94	95016-2125-14	政府開発援助インドシナ難民救援業務委託費	70,652	90,799	20,147
95016-2123-09	庁費	1,455,813	2,414,118	958,305	95016-2125-14	教育改革推進委託費	32,488	30,542	1,946
95016-2123-09	政府開発援助庁費	18,963	16,791	2,172	95016-2125-14	国立南蔵王青少年野営場業務委託費	57,046	53,406	3,640
50016-2123-09	政府開発援助留学生受入調査費	1,466	0	1,466	95016-2125-14	教育相談等研究委託費	8,565,396	7,211,868	1,353,528
95016-2123-09	教職員研修費	1,437,359	1,449,153	11,794	95016-2125-14	教育方法等実践研究委託費	270,149	1,553,276	1,283,127
95016-2123-09	家庭教育手帳等作成費	406,053	0	406,053	95016-2125-14	教育方法等改善研究委託費	345,803	2,640,986	2,295,183
50016-2123-09	政府開発援助留学生受入選考事務費	8,459	6,260	2,199	50016-2125-14	政府開発援助外国人留学生教育委託費	0	992,502	992,502
50016-2123-09	留学生派遣選考事務費	922	784	138	95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	584,100	541,318	42,782
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,583	1,583	0	50072-2715-16	政府開発援助文化交流団体補助金	798,387	773,621	24,766
95016-2123-09	情報処理業務庁費	77,495	0	77,495	50072-2715-16	文化交流団体補助金	4,517	18,081	13,564
95016-2123-09	通信専用料	16,274	16,556	282	50072-2715-16	政府開発援助留学生関係団体補助金	7,723,123	20,862,599	13,139,476
95016-2123-09	電子計算機借料	8,945	0	8,945					



項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50072-2715-16	留学生関係団体補助金	1,387,755	3,420,260	2,032,505	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	510	510	0
95016-2715-16	国立教育会館補助金	2,019,260	1,428,118	591,142	95016-1959-24	国立教育会館出資金	29,366	2,344,243	2,314,877
50016-2715-16	政府開発援助内外学生センター補助金	716,832	760,451	43,619	022	文部本省施設費	3,391,795	7,024,135	3,632,340
50016-2715-16	内外学生センター補助金	969,404	963,408	5,996	95016-1202-08	施設施工旅費	13,820	22,851	9,031
95072-2715-16	政府開発援助コネスコ活動費補助金	346,580	353,259	6,679	95016-1203-09	施設施工庁費	51,218	91,182	39,964
95072-2715-16	コネスコ活動費補助金	7,313	6,906	407	95016-1204-15	施設整備費	3,326,757	6,910,102	3,583,345
50072-1925-16	政府開発援助留学生会館等施設整備費補助金	0	33,320,519	33,320,519	002	教育統計調査費	861,824	793,318	68,506
50072-1925-16	留学生会館等施設整備費補助金	0	14,280,222	14,280,222	95071-2129-06	諸謝金	25,272	22,855	2,417
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	4,306,059	4,288,925	17,134	95071-2122-08	職員旅費	2,689	2,485	204
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	309,742	289,128	20,614	95071-2122-08	委員等旅費	11,825	12,387	562
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,369	3,293	1,924	95071-2123-09	庁費	64,651	59,397	5,254
95071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	284,235	376,943	92,708	95071-2123-09	情報処理業務庁費	90,192	44,594	45,598
95072-2735-16	政府開発援助国際著作権保護同盟等分担金	24,025	23,875	150	95071-2123-09	通信専用料	27,351	22,806	4,545
95072-2735-16	日米教育交流計画等分担金	540,404	465,470	74,934	95071-2123-09	電子計算機借料	501,975	500,648	1,327
95072-2735-16	政府開発援助コネスコ事業等拠出金	451,328	451,372	44	95071-2125-14	教育統計調査委託費	137,869	128,146	9,723
95072-2735-16	コネスコ事業等拠出金	894,847	954,562	59,715	003	文化功労者年金			
95016-2129-17	交際費	2,828	2,404	424	26072-2729-21	文化功労者年金	619,500	591,500	28,000
					012	生涯学習振興費	10,565,638	9,599,394	966,244
					15072-2129-06	諸謝金	3,890,221	2,897,167	993,054
					15072-2122-08	職員旅費	15,740	11,601	4,139

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15072-2122-08 外 国 旅 費	2,140	2,100	40	007 学 校 教 育 振 興 費	109,491,618	116,693,787	7,202,169
15072-2122-08 委 員 等 旅 費	110,485	117,969	7,484	15071-2111-05 非常勤職員手当	1,667	1,667	0
15072-2122-08 学芸員等外国研修旅費	13,290	13,303	13	15071-2129-06 諸 謝 金	1,086,976	800,642	286,334
15072-2123-09 庁 費	357,730	312,889	44,841	15071-2129-06 在外教育施設派遣教員等謝金	13,749,606	13,755,435	5,829
15072-2123-09 生涯学習フェスティバル運営費	125,254	106,457	18,797	15071-2122-08 職 員 旅 費	45,112	44,139	973
15072-2125-14 教育放送調査及実施委託費	299,380	282,748	16,632	15071-2122-08 外 国 旅 費	5,159	5,159	0
15072-2125-14 教育相談等研究委託費	399,154	0	399,154	15071-2122-08 委 員 等 旅 費	478,997	416,014	62,983
15072-2715-16 政府開発援助民間社会教育活動振興費補助金	53,472	50,501	2,971	15071-2122-08 在外教育施設派遣教員等外国旅費	1,756,181	1,718,267	37,914
15072-2715-16 民間社会教育活動振興費補助金	395,717	373,733	21,984	15071-2123-09 庁 費	93,491	395,284	301,793
15072-2815-16 社会参加促進費補助金	4,903,055	5,300,501	397,446	15071-2123-09 教職員研修費	1,602,461	1,275,616	326,845
15072-2815-16 地方生涯学習振興費補助金	0	130,425	130,425	15071-2845-16 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	15,496,988	15,731,773	234,785
006 義務教育教科書費	42,634,267	43,018,972	384,705	15071-2845-16 へき地児童生徒援助費等補助金	1,283,556	1,298,578	15,022
15071-2122-08 職 員 旅 費	1,314	1,051	263	15071-2825-16 学校教育施設整備費等補助金	2,899,267	3,715,790	816,523
15071-2122-08 委 員 等 旅 費	1,512	1,265	247	15071-2825-16 情報教育等設備整備費補助金	943,200	1,947,422	1,004,222
15071-2123-09 庁 費	18,441	17,041	1,400	15071-2845-16 幼稚園就園奨励費補助金	16,492,000	16,488,000	4,000
15071-2723-09 教科書購入費	42,613,000	42,999,615	386,615	15071-2845-16 高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金	1,269,601	1,206,414	63,187
004 義務教育費国庫負担金				15071-2845-16 特殊教育就学奨励費補助金	2,340,288	2,300,241	40,047
11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	2,902,971,000	2,893,558,057	9,412,943	15071-2305-16 放送大学学園補助金	11,116,920	11,002,708	114,212
005 養護学校教育費国庫負担金				15071-2815-16 公立大学等設備整備費等補助金	1,114,832	1,674,287	559,455
15071-2815-16 公立養護学校教育費国庫負担金	138,000,413	133,120,547	4,879,866				

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2725-16	公立大学在外研究員費補助金	83,979	93,224	9,245	018	公立文教施設災害復旧費	720,900	2,754,698	2,033,798
15071-2715-16	日本体育・学校健康センター補助金	6,980,062	6,521,706	458,356	14074-1825-16	公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	226,500	240,000	13,500
15071-2845-16	教育振興事業費補助金	228,788	222,569	6,219	14074-1825-16	公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	494,400	2,514,698	2,020,298
15071-2725-16	教員研修事業費等補助金	6,901,642	7,527,572	625,930	010	育英事業費	117,183,139	106,510,350	10,672,789
15071-2865-16	教育研修活動費補助金	1,204,748	1,140,059	64,689	16071-2715-16	日本育英会補助金	7,886,395	7,294,191	592,204
15071-2845-16	地域改善対策高等学校等進学奨励費補助金	6,758,248	7,454,923	696,675	16071-2715-16	育英資金利子補給金	10,340,099	9,454,348	885,751
15071-2815-16	児童生徒健康増進特別事業費補助金	0	70,865	70,865	16071-1959-23	育英資金貸付金	95,256,645	89,761,811	5,494,834
15071-2825-16	高等学校産業教育設備整備費等負担金	1,152,168	1,448,173	296,005	16071-1959-24	日本育英会出資金	3,700,000	0	3,700,000
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費負担金	3,395,480	3,371,652	23,828	016	私立学校助成費	447,489,619	464,829,914	17,340,295
15071-2815-16	公立学校学校医等公務災害補償費負担金	4,007	2,881	1,126	15071-2925-16	私立大学等研究設備整備費等補助金	4,431,365	19,290,820	14,859,455
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費交付金	464,026	458,351	5,675	15071-2715-16	政府開発援助私立大学等經常費補助金	5,830,000	5,611,375	218,625
15071-2815-16	在外教育施設派遣教員経費交付金	10,334,268	10,152,701	181,567	15071-2715-16	私立大学等經常費補助金	294,820,000	285,468,050	9,351,950
15071-1309-24	放送大学学園出資金	207,900	4,451,675	4,243,775	15071-2715-16	私立高等学校等經常費助成費補助金	80,450,000	74,850,000	5,600,000
017	公立文教施設整備費	163,801,000	261,326,000	97,525,000	15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	23,301,330	42,552,160	19,250,830
14071-1825-16	公立学校施設整備費補助金	75,862,000	118,906,000	43,044,000	15081-2305-16	日本私立学校振興・共済事業団補助金	3,836,462	3,683,586	152,876
14071-1825-16	新産業都市等事業補助率差額	877,000	407,000	470,000	15081-2305-16	基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金	33,462,114	31,153,923	2,308,191
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	87,062,000	142,013,000	54,951,000					

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2955-16	私立学校施設高度化推進事業費補助金	1,058,348	1,920,000	861,652	13073-1959-24	日本学術振興会 出資金	25,000,000	20,819,000	4,181,000
15071-1959-24	日本私立学校振興・共済事業団出資金	300,000	300,000	0	011	南極地域観測事業費 (13073-2129-...)	2,938,685	2,860,501	78,184
009	科学振興費	179,503,450	156,524,674	22,978,776	013	体育振興費	9,944,781	11,442,549	1,497,768
13073-2129-06	諸謝金	32,335	615	31,720	15072-2129-06	諸謝金	746,921	271,940	474,981
13073-2122-08	職員旅費	3,370	643	2,727	15072-2122-08	職員旅費	10,026	8,370	1,656
13073-2122-08	在外研究員旅費	58,766	58,766	0	15072-2122-08	委員等旅費	68,607	56,370	12,237
13073-2122-08	委員等旅費	11,250	118	11,132	15072-2123-09	庁費	137,132	73,162	63,970
13073-2123-09	庁費	50,364	1,662	48,702	15072-2123-09	スポーツ・レクリエーション祭 運営費	208,339	177,073	31,266
13073-2725-16	科学研究費補助金	131,400,000	109,057,500	22,342,500	15072-2815-16	地方スポーツ振興費補助金	1,713,970	2,005,989	292,019
13073-2715-16	政府開発援助民間学術研究振興費補助金	12,590	15,348	2,758	15072-2815-16	国民体育大会補助金	456,908	388,372	68,536
13073-2715-16	民間学術研究振興費補助金	86,945	91,739	4,794	15072-2715-16	政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	30,000	25,500	4,500
13073-2715-16	政府開発援助日本学術振興会補助金	1,262,319	1,186,331	75,988	15072-2715-16	民間スポーツ振興費補助金	2,388,692	2,138,917	249,775
13073-2715-16	日本学術振興会補助金	21,203,074	19,927,152	1,275,922	15072-1825-16	社会体育施設整備費補助金	3,011,936	4,033,650	1,021,714
13073-2735-16	国際深海掘削計画分担金	354,000	348,100	5,900	15072-1715-16	日本体育・学校健康センター施設整備費補助金	1,172,250	2,263,206	1,090,956
13073-2735-16	経済協力開発機構国際機関分担金	10,437	0	10,437	019	国立学校運営費			
13073-2735-16	地球圏・生物圏国際共同研究計画拠出金	18,000	17,700	300	12071-2306-22	国立学校特別会計へ繰入	1,468,832,510	1,444,876,434	23,956,076
13073-2735-16	欧州原子核研究機関拠出金	0	5,000,000	5,000,000	020	国立学校施設費			
					12071-1306-22	国立学校特別会計へ繰入	83,050,199	545,642,562	462,592,363
					024	国立学校船舶建造費			

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12071-1306-22	国立学校特別会 計へ繰入	1,822,413	3,634,170	1,811,757		計	5,765,319,848	6,346,038,745	580,718,897

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部本省所 轄機関	032 文部本省所 轄研究所	13 文部本省所轄研究 所運営に必要な経 費	3,308,896	3,487,180	178,284	国立教育研究所、国立特殊教育総合研究所及び国立科学博物 館の維持運営
		13 教育及び自然史科学等に関する調査 研究等に必要な経 費	1,619,606	1,140,730	478,876	1 教育の制度、内容、方法等についての実際の、基礎的な 研究調査等 2 特殊教育に関する実際の、総合的研究等 3 自然史に関する科学等の調査研究並びにこれらに関する 資料の収集、保存及び展覧等
	037 文部本省所 轄研究所施 設費	13 文部本省所轄研究 所施設整備に必要な経 費	376,176	5,291,452	4,915,276	文部本省所轄研究所の施設整備
	034 日本学士院	95 日本学士院運営に 必要な経費	567,165	524,950	42,215	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授 賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を発表するための紀 要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業等
	035 国立社会教育施設運営 費	95 国立社会教育施設 運営に必要な経費	6,217,859	6,905,537	687,678	国立オリンピック記念青少年総合センター、国立青年の 家、国立少年自然の家及び国立婦人教育会館の維持運営
		95 青少年及び婦人教育 に関する研修等 に必要な経費	4,505,371	3,105,840	1,399,531	1 健全な青少年を育成するための団体宿泊による研修等 2 婦人教育の振興を図るための婦人教育指導者その他の婦 人教育関係者に対する研修等
		95 国立社会教育施設の 設備整備等に必 要な経費	0	492,457	492,457	前年度限りの経費
	036 国立社会教育施設整備 費	95 国立社会教育施設 整備に必要な経費	8,259,908	10,224,762	1,964,854	国立社会教育施設の施設整備
文部本省所轄機 関計		24,854,981	31,172,908	6,317,927		

科目別内訳									
項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
032	文部本省所轄研究所	4,928,502	4,627,910	300,592	13073-2122-08	政府開発援助外国人研修生研究旅費	1,944	1,555	389
	13073-2111-02 職員基本給	1,756,948	1,729,664	27,284	13073-2123-09	庁費	409,988	418,371	8,383
	13073-2111-03 職員諸手当	1,094,822	1,079,753	15,069	13073-2123-09	政府開発援助庁費	11,830	10,484	1,346
	13073-2111-04 超過勤務手当	65,937	65,764	173	13073-2123-09	国立博物館業務庁費	356,738	241,343	115,395
	13073-2111-05 委員手当	1,195	1,188	7	13073-2123-09	試験研究費	1,048,137	904,428	143,709
	13073-2111-05 非常勤職員手当	7,260	7,428	168	13073-2123-09	通信専用料	7,105	7,018	87
	13089-2151-05 児童手当	1,995	530	1,465	13073-2123-09	招へい外国人滞在費	1,517	1,517	0
	13073-2129-06 諸謝金	51,668	47,838	3,830	13073-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	12,498	14,239	1,741
	13073-2122-06 政府開発援助諸謝金	5,405	4,328	1,077	13199-2133-09	自動車重量税	259	133	126
	13073-2122-08 職員旅費	4,338	3,558	780	13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,405	4,418	13
	13073-2122-08 政府開発援助職員旅費	499	495	4	13073-2129-17	交際費	89	76	13
	13073-2122-08 試験研究旅費	20,788	20,199	589	037	文部本省所轄研究所施設費	376,176	5,291,452	4,915,276
	13073-2122-08 外国旅費	4,371	4,378	7	13073-1202-08	施設施工旅費	1,653	19,860	18,207
	13073-2122-08 政府開発援助外国旅費	638	638	0	13073-1203-09	施設施工庁費	4,926	444,183	439,257
	13073-2122-08 委員等旅費	35,424	35,378	46	13073-1204-15	施設整備費	369,597	4,827,409	4,457,812
	13073-2122-08 政府開発援助委員等旅費	283	756	473	034	日本学士院	567,165	524,950	42,215
	13073-2122-08 外国人招致及帰国旅費	2,924	2,936	12	95072-2111-02	職員基本給	47,227	51,167	3,940
	13073-2122-08 政府開発援助外国人招致及帰国旅費	19,497	19,497	0	95072-2111-03	職員諸手当	25,522	27,516	1,994

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2111-04 超過勤務手当	2,702	2,684	18	95072-2111-04 超過勤務手当	291,673	287,137	4,536
95072-2721-05 日本学士院會員 年金	375,700	339,243	36,457	95072-2111-05 非常勤職員手当	141,747	141,474	0
95089-2151-05 児 童 手 当	60	60	0	95089-2151-05 児 童 手 当	2,605	2,420	185
95072-2129-06 諸 謝 金	271	227	44	95072-2129-06 諸 謝 金	178,866	132,846	46,020
95072-2959-06 日本学士院賞金	4,500	4,500	0	95072-2129-06 政府開發援助諸 謝金	7,533	6,357	1,176
95072-2122-08 職 員 旅 費	898	718	180	95072-2122-08 職 員 旅 費	32,382	25,974	6,408
95072-2122-08 外 国 旅 費	3,920	3,920	0	95072-2122-08 政府開發援助職員 旅費	187	150	37
95072-2122-08 日本学士院會員 等旅費	22,379	20,702	1,677	95072-2122-08 委 員 等 旅 費	205,429	161,677	43,752
95072-2122-08 外国人招致及帰 国旅費	2,250	2,250	0	95072-2122-08 政府開發援助委 員等旅費	694	1,075	381
95072-2123-09 庁 費	54,063	46,894	7,169	95072-2122-08 外国人招致及帰 国旅費	5,254	5,242	12
95072-2123-09 日本学士院文献 印刷費	19,076	16,215	2,861	95072-2122-08 政府開發援助外 国人招致及帰国 旅費	3,064	2,446	618
95072-2123-09 通 信 專 用 料	3,628	3,479	149	95072-2123-09 庁 費	340,065	328,719	11,346
95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	3,924	3,924	0	95072-2123-09 社会教育施設研 修庁費	3,723,605	3,431,413	292,192
95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38	95072-2123-09 政府開發援助社 会教育施設研修 庁費	1,645	1,523	122
95072-2725-16 学術研究奨励費 交付金	600	1,100	500	95072-2203-09 国立社会教育施 設設備整備費	636,213	900,368	264,155
95072-2735-16 国際学士院連合 分担金	377	326	51	95072-2123-09 電子計算機借料	103,056	93,939	9,117
95072-2129-17 交 際 費	30	25	5	035 国立社会教育施設運 営費	10,723,230	10,503,834	219,396
95072-2111-02 職 員 基 本 給	2,927,027	2,912,295	14,732	95072-2123-09 土地建物借料	195,771	19,432	4,339
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	1,914,389	1,865,409	48,980	95199-2133-09 自動車重量税	4,965	5,544	579
				95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	7,333	6,394	939



項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
036 国立社会教育施設整備費	8,259,908	10,224,762	1,964,854	95072-1204-15 施設整備費	8,090,064	9,818,258	1,728,194
95072-1202-08 施設施工旅費	44,783	51,641	6,858	計	24,854,981	31,172,908	6,317,927
95072-1203-09 施設施工庁費	125,061	354,863	229,802				

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	041 文 化 庁	95 文化庁一般行政に必要な経費	2,813,849	2,752,903	60,946	「文部省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	30,831	30,776	55	国語審議会ほか各種審議会の運営
		95 著作権の保護に必要な経費	193,123	131,526	61,597	著作権の保護のための事業等の実施
		95 日本芸術文化振興会出資及び補助に必要な経費	12,717,212	12,680,499	36,713	1 伝統芸能及び現代舞台芸術のための国立劇場の維持、管理及び運営並びに創作性の高い公演の助成を行う日本芸術文化振興会に対する運営費等の一部補助 2 日本芸術文化振興会の国立劇場等の施設整備に要する資金に充てるための同振興会に対する出資
	051 文化庁施設費	95 文化庁施設整備に必要な経費	3,714,215	3,695,307	18,908	1 新国立劇場敷地の取得 2 新国立美術展示施設(ナショナル・ギャラリー)(仮称)及び九州国立博物館(仮称)の基本設計等
	042 文化振興費	95 芸術文化の振興に必要な経費	8,563,372	7,005,981	1,557,391	1 芸術文化の振興を図るための (1) 芸術各分野の優秀なものの選奨 (2) 芸術家等の研修 (3) 芸術祭、移動芸術祭等の開催 (4) 芸術創造活性化事業の実施 2 文化のまちづくりの推進 3 こども及び青少年等に対する芸術鑑賞の機会の提供 4 正しい日本語の普及 5 文化情報総合システムの整備 6 アイヌ文化の振興等に関する事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等
	043 文化財保存事業費	95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	3,560,332	3,896,566	336,234	国に対する売渡しの申し出のあった国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国有文化財等の保存整備等に必要経費	620,965	583,322	37,643	国の所有する重要文化財旧岩崎家住宅等の保存修理等
		95 有形文化財等の保存整備等に必要経費	14,790,954	19,122,144	4,331,190	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助
		95 無形文化財等の保護に必要な経費	929,805	895,272	34,533	無形文化財及び民族文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等
049	文化財保存施設整備費	95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費	390,600	390,600	0	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の買上げ
		95 国宝重要文化財等保存施設整備に必要な経費	2,470,306	2,979,895	509,589	地方公共団体の設置する地方埋蔵文化財センター等の整備及び保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の「文化財保護法」に基づく整備等に要する経費の地方公共団体、所有者又は管理団体に対する一部補助
		95 史跡等の買上げに必要な経費	14,691,712	14,591,410	100,302	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助
044	国立博物館	95 国立博物館運営に必要な経費	3,810,612	3,629,922	180,690	美術品及び歴史的資料を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立博物館の維持運営
045	国立博物館施設費	95 国立博物館施設整備に必要な経費	531,737	6,136,171	5,604,434	国立博物館の施設整備
046	国立美術館	95 国立近代美術館運営に必要な経費	2,526,876	2,435,918	90,958	近代美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立近代美術館の維持運営
		95 国立西洋美術館運営に必要な経費	1,297,658	1,277,962	19,696	1 フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国立国際美術館運営に必要な経費	612,003	569,811	42,192	2 西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧並びにこれに関する調査研究等 日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするために必要な美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立国際美術館の維持運営
	052 国立美術館施設費	95 国立美術館施設整備に必要な経費	1,256,201	6,753,941	5,497,740	国立美術館の施設整備
	047 文化庁研究所	13 文化庁研究所運営に必要な経費	1,969,147	2,398,612	429,465	国立国語研究所及び国立文化財研究所の維持運営
		13 国語及び文化財等に関する調査研究等に必要な経費	1,960,155	1,570,347	389,808	1 国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育についての科学的調査研究等 2 文化財に関する調査研究・資料作成・公表
	050 文化庁研究所施設費	13 文化庁研究所施設整備に必要な経費	607,307	5,835,475	5,228,168	文化庁研究所の施設整備
	048 日本芸術院	95 日本芸術院運営に必要な経費	445,142	414,772	30,370	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的とする日本芸術院の維持運営
		文 化 庁 計	80,504,114	99,779,132	19,275,018	

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 文 化 庁	15,755,015	15,595,704	159,311	95072-2111-04 超過勤務手当	117,882	107,038	10,844
95072-2111-02 職員基本給	1,093,459	1,084,003	9,456	95072-2111-05 委員手当	24,350	25,509	1,159
95072-2111-03 職員諸手当	652,935	655,113	2,178	95072-2111-05 非常勤職員手当	1,431	1,431	0

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05	児童手当	765	720	45	95072-2123-09	政府開発援助庁費	64,898	13,819	51,079
95072-2129-06	諸謝金	247,720	209,124	38,596	95072-2123-09	文化広報放送費	75,474	64,153	11,321
95072-2959-06	国宝重要文化財 出陳給与金	17,325	17,325	0	95072-2123-09	通信専用料	6,944	7,019	75
95072-2959-06	日本伝統工芸展 褒賞金	400	400	0	95072-2123-09	招へい外国人滞 在費	18,076	18,076	0
95072-2959-06	埋蔵文化財報償 金	5,000	5,000	0	95199-2133-09	自動車重量税	89	152	63
95072-2129-06	政府開発援助諸 謝金	0	4,117	4,117	95072-2123-09	世界遺産委員会 会合開催庁費	0	29,442	29,442
95072-2129-06	世界遺産委員会 会合開催謝金	0	17,118	17,118	95072-2123-09	政府開発援助招 へい外国人滞在 費	0	6,220	6,220
95072-2122-08	職員旅費	41,962	35,474	6,488	95072-2715-16	日本芸術文化振 興会補助金	12,361,230	11,942,663	418,567
95072-2122-08	外国旅費	15,096	15,096	0	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	1,992	1,992	0
95072-2122-08	海外文化財調査 等外国旅費	20,809	21,304	495	95072-2815-16	文化財保護事務 費交付金	15,950	13,557	2,393
95072-2122-08	著作権制度調査 外国旅費	5,257	5,257	0	95072-2735-16	政府開発援助世 界知的所有権機 関拠出金	52,137	28,820	23,317
95072-2122-08	委員等旅費	98,341	96,155	2,186	95072-2129-17	交際費	589	501	88
95072-2122-08	外国人招へい旅 費	25,044	25,044	0	95072-2959-20	文化財保護補償 金	100	100	0
95072-2122-08	政府開発援助職 員旅費	0	424	424	95072-1959-24	日本芸術文化振 興会出資金	355,982	737,836	381,854
95072-2122-08	世界遺産委員会 会合開催旅費	0	2,527	2,527	051 文化庁施設費		3,714,215	3,695,307	18,908
95072-2122-08	政府開発援助外 国旅費	0	883	883	95072-1202-08	施設施工旅費	74	1,036	962
95072-2122-08	政府開発援助海 外文化財調査等 外国旅費	0	4,593	4,593	95072-1203-09	施設施工庁費	200,491	1,385	199,106
95072-2122-08	政府開発援助委 員等旅費	0	1,907	1,907	95072-1204-15	施設整備費	13,650	192,886	179,236
95072-2122-08	政府開発援助外 国人招へい旅費	0	4,075	4,075	95072-1944-15	不動産購入費	3,500,000	3,500,000	0
95072-2123-09	庁費	433,778	391,717	42,061					

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
042 文化振興費	8,563,372	7,005,981	1,557,391	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	41,910	33,377	8,533
95072-2129-06 諸 謝 金	943,944	206,264	737,680	95072-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	14,160	19,470	5,310
95072-2129-06 政府開発援助諸謝金	15,952	13,650	2,302	95072-2715-16 アイヌ文化振興等事業費補助金	265,824	204,057	61,767
95072-2959-06 芸 能 賞 金	43,500	43,500	0	043 文化財保存事業費	19,902,056	24,497,304	4,595,248
95072-2122-08 職 員 旅 費	11,380	9,602	1,778	95072-2129-06 諸 謝 金	11,444	15,554	4,110
95072-2122-08 政府開発援助職員旅費	432	475	43	95072-2122-08 職 員 旅 費	6,921	5,968	953
95072-2122-08 文化財等公開業務旅費	9,936	7,829	2,107	95072-2122-08 委 員 等 旅 費	11,161	13,068	1,907
95072-2122-08 外 国 旅 費	5,096	5,613	517	95072-2123-09 庁 費	124,816	141,696	16,880
95072-2122-08 政府開発援助外国旅費	1,094	1,094	0	95072-2123-09 国宝其他模写模造費	97,153	82,580	14,573
95072-2122-08 海外文化財調査等外国旅費	945	0	945	95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	3,559,641	3,896,001	336,360
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	70,623	39,873	30,750	95072-2204-15 国有文化財保存整備費	370,161	325,021	45,140
95072-2122-08 政府開発援助委員等旅費	1,146	1,185	39	95072-2715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	15,512,759	19,819,416	4,306,657
95072-2122-08 外国人招へい旅費	11,161	8,081	3,080	95072-2725-16 重要無形文化財保存特別助成金	208,000	198,000	10,000
95072-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	2,250	3,250	1,000	049 文化財保存施設整備費	17,552,618	17,961,905	409,287
95072-2122-08 芸術家外国研修旅費	518,989	444,503	74,486	95072-1944-15 平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	390,600	390,600	0
95072-2123-09 庁 費	74,563	62,064	12,499	95072-1825-16 国宝重要文化財等保存活用施設整備等補助金	2,323,025	2,803,936	480,911
95072-2123-09 政府開発援助庁費	6,033	5,128	905	95072-1925-16 国宝重要文化財等保存施設整備費補助金	147,281	175,959	28,678
95072-2123-09 情報処理業務庁費	669,700	585,583	84,117	95072-1865-16 史跡等購入費補助金	14,691,712	14,591,410	100,302
95072-2123-09 芸術祭等運営費	5,754,314	5,215,161	539,153				
95072-2123-09 政府開発援助芸術祭等運営費	100,420	96,222	4,198				

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
044 国立博物館	3,810,612	3,629,922	180,690	95072-2129-17 交 際 費	266	227	39
95072-2111-02 職員基本給	1,124,006	1,110,920	13,086	045 国立博物館施設費	531,737	6,136,171	5,604,434
95072-2111-03 職員諸手当	647,385	643,485	3,900	95072-1202-08 施設施工旅費	858	24,366	23,508
95072-2111-04 超過勤務手当	83,997	83,663	334	95072-1203-09 施設施工庁費	357,349	209,457	147,892
95072-2111-05 非常勤職員手当	3,100	3,100	0	95072-1204-15 施設整備費	173,530	5,902,348	5,728,818
95089-2151-05 児童手当	375	220	155	046 国立美術館	4,436,537	4,283,691	152,846
95072-2129-06 諸 謝 金	37,778	30,503	7,275	95072-2111-02 職員基本給	609,141	617,121	7,980
95072-2122-08 職員旅費	8,193	6,600	1,593	95072-2111-03 職員諸手当	359,677	361,264	1,587
95072-2122-08 外国旅費	5,038	5,038	0	95072-2111-04 超過勤務手当	41,382	40,991	391
95072-2122-08 委員等旅費	10,703	8,563	2,140	95072-2111-05 非常勤職員手当	8,184	6,958	1,226
95072-2122-08 外国人招へい旅費	8,398	7,093	1,305	95089-2151-05 児童手当	640	235	405
95072-2123-09 庁 費	235,122	208,542	26,580	95072-2129-06 諸 謝 金	32,212	27,778	4,434
95072-2123-09 国立博物館業務 庁費	1,258,275	1,019,771	238,504	95072-2122-08 職員旅費	7,556	5,649	1,907
95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	4,385	3,587	798	95072-2122-08 外国旅費	13,317	13,317	0
95072-2203-09 国立博物館設備 整備費	105,083	271,263	166,180	95072-2122-08 委員等旅費	6,353	5,849	504
95072-2123-09 通信専用料	10,808	10,914	106	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	10,942	10,942	0
95072-2123-09 陳列品修理費	198,890	198,890	0	95072-2123-09 庁 費	261,742	235,458	26,284
95072-2123-09 移 転 費	63,573	12,320	51,253	95072-2123-09 国立美術館業務 庁費	1,507,348	1,272,418	234,930
95199-2133-09 自動車重量税	290	282	8	95072-2123-09 美術作品購入費	1,280,041	1,230,710	49,331
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	4,947	4,941	6	95072-2203-09 国立美術館設備 整備費	73,750	234,240	160,490

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2123-09 通信専用料	14,402	10,853	3,549	13073-2122-08 試験研究旅費	14,201	11,490	2,711
95072-2123-09 美術作品修理費	57,829	57,829	0	13073-2122-08 受託研究費	388	388	0
95072-2913-09 土地借料	147,785	147,719	66	13073-2122-08 政府開発援助外国旅費	3,659	3,659	0
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	3,607	3,902	295	13073-2122-08 海外文化財調査等外国旅費	15,814	8,772	7,042
95199-2133-09 自動車重量税	241	127	114	13073-2122-08 政府開発援助海外文化財調査等外国旅費	6,242	7,816	1,574
95072-2129-17 交際費	388	331	57	13073-2122-08 委員等旅費	39,472	31,317	8,155
052 国立美術館施設費	1,256,201	6,753,941	5,497,740	13073-2122-08 政府開発援助委員等旅費	3,386	3,478	92
95072-1202-08 施設施工旅費	5,955	26,023	20,068	13073-2122-08 外国人招へい旅費	17,922	14,161	3,761
95072-1203-09 施設施工庁費	71,963	334,344	262,381	13073-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	2,119	2,765	646
95072-1204-15 施設整備費	1,178,283	6,393,574	5,215,291	13073-2123-09 庁費	318,503	411,269	92,766
047 文化庁研究所	3,929,302	3,968,959	39,657	13073-2123-09 試験研究費	1,424,851	1,434,607	9,756
13073-2111-02 職員基本給	1,056,013	1,087,577	31,564	13073-2123-09 政府開発援助試験研究費	112,701	116,973	4,272
13073-2111-03 職員諸手当	665,702	682,245	16,543	13073-2203-09 試験研究所研究設備整備費	72,822	0	72,822
13073-2111-04 超過勤務手当	27,947	28,072	125	13073-2123-09 通信専用料	7,396	7,514	118
13073-2111-05 非常勤職員手当	20,727	23,487	2,760	13073-2913-09 土地借料	25	25	0
13089-2151-05 児童手当	1,075	150	925	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	25,808	16,460	9,348
13073-2129-06 諸謝金	60,796	44,847	15,949	13073-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	9,513	11,985	2,472
13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	9,771	9,099	672	13073-2123-09 受託研究費	2,029	2,026	3
13073-2122-08 職員旅費	7,359	5,887	1,472	13073-2123-09 陳列品購入費	1,076	915	161
13073-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,243	1,125	118				



項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13199-2133-09 自動車重量税	517	629	112	95072-2111-05 日本芸術院会員 手当	303,000	285,437	17,563
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	225	221	4	95089-2151-05 児 童 手 当	60	0	60
050 文化庁研究所施設費	607,307	5,835,475	5,228,168	95072-2129-06 諸 謝 金	1,105	934	171
13073-1202-08 施設施工旅費	1,030	12,302	11,272	95072-2959-06 日本芸術院賞金	8,500	4,500	4,000
13073-1203-09 施設施工庁費	259,332	244,665	14,667	95072-2122-08 職 員 旅 費	959	758	201
13073-1204-15 平城宮跡地等整 備費	346,945	721,942	374,997	95072-2122-08 委 員 等 旅 費	1,971	1,590	381
13073-1204-15 施設整備費	0	4,856,566	4,856,566	95072-2123-09 庁 費	47,448	41,664	5,784
048 日 本 芸 術 院	445,142	414,772	30,370	95072-2913-09 土 地 借 料	35,647	35,647	0
95072-2111-02 職 員 基 本 給	29,087	27,608	1,479	95072-2129-17 交 際 費	30	25	5
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	15,978	15,265	713	計	80,504,114	99,779,132	19,275,018
95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,357	1,344	13				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>文 部 本 省</p>	<p>(項) 文 部 本 省 施 設 費</p> <p>学 校 教 育 振 興 費のうち</p> <p>学校教育設備整備費等補助金(高等学校学校産業教育設備整備費に限る)</p> <p>情報教育等設備整備費補助金(教育情報通信ネットワーク整備費に限る。)</p> <p>高等学校産業教育設備整備費等負担金</p> <p>公立文教施設整備費</p> <p>公立文教施設災害復旧費</p> <p>私立学校助成費のうち</p> <p>私立学校施設整備費補助金</p> <p>体 育 振 興 費のうち</p> <p>社会体育施設整備費補助金</p> <p>日本体育・学校健康センター施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、教育センター等施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>文部本省所轄機関</p> <p>文 化 庁</p>	<p>(項) 文部本省所轄研究所施設費 国立社会教育施設整備費</p> <p>(項) 文化庁施設費のうち 施設施工庁費(基本設計費に限る。)</p> <p>文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 文化財保存施設整備費 国立博物館施設費 国立美術館施設費 文化庁研究所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>新国立美術展示施設(ナショナル・ギャラリー)(仮称)及び九州国立博物館(仮称)の基本設計に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計の技術的困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
文 部 本 省	義務教育教科書 購入	33,798,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 義務教育教科書 費  (目) 教科書購入費	26,251,000	7,547,000	平成12年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(中等教育学校の前期課程並びに盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る平成12年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	公立学校施設整備 費補助	13,972,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 公立文教施設整備 費  (目) 公立学校施設整備 費補助金	5,588,000	8,384,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公立学校施設整備 費負担	44,670,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 公立文教施設整備 費  (目) 公立学校施設整備 費負担金	17,869,000	26,801,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
文 化 庁	南極地域観測事業	417,613	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 南極地域観測事業費	16,831	400,782	南極地域観測用航空機の整備には、その修理又は部品の生産に多くの日数を要するものがあるため
	社会体育施設整備費補助	1,151,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 体育振興費  (目) 社会体育施設整備費補助金	460,400	690,600	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	新国立美術館展示施設基本設計	266,175	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 文化庁施設費  (目) 施設施工庁費	79,853	186,322	新国立美術展示施設(ナショナル・ギャラリー)(仮称)に係る基本設計には、多くの日数を要するため
	国立国際美術館施設整備	1,611,574	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立美術館施設費  (目) 施設整備費	80,581	1,530,993	国立国際美術館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

文 部 省 所 管

平成11年度政府職員予算定員及び俸給額表

文 部 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級		
特 別 職		3															8,533
一 般 職		外 2(6箇月) 内 23(6箇月) 3,111 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24)															13,173,314
	指 定 職 俸 給 表	39															433,591
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 2(6箇月) 内 21(6箇月) 2,335 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 19)	65	82	外 1 137	内 6 290	内 4 133	370	223	内 9 546	内 2 364		112	外 1 13			9,345,294
	行 政 職 俸 給 表(二)	142 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 3)							1	41	41	49		10	-		573,574
	研 究 職 俸 給 表 等	内 2(6箇月) 552								181	122	内 2 130		119	-		2,669,787
	医 療 職 俸 給 表(二)	14 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)				-	-	-	-	-	-	7		7	-		51,708
	医 療 職 俸 給 表(三)	29 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)					-	-	-	-	-			29	-		99,360
合 計		3,114														13,181,847	







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課長	2				2											
	課長補佐	3						2	1								
	係長	6							1	1	4						
	主任	1									1						
	司書	5							2		3						
	一般職員	1										1					
	〔国立特殊教育総合研究所〕	27			1	2	2	2	4	8	8						
	部長	1			1												
	課長	3				2	1										
	課長補佐	2						1	1								
	係長	8							1	3	4						
	主任	3									1	2					
	専門職員	5								1	3	1					
	一般職員	5										5					
	〔国立科学博物館〕	56	1	1		2	3	12	5	内1	14	13			5		
	次長	1	1														
	部長	1		1													
	課長	3				2	1										
	事務長	2						2									
	課長補佐	4								4							
	係長	11								2	2	7					
	主任	5									1	3	1				
	科学専門職員	12	内1							6	2	内1	4				
	技術職員	3											2			1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	一般職員	14										10		4			
	行政職俸給表(二)	10								-	2	4	4	-	-		39,514
	〔国立教育研究所〕																
	技能労務職員	1										1					
	〔国立科学博物館〕																
	技能労務職員	9									2	3	4				
	研究職俸給表等	206									63	50	53		40	-	1,019,794
	〔国立教育研究所〕	69									23	20	14		12		
	部長等研究員	57									23	20	14				
	研究員	12													12		
	〔国立特殊教育総合研究所〕	53									15	12	17		9		
	部長等研究員	44									15	12	17				
	研究員	9													9		
	〔国立科学博物館〕	84									25	18	22		19		
	部長等研究員	65									25	18	22				
	研究員	19													19		
	医療職俸給表(二)																
	〔国立特殊教育総合研究所〕																
	医療技術職員	3					-	-	-	-	-	-	2		1	-	12,816
	医療職俸給表(三)																
	〔国立特殊教育総合研究所〕																
	看護婦	1													1	-	3,681
日本学士院																	
一般職	行政職俸給表(一)	12	-	-	1	-	-	-	2	1	3	3		2	-		41,493

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	事務長	1			1												
	係長	2							1	1							
	主任	3									3						
	専門職	1							1								
	司書	1										1					
	一般職員	4										2		2			
国立社会教育施設運営費																	
一般職		内 1(6箇月) 682 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24)														2,736,752	
	指定職俸給表	2														20,670	
	所長	1															
	館長	1															
	行政職俸給表(一)	内 1 605	2	18	10	48	45	103	49	内 1 139	134		50	7		2,427,714	
	所長	27	1	18	8												
	次長	2	1		1												
	主幹	1			1												
	課長	62				48	14										
	課長補佐	3					1	2									
	係長	内 1 105							20	23	内 1 61	1					
	主任	103								2	60	41					
	専門職	152					30	81	24	17							
	司書	3									1	2					
技術職員	2										1		1				





552 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
一 般 職		216														976,821	
	指定職俸給表	4														48,006	
	館 長	3															
	次 長	1															
	行政職俸給表(一)	77	3	-	3	3	8	9	9	24	17			1	-	323,317	
	次 長	2	2														
	部 長	1	1														
	課 長	5			3	1	1										
	課 長 補 佐	5					4	1									
	係 長	16						4	4	8							
	主 任	16							1	12	3						
	専 門 職	17				2	3	4	4	4							
	一 般 職 員	15										14		1			
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	51								-	17	13	14		7	-	192,627
	研究職俸給表等	84									29	20	14		21	-	412,871
部長等研究員	63									29	20	14					
研 究 員	21													21			
国立美術館																	
一 般 職		内 1(6箇月) 121													526,492		
	指定職俸給表																
	館 長	4													49,474		
	行政職俸給表(一)	53	-	-	4	-	4	4	6	17	15		3	-	197,733		
	〔国立近代美術館〕	32			2		3	2	2	11	9		3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課長	2			2												
	課長補佐	3					2	1									
	係長	10						1	2	7							
	主任	5								3	2						
	専門職	2					1			1							
	一般職員	10									7		3				
	〔国立西洋美術館〕	14			1		1	2	2	2	6						
	課長	1			1												
	課長補佐	1					1										
	係長	4						2	1	1							
	主任	3							1	1	1						
	一般職員	5									5						
	〔国立国際美術館〕	7			1				2	4							
	課長	1			1												
	係長	3							2	1							
	主任	3								3							
	行政職俸給表(二)	10							-	4	4	2		-	-		37,024
	〔国立近代美術館〕																
	技能労務職員	6								3	2	1					
	〔国立西洋美術館〕																
	技能労務職員	4								1	2	1					
	研究職俸給表等	内 54								14	8	内 18		14	-		242,261
	〔国立近代美術館〕	内 33								10	5	内 10		8			
	部長等研究員	内 25								10	5	内 10					

554 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	研究員	8												8	
	〔国立西洋美術館〕	13							3	2	4			4	
	部長等研究員	9							3	2	4				
	研究員	4												4	
	〔国立国際美術館〕	8							1	1	4			2	
	部長等研究員	6							1	1	4				
	研究員	2												2	
文化庁研究所															
一般職		193													935,931
	指定職俸給表														
	研究所長	3													42,788
	行政職俸給表(一)	46	-	-	2	5	9	8	6	10	6		-	-	206,371
	〔国立国語研究所〕	15			1	2	1	2	2	3	4				
	部長	1			1										
	課長	2			2										
	課長補佐	2					1	1							
	係長	3						1	1	1					
	主任	3							1	1	1				
	専門職	1								1					
	一般職員	3									3				
	〔国立文化財研究所〕	31			1	3	8	6	4	7	2				
	部長	1			1										
	課長	3				3									
	課長補佐	4						2	2						



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	係長	8						1	3	4						
	主任	4								3	1					
	専門職	10					6	3	1							
	一般職員	1									1					
	研究職俸給表等	144							51	31	25		37	-	686,772	
	〔国立国語研究所〕	50							15	11	9		15			
	部長等研究員	35							15	11	9					
	研究員	15											15			
	〔国立文化財研究所〕	94							36	20	16		22			
	部長等研究員	72							36	20	16					
研究員	22											22				
日本芸術院																
一般職		7													24,998	
行政職俸給表(一)		6	-	-	1	-	-	1	-	1	2	1	-	20,731		
事務長		1			1											
係長		1						1								
主任		1								1						
一般職員		3									2	1				
行政職俸給表(二)																
技能労務職員		1						-	-	1	-	-	-	4,267		

## 平成 11 年 度 厚 生 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成11年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 厚生省所管合計	16,247,828,478	16,257,186,165	9,357,687
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	1,152,370,001	1,298,591,201	146,221,200
03 社会福祉費	4,580,476,717	4,902,123,971	321,647,254
04 社会保険費	9,402,144,014	8,624,156,282	777,987,732
05 保健衛生対策費	526,010,150	655,960,908	129,950,758
計	15,661,000,882	15,480,832,362	180,168,520
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	80,703,500	76,233,142	4,470,358
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	92,155,123	98,634,352	6,479,229
40 (公共事業関係費)			
45 下水道環境衛生等施設整備費	293,840,772	467,510,905	173,670,133
50 経済協力費	11,799,119	10,567,379	1,231,740
95 その他の事項経費	108,329,082	123,408,025	15,078,943

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省	001 厚生本省	95 厚生本省一般行政に必要な経費	47,053,572	45,836,205	1,217,367	「厚生省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	192,554	181,153	11,401	人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		95 社会保障構造改革の推進に必要な経費	1,035,561	1,445,788	410,227	社会保障構造改革を推進するための 1 社会保障制度の諸問題の調査研究 2 社会保障制度に関する施策の企画立案等
		95 社会保障関係情報の総合利用の推進に必要な経費	1,242,225	10,264,500	9,022,275	社会保障関係情報の総合利用を推進するための 1 保健医療福祉分野の情報化実施指針の策定等 2 医療情報システム等の開発及び整備等
		95 国際会議等に必要な経費	807,447	726,908	80,539	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	11,799,119	10,567,379	1,231,740	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成指導等に必要な経費	11,818,095	12,420,186	602,091	1 保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2 看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3 看護婦養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	531,167	509,055	22,112	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験
		95 医師の臨床研修等に必要な経費	4,996,320	4,936,744	59,576	医師の臨床研修事業等を行うために要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	1,260,945	2,408,300	1,147,355	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 廃棄物処理対策に必要な経費	322,895	522,686	199,791	2 食品衛生に関する調査研究の推進等 産業廃棄物に関する調査研究の推進等
		95 医薬品等の承認審査及び国家検定等に必要な経費	1,055,457	1,222,374	166,917	「薬事法」に基づく 1 医薬品等の承認審査 2 医薬品及び医療用具の再審査 3 医薬品及び医療用具の再評価 4 医薬品及び医療用具の国家検定 5 医薬品等の取締検査
		95 血液製剤対策に必要な経費	142,140	107,658	34,482	1 「採血及び供血あっせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あっせん業者の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度及び血液製剤使用適正化の普及徹底 4 血液製剤の基礎的調査
		95 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構出資及び助成等に必要な経費	4,142,850	5,120,955	978,105	1 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構の運営に要する事務費の一部補助等 2 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う希少疾病用医薬品等の開発助成事業に要する経費の一部補助 3 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う保健医療技術に係る研究開発に要する資金に充てるための同機構に対する出資
		95 医薬品等健康被害対策に必要な経費	2,689,024	2,746,635	57,611	1 医薬品等健康被害に係る訴訟事務の遂行 2 エイズ訴訟等における和解の履行 3 血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業の財団法人友愛福祉財団に対する補助
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	650,557	1,291,158	640,601	1 「麻薬及び向精神薬取締法」及び「あへん法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県に対する交付金

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るため (1) 麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓蒙 (2) 麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費 (3) 覚せい剤等に関する研究等
		95 生活保護の企画運営及び指導監査に必要な経費	282,319	259,067	23,252	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		95 社会事業学校等の経営に必要な経費	643,240	693,044	49,804	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学に対する養成委託等
		95 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に必要な経費	17,387,492	16,652,225	735,267	社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する経費の社会福祉・医療事業団に対する補助
		95 戦没者追悼式挙行等に必要な経費	191,825	97,974	93,851	1 戦没者追悼式の実施 2 戦没者遺族等の参列 3 千鳥ヶ淵戦没者墓苑納骨堂の整備
		95 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	10,134	10,844	710	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	128,413	113,718	14,695	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 社会保険の審査に必要な経費	17,520	16,869	651	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		95 毒物劇物の適正監理の推進に必要な経費	0	107,223	107,223	前年度限りの経費
		95 社会事業学校施設整備に必要な経費	0	799,024	799,024	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004 厚生統計調査費	95 厚生統計調査に必要な経費	5,125,180	6,050,410	925,230	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	005 科学研究費	13 科学技術の試験研究に必要な経費	61,739,923	57,869,862	3,870,061	1 アジア地域等にまん延している疾病に関する日米両国共同の医学的研究 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 3 スモン、ベーチェット病等特定疾患に関する治療研究費の一部補助 4 原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助 5 小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助
	006 保健衛生諸費	05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	8,991,344	9,539,356	548,012	1 保健所が行う地域保健活動の推進等に要する経費の一部補助 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与
		05 疾病予防及び健康づくり推進に必要な経費	9,395,580	8,169,713	1,225,867	1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する予防費及び医療費等の一部負担 2 「予防接種法」に基づく医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部負担等 3 「栄養改善法」に基づく国民栄養調査の地方公共団体に対する委託 4 疾病予防対策事業として行われるエイズ対策促進費等の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 医療施設等設備整備に必要な経費	3,266,160	12,438,585	9,172,425	<p>5 地域健康づくり推進対策事業費の財団法人日本食生活協会等に対する補助</p> <p>6 心臓、肝臓、腎臓等の臓器移植並びに骨髄及び臍帯血の造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、臓器提供者確保事業等を行う社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する補助</p> <p>7 エイズのまん延の防止を図るため、知識の啓発普及事業等を行う財団法人エイズ予防財団に対する委託</p> <p>へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助</p>
		05 医療施設の運営等に必要な経費	17,177,937	16,707,949	469,988	<p>1 へき地における医療の確保を図るためのへき地中核病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>2 公的病院等の特殊診療部門の運営等に要する経費の都道府県等に対する一部補助</p> <p>3 救急医療の確保を図るための救急医療施設及び救急医療情報センターの運営費等の地方公共団体等に対する一部補助</p>
		05 ハンセン病対策に必要な経費	653,811	681,502	27,691	<p>1 都道府県が支弁するハンセン病療養所入所者家族の生活援護</p> <p>2 私立ハンセン病療養所の運営費の補助及びハンセン病対策事業の財団法人藤楓協会に対する委託</p> <p>3 ハンセン病対策事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託</p>
		05 国立病院等の再編成に伴う公的医療機関等設備整備に必要な経費	960,000	650,000	310,000	「国立病院等の再編成に伴う特別措置に関する法律」に基づく公的医療機関の開設者等に対する設備整備費の一部補助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 環境衛生金融対策 に必要な経費	2,582,562	0	2,582,562	環境衛生資金融資に係る国民生活金融公庫(仮称)に対する補給金
		05 廃棄物再生利用等 の推進に必要な経費	1,604,132	2,744,491	1,140,359	廃棄物の再生利用等の推進に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 血液対策推進に必要 な経費	1,625,554	1,939,561	314,007	1 血液対策の推進のための献血者健康増進事業、献血推進 基盤整備事業等の日本赤十字社等に対する補助等 2 財団法人友愛福祉財団に対する (1) 血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調 査研究事業 (2) 血液製剤によるエイズ患者等の救済事業 (3) エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理 支援事業 に要する経費の補助等
		05 重要医薬品及びあ へんの供給確保に 必要な経費	1,806,153	1,517,974	288,179	1 急性伝染病の予防及び治療のためのコレラ及び狂犬病等 のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又 は一部の買上げ等 2 [あへん法]に基づく外国産あへん及び国内産あへんの買 取費並びにあへんの売買業務に必要な事務費等
		05 保健事業に必要な 経費	28,065,934	27,190,456	875,478	1 「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する保健事業 費の一部負担 2 保健事業推進等事業費の地方公共団体に対する一部補助
		05 ハンセン病療養所 入所者家族に対す る一時金に必要な 経費	0	2,440	2,440	前年度限りの経費
		05 防疫業務委託職員 等に必要な経費	0	1,957,626	1,957,626	前年度限りの経費



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 環境衛生金融公庫 に対する出資及び 補給金に対する必 要な経費	0	9,683,969	9,683,969	前年度限りの経費
	007 保健衛生施 設整備費	05 医療施設等施設整 備に必要な経費	29,817,825	68,169,884	38,352,059	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の施設整備 費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 保健衛生施設等施 設整備に必要な経 費	13,115,205	27,492,995	14,377,790	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部 補助等
		05 国立病院等の再編 成に伴う公的医療 機関等施設整備に 必要な経費	960,000	650,000	310,000	「国立病院等の再編成に伴う特別措置に関する法律」に基づく 公的医療機関の開設者等に対する施設整備費の一部補助
		05 医療施設災害復旧 に必要な経費	0	4,509,190	4,509,190	前年度限りの経費
	009 原爆障害対 策費	05 原爆障害対策に必 要な経費	154,328,145	155,897,251	1,569,106	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく (1) 原爆被爆者に対する医療の給付 (2) 原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等の地方 公共団体に対する交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対 する一部補助 3 原爆疾病の治療方法等の調査研究及び原爆死没者追悼平 和祈念館の開設準備の事務等委託
		05 原爆被爆者保健福 祉施設入所者に対 する一時金に必要 な経費	0	7,200	7,200	前年度限りの経費
	039 原爆死没者 追悼平和祈 念館施設費	05 原爆死没者追悼平 和祈念館施設整備 に必要な経費	251,907	62,823	189,084	原爆死没者追悼平和祈念館の施設整備等

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	008 結核医療費	05 結核医療に必要な経費	8,700,301	9,123,713	423,412	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部負担等
	010 精神保健費	05 精神保健事業等に必要な経費	50,996,054	47,216,619	3,779,435	1 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく医療費、精神保健福祉センター運営費及び精神障害者社会復帰施設運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 2 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担等 3 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための都道府県に対する補助
	011 国立病院及療養所経営費	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	130,209,442	141,184,938	10,975,496	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	012 国立病院及療養所施設費	05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	11,590,834	57,869,602	46,278,768	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	035 廃棄物処理事業災害対策費	95 災害廃棄物処理事業に必要な経費	100,000	50,000	50,000	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定による災害廃棄物処理事業費の地方公共団体に対する一部補助
	017 社会福祉諸費	03 在宅福祉事業等に必要な経費	333,731,081	340,512,775	6,781,694	1 居宅介護等事業費、高齢者社会活動推進等事業費等の地方公共団体等に対する補助 2 重症スモン患者介護事業の委託 3 点字図書の製作及び貸出等の事業の委託等 4 手話通訳指導者養成研修等の事業の委託 5 介護保険制度の円滑な施行を図るための要介護認定事務支援等事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉事業育成に必要な経費	5,679,689	7,277,631	1,597,942	1 民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2 社会福祉事業の育成強化に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 地方改善に必要な経費	6,231,531	5,966,918	264,613	隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 生活福祉資金に必要な経費	1,528,608	1,223,506	305,102	低所得階層の自立更生等を促進するための更生資金、生活資金、住宅資金等の貸付けに要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03 消費生活協同組合貸付金に必要な経費	90,000	90,000	0	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け
		03 地方改善施設整備に必要な経費	225,464	248,608	23,144	不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉・医療事業団事務費補助に必要な経費	18,340,703	23,653,264	5,312,561	社会福祉・医療事業団の業務に必要な事務費の補助
		03 社会福祉施設等設備整備に必要な経費	13,581,000	19,627,000	6,046,000	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		03 心身障害児総合医療療育センターの運営等に必要な経費	129,441	136,774	7,333	心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等
		03 心身障害者福祉協会の運営に必要な経費	2,981,787	2,946,888	34,899	心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
		03 社会福祉・医療事業団出資に必要な経費	0	120,000,000	120,000,000	前年度限りの経費
018	社会福祉施設整備費	03 国連・障害者の十年記念施設整備に必要な経費	1,210,918	2,981,912	1,770,994	国連・障害者の十年記念施設の施設整備

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 地方改善施設施設整備に必要な経費	9,513,000	10,474,000	961,000	不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	161,395,000	377,100,000	215,705,000	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		03 全国身体障害者総合福祉センター施設整備に必要な経費	0	384,199	384,199	前年度限りの経費
		03 心身障害児総合医療療育センター施設整備に必要な経費	0	249,791	249,791	前年度限りの経費
		03 心身障害者福祉協会施設整備に必要な経費	0	324,598	324,598	前年度限りの経費
013	生活保護費	02 生活保護に必要な経費	1,152,370,001	1,292,803,368	140,433,367	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費等の一部負担等 2 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
		02 生活保護被保護者に対する一時金に必要な経費	0	5,787,833	5,787,833	前年度限りの経費
016	婦人保護費	03 婦人保護に必要な経費	1,614,446	1,605,895	8,551	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人保護施設の収容保護費等の一部補助等
		03 婦人保護施設入所者等に対する一時金に必要な経費	0	11,985	11,985	前年度限りの経費
019	災害救助等諸費	95 災害救助等に必要な経費	3,040,000	5,503,552	2,463,552	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	014 身体障害者 保護費	03 身体障害者保護更 生に必要な経費	104,187,299	98,547,746	5,639,553	2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対し て支給する災害弔慰金等の一部負担 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯 主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け  1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する 次に掲げる経費の一部負担 (1) 身体障害者更生援護施設運営費 (2) 身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等 2 身体障害者日帰り介護事業費等の地方公共団体等に対す る一部補助
		03 身体障害者更生援 護施設入所者等 に対する一時金に必 要な経費	0	191,080	191,080	前年度限りの経費
	029 遺族及留守 家族等援護 費	29 引揚者等援護事業 に必要な経費	2,274,915	2,620,894	345,979	1 引揚者等に対する主食、自立支度金、医療の給付等及び 引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護措置等 2 「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利 の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託
		29 戦傷病者等の援護 に必要な経費	4,000,559	4,025,966	25,407	1 「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支 給 2 「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の 支給等 3 「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給 4 地方公共団体等に対する支給事務委託等

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		29 戦傷病者戦没者遺族等援護に必要な経費	85,288,284	88,786,258	3,497,974	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの支給事務に必要な本省の事務、地方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への繰入れ 2 昭和館の運営等
		29 戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費	591,365	800,916	209,551	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別甲慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	015 老人福祉費	03 老人福祉に必要な経費	445,307,418	431,643,627	13,663,791	「老人福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する老人福祉施設の収容保護費等の一部負担等
		03 老人医療給付等に必要な経費	2,374,335,190	2,219,214,550	155,120,640	「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する老人医療給付費等の一部負担等
		03 老人福祉施設入所者等に対する一時金に必要な経費	0	1,652,710	1,652,710	前年度限りの経費
	020 児童保護費	03 児童保護に必要な経費	685,943,947	653,776,680	32,167,267	1 「児童福祉法」及び「知的障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費の一部負担等 2 「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する保育所における保育費用等の一部負担
		03 児童福祉事業に必要な経費	37,636,977	56,212,670	18,575,693	保育士養成所費、産休代替保育士費、特別保育事業費、児童相談等特別事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 母子保健衛生対策に必要な経費	6,363,655	7,146,389	782,734	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び3歳児健康診査費等の一部負担

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 身体障害児等対策 に必要な経費	4,648,384	4,462,141	186,243	2 乳児の健康診査費等の地方公共団体に対する一部補助 「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する身体障害児 に対する育成医療費、補装具給付費及び結核児童に対する療 育の給付費の一部負担
		03 児童福祉施設入所 者等に対する一時 金に必要な経費	0	807,870	807,870	前年度限りの経費
023	児童扶養手 当給付諸費	03 児童扶養手当支給 に必要な経費	242,687,533	243,618,099	930,566	「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当 2 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶 養手当給付費の一部負担 3 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
021	特別児童扶 養手当等給 付諸費	03 特別児童扶養手当 支給に必要な経費	70,882,410	68,746,784	2,135,626	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する 世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
		03 重度障害者に対す る特別障害者手当 等支給に必要な経 費	35,474,639	34,764,915	709,724	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公 共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一 部負担
032	児童手当国 庫負担金	04 児童手当国庫負担 に必要な経費	28,062,591	25,417,510	2,645,081	1 「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用の一 部に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てる ための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
022	母子福祉費	03 母子福祉等に必要 な経費	5,790,000	6,800,000	1,010,000	「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及 び寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅 資金等の原資の貸付け

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	025 健康保険組合助成費	04 健康保険組合助成に必要な経費	14,727,081	11,134,283	3,592,798	1 「健康保険法」に基づく事務費の負担 2 基礎ぜい弱な健康保険組合等に対する給付費の一部の臨時補助
	027 国民健康保険助成費	04 国民健康保険助成に必要な経費	3,165,658,339	3,211,674,435	46,016,096	1 「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣の行う保険者、保険医療機関及び保険医の指導監査並びに国庫負担金等の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託 2 「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部の負担又は補助 3 「国民健康保険法」に基づく国民健康保険組合に対する事務費の負担及び国民健康保険組合の出産育児一時金の支給に要する費用の補助 4 国民健康保険特別対策事業費の保険者に対する補助 5 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 6 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付
	031 農業者年金実施費	04 農業者年金の実施に必要な経費	1,182,953	1,206,837	23,884	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助
	026 厚生年金基金連合会等助成費	04 厚生年金基金連合会等助成に必要な経費	705,070	635,350	69,720	厚生年金基金連合会等が行う業務に要する費用の一部補助
	037 国民年金基金等助成費	04 国民年金基金等助成に必要な経費	1,385,001	1,368,608	16,393	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づき、国民年金基金等で支給する給付費の一部負担 2 国民年金基金連合会が行う業務に要する費用の一部補助
	024 社会保険国庫負担金	04 社会保険国庫負担に必要な経費	1,024,228,486	996,737,691	27,490,795	1 「健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	033 厚生年金保険 国庫負担金	04 厚生年金保険国庫 負担に必要な経費	3,635,618,854	2,830,224,040	805,394,814	2 「健康保険法」に基づく保険給付費及び老人保健拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ 3 「船員保険法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 4 「船員保険法」に基づく疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ 「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ
	028 国民年金国 庫負担金	04 国民年金国庫負担 に必要な経費	1,530,575,639	1,545,757,528	15,181,889	1 「国民年金法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定による国民年金事業に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ 2 「国民年金法」の規定による国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ
	030 環境衛生施 設整備費	45 水道施設整備に必 要な経費	140,496,772	221,047,905	80,551,133	1 水資源開発事業計画策定のための調査等 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助 3 「産炭地域振興臨時措置法」に基づき、平成10年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	153,344,000	246,463,000	93,119,000	1 廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等 2 地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	036	臨時福祉特別給付諸費	0	144,473,744	144,473,744	3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域設備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成10年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助 前年度限りの経費
	038	戦没者追悼平和祈念館施設費	0	2,400,318	2,400,318	前年度限りの経費
		厚生本省計	16,164,524,884	16,169,706,822	5,181,938	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 厚生本省	108,400,871	119,057,672	10,656,801	95016-2441-05 公務災害補償費	60,010	57,801	2,209
95016-2111-02 職員基本給	10,749,444	10,698,895	50,549	95016-2111-05 退職手当	8,118,278	7,864,788	253,490
95016-2111-03 職員諸手当	6,466,915	6,371,163	95,752	95089-2151-05 児童手当	4,495	3,975	520
95016-2111-04 超過勤務手当	1,448,254	1,370,009	78,245	95016-2129-06 諸謝金	608,229	405,141	203,088
95016-2111-05 委員手当	259,735	253,815	5,920	95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	1,523	1,492	31
95016-2111-05 常勤職員給与	18,754	18,502	252	95016-2959-07 報償費	9,445	7,916	1,529
95016-2111-05 非常勤職員手当	41,356	40,561	795	95016-2959-07 褒賞品費	50,434	40,633	9,801
95016-2111-05 休職者給与	82,717	79,190	3,527	95016-2122-08 職員旅費	242,743	201,344	41,399
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	146,439	127,583	18,856	95016-2122-08 麻薬取締旅費	1,125	1,020	105

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	66,333	63,279	3,054	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	637,867	658,766	20,899
95016-2122-08	薬事等訴訟業務旅費	13,428	11,759	1,669	95016-2123-09	薬事等訴訟業務庁費	14,627	13,974	653
95016-2122-08	老人保健事業適正化業務旅費	6,496	5,830	666	95016-2123-09	遺骨収集等庁費	527,256	517,145	10,111
95016-2122-08	監査旅費	96,623	94,573	2,050	95083-2123-09	高齢者介護対策業務庁費	134,401	0	134,401
95016-2122-08	研修旅費	1,297	1,039	258	95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	277,271	210,077	67,194
95016-2122-08	赴任旅費	106,961	101,621	5,340	95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	1,059,854	1,333,006	273,152
95016-2122-08	外国旅費	122,465	122,383	82	95016-2123-09	感染症流行予測調査費	39,207	34,290	4,917
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	1,961	1,635	326	95016-2123-09	環境保全調査費	303,779	413,072	109,293
95016-2122-08	外国留学旅費	16,906	10,438	6,468	95016-2123-09	食品等試験検査費	722,468	656,255	66,213
95016-2122-08	遺骨収集等外国旅費	64,686	62,505	2,181	95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	141,933	132,269	9,664
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	73,732	67,738	5,994	95086-2123-09	麻薬禍等撲滅啓発宣伝費	28,878	30,760	1,882
95016-2122-08	委員等旅費	452,196	328,381	123,815	95016-2123-09	公的扶助資料調査費	82,942	60,419	22,523
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	2,508	2,469	39	95016-2123-09	厚生広報放送費	27,930	25,414	2,516
95016-2122-08	医薬品等安全性調査委員等外国旅費	2,649	2,119	530	95016-2123-09	通信専用料	13,906	14,158	252
95016-2122-08	参考人等旅費	899	1,050	151	95016-2123-09	電子計算機等借料	46,139	50,268	4,129
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	87,025	81,078	5,947	95016-2123-09	土地建物借料	56,578	56,578	0
95016-2123-09	庁費	3,441,910	3,145,363	296,547	95016-2123-09	各所修繕	89,206	88,251	955
95016-2123-09	政府開発援助庁費	2,260	1,874	386	95199-2133-09	自動車重量税	530	1,172	642
95016-2123-09	医師等国家試験費	361,451	347,542	13,909	95016-1203-09	施設施工庁費	0	4,505	4,505
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,583	1,583	0	95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	166,269	170,960	4,691

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	187,685	1,996,047	1,808,362	95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	74,958	68,338	6,620
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	925,417	897,683	27,734	95016-2125-14	遺骨収集等委託費	62,771	60,179	2,592
95016-2125-14	生活習慣病調査委託費	14,130	22,967	8,837	95016-2125-14	医薬分業推進事業委託費	0	26,250	26,250
95016-2125-14	医薬品等調査事務等委託費	70,860	99,470	28,610	95016-2204-15	施設整備費	91,535	95,819	4,284
95016-2125-14	食品試験調査委託費	46,720	44,132	2,588	95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	81,263	2,318	78,945
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	656,562	1,481,329	824,767	95016-1204-15	社会事業学校施設整備費	0	794,519	794,519
95016-2125-14	薬事工業生産動態統計調査委託費	44,517	44,069	448	95016-2715-16	衛生組織振興強化費補助金	65,392	55,555	9,837
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	68,100	74,976	6,876	95016-2815-16	環境衛生指導助成費補助金	149,258	263,012	113,754
95016-2125-14	薬事経済調査等集計分析事業委託費	36,149	42,793	6,644	95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費等補助金	11,976,961	12,342,749	365,788
95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	328,268	303,657	24,611	95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	5,197,418	5,130,953	66,465
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等地方公共団体委託費	18,734	26,051	7,317	95016-2715-16	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構事務費等補助金	914,155	838,527	75,628
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	218,685	474,880	256,195	95016-2715-16	医薬品等健康被害対策事業費補助金	62,021	56,390	5,631
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	216,861	2,999,466	2,782,605	95081-2405-16	社会福祉施設職員等退職手当共済事業費補助金	17,387,492	16,652,225	735,267
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	196,982	459,996	263,014	95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	155,646	138,347	17,299
95016-2125-14	血液製剤使用適正化普及委託費	35,554	30,710	4,844	95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	184,102	142,402	41,700
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	119,386	131,540	12,154	95016-2715-16	医療事務電算処理推進費補助金	0	5,752,642	5,752,642
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	637,113	687,836	50,723	95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	11,035,827	11,010,753	25,074
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	277,834	298,560	20,726					

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	802,906	749,390	53,516	95089-2123-09	情報処理業務庁費	745,025	1,512,534	767,509
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	19,063	18,420	643	95089-2123-09	通信専用料	27,351	22,086	4,545
95086-2815-16	麻薬取締員費等交付金	492,155	489,316	2,839	95089-2123-09	電子計算機等借料	1,283,064	1,294,580	11,516
50086-2735-16	政府開発援助世界保健機関分担金	7,054,001	5,625,108	1,428,893	95089-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	2,242,959	665,984	1,576,975
50086-2735-16	世界保健機関分担金	2,301,438	1,835,248	466,190	95089-2125-14	厚生統計調査委託費	134,851	1,893,002	1,758,151
95086-2735-16	国際がん研究機関等分担金	224,989	202,001	22,988	95089-2125-04	老人医療診療行為別調査委託費	8,885	3,662	5,223
50086-2735-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	2,311,502	2,878,783	567,281	005	科学研究費	61,739,923	57,869,862	3,870,061
50086-2735-16	世界保健機関等拠出金	132,178	228,240	96,062	13087-2125-14	日米医学協力研究事業委託費	166,144	161,484	4,660
95016-2735-16	経済協力開発機構等拠出金	74,400	55,460	18,940	13087-2715-16	厚生科学研究費補助金	26,980,056	21,268,857	5,711,199
95016-2129-17	交際費	2,650	2,252	398	13087-2815-16	科学試験研究費補助金	31,412,695	31,116,979	295,716
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	2,632,927	2,691,888	58,961	13087-2715-16	政府開発援助結核研究所補助金	31,225	30,256	969
95086-1959-24	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構出資金	3,210,000	4,265,000	1,055,000	13087-2715-16	結核研究所補助金	663,335	656,344	6,991
004	厚生統計調査費	5,125,180	6,050,410	925,230	13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	2,486,468	2,648,442	161,974
95089-2129-06	諸謝金	2,571	1,919	652	13087-2715-16	特定疾患研究費補助金	0	1,987,500	1,987,500
95089-2122-08	職員旅費	7,205	5,067	2,138	006	保健衛生諸費	76,129,167	93,223,622	17,094,455
95089-2122-08	委員等旅費	1,029	1,011	18	05086-2129-06	諸謝金	1,089	1,022	67
95089-2123-09	庁費	68,236	58,548	9,688	05086-2122-08	職員旅費	1,481	1,042	439
95089-2123-09	厚生統計調査費	604,004	591,297	12,707	05086-2122-08	あへん需給調査旅費	5,128	4,103	1,025
					05086-2122-08	外国旅費	2,271	2,271	0
					05086-2122-08	委員等旅費	1,863	1,305	558

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2123-09 庁 費	11,721	4,500	7,221	05086-2715-16 産業廃棄物適正 処理推進費補助 金	200,000	2,100,000	1,900,000
05086-2123-09 あへん等取扱業 務庁費	75,808	67,220	8,588	05086-2955-16 廃棄物処理技術 開発推進費補助 金	512,000	0	512,000
05086-2123-09 医薬品買上費	87,434	55,472	31,962	05086-2825-16 医療施設等設備 整備費補助金	4,226,160	13,088,585	8,862,425
05086-2123-09 あへん購入費	1,619,927	1,381,647	238,280	05086-2815-16 医療施設運営費 等補助金	15,134,530	13,773,763	1,360,767
05086-2123-09 各 所 修 繕	391	223	168	05086-2815-16 地域医療対策費 等補助金	2,620,959	2,900,313	279,354
05199-2133-09 自動車重量税	57	0	57	05086-2715-16 病院機能評価支 援事業費補助金	34,048	33,873	175
05086-2125-14 栄養調査委託費	80,133	72,295	7,838	05086-2715-16 血液確保事業等 補助金	1,411,490	1,869,680	458,190
05086-2605-14 ハンセン病療養 所入所者家族生 活援護委託費	179,155	187,679	8,524	05086-2815-16 献血制度推進事 業費補助金	0	68,850	68,850
05086-2125-14 ハンセン病対策 事業委託費	191,435	202,143	10,708	05086-2825-16 保健衛生施設等 設備整備費負担 金	411,727	306,535	105,192
05086-2125-14 エイズ予防対策 事業委託費	410,820	666,361	255,541	05086-2845-16 保健事業費等負 担金	30,112,811	28,219,056	1,893,755
05086-2125-14 防疫業務委託費	0	1,957,626	1,957,626	05086-2405-16 環境衛生資金融 資補給金	2,582,562	0	2,582,562
05086-2825-16 保健衛生施設等 設備整備費補助 金	2,170,153	2,831,392	661,239	05086-2405-16 環境衛生金融公 庫補給金	0	4,983,969	4,983,969
05086-2715-16 ハンセン病療養 所費補助金	283,221	294,120	10,899	05086-2959-20 けし耕作者災害 補償費	200	200	0
05086-2815-16 疾病予防対策事 業費等補助金	11,226,417	11,013,003	213,414	05086-2959-23 保健所貸費生貸 与費	5,400	10,584	5,184
05086-2715-16 予防接種対策費 等補助金	255,574	241,016	14,558	05086-1959-24 環境衛生金融公 庫出資金	0	4,700,000	4,700,000
05086-2715-16 骨髓提供者登録 事業費等補助金	779,749	575,866	203,883	007 保健衛生施設整備費	43,893,030	100,822,069	56,929,039
05086-2715-16 臓器移植対策事 業費等補助金	601,321	963,417	362,096	05086-1825-16 保健衛生施設等 施設整備費補助 金	11,325,217	25,640,005	14,314,788
05086-2715-16 水道水源水質情 報化推進費補助 金	243,200	0	243,200	05086-1825-16 医療施設等施設 整備費補助金	30,777,825	68,819,884	38,042,059
05086-2815-16 廃棄物再生利用 等推進費補助金	648,932	644,491	4,441				

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05088-1825-16 医療施設災害復旧費補助金	0	4,509,190	4,509,190	05086-2845-16 精神保健対策費補助金	44,642,715	40,713,718	3,928,997
05086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費負担金	1,789,988	1,852,990	63,002	05086-2815-16 精神医療適正化対策費等補助金	451,035	355,635	95,400
009 原爆障害対策費	154,328,145	155,904,451	1,576,306	05086-2845-16 精神障害者措置入院費等負担金	5,902,304	6,147,266	244,962
05086-2843-09 原爆被爆者医療費	35,261,756	36,226,973	965,217	011 国立病院及療養所経営費			
05086-2125-14 原爆症調査研究等委託費	174,798	153,981	20,817	05086-2306-22 国立病院特別会計へ繰入	130,209,442	141,184,938	10,975,496
05086-2845-16 原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	2,996,676	2,885,658	111,018	012 国立病院及療養所施設費			
05086-2845-16 原爆被爆者介護手当等負担金	1,442,270	1,485,210	42,940	05086-1306-22 国立病院特別会計へ繰入	11,590,834	57,869,602	46,278,768
05086-2815-16 原爆被爆者健康診断費交付金	3,198,524	3,090,984	107,540	035 廃棄物処理事業災害対策費			
05086-2845-16 原爆被爆者手当交付金	109,993,014	110,812,076	819,062	95088-2815-16 災害廃棄物処理事業費補助金	100,000	50,000	50,000
05086-2845-16 原爆被爆者葬祭料交付金	1,261,107	1,249,569	11,538	017 社会福祉諸費	382,519,304	521,683,364	139,164,060
039 原爆死没者追悼平和祈念館施設費	251,907	62,823	189,084	03083-2959-07 褒賞品費	10,016	30,628	20,612
05086-1202-08 施設施工旅費	593	0	593	03083-2123-09 民生委員手帳等作成費	4,137	5,339	1,202
05086-1203-09 施設施工庁費	51,314	62,823	11,509	03083-2203-09 医療機器等整備費	13,122	14,580	1,458
05086-1204-15 施設整備費	200,000	0	200,000	03083-2913-09 土地借料	84,538	0	84,538
008 結核医療費	8,700,301	9,123,713	423,412	03083-2125-14 身体障害者福祉促進事業委託費	671,678	2,425,261	1,753,583
05086-2845-16 結核医療費補助金	556,415	579,315	22,900	03083-2125-14 医薬品事故障害者対策事業委託費	180,315	187,148	6,833
05086-2815-16 結核医療費適正化対策費補助金	98,935	84,153	14,782	03083-2125-14 心身障害児総合医療療育センター運営委託費	116,319	122,194	5,875
05086-2845-16 結核医療費負担金	8,044,951	8,460,245	415,294	03083-2865-16 生活福祉資金貸付等補助金	1,528,608	1,339,068	189,540
010 精神保健費	50,996,054	47,216,619	3,779,435	03083-2815-16 地方改善事業費補助金	6,231,531	5,966,918	264,613

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2405-16	社会福祉・医療 事業団事務費補 助金	18,340,703	26,189,545	7,848,842	03083-1959-24	社会福祉・医療 事業団出資金	0	120,000,000	120,000,000
03083-2815-16	社会福祉事業助 成費補助金	4,956,896	6,740,090	1,783,194	018	社会福祉施設整備費	172,118,918	391,514,500	219,395,582
03083-2715-16	民間社会福祉事 業助成費補助金	708,640	1,259,341	550,701	03083-1202-08	施設施工旅費	7,860	19,528	11,668
03083-2815-16	介護保険事業費 補助金	18,919,594	0	18,919,594	03083-1203-09	施設施工庁費	23,297	70,225	46,928
03083-2715-16	介護保険運用シ ステム開発事業 費等補助金	538,433	170,050	368,383	03083-1204-15	国連・障害者の 十年記念施設整 備費	1,179,761	2,907,732	1,727,971
03083-2865-16	高齢者介護体制 整備支援事業費 等補助金	1,252,540	52,812,663	51,560,123	03083-1204-15	全国身体障害者 総合福祉セン ター施設整備費	0	373,268	373,268
03083-2715-16	介護保険事務処 理体制設備事業 費補助金	693,600	9,979,050	9,285,450	03083-1204-15	心身障害児総合 医療センター設 備整備費	0	248,787	248,787
03083-2815-16	在宅福祉事業費 補助金	63,839,385	48,580,702	15,258,683	03083-1204-15	心身障害者福祉 協会施設整備費	0	320,960	320,960
03083-2815-16	高齢者居宅介護 事業費補助金	240,650,891	214,686,301	25,964,590	03083-1825-16	地方改善施設整 備費補助金	9,513,000	10,474,000	961,000
03083-2815-16	高齢者福祉推進 事業費補助金	6,659,688	6,935,085	275,397	03083-1825-16	社会福祉施設等 施設整備費補助 金	136,415,000	336,321,000	199,906,000
03083-2715-16	高齢者社会活動 支援事業費補助 金	240,419	1,326,905	1,086,486	03083-1825-16	社会福祉施設等 施設整備費負担 金	24,980,000	40,779,000	15,799,000
03083-2715-16	心身障害者福祉 協会運営費補助 金	2,981,787	2,946,888	34,899	013	生活保護費	1,152,370,001	1,298,591,201	146,221,200
03083-2825-16	地方改善施設設 備整備費補助金	225,464	248,608	23,144	02082-2125-14	生活保護指導監 査委託費	2,495,718	2,485,474	10,244
03083-2825-16	社会福祉施設等 設備整備費補助 金	11,641,000	17,434,000	5,793,000	02082-2845-16	生活保護費補助 金	7,047,342	7,662,505	615,163
03083-2825-16	社会福祉施設等 設備整備費負担 金	1,940,000	2,193,000	253,000	02082-2845-16	生活保護費負担 金	1,142,826,941	1,288,443,222	145,616,281
03083-1959-23	消費生活協同組 合貸付金	90,000	90,000	0	016	婦人保護費	1,614,446	1,617,880	3,434
					03083-2845-16	婦人保護施設運 営費補助金	1,246,832	1,253,080	6,248
					03083-2845-16	一時保護所保護 費負担金	367,614	364,800	2,814



項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
019 災害救助等諸費	3,040,000	5,503,552	2,463,552	29099-2123-09 庁 費	45,406	46,555	1,149
95088-2865-16 災害救助費負担金	2,400,000	3,781,139	1,381,139	29099-2123-09 遺族年金等支給業務庁費	86,838	118,372	31,534
95088-2845-16 災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0	29099-2603-09 引揚者援護費	287,091	326,482	39,391
95088-1959-23 災害援護貸付金	500,000	1,582,413	1,082,413	29099-2123-09 電子計算機等借料	46,114	45,585	529
014 身体障害者保護費	104,187,299	98,738,826	5,448,473	29099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	3,358,123	3,556,981	198,858
03083-2845-16 身体障害者福祉費補助金	13,496,846	12,548,391	948,455	29099-2609-21 遺族等年金	84,501,294	88,237,420	3,736,126
03083-2815-16 障害者社会参加促進費補助金	1,972,168	1,875,767	96,401	29099-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	11,209	13,189	1,980
03083-2715-16 身体障害者体育等振興費補助金	72,183	113,543	41,360	015 老人福祉費	2,819,642,608	2,652,510,887	167,131,721
03083-2845-16 身体障害者保護費負担金	88,646,102	84,201,125	4,444,977	03083-2609-06 臨時老人薬剤費特別給付金	75,969,549	0	75,969,549
029 遺族及留守家族等援護費	92,155,123	96,234,034	4,078,911	03083-2125-14 臨時老人薬剤費特別給付金支給事務委託費	3,942,261	0	3,942,261
29099-2111-05 委員手当	1,724	3,409	1,685	03083-2305-16 老人保健事業推進費等補助金	10,151,000	10,759,000	608,000
29099-2129-06 諸謝金	10,566	10,251	315	03083-2845-16 軽費老人ホ一ム事務費補助金	12,195,854	10,913,831	1,282,023
29099-2609-06 引揚者給与費	183,554	217,803	34,249	03083-2305-16 老人医療給付費負担金	2,284,272,380	2,208,455,550	75,816,830
29099-2609-06 留守家族等援護費	1,214,875	1,212,058	2,817	03083-2845-16 養護老人ホ一ム等保護費負担金	57,569,633	56,976,234	593,399
29099-2609-06 未帰還者特別措置費	500	140	360	03083-2845-16 特別養護老人ホ一ム保護費負担金	375,541,931	365,406,272	10,135,659
29099-2609-06 戦傷病者特別援護費	2,382,657	2,419,240	36,583	020 児童保護費	734,592,963	722,405,750	12,187,213
29099-2122-08 職員旅費	5,988	5,164	824	03083-2845-16 児童保護費等補助金	40,556,502	39,943,156	613,346
29099-2122-08 孤児調査外国旅費	4,141	2,887	1,254	03083-2815-16 児童福祉事業対策費等補助金	760,922	828,750	67,828
29099-2122-08 委員等旅費	14,887	17,374	2,487				
29099-2122-08 参考人等旅費	156	1,124	968				

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2715-16	保育所保育士研修等事業費補助金	63,062	70,174	7,112	04081-2305-16	給付費臨時補助金	10,330,000	6,730,000	3,600,000
03083-2845-16	母子保健衛生費補助金	3,244,006	4,101,434	857,428	04081-2715-16	事務費負担金	4,397,081	4,404,283	7,202
03083-2825-16	乳児保育促進対策費補助金	0	17,000,000	17,000,000	027	国民健康保険助成費	3,165,658,339	3,211,674,435	46,016,096
03083-2845-16	児童保護費等負担金	686,848,822	657,417,281	29,431,541	04081-2125-14	指導監査委託費	945,656	1,042,948	97,292
03083-2845-16	母子保健衛生費負担金	3,119,649	3,044,955	74,694	04081-2305-16	療養給付費等補助金	176,268,454	186,065,949	9,797,495
023	児童扶養手当給付諸費	242,687,533	243,618,099	930,566	04081-2305-16	老人保健医療費拠出金補助金	128,241,362	112,363,448	15,877,914
03083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	225,852,582	222,404,626	3,447,956	04081-2305-16	国民健康保険特別対策費補助金	11,350,000	11,350,000	0
03083-2815-16	事務取扱交付金	1,759,735	1,727,478	32,257	04081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	8,194,879	7,902,815	292,064
03083-2609-21	児童扶養手当給付費	15,069,924	19,471,867	4,401,943	04081-2305-16	療養給付費負担金	1,452,254,108	1,462,871,218	10,617,110
03083-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	5,292	14,128	8,836	04081-2305-16	老人保健医療費拠出金負担金	797,612,900	829,649,343	32,036,443
021	特別児童扶養手当等給付諸費	106,357,049	103,511,699	2,845,350	04081-2305-16	財政調整交付金	391,387,754	393,016,378	1,628,624
03083-2845-16	特別障害者手当等給付費負担金	35,474,639	34,764,915	709,724	04081-2305-16	老人保健医療費拠出金財政調整交付金	199,403,226	207,412,336	8,009,110
03083-2815-16	事務取扱交付金	790,067	787,268	2,799	031	農業者年金実施費	1,182,953	1,206,837	23,884
03083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	70,075,417	67,942,758	2,132,659	04081-2129-16	諸 謝 金	0	83	83
03083-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	16,926	16,758	168	04081-2122-08	職 員 旅 費	7,796	6,615	1,181
032	児童手当国庫負担金				04081-2122-08	委 員 等 旅 費	0	246	246
04089-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	28,062,591	25,417,510	2,645,081	04081-2123-09	庁 費	4,251	3,623	628
022	母子福祉費				04081-2715-16	農業者年金基金事務費補助金	1,170,906	1,196,270	25,364
03083-1959-23	母子寡婦福祉貸付金	5,790,000	6,800,000	1,010,000	026	厚生年金基金連合会等助成費			
025	健康保険組合助成費	14,727,081	11,134,283	3,592,798					

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-2715-16	厚生年金基金連 合会等事務費補 助金	705,070	635,350	69,720	030	環境衛生施設整備費	293,840,772	467,510,905	173,670,133
037	国民年金基金等助成 費	1,385,001	1,368,608	16,393	45086-1204-00	環境衛生整備事 業調査費	288,000	288,000	0
04081-2715-16	国民年金連合連 合会事務費補助 金	1,356,327	1,350,558	5,769	45086-1925-00	水道施設整備費 補助	140,355,772	220,887,905	80,532,133
04081-2305-16	国民年金基金等 給付費負担金	28,674	18,050	10,624	45086-1825-00	廃棄物処理施設 整備費補助	152,465,000	245,716,000	93,251,000
024	社会保険国庫負担金	1,024,228,486	996,737,691	27,490,795	45086-1825-00	新産業都市等事 業補助率差額	732,000	619,000	113,000
04081-2306-22	厚生保険特別会 計へ繰入	642,358,775	654,209,546	11,850,771	036	臨時福祉特別給付諸 費	0	147,473,744	144,473,744
04081-2306-22	老人保健医療費 拠出金厚生保険 特別会計へ繰入	375,589,827	336,349,244	39,240,583	03083-2609-06	臨時福祉特別給 付金	0	137,019,780	137,019,780
04081-2306-22	船員保険特別会 計へ繰入	6,279,884	6,178,901	100,983	03083-2122-08	職員旅費	0	2,705	2,705
033	厚生年金保険国庫負 担金	3,635,618,854	2,830,224,040	805,394,814	03083-2123-09	庁費	0	539,587	539,587
04081-2306-22	厚生保険特別会 計へ繰入	746,706,807	106,400,455	640,306,352	03083-2125-14	臨時福祉特別給 付金支給事務委 託費	0	6,911,672	6,911,672
04081-2306-22	基礎年金厚生保 険特別会計へ繰 入	2,888,912,047	2,723,823,585	165,088,462	038	戦没者追悼平和祈念 館施設費	0	2,400,318	2,400,318
028	国民年金国庫負担金	1,530,575,639	1,545,757,528	15,181,889	29099-1202-08	施設施工旅費	0	6,567	6,567
04081-2306-22	国民年金特別会 計へ繰入	222,667,518	231,202,100	8,534,582	29099-1203-09	施設施工庁費	0	34,887	34,887
04081-2306-22	基礎年金国民年 金特別会計へ繰 入	1,307,908,121	1,314,555,428	6,647,307	29099-1204-15	施設整備費	0	2,358,864	2,358,864
					計		16,164,524,884	16,169,706,822	5,181,938

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省試験研究機関	041 厚生本省試験研究所	13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	693,680	788,109	94,429	社会保障及び人口問題に関する調査研究
		13 国立医療・病院管理研究所に必要な経費	229,706	276,358	46,652	医療を提供する体制その他医療の向上に関する調査研究並びに病院管理に関する調査研究及び研修
		13 国立公衆衛生院に必要な経費	1,953,365	2,034,746	81,381	1 公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立感染症研究所に必要な経費	6,718,021	6,459,272	258,749	1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査 3 医用霊長類の育成事業の委託等
		13 国立健康・栄養研究所に必要な経費	643,602	622,085	21,517	国民の健康増進及び栄養その他食生活に関する調査研究
		13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	4,515,253	4,576,872	61,619	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
		042 血清等製造及検定費	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	628,792	630,717	1,925
		13 医薬品等の承認審査、国家検定及び検査等に必要な経費	698,254	602,067	96,187	1 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の承認審査 (2) 医薬品及び医療用具の再審査 (3) 医薬品の再評価 (4) 医薬品等の国家検定及び検査 (5) 医薬品の依頼試験等 2 「食品衛生法」に基づく (1) 輸入食品の試験検査 (2) 食品等の製品検査

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	043 厚生本省試験研究所施設費	13 厚生本省試験研究所施設整備に必要な経費	2,882,904	2,373,054	509,850	厚生本省試験研究所の施設整備
		厚生本省試験研究所機関計	18,963,577	18,363,280	600,297	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 厚生本省試験研究所	14,753,627	14,757,442	3,815	13087-2122-08 委員等旅費	12,844	10,034	2,810
13087-2111-02 職員基本給	5,636,843	5,339,094	297,749	13087-2122-08 外国人招へい旅費	5,382	0	5,382
13087-2111-03 職員諸手当	3,573,522	3,398,813	174,709	13087-2122-08 外来研究員等旅費	4,798	0	4,798
13087-2111-04 超過勤務手当	166,928	160,946	5,982	13087-2123-09 庁 費	986,182	861,298	124,884
13087-2111-05 非常勤職員手当	3,963	3,913	50	13087-2123-09 政府開発援助庁費	21,680	19,576	2,104
13089-2151-05 児童手当	4,080	2,155	1,925	13087-2203-09 試験研究所研究施設整備費	24,188	23,968	220
13087-2129-06 諸 謝 金	87,759	79,349	8,410	13087-2123-09 通信専用料	24,718	25,034	316
13087-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,599	3,435	164	13087-2123-09 電子計算機等借料	374,105	374,105	0
13087-2122-08 職員旅費	2,623	3,379	756	13087-2123-09 試験研究費	2,713,003	3,382,513	669,510
13087-2122-08 政府開発援助職員旅費	407	326	81	13087-2123-09 政府開発援助試験研究費	120,999	116,058	4,941
13087-2122-08 試験研究旅費	21,697	15,781	5,916	13087-2123-09 受託研究費	266,844	266,661	183
13087-2122-08 受託研究旅費	18,851	18,851	0	13087-2123-09 試験製造費	42,490	39,303	3,187
13087-2122-08 外国旅費	2,003	1,975	28	13087-2123-09 土地建物借料	3,626	3,580	46
13087-2122-08 政府開発援助外国旅費	1,206	1,206	0	13087-2123-09 招へい外国人滞在費	28,054	0	28,054

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13087-2123-09 各 所 修 繕	54,126	54,762	636	13086-2123-09 庁 費	43,341	39,354	3,987
13199-2133-09 自動車重量税	278	645	367	13086-2123-09 医薬品審査等業務庁費	533,942	445,941	88,001
13087-2125-14 医用霊長類育成委託費	543,196	547,049	3,853	13086-2123-09 検定検査材料費	668,969	673,081	4,112
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,633	3,633	0	13086-2123-09 電子計算機等借料	35,241	35,241	0
042 血清等製造及検定費	1,327,046	1,232,784	94,262	13086-2123-09 試験製造費	2,199	2,034	165
13086-2129-06 諸 謝 金	7,354	6,694	660	13086-2123-09 菌株維持費	991	917	74
13086-2122-08 職 員 旅 費	8,176	6,657	1,519	043 厚生本省試験研究所施設費	2,882,904	2,373,054	509,850
13086-2122-08 医療給付等調査旅費	2,195	1,757	438	13087-1202-08 施設施工旅費	9,689	7,036	2,653
13086-2122-08 試験研究費	158	126	32	13087-1203-09 施設施工庁費	47,385	153,025	105,640
13086-2122-08 医薬品輸入調査等外国旅費	5,934	5,934	0	13087-1204-15 施設整備費	2,825,830	2,212,993	612,837
13086-2122-08 委員等旅費	12,445	10,168	2,277	計	18,963,577	18,363,280	600,297
13086-2122-08 医薬品等安全性調査委員等外国旅費	6,101	4,880	1,221				

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 疫 所	051 検 疫 所	05 検疫所一般行政に必要な経費	6,870,819	6,683,594	187,225	「厚生省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理  1 「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
		05 輸入食品の検査等に必要な経費	1,372,170	1,152,187	219,983	
	052 検疫所施設費	05 検疫所施設整備に必要な経費	91,700	527,334	435,634	検疫所の施設整備
	検 疫 所 計		8,334,689	8,363,115	28,426	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 検 疫 所	8,242,989	7,835,781	407,208	05086-2123-09 検 疫 庁 費	665,414	568,984	96,430
05086-2111-02 職 員 基 本 給	3,480,978	3,414,194	66,784	05086-2123-09 食 品 試 験 検 査 費	560,962	466,894	94,068
05086-2111-03 職 員 諸 手 当	2,129,563	2,099,590	29,973	05086-2123-09 船 舶 運 航 費	57,385	50,396	6,989
05086-2111-04 超 過 勤 務 手 当	242,240	240,856	1,384	05086-2123-09 被 服 費	8,085	6,837	1,248
05086-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	15,982	15,822	160	05086-2123-09 通 信 専 用 料	246,332	237,307	9,025
05089-2125-05 児 童 手 当	6,240	5,880	360	05086-2123-09 移 転 費	28,278	3,536	24,742
05086-2129-06 諸 謝 金	9,320	7,912	1,408	05086-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	174,134	157,485	16,649
05086-2122-08 職 員 旅 費	7,056	7,056	0	05086-2123-09 土 地 建 物 借 料	52,646	55,212	2,566
05086-2122-08 検 疫 旅 費	49,927	40,624	9,303	05086-2123-09 各 所 修 繕	37,845	30,365	7,480
05086-2122-08 委 員 等 旅 費	1,143	108	1,035	05086-2123-09 停 留 者 食 糧 費	148	172	24
05086-2122-08 航 海 日 当 食 卓 料	2,985	4,464	1,479	05199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,893	1,918	25
05086-2123-09 庁 費	461,199	416,091	45,108	05029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	3,234	4,078	844

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
052 検疫所施設費	91,700	527,334	435,634	05086-1204-15 施設整備費	90,673	518,498	427,825
05086-1202-08 施設施工費	311	1,542	1,231	計	8,334,689	8,363,115	28,426
05086-1203-09 施設施工庁費	716	7,294	6,578				



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立ハンセン病療養所	061 国立ハンセン病療養所運営費	05 国立ハンセン病療養所の運営等に必要経費	37,150,201	36,754,197	396,004	1 国立ハンセン病療養所の運営費 2 看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営
	062 国立ハンセン病療養所施設費	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	4,426,380	5,435,759	1,009,379	国立ハンセン病療養所の建物その他の整備
		国立ハンセン病療養所計	41,576,581	42,189,956	613,375	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 国立ハンセン病療養所運営費	37,150,201	36,754,197	396,004	05086-2122-08 生徒旅費	851	863	12
05086-2111-02 職員基本給	13,787,958	13,654,905	133,053	05086-2122-08 入所者転送等旅費	3,014	2,974	40
05086-2111-03 職員諸手当	7,700,758	7,621,825	78,933	05086-2123-09 庁 費	344,426	324,721	19,705
05086-2111-04 超過勤務手当	2,332,478	2,307,819	24,659	05086-2123-09 入所者療養諸費	7,727,204	7,550,745	176,459
05086-2111-05 非常勤職員手当	67,435	66,532	903	05086-2123-09 受託研究費	3,031	0	3,031
05089-2151-05 児童手当	10,380	10,165	215	05086-2203-09 医療機器整備費	432,582	420,785	11,797
05086-2129-06 諸 謝 金	65,442	66,439	997	05086-2123-09 船舶運航費	11,405	9,694	1,711
05086-2129-06 入所者作業謝金	65,598	66,864	1,266	05086-2123-09 医薬品等購入費	1,971,107	1,927,977	43,130
05086-2609-06 入所者給与金	919,794	963,548	43,754	05086-2123-09 土地建物借料	983	860	123
05086-2122-08 職員旅費	13,466	11,202	2,264	05086-2123-09 各所修繕	153,003	148,905	4,098
05086-2122-08 外国旅費	516	516	0	05086-2123-09 入所者食糧費	1,497,557	1,546,947	49,300
05086-2122-08 委員等旅費	9,156	8,940	216	05086-2123-09 生徒食糧費	29,868	38,632	8,764

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05199-2133-09 自動車重量税	1,790	1,940	150	05086-1203-09 施設施工庁費	50,565	57,505	6,940
05029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	399	399	0	05086-1204-15 施設整備費	4,367,859	5,370,063	1,002,204
062 国立ハンセン病療養 所施設費	4,426,380	5,435,759	1,009,379				
05086-1202-08 施設施工旅費	7,956	8,191	235	計	41,576,581	42,189,956	613,375

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	071 国立更生援 護所運営費	03 国立身体障害者リ ハビリテーション センターに必要な 経費	5,433,907	5,456,110	22,203	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビリテーションセンターの運営 1 リハビリテーションの実施 2 リハビリテーションに関する調査研究 3 リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
		03 国立光明寮に必要な 経費	2,135,833	2,095,415	40,418	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立保養所に必要 な経費	1,013,274	962,629	50,645	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立児童自立支援 施設に必要な経費	782,842	755,851	26,991	1 病的性格等により性状が特に不良な児童等の自立を支援するための国立児童自立支援施設の運営 2 児童自立支援事業に従事する職員の養成
		03 国立知的障害児施 設に必要な経費	943,657	903,969	39,688	1 重度の知的障害児及び盲又はろうあ児の知的障害児の保護指導するための国立知的障害児施設の運営 2 知的障害児保護事業に従事する職員の養成
		03 国立更生援護所入 所者に対する一時 金に必要な経費	0	15,120	15,120	前年度限りの経費
		072 国立更生援 護所施設費	03 国立更生援護所施 設整備に必要な経 費	657,084	5,060,128	4,403,044
		国立更生援護機 関計	10,966,597	15,249,222	4,282,625	

科目別内訳										
項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
071	国立更生援護所運営 費	10,309,513	10,189,094	120,419	03083-2203-09	医療機器整備費	230,873	172,170	58,703	
	03083-2111-02	職員基本給	3,565,943	3,534,115	31,828	03083-2203-09	收容施設器材整備費	165,736	165,736	0
	03083-2111-03	職員諸手当	1,974,509	1,955,223	19,286	03083-2123-09	医薬品等購入費	345,716	345,716	0
	03083-2111-04	超過勤務手当	306,636	303,969	2,697	03083-2123-09	通信専用料	40,796	41,163	367
	03083-2111-05	非常勤職員手当	76,499	70,590	5,909	03083-2123-09	土地建物借料	81,539	80,967	572
	03089-2151-06	児童手当	2,750	2,425	325	03083-2123-09	各所修繕	52,678	51,453	1,225
	03083-2129-06	諸謝金	169,906	153,194	16,712	03083-2123-09	患者食糧費	54,627	54,480	147
	03083-2129-06	児童自立支援施設入所者作業賞与金	816	984	168	03083-2123-09	入所者食糧費	301,442	298,540	2,902
	03083-2609-06	更生訓練費等給付金	107,189	107,226	37	03199-2133-09	自動車重量税	1,594	1,307	287
	03083-2122-08	職員旅費	27,611	22,053	5,558	03083-2123-10	義肢製作原材料費	24,530	22,219	2,311
	03083-2122-08	保護指導等旅費	7,426	7,213	213	03029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	7,355	7,348	7
	03083-2122-08	委員等旅費	11,168	10,297	871	072	国立更生援護所施設費	657,084	5,060,128	4,403,044
	03083-2122-08	入所者見学等旅費	5,085	4,581	504	03083-1202-08	施設施工旅費	3,278	25,751	22,473
	03083-2123-08	庁費	985,712	908,157	77,555	03083-1203-09	施設施工庁費	119,098	156,775	37,677
	03083-2123-09	政府開発援助庁費	19,417	16,431	2,986	03083-1204-15	施設整備費	534,708	4,877,602	4,342,894
	03083-2123-08	更生援護庁費	1,741,960	1,851,567	109,607		計	10,966,597	15,249,222	4,282,625

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方医務局	081 地方医務局	95 地方医務局に必要な経費	1,395,375	1,381,337	14,038	「厚生省設置法」に基づく地方医務局所掌の一般事務処理
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	85,735	0	85,735	関東信越地方医務局のさいたま広域合同庁舎への移転
		地方医務局計	1,481,110	1,381,337	99,773	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方医務局	1,481,110	1,381,337	99,773	95086-2123-09 庁 費	76,558	63,207	13,351
95086-2111-02 職員基本給	810,908	814,531	3,623	95086-2123-09 移 転 費	85,735	0	85,735
95086-2111-03 職員諸手当	478,361	473,386	4,975	85086-2123-09 各 所 修 繕	2,285	3,421	1,136
95086-2111-04 超過勤務手当	23,007	23,048	41	95199-2133-09 自動車重量税	95	227	132
95089-2151-15 児童手当	600	585	15	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	359	359	0
95086-2122-08 職員旅費	2,970	2,376	594	95086-2129-17 交 際 費	232	197	35

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
麻薬取締官 事務所	091 麻薬取締官 事務所	95 麻薬取締官事務所 に必要な経費	1,981,040	1,932,433	48,607	「厚生省設置法」に基づく麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 麻薬取締官事務所	1,981,040	1,932,433	48,607	95086-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	8,002	8,002	0
95086-2111-02 職員基本給	865,860	855,020	10,840	95086-2122-08 参考人等旅費	99	117	18
95086-2111-03 職員諸手当	501,610	493,369	8,241	95086-2123-09 庁 費	86,457	78,677	7,780
95086-2111-04 超過勤務手当	38,171	37,800	371	95086-2123-09 麻薬取締業務庁費	341,939	326,510	15,429
95089-2151-05 児童手当	1,585	1,500	85	95086-2123-09 麻薬取締活動費	64,700	62,692	2,008
95086-2129-06 諸 謝 金	2,653	2,235	418	95086-2123-09 各 所 修 繕	12,268	10,253	2,015
95086-2122-08 職 員 旅 費	648	502	146	95199-2133-09 自動車重量税	1,028	1,166	138
95086-2122-08 麻薬取締旅費	55,784	54,389	1,395	95086-2129-17 交 際 費	236	201	35

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>厚 生 本 省</p>	<p>(項) 保 健 衛 生 施 設 整 備 費  原爆死没者追悼平和祈念館施設費  社 会 福 祉 施 設 整 備 費  遺 族 及 留 守 家 族 等 援 護 費 の うち  留守家族等援護費(台湾出身旧軍人軍属未支給給与に限る。)  遺 族 等 年 金  児 童 扶 養 手 当 給 付 諸 費 の うち  児 童 扶 養 手 当 給 付 費  特 別 児 童 扶 養 手 当 等 給 付 諸 費 の うち  特 別 児 童 扶 養 手 当 給 付 費  環 境 衛 生 施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>台湾出身旧軍人軍属未支給給与の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
厚生本省試験研究機関	(項) 厚生本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
検 疫 所	(項) 検 疫 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるのもであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため



丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
厚生本省	原爆死没者追悼 平和祈念館施設 整備	3,600,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 原爆死没者追悼 平和祈念館施設 費  (目) 施設整備費	200,000	3,400,000	原爆死没者追悼平和祈念館の施設の 整備には、多くの日数を要するため
厚生本省試 験研究機関	厚生本省試験研 究所施設整備	9,000,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 厚生本省試験研 究所施設費  (目) 施設整備費	1,800,000	7,200,000	国立公衆衛生院の施設の整備及び国 立感染症研究所における研究棟の建設 には、多くの日数を要するため
国立更生援 護機関	国立光明寮施設 整備	2,508,664	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立更生援護所 施設費  (目) 施設整備費	375,808	2,132,856	国立福岡視力障害センターの施設の 整備には、多くの日数を要するもの があるため







600 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	参事官	1	1														
	室長	52		42	10												
	課長補佐	内 6 412			56	260	内 6 96										
	調査官	1		1													
	企画官	13		6	7												
	生活保護監査官	27			1	14	3	5	2	2							
	歯科医療管理官	1		1													
	薬剤管理官	1		1													
	医療指導監査官	24			1	8	9	6									
	衛生専門職	内 7 288			10	96	内 4 39	61	14	内 3 50	18						
	民生専門職	内 4 169		2	5	62	内 4 20	22	29	29							
	係長	内 7 689							232	93	内 7 364						
	主任	外 4 127								6	外 4 65	56					
	技術職員	2									2						
	一般職員	63												48	15		
	[ 地方自治法附則第 8条 ]	137				62	40		2	1	7		15	10			
	社会保険審査官	102				62	40										
	係長	3							2	1							
	主任	3									3						
	一般職員	29										4	15	10			
	行政職俸給表(二)																
	[ 本省 ]																
	技能労務職員	52							4	21	12	15	-	-			199,570
	医療職俸給職(一)	11									-	1	6	4			57,948

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	[本省]															
	医師	6												2	4	
	[地方自治法附則第8条]															
	指導医療官	5										1		4		
	医療職俸給表(二)															
	[本省]	5				-	-	-	-	-		1		4	-	16,304
	薬剤師	1										1				
	歯科衛生士	4												4		
	医療職俸給表(三)															
	[本省]															
	看護婦長	3						-	-	-	-	3		-	-	13,049
厚生本省試験研究機関																
厚生本省試験研究所																
一般職		内 2(6箇月) 990														4,874,723
	指定職俸給表	9														113,654
	院長	1														
	研究所長	5														
	副所長	2														
	次長	1														
	行政職俸給表(一)	175	3	1	6	11	16	33	20	42	30		11	2		692,463
	[国立社会保障・人口問題研究所]	10			1			1	1	1	3	3				
	課長	1			1											
	課長補佐	1						1								
	係長	4							1	1	2					







604 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	審査官	56							3	18	17		12	6	
	研究職俸給表等	内 2 700							248	138	150		内 2 164	-	3,617,561
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	41							10	11	10		10		
	部長等研究員	31							10	11	10				
	研究員	10											10		
	〔国立医療・病因管理研究所〕														
	部長等研究員	9							4	2	3				
	〔国立公衆衛生院〕	98							44	16	31		7		
	部長等研究員	91							44	16	31				
	研究員	7											7		
	〔国立感染症研究所〕	内 1 322							106	52	61		内 1 103		
	センター長	2							2						
	部長等研究員	217							104	52	61				
	研究員	内 1 103											内 1 103		
	〔国立健康・栄養研究所〕	33							17	9	6		1		
	部長等研究員	32							17	9	6				
	研究員	1											1		
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	内 1 197							67	48	39		内 1 43		
	センター長	1							1						
	部長等研究員	153							66	48	39				
	研究員	内 1 43											内 1 43		
	医療職俸給表(一)														
	〔国立公衆衛生院〕														
	医師	1								-	-		1	-	5,335



606 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	技能労務職員	1											1			
	専門行政職俸給表	内 298						-	2	7	30	内 74		50	135	977,763
	企画調整官	2								2						
	センター長	2							2							
	課長、室長	47								5	30	12				
	支所課長	17										17				
	検疫専門官	内 15										内 14		1		
	食品専門職	215										31		49	135	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5										3			2	
	課長、室長	2										2				
	支所課長	1										1				
	食品専門職	2													2	
	海事職俸給表(二)															
	小型船舶船員	36								-	24	12	-	-	-	151,988
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	小型船舶船員	2									2					
	医療職俸給表(一)	78										12	25	26	15	434,033
	所長	13									12	1				
	企画調整官	2										2				
	課長	13										11		2		
	支所長	14										11		3		
	出張所長	11												11		
	検疫医官	25												10	15	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4									1	2		1		



608 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	課長補佐	15					2	13									
	係長	84							22	28	28	6					
	主任	67								9	52	6					
	技術職員	22								3	10	9					
	一般職員	2										2					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	27			1	2	1	5	6	8	4						
	事務部長	1			1												
	課長	3				2	1										
	課長補佐	3							3								
	係長	13							2	5	4	2					
	主任	5								1	3	1					
	技術職員	2									1	1					
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	外 内 5 11 1,526														内 外 11 5 1,040 61	5,971,700
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	技能労務職員	内 2 171								2	5	4				内 2 116	44
	教育職俸給表(二)																
	養成所講師	4									-	-			4	-	25,054
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	養成所講師	2													2		
	教育職俸給表(四)																
	養成所講師	12								-	-	-			12	-	61,656
	医療職俸給表(一)	139									24	55			37	23	867,785
	所長	8									8						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	副 所 長	13									11	2				
	医 長	65									5	51		9		
	医 師	53										2		28	23	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19									3	1		6	9	
	所 長	2									2					
	副 所 長	2									1	1				
	医 長	1												1		
	医 師	14												5	9	
	医療職俸給表(二)	180				-	4	3	26	35	40			56	16	770,291
	薬 剤 科 長	13					4	3	6							
	薬 剤 師	24							11	1	6			6		
	診療エックス線技師	17							1	7	6			2	1	
	医療技術職員	126							8	27	28			48	15	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	23					1		1	4	5			7	5	
	薬 剤 科 長	2					1		1							
	薬 剤 師	3									1			2		
	診療エックス線技師	3								1	1				1	
	医療技術職員	15								3	3			5	4	
	医療職俸給表(三)	内 18 1,059					-	4	13	30	113			内 18 644	255	4,325,088
	総 看 護 婦 長	13						4	9							
	副 総 看 護 婦 長	13							4	9						
	看 護 婦 長	134								21	113					
	看 護 婦	内 18 899												内 18 644	255	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 2 115							2	3	15			内 2 68	27	

610 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	総看護婦長	2								2							
	副総看護婦長	2									2						
	看護婦長	16									1	15					
	看護婦	内 2 95												内 2 68			27
国立更生援護機関																	
国立更生援護所運営費																	
一 般 職		外 3(9箇月) 内 3(6箇月) 792															3,221,869
	指定職俸給表	2															24,611
	総 長	1															
	更生訓練所長	1															
	行政職俸給表(一)	外 3 内 3 350	4	5	9	51	34	内 1 68	31	内 2 72	55			21	外 3 -		1,414,910
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	外 1 内 2 112	1	2	3	22	11	内 1 23	7	内 1 24	19				外 1		
	部 長	5	1	2	2												
	課 長	8			1	6	1										
	課長補佐	4					1	3									
	係 長	16						8		8							
	主 任	2								1	1						
	主 幹	1				1											
	民生専門職	内 2 59				13	7	内 1 10	6	内 1 12	11						
	教 官	10				2	2	2	1	3							
	一 般 職 員	外 1 7											7		外 1		
	〔国立光明寮〕	外 1 74		2	2	7	8	13	9	25	6			2	外 1		





612 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課長	3				3											
	係長	3							1	1	1						
	民生専門職	55						7	19	3	3	15			8		
	行政職俸給表(二)	54								-	2	14	29		9	-	226,002
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕																
	技能労務職員	6									2	4					
	〔国立光明寮〕																
	技能労務職員	16										5	11				
	〔国立保養所〕																
	技能労務職員	22										3	12		7		
	〔国立児童自立支援施設〕																
	技能労務職員	5										1	4				
	〔国立知的障害児施設〕																
	技能労務職員	5										1	2		2		
	教育職俸給表(四)	126									-	-	-		126	-	599,727
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	34													34		
	課長	1													1		
	教官	33													33		
	〔国立光明寮〕	92													92		
	課長	4													4		
	教官	88													88		
	研究職俸給表等																
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	25									6	4	5		10	-	85,776

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	研 究 所 長	1								1							
	部 長 等 研 究 員	14								5	4	5					
	研 究 員	10											10				
	医療職俸給表(一)	31									2	9	16	4			167,042
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	19									2	5	10	2			
	病 院 長	1									1						
	副 院 長	1									1						
	部 長	5										5					
	医 長	10											10				
	医 師	2														2	
	〔国立保養所〕	6										2	3	1			
	課 長	2										2					
	医 師	4											3	1			
	〔国立児童自立支援施設〕	4										1	2	1			
	課 長	2										1	1				
	医 師	2											1	1			
	〔国立知的障害児施設〕	2										1	1				
	課 長	1										1					
	医 師	1											1				
	医療職俸給表(二)	73				-	-	-		5	10	23	24	11			278,170
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	42								5	9	10	14	4			
	薬 剤 科 長	1								1							
	薬 剤 師	2									1		1				
	診療エックス線技師	3									1	1	1				

614 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	医療技術職員	36							4	7	9		12	4	
	〔国立光明寮〕														
	栄養士	4									2		2		
	〔国立保養所〕														
	医療技術職	22								1	6		8	7	
	〔国立児童自立支援施設〕														
	栄養士	2									2				
	〔国立知的障害児施設〕														
	医療技術職	3									3				
	医療職俸給表(三)	131						-	1	1	2	13	112	2	425,631
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	80							1	1	2	9	67		
	総看護婦長	1							1						
	副総看護婦長	1								1					
	看護婦長	11									2	9			
	看護婦	67											67		
	〔国立光明寮〕														
	看護婦	4											4		
	〔国立保養所〕	30										2	26	2	
	看護婦長	2										2			
	看護婦	28											26	2	
	〔国立児童自立支援施設〕														
	看護婦	3											3		
	〔国立知的障害児施設〕	14										2	12		
	看護婦長	2										2			



616 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	支 所 長	1			1											
	課 長、 室 長	22				21	1									
	情 報 官	16				10	6									
	鑑 定 官	14				7	4	3								
	麻 薬 取 締 官	114							18	22	29	30		15		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	11			1	2			1	1	1	4		1		
	支 所 長	1			1											
	課 長	1				1										
	情 報 官	1				1										
	鑑 定 官	1							1							
	麻 薬 取 締 官	7								1	1	4		1		

## 平成 11 年度 農 林 水 産 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成11年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 農林水産省所管合計	2,979,282,889	3,951,019,076	971,736,187
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
04 社会保険費	88,274,270	83,740,486	4,533,784
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	95,077,332	108,821,989	13,744,657
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	186,433,000	276,647,963	90,214,963
43 港湾漁港空港整備事業費	98,804,000	139,682,000	40,878,000
46 農業農村整備事業費	899,311,000	1,221,504,904	382,193,904
47 森林保全都市幹線鉄道等 整備事業費	203,459,000	280,928,000	77,469,000
小 計	1,328,007,000	1,918,762,867	590,775,867
49 災害復旧等事業費	18,213,140	175,362,901	157,149,761
計	1,346,220,140	2,094,125,768	747,905,628
50 経済協力費	2,661,165	2,610,430	50,735
65 主要食糧関係費	268,688,384	267,651,795	1,036,589
95 その他の事項経費	1,178,361,598	1,394,068,608	215,707,010

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省	001 農林水産本省	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	87,188,377	79,882,238	7,306,139	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	55,227	52,070	3,157	農政審議会ほか各種審議会等の運営
		95 農業基本対策実施に必要な経費	649,999	628,325	21,674	1 「農業基本法」等に基づく農業基本対策の推進のための (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測等の作成 3 農業におけるエネルギー対策の基本方策の検討等
		95 農林水産研修所の運営に必要な経費	277,982	251,577	26,405	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 総合食糧政策の検討推進に必要な経費	270,775	417,976	147,201	食糧自給力の向上、農林水産物の輸入の安定化、国民食生活のあり方等総合食糧政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 農林水産行政情報化推進に必要な経費	723,714	1,155,795	432,081	農林水産行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議等に必要な経費	576,508	574,297	2,211	1 農林水産関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際協力等に必要な経費	4,036,877	3,625,390	411,487	1 国際連合食糧農業機関等に対する拠出金及び国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査等に関する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 農林水産業技術習慣のため来日する研修員の受入研修及び農業技術の国際交流等 3 農業協力の推進に関する調査研究 4 海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助 5 海外農業開発に関する技術情報の整備等に要する経費の農用地整備公団(農用地整備公団が廃止され、その業務を緑資源公団(仮称)が行うこととなった場合には、緑資源公団(仮称)に対する補助
		95 緊急食糧支援に必要な経費	5,056,341	6,497,747	1,441,406	大規模な緊急食糧支援ニーズに円滑に対処するための緊急食糧支援事業に要する経費の社団法人国際農業交流・食糧支援基金に対する補助
		95 農業協同組合及び同連合会等育成指導に必要な経費	158,180	122,657	35,523	農業協同組合及び同連合会等の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		95 統計の管理事務に必要な経費	99,507	87,282	12,225	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		95 肥料対策に必要な経費	12,587	10,824	1,763	肥料対策の円滑な運営に資するための 1 肥料取締り 2 肥料生産費調査等
		95 農業者大学校の運営に必要な経費	236,661	220,164	16,497	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行うための農業者大学校の運営
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	37,500	37,500	0	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	033 農林水産本省施設費	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	349,668	412,273	62,605	農林水産本省庁舎等の施設整備
	003 農林漁業金融費	95 農林漁業金融指導監査に必要な経費	16,649	13,859	2,790	農林漁業金融の指導監査
		95 農林漁業災害営農資金利子補給補助等に必要な経費	251,545	299,331	47,786	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助
		95 農業信用基金協会出資補助に必要な経費	350,000	310,840	39,160	1 農業近代化資金等に係る債務保証 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての農家負担軽減支援特別資金に係る債務保証 に要する基金造成について都道府県が行う農業信用基金協会に対する出資の一部補助
		95 農業近代化資金利子補給補助等に必要な経費	15,240,741	15,800,585	559,844	1 農業近代化資金融通制度 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての農家負担軽減支援特別対策 の円滑な運営を図るための都道府県が行う融通機関への利子補給に対する一部補助等
		95 農林漁業金融公庫に対する補給金に必要な経費	87,723,000	85,635,000	2,088,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 農林漁業信用基金出資に必要な経費	290,000	8,311,000	8,021,000	1 農林漁業信用基金の行う農業信用基金協会の債務保証に対する保険業務 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として農家負担軽減支援特別対策の円滑な運営を図るための農林漁業信用基金の行う農業信用基金協会の債務保証に対する保険業務に要する資金の同基金に対する出資

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農林漁業金融公庫 出資に必要な経費	500,000	7,204,000	6,704,000	農林漁業金融公庫の経営基盤の強化に資するための出資
	004 農業保険費	95 農業共済保険実施 に必要な経費	137,498,583	138,084,267	585,684	1 「農業災害補償法」に基づく水稻、陸稲、麦、蚕繭、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 農業共済再保険特別会計業務勘定への再保険業務財源の繰入れ 3 農業共済団体に対する事務費負担金等
		95 農業共済再保険特別会計へ再保険金 支払財源不足額借入金 利子繰入れに必要な経費	653,915	1,504,400	850,485	農業共済再保険特別会計の農業勘定において「農業共済再保険特別会計の農業勘定における平成5年度の再保険金の支払財源の不足に対処するための特別措置に関する法律」第2条の規定により借り入れた借入金及び「農業共済再保険特別会計法」の規定により借り入れた一時金入金の利子支払の財源の同勘定への繰入れ
	005 農林漁業統計情報費	95 農林漁業統計情報 業務運営に必要な経費	428,804	329,766	99,038	農林漁業統計情報業務の運営
		95 統計情報業務の企画 調査等に必要な経費	425,526	383,855	41,671	農林水産業に関する統計その他の情報の整備、分析、提供等のための 1 地域構造に関する統計調査及び分析 2 地域情報の収集及び整備 3 農林水産統計の総合分析 4 統計情報の編さん公表 5 農林漁業統計情報技術の開発 6 国際農林水産統計に関する情報の収集及び整備等
		95 情報システム整備 に必要な経費	2,320,212	2,114,069	206,143	農林水産業に関する各種統計の集計、加工及び的確な情報提供を行うための

農林水産

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 経営統計調査に必要な経費	1,083,361	1,030,364	52,997	1 大型電子計算機の借料 2 情報システムの開発及び整備等 農林漁業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農林漁業経済調査 2 農畜産物生産費調査 3 農山漁村物価調査等
		95 構造統計調査に必要な経費	499,219	605,787	106,568	農畜産業及び水産業の基本構造等の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農業構造動態調査 2 畜産調査 3 漁業動態調査等
		95 生産統計調査に必要な経費	1,295,888	1,270,056	25,832	資源利用の農産物等の生産の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農作物作付面積等調査 2 農作物生産量調査 3 養蚕調査等
		95 流通消費統計調査に必要な経費	1,409,185	1,385,214	23,971	農林畜水産物の流通、加工及び消費の実態と動向を把握する基礎資料を整備し、並びに生鮮食料品の市場の入荷量、価格及び産地の出荷等の動向に関する情報を提供するための 1 食品統計調査 2 木材流通調査 3 水産物流通調査 4 生鮮食料品流通情報サービス事業等
		95 農林漁業センサス実施に必要な経費	7,340,117	1,836,381	5,503,736	農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 農業振興費	95 農業振興事業指導事務等に必要な経費	313,301	268,238	45,063	農業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 農業委員会等に必要な経費	16,235,729	16,151,792	83,937	「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行う 1 農地利用関係の調整 2 農業及び農村に関する振興計画の樹立 3 自立経営農家の育成指導 4 構造政策業務推進体制整備事業の実施等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
		95 農業協同組合助成等に必要な経費	1,144,114	991,207	152,907	1 「農業挙動組合法」に基づき、農業協同組合中央会が行う農業協同組合の監査 2 農業協同組合等相互扶助事業の実施 3 農業協同組合経営指導強化対策等事業の実施 4 農協系統組織再編集促進事業の実施等 に要する経費の都道府県等に対する補助
		95 農林漁業団体職員共済組合補助に必要な経費	54,396,884	52,783,170	1,613,714	「農林漁業団体職員共済組合法」及び「農林漁業団体職員共済組合法の一部を改正する法律」(昭和60年法律第107号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		95 小規模零細地域対策に必要な経費	6,407,748	6,544,308	136,560	1 小規模零細地域対策事業として行われる生産基盤整備事業及び近代化施設整備事業 2 小規模零細な農林家の営農体系の確立等を図るための指導指針の作成及び実践指導活動 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 山村等振興対策に必要な経費	23,293,787	42,424,199	19,130,412	1 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ「山村振興法」等に基づき、山村地域等の振興と定住の促進に必要な事業の総合的な実施を促進するための新山村振興等農林漁業特別対策事業

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農村地域農政総合 推進対策に必要な 経費	79,532,999	106,149,263	26,616,264	<p>2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての中山間・都市交流拠点整備事業</p> <p>3 へき地農山漁村電気導入事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p> <p>1 地域農業の総合的な振興を図るための (1) 農業経営基盤強化促進対策事業 (2) 農業振興地域整備促進事業 (3) 中山間地域経営改善・安定資金等融通促進事業等</p> <p>2 農業交流促進事業</p> <p>3 農地等利用関係の紛争処理事務等</p> <p>4 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての (1) 農用地利用集積特別対策事業 (2) 土地改良負担金総合償還対策事業 (3) 棚田地域等緊急保全対策事業 (4) 認定農業者連携事業体育成事業 (5) 中山間ふるさと・水と土保全推進事業</p> <p>5 農村地域整備開発事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等</p>
		95 活動火山周辺地域 防災営農対策に必 要な経費	1,900,059	1,970,959	70,900	「活動火山対策特別措置法」第8条第1項に規定する防災営農施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 土壌の保全に必要 な経費	339,474	324,559	14,915	<p>農地の土壌を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善を図るための</p> <p>1 土壌環境負荷低減対策推進事業</p> <p>2 土壌保全対策管理事業</p> <p>3 土壌汚染防止対策事業</p> <p>4 小規模公害防除対策事業</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p>

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業機械化対策に必要な経費	2,613,659	3,174,941	561,282	1 農業機械化対策の推進を図るための農業機械利用総合対策推進事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 2 農業機械の改良の研究、検査及び鑑定を実施する生物系特定産業技術研究推進機構に対する運営費の補助及び施設等整備のための出資
		95 植物防疫に必要な経費	2,112,823	2,070,307	42,516	植物防疫を推進するための 1 農作物病害虫の発生予察 2 病害虫防除組織の整備 3 特殊病害虫の緊急防除 4 奄美群島等における特殊病害虫特別防除事業 5 農薬安全対策事業 6 農林水産航空技術安全・効率化対策推進事業 7 農薬慢性毒性試験事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付
		95 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入れに必要な経費	16,502,000	13,767,905	2,734,095	農地保有の合理化に関する事業に係る貸付金の財源に充てるための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ
008	農業構造改善対策費	95 農業構造改善事業指導事務に必要な経費	72,197	60,016	12,181	農業構造改善事業を実施するための事務処理
		95 農業構造改善促進対策に必要な経費	35,953,208	78,498,816	42,545,608	1 農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための (1) 農業農村活性化農業構造改善事業 (2) 新沖縄農業構造改善緊急対策事業 (3) 農業構造改善対策の推進指導等 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための地域農業基盤確立農業構造改善事業

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	030 農業者年金等実施費	04 農業者年金等の実施に必要な経費	88,274,270	83,740,486	4,533,784	<p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p> <p>「農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施及び農業者離農給付金の支給等のための</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 農業者年金等の業務指導等</li> <li>2 農業者年金基金の業務費の補助</li> <li>3 経営移譲年金の給付費の一部負担等</li> <li>4 農業者離農給付費交付金の交付</li> <li>5 農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資するための補給金</li> </ol>
	016 農産園芸振興費	95 農産園芸振興事業指導事務等に必要な経費	464,055	345,628	118,427	農産園芸振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 主要農作物生産対策等に必要な経費	9,880,655	9,968,585	87,930	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 主要農作物等の生産振興等を図るための                     <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 農産園芸振興指導推進事業</li> <li>(2) 農業生産再編対応技術実用化促進事業</li> <li>(3) 果実生産出荷安定基金造成事業</li> </ol> </li> </ol> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての                     <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 果樹緊急対策事業</li> <li>(2) 特定畑作物緊急対策事業</li> </ol> </li> </ol> <p>に要する経費の財団法人中央果実生産出荷安定基金協会に対する補助</p>
		95 農業生産体制強化総合推進対策に必要な経費	45,695,048	71,683,382	25,988,334	<p>ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ農業生産の体制強化を総合的に推進するための</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 農業生産体制強化推進対策事業                     <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 農業経営育成対策事業</li> <li>(2) 地域農業生産再編特別対策事業</li> <li>(3) りんごわい化栽培等緊急推進対策事業</li> </ol> </li> </ol>

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(4) 生産高度化基礎条件整備推進対策事業 (5) 持続的農業総合対策事業 (6) 麦大豆品質向上定着特別対策事業 (7) 水田麦・大豆等生産振興緊急対策事業 2 農業生産体制強化総合推進対策の推進指導 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 種苗対策に必要な 経費	80,702	64,411	16,291	種苗対策の円滑な運営に資するための種苗の取締り及び品種 登録等
		95 蚕糸業対策に必要な 経費	0	472,522	472,522	前年度限りの経費
039	農業改良資 金助成費	95 農業経営基盤強化 措置特別会計へ繰 入れに必要な経費	10,000	129,613	119,613	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として「農業改良資 金助成法」に基づく農業改良資金貸付金の財源の一部に充て るための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ
038	緊急生産調 整推進対策 費	65 緊急生産調整推進 対策に必要な経費	25,345,742	24,207,387	1,138,355	緊急に需給均衡の回復を図るとともに、稲作、転作一体と なった望ましい水田営農を確立するための 1 緊急生産調整推進対策の調整円滑化事業に要する経費の 農業協同組合中央会に対する補助等 2 緊急生産調整推進対策水田営農確立助成補助金
017	国産大豆等 保護対策費	95 大豆輸入の自由化 に伴う国産大豆及 びなたねの保護対 策に必要な経費	9,094,609	6,884,113	2,210,496	「大豆なたね交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生 産者団体等に交付する交付金等
009	農業改良普 及対策費	95 農業改良普及対策 事業指導事務に必 要な経費	42,560	34,748	7,812	農業改良普及対策事業を実施するための事務処理
		95 農業改良普及事業 に必要な経費	32,843,527	33,264,685	421,158	1 農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るための (1) 「農業改良助長法」に基づき、都道府県が実施する協 同農業普及事業



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業経営基盤強化 措置特別会計へ繰 入れに必要な経費	243,463	1,594,850	1,351,387	(2) 普及事業の推進に必要な調査研究及びその成果の普及等を行う社団法人農村生活総合研究センター等の運営 (3) 農村青少年の育成を行う社団法人全国農村青少年教育振興会等の教育施設の整備等に要する経費の都道府県等に対する交付又は補助等 2 都道府県が行う普及事業の円滑な推進を図るための普及職員の研修 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」に基づく就農支援資金貸付金の財源の一部に充てるための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ
013	畜産振興費	95 畜産振興対策事業 指導事務等に必要な経費	454,523	410,544	43,979	畜産振興対策事業を実施するための事務処理
		95 畜産再編総合対策 に必要な経費	5,724,165	14,546,232	8,822,067	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ畜産施策を総合的に推進するための 1 地域畜産再編対策事業 2 中山間地域畜産活性化対策事業 3 畜産経営技術等推進事業 4 飼料生産対策事業 5 環境保全型畜産確立対策事業 6 家畜改良増殖対策事業 7 家畜衛生対策事業 8 新技術推進指導事業 9 畜産物流通合理化等対策事業 10 経営効率化機械緊急整備リース事業 11 畜産再編総合対策推進指導事業等

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 流通飼料対策に必要な経費	2,800,000	3,800,000	1,000,000	に要する経費の地方公共団体等に対する補助 流通飼料対策の円滑な運営に資するための配合飼料価格安定 資金造成費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する一部補 助
		95 鶏卵の価格安定対策に必要な経費	1,501,641	1,526,568	24,927	鶏卵の価格安定を図るための鶏卵価格安定事業に要する経費 の民間団体に対する一部補助
		95 農畜産業振興事業 団交付金に必要な 経費	34,678,300	35,166,881	488,581	1 「農畜産業振興事業団法」第 37 条第 1 項の規定により同 事業団に交付する (1) 学校給食用牛乳供給事業交付金 (2) 乳業再編整備等対策事業交付金 (3) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての酪 農経営体育成強化緊急対策事業交付金 2 「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第 21 条の規定 により同事業団に交付する交付金
031	牛肉等関税 財源畜産振 興費	95 牛肉等関税財源畜 産再編総合対策等 に必要な経費	8,853,217	8,446,135	407,082	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ 「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条の規定による平成 11 年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源とし て、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する経費 の地方公共団体等に対する補助
		95 牛肉等関税財源農 畜産業振興事業団 交付金に必要な経 費	104,187,178	104,187,178	0	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条の規定による平成 11 年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源とし て、同法第 14 条の規定により農畜産業振興事業団に交付す る交付金
041	家畜伝染病 予防費	95 家畜伝染病予防対 策に必要な経費	995,858	994,388	1,470	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防 止のための 1 消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2 へい殺畜棄却手当

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 飼料需給安定費	95 食糧管理特別会計輸入飼料勘定の損失補てんに必要な経費	4,000,000	4,000,000	0	3 へい殺畜焼却又は埋却費 4 へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する負担又は交付 「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	035 食品流通等対策費	95 食品流通等対策指導事務等に必要な経費	526,754	485,685	41,069	食品流通等対策事業を実施するための事務処理等
		95 食品流通等総合対策に必要な経費	7,638,396	9,705,221	2,066,825	1 食品流通等対策を総合的に推進するための (1) 食品産業振興等対策事業 (2) 食品等流通改善対策事業 (3) 消費者対策事業 (4) 食品流通等対策推進事業 (5) 食品流通構造改善基盤施設整備事業 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としてのいもでん粉工場再編整備対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 大豆の備蓄に必要な経費	585,102	588,418	3,316	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の社団法人大豆供給安定協会に対する補助
		95 野菜の価格安定対策に必要な経費	5,379,834	5,590,100	210,266	野菜の需給の調整及び価格の安定を図るための 1 野菜需給均衡総合推進対策事業 2 野菜生産出荷安定資金造成事業 3 野菜価格安定緊急対策事業 に要する経費の野菜供給安定基金等に対する補助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 特定原料用甘しょ 集荷特別対策に必要な経費	0	1,762,965	1,762,965	前年度限りの経費
	002 卸売市場施設整備費	95 卸売市場施設整備 に必要な経費	8,603,000	20,739,000	12,136,000	生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通を推進するための 1 中央卸売市場、公設地方卸売市場等の施設整備に要する 経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別措置整備のための国の 財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成10年 度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率 引上差額の補助
	018 糖価安定対策費	95 農畜産業振興事業 団交付金等に必要な経費	15,762,088	15,751,060	11,028	1 農畜産業振興始業団運営費の補助 2 「農畜産業振興事業団法」第37条第2項の規定により同 事業団に交付する交付金等
	021 農業生産基盤整備事業 等指導監督費	95 農業生産基盤整備 事業等指導監督に 必要な経費	271,061	230,995	40,066	海岸、農業生産基盤整備、農村整備、農地等保全管理、農業 施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	022 海岸事業費	41 海岸事業に必要な 経費	9,586,012	13,042,752	3,456,740	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 有明海岸ほか3海岸について国が施行する海岸堤防 等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及 び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離 岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公 有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	023 農業生産基盤整備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	223,118,608	308,314,478	85,195,870	<p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成10年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助</p> <p>2 地方公共団体と施行する農業生産基盤整備事業に要する事業の補助</p> <p>(1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業</p> <p>(2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業</p> <p>(3) 土地改良総合整備事業等の諸土地改良事業</p> <p>(4) 畑地帯総合整備事業、畑地帯開発整備事業等の畑地帯総合農地整備事業</p> <p>3 農用地整備公団(農用地整備公団が廃止され、その業務を緑資源公団(仮称)が行うこととなった場合には、緑資源公団(仮称)が施行する事業に要する事業費の一部補助</p> <p>4 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として</p> <p>(1) 地方公共団体等が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助</p> <p>(2) 農用地整備公団(農用地整備公団が廃止され、その業務を緑資源公団(仮称)が行うこととなった場合には、緑資源公団(仮称)が施行する事業の事業費の一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成10年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p>

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	162,683,519	201,897,524	39,214,005	1 国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良特別会計への繰入れ 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	019 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	7,954,000	8,514,000	560,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成11年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として 1 肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体及び農用地整備公団(農用地整備公団が廃止され、その業務を緑資源公団(仮称)が行うこととなった場合には、緑資源公団(仮称)等に対する一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体等が施行する肉用牛生産の合理化等に資するための事業の事業費の一部補助
	025 農村整備事業費	46 農村整備事業に必要な経費	309,654,411	496,178,603	186,524,192	1 地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業、農村環境整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体等が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成10年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	024 農地等保全管理事業費	46 農地等保全管理事業に必要な経費	81,239,858	143,434,065	62,194,207	1 板倉地区ほか5地区において国が施行する排水路工等の地すべり対策事業 2 地方公共団体等が施行する農地等保全管理事業に要する事業費の補助 (1) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業 (3) 水質保全対策事業等の農村環境保全対策事業 (4) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業 (5) 土地改良施設維持管理適正化事業 3 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体等が施行する農地防災事業等の事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成10年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰り入れに必要な経費	21,143,179	29,243,234	8,100,055	1 国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として国が施行する国営総合農地防災事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
026	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	32,897,530	33,340,530	443,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に関する事業の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成10年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
027	農業施設災害復旧事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	8,174,372	90,298,645	82,124,273	平成10年以前及び平成11年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	028 農業施設災害関連事業費	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	1,357,125	2,367,937	1,010,812	2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 3 国が施行する災害復旧事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助 3 地方公共団体が施行する鉍毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成10年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	020 風水害等対策費	95 風水害等対策に必要な経費	0	14,482	14,482	前年度限りの経費
		農林水産本省計	1,869,618,992	2,472,242,599	602,623,607	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 農林水産本省	99,380,235	93,563,842	5,816,393	95016-2111-05 非常勤職員手当	55,683	52,538	3,145
95016-2111-02 職員基本給	14,114,239	13,760,400	353,839	95016-2111-05 休職者給与	41,721	42,274	553
95016-2111-03 職員諸手当	8,286,794	8,053,807	232,987	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	1,326,836	1,285,565	41,271
95016-2111-04 超過勤務手当	1,867,139	1,769,961	97,178	95016-2141-05 公務災害補償費	261,892	224,903	36,989
95016-2111-05 委員手当	30,209	29,985	224	95016-2111-05 退職手当	24,667,237	17,843,536	6,823,701



項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-15 児 童 手 当	8,015	7,620	395	95016-2123-09 通 信 専 用 料	86,091	82,125	3,966
95016-2129-06 諸 謝 金	97,911	89,275	8,636	95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	73,051	104,199	31,148
95016-2129-06 政府開発援助諸 謝金	617	549	68	95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,722	2,722	0
95016-2959-07 褒 賞 品 費	10,539	10,141	398	95016-2123-09 各 所 修 繕	125,437	119,572	5,865
95016-2122-08 職 員 旅 費	205,494	176,028	29,466	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	934	1,888	954
95016-2122-08 政府開発援助職 員旅費	877	712	165	95016-2125-14 薬事監視事務委 託費	3,558	3,954	396
95061-2122-08 農業協同組合等 検査旅費	109,466	87,621	21,845	95016-2125-14 政府開発援助農 業問題調査等委 託費	26,972	24,035	2,937
95016-2122-08 研 修 旅 費	112,513	96,483	16,030	95016-2125-14 政府開発援助農 業問題調査等民 間団体委託費	540,220	565,799	25,579
95016-2122-08 赴 任 旅 費	664,754	664,754	0	95016-2125-14 農業問調査等委 託費	217,056	127,936	89,120
95016-2122-08 外 国 旅 費	390,580	390,660	80	95016-2125-14 農業問調査等民 間団体委託費	454,798	583,309	128,511
95016-2122-08 政府開発援助外 国旅費	10,909	10,881	28	95016-2125-14 食料品等流通対 策調査委託費	1,333	1,233	100
95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	55,036	52,285	2,751	95016-2405-16 農 林 水 産 調 査 研 究普及費補助金	203,733	773,694	569,961
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	69,223	58,864	10,359	95016-2405-16 政府開発援助国 際協力事業費補 助金	777,177	710,251	66,926
95016-2122-08 政府開発援助委 員等旅費	518	450	68	95016-2405-16 政府開発援助国 際協力事業費民 間団体補助金	728,029	762,470	34,441
95016-2123-09 庁 費	2,877,883	2,619,363	258,520	95016-2405-16 国際協力事業費 補助金	23,526	26,140	2,614
95016-2123-09 政府開発援助庁 費	38,467	32,771	5,696	95016-2405-16 緊急食糧支援事 業費補助金	5,056,341	6,497,747	1,441,406
95016-2123-09 校 費	174,719	159,416	15,303	95016-1925-16 民間能力活用特 定施設緊急整備 費補助金	37,500	37,500	0
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,445	2,445	0	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	30,651,821	31,203,585	551,764
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	428,900	496,115	67,215				
95016-2123-09 農 林 水 産 広 報 放 送費	68,788	63,629	5,159				

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	2,298,615	2,157,212	141,403	95061-2955-16	農山漁村振興緊急対策費補助金	6,020,000	6,680,000	660,000
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	34,494	33,966	528	95061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	92,281	76,764	15,517
95016-2735-16	国際捕鯨委員会等分担金	239,747	237,514	2,233	95061-2405-16	農林漁業金融公庫補給金	87,723,000	85,635,000	2,088,000
95016-2735-16	政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	1,601,035	1,225,277	375,758	95061-1959-24	農林漁業信用基金出資金	290,000	8,311,000	8,021,000
95016-2735-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	198,535	180,975	17,560	95061-1959-24	農林漁業金融公庫出資金	500,000	7,204,000	6,704,000
95016-2129-17	交際費	2,650	2,252	398	004	農業保険費	138,152,498	139,588,667	1,436,169
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	15,456	15,456	0	95061-2855-16	農業共済事業特別事務費補助金	668,798	633,619	35,179
033	農林水産本省施設費	349,668	412,273	62,605	95061-2855-16	農業共済事業特別事務費負担金	54,141,250	54,141,250	0
95016-1202-08	施設施工旅費	2,094	2,028	66	95061-2406-22	農業共済再保険特別会計へ繰入	82,688,535	83,309,398	620,863
95016-1203-09	施設施工庁費	1,379	5,775	4,396	95061-2406-22	農業共済再保険特別会計農業勘定再保険金支払財源不足金借入金利子繰入	653,915	1,504,400	850,485
95016-1204-15	施設整備費	346,195	404,470	58,275	005	農林漁業統計情報費	14,802,312	8,955,492	5,846,820
003	農林漁業金融費	104,371,935	117,574,615	13,202,680	95061-2111-05	統計調査員手当	406,138	602,828	196,690
95061-212-06	諸謝金	58	53	5	95061-2129-06	諸謝金	437,417	495,354	57,937
95061-2122-08	職員旅費	7,079	5,725	1,354	95061-2122-08	職員旅費	265,643	219,862	45,781
95061-2123-09	庁費	9,512	8,081	1,431	95061-2122-08	調査連絡特別旅費	699,158	637,124	62,034
95061-2855-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	251,545	299,331	47,786	95061-2122-08	農林漁業センサス実施旅費	122,136	117,716	4,420
95061-2865-16	農業信用基金協会出資補助金	350,000	310,840	39,160	95061-2122-08	研修旅費	20,196	16,289	3,907
95061-2855-16	農業近代化資金利子補給等補助金	9,128,460	9,043,821	84,639	95061-2122-08	外国旅費	2,523	2,523	0
					95061-2122-08	委員等旅費	38,989	39,516	527

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09 庁 費	2,739,668	2,638,077	101,591	95061-2125-14 農業者就業改善 調査等委託費	12,101	2,506	9,595
95061-2123-09 情報処理業務庁 費	1,147,686	891,538	256,148	95061-2125-14 農業振興対策調 査等委託費	113,010	112,219	791
95061-2123-09 農林漁業センサ 入実施庁費	874,719	224,600	650,119	95061-2815-16 農業委員会費補 助金	1,914,422	1,533,351	381,071
95061-2123-09 通 信 専 用 料	445,733	448,543	2,810	95061-1825-16 小規模零細地域 対策事業費補助 金	6,276,853	6,404,998	128,145
95061-2123-09 電子計算機等借 料	1,190,843	1,198,029	7,186	95061-1825-16 山村等振興対策 事業費補助金	21,396,665	41,744,161	20,347,496
95199-2133-09 自動車重量税	11,724	11,724	0	95061-2405-16 農業振興事業推 進費補助金	1,720,436	1,528,235	192,201
95061-2125-14 政府開発援助農 林統計調査研究 委託費	14,150	15,207	1,057	95061-2815-16 農業振興地方公 共団体事業推進 費補助金	913,134	927,949	14,815
95061-2125-14 農林統計調査研 究委託費	44,610	46,766	2,156	95061-2405-16 農業振興民間団 体事業推進費補 助金	191,457	186,121	5,336
95061-2125-14 農林漁業センサ 入実施委託費	6,340,979	1,349,796	4,991,183	95081-2305-16 農林漁業団体職 員共済組合費補 助金	14,025,545	14,206,408	180,863
006 農 業 振 興 費	204,792,577	246,620,848	41,828,271	95081-2305-16 基礎年金農林漁 業団体職員共済 組合費補助金	40,371,339	38,576,762	1,794,577
95061-2111-05 非常勤職員手当	193	192	1	95061-2405-16 生物系特定産業 技術研究推進機 構運営費補助金	2,232,192	2,146,018	86,174
95061-2129-06 諸 謝 金	3,945	3,319	626	95061-2715-16 農業交流促進事 業費補助金	136,050	137,973	1,923
95061-2122-08 職 員 旅 費	85,488	66,676	18,812	95061-1825-16 農村地域整備開 発事業費補助金	56,956,080	72,889,580	15,933,500
95061-2122-08 研 修 旅 費	1,109	1,006	103	95061-2815-16 農村地域整備開 発促進費補助金	5,607,657	5,599,300	8,357
95061-2122-08 外 国 旅 費	10,527	10,524	3	95061-2815-16 農村地域整備開 発地方公共団体 促進費補助金	10,936,425	11,910,080	973,655
95061-2122-08 移住現地調査旅 費	878	878	0	95061-2405-16 農村地域整備開 発民間団体促進 費補助金	9,420,617	18,018,269	8,597,652
95061-2122-08 委員等旅費	9,512	7,847	1,665				
95061-2123-09 庁 費	153,801	128,398	25,403				
95061-2125-14 農業振興対策調 査等地方公共団 体委託費	49,439	35,028	14,411				

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2815-16	都道府県農業会 議会議員手当等 負担金	696,567	697,511	944	04061-2125-14	農業者年金監査 等委託費	20,143	18,618	1,525
95061-2815-16	農地調整費交付 金	277,544	284,013	6,469	04061-2715-16	農業者年金等業 務費補助金	3,373,406	3,367,202	6,204
95061-2815-16	農業委員会交付 金	13,624,740	13,920,930	296,190	04061-2305-16	経営移譲年金給 付費補助金	54,660,362	52,001,903	2,658,459
95061-2815-16	植物防疫事業交 付金	972,160	992,000	19,840	04061-2305-16	経営移譲年金給 付費負担金	29,261,676	27,242,173	2,019,503
95061-1306-22	農業経営基盤強 化措置特別会計 へ繰入	16,502,000	13,767,905	2,734,095	04061-2305-16	農業者離農給付 費交付金	350,020	430,380	80,360
95061-1959-24	生物系特定産業 技術研究推進機 構出資金	180,691	780,691	600,000	04061-2715-16	農業者年金基金 補給金	595,747	669,399	73,652
008	農業構造改善対策費	36,025,405	78,558,832	42,533,427	016	農産園芸振興費	56,120,460	82,534,528	26,414,068
95061-2129-06	諸謝金	3,156	994	2,162	95061-2129-06	諸謝金	6,271	5,558	713
95061-2122-08	職員旅費	26,289	21,565	4,724	95061-2122-08	職員旅費	85,968	70,699	15,269
95061-2122-08	委員等旅費	2,858	1,509	1,349	95061-2122-08	外国旅費	1,417	1,063	354
95061-2123-09	庁費	39,894	35,948	3,946	95061-2122-08	委員等旅費	9,757	8,281	1,476
95061-1825-16	農業構造改善事 業費補助金	34,618,425	76,921,480	42,303,055	95061-2123-09	庁費	168,781	144,436	24,345
95061-2815-16	農業構造改善推 進費補助金	904,136	954,751	50,615	95061-2125-14	農産園芸振興調 査等地方公共団 体委託費	15,273	15,004	269
95061-2405-16	農業構造改善民 間団体推進費補 助金	430,647	622,585	191,938	95061-2125-14	農産園芸振興調 査等民間団体委 託費	184,588	94,927	89,661
030	農業者年金等実施費	88,274,270	83,740,486	4,533,784	95061-2125-14	農産園芸振興調 査等委託費	67,932	65,301	2,631
04061-2122-06	諸謝金	374	324	50	95061-2815-16	農産園芸振興地 方公共団体事業 推進費補助金	5,384,937	5,199,172	185,765
04061-2122-08	職員旅費	3,717	2,984	733	95061-2955-16	農産園芸振興事 業推進費補助金	1,288,748	1,441,839	153,091
04061-2123-09	庁費	8,825	7,503	1,322	95061-2405-16	農産園芸振興民 間団体事業推進 費補助金	548,853	557,568	8,715

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2815-16	水田麦・大豆等 生産振興緊急対 策事業費補助金	15,607,000	13,000,000	2,607,000	95065-2405-16	大豆及なたね生 産者団体等交付 金	9,086,000	6,877,000	2,209,000
95061-1825-16	農業生産体制強 化対策事業費補 助金	24,846,165	53,577,910	28,731,745	009	農業改良普及対策費	33,129,550	34,894,283	1,764,733
95061-2815-16	水田営農推進交 付金	7,900,000	7,900,000	0	95061-2129-26	諸 謝 金	10,451	9,034	1,417
95061-2405-16	蚕糸業振興対策 費交付金	0	448,000	448,000	95061-2122-08	職 員 旅 費	13,074	10,565	2,509
95061-2959-20	国有特許発明補 償費	4,770	4,770	0	95061-2122-08	委 員 等 旅 費	4,607	3,601	1,006
039	農業改良資金助成費				95061-2123-09	庁 費	29,303	24,312	4,991
95065-1306-22	農業経営基盤強 化措置特別会計 へ繰入	10,000	129,613	119,316	95061-2125-14	農業改良普及事 業委託費	13,835	12,900	935
038	緊急生産調整推 進対策費	25,345,742	24,207,387	1,138,355	95061-2815-16	農業改良普及対 策費補助金	2,309,474	1,521,502	787,972
65061-2129-06	諸 謝 金	327	286	41	95061-2405-16	農業改良普及対 策費民間団体補 助金	959,520	1,571,696	612,176
65061-2122-08	職 員 旅 費	13,217	10,574	2,643	95061-2815-16	協同農業普及事 業交付金	29,545,823	30,145,823	600,000
65061-2122-08	委 員 等 旅 費	1,168	934	234	95061-1306-22	農業経営基盤強 化措置特別会計 へ繰入	243,463	1,594,850	1,351,387
65061-2123-09	庁 費	26,675	22,665	4,010	013	畜産振興費	45,158,629	55,450,225	10,291,596
65061-2405-16	緊急生産調整推 進対策調整円滑 化事業費補助金	100,355	25,205	75,150	95061-2129-06	諸 謝 金	7,908	6,405	1,503
65061-2405-16	緊急生産調整推 進対策水田営農 確立助成補助金	25,204,000	24,147,723	1,056,277	95061-2122-08	職 員 旅 費	50,071	39,603	10,468
017	国産大豆等保護対 策費	9,094,609	6,884,113	2,210,496	95061-2122-08	種畜検査旅費	6,773	6,265	508
95065-2122-08	職 員 旅 費	4,075	3,262	813	95061-2122-08	研 修 旅 費	12,546	12,482	64
95065-2123-09	庁 費	4,534	3,851	683	95061-2122-08	外 国 旅 費	4,938	4,938	0
					95061-2122-08	外国種畜購入旅 費	1,346	1,346	0
					95061-2122-08	委 員 等 旅 費	7,563	5,836	1,727

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09 庁 費	178,849	154,876	23,973	014 家畜伝染病予防費	995,858	994,388	1,470
95061-2123-09 情報処理業務庁費	8,946	6,800	2,146	95061-2815-16 家畜伝染病予防費負担金	876,240	874,770	1,470
95061-2125-14 政府開発援助畜産振興調査等委託費	58,641	60,270	1,629	95061-2815-16 患畜処理手当等交付金	119,618	119,618	0
95061-2125-14 畜産振興調査等地方公共団体委託費	9,274	9,646	372	015 飼料需給安定費			
95061-2125-14 畜産振興調査等委託費	107,668	102,077	5,591	95065-2406-22 食糧管理特別会計へ繰入	4,000,000	4,000,000	0
95061-1825-16 畜産再編総合対策事業費補助金	2,909,077	11,520,514	8,611,437	035 食品流通等対策費	14,130,086	18,132,389	4,002,303
95061-2825-16 畜産再編総合対策地方公共団体推進事業費補助金	2,213,723	2,150,106	63,617	95061-2129-06 諸 謝 金	18,237	15,951	2,286
95061-2405-16 畜産再編総合対策推進事業費補助金	326,427	318,580	7,847	95061-2122-08 職 員 旅 費	119,102	97,221	21,881
95061-2405-16 畜産再編総合対策民間団体推進事業費補助金	274,938	557,032	282,094	95061-2122-08 外 国 旅 費	2,661	2,661	0
95061-2405-16 流通飼料対策費補助金	2,800,000	3,800,000	1,000,000	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	8,715	6,510	2,205
95061-2855-16 鶏卵価格安定対策費補助金	1,501,641	1,526,568	24,927	95061-2123-09 庁 費	125,289	119,251	6,038
95065-2405-16 農畜産業振興事業団交付金	34,678,300	35,166,881	488,581	95061-2123-09 容器包装再商品化業務庁費	54,334	45,052	9,282
031 牛肉等関税財源畜産振興費	113,040,395	112,633,313	407,082	95061-2125-14 政府開発援助食品流通対策調査等委託費	7,486	7,096	390
95061-2825-16 牛肉等関税財源畜産再編総合対策費補助金	7,984,689	7,577,607	407,082	95061-2125-14 食品流通対策調査等委託費	190,930	191,943	1,013
95061-2405-16 牛肉等関税財源流通飼料対策費補助金	868,528	868,528	0	95061-1825-16 食品流通等総合対策事業費補助金	546,064	623,850	77,786
95065-2405-16 牛肉等関税財源農畜産業振興事業団交付金	104,187,178	104,187,178	0	95061-2405-16 政府開発援助食品流通等総合対策推進事業費補助金	38,271	38,174	97
				95061-2405-16 食品流通等総合対策推進事業費補助金	1,169,920	1,167,679	2,241

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2815-16	食品流通等総合 対策地方公共団 体推進事業費補 助金	1,411,944	1,281,062	130,882	95059-2123-09	庁 費	79,567	67,628	11,969
95061-2405-16	食品流通等総合 対策民間団体推 進事業費補助金	4,472,197	6,594,456	2,122,259	022	海岸事業費	9,586,012	13,042,752	3,456,740
95061-2405-16	野菜価格安定対 策費補助金	5,129,842	5,327,598	197,756	41051-1204-00	直轄海岸保全施 設整備事業費	3,766,012	4,202,752	436,740
95061-2405-16	野菜需給均衡総 合推進費補助金	249,992	262,502	12,510	41051-1204-00	海岸事業調査費	27,400	24,400	3,000
95061-2405-16	大豆備蓄対策費 補助金	585,102	588,418	3,316	41051-1825-00	海岸保全施設整 備事業費補助	4,221,600	6,926,000	2,704,400
95061-2855-16	特定原料用甘 しょ特別集荷奨 励金	0	1,762,965	1,762,965	41051-1825-00	海岸環境整備事 業費補助	841,000	1,176,700	335,700
002	卸売市場施設整備費				41051-1825-00	公有地造成護岸 等整備事業費補 助	60,000	62,900	2,900
95061-1925-16	卸売市場施設整 備費補助金	8,603,000	20,739,000	12,136,000	41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	670,000	650,000	20,000
018	糖価安定対策費	15,762,088	15,751,060	11,028	023	農業生産基盤整備事 業費	385,802,127	510,212,002	124,409,875
95065-2122-08	職員旅費	1,126	901	225	46052-1825-00	農業生産基盤整 備調査計画費補 助	87,100	118,360	31,260
95065-2123-09	庁 費	182	155	27	46052-1825-00	かんがい排水事 業費補助	44,481,097	64,872,830	20,391,733
95065-2405-16	農畜産業振興事 業団運営費補助 金	1,579,780	1,580,004	224	46052-1825-00	圃場整備事業費 補助	102,911,031	146,776,831	43,865,800
95065-2405-16	農畜産業振興事 業団交付金	14,181,000	14,170,000	11,000	46052-1825-00	諸土地改良事業 費補助	22,688,014	28,230,058	5,542,044
021	農業生産基盤整備事 業等指導監督費	271,061	230,995	40,066	46052-1825-00	畑地帯総合農地 整備事業費補助	21,505,719	31,916,937	10,411,218
95059-2129-06	諸 謝 金	356	303	53	46052-1925-00	農用地整備公団 事業費補助	13,590,647	18,169,462	4,578,815
95059-2122-08	職員旅費	109,940	87,956	21,984	46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	17,855,000	18,230,000	375,000
95059-2122-08	災害検査旅費	74,691	69,089	5,602	46052-1306-00	国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	162,683,519	201,897,524	39,214,005
95059-2122-08	鉱害検査旅費	6,507	6,019	488	019	牛肉等関税財源農業 生産基盤整備事業費	7,954,000	8,514,000	560,000

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-2825-00	牛肉等関税財源 畑地帯総合農地 整備事業費補助	5,848,000	4,840,000	1,008,000	46052-1825-00	農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	29,815,530	29,804,530	11,000
46052-2925-00	牛肉等関税財源 農用地整備公団 事業費補助	2,106,000	3,674,000	1,568,000	46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	3,082,000	3,536,000	454,000
025	農村整備事業費	309,654,411	496,178,603	186,524,192	027	農業施設災害復旧事 業費	8,174,372	90,298,645	82,124,273
46052-1825-00	農道整備事業費 補助	61,892,076	100,580,473	38,688,397	49053-1204-00	直轄地すべり防 止施設災害復旧 費	113,637	99,873	13,764
46052-1825-00	農業集落排水事 業費補助	126,264,433	211,774,629	85,510,196	49053-1825-00	農業用施設災害 復旧事業費補助	6,219,000	65,552,000	59,333,000
46052-1825-00	農村総合整備事 業費補助	56,428,111	79,537,502	23,109,391	49053-1825-00	農地災害復旧事 業費補助	1,294,000	23,331,000	22,037,000
46052-1825-00	農村環境整備事 業費補助	9,247,590	13,446,290	4,198,700	49053-1825-00	海岸保全施設等 災害復旧事業費 補助	62,000	582,000	520,000
46052-1825-00	中山間総合整備 事業費補助	44,774,201	77,795,709	33,021,508	49053-1306-00	国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	485,735	733,772	248,037
46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	11,048,000	13,044,000	1,996,000	028	農業施設災害関連事 業費	1,357,125	2,367,937	1,010,812
024	農地等保全管理事業 費	102,383,037	172,677,299	70,294,262	49053-1204-00	直轄地すべり対 策災害関連緊急 事業費	41,125	96,937	55,812
46052-1204-00	直轄地すべり対 策事業費	4,326,105	6,813,828	2,487,723	49053-1825-00	農業用施設等災 害関連事業費補 助	542,000	1,514,000	972,000
46052-1825-00	農地防災事業費 補助	38,990,754	75,748,688	36,757,934	49053-1825-00	鉍毒対策事業費 補助	725,000	730,000	5,000
46052-1825-00	農地保全事業費 補助	12,599,769	24,356,491	11,756,722	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	49,000	27,000	22,000
46052-1825-00	農地環境保全対 策事業費補助	11,523,334	20,937,609	9,414,275	020	風水害等対策費			
46052-1825-00	土地改良施設管 理費補助	8,980,896	8,723,449	257,447	95061-2825-16	緊急排水事業費 補助金	0	14,482	14,482
46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	4,819,000	6,854,000	2,035,000		計	1,869,618,992	2,472,242,599	602,623,607
46052-1306-00	国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	21,143,179	29,243,234	8,100,055					
026	農林漁業用揮発油税 財源身替農道整備事 業費	32,897,530	33,340,530	443,000					



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	041 農林水産技術会議	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,405,051	2,373,381	31,670	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 農林水産業技術振興費	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	22,677,755	19,078,906	3,598,849	農林水産省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	4,921,583	4,399,434	522,149	都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等
		13 生物系特定産業技術研究推進機構出資及び助成に必要な経費	5,263,416	4,370,721	892,695	生物系特定産業技術研究推進機構が行う農林水産業技術に係る研究開発に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助
	043 農林水産業技術振興施設費	13 農林水産試験研究機関施設整備に必要な経費	2,459,194	22,747,217	20,288,023	農林水産省所管の試験研究機関の施設整備
		農林水産技術会議計	37,726,999	52,969,659	15,242,660	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 農林水産技術会議	2,405,051	2,373,381	31,670	13061-2129-06 諸 謝 金	1,183	1,020	163
13061-2111-02 職員基本給	1,332,172	1,317,811	14,361	13061-2122-08 職員旅費	9,280	7,430	1,850
13061-2111-03 職員諸手当	786,942	780,658	6,284	13061-2122-08 研修旅費	3,527	3,183	344
13061-2111-04 超過勤務手当	161,286	153,111	8,175	13061-2122-08 外国旅費	1,811	1,811	0
13061-2111-05 委員手当	7,531	7,478	53	13061-2122-08 委員等旅費	2,032	1,631	401
13089-2151-05 児童手当	1,080	1,080	0	13061-2123-09 庁 費	72,795	66,401	6,394

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2123-09	通信専用料	3,629	3,651	22	13061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	2,796	3,163	367
13061-2913-09	土地借料	9,814	16,356	6,542	13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	16,090	6,923	9,167
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	231	174	57	13061-2122-08	政府開発援助外国研究者招へい旅費	26,641	26,042	599
13061-2123-09	各所修繕	10,970	10,868	102	13061-2123-09	庁費	461,419	493,282	31,863
13199-2133-09	自動車重量税	160	198	38	13061-2123-09	試験研究費	7,370,418	7,454,736	84,318
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	19	19	0	13061-2123-09	政府開発援助試験研究費	580,017	539,234	40,783
13061-2129-17	交際費	589	501	88	13061-2123-09	試験研究所特別研究費	7,550,165	5,217,937	2,332,228
042	農林水産業技術振興費	32,862,754	27,849,061	5,013,693	13061-2123-09	受託研究等調査費	60,134	60,134	0
13061-2111-05	非常勤職員手当	17,666	15,063	2,603	13061-2123-09	筑波研究施設等設備整備費	566,467	391,648	174,819
13061-2129-06	諸謝金	60,569	38,088	22,481	13061-2123-09	通信専用料	264,082	171,271	92,811
13061-2129-06	政府開発援助諸謝金	3,853	3,673	180	13061-2123-09	電子計算機等借料	689,885	689,885	0
13061-2122-08	職員旅費	101,419	87,542	13,877	13061-2123-09	国有特許外国出願費	41,029	26,631	14,398
13061-2122-08	政府開発援助職員旅費	12,861	11,660	1,201	13061-2123-09	招へい外国人滞在費	10,313	10,095	218
13061-2122-08	試験研究所特別研究費	342,723	272,242	70,481	13061-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	122,433	121,313	1,120
13061-2122-08	研修旅費	13,726	12,591	1,135	13199-2133-09	自動車重量税	97	97	0
13061-2122-08	受託研究等旅費	83,333	83,352	19	13061-2125-14	政府開発援助試験研究調査委託費	8,011	5,930	2,081
13061-2122-08	外国旅費	35,637	35,351	286	13061-2125-14	試験研究調査委託費	5,055,911	4,128,919	926,992
13061-2122-08	国際農林水産業調査研究旅費	6,893	6,814	79	13061-2125-14	試験研究調査民間団体委託費	48,191	47,129	1,062
13061-2122-06	政府開発援助国際農林水産業調査研究費	309,290	311,498	2,208	13061-2815-16	農林水産試験研究費補助金	3,464,739	2,904,594	560,145
13061-2122-08	委員等旅費	52,433	35,036	17,397					

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2825-16	農林水産試験研究費地方公共団体補助金	123,774	134,705	10,931	043	農林水産業技術振興施設費	2,459,194	22,747,217	20,288,023
13061-2405-16	農林水産試験研究費民間団体補助金	96,323	131,762	35,439	13061-1202-08	施設施工旅費	16,776	147,603	130,827
13061-2405-16	生物系特定産業技術研究推進機構運営費補助金	228,416	216,306	12,110	13061-1203-09	施設施工庁費	11,065	720,902	709,837
13061-1959-24	生物系特定産業技術研究推進機構出資金	5,035,000	4,154,415	880,585	13061-1204-15	施設整備費	2,431,353	21,878,712	19,447,359
						計	37,726,999	52,969,659	15,242,660

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省試験研究機関	051 農林水産本省試験研究所	13 農業研究センターの運営に必要な経費	3,341,370	3,304,159	37,211	1 農業に関する多数部門の専門的知識を活用して行う技術上の総合的な試験研究及び調査 2 全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 3 上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
		13 農業生物資源研究所の運営に必要な経費	2,269,704	2,259,675	10,029	1 生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的調査研究 2 農作物及び林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究 3 上記調査研究所に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業環境技術研究所の運営に必要な経費	2,484,964	2,410,533	74,431	1 農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的調査研究 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	2,728,163	2,643,938	84,225	1 畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	1,930,958	1,853,645	77,613	1 草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 果樹試験場の運営に必要な経費	2,193,858	2,135,541	58,317	1 果樹に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 野菜・茶業試験場の運営に必要な経費	2,536,353	2,468,876	67,477	1 野菜、花き及び茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業工学研究所の運営に必要な経費	1,362,339	1,311,298	51,041	1 農業土木その他の農業工学に係る技術に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
		13 農業試験場の運営に必要な経費	12,659,109	12,356,802	302,307	1 各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 農業総合研究所の 運営に必要な経費	883,378	851,761	31,617	2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究
		13 蚕糸・昆虫農業技 術研究所の運営に 必要な経費	2,352,960	2,362,380	9,420	1 蚕糸に関する技術上の試験研究及び調査 2 昆虫その他の無せきつい動物の農業上の利用に関する技 術上の試験研究及び調査 3 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 4 原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配付
		13 家畜衛生試験場の 運営に必要な経費	2,981,995	2,842,642	139,353	1 家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 各種生物学的製剤の製造配付
		13 食品総合研究所の 運営に必要な経費	1,557,147	1,527,236	29,911	1 食品の加工、流通等に関する試験研究及び調査 2 食品に関する分析、鑑定及び検定 3 食品の加工、流通等に関する技術の講習
		13 国際農林水産業研 究センターの運営 に必要な経費	1,707,468	1,633,418	74,050	1 開発途上にある海外の地域及び熱帯又は亜熱帯に属する 地域(開発途上にある海外の地域を除く。)におけるの農林 水産業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
		農林水産本省試 験研究機関計	40,989,766	39,961,604	1,028,162	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 農林水産本省試験研 究所	40,989,766	39,961,604	1,028,162	13061-2111-03 職員諸手当	12,054,636	11,844,079	210,557
13061-2111-02 職員基本給	18,517,321	18,197,513	319,808	13061-2111-04 超過勤務手当	780,468	786,145	5,677

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2111-05 委員手当	294	90	204	13061-2123-09 庁 費	602,365	552,400	49,965
13061-2111-05 非常勤職員手当	18,178	18,042	136	13061-2123-09 試験研究費	7,984,121	7,588,583	395,538
13089-2151-05 児童手当	22,955	19,860	3,095	13061-2123-09 通信専用料	73,285	74,442	1,157
13061-2129-06 諸 謝 金	16,033	12,431	3,602	13061-2123-09 獣疫血清製造費	50,438	50,438	0
13061-2122-08 職員旅費	40,512	32,876	7,636	13061-2123-09 土地建物借料	168,562	157,143	11,419
13061-2122-08 試験研究旅費	251,497	231,458	20,039	13061-2123-09 各所修繕	325,225	314,774	10,451
13061-2122-08 研修旅費	35,148	333,993	1,155	13199-2133-09 自動車重量税	6,247	5,794	453
13061-2122-08 委員等旅費	8,323	6,970	1,353	13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	34,158	34,573	415

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省検査指導機関	061 農林水産本省検査指導所	95 肥飼料検査所の運営に必要な経費	1,387,017	1,322,820	64,197	1 粗悪肥料の出回りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2 飼料の安全性の確保及び品質の改善を図るため、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」に基づき実施する検査取締り及び検定等 3 土壌改良資材の表示の適正化を図るため、「地力増進法」に基づき実施する検査
		95 農薬検査所の運営に必要な経費	709,666	977,435	267,769	農薬の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締り法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		95 農林水産消費技術センターの運営に必要な経費	4,114,587	4,177,624	63,037	1 「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」に基づく農林物資の検査 2 登録格付機関等の指導監督及び消費者に対する食品等の消費技術情報の提供等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	879,724	860,623	19,101	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		95 植物防疫所の運営に必要な経費	7,702,414	7,464,198	238,216	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	2,692,570	2,619,740	72,830	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		95 種苗管理センターの運営に必要な経費	2,873,924	2,818,228	55,696	1 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験及び農作物の種苗の検査

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 馬鈴しょ、茶樹及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配付事業等
		95 家畜改良センターの運営に必要な経費	8,036,966	7,985,545	51,421	家畜及び家きんの改良増殖、飼養管理及び配付事業並びに家畜改良に係る先端技術の調査研究等
		95 飼料作物種子供給確保に必要な経費	125,810	125,086	724	家畜改良センターに附設する原原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設の運営
		95 検査指導等の充実強化に必要な経費	590,603	407,638	182,965	農林水産本省検査指導所における検査指導等の充実強化を図るための高度検査指導事業等の実施
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	296,498	0	296,498	東京肥飼料検査所及び東京農林水産消費技術センターのさいたま広域合同庁舎への移転
	063 農林水産本省検査指導所施設費	95 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な検査	1,572,291	8,083,696	6,511,405	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	30,982,070	36,842,633	5,860,563	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林水産本省検査指導所	29,409,779	28,758,937	650,842	95089-2151-05 児童手当	20,610	20,940	330
95061-2111-02 職員基本給	13,802,620	13,635,794	166,826	95061-2129-06 諸謝金	17,023	15,918	1,105
95061-2111-03 職員諸手当	7,749,187	7,679,197	69,900	95061-2122-08 職員旅費	76,303	63,586	12,717
95061-2111-04 超過勤務手当	795,658	784,230	11,428	95061-2122-08 検査検疫旅費	264,463	247,981	16,482
95061-2111-05 非常勤職員手当	67,295	66,794	501	95061-2122-08 研修旅費	5,249	4,507	742



項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08 委員等旅費	12,757	10,626	2,131	95061-2123-09 各所修繕	210,333	215,487	5,154
95061-2123-09 庁 費	3,676,583	3,526,414	150,169	95199-2133-09 自動車重量税	9,504	9,727	223
95061-2123-09 検査検疫庁費	2,049,707	2,193,231	143,524	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	24,112	24,454	342
95061-2123-09 検査指導等業務 庁費	26,030	0	26,030	063 農林水産本省検査指 導所施設費	1,572,291	8,083,696	6,511,405
95061-2203-09 種畜購入費	109,854	88,286	21,568	95061-1202-08 施設施工旅費	10,176	47,628	37,452
95061-2123-09 通信専用料	21,732	21,770	38	95061-1203-09 施設施工庁費	6,710	441,504	434,794
95061-2123-09 移 転 費	304,705	0	304,705	95061-1204-15 施設整備費	1,555,405	7,594,564	6,039,159
95061-2123-09 土地建物借料	166,054	149,995	16,059	計	30,982,070	36,842,633	5,860,563

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方農政局	071 地方農政局	95 地方農政局事務処理に必要な経費	55,994,920	54,125,625	1,869,295	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	296,695	390,742	94,047	農林水産行政施策の策定に資するための情報処理
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	351,181	0	351,181	関東農政局のさいたま広域合同庁舎への移転
	075 地方農政局施設費	95 地方農政局施設整備に必要な経費	335,734	540,962	205,228	地方農政局庁舎等の施設整備
	072 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	373,988	365,480	8,508	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 地すべり対策事業工事諸費	46 地すべり対策事業工事諸費に必要な経費	619,895	582,470	37,425	地方農政局が施行する地すべり対策の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	7,238	4,190	3,048	地方農政局が施行する地すべり防止施設災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	57,979,651	56,009,469	1,970,182	

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方農政局	56,642,796	54,516,367	2,126,429	95089-2151-05 児童手当	64,935	64,500	435
95061-2111-02 職員基本給	33,317,322	32,021,935	1,295,387	95061-2111-05 常勤職員給与	0	5,423	5,423
95061-2111-03 職員諸手当	18,316,766	17,957,902	358,864	95061-2129-06 諸謝金	33,655	32,824	831
95061-2111-04 超過勤務手当	1,896,527	1,887,790	8,737	95061-2122-08 職員旅費	130,930	113,039	17,891
95061-2111-05 非常勤職員手当	16,943	16,303	640	95061-2122-08 農業協同組合等 検査旅費	20,273	18,753	1,520

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08 研 修 旅 費	3,094	2,454	640	41089-1151-05 児 童 手 当	700	665	35
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	16,315	13,611	2,704	41051-1209-06 諸 謝 金	140	121	19
95061-2123-09 庁 費	2,004,275	1,840,552	163,723	41051-1202-08 職 員 旅 費	1,711	1,433	278
95061-2123-09 情報処理業務庁 費	230,526	323,690	93,164	41051-1202-08 日 額 旅 費	4,582	4,605	23
95061-2123-09 通 信 専 用 料	53,564	54,763	1,199	41051-1202-08 赴 任 旅 費	2,707	2,788	81
95061-2123-09 移 転 費	374,806	0	374,806	41051-1203-09 庁 費	479	457	22
95061-2123-09 土 地 建 物 借 料	41,331	40,946	385	41051-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	49	48	1
95061-2123-09 各 所 修 繕	98,829	99,219	390	41051-1203-09 工 事 雑 費	17,473	17,060	413
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,625	1,708	83	41199-1133-09 自 動 車 重 量 税	226	169	57
95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	19,237	19,408	171	41051-1205-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	59,742	61,007	1,265
95061-2129-17 交 際 費	1,738	1,477	261	41029-1135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	326	326	0
95061-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	105	70	35	073 地 す べ り 対 策 事 業 工 事 諸 費	619,895	582,470	37,425
075 地 方 農 政 局 施 設 費	335,734	540,962	205,228	46052-1201-02 職 員 基 本 給	300,590	282,984	17,606
95061-1202-08 施 設 施 工 旅 費	1,934	3,000	1,066	46052-1201-03 職 員 諸 手 当	173,470	163,828	9,642
95061-1203-09 施 設 施 工 庁 費	1,271	11,663	10,392	46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	25,682	23,925	1,757
95061-1204-15 施 設 整 備 費	332,529	526,299	193,770	46089-1151-05 児 童 手 当	635	295	340
072 海 岸 事 業 工 事 諸 費	373,988	365,480	8,508	46052-1209-06 諸 謝 金	539	445	94
41051-1201-02 職 員 基 本 給	173,047	166,652	6,395	46052-1202-08 職 員 旅 費	19,013	15,298	3,715
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	97,113	94,544	2,569	46052-1202-08 日 額 旅 費	6,869	7,504	635
41051-1201-04 超 過 勤 務 手 当	15,693	15,605	88	46052-1202-08 赴 任 旅 費	5,541	6,386	845

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1203-09 庁 費	1,081	1,004	77	074 農業施設災害復旧事 業等工事諸費	7,238	4,190	3,048
46052-1203-09 用地処理事務費	250	201	49	49053-1201-04 超過勤務手当	1,914	1,489	425
46052-1203-09 工 事 雑 費	31,669	30,475	1,194	49053-1202-08 職 員 旅 費	212	0	212
46199-1133-09 自動車重量税	474	373	101	49053-1202-08 日 額 旅 費	651	317	334
46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	53,532	49,202	4,330	49053-1203-09 工 事 雑 費	4,461	2,384	2,077
46029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	550	550	0	計	57,979,651	56,009,469	1,970,182

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道統計 情報事務所	081 北海道統計 情報事務所	95 北海道統計情報事 務所一般事務に必 要な経費	2,926,335	2,779,130	147,205	「農林水産省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一 般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 北海道統計情報事務所	2,926,335	2,779,130	147,205	95061-2123-09 移 転 費	7,151	0	7,151
95061-2111-02 職 員 基 本 給	1,718,276	1,614,286	103,990	95061-2123-09 土 地 建 物 借 料	114	173	59
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	986,566	934,699	51,867	95061-2123-09 各 所 修 繕	7,640	7,467	173
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	80,307	80,913	606	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	95	38	57
95089-2151-05 児 童 手 当	4,800	4,530	270	95061-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	0	1,672	1,672
95061-2122-08 職 員 旅 費	2,277	1,831	446	95061-2204-15 施 設 整 備 費	8,909	26,352	17,443
95061-2202-08 施 設 施 工 旅 費	62	165	103	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	2,722	2,710	12
95061-2123-09 庁 費	107,260	103,073	4,187	95061-2129-17 交 際 費	116	99	17
95061-2203-09 施 設 施 工 庁 費	40	1,122	1,082				

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
食 糧 庁	091 食 糧 庁	95 食糧庁一般行政に必要な経費	6,302,625	6,047,786	254,839	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁所掌の一般事務処理等
		95 審議会に必要な経費	22,091	19,911	2,990	米価審議会の運営
		95 米穀流通改善指針策定等に必要な経費	37,324	38,075	751	米穀販売業の経営改善指針策定のための調査、米麦加工食品改善推進事業及び穀物の保管・管理技術協力推進事業の民間団体への委託等
	093 主要食糧需給安定費	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	243,342,642	243,444,408	101,766	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		食 糧 庁 計	249,705,492	249,550,180	155,312	

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 食 糧 庁	6,362,850	6,105,772	257,078	95061-2123-09 各 所 修 繕	6,108	6,054	54
95061-2111-02 職員基本給	3,877,086	3,730,540	146,546	95061-2913-09 土 地 借 料	0	66	66
95061-2111-03 職員諸手当	2,110,434	2,010,966	99,468	95061-2125-14 政府開発援助米穀流通改善指針策定等委託費	18,559	19,459	900
95061-2111-04 超過勤務手当	204,049	198,990	5,059	95061-2125-14 米穀流通改善指針策定等委託費	13,637	13,816	179
95061-2111-05 委員手当	6,350	6,388	38	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,094	1,104	10
95089-2151-05 児童手当	12,465	13,200	735	95061-2129-17 交 際 費	589	501	88
95061-2129-06 諸 謝 金	5,963	5,442	521	093 主要食糧需給安定費			
95061-2122-08 職員旅費	18,822	15,111	3,711	65065-2406-22 食糧管理特別会計へ繰入	243,342,642	243,444,408	101,766
95061-2122-08 委員等旅費	5,259	4,190	1,069	計	249,705,492	249,550,180	155,312
95061-2123-09 庁 費	82,435	79,945	2,490				

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林 野 庁	95 林野庁一般行政に必要な経費	7,451,969	7,425,397	26,572	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	4,226	3,989	237	林政審議会等の運営
		95 林木育種センターの運営に必要な経費	736,881	697,348	39,533	林木に関する育種事業を行うための林木育種センターの運営
		95 森林技術総合研修所の運営に必要な経費	102,523	87,163	15,360	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
		95 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	44,928,172	22,744,101	22,184,071	1 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による保安林等の公益的機能が高い森林の保全管理等に要する経費に充てるための財源の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ 2 「国有林野事業の改革のための特別措置法」第21条の規定による借入金の利子の支払いに要する経費に当てるための財源の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	114 林野庁施設費	95 林野庁施設整備に必要な経費	212,551	217,755	5,204	林野庁庁舎等の施設整備
	102 林業振興費	95 林業振興事業指導事務等に必要な経費	490,912	462,612	28,300	林業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 保安林等整備管理に必要な経費	1,187,708	1,215,638	27,930	1 「森林法」に基づく (1) 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県等に対する委託 (2) 保安林整備管理の事務及び実行に要する経費の都道府県に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 森林計画に必要な経費	1,228,250	1,273,029	44,779	<p>(3) 保安林指定に伴う損失補償</p> <p>2 保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県等に対する一部補助</p> <p>森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく</p> <p>1 森林施業計画、特定森林施業計画の認定に係る現地調査等の都道府県等に対する委託</p> <p>2 地域森林計画の樹立及び団地共同森林施業計画の作成と指導等に要する経費の都道府県等に対する一部補助</p>
		95 林業生産流通総合対策に必要な経費	30,428,928	48,227,751	17,798,823	<p>林業及び木材産業の生産流通対策を総合的に推進するための</p> <p>1 林業構造の改善に必要な林業構造改善事業</p> <p>2 林業地域の振興を図るための特用林産産地整備事業</p> <p>3 木材の流通体制の整備を図るための木材流通合理化整備特別対策事業</p> <p>4 間伐等を促進するための森林整備総合対策事業</p> <p>5 入会林野等の整備促進</p> <p>6 林業担い手育成対策強化事業</p> <p>7 木材安定供給体制整備事業</p> <p>8 優良種苗確保事業</p> <p>9 緑化推進対策事業等</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p>
		95 林業普及指導に必要な経費	4,257,796	4,340,261	82,465	<p>林業技術の改良普及を図るための林業普及指導事業に要する経費の都道府県に対する交付</p>
		95 森林病虫害等防除に必要な経費	2,989,226	3,208,129	218,903	<p>1 国又は都道府県による森林病虫害等の駆除命令又はその代執行等を実施するための</p> <p>(1) 森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託</p>



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農林漁業信用基金 出資に必要な経費	2,400,000	16,409,711	14,009,711	(2) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等 に対する一部補助 (3) 森林所有者に対する損失補償 2 突発森林病虫害の緊急防除及び森林病虫害等防除推進に 要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 農林漁業信用基金の行う林業寄託業務に要する資金に充てる ための同基金に対する出資
		95 国際林業協力に必 要な経費	904,548	938,788	34,240	国際林業協力を円滑に推進するための 1 海外材木育種技術協力等 2 情報収集及び調査研究等に要する経費の民間団体に対す る補助
		95 林業改善資金造成 に必要な経費	37,107	191,000	153,893	「林業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う林業生産の 高度化、新たな林業経営への転換及び林業労働安全衛生施設 の導入並びに林業後継者の養成等のための資金の貸付けに充 てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部 補助
	103 山林事業指 導監督費	95 山林事業指導監督 に必要な経費	46,993	40,722	6,271	治山、森林保全整備、森林環境整備、山林施設災害復旧等の 事業を実施するための事務処理
	104 治山事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	138,395,000	203,502,928	65,107,928	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の 治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘 定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	26,494,000	43,813,803	17,319,803	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する 経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	105 森林保全整 備事業費	47 森林保全整備事業 に必要な経費	81,264,000	123,268,000	42,004,000	1 地方公共団体又は森林組合等が施行する造林事業、林道 事業及び特定森林機能高度化事業に要する事業費の一部補 助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	20,643,000	22,198,000	1,555,000	2 国が行う森林保全整備事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成10年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の森林保全整備事業として施行する造林事業及び林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
107	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	3,458,000	3,879,000	421,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成10年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
108	森林開発公団事業費	47 森林開発公団事業に必要な経費	15,795,000	23,580,000	7,785,000	地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行われていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を森林開発公団(森林開発公団の名称が緑資源公団(仮称))となった場合には、緑資源公団(仮称))が開設又は改良するための事業費の一部補助
113	森林開発公団事業助成費	47 森林開発公団に対する補給金の交付に必要な経費	1,125,000	1,243,000	118,000	森林開発公団(森林開発公団の名称が緑資源公団(仮称))となった場合には、緑資源公団(仮称))の借入金に係る利息の一部の同公団に対する補給
		47 森林開発公団出資に必要な経費	33,767,000	46,704,000	12,937,000	森林開発公団(森林開発公団の名称が緑資源公団(仮称))となった場合には、緑資源公団(仮称))が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	106 森林環境整備事業費	47 森林環境整備事業に必要な経費	23,100,000	27,139,000	4,039,000	1 地方公共団体又は森林組合等が施行する環境保全森林整備事業及び林業地域総合整備事業に要する事業費の一部補助 2 国が行う森林環境整備事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成10年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		47 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	3,352,000	3,211,000	141,000	「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の森林環境整備事業として施行する造林事業及び林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定の繰入れ
	109 山林施設災害復旧事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	4,081,000	44,117,000	40,036,000	1 平成10年以前及び平成11年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため (1) 国が施行する災害復旧事業 (2) 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 2 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ 3 治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	110 山林施設災害関連事業費	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,198,000	34,512,000	30,314,000	1 国が施行する治山施設等の災害復旧工事に関する改良事業等及び治山等災害関連緊急事業

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 地方公共団体等が施行する治山施設等の災害復旧工事に 関連する改良事業等及び災害関連緊急治山等事業の事業費 の一部補助 3 激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公 共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助 4 激甚な災害により被害を受けた森林に対し地方公共団体 等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成10年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助 6 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有 林野の森林災害復旧造林事業に要する経費に充てるための 財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への 繰入れ 7 治山施設等の直轄災害復旧工事に関連する改良工事等及 び治山等の直轄災害関連緊急工事に従事する国有林野事業 特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治 山勘定への繰入れ
	111 森林総合研 究所	13 森林総合研究所の 運営に必要な経費	7,564,594	7,369,531	195,063	1 森林の保護及び林業に関する総合的な試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 森林の保護及び林業に関する標本の生産及び配付
		林 野 庁 計	460,644,384	692,020,656	231,376,272	

科目別内訳								
項目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
101 林野庁	53,223,771	30,957,998	22,265,773	95199-2133-09 自動車重量税	601	628	27	
95061-2111-02 職員基本給	3,072,483	3,056,897	15,586	95061-2123-09 世界遺産委員会 会合開催庁費	0	12,758	12,758	
95061-2111-03 職員諸手当	1,795,565	1,779,620	15,945	95061-2115-16 国会公務員共済 組合負担金	1,839,997	1,844,818	4,821	
95061-2111-04 超過勤務手当	345,089	331,943	13,146	95061-2115-16 基礎年金国家公務員 教共済組合負担金	134,256	125,325	8,931	
95061-2111-05 委員手当	2,981	2,961	20	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,820	1,340	480	
95061-2111-05 非常勤職員手当	2,117	2,101	16	95061-2129-17 交際費	589	501	88	
95089-2151-05 児童手当	3,245	3,240	5	95061-2406-22 国有林野事業特 別会計へ繰入	44,928,172	22,744,101	22,184,071	
95061-2129-06 諸謝金	13,472	11,309	2,163	114 林野庁施設費	212,551	217,755	5,204	
95061-2129-06 世界遺産委員会 会合開催謝金	0	8,559	8,559	95061-1202-08 施設施工旅費	1,016	831	185	
95061-2122-08 職員旅費	74,578	58,788	15,790	95061-1203-09 施設施工庁費	670	582	88	
95061-2122-08 外国旅費	910	910	0	95061-1204-15 施設整備費	147,873	151,269	3,396	
95061-2122-08 委員等旅費	7,980	6,192	1,788	95061-1944-15 不動産購入費	62,992	65,073	2,081	
95061-2123-09 庁費	282,005	244,054	37,951	102 林業振興費	43,924,475	76,266,919	32,342,444	
95061-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,583	0	95061-2129-06 諸謝金	10,821	9,308	1,513	
95061-2123-09 林木育種業務庁 費	356,667	326,763	29,904	95061-2129-06 政府開発援助諸 謝金	8,486	7,850	636	
95061-2123-09 情報処理業務庁 費	16,636	15,012	1,624	95061-2122-08 職員旅費	46,835	37,729	9,106	
95061-2123-09 通信専用料	3,476	3,539	63	95061-2122-08 政府開発援助職 員旅費	5,101	4,718	383	
95061-2123-09 土地建物借料	333,813	369,380	35,567	95061-2122-08 外国旅費	7,731	7,733	2	
95061-2123-09 各所修繕	5,736	5,676	60					

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08	政府開発援助外国旅費	5,586	5,586	0	95061-1825-16	林業生産流通総合対策施設整備費補助金	24,198,400	40,665,129	16,466,729
95061-2122-08	委員等旅費	6,362	5,345	1,017	95061-2405-16	政府開発援助国際林業協力事業費補助金	669,896	698,039	28,143
95061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	373	345	28	95061-2405-16	国際林業協力事業費補助金	185,206	194,453	9,247
95061-2123-09	庁費	123,741	105,571	18,170	95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	4,257,796	4,340,261	82,465
95061-2123-09	政府開発援助庁費	27,993	25,938	2,055	95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	660,000	700,000	40,000
95061-2123-09	政府開発援助土地建物借料	1,850	1,850	0	95061-2959-20	森林害虫駆除損失補償金	2,874	2,874	0
95199-2133-09	政府開発援助自動車重量税	57	9	48	95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	11,650	11,650	0
95061-2125-14	保安林整備事業委託費	183,857	173,821	10,036	95061-1959-24	農林漁業信用基金出資金	2,400,000	16,404,000	14,004,000
95061-2125-14	森林害虫駆除事業委託費	3,843	3,843	0	103	山林事業指導監督費	46,993	40,722	6,271
95061-2125-14	森林害虫駆除事業民間団体委託費	20,393	23,280	2,887	95059-2129-06	諸謝金	337	286	51
95061-2125-14	森林計画推進委託費	61,760	62,507	747	95059-2122-08	職員旅費	14,515	11,612	2,903
95061-2125-14	森林計画推進民間団体委託費	124,151	141,466	17,315	95059-2122-08	災害検査旅費	20,043	18,549	1,494
95061-2125-14	林業振興対策調査等委託費	283,772	285,276	1,504	95059-2123-09	庁費	12,098	10,275	1,823
95061-2855-16	森林資源管理費補助金	2,609,294	2,636,057	26,763	104	治山事業費			
95061-2855-16	森林資源地方公共団体管理費補助金	1,739,012	1,952,948	213,936	41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	164,889,000	247,316,731	82,427,731
95061-2855-16	林業生産流通振興事業費補助金	418,396	395,112	23,284	105	森林保全整備事業費	101,907,000	145,466,000	43,559,000
95061-2855-16	林業生産流通振興地方公共団体事業費補助金	3,453,454	4,099,504	646,050	47052-1204-00	森林保全整備事業調査費	131,864	131,864	0
95061-2405-16	林業生産流通振興民間団体事業費補助金	2,395,785	3,264,717	868,932	47052-1825-00	森林保全整備事業費補助	77,852,136	119,722,136	41,870,000
					47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,280,000	3,414,000	134,000

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47052-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	20,643,000	22,198,000	1,555,000	49053-1825-00	林道施設災害復旧事業費補助	1,272,000	29,034,000	27,762,000
107	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	3,458,000	3,879,000	421,000	49053-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	1,637,911	7,584,117	5,946,206
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	3,368,000	3,809,000	441,000	110	山林施設災害関連事業費	4,198,000	34,512,000	30,314,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	90,000	70,000	20,000	49053-1204-00	国有林野内直轄治山施設等災害関連事業費	3,933	3,933	0
108	森林開発公団事業費				49053-1204-00	直轄治山等災害関連緊急事業費	716,745	16,735,821	16,019,076
47052-1925-00	大規模林業圏開発林道事業費補助	15,795,000	23,580,000	7,785,000	49053-1825-00	治山施設等災害関連事業費補助	17,000	27,000	10,000
113	森林開発公団事業助成費	34,892,000	47,947,000	13,055,000	49053-1825-00	災害関連緊急治山等事業補助	1,996,000	16,394,000	14,398,000
47051-2405-00	森林開発公団補給金	1,125,000	1,243,000	118,000	49053-1825-00	林地崩壊対策事業費補助	115,000	636,000	521,000
47051-1959-00	森林開発公団出資金	33,767,000	46,704,000	12,937,000	49053-1825-00	森林災害復旧造林事業費補助	171,000	171,000	0
106	森林環境整備事業費	26,452,000	30,350,000	3,898,000	49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,165,000	257,000	908,000
47052-1204-00	森林環境整備事業調査費	21,316	21,316	0	49053-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	13,322	287,246	273,924
47052-1825-00	森林環境整備事業費補助	22,910,684	26,951,684	4,041,000	111	森林総合研究所	7,564,594	7,369,531	195,063
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	168,000	166,000	2,000	13061-2111-02	職員基本給	3,206,713	3,169,957	36,756
47052-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	3,352,000	3,211,000	141,000	13061-2111-03	職員諸手当	2,196,132	2,171,707	24,425
109	山林施設災害復旧事業費	4,081,000	44,117,000	40,036,000	13061-2111-04	超過勤務手当	128,640	128,498	142
49053-1204-00	直轄治山施設災害復旧費	872,089	3,305,883	2,433,794	13061-2111-05	非常勤職員手当	17,174	17,045	129
49053-1825-00	治山施設災害復旧事業費補助	299,000	4,193,000	3,894,000	13089-2151-05	児童手当	1,780	2,340	560
					13061-2129-06	諸謝金	229	195	34
					13061-2122-08	職員旅費	5,330	4,265	1,065

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2122-08 試験研究旅費	61,810	57,657	4,153	13061-2123-09 各 所 修 繕	69,400	60,322	9,078
13061-2122-08 委員等旅費	182	146	36	13199-2133-09 自動車重量税	874	552	322
13061-2123-09 庁 費	106,331	90,081	16,250	13061-2125-14 亜熱帯林業研究 委託費	1,896	2,921	1,025
13061-2123-09 試験研究費	1,753,636	1,649,369	104,267	13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	4,212	4,221	9
13061-2123-09 通信専用料	7,948	7,948	0	計	460,644,384	692,020,656	231,376,272
13061-2123-09 土地建物借料	2,307	2,307	0				



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	121 水 産 庁	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,573,976	7,352,121	221,855	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	16,520	13,913	2,607	漁港審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際漁業対策に必要な経費	318,736	301,871	16,865	1 国際漁業条約の交渉、実施及び改定等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等 2 海外漁場における漁業の操業の円滑化に資するための入漁関係事務処理、諸外国における漁業制度調査等に要する経費の民間団体に対する補助
		95 漁船の管理及び改善に必要な経費	20,450	19,279	1,171	1 「漁船法」に基づく (1) 漁船の建造許可、登録及び認定 (2) 漁船依頼検査 2 漁船性能改善のための調査等
	135 水産庁施設費	95 水産庁施設整備に必要な経費	2,499,541	2,347,639	151,902	水産庁庁舎等の施設整備
	139 船舶建造費	95 船舶建造費に必要な経費	2,117,896	3,067,655	949,759	漁業調査船1隻の建造
		95 船舶改装に必要な経費	0	327,640	327,640	前年度限りの経費
	122 漁業調査取締費	95 漁業調整に必要な経費	469,031	478,115	9,084	「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費の都道府県に対する交付
		95 漁業調査取締指導等に必要な経費	7,995,540	7,448,033	547,507	1 漁業調査の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等
		95 沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	122,762	132,482	9,720	沿岸及び沖合の漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の社団法人漁業情報サービスセンターに対する補助等

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 漁業協定等の実施 に必要な経費	150,533	123,650	26,883	1 「排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の 行使等に関する法律」に基づく排他的経済水域制度の実施 2 国際漁業条約の実施に伴い漁業者団体が行う事務に対す る一部補助等
		95 漁業資源調査に必要 な経費	4,346,624	3,803,176	543,448	1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するため の船舶の運航費 2 漁業資源の適正な利用に資するための我が国 200 海里水 域内における漁業資源調査等 3 漁業資源の科学的資料を整備するための民間団体等への 委託調査
		95 海洋新漁場開発に 必要な経費	5,476,811	5,382,684	94,127	1 海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航費 2 海洋新漁場開発事業及び深海漁場の未利用資源開発調査 事業等に要する経費の海洋資源開発センター等に対する補 助
	123 水産業振興 費	95 水産業振興事業指 導事務等に必要な 経費	4,723,489	5,166,879	443,390	内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95 漁業災害及び漁船 損害等補償制度実 施に必要な経費	16,547,746	16,589,648	41,902	1 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済 事業の実施に必要な経費の一部補助及び漁業共済保険事業 の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済 保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 2 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による 100 トン未 満の漁船及び集団加入による 20 トン未満の漁船の保険料 国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通 保険勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 水産業振興総合対策に必要な経費	19,669,150	27,914,081	8,244,931	<p>3 「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ</p> <p>4 農林漁業信用基金の行う資金の貸付けの円滑な運営に資するための補給金</p> <p>水産業振興対策を総合的に推進するための</p> <p>1 水産業振興総合対策施設整備事業</p> <p>(1) 沿岸漁業活性化構造改善事業</p> <p>(2) 水産物流通加工基盤強化対策事業等</p> <p>2 水産業振興総合対策推進事業</p> <p>(1) 新漁業管理制度実施事業及び資源管理型漁業対策事業</p> <p>(2) 内水面振興対策事業及び栽培漁業振興対策事業</p> <p>(3) 水産物需要拡大推進事業</p> <p>(4) 漁業協同組合の経営強化事業</p> <p>(5) 漁場環境維持保全対策等</p> <p>3 水産業振興総合対策推進指導</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p>
		95 水産業改良普及事業に必要な経費	746,750	761,213	14,463	水産業の改良普及事業に要する経費の都道府県に対する交付
		95 水産物流通調整対策に必要な経費	1,610,600	1,733,898	123,298	水産物の価格安定及び流通改善を図るための水産物調整保管事業に要する魚価安定基金造成等に要する経費の財団法人魚価安定基金に対する補助
		50 国際漁業振興協力事業に必要な経費	2,661,165	2,610,430	50,735	<p>我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための</p> <p>1 海外への専門家派遣</p> <p>2 海外からの研修生受入事業等</p>

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 漁業経営対策に必要な経費	6,068,744	15,934,334	9,865,590	<p>に要する経費の財団法人海外漁業協力財団等に対する補助等</p> <p>漁業経営の安定を図るため</p> <p>1 「漁業再建整備特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金等について都道府県等が行う利子補給に対する補助</p> <p>2 水産加工業者の経営改善を促進するための資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助</p> <p>3 漁業者団体が行う自主的な生産構造の再編事業に要する経費の一部補助</p> <p>4 「漁業近代化資金助成法」に基づく漁業近代化資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助等</p> <p>5 都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補助</p> <p>6 農林漁業信用基金の行う漁業信用基金協会の債務保証に対する保険業務に要する資金の同基金に対する出資</p>
		95 沿岸漁業改善資金造成に必要な経費	223,200	247,631	24,431	「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う漁業経営の改善、漁家生活の改善、漁業後継者の養成等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 小規模零細地域対策に必要な経費	551,184	562,433	11,249	小規模零細地域対策事業として行われる漁場改良事業及び漁業近代化施設整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 国際博覧会事業参加に必要な経費	0	124,847	124,847	前年度限りの経費
		95 さけ・ます漁業協力事業に必要な経費	0	280,787	280,787	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 新日韓漁業協定関連漁業振興対策に必要な経費	0	26,440,864	26,440,864	前年度限りの経費
	124 漁港整備事業指導監督費	95 漁港整備事業指導監督に必要な経費	21,371	18,655	2,716	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	125 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	11,584,000	15,923,000	4,339,000	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に関する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成10年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	126 漁港漁村整備費	43 漁港漁村整備に必要な経費	96,567,000	137,216,000	40,649,000	1 漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等 2 地方公共団体が施行する漁港漁村環境整備事業及び漁港漁村総合整備事業に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成10年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	127 農林漁業用 揮発油税財 源身替漁港 関連道整備 事業費	43 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備に必要な 経費	2,237,000	2,466,000	229,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共 団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部 補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成10年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助
	128 沿岸漁場整備 開発事業 費	47 沿岸漁場整備開発 事業に必要な経費	20,955,000	29,706,000	8,751,000	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1 国が行う沿岸漁場整備開発調査 2 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査 費の一部補助 3 地方公共団体が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する 事業費の一部補助
	129 漁港施設災害 復旧事業 費	49 漁港施設災害復旧 事業に必要な経費	393,405	4,057,129	3,663,724	平成10年以前及び平成11年の発生に係る台風、豪雨等によ る漁港施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補 助
	130 漁港施設災害 関連事業 費	49 漁港施設災害関連 事業に必要な経費	2,000	6,000	4,000	1 地方公共団体が施行する漁港施設の災害復旧工事に関連 する改良事業の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成10年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助
	131 水産庁試験 研究所	13 水産研究所の運営 に必要な経費	7,027,396	6,817,619	209,777	1 水産に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 水産に関する種苗及び標本の生産及び配付

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 養殖研究所の運営 に必要な経費	968,466	936,664	31,802	1 水産動植物の増養殖に関する基礎的試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
		13 水産工学研究所の 運営に必要な経費	800,111	766,912	33,199	1 水産土木、漁船及び漁ろう設備に関する技術上の試験研 究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
133	水産大学校	95 水産大学校の運営 に必要な経費	2,485,676	2,424,528	61,148	水産に関する学理、技術の教育及び研究を行うための水産大 学校の運営
134	さけ・ます 資源管理セ ンター	95 さけ・ます資源管 理センターの運営 に必要な経費	1,757,327	1,745,152	12,175	1 さけ類及びます類のふ化及び放流 2 上記ふ化及び放流に関する調査研究、講習及び指導
143	国際漁業再 編対策費	95 国際漁業再編対策 に必要な経費	0	17,313,950	17,313,950	前年度限りの経費
132	真珠検査所	95 真珠検査所の運営 に必要な経費	0	80,234	80,234	前年度限りの経費
		水 産 庁 計	228,709,200	348,643,146	119,933,946	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 水 産 庁	7,929,682	7,687,184	242,498	95089-2151-05 児 童 手 当	7,760	6,900	860
95061-2111-02 職 員 基 本 給	4,335,075	4,215,960	119,115	95061-2129-06 諸 謝 金	11,633	10,961	672
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	2,465,914	2,393,645	72,269	95061-2122-08 職 員 旅 費	44,016	34,371	9,645
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	524,354	491,862	32,492	95061-2122-08 漁 船 認 定 旅 費	5,018	4,642	376
95061-2111-05 委 員 手 当	8,610	8,844	234	95061-2122-08 漁 船 依 頼 検 査 旅 費	9,817	9,820	3
95061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	14,477	14,492	15	95061-2122-08 外 国 旅 費	68,233	69,768	1,535

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08 捕鯨国際監視員 派遣旅費	14,566	14,566	0	122 漁業調査取締費	18,561,301	17,368,140	1,193,161
95061-2122-08 委員等旅費	18,638	14,506	4,132	95061-2111-05 非常勤職員手当	126,031	120,193	5,838
95061-2122-08 外国人招へい旅 費	5,008	5,008	0	95061-2129-06 諸 謝 金	2,557	2,194	363
95061-2123-09 庁 費	177,139	162,046	15,093	95061-2122-08 職 員 旅 費	92,290	73,178	19,112
95061-2123-09 漁船依頼検査費	417	354	63	95061-2122-08 乗船監督旅費	139,475	135,416	4,059
95061-2913-09 土 地 借 料	1,137	1,137	0	95061-2122-08 研 修 旅 費	2,845	230	2,615
95061-2123-09 招へい外国人滞 在費	8,603	8,603	0	95061-2122-08 外 国 旅 費	61,861	53,744	8,117
95061-2123-09 各 所 修 繕	15,342	14,727	615	95061-2122-08 航海日当食卓料	221,994	222,007	13
95199-2133-09 自動車重量税	38	373	335	95061-2122-08 委員等旅費	7,441	6,403	1,038
95061-2125-14 水産業基礎調査 等委託費	24,750	50,735	25,985	95061-2123-09 庁 費	590,486	510,628	79,858
95061-2405-16 海外漁場操業対 策費補助金	168,548	153,363	15,185	95061-2123-09 船 舶 運 航 費	3,251,068	3,191,271	59,797
95061-2129-17 交 際 費	589	501	88	95061-2123-09 船 舶 借 料	5,892,799	5,438,823	453,976
135 水産庁施設費	2,499,541	2,347,639	151,902	95061-2123-09 航空機借料	278,258	224,932	53,326
95061-1202-08 施設施工旅費	14,283	11,866	2,417	95061-2123-09 土地建物借料	15,928	14,538	1,390
95061-1203-09 施設施工庁費	57,005	47,582	9,423	95061-2123-09 招へい外国人滞 在費	5,181	5,185	4
95061-1204-15 施設整備費	2,428,253	2,288,191	140,062	95199-2133-09 自動車重量税	79	117	38
139 船舶建造費	2,117,896	3,395,295	1,277,399	95061-2125-14 漁業資源調査等 委託費	2,294,731	1,915,282	379,449
95061-1202-08 船舶建造旅費	3,126	5,121	1,995	95061-2405-16 漁業協定等実施 費補助金	34,015	28,606	5,409
95061-1203-09 船舶建造庁費	2,848	4,026	1,178	95061-2405-16 海洋水産資源開 発費補助金	4,960,667	4,822,369	138,298
95061-1204-15 船舶建造費	2,111,922	3,386,148	1,274,226	95061-2405-16 漁況海況情報 サービス費補助 金	114,564	124,909	10,345



項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2815-16	漁業調整委員会 等交付金	469,031	478,115	9,084	95061-2855-16	水産物流通対策 事業費補助金	1,610,600	1,733,898	123,298
123	水産業振興費	52,802,028	98,367,045	45,565,017	95061-2855-16	水産業振興事業 費補助金	154,743	210,632	55,889
95061-2111-05	非常勤職員手当	0	435	435	95061-2825-16	水産業振興地方 公共団体事業費 補助金	5,056,693	5,921,805	865,112
95061-2129-06	諸謝金	3,502	3,279	223	95061-2405-16	水産業振興民間 団体事業費補助 金	2,405,628	28,434,085	26,028,457
95061-2122-08	職員旅費	72,330	63,113	9,217	95061-1825-16	水産業振興総合 対策施設整備費 補助金	12,275,286	20,036,054	7,760,768
95061-2122-08	政府開発援助職員 旅費	212	171	41	95061-2405-16	漁業共済事業実 施費補助金	427,750	427,750	0
95061-2122-08	外国旅費	1,698	9,874	8,176	95061-2405-16	漁業共済事業業 務費補助金	116,482	123,151	6,669
95061-2122-08	政府開発援助外国 旅費	11,157	11,157	0	95061-2855-16	漁業近代化資金 利子補給等補助 金	2,679,732	2,797,801	118,069
95061-2122-08	委員等旅費	11,110	10,322	788	95061-2855-16	基幹漁業総合再 編推進地方公共 団体事業費補助 金	126,000	119,000	7,000
95061-2122-08	国際博覧会参加 外国旅費	0	2,345	2,345	95061-2405-16	基幹漁業総合再 編推進等民間団 体事業費補助金	1,824,000	4,791,000	2,967,000
95061-2123-09	庁費	197,955	180,145	17,810	50061-2405-16	政府開発援助国 際漁業振興協力 事業費補助金	2,052,543	2,045,857	6,686
95061-2123-09	政府開発援助庁 費	1,804	1,533	271	95061-2955-16	漁業信用基金協 会出資補助金	232,875	247,106	14,231
95061-2123-09	航空機借料	11,881	11,881	0	95061-1825-16	小規模零細地域 対策事業費補助 金	551,184	562,433	11,249
95061-2913-09	土地借料	51,312	51,095	217	95061-2405-16	さけ・ます漁業 協力事業費補助 金	0	280,787	280,787
95061-2125-14	水産業振興事業 地方公共団体委 託費	259,646	271,277	11,631	95061-2815-16	水産業改良普及 事業交付金	746,750	761,213	14,463
95061-2125-14	水産業振興事業 委託費	2,154,766	2,038,913	115,853	95061-2405-16	漁業近代化資金 利子補給金	6,137	3,427	2,710
95061-2125-14	水産業振興事業 民間団体委託費	1,946,116	2,513,684	567,568					
50061-2125-14	政府開発援助国 際漁業振興協力 事業委託費	608,622	564,573	44,049					
95061-2125-14	国際博覧会出展 事業委託費	0	122,502	122,502					

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2715-16 農林漁業信用基金補給金	59,917	59,917	0	43052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	7,923,000	7,923,000	0
95061-2406-22 漁船再保険及漁業共済保険特別会計へ繰入	15,943,597	15,978,830	35,233	127 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	2,237,000	2,466,000	229,000
95061-1959-24 農林漁業信用基金出資金	1,200,000	7,976,000	6,776,000	43052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	2,000,000	2,229,000	229,000
124 漁港整備事業指導監督費	21,371	18,655	2,716	43052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	237,000	237,000	0
95059-2122-08 職員旅費	5,752	4,603	1,149	128 沿岸漁場整備開発事業費	20,955,000	29,706,000	8,751,000
95059-2122-08 災害検査旅費	10,364	9,586	778	47061-1204-00 沿岸漁場整備開発調査費	486,000	486,000	0
95059-2123-09 庁 費	5,255	4,466	789	47061-1825-00 沿岸漁場整備開発調査費補助	124,000	118,000	6,000
125 海岸事業費	11,584,000	15,923,000	4,339,000	47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	20,345,000	29,102,000	8,757,000
41051-1204-00 海岸事業調査費	35,600	32,600	3,000	129 漁港施設災害復旧事業費	393,405	4,057,129	3,663,724
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	7,221,400	9,997,600	2,776,200	49053-1204-00 直轄漁港災害復旧費	40,405	319,129	278,724
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	3,203,000	4,717,800	1,514,800	49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	353,000	3,738,000	3,385,000
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	93,000	144,000	51,000	130 漁港施設災害関連事業費	2,000	6,000	4,000
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,031,000	1,031,000	0	49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	1,000	5,000	4,000
126 漁港漁村整備費	96,567,000	137,216,000	40,649,000	49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
43052-1204-00 漁港漁村調査費	118,000	118,000	0	131 水産庁試験研究所	8,795,973	8,521,195	274,778
43052-1825-00 漁港漁村調査費補助	38,000	38,000	0	13061-2111-02 職員基本給	3,750,797	3,702,586	48,211
43052-1825-00 漁港修築費補助	73,250,000	105,607,000	32,357,000	13061-2111-03 職員諸手当	2,301,106	2,247,495	53,611
43052-1825-00 漁港漁村環境整備事業費補助	12,447,000	20,039,000	7,592,000				
43052-1825-00 漁港漁村総合整備事業費補助	2,791,000	3,491,000	700,000				

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2111-04 超過勤務手当	163,145	165,442	2,297	95061-2111-05 非常勤職員手当	6,309	6,260	49
13061-2111-05 非常勤職員手当	344	341	3	95089-2151-05 児 童 手 当	765	590	175
13089-2151-05 児 童 手 当	3,175	1,960	1,215	95061-2129-06 諸 謝 金	8,258	8,030	228
13061-2129-06 諸 謝 金	75	63	12	95061-2122-08 職 員 旅 費	10,425	9,487	938
13061-2122-08 職 員 旅 費	6,732	5,793	939	95061-2122-08 外 国 旅 費	683	0	683
13061-2122-08 試験研究旅費	45,088	41,180	3,908	95061-2122-08 航海日当食卓料	84,994	84,994	0
13061-2122-08 航海日当食卓料	98,286	98,286	0	95061-2122-08 委員等旅費	1,077	1,003	74
13061-2123-09 庁 費	285,683	283,735	1,948	95061-2123-09 校 費	422,442	388,688	33,754
13061-2123-09 試験研究費	1,647,781	1,512,183	135,598	95061-2123-09 船 舶 運 航 費	323,533	308,994	14,539
13061-2123-09 船 舶 運 航 費	417,915	386,311	31,604	95061-2123-09 通 信 専 用 料	4,314	4,314	0
13061-2123-09 通 信 専 用 料	3,839	3,902	63	95061-2123-09 土 地 建 物 借 料	138	138	0
13061-2123-09 土 地 建 物 借 料	20,402	20,403	1	95061-2123-09 各 所 修 繕	15,567	14,140	1,427
13061-2123-09 各 所 修 繕	30,325	29,533	792	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	18	56	38
13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	628	572	56	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	85	85	0
13061-2125-14 水産資源調査委託費	11,986	12,319	333	95061-2129-17 交 際 費	29	25	4
13029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	8,666	9,091	425	134 さけ・ます資源管理センター	1,757,327	1,745,152	12,175
133 水 産 大 学 校	2,485,676	2,424,528	61,148	95061-2111-02 職 員 基 本 給	653,016	648,774	4,242
95061-2111-02 職 員 基 本 給	1,018,100	1,016,183	1,917	95061-2111-03 職 員 諸 手 当	403,981	403,327	654
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	527,566	522,032	5,534	95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	25,317	25,236	81
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	61,373	59,509	1,864	95089-2151-05 児 童 手 当	1,400	1,200	200

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08 職 員 旅 費	21,038	19,648	1,390	95061-2405-16 国際漁業再編対 策事業費補助金	0	17,313,950	17,313,950
95061-2123-09 庁 費	46,966	71,068	24,102	132 真 珠 検 査 所	0	80,234	80,234
95061-2123-09 水化放流等業務 庁費	563,745	534,402	29,343	95061-2111-02 職 員 基 本 給	0	40,556	40,556
95061-2123-09 通 信 専 用 料	3,687	3,687	0	95061-2111-03 職 員 諸 手 当	0	23,088	23,088
95061-2123-09 土 地 建 物 借 料	8,358	8,518	160	95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	0	1,515	1,515
95061-2123-09 各 所 修 繕	27,928	27,279	649	95061-2122-08 職 員 旅 費	0	520	520
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	597	651	54	95061-2123-09 庁 費	0	14,195	14,195
95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	1,294	1,362	68	95061-2123-09 各 所 修 繕	0	360	360
143 国際漁業再編対策費				計	228,709,200	348,643,146	119,933,946

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 水 産 本 省	<p>(項) 農 林 水 産 本 省のうち</p> <p>民間能力活用特定施設緊急整備費補助金</p> <p>農 林 水 産 本 省 施 設 費</p> <p>農 業 振 興 費のうち</p> <p>小規模零細地域対策事業費補助金</p> <p>山村等振興対策事業費補助金</p> <p>農村地域整備開発事業費補助金</p> <p>農 業 構 造 改 善 対 策 費のうち</p> <p>農 業 構 造 改 善 事 業 費 補 助 金</p> <p>農 産 園 芸 振 興 費のうち</p> <p>農業生産体制強化対策事業費補助金</p> <p>畜 産 振 興 費のうち</p> <p>畜産再編総合対策事業費補助金</p> <p>牛肉等関税財源畜産振興費のうち</p> <p>牛肉等関税財源畜産再編総合対策費補助金(畜産再編総合対策事業費補助金に限る。)</p> <p>食 品 流 通 等 対 策 費のうち</p> <p>食品流通等総合対策事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
農林水産技術会議	<p>食品流通等総合対策地方公共団体推進事業費補助金(フードシステム連携強化・循環推進対策事業費補助金のうちフードシステム連携強化・循環推進基盤整備事業費に限る。)</p> <p>卸売市場施設整備費</p> <p>海岸事業費</p> <p>農業生産基盤整備事業費</p> <p>牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費</p> <p>農村整備事業費</p> <p>農地等保全管理事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産業技術振興費のうち</p> <p>農林水産試験研究費地方公共団体補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)</p> <p>農林水産業技術振興施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地 方 農 政 局	(項) 海岸事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 地すべり対策事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 農業施設災害復旧事業等工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 地すべり対策事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
林 野 庁	(項) 林野庁施設費のうち 施 設 施 行 旅 費 施 設 施 行 庁 費 施 設 整 備 費 林 業 振 興 費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由	
水 産 庁	林業生産流通総合対策施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	
	治 山 事 業 費		
	森 林 保 全 整 備 事 業 費		
	農林漁業用揮発油税財源身替 林道整備事業費		
	森 林 開 発 公 団 事 業 費		
	森 林 環 境 整 備 事 業 費		
	山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費		
	山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費		
	(項) 水 産 庁 施 設 費		事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船 舶 建 造 費		事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
水 産 業 振 興 費のうち			
水産業振興地方公共団体事業費補助金(栽培漁業推進対策事業費補助金のうち栽培漁業事業化総合推進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため		
水産業振興総合対策施設整備費補助金			
小規模零細地域対策事業費補助金			



組 織	事 項	事 由
	海 岸 事 業 費 漁 港 漁 村 整 備 費 農林漁業用揮発油税財源身替 漁港関連道整備事業費 沿岸漁場整備開発事業費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費	

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
農林水産本 省	指定野菜価格差 補給交付金交付 資金補助	15,689,024	平成11年度	平成12年度	(項) 食品流通等対策 費  (目) 野菜価格安定対 策費補助金	0	15,689,024	野菜供給安定基金が平成11年度に おいて実施する指定野菜の価格安定対 策事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめ価格差補給 交付金交付資金の不足に対し補助する 旨の契約を結ぶ必要があるため
	直轄海岸保全施 設整備事業	1,650,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 海 岸 事 業 費  (目) 直轄海岸保全施 設整備事業費	576,000	1,074,000	有明海東部海岸の海岸保全施設の改 良工事には、多くの日数を要するもの があるため
	直轄地すべり対 策事業	500,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 農地等保全管理 事業費  (目) 直轄地すべり対 策事業費	200,000	300,000	長野西部地区の地すべりの対策工事 には、多くの日数を要するものがある ため
水 産 庁	漁業調査船建造	6,000,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費  (目) 船 舶 建 造 費	2,111,922	3,888,078	漁業調査船の建造には、多くの日数 を要するため

# 農 林 水 産 省 所 管

## 平成11年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 農林水産省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
特 別 職		4															7,251
一 般 職		外 33(6箇月) 外 27(10箇月) 外 9(11箇月) 内 58(6箇月) 内 27(2箇月) 内 9(1箇月) 23,196 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 162)															94,025,999
	指 定 職 俸 給 表	70															836,234
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 31(6箇月) 外 27(10箇月) 外 9(11箇月) 内 42(6箇月) 内 27(2箇月) 内 9(1箇月) 16,429 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 56)	134	199	292	外 2 内 4 1,824	外 3 内 19 1,772	外 10 内 20 3,255	2,575	外 22 内 29 3,644	外 2 内 5 1,792	外 16 内 1 751	外 12 内 191			64,698,302	
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,755 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 10)						126	516	211	516			366	20	6,082,218	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	外 2(6箇月) 内 11(6箇月) 1,048 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 52)					3	11	16	117	内 4 333	内 4 335	外 2 内 3 233			3,976,386	







690 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	事務所課長補佐	8					6	2								
	一般職員	32										26		6		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	9														
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	2														
農林水産本省試験研究機関																
農林水産本省試験研究機関																
一般職		内 4(6箇月) 4,030 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 38)														
	指定職俸給表	18														
	研究所長	8														
	試験場長	10														
	行政職俸給表(一)	902	1	10	9	51	78	142	138	219	141			90	23	3,349,317
	〔農業研究センター〕	50	1		1	4	2	8	8	7	12			7		
	部長	1	1													
	課長	4			1	3										
	課長補佐	3					2	1								
	係長	15							6	5	4					
	主任	5								3	2					
	専門職	2				1			1							
	技術職員	5									1	4				
	一般職員	15										8		7		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	〔農業生物資源研究所〕	53		1		4	4	7	6	10	12		8	1	
	部 長	1		1											
	課 長	4			4										
	課 長 補 佐	3				2	1								
	支 所 課 長	1				1									
	係 長	17					5	6	6						
	主 任	4							4						
	専 門 職	2				1	1								
	一 般 職 員	21									12		8	1	
	〔農業環境技術研究所〕	40		1		3	2	6	5	10	6		6	1	
	部 長	1		1											
	課 長	3			3										
	課 長 補 佐	3				2	1								
	係 長	13					5	4	4						
	主 任	8							1	6	1				
	一 般 職 員	12									5		6	1	
	〔畜産試験場〕	38		1		2	2	7	7	14	5				
	部 長	1		1											
	課 長	3			2	1									
	課 長 補 佐	2				1	1								
	係 長	12					4	3	5						
	主 任	11							4	5	2				
	専 門 職	2						2							
	技 術 職 員	4								4					



692 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	一般職員	3										3				
	〔草地試験場〕	36		1		2	3	4	6	8	7		3	2		
	部長	1		1												
	課長	3				2	1									
	課長補佐	2					1	1								
	支場課長	1					1									
	係長	14						3	5	6						
	主任	5							1	2	2					
	一般職員	10									5		3	2		
	〔果樹試験場〕	55		1		2	9	8	9	8	8		9	1		
	部長	1		1												
	課長	6				2	4									
	課長補佐	2					1	1								
	支場課長	4					4									
	係長	20						5	9	6						
	主任	3								2	1					
	専門職	2						2								
	一般職員	17									7		9	1		
	〔野菜・茶業試験場〕	65		1		2	9	11	11	17	5		8	1		
	部長	1		1												
	課長	6				2	4									
	課長補佐	3					2	1								
	支場課長	5					3	2								
	係長	23						6	8	9						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	主任	13							3	8	2				
	専門職	2							2						
	一般職員	12									3		8	1	
	〔農業工学研究所〕	30			1	4	3	8	2	5	4		3		
	部長	1			1										
	課長	5				4	1								
	課長補佐	2					1	1							
	係長	13						6	2	5					
	教官	2					1	1							
	一般職員	7									4		3		
	〔農業試験場〕	312		1	5	15	23	45	52	87	44		29	11	
	部長	6		1	5										
	課長	21				15	6								
	課長補佐	19					10	9							
	分室課長	7					6	1							
	係長	103						30	30	43					
	主任	76							16	35	25				
	専門職	7					1	5		1					
	技術職員	23							6	8	9				
	一般職員	50									10		29	11	
	〔農業総合研究所〕	30			1	3	4	6	4	5	6		1		
	部長	1			1										
	課長	5				3	2								
	課長補佐	2					1	1							

694 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	係 長	9						4	2	3						
	主 任	5							2	2	1					
	専 門 職	2				1	1									
	一 般 職 員	6									5		1			
	[ 蚕糸・昆虫農業技術研究所 ]	51		1		2	4	9	10	18	2		5			
	部 長	1		1												
	課 長	3				2	1									
	課 長 補 佐	2					1	1								
	分 室 課 長	1					1									
	係 長	17						6	5	6						
	主 任	14							3	11						
	専 門 職	3					1	2								
	技 術 職 員	3							2	1						
	一 般 職 員	7									2		5			
	[ 家畜衛生試験場 ]	86		1		3	6	13	11	17	20		9	6		
	部 長	1		1												
	課 長	4				3	1									
	課 長 補 佐	3					2	1								
	支 場 課 長	4					2	2								
	係 長	22						7	7	8						
	主 任	3								3						
	専 門 職	9					1	3	3	2						
	技 術 職 員	7							1	4	2					
	一 般 職 員	33									18		9	6		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	〔食品総合研究所〕	24			1	2	3	6	2	4	6						
	部 長	1			1												
	課 長	3				2	1										
	課 長 補 佐	2						1	1								
	係 長	9							4	2	3						
	主 任	1									1						
	専 門 職	2						1	1								
	一 般 職 員	6										6					
	〔国際農林水産業研 究センター〕	32		1		3	4	4	5	9	4			2			
	部 長	1		1													
	課 長	5				3	2										
	課 長 補 佐	2						1	1								
	係 長	14							2	5	7						
	主 任	2									2						
	専 門 職	2						1	1								
	一 般 職 員	6										4		2			
	(内沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61条)	6						1			3	1		1			
	課 長	1						1									
	係 長	2									2						
	主 任	1									1						
	一 般 職 員	2										1		1			
	行政職俸給表(二)	804							52	252	77	219		187	17		2,793,929
	〔農業研究センター〕																
	技能労務職員	59							5	19	3	12		19	1		

696 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	〔農業生物資源研究所〕														
	技能労務職員	30							2	9	5	11		3	
	〔農業環境技術研究所〕														
	技能労務職員	15							1	7	1	4		2	
	〔畜産試験場〕														
	技能労務職員	51							4	16	2	7		20	2
	〔草地試験場〕														
	技能労務職員	56							5	12	6	21		11	1
	〔果樹試験場〕														
	技能労務職員	46							1	11	10	17		7	
	〔野菜・茶業試験場〕														
	技能労務職員	51							1	19	6	14		11	
	〔農業工学研究所〕														
	技能労務職員	6									2	3		1	
	〔農業試験場〕														
	技能労務職員	401							29	135	31	104		92	10
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕														
	技能労務職員	17							1	6	4	6			
	〔家畜衛生試験場〕														
	技能労務職員	58							3	17	3	14		18	3
	〔食品総合研究所〕														
	技能労務職員	2									1	1			
	〔国際農林水産業研究センター〕														
	技能労務職員	12								1	3	5		3	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	8							1	1	3		3			
	研究職俸給表等	内 4 2,305							743	378	内 1 594		内 3 590	-		11,209,443
	〔農業研究センター〕	内 1 199							68	30	55		内 1 46			
	部長等研究員	153							68	30	55					
	研究員	内 1 46											内 1 46			
	〔農業生物資源研究所〕	139							36	36	41		26			
	部長等研究員	113							36	36	41					
	研究員	26											26			
	〔農業環境技術研究所〕	内 1 155							56	27	34		内 1 38			
	部長等研究員	117							56	27	34					
	研究員	内 1 38											内 1 38			
	〔畜産試験場〕	119							43	17	30		29			
	部長等研究員	90							43	17	30					
	研究員	29											29			
	〔草地試験場〕	内 1 112							43	12	25		内 1 32			
	部長等研究員	80							43	12	25					
	研究員	内 1 32											内 1 32			
	〔果樹試験場〕	112							37	16	24		35			
	部長等研究員	77							37	16	24					
	研究員	35											35			
	〔野菜・茶業試験場〕	154							55	17	39		43			
	部長等研究員	111							55	17	39					
	研究員	43											43			

698 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	
	〔農業工学研究所〕	77							23	16	20		18	
	部長等研究員	59							23	16	20			
	研究員	18											18	
	〔農業試験場〕	内 708							205	111	内 181		211	
	場長	1							1					
	部長等研究員	内 496							204	111	内 181			
	研究員	211											211	
	〔農業総合研究所〕	51							19	4	17		11	
	部長等研究員	40							19	4	17			
	研究員	11											11	
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕	113							35	22	26		30	
	部長等研究員	83							35	22	26			
	研究員	30											30	
	〔家畜衛生試験場〕	143							48	29	32		34	
	部長等研究員	109							48	29	32			
	研究員	34											34	
	〔食品総合研究所〕	107							39	16	31		21	
	部長等研究員	86							39	16	31			
	研究員	21											21	
	〔国際農林水産業研究センター〕	116							36	25	39		16	
	部長等研究員	100							36	25	39			
	研究員	16											16	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	24							5	3	6		10	
	部長等研究員	14							5	3	6			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	研究員	10											10		
	医療職俸給表(三)														
	〔農業試験場〕														
	看護婦	1						-	-	-	-	-	1	-	3,281
農林水産本省検査指導機関															
農林水産本省検査指導所															
一般職		外 2(6箇月) 内 11(6箇月) 3,296 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 91)													12,463,231
	指定職俸給表														
	所長	2													19,285
	行政職俸給表(一)	1,505	5	19	31	210	142	270	261	234	205		119	9	5,884,350
	〔肥飼料検査所〕	141	1	1	5	19	23	24	26	23	12		7		
	所長	6	1	1	4										
	次長	1			1										
	課長	17				15	2								
	課長補佐	3					2	1							
	係長	13						5	4	4					
	主任	4							1	1	2				
	肥飼料専門官	6				4	2								
	検査員	89					17	18	21	18	10		5		
	一般職員	2											2		
	〔農薬検査所〕	68	1	1	1	10	7	16	5	16	9		2		



700 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	所 長	1	1														
	部 長	2		1	1												
	課 長	9				7	2										
	課 長 補 佐	1							1								
	係 長	4							2	1	1						
	農 業 専 門 官	4				3			1								
	検 査 員	44						5	12	4	15	8					
	一 般 職 員	3										1		2			
	〔農林水産消費技術センター〕	484	2	5	10	55	54	87	115	90	42			24			
	所 長	8	2	3	3												
	次 長	2		2													
	部 長	7			7												
	課 長	65				49	16										
	課 長 補 佐	14						11	3								
	係 長	40							15	21	4						
	主 任	11								5	6						
	規 格 検 査 専 門 官	11				6	5										
	規 格 検 査 員	312						22	69	89	80	36		16			
	一 般 職 員	14										6		8			
	〔動物医薬品検査所〕	47	1		1	5	5	7	11	5	9		1	2			
	所 長	1	1														
	課 長	2			1	1											
	課 長 補 佐	1						1									
	係 長	7							3	3	1						







704 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	技能労務職員	2											2		
	〔家畜改良センター〕														
	技能労務職員	596							58	169	54	151	164		
	専門行政職俸給表	外 2 内 11 1,048										内 4 333	内 4 335	外 2 内 3 233	3,976,386
	〔植物防疫所〕	内 4 783							2	5	10	内 2 275	252	内 2 160	
	所 長	5						2	2	1					
	部 長	3							2	1					
	防疫専門官	5									5				
	支所 長	14							1	5	8				
	支所次 長	6									6				
	植物防疫官	内 4 750									3	内 2 275	252	内 2 160	
	(内沖繩の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	42									1	6	14	12	9
	所 長	1									1				
	防疫専門官	1										1			
	植物防疫官	40									5	14	12	9	
	〔動物検疫所〕	外 2 内 7 265										内 2 58	内 4 83	外 2 内 1 73	
	所 長	1						1							
	部 長	2							1	1					
	室 長	1								1					
	課 長	7									7				
	支所 長	6								5	1				
	支所次 長	4									3	1			
	同 課 長	内 1 9										内 1 2			





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
	統計情報事務所専門職	外 2 内 4 787						外 1 内 3 87		外 1 内 1 171								
	出張所長	外 2 内 1 252					外 2 内 1 79											
	出張所次長	外 3 内 2 231					内 1 163	外 3 内 1 68										
	同課長	外 4 内 4 265						外 4 内 4 40										
	同係長	外 6 内 7 1,327								外 6 内 7 82		150						
	地区統計官	379					28	102	249									
	地区調査主任	34									4	30						
	一般職員	外 2 349										外 1 100		214	外 1 35			
	行政職俸給表(二)																	
	技能労務職員	54								5	13	19	17		-	-		204,451
	医療職俸給表(三)																	
	看護婦	2							-	-	-	-	-		2	-		7,984
海岸事業工事諸費																		
一般職	48																160,801	
行政職俸給表(一)	44	-	-	1	2	4	8	6	12	3			1	7			151,305	
事業所長	3			1	2													
事業所課長	6					4	2											
同専門職	3							3										
同支所長	3							3										
工区長、係長	19								6	11	2							
主任	1									1								
一般職員	9										1		1	7				



708 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	4							-	-	1	-		-	3	9,496
地すべり対策事業工事諸費																
一般職		内 7(6箇月) 89														275,841
	行政職俸給表(一)	内 7 88	-	-	1	内 1 5	1	内 2 19	3	20	内 4 25		13	1		272,229
	事業所長	内 1 5			1	内 1 4										
	事業所次長	1				1										
	同課長	内 2 15					1	内 2 14								
	同専門職	5						5								
	工区長、係長	内 4 43							3	20	内 4 20					
	一般職員	19									5		13	1		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1							-	-	-	1	-	-		3,612
北海道統計情報事務所																
北海道統計情報事務所																
一般職		446														1,625,532
	行政職俸給表(一)	445	1	-	4	32	83	116	80	109	20		-	-		1,621,762
	所長	4	1		3											
	次長	4			1	3										
	課長	23				21	2									
	課長補佐	27					19	8								
	係長	102						14	29	59						
	主任	1							1							





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	室長	10		9	1												
	課長補佐	1 97			10	内 1 82	5										
	係長	214							104	56	54						
	主任	30									20	10					
	調査官	3			3												
	専門職	1 2 92				外 1 35	内 2 15			28	7						
	育種センター所長	1	1														
	同部長	1			1												
	同課長	12				12											
	同育種場長	4			4												
	同係長	46							16	21	9						
	同事業場長	4				4											
	森林技術総合研修所長	1	1														
	森林技術総合研修所課長	2				2											
	機械化センター所長	1				1											
	森林センター所長	3				1	2										
	同所長補佐	2						1	1								
	一般職員	56										40		16			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	育種センター係長	1								1							
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	10								-	8	2	-		-	-	44,162
	研究職俸給表等	43									7	13	9		14	-	186,141
	部長等研究員	29									7	13	9				





714 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
	一般職員	外内 1 52												11	外内 1 41			
	海事職俸給表(一)	内 1 104						2	15	11	22	35		内 1 19	-	455,805		
	大型船舶(一種)船員	22						2	3	2	4	5		6				
	大型船舶(二種)船員	38							6	9	4	13		6				
	大型船舶(三種)船員	内 1 26												内 1 3				
	中型船舶(二種)船員	5									2	3						
	船舶予備員	13									3	6		4				
	海事職俸給表(二)	153								3	21	25	21		63	20	589,548	
	大型船舶船員	127									3	21	22	17		47	17	
	中型船舶船員	8										3	2			3		
	船舶予備員	18											2		16			
水産庁試験研究所																		
一般職		786 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員23)															3,454,887	
指定職俸給表																		
研究所長	2																25,469	
行政職俸給表(一)	170		-	1	1	13	10	20	33	24	33		26	9	611,199			
[水産研究所]	136			1	1	10	9	16	26	17	25		22	9				
部長	2			1	1													
課長	10					10												
課長補佐	9						7	2										
分室課長	2						2											
係長	42							14	17	11								
主任	26								7	6	13							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	専門職	2							2							
	一般職員	43									12		22		9	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4						1			1				2	
	分室課長	1						1								
	係長	1									1					
	一般職員	2													2	
	[養殖研究所]	20				2	1	2	4	5	3		3			
	課長	2				2										
	課長補佐	1						1								
	係長	8							2	4	2					
	主任	3									3					
	一般職員	6										3		3		
	[水産工学研究所]	14				1		2	3	2	5		1			
	課長	1				1										
	課長補佐	1							1							
	係長	5							1	2	2					
	主任	1										1				
	専門職	1								1						
	一般職員	5										4		1		
	行政職俸給表(二)	14							-	3	3	8		-	-	51,845
	[水産研究所]															
	技能労務職員	7									3	4				
	[養殖研究所]															
	技能労務職員	7								3		4				



716 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	海事職俸給表(一)	61					-	2	11	18	22		8	-	284,896
	〔水産研究所〕	59						2	11	18	20		8		
	大型船舶(三種)船員	34						2	9	9	9		5		
	中型船舶(一種)船員	6							2	3	1				
	中型船舶(二種)船員	19								6	10		3		
	〔水産工学研究所〕														
	中型船舶(二種)船員	2									2				
	海事職俸給表(二)	116						-	15	19	17		31	34	415,426
	〔水産研究所〕	114							15	19	16		31	33	
	大型船舶船員	68							12	8	9		23	16	
	中型船舶船員	46							3	11	7		8	17	
	〔水産工学研究所〕														
	中型船舶船員	2									1			1	
	研究職俸給表等	423							120	91	112		100	-	2,066,052
	〔水産研究所〕	324							92	72	86		74		
	所 長	6							6						
	部長等研究員	244							86	72	86				
	研究員	74											74		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19							4	1	6		8		
	部長等研究員	11							4	1	6				
	研究員	8											8		
	〔養殖研究所〕	57							16	12	15		14		
	部長等研究員	43							16	12	15				
	研究員	14											14		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
〔水産工学研究所〕		42							12	7	11		12		
	所 長	1							1						
	部 長 等 研 究 員	29							11	7	11				
	研 究 員	12											12		
水産大学校															
一 般 職		200												926,268	
	指 定 職 俸 給 表														
	校 長	1												13,819	
	行 政 職 俸 給 表(一)	40	-	1	-	5	3	7	7	3	6		6	2	157,423
	部 長	1		1											
	課 長	6				5	1								
	課 長 補 佐	3					2	1							
	係 長	16							6	7	3				
	一 般 職 員	14										6	6	2	
	行 政 職 俸 給 表(二)														
	技 能 労 務 職 員	9							-	1	2	3	3	-	31,806
	海 事 職 俸 給 表(一)	30						-	4	5	7	9	5	-	140,927
	大 型 船 舶 (二 種) 船 員	17							2	3	4	6	2		
	大 型 船 舶 (三 種) 船 員	13							2	2	3	3	3		
	海 事 職 俸 給 表(二)														
	大 型 船 舶 船 員	39							-	6	8	6	13	6	149,880
	教 育 職 俸 給 表(一)	81								28	28	10	15	-	432,413
	役 付 教 授	7								7					
	教 授	21								21					

718 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	助 教 授	28									28					
	講 師	10										10				
	助 手	15												15		
さけ・ます資源管理センター																
一 般 職		158														609,349
	行政職俸給表(一)	146	1	-	1	11	9	32	24	8	50			8	2	549,258
	所 長	1	1													
	次 長	1			1											
	課 長	4				4										
	課 長 補 佐	4					2	2								
	支 所 長	6				6										
	支 所 次 長	6					6									
	係 長	24						10	13	1						
	主 任	7								7						
	専 門 職	8				1	1	6								
	事 業 所 長	25						14	11							
	一 般 職 員	60									50			8	2	
	研究職俸給表等	12							4	3	2			3	-	60,091
	部長等研究員	9							4	3	2					
	研 究 員	3												3		

## 平成 11 年 度 通 商 産 業 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成11年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
13 通商産業省所管合計	917,200,017	1,741,096,669	823,896,652			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	89,435,840	187,375,110	97,939,270			
40 (公共事業関係費)						
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	10,388,000	13,843,984	3,455,984			
50 経済協力費	32,819,729	36,464,929	3,645,200			
60 中小企業対策費	131,641,190	585,180,089	453,538,899			
63 エネルギー対策費	489,469,376	509,920,927	20,451,551			
95 その他の事項経費	163,445,882	408,311,630	244,865,748			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業本省	001 通商産業本省	95 通商産業本省一般行政に必要な経費	46,304,140	44,390,670	1,913,470	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

通  
産

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際会議等に必要な経費	1,136,154	1,032,442	103,712	1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 通商産業行政情報化推進に必要な経費	1,962,874	760,696	1,202,178	通商産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 審議会等に必要な経費	132,142	129,582	2,560	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費	24,953,453	24,637,232	316,221	我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施するための 1 海外経済の調査、情報提供 2 海外広報の実施、国際見本市の開催及び参加 3 発展途上国の貿易促進協力 4 輸入促進及び産業協力の推進 5 ジェトロ・センター等海外事務所の運営等 を行う日本貿易振興会に対する事業費等の一部補助
		95 貿易の円滑化等に必要な経費	3,629,733	2,673,891	955,842	健全な貿易の発展を図るための 1 海外市場の調査、経済交流 2 貿易秩序維持対策のための輸出入統計作成 3 貿易管理品目の実態把握 4 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査、研究及び交渉等 5 機械等の市場維持対策事業 6 「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」に基づき、産業基盤整備基金が行う出資事業に要する資金としての同基金に対する出資 7 地方公共団体が行う輸入関連事業者集積促進事業に要する経費の一部補助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	875,000	875,000	0	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 特定新規事業等の育成に必要な経費	1,436,743	302,267	1,134,476	特定新規事業等の育成を図るための 1 「特定新規事業実施円滑化臨時措置法」及び「新事業創出促進法」の施行 2 新規サービス産業の実態調査等 3 民間団体が行う産学連携人材育成支援事業の事業費の補助 4 産業基盤整備基金が行う事業革新等の実施の円滑化に資する情報提供事業、技術移転の促進に資する助成等に要する経費の一部補助等
		95 商務流通対策に必要な経費	1,637,170	1,403,205	233,965	商務流通対策の推進を図るための 1 「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」等の施行 2 流通合理化促進に関する調査研究の民間団体への委託等 3 訪問販売取引改善事業の民間団体への委託等 4 情報処理振興事業協会が行う高度物流情報化システムの開発事業に要する資金に充てるための同協会に対する出資
		95 国際博覧会事業参加に必要な経費	347,580	436,240	88,660	平成12年に開催されるハノーバー国際博覧会に参加するための政府出展の準備等
		95 国際博覧会の開催準備に必要な経費	660,389	302,578	357,811	平成17年に国際博覧会を日本において開催するため、その会場の基本計画策定等に要する経費の一部補助等
		95 製品及び化学物質等の安全性の確保向上対策に必要な経費	1,216,454	983,362	233,092	1 製品の安全性の確保向上を図るための (1) 「消費生活用製品安全法」の施行 (2) 特定製品の検定等の事務の民間団体への委託 2 科学物質等の安全性の確保向上を図るための

通  
産

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	4,797,587	4,997,489	199,902	<p>(1) 「科学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行</p> <p>(2) 試験実施機関に対する事業費の補助等</p> <p>(3) 科学物質安全対策の情報収集等</p> <p>1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための</p> <p>(1) 「工場立地法」の施行</p> <p>(2) 工業、技術の地方分散を促進するための総合調査及び産業立地適正化の諸調査等</p> <p>2 農村地域への工業等の導入を促進するための</p> <p>(1) 「農村地域工業等導入促進法」の施行</p> <p>(2) 地域の状況に応じた情報提供等</p> <p>3 地域産業集積の発展を図るための</p> <p>(1) 「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」の施行</p> <p>(2) 地方公共団体等が行う地域産業集積活性化対策事業の事業費の一部補助等</p> <p>4 地域の特性に応じた産業立地に関する調査等</p> <p>5 地域新産業の創造を推進するための</p> <p>(1) 地域の特性に応じた調査</p> <p>(2) 地方公共団体が行う地域産業総合支援事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 地域振興整備公団が行う出資事業に要する資金としての同公団に対する出資</p> <p>6 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査</p> <p>7 海水淡水化等造水促進対策の調査</p> <p>8 新産業社会基盤施設整備基本調査等</p>

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 産業復興支援事業 に必要な経費	176,379	170,502	5,877	民間団体が行う産業復興支援事業の事業費の一部補助
		95 高圧ガス及び火薬 類保全対策に必要な 経費	108,066	103,736	4,330	高圧ガス及び火薬類による災害を防止するための 1 「高圧ガス保安法」及び「火薬類取締法」の施行等 2 高圧ガス及び火薬類保安技術基準作成事業等の民間団体 等への委託
		95 産業公害対策等に 必要な経費	2,758,509	10,922,439	8,163,930	産業公害の防止等を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 産業公害に関する各種の調査指導等 3 地球環境問題等に関する調査等 4 民間団体等が行う環境調和型地域振興事業等の事業費の 一部補助
		95 鉱山保安対策に必 要な経費	4,759,073	4,745,404	13,669	鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的発展を図るた めの 1 鉱山保安技術の向上 2 鉱山労働者に対する指導等 3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への工事費の 一部補助等 4 金属鉱業事業団が行う鉱害対策事業のための事業費の補 助等
		95 高度技術集約型産 業等の研究開発に 必要な経費	2,227,184	1,521,459	705,725	高度技術集約型産業の育成及び振興を図るための 1 高度技術集約型産業の動向調査 2 次世代高度生産技術に関する国際共同研究 3 次世代航空機の開発調査に要する経費の民間団体に対す る一部補助等

通  
産



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資に必要な経費	2,187,809	902,951	1,284,858	新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う合成開口レーダーの開発に要する資金に充てるための同機構に対する出資
		95 無人宇宙実験システムの開発等に必要な経費	172,659	214,459	41,800	宇宙環境利用を促進するため、無人宇宙実験システムの開発を実施するための民間団体への委託等
		60 ベトナム産等救済対策に必要な経費	256,631	299,125	42,494	希少野生動植物の国際取引の規制強化等に伴い、影響を受ける中小ベトナム事業者等の救済対策のために実施する野生動植物持続的利用調査、タイムイ資源調査等に要する経費の民間団体に対する補助
		60 皮革産業の振興対策に必要な費	353,788	349,155	4,633	中小皮革事業者の製造技術の向上等のために実施する技術研修事業、公害防止対策事業等に要する経費の全国中小企業団体中央会等に対する補助等
		95 特許特別会計へ繰入に必要な経費	17,367	17,045	322	「特許特別会計法」第7条第1項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額に認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
		95 貿易保険特別会計へ繰入れに必要な経費	11,600,000	14,220,000	2,620,000	ポーランド、エジプト及び最貧国の債務返済負担の軽減の実施のために必要な資本として貿易保険特別会計への繰入れ
		95 通商産業研究所に必要な経費	721,134	528,024	193,110	1 通商産業行政に関する (1) 基礎的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集整理等 2 通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
		95 計量教習所に必要な経費	24,447	23,038	1,409	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 特定新規事業人材 支援等に必要経費	0	470,000	470,000	前年度限りの経費
		95 特定中堅企業金融 円滑化特別対策に 必要経費	0	8,000,000	8,000,000	前年度限りの経費
		95 中小企業信用保険 公庫出資に必要な 経費	0	72,000,000	72,000,000	前年度限りの経費
014	通商産業本 省施設費	95 通商産業本省施設 整備に必要な経費	935,000	915,205	19,795	通商産業本省庁舎の施設整備
002	商工鉱業統 計調査費	95 商工鉱業統計調査 に必要な経費	1,213,016	1,164,897	48,119	通商産業省生産動態統計等の作成、公表等
015	中小商工業 等総計調査 費	60 中小商工業等統計 調査に必要な経費	3,301,144	2,437,922	863,222	商業統計、工業統計等の作成、公表等
003	経済協力費	50 技術協力等の推進 に必要な経費	25,949,936	30,346,998	4,397,062	発展途上国に対する技術指導等を推進するための 1 開発計画等の調査、分析 2 技術者の受入れ等研修 3 研究開発協力の実施等
		50 日本貿易振興会の アジア地域等の調 査研究等に必要な 経費	6,869,793	6,117,931	751,862	1 アジア地域等の経済事情に関し総合的な調査研究を行う 日本貿易振興会の事業費の一部補助 2 日本貿易振興会の行う施設の建設及び経済基盤強化事業 に要する資金に充てるための同振興会に対する出資
007	中心市街地 商業等活性 化対策費	60 中心市街地の商業 等活性化に必要な 経費	8,082,177	11,454,451	3,372,274	中心市街地の商業等の活性化を図るための 1 地域の特性に応じた調査等 2 地方公共団体等が行う商業・サービス業集積関連施設等 の整備事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 工業再配置 促進対策費	95 工業再配置促進対 策に必要な経費	1,916,784	2,215,130	298,346	3 地域振興整備公団が行う出資事業に要する資金としての 同公団に対する出資  工業再配置を促進するための 1 「工業再配置促進法」の施行 2 工場等の移転又は新增設に伴い地方公共団体等が行う環 境保全施設、研修施設等の設置に要する資金等の一部補助 3 地方公共団体等が行う工業団地造成のための借入金等に 対する利子補給 4 工業再配置促進事務
	009 情報処理振 興対策費	95 電子計算機の高度 化技術開発に必要な経費	842,555	0	842,555	電子計算機の高度化技術開発を実施するための民間団体への 委託
		95 情報処理振興事業 協会の事業運営に 必要な経費	1,731,529	1,357,040	374,489	電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興 事業協会が行う 1 プログラム開発等の事業に対する一部補助 2 地域産業情報高度化支援事業等に対する補助 3 開放型基盤ソフトウェア研究開発評価等事業に対する補 助
		95 情報処理の振興対 策に必要な経費	6,710,653	12,349,334	5,638,681	情報処理の振興を図るための 1 情報処理技術者の育成確保 2 情報処理の実態調査及び普及促進等 3 先進的アプリケーション基盤施設の整備費等の地方公共 団体等に対する一部補助 4 情報処理振興事業協会が行う汎用的なシステムの開発等 に要する資金に充てるための同協会に対する出資
		95 情報処理振興事業 協会出資に必要な 経費	0	151,858,000	151,858,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	013 航空機国際 共同開発促進 費	95 航空機の国際共同 開発の促進に必要な経費	2,936,986	3,634,828	697,842	「航空機工業振興法」第5条の規定により指定開発促進機関に 交付する交付金等
	006 繊維産業構造 改善対策 費	95 繊維産業構造改善 対策に必要な経費	25,572	30,158	4,586	繊維産業の構造改善を推進するための指導等
		60 繊維産業の振興対 策に必要な経費	317,899	374,785	56,886	繊維産業の振興を図るため 1 繊維産業構造改善事業協会が行う繊維リソースセンター 支援事業 2 中小企業総合事業団(仮称)が行う情報化導入支援事業等 に要する経費の一部補助等
	008 工業用水道 事業費	47 工業用水道事業に 必要な経費	10,388,000	13,843,984	3,455,984	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及 び工業立地の条件の改善を目的として地方公共団体が敷設す る工業用水道の事業費の一部補助等
	011 電子計算機 産業振興対 策費	13 電子計算機産業の 振興対策に必要な 経費	0	788,691	788,691	前年度限りの経費
		13 新エネルギー・産 業技術総合開発機 構出資に必要な経 費	0	6,000,000	6,000,000	前年度限りの経費
		通商産業本省計	185,673,509	442,301,345	256,627,836	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 通商産業本省	114,452,465	197,411,991	82,959,526	95016-2111-03 職員諸手当	6,263,417	6,140,798	122,619
95016-2111-02 職員基本給	10,458,741	10,264,687	194,054	95016-2111-04 超過勤務手当	1,349,350	1,274,933	74,417

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	110,540	110,764	224	95016-2122-08 海外貿易会議委員等外国旅費	58,598	40,124	18,474
95016-2111-05 非常勤職員手当	134,504	131,703	2,801	95016-2122-08 国際博覧会開催準備委員外国旅費	2,293	0	2,293
95016-2111-05 休職者給与	145,778	149,768	3,990	95016-2122-08 外国人招へい旅費	11,187	4,950	6,237
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	385,101	321,372	63,729	95016-2123-09 庁 費	3,848,517	3,455,853	392,664
95016-2111-05 公務災害補償費	113,893	104,205	9,688	95016-2123-09 政府開発援助庁費	31,218	26,478	4,740
95016-2111-05 退職手当	10,072,867	7,870,027	2,202,840	95016-2123-09 研修所庁費	314,168	275,280	38,888
95089-2151-05 児童手当	5,615	2,970	2,645	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,939	1,939	0
95016-2129-06 諸謝金	320,320	259,488	60,832	95016-2123-09 情報処理業務庁費	937,575	558,485	379,090
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	435	370	65	95016-2123-09 通商経済地域協力推進業務庁費	30,235	7,353	22,882
95016-2122-08 職員旅費	223,015	190,454	32,561	95016-2123-09 国際博覧会参加庁費	1,742	2,919	1,177
95016-2122-08 研修旅費	103,147	97,586	5,561	95016-2123-09 国際博覧会開催準備庁費	5,550	4,075	1,475
95016-2122-08 赴任旅費	87,039	87,039	0	95016-2123-09 余暇活用推進対策調査費	11,380	9,826	1,554
95016-2122-08 外国旅費	550,605	531,088	19,517	95016-2123-09 内外価格動向等調査費	96,049	81,472	14,577
95016-2122-08 海外市場調査等外国旅費	145,729	134,695	11,034	95016-2123-09 工業用水調査費	57,302	56,583	719
95016-2122-08 政府開発援助海外市場調査等外国旅費	28,251	28,436	185	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	183,001	164,025	18,976
95016-2122-08 国際博覧会参加外国旅費	1,527	3,799	2,272	95016-2123-09 化学物質安全確保対策等調査費	82,233	10,662	71,571
95016-2122-08 国際博覧会開催準備外国旅費	3,921	2,784	1,137	95016-2123-09 車両情報技術研究開発調査費	36,954	30,641	6,313
95016-2122-08 外国留学旅費	95,091	89,796	5,295	95016-2123-09 生涯学習推進対策調査費	3,825	4,470	645
95016-2122-08 委員等旅費	93,994	78,623	15,371	95016-2123-09 通商産業研究調査費	69,472	0	69,472
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	157	126	31	95016-2123-09 資格検定国家試験費	27,654	23,270	4,384

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 通信専用料	118,727	105,806	12,921	95016-2125-14 化学物質等分析 手法開発委託費	55,359	0	55,359
95016-2123-09 電子計算機等借 料	2,066,276	2,031,004	35,272	95016-2125-14 標章交付制度推 進委託費	5,339	9,893	4,554
95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	1,244	795	449	60062-2125-14 皮革産業振興対 策調査等委託費	32,197	22,413	9,784
95016-2123-09 各 所 修 繕	90,611	91,086	475	95016-2125-14 サービス産業構 造改革推進調査 委託費	36,003	0	36,003
95199-2133-09 自動車重量税	607	983	376	95016-2125-14 新産業社会基盤 施設整備基本調 査事業委託費	0	4,478	4,478
95016-2125-14 海外開発計画調 査委託費	390,298	0	390,298	60062-2125-14 特定新規事業人 材支援業務委託 費	0	300,000	300,000
95016-2125-14 新産業社会基盤 施設整備基本調 査委託費	66,400	59,736	6,664	95016-2405-16 政府開発援助日 本貿易振興会事 業費補助金	5,532,995	5,189,051	343,944
95016-2125-14 国際博覧会出展 事業委託費	344,311	429,522	85,211	95016-2405-16 日本貿易振興会 事業費補助金	19,420,458	19,448,181	27,723
95016-2125-14 工業立地適正化 等調査事務委託 費	40,702	41,882	1,180	95016-2405-16 政府開発援助海 外市場調査等事 業費補助金	135,919	131,356	4,563
95016-2125-14 工業立地適正化 等調査委託費	247,263	237,726	9,537	95016-2405-16 海外市場調査等 事業費補助金	121,044	103,420	17,624
95016-2125-14 流通合理化促進 調査等委託費	422,227	371,274	50,953	95016-2405-16 海外経済交流等 事業費補助金	367,594	280,528	87,066
95016-2125-14 国際博覧会国際 企画検討委託費	28,032	17,542	10,490	95016-2815-16 輸入関連事業者 集積促進事業費 補助金	441,205	432,292	8,913
95016-2125-14 国際博覧会政府 参加事業委託費	8,331	0	8,331	95016-1925-16 民間能力活用特 定施設緊急整備 費補助金	875,000	875,000	0
95016-2125-14 政府開発援助地 球環境問題調査 等委託費	12,005	28,139	16,134	95016-2405-16 特定新規事業等 情報提供等事業 費補助金	100,041	0	100,041
95016-2125-14 環境問題対策調 査等委託費	739,259	602,630	136,629	95016-2405-16 大学等技術移転 促進費補助金	400,000	0	400,000
95016-2125-14 高圧ガス等保安 対策事業委託費	76,405	73,990	2,415	95016-2405-16 産学連携人材育 成支援事業費補 助金	444,000	0	444,000
95016-2125-14 政府開発援助海 外産業事情等調 査委託費	16,301	20,177	3,876				
95016-2125-14 海外産業事情等 調査委託費	239,706	231,290	8,416				

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2405-16	特定博覧会推進 事業費補助金	35,022	29,769	5,253	95016-2405-16	特定事業者等事 業革新円滑化補 助金	0	28,323	28,323
95016-2405-16	国際博覧会事業 費補助金	602,774	277,522	325,252	95016-2405-16	産業連携推進費 補助金	0	46,197	46,197
95016-2405-16	消費生活等合理 化対策費補助金	396,365	1,375,911	979,546	60062-2405-16	特定新規事業連 携促進事業費補 助金	0	50,000	50,000
95016-2405-16	地域産業集積活 性化対策事業費 補助金	571,515	458,610	112,905	60062-2405-16	特定新規事業支 援者育成事業費 補助金	0	120,000	120,000
95016-1825-16	地域産業集積活 性化対策施設費 補助金	1,997,000	2,835,000	838,000	95016-2405-16	特定新規事業実 施円滑化情報提 供等事業費補助 金	0	26,215	26,215
95016-2815-16	地域産業総合支 援事業費補助金	1,176,288	0	1,176,288	95062-2955-16	特定中堅企業金 融円滑化特別対 策費補助金	0	8,000,000	8,000,000
95016-2405-16	産業復興支援事 業費補助金	176,379	170,502	5,877	95016-2305-16	鉱害防止工事資 金融資利子補給 金	48,803	56,057	7,254
95016-2815-16	環境調和型地域 振興事業費補助 金	111,996	229,664	117,668	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	12,872,004	12,826,195	45,809
95016-1825-16	環境調和型地域 振興施設整備費 補助金	1,258,530	8,508,530	7,250,000	95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	943,816	881,658	62,158
95016-2825-16	休廃止鉱山鉱害 防止等工事費補 助金	3,547,137	3,544,541	2,596	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	27,654	27,462	192
95016-2305-16	金属鉱業事業団 運営費補助金	1,131,333	1,114,562	16,771	95016-2735-16	国際度量衡中央 事務局等分担金	397,177	346,889	50,288
95016-2405-16	化学物質安全対 策費補助金	174,774	184,266	9,492	95016-2735-16	経済協力開発機 構拠出金	62,148	48,649	13,499
95016-2405-16	次世代航空機開 発調査費補助金	159,926	163,630	3,704	95016-2129-17	交 際 費	2,650	2,252	398
60062-2405-16	べつ甲産業等救 済対策事業費補 助金	256,631	299,125	42,494	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	989	989	0
60062-2405-16	皮革産業振興対 策事業費補助金	270,592	267,547	3,045	95016-2959-20	漁 業 補 償 費	11,935	11,935	0
60062-2855-16	地方皮革産業振 興対策事業費補 助金	50,999	59,195	8,196	95016-2959-20	国有特許発明補 償費	71,086	83,564	12,478

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2306-22 特許特別会計へ繰入	17,367	17,045	322	60062-2122-08 委員等旅費	48	16	32
95016-2406-22 政府開発援助貿易保険特別会計へ繰入	11,600,000	13,350,000	1,750,000	60062-2123-09 中小商工業等統計調査費	243,501	298,297	54,796
95016-2406-22 貿易保険特別会計へ繰入	0	870,000	870,000	60062-2125-14 中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	3,042,855	2,131,233	911,622
95062-1959-24 産業基盤整備基金出資金	160,000	200,000	40,000	003 経済協力費	32,819,729	36,464,929	3,645,200
95062-1959-24 情報処理振興事業協会出資金	1,062,000	883,375	178,625	50062-2129-06 諸謝金	650	552	98
95062-1959-24 地域振興整備公団出資金	535,000	1,200,000	665,000	50062-2122-08 職員旅費	935	748	187
13062-1309-24 新工ネルギー・産業技術総合開発機構出資金	2,187,809	902,951	1,284,858	50062-2122-08 政府開発援助職員旅費	6,401	5,241	1,160
95062-1959-24 中小企業信用保険公庫出資金	0	72,000,000	72,000,000	50062-2122-08 政府開発援助外国旅費	4,482	4,441	41
014 通商産業本省施設費				50062-2122-08 政府開発援助在外研究員等旅費	47,702	46,763	939
95016-1204-15 施設整備費	935,000	915,205	19,795	50062-2122-08 政府開発援助外国人研究員等招へい旅費	1,185	1,112	73
002 商工鉦業統計調査費	1,213,016	1,164,897	48,119	50062-2123-09 庁費	13,871	11,779	2,092
95052-2129-06 諸謝金	3,735	4,283	548	50062-2123-09 政府開発援助庁費	156,947	145,489	11,458
95062-2122-08 商工鉦業統計調査旅費	13,073	10,358	2,715	50062-2123-09 政府開発援助招へい外国人研究員等滞在費	1,935	3,046	1,111
95062-2122-08 委員等旅費	3	13	10	50062-2125-14 政府開発援助海外開発計画調査委託費	10,333,023	9,581,279	751,744
95062-2123-09 商工鉦業統計調査費	594,816	550,558	44,258	50062-2125-14 政府開発援助総合開発計画調査委託費	477,432	879,822	402,390
95062-2125-14 商工業統計調査事務地方公共団体委託費	601,389	599,685	1,704	50062-2125-14 政府開発援助海外経済協力事業委託費	370,301	507,399	137,098
015 中小商工業等統計調査費	3,301,144	2,437,922	863,222	50062-2125-14 政府開発援助国際機関協力事業委託費	459,457	479,822	20,365
60062-2129-06 諸謝金	373	278	95				
60062-2122-08 中小商工業等統計調査旅費	14,367	8,098	6,269				



項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50062-2405-16	政府開発援助研究協力事業費補助金	3,025,759	2,453,823	571,936	60062-1825-16	中心市街地情報化促進施設整備費補助金	0	733,600	733,600
50062-2405-16	政府開発援助海外経済協力費補助金	571,069	15,042,015	14,470,946	60062-1959-24	地域振興整備公団出資金	5,700,000	3,700,000	2,000,000
50062-2405-16	政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	9,384,931	0	9,384,931	010	工業再配置促進対策費	1,916,784	2,215,130	298,346
50062-2405-16	政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金	5,597,304	0	5,597,304	95062-2129-06	諸謝金	86	73	13
50062-2405-16	政府開発援助アジア経済研究所事業費補助金	0	4,324,356	4,324,356	95062-2122-08	職員旅費	8,861	7,081	1,780
50062-2735-16	政府開発援助国連工業開発機関等拠出金	1,093,856	1,183,667	89,811	95062-2122-08	委員等旅費	149	121	28
50062-1959-24	政府開発援助日本貿易振興会出資金	1,272,489	0	1,272,489	95062-2123-09	庁費	13,307	11,319	1,988
50062-1959-24	政府開発援助アジア経済研究所出資金	0	1,793,575	1,793,575	95062-2815-16	産業再配置促進環境整備費補助金	353,325	417,350	64,025
007	中心市街地商業等活性化対策費	8,082,177	11,454,451	3,372,274	95062-2405-16	産業再配置促進事業環境整備費補助金	185,075	220,150	35,075
60062-2122-08	地域産業活性化計画調査旅費	896	717	179	95062-1825-16	産業再配置促進施設整備費補助金	1,144,100	1,345,000	200,900
60062-2123-09	地域産業活性化計画調査費	3,307	2,811	496	95062-2865-16	工業団地造成利子補給金	211,881	214,036	2,155
60062-2125-14	地域新規産業創出推進調査等委託費	0	18,286	18,286	009	情報処理振興対策費	9,284,737	165,564,374	156,279,637
60062-1825-16	商業・サービス業集積関連施設整備費補助金	2,009,574	6,430,637	4,421,063	95062-2129-06	諸謝金	5,804	5,265	539
60062-1825-16	地域新規産業創出基盤施設整備費補助金	368,400	568,400	200,000	95062-2122-08	職員旅費	13,707	10,640	3,067
					95062-2122-08	委員等旅費	2,952	2,713	239
					95062-2123-09	庁費	82,486	67,707	14,779
					95062-2125-14	電子計算機高度化技術開発委託費	836,675	0	836,675
					95062-2125-14	情報処理システム開発等委託費	672,414	814,848	142,434

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2125-14	情報関連人材育成事業調査委託費	7,207	0	7,207	006	繊維産業構造改善対策費	343,471	404,943	61,472
95062-2125-14	物流情報管理システム開発等委託費	0	2,500,000	2,500,000	95062-2122-06	諸謝金	720	878	158
95062-2125-14	地域ソフトウェア供給力開発事業調査委託費	0	6,160	6,160	95062-2122-08	職員旅費	4,652	7,005	2,353
95062-2405-16	情報処理振興対策費補助金	1,731,529	4,357,040	2,625,511	95062-2122-08	委員等旅費	1,031	1,840	809
95062-2405-16	情報処理技術普及等事業費補助金	285,729	255,575	30,154	95062-2123-09	庁費	19,169	20,435	1,266
95062-1825-16	先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金	422,234	1,182,000	759,766	60062-2125-14	繊維産業活性化対策調査委託費	66,588	44,432	22,156
95062-2815-16	先進的情報通信システム整備推進費補助金	250,000	349,956	99,956	60062-2405-16	繊維産業振興対策費補助金	12,578	330,353	317,775
95062-1825-16	先進的情報通信施設整備費補助金	600,000	1,150,000	550,000	60062-2405-16	中小企業総合事業団補助金	238,733	0	238,733
95062-1825-16	地域総合情報化施設整備費補助金	0	1,500,000	1,500,000	008	工業用水道事業費	10,388,000	13,843,984	3,455,984
95062-1959-24	情報処理振興事業協会出資金	4,374,000	153,362,470	148,988,470	47052-1204-00	工業用水道事業調査費	77,047	77,047	0
013	航空機国際共同開発促進費	2,936,986	3,634,828	697,842	47052-1925-00	工業用水道事業費補助	10,310,953	13,766,937	3,455,984
95062-2122-08	職員旅費	225	180	45	011	電子計算機産業振興対策費	0	6,788,691	6,788,691
95062-2123-09	庁費	6,010	5,120	890	13062-2129-06	諸謝金	0	526	526
95062-2405-16	航空機開発助成事業交付金	2,930,751	0	2,930,751	13062-2122-08	職員旅費	0	177	177
95062-2405-16	航空機国際共同開発促進交付金	0	3,629,528	3,629,528	13062-2122-08	委員等旅費	0	259	259
					13062-2123-09	庁費	0	4,009	4,009
					13062-2125-14	電子計算機基礎技術開発委託費	0	783,720	783,720
					13062-1309-24	新工ネルギー・産業技術総合開発機構出資金	0	6,000,000	6,000,000
					計		185,673,509	442,301,345	256,627,836

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
製品評価技術センター	021 製品評価技術センター	95 製品評価技術センターに必要な経費	4,101,808	4,092,372	9,436	1 「計量法」等に基づく製品検査 2 上記検査の技術に関する調査研究 3 製品の品質に関する技術上の情報の提供等
		95 製品評価技術センター設備整備に必要な経費	0	2,154,983	2,154,983	前年度限りの経費
	022 製品評価技術センター施設費	95 製品評価技術センター施設整備に必要な経費	189,090	3,026,491	2,837,401	製品評価技術センターの施設整備
		製品評価技術センター計	4,290,898	9,273,846	4,982,948	

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 製品評価技術センター	4,101,808	6,247,355	2,145,547	95062-2122-08 委員等旅費	1,378	1,375	3
95062-2111-02 職員基本給	2,016,110	2,025,282	9,172	95062-2123-09 庁 費	197,840	197,776	64
95062-2111-03 職員諸手当	1,167,696	1,173,972	6,276	95062-2123-09 製品検査費	490,128	2,614,718	2,124,590
95062-2111-04 超過勤務手当	131,703	132,621	918	95062-2123-09 通信専用料	17,286	17,349	63
95062-2111-05 非常勤職員手当	2,933	2,902	31	95062-2123-09 各所修繕	9,232	9,047	185
95089-2151-05 児童手当	2,545	1,840	705	95199-2133-09 自動車重量税	169	93	76
95062-2129-06 諸謝金	2,580	2,576	4	95062-2123-09 移 転 費	0	11,076	11,076
95062-2122-08 職員旅費	4,783	3,821	962	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	0	559	559
95062-2122-08 製品検査旅費	53,130	46,866	6,264	022 製品評価技術センター施設費	189,090	3,026,491	2,837,401
95062-2122-08 受託業務旅費	4,295	5,482	1,187	95062-1202-08 施設施工旅費	1,091	17,980	16,889

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-1203-09 施設施工庁費	15,999	145,057	129,058	計	4,290,898	9,273,846	4,982,948
95062-1204-15 施設整備費	172,000	2,863,454	2,691,454				

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
工業技術院	031 工業技術院	13 工業技術院一般行政に必要な経費	3,731,478	3,615,581	115,897	「工業技術院設置法」に基づく工業技術院所掌の一般事務処理
		13 国際産学官連携推進施設に必要な経費	45,595	1,851,104	1,805,509	国際産学官連携推進施設の用地の借上げ
	032 鉍工業技術振興費	13 重要技術の研究開発に必要な経費	7,344,650	16,916,673	9,572,023	鉍工業の重要技術の水準の向上を図るための 1 電子・情報・通信等に関する技術の競争的環境下における研究開発を実施するための国の試験研究等 2 国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 3 民間企業の行う新規産業の創出を推進するための技術開発に要する経費の一部補助等
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	6,520,198	6,432,620	87,578	1 試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究等 2 試験研究所と民間が共同して行う基盤となる技術に関する試験研究 3 民間より依頼を受けた技術問題についての試験研究等
		13 内外技術交流に必要な経費	1,874,187	1,831,007	43,180	研究効率の向上及びその有機的な連携を図るための 1 重要地域技術に関する国の試験研究等 2 化学技術に関する国際会議への参加及び海外の試験研究機関等を共同して行う国の試験研究等 3 試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究等
	13 工業標準化法の施行等に必要な経費	1,845,606	4,342,648	2,497,042	1 「工業標準化法」に基づく (1) 日本工業規格の制定 (2) 表示制度確立のための審査、検査等 (3) 民間審査機関等の指定等	

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 3 電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等 4 試験研究所等が行う計量標準・試験評価基盤等の整備のための試験研究等
		13 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資及び助成に必要な経費	17,591,110	61,137,893	43,546,783	新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う産業技術に係る研究開発、研究基盤の整備等に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助
		13 試験研究所の特別研究に必要な経費	0	400,000	400,000	前年度限りの経費
036	中小企業技術研究開発費	60 中小企業新技術研究開発に必要な経費	1,909,018	10,608,939	8,699,921	1 試験研究所等が行う産業技術、重要地域技術、知的基盤整備及び中小企業関連情報の流通の円滑化による中小企業新技術の振興を図るための試験研究等 2 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う中小企業の産業技術に関する研究開発に要する資金に充てるための同機構に対する出資
033	産業技術基盤研究開発費	13 産業技術基盤の研究開発に必要な経費	1,417,274	1,576,810	159,536	産業技術の基盤となる先導研究所等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
037	エネルギー技術研究開発費	63 新エネルギー技術研究開発に必要な経費	166,506	162,286	4,220	新エネルギー技術である太陽エネルギー等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
		63 省エネルギー技術研究開発に必要な経費	179,961	210,103	30,142	省エネルギー技術である超電導電力応用技術等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
034	工業技術院試験研究所	13 産業技術融合領域研究所に必要な経費	593,826	545,277	48,549	1 鋳工業の化学技術の二以上の分野における専門的知識を融合して研究する鋳工業の研究領域に関する基礎的研究 2 上記の研究に関連する技術の調査、指導等

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 計量研究所に必要な経費	2,179,123	2,049,631	129,492	1 計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2 「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 3 度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検定用具の貸与等
		13 機械技術研究に必要な経費	2,669,245	2,576,019	93,226	1 機械工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 物質工学工業技術研究所に必要な経費	4,618,280	4,465,670	152,610	1 材料の開発その他の鉱工業に係る物質工学に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 大阪工業技術研究所に必要な経費	2,224,882	2,160,985	63,897	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 名古屋工業技術研究所に必要な経費	2,464,389	2,362,110	102,279	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 生命工学工業技術研究所に必要な経費	2,554,359	2,445,206	109,153	1 生体機能の工業的利用その他の鉱工業に係る生命工学及び工業製品についての人間工学に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 地質調査所に必要な経費	3,415,398	3,298,911	116,487	1 地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用調査 2 上記調査研究に関する分析、鑑定及び地質図幅の作成等
		13 電子技術総合研究所に必要な経費	6,797,292	6,551,100	246,192	1 電子技術に関する基礎的試験研究 2 電気に関する基礎的試験研究

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 資源環境技術総合 研究所に必要な経 費	3,093,176	2,978,468	114,708	3 上記試験研究に関連する技術の調査、指導等 1 鉱業及び鉱山保安に関する基礎的試験研究 2 燃料及び熱に関する基礎的試験研究 3 環境の保全技術に関する試験研究 4 上記試験研究に関連する分析、検定、鑑定及び技術の調 査、指導等
		13 北海道工業技術研 究所に必要な経費	1,107,763	1,080,753	27,010	1 北海道における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指 導等
		13 九州工業技術研 究所に必要な経費	1,003,066	960,359	42,707	1 九州における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関する分析、鑑定及び技術の調査、指導 等
		13 四国工業技術研 究所に必要な経費	555,434	528,120	27,314	1 四国における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指 導等
		13 東北工業技術研 究所に必要な経費	604,863	594,850	10,013	1 東北における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指 導等
		13 中国工業技術研 究所に必要な経費	599,783	559,035	40,748	1 中国における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 瀬戸内海の水質汚濁防止に関する試験研究 3 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指 導等
		13 筑波研究共用施設 等の運営等に必要 な経費	8,895,697	8,749,723	145,974	1 筑波研究共用施設等の運営費 2 研究施設等の撤去費



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		13 筑波研究共用施設等の設備整備等に必要経費	0	2,437,778	2,437,778	前年度限りの経費	
	035 工業技術院試験研究所施設費	13 工業技術院試験研究所施設整備に必要な経費	3,501,357	22,786,241	19,284,884	工業技術院試験研究所の施設整備	
	038 工業技術院施設費	13 工業技術院施設整備に必要な経費	0	14,448,896	14,448,896	前年度限りの経費	
		工業技術院計	89,503,516	190,664,796	101,161,280		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 工業技術院	3,777,073	5,466,685	1,689,612	13062-2123-09 通信専用料	7,331	7,441	110
13062-2111-02 職員基本給	2,013,081	1,956,188	56,893	13062-2913-09 土地借料	45,595	1,851,104	1,805,509
13062-2111-03 職員諸手当	1,217,080	1,170,882	46,198	13062-2123-09 各所修繕	96,718	98,475	1,757
13062-2111-04 超過勤務手当	229,542	216,395	13,147	13199-2133-09 自動車重量税	152	152	0
13062-2111-05 非常勤職員手当	5,352	5,296	56	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	12,688	12,632	56
13089-2151-05 児童手当	1,905	1,795	110	13062-2129-17 交際費	295	251	44
13062-2129-06 諸謝金	231	215	16	032 鉦工業技術振興費	35,175,751	91,060,841	55,885,090
13062-2122-08 職員旅費	6,400	5,190	1,210	13062-2111-05 委員手当	52,423	61,100	8,677
13062-2122-08 委員等旅費	770	658	112	13062-2111-05 非常勤職員手当	115,861	87,644	28,217
13062-2123-09 庁費	138,350	138,428	78	13062-2129-06 諸謝金	84,890	80,790	4,100
13062-2123-09 国会図書館支部庁費	1,583	1,583	0	13062-2122-08 職員旅費	51,071	47,313	3,758

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2122-08 指定商品規格審査検査等旅費	50,290	39,417	10,873	13062-2123-09 研究開発費	760,062	803,515	43,453
13062-2122-08 試験研究所特別研究旅費	131,982	114,431	17,551	13062-2123-09 通信専用料	140,559	140,559	0
13062-2122-08 試験研究所受託業務旅費	16,470	16,470	0	13062-2123-09 電子計算機等借料	196,036	196,036	0
13062-2122-08 外国旅費	100,823	96,762	4,061	13062-2123-09 招へい外国人滞在費	31,779	31,747	32
13062-2122-08 在外研究員旅費	33,722	31,249	2,473	13062-2123-09 研究開発設備撤去費	21,800	24,735	2,935
13062-2122-08 試験研究所受託業務外国旅費	808	808	0	13062-2125-14 試験研究調査委託費	178,500	132,916	45,584
13062-2122-08 委員等旅費	20,340	13,323	7,017	13062-2125-14 電子計算機利用技術開発委託費	21,438	21,448	10
13062-2122-08 流動研究員旅費	23,946	22,753	1,193	13062-2125-14 外国人研究員等招へい事業委託費	328,016	315,550	12,466
13062-2122-08 日本工業標準調査会委員等外国旅費	47,098	34,983	12,115	13062-2125-14 技術評価調査委託費	123,768	97,106	26,662
13062-2122-08 外国人招へい旅費	22,353	22,317	36	13062-2125-14 工業標準化調査委託費	610,435	2,864,503	2,254,068
13062-2123-09 庁 費	138,452	125,163	13,289	13062-2405-16 新規産業創造技術開発費補助金	2,060,000	12,523,250	10,463,250
13062-2123-09 国有特許外国出願費	165,168	155,964	9,204	13062-2405-16 政府開発援助新工ネルギー・産業技術総合開発機構補助金	65,690	69,883	4,193
13062-2123-09 試験研究所特別研究費	5,244,792	5,563,426	318,634	13062-2405-16 新工ネルギー・産業技術総合開発機構補助金	2,901,955	6,596,120	3,694,165
13062-2123-09 試験研究所受託研究費	48,000	28,000	20,000	13062-2735-16 生体機能国際協力基礎研究拠出金	1,594,173	1,595,135	962
13062-2203-09 試験研究所研究設備整備費	187,855	356,225	168,370	13062-2735-16 経済協力開発機構科学技術政策委員会拠出金	4,800	4,720	80
13062-2123-09 研究情報処理業務庁費	42,000	0	42,000	13062-1309-24 新工ネルギー・産業技術総合開発機構出資金	14,623,465	54,471,890	39,848,425
13062-2123-09 研究支援業務庁費	50,000	0	50,000	036 中小企業新技術研究開発費	1,909,018	10,608,939	8,699,921
13062-2123-09 工業標準化実施庁費	450,736	673,308	222,572				
13062-2123-09 試験研究費	4,287,468	3,451,108	836,360				
13062-2123-09 海底地質調査費	146,727	149,174	2,447				

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2129-06 諸 謝 金	292	4,346	4,054	13062-2123-09 庁 費	30,736	25,609	5,127
60062-2122-08 職 員 旅 費	5,483	24,060	18,577	13062-2123-09 試 験 研 究 費	615	859	244
60062-2122-08 外 国 旅 費	2,168	2,168	0	13062-2123-09 研 究 開 発 費	1,354,713	1,520,250	165,537
60062-2122-08 委 員 等 旅 費	620	1,466	846	037 工ネルギー技術研究 開発費	346,467	372,389	25,922
60062-2123-09 庁 費	498	846	348	63062-2111-05 非常勤職員手当	1,492	1,487	5
60062-2123-09 中小企業知的基 盤整備実施庁費	340,543	265,746	74,797	63062-2129-06 諸 謝 金	1,008	906	102
60062-2123-09 中小企業情報流 通円滑化実施庁 費	252,008	0	252,008	63062-2122-08 職 員 旅 費	9,742	9,699	43
60062-2123-09 中小企業産業技 術研究開発費	409,774	2,403,676	1,993,902	63062-2122-08 外 国 旅 費	5,640	5,647	7
60062-2123-09 通 信 専 用 料	12,500	0	12,500	63062-2122-08 委 員 等 旅 費	1,072	1,088	16
60062-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	6,396	0	6,396	63062-2122-08 流 動 研 究 員 旅 費	2,068	1,950	118
60062-2125-14 中小企業知的基 盤整備事業等委 託費	125,924	119,752	6,172	63062-2122-08 科 学 技 術 協 力 委 員 等 外 国 旅 費	1,101	1,024	77
60062-1309-24 新工ネルギー・ 産業技術総合開 発機構出資金	752,812	7,786,879	7,034,067	63062-2123-09 庁 費	14,190	13,231	959
033 産業技術基盤研究開 発費	1,417,274	1,576,810	159,536	63062-2123-09 試 験 研 究 費	346	333	13
13062-2111-05 非常勤職員手当	3,385	2,528	857	63062-2123-09 研 究 開 発 費	283,190	312,102	28,912
13062-2129-06 諸 謝 金	1,815	1,529	286	63062-2735-16 国 際 工 能 力 研 究 機関技術協力分 担金	26,618	24,922	1,696
13062-2122-08 職 員 旅 費	19,305	17,810	1,495	034 工業技術院試験研究 所	43,376,576	44,343,995	967,419
13062-2122-08 外 国 旅 費	1,540	1,449	91	13062-2111-02 職 員 基 本 給	16,350,263	16,076,649	273,614
13062-2122-08 委 員 等 旅 費	2,174	2,270	96	13062-2111-03 職 員 諸 手 当	12,038,622	11,880,666	157,956
13062-2122-08 流 動 研 究 員 旅 費	2,991	4,506	1,515	13062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	343,480	347,457	3,977
				13062-2111-05 非常勤職員手当	80,520	74,946	5,574

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13089-2151-05 児 童 手 当	9,340	4,485	4,855	13062-2123-09 土地建物借料	39,138	40,870	1,732
13062-2122-08 職 員 旅 費	50,594	42,709	7,885	13199-2133-09 自動車重量税	1,642	1,037	605
13062-2122-08 試 験 研 究 旅 費	191,666	88,484	103,182	13062-2959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
13062-2122-08 地 質 調 査 旅 費	20,205	18,690	1,515	035 工業技術院試験研究所施設費	3,501,357	22,786,241	19,284,884
13062-2123-09 庁 費	449,595	394,778	54,817	13062-1202-08 施設施工旅費	12,448	64,899	52,451
13062-2123-09 試 験 研 究 費	4,934,006	4,169,884	764,122	13062-1203-09 施設施工庁費	128,520	1,053,669	925,149
13062-2123-09 計量器検定庁費	216,399	200,169	16,230	13062-1204-15 施設整備費	3,360,389	21,667,673	18,307,284
13062-2123-09 筑波研究施設等 運営庁費	7,309,868	6,889,607	420,261	038 工業技術院施設費	0	14,448,896	14,448,896
13062-2203-09 試験研究所研究 設備整備費	60,000	2,120,734	2,060,734	13062-1202-08 施設施工旅費	0	5,369	5,369
13062-2123-09 通 信 専 用 料	88,373	89,748	1,375	13062-1203-09 施設施工庁費	0	360,025	360,025
13062-2123-09 移 転 費	110,000	112,173	2,173	13062-1204-15 施設整備費	0	10,436,011	10,436,011
13062-2123-09 電子計算機等借 料	1,038,532	854,479	184,053	13062-1944-15 不動産購入費	0	3,647,491	3,647,491
13062-2123-09 研究施設等撤去 費	44,133	936,230	892,097	計	89,503,516	190,664,796	101,161,280

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	081 資源エネルギー庁	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,977,008	3,865,379	111,629	「通商産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	19,409	18,826	583	鉱業審議会ほか各種審議会等の運営
	083 エネルギー対策費	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	297,900	5,805,141	5,507,241	1 エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための (1) エネルギー政策に関する施設等の普及、調査等 (2) 原子力利用の推進のために必要な核燃料サイクル確立のための調査等 2 省エネルギー対策の推進を図るためのエネルギー使用合理化判断基準の策定等
		63 電気、ガス及び熱供給事業の監督及び保安対策に必要な経費	483,455	437,605	45,850	1 電気事業、ガス事業及び熱供給事業の監督 2 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等
	084 石油税財源石油及びエネルギー需給構造高度化対策費	63 石油税財源の石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定へ繰入れに必要な経費	488,000,000	486,000,000	2,000,000	「石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」第4条の2の規定による平成11年度において見込まれる石油税収入相当額の石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定への繰入れ
	082 地下資源対策費	95 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱に必要な経費	762,086	850,552	88,466	1 国内の有望な金属鉱床密集地域において広域的な地質構造の概要を把握するための鉱床の組織的基礎調査 2 金属鉱業事業団が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等
		95 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	743,229	703,825	39,404	金属鉱業事業団が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 鉱物資源の探査技術開発等調査に必要な経費	959,421	925,625	33,796	1 鉱物資源の探査技術の開発調査 2 深海鉱物資源の賦存状況調査及び探査技術等の開発調査
		95 非鉄金属の備蓄に必要な経費	1,524,530	1,514,628	9,902	金属鉱業事業団が行う希少金属の備蓄事業等に要する経費の一部補助等
		95 金属鉱業事業団の事業運営に必要な経費	1,159,501	1,125,491	34,010	金属鉱業事業団が行う業務に必要な経費の一部補助
		95 金属鉱業経営安定対策に必要な経費	0	18,453	18,453	前年度限りの経費
	085 石油及エネルギー需給構造高度化対策費	63 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定へ繰入れに必要な経費	0	17,000,000	17,000,000	前年度限りの経費
		資源エネルギー庁計	497,926,539	518,265,525	20,338,986	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 資源エネルギー庁	3,996,417	3,884,205	112,212	95089-2151-05 児童手当	3,755	1,490	2,265
95062-2111-02 職員基本給	2,201,438	2,158,518	42,920	95062-2129-06 諸謝金	316	338	22
95062-2111-03 職員諸手当	1,368,504	1,323,981	44,523	95062-2122-08 職員旅費	4,280	3,529	751
95062-2111-04 超過勤務手当	289,569	274,576	14,993	95062-2122-08 研修旅費	722	819	97
95062-2111-05 委員手当	14,461	14,481	20	95062-2122-08 委員等旅費	897	982	85

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2123-09	庁 費	105,976	99,077	6,899	63062-2123-09	揮発油等品質検査費	537	512	25
95062-2123-09	通信専用料	3,484	3,539	55	63062-2123-09	資格検定国家試験費	8,492	6,461	2,031
95062-2123-09	各所修繕	765	675	90	63062-2133-09	アジア太平洋経済協力エネルギー大臣会合開催庁費	0	24,814	24,814
95199-2133-09	自動車重量税	76	114	38	63062-2125-14	技術基準等調査委託費	133,767	136,003	2,236
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,585	1,585	0	63062-1825-16	環境調和型エネルギー供給施設整備費補助金	0	4,000,000	4,000,000
95062-2129-17	交際費	589	501	88	63062-2825-16	電線類地中化推進事業費補助金	0	1,501,200	1,501,200
083	エネルギー対策費	781,355	6,242,746	5,461,391	084	石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	488,000,000	486,000,000	2,000,000
63062-2111-05	委員手当	1,989	2,232	243	63062-2306-22	石油税石油及びエネルギー需給構造高度化対策出資金財源の石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計へ繰入	50,577,000	43,940,000	6,637,000
63062-2129-09	諸謝金	28,301	27,188	1,113	63062-2306-22	石油税石油及びエネルギー需給構造高度化対策交付金等財源の石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計へ繰入	437,423,000	442,060,000	4,637,000
63062-2122-08	職員旅費	37,679	32,517	5,162	082	地下資源対策費	5,148,767	5,138,574	10,193
63062-2122-08	揮発油等品質検査旅費	874	808	66	95062-2129-16	諸謝金	326	663	337
63062-2122-08	電気施設検査等旅費	66,673	61,839	4,834	95062-2122-08	職員旅費	1,370	1,669	299
63062-2122-08	原子力発電所訴訟業務旅費	3,649	4,722	1,073					
63062-2122-08	外国旅費	40,302	38,877	1,425					
63062-2122-08	委員等旅費	31,419	27,184	4,235					
63062-2122-08	科学技術協力委員等外国旅費	1,046	1,116	70					
63062-2122-08	参考人旅費	15	19	4					
63062-2122-08	アジア太平洋経済協力エネルギー大臣会合開催旅費	0	9,036	9,036					
63062-2123-09	庁 費	426,612	368,218	58,394					

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2122-08	委員等旅費	0	335	335	95062-2305-16	希少金属備蓄対策費補助金	1,520,809	1,511,285	9,524
95062-2123-09	庁 費	3,350	3,289	61	085	石油及エネルギー需給構造高度化対策費			
95062-2125-14	広域地質構造調査委託費	554,365	555,022	657	63062-1306-22	石油及びエネルギー需給構造高度化対策出資金 財源石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計へ繰入	0	17,000,000	17,000,000
95062-2125-14	鉱物資源探査技術開発等調査委託費	959,421	942,938	16,483					
95062-2305-16	政府開発援助地下資源探鉱費等補助金	311,077	334,893	23,816					
95062-2305-16	地下資源探鉱費等補助金	1,798,049	1,788,480	9,569					
					計		497,926,539	518,265,525	20,338,986



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	051 中小企業庁	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	1,748,808	1,696,643	55,165	「中小企業庁設置法」第3条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
	052 中小企業対策費	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	69,936	56,386	13,550	「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行等
		60 審議会に必要な経費	26,019	26,827	808	中小企業政策審議会ほか各種審議会の運営
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	590,058	1,701,293	1,111,235	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第8条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	227,625	223,068	4,557	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 小規模事業対策の推進に必要な経費	20,897,150	19,652,542	1,244,608	1 小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等に対し補助金を交付する都道府県に対する一部補助 2 商工会等に対する指導事業を行う全国商工会連合会及び日本商工会議所の事業費の一部補助等
		60 組織化対策の推進に必要な経費	5,593,720	3,882,834	1,710,886	中小企業等協同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を促進するための 1 総合指導機関である都道府県中小企業団体中央会に対し補助金を交付する都道府県に対する一部補助 2 都道府県中小企業団体中央会等の指導機関である全国中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助等
		60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	15,407,055	42,273,786	26,866,731	1 地方公共団体及び「中小企業指導法」第7条の規定による指定法人の行う診断指導事業及び情報提供事業に要する経費の交付又は一部補助 2 公設試験研究機関が行う技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部補助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	21,669,554	34,419,344	12,749,790	<p>3 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助</p> <p>4 鋳業権者等が行う鋳床周辺調査等に要する経費の一部補助等</p> <p>5 情報処理振興事業協会が行う中小企業の業務用ソフトウェア開発事業及び中小小売業商品データベース整備事業に要する経費の補助</p> <p>6 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う中小企業の産業技術に係る研究開発等に要する資金に充てるための同機構に対する出資</p> <p>1 中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対する指導等</p> <p>2 中小企業の設備の近代化を図るため、都道府県の行う貸付事業に要する資金の一部補助</p> <p>3 中小企業の経営革新を図るため、都道府県の行う中小企業経営革新支援事業等に要する経費の一部補助</p> <p>4 地場産業の振興を図るため、都道府県の行う地域中小企業創造力形成事業等に要する経費の一部補助</p> <p>5 商店街等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等が行う商業基盤施設等の整備に要する経費の一部補助</p> <p>6 下請企業に対する下請取引のあっせん及び経営技術の指導を行う財団法人全国下請企業振興協会の運営費の一部補助</p> <p>7 中小企業総合事業団(仮称)の行う機械類信用特例保険事業に要する補給金</p>

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小企業事業団の 事業運営に必要な 経費	20,352,416	72,882,632	52,530,216	中小企業の構造改善に必要な事業、小規模企業共済事業及び 中小企業倒産防止共済事業等を行う中小企業事業団(中小企 業総合事業団(仮称))が設立された場合には、中小企業総合事 業団(仮称))に対する 1 中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営 費の一部補助 2 融資事業に要する資金としての出資 3 共済制度の運営に係る事務費の補助
		60 小企業等経営改善 資金融資制度に必 要な経費	4,087,000	22,887,000	18,800,000	小企業等経営改善資金の融資に要する資金の一部貸付け等
		60 中小企業融資公庫 に対する補給金に 必要な経費	23,500,000	64,080,000	40,580,000	中小企業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		60 信用保証協会基金 補助に必要な経費	5,000,000	223,000,000	218,000,000	中小企業の金融の円滑化を図るため、信用保証協会に財政援 助を行う地方公共団体に対する一部補助
		60 中小企業金融公庫 等出資に必要な経 費	0	74,100,000	74,100,000	前年度限りの経費
		中小企業庁計	119,169,341	560,879,355	441,710,014	

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 中小企業庁	1,748,808	1,693,643	55,165	95062-2111-04 超過勤務手当	122,751	115,600	7,151
95062-2111-02 職員基本給	962,497	939,139	23,358	95062-2111-05 非常勤職員手当	21,773	19,914	1,859
95062-2111-03 職員諸手当	587,503	571,131	16,372	95089-2151-05 児童手当	1,210	695	515

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2122-08 職員旅費	1,854	1,484	370	60062-2125-14 小規模事業活性化推進等委託費	162,293	219,020	56,727
95062-2123-09 庁 費	46,995	41,545	5,450	60062-2125-14 中小企業対策調査委託費	1,095,061	1,136,018	40,957
95062-2123-09 通信専用料	3,484	3,539	55	60062-2405-16 中小企業海外展開等支援事業費補助金	6,346,828	11,883,920	5,537,092
95199-2133-09 自動車重量税	152	95	57	60062-2855-16 中小企業活性化補助金	13,805,671	0	13,805,971
95062-2129-17 交 際 費	589	501	88	60062-2405-16 中小企業経営支援事業費補助金	1,943,921	18,893,166	16,949,245
052 中小企業対策費	117,420,533	559,185,712	441,765,179	60062-2405-16 小規模事業対策推進事業費補助金	892,082	3,552,758	2,660,676
60062-2111-05 委員手当	18,311	18,416	105	60062-2855-16 小規模事業指導費補助金	18,344,289	15,704,923	2,639,366
60062-2129-06 諸 謝 金	45,404	33,326	12,078	60062-2405-16 組織化対策推進指導費補助金	2,891,892	1,977,954	913,938
60062-2122-08 職員旅費	132,402	104,047	28,355	60062-2855-16 組織化指導費補助金	2,692,434	1,897,041	795,393
60062-2122-08 下請事業取引検査旅費	41,510	28,878	12,632	60062-2865-16 中小企業設備近代化補助金	50,000	778,769	728,769
60062-2122-08 委員等旅費	68,245	52,724	15,521	60062-2405-16 全国下請企業振興協会補助金	126,109	129,008	2,899
60062-2122-08 参考人旅費	931	1,011	80	60062-2855-16 中心市街地等商店街・商業集積活性化事業費補助金	2,200,000	0	2,200,000
60062-2123-09 庁 費	728,601	616,330	112,271	60062-2405-16 中小商業振興対策費補助金	684,975	3,623,657	2,938,682
60062-2123-09 中小商工業等実態基本調査費	144,144	57,818	86,326	60062-1865-16 中心市街地等商店街・商業集積活性化施設整備費補助金	8,500,000	0	8,500,000
60062-2123-09 岩石資源調査費	16,949	14,407	2,542	60062-2305-16 中小企業事業団補助金	20,322,416	33,352,632	13,030,216
60062-2123-09 研究開発設備撤去費	0	27,370	27,370	60062-2955-16 緊急金融環境変化対応信用保証協会基金補助金	5,000,000	20,300,000	15,300,000
60062-2125-14 中小企業統計調査委託費	34,710	1,360,863	1,326,153	60062-2855-16 中小企業指導事業費補助金	0	16,379,148	16,379,148
60062-2125-14 中小企業実態調査委託費	180,583	180,714	131				
60062-2125-14 中小企業情報提供委託費	183,978	591,732	407,754				
60062-2125-14 研究開発事業等委託費	1,341,591	751,587	590,004				

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2855-16	商店街・商業集積活性化事業費補助金	0	3,172,500	3,172,500	60062-2405-16	中小企業金融公庫補給金	23,500,000	64,080,000	40,580,000
60062-1865-16	商店街・商業集積活性化施設整備費補助金	0	16,500,000	16,500,000	60062-2405-16	機械類信用特例保険補給金	50,590	50,500	90
60062-2955-16	信用保証協会基金補助金	0	2,700,000	2,700,000	60062-1959-23	小企業等経営改善資金貸付金	3,000,000	21,800,000	18,800,000
60062-2955-16	中小企業金融安定化特別保証制度対応信用保証協会基金補助金	0	200,000,000	200,000,000	60062-1309-24	中小企業事業団出資金	30,000	39,530,000	39,500,000
60062-2815-16	診断指導事業交付金	246,428	246,428	0	60062-1309-24	新工ネルギー・産業技術総合開発機構出資金	1,500,000	1,444,812	55,188
60062-2405-16	中小企業等災害復旧資金利子補給金	11,185	7,235	3,950	60062-1959-24	中小企業金融公庫出資金	0	41,100,000	41,100,000
60062-2405-16	中小企業経営改善資金融資補給金	1,087,000	1,087,000	0	60062-1959-24	商工組合中央金庫出資金	0	33,000,000	33,000,000
					60062-1959-24	中小企業信用保険公庫出資金	0	800,000	800,000
						計	119,169,341	560,879,355	441,710,014

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業局	061 通商産業局	95 通商産業局一般行政に必要な経費	16,456,438	16,174,357	282,081	「通商産業省設置法」に基づく通商産業局所掌の一般事務処理
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	410,807	0	410,807	関東通商産業局のさいたま広域合同庁舎への移転
		95 地域経済活性化施策の推進等に必要な経費	156,068	135,869	20,199	地域経済活性化施策を推進するための調査等
		95 商務流通対策に必要な経費	235,802	213,543	22,259	商務流通対策の推進を図るための 1 「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」等の施行 2 流通合理化促進に関する調査指導等
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	154,591	137,234	17,357	1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための (1) 工場環境整備促進の調査、指導 (2) 産業立地適正化のための諸調査等 2 農村地域への工業等の導入を促進するための (1) 「農村地域工業等導入促進法」の施行 (2) 農村地域工業開発拠点調査 3 地域振興対策を推進するための地域産業活性化計画策定、指導等 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		95 産業公害対策に必要な経費	230,152	209,893	20,259	産業公害の防止を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 産業公害に関する各種の調査指導等
	064 通商産業局施設費	95 通商産業局施設整備に必要な経費	215,565	92,010	123,555	通商産業局庁舎等の施設整備

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	062 商工鉱業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	432,986	508,866	75,880	鉱工業の生産及び需給動態統計等の作成
	063 エネルギー対策費	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	101,994	89,082	12,912	エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための調査等
		63 電気及びガス事業の監督及び保安対策に必要な経費	239,560	216,710	22,850	1 電気事業及びガス事業の監督 2 電気施設及びガス施設の保安監督等
		通商産業局計	18,633,963	17,777,564	856,399	

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 通商産業局	17,643,858	16,870,896	772,962	95062-2123-09 庁 費	1,199,805	1,086,456	113,349
95062-2111-02 職員基本給	9,270,630	9,135,094	135,536	95062-2123-09 国際博覧会開催準備庁費	1,663	1,340	323
95062-2111-03 職員諸手当	5,198,580	5,148,916	49,664	95062-2123-09 地域産業活性化計画調査費	32,180	27,534	4,646
95062-2111-04 超過勤務手当	621,765	614,463	7,302	95062-2123-09 工業用水調査費	49,562	45,841	3,721
95062-2111-05 委員手当	7,531	8,786	1,255	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	186,900	174,084	12,816
95062-2111-05 非常勤職員手当	72,035	71,261	774	95062-2123-09 通信専用料	31,356	31,356	0
95089-2151-05 児童手当	7,890	7,945	55	95062-2123-09 移 転 費	412,145	1,519	410,626
95062-2129-06 諸 謝 金	37,234	64,445	27,211	95062-2123-09 土地建物借料	6,801	7,914	1,113
95062-2122-08 職員旅費	315,090	253,193	61,897	95062-2123-09 各所修繕	42,629	44,461	1,832
95062-2122-08 地域産業活性化計画調査旅費	20,846	16,771	4,075	95199-2133-09 自動車重量税	701	790	89
95062-2122-08 委員等旅費	39,570	42,726	3,156	95062-2125-14 地域活性化推進委託費	75,576	71,392	4,184

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	12,661	14,007	1,346	63062-2129-06 諸 謝 金	4,244	5,136	892
95062-2129-17 交 際 費	708	602	106	63062-2122-08 職 員 旅 費	59,641	50,464	9,177
064 通商産業局施設費				63062-2122-08 揮発油等品質検 査旅費	19,312	17,864	1,448
95062-1204-15 施設整備費	215,565	92,010	123,555	63062-2122-08 電気施設検査等 旅費	134,136	123,989	10,147
062 商工鉱業統計調査費	432,986	508,866	75,880	63062-2122-08 電子力発電所訴 訟業務旅費	1,116	1,421	305
95062-2111-05 統計調査員手当	247,666	358,772	111,106	63062-2122-08 委 員 等 旅 費	1,091	967	124
95062-2129-06 諸 謝 金	2,495	2,771	276	63062-2122-08 参 考 人 旅 費	27	38	11
95062-2122-08 商工鉱業統計調 査旅費	22,165	15,971	6,194	63062-2123-09 庁 費	89,408	76,550	12,858
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	3,370	2,985	385	63062-2123-09 揮発油等品質検 査費	23,721	22,631	1,090
95062-2123-09 商工鉱業統計調 査費	157,290	128,367	28,923	63062-2123-09 資格検定国家試 験費	2,077	0	2,077
063 エネルギー対策費	341,554	305,792	35,762	計	18,633,963	17,777,564	856,399
63062-2111-05 非常勤職員手当	6,781	6,732	49				



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
鉾山保安監督官署	071 鉾山保安監督官署	95 鉾山保安監督官署 一般行政に必要な 経費	1,673,110	1,681,157	8,047	「通商産業省設置法」に基づく鉾山保安監督部等所掌の一般事務処理
		95 行政機関の官署の 移転に必要な経費	54,800	0	54,800	関東東北鉾山保安監督部関東支部のさいたま広域合同庁舎への移転
		95 鉾山保安対策に必 要な経費	274,341	253,081	21,260	「鉾山保安法」に基づき、鉾山災害の防止、鉾山施設の保全及び鉾害の防止を図るための 1 鉾山保安監督及び検査 2 鉾害防止対策の実施 3 鉾山保安技術職員の国家試験等
	鉾山保安監督官 署計	2,002,251	1,934,238	68,013		

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 鉾山保安監督官署	2,002,251	1,934,238	68,013	95062-2122-08 職員旅費	1,297	1,077	220
95062-2111-02 職員基本給	964,514	977,493	12,979	95062-2122-08 鉾山保安監督旅費	115,416	106,760	8,656
95062-2111-03 職員諸手当	572,981	573,474	493	95062-2122-08 委員等旅費	3,631	2,337	1,294
95062-2111-04 超過勤務手当	58,586	57,778	808	95062-2122-08 参考人旅費	535	535	0
95062-2111-05 委員手当	4,080	4,057	23	95062-2123-09 庁 費	191,766	179,315	12,451
95062-2111-05 非常勤職員手当	845	931	86	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	30,987	28,663	2,324
95089-2151-05 児童手当	1,910	935	975	95062-2123-09 移 転 費	54,800	0	54,800
95062-2129-06 諸 謝 金	301	275	26	95062-2123-09 各 所 修 繕	297	293	4

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	245	264	19	95062-2129-17 交 際 費	60	51	9

--	--	--	--	--	--	--	--

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
通商産業本省	<p>(項) 通商産業本省のうち</p> <p>海外開発計画調査委託費</p> <p>政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金</p> <p>日本貿易振興会事業費補助金</p> <p>民間能力活用特定施設緊急整備費補助金</p> <p>地域産業集積活性化対策施設費補助金</p> <p>環境調和型地域振興施設整備費補助金</p> <p>休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金</p> <p>通商産業本省施設費</p> <p>経済協力費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>政府開発援助海外開発計画調査委託費</p> <p>政府開発援助総合開発計画調査委託費</p> <p>政府開発援助海外経済協力事業委託費(研究協力推進事業委託費に限る。)</p> <p>政府開発援助研究協力事業費補助金</p> <p>政府開発援助海外経済協力費補助金</p> <p>政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金</p> <p>中心市街地商業等活性化対策のうち</p> <p>商業・サービス業集積関連施設整備費補助金</p> <p>地域新規産業創出基盤施設整備費補助金</p> <p>工業再配置促進対策費のうち</p> <p>産業再配置促進環境整備費補助金</p> <p>産業再配置促進事業環境整備費補助金</p> <p>産業再配置促進施設整備費補助金</p> <p>情報処理振興対策費のうち</p> <p>先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>先進的情報通信システム整備推進費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
製品評価技術センター	<p>先進的情報通信施設整備費補助金 工業用水道事業費のうち 工業用水道事業費補助</p> <p>(項) 製品評価技術センター施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
工業技術院	<p>(項) 産業技術基盤研究開発費のうち</p> <p>研究開発費 エネルギー技術研究開発費のうち 研究開発費</p> <p>工業技術院試験研究所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
資源エネルギー庁	<p>(項) 地下資源対策費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
中 小 企 業 庁	<p>広域地質構造調査委託費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるのもであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>政府開発援助地下資源探鉱費等補助金</p> <p>地下資源探鉱費等補助金(精密地質構造調査費補助金及び海外鉱物資源基礎調査費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるのもであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	(項) 中 小 企 業 対 策 費のうち	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるのもであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>中小企業海外展開等支援事業費補助金(中小企業国際化対策事業費補助金のうちに日本貿易振興会事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるのもであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>中小企業活性化補助金(地域活性化創造技術研究開発費補助金及び地域産業集積中小企業等活性化補助金のうち地域産業集積創造基盤施設整備事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援事業費補助金(創造技術研究開発費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるのもであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
通 商 産 業 局	<p>小規模事業指導費補助金(商工会・商工会議所のうち指導施設建設費に限る。)</p> <p>中心市街地等商店街・商業集積活性化事業費補助金(施設整備費に限る。)</p> <p>中心市街地等商店街・商業集積活性化施設整備費補助金</p> <p>(項) 通 商 産 業 局 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるのもであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

# 通 商 産 業 省 所 管

## 平成11年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 通商産業省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
特 別 職		4															9,550
一 般 職		外 23(3箇月) 外 51(6箇月) 外 29(9箇月) 内 23(9箇月) 内 45(6箇月) 内 8(3箇月) 9,055 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7)															39,764,219
	指 定 職 俸 給 表	80															881,031
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 23(3箇月) 外 51(6箇月) 外 29(9箇月) 内 23(9箇月) 内 29(6箇月) 内 8(3箇月) 6,386 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7)	外 1 内 1	外 3 内 4	外 4 内 6	外 4 内 3	外 8 内 29		外 4 内 4	外 7 内 12	内 1			外 72 内 92		25,611,884	
	行 政 職 俸 給 表(二)	125							9	46	30	34		6	-	459,869	
	研 究 職 俸 給 表 等	内 16(6箇月) 2,447								912	694	502		内 16 339	-	12,746,954	
	医 療 職 俸 給 表(一)	3									-	-		3	-	15,178	
	医 療 職 俸 給 表(二)	3				-	-	-	-	-	1	1		1	-	10,380	
	医 療 職 俸 給 表(三)	11							-	-	-	-	2	9	-	38,923	
	合 計		9,059														39,773,769







766 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	医療職俸給表(三)	4					-	-	-	-	1		3	-	14,476
	看護婦長	1									1				
	看護婦	3											3		
製品評価技術センター															
製品評価技術センター															
一般職		425													1,760,340
	指定職俸給表														
	センター所長	1													10,529
	行政職俸給表(一)	418	2	4	10	57	63	128	41	70	41		2	-	1,726,806
	次長	1	1												
	部長	7	1	2	4										
	課長	27			2	25									
	課長補佐	19					15	4							
	係長	30						13	9	8					
	主任	1									1				
	専門職	83					35	48							
	支所長	6		2	4										
	支所部長	3				3									
	同課長	35				29	6								
	同課長補佐	6					4	2							
	同係長	23						12	6	5					
	出張所長	3					3								
	検査員	162						49	26	57	28		2		
	一般職員	12									12				



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	事務所課長	9			1	8											
	同課長補佐	15					12	3									
	同係長	38						8	11	18	1						
	同専門職	34					4	11	4	15							
	一般職員	外 10 32										15			17	外 10	
	行政俸給職(二)																
	技能労務職員	4							-	2	-	2			-	-	15,477
	医療職俸給表(二)																
	薬剤師	1				-	-	-	-	-	1			-	-		4,208
	医療職俸給表(三)	6						-	-	-	-	1		5	-		19,840
	看護婦長	1										1					
	看護婦	5												5			
工業技術院試験研究所																	
一般職		内 16(6箇月) 3,097															15,423,314
	指定職俸給表	21															237,086
	研究所長	14															
	調査所長	1															
	研究所次長	5															
	調査所次長	1															
	行政職俸給表(一)	609	4	6	12	36	43	136	96	92	107			59	18		2,362,907
	[産業技術融合領域 研究所]	11		1	1		2	2	3	2							
	課長	2		1	1												
	課長補佐	3					2	1									
	係長	4						1	2	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	専門職	2							1	1						
	〔計量研究所〕	72		1		9	5	17	10	17	6		5	2		
	部長	1		1												
	課長	3				3										
	課長補佐	3					2	1								
	係長	17							12	2	3					
	主任	1										1				
	専門職	15				3	3	3	3	3						
	技術職員	7							1	4	2					
	支所課長	3				3										
	同課長補佐	1							1							
	同係長	11							4	7						
	一般職員	10										3	5	2		
	〔機械技術研究所〕	42		1	1	2	2	9	7	5	8		7			
	部長	1		1												
	課長	3				1	2									
	課長補佐	4						2	2							
	係長	12							5	5	2					
	専門職	7							2	2	3					
	一般職員	15										8	7			
	〔物質工学工業技術研究所〕	62	1			1	2	4	11	9	7	13		11	3	
	部長	1	1													
	課長	3				1	2									
	課長補佐	5						4	1							

770 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	係長	18						8	7	3						
	主任	1							1							
	専門職	7						2	1	4						
	一般職員	27									13		11	3		
	〔大阪工業技術研究所〕	36		1		3	2	9	5	5	5		5	1		
	部長	1		1												
	課長	3				3										
	課長補佐	3					2	1								
	係長	12						5	4	3						
	専門職	6						3	1	2						
	一般職員	11									5		5	1		
	〔名古屋工業技術研究所〕	43		1		4	3	10	6	8	6		4	1		
	部長	1		1												
	課長	4				4										
	課長補佐	5					2	3								
	係長	12						6	3	3						
	主任	4								3	1					
	専門職	7					1	1	3	2						
	一般職員	10									5		4	1		
	〔生命工学工業技術研究所〕	32		1		3	2	7	7	5	4		3			
	部長	1		1												
	課長	3				3										
	課長補佐	3					2	1								
	係長	14						5	7	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	専門職	4						1		3						
	一般職員	7									4		3			
	〔地質調査所〕	91	1		2	6	9	28	14	11	16		4			
	部長	1	1													
	課長	7			2	5										
	課長補佐	6					3	3								
	係長	24						12	9	3						
	主任	1									1					
	専門職	28					6	12	4	6						
	技術職員	1									1					
	支所課長	1				1										
	同課長補佐	1						1								
	同係長	2							1	1						
	同専門職	1								1						
	同技術職員	1									1					
	一般職員	17									13		4			
	〔電子技術総合研究所〕	99	1		1	3	5	16	12	11	27		14	9		
	部長	1	1													
	課長	4			1	3										
	課長補佐	6					4	2								
	係長	18						9	7	2						
	主任	7							3	2	2					
	専門職	10						4	1	5						
	技術職員	1								1						







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	技能労務職員	1										1					
	〔機械技術研究所〕																
	技能労務職員	1							1								
	〔大阪工業技術研究所〕																
	技能労務職員	6							1	2	1	1			1		
	〔名古屋工業技術研究所〕																
	技能労務職員	4							1	1	1	1					
	〔生命工学工業技術研究所〕																
	技能労務職員	1									1						
	〔電子技術総合研究所〕																
	技能労務職員	3							1	2							
	〔資源環境技術総合研究所〕																
	技能労務職員	3							1	2							
	〔東北工業技術研究所〕																
	技能労務職員	1									1						
	研究職俸給表等	内 16 2,447								912	694	502			内 16 339	-	12,746,954
	〔産業技術融合領域研究所〕	内 3 47								21	11	8			内 3 7		
	部長等研究員	40								21	11	8					
	研究員	内 3 7													内 3 7		
	〔計量研究所〕	内 4 130								42	31	29			内 4 28		
	部長等研究員	102								42	31	29					
	研究員	内 4 28													内 4 28		
	〔機械技術研究所〕	内 1 195								69	59	41			内 1 26		
	部長等研究員	169								69	59	41					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	研究員	内 1											内 1		
	〔物質工学工業技術研究所〕	内 1											内 1		
	部長等研究員	291							133	99	59				
	研究員	内 1											内 1		
	〔大阪工業技術研究所〕	内 1											内 1		
	部長等研究員	122							60	39	23				
	研究員	内 1											内 1		
	〔名古屋工業技術研究所〕	内 1											内 1		
	部長等研究員	150							65	45	40				
	研究員	内 1											内 1		
	〔生命工学工業技術研究所〕	191							67	51	50			23	
	部長等研究員	168							67	51	50				
	研究員	23											23		
	〔地質調査所〕	内 1											内 1		
	部長等研究員	211							93	69	49				
	研究員	内 1											内 1		
	〔電子技術総合研究所〕	内 2											内 2		
	部長等研究員	433							192	136	105				
	研究員	内 2											内 2		
	〔資源環境技術総合研究所〕	内 2											内 2		
	部長等研究員	195							82	63	50				
	研究員	内 2											内 2		
	〔北海道工業技術研究所〕	68							22	30	12			4	
	部長等研究員	64							22	30	12				



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	室長	内 1 9			内 1 3												
	課長補佐	91			2	65	24										
	係長	146							22	33	91						
	企画官	外 1 7		1	外 1 6												
	公益事業監査官	16		1	1	10	4										
	公益事業専門職	62			1	8	17	3	5	20	8						
	統括安全審査官	5		1	4												
	専門職	内 2 81		1	内 1 9	18	内 1 15	5	2	17	14						
	一般職員	外 8 22										15		7	外 8		
	行政職俸給表(二)																
技能労務職	6							1	1	-	3		1	-		21,939	
中小企業庁																	
中小企業庁																	
一般職		外 1(3箇月) 外 2(6箇月) 内 1(9箇月) 内 3(6箇月) 200															836,226
指定職俸給表	5																56,673
長官	1																
次官	1																
部長	3																
行政職俸給表(一)	外 3 内 4 190			内 1 11	外 1 45	内 3 16	17	19	50	12				外 2 3	-		761,702
課長	11	6	11														
室長	6		4	2													
課長補佐	内 3 48			3	35	内 3 10											
係長	68							9	13	46							



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	専門職	外 3 247			1	35	62	82	外 2 8	外 1 46	13				
	通商事務所長	4			4										
	通商事務所次長	外 1 1				外 1 1									
	同課長	内 2 6				内 2 5	1								
	同課長補佐	6				1	5								
	同係長	内 4 23							内 2 11	内 2 8	4				
	同専門職	内 1 1							内 1 1						
	一般職	外 15 内 1 257									内 1 105			外 15 1	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	25							-	17	5	-		3	-
鉱山保安監督官署															
鉱山保安監督官署															
一般職		外 1(3箇月) 209 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7)													858,736
	行政職俸給表(一)	外 1 207	5	5	外 1 7	43	19	41	17	30	29		11	-	850,771
	鉱山保安監督部長	5	4	1											
	鉱山保安監督部支部長	3	1	2											
	鉱務監督管理官	外 1 6		2	外 1 4										
	課長	24			2	21	1								
	課長補佐	4					4								
	係長	17						12	1	1	3				
	主任	1									1				
専門職	1							1							



780 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	鉦山保安監督事務所長	1			1												
	鉦山保安監督事務所課長	1				1											
	同 係 長	1							1								
	同 主 任	1									1						
	鉦 山 保 安 職	110				21	14	28	15	29	3						
	一 般 職 員	32									21		11				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	7			1	1		1	1	1	2						
	鉦山保安監督事務所長	1			1												
	鉦山保安監督事務所課長	1				1											
	同 係 長	1							1								
	同 主 任	1									1						
	鉦 山 保 安 職	3						1		1	1						
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	2							-	-	2	-		-	-		7,965

## 平成 11 年 度 運 輸 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成11年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14 運輸省所管合計	945,344,469	1,202,725,145	257,380,676
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
06 失業対策費	586,622	328,390	258,232
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	15,194,090	16,349,281	1,155,191
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	740,363	808,183	67,820
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	31,740,000	44,915,888	13,175,888
43 港湾漁空港整備事業費	342,873,000	497,189,095	154,316,095
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	106,224,000	158,422,234	52,198,234
小 計	480,837,000	700,527,217	219,690,217
49 災害復旧等事業費	828,469	4,261,667	3,433,198
計	481,665,469	704,788,884	223,123,415
95 その他の事項経費	447,157,925	480,450,407	33,292,482

運輸

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省	001 運輸本省	95 運輸本省一般行政に必要な経費	70,745,017	69,456,071	1,288,946	「運輸省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	39,982	33,978	6,004	運輸審議会ほか各種審議会の運営
		95 航空事故調査委員会に必要な経費	56,462	50,599	5,863	「航空事故調査委員会設置法」に基づく航空事故調査委員会の運営
		95 国際会議等に必要な経費	2,127,058	2,202,915	75,857	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 国際協力に必要な経費	571,600	576,768	5,168	1 運輸経済協力の推進に関する調査研究等 2 海外運輸関係技術協力の推進に要する経費等の民間団体に対する一部補助
		13 運輸技術の研究開発に必要な経費	257,043	246,173	10,870	重要な運輸技術である鉄道施設の技術基準整備等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
		95 情報管理に必要な経費	999,463	1,074,695	75,232	運輸行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 総合物流政策の検討推進に必要な経費	66,549	53,814	12,735	高コスト構造の是正、産業の活性化に資する総合物流政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 観光振興対策に必要な経費	306,353	1,629,596	1,323,243	1 観光振興対策のための各種調査等 2 観光レクリエーション地区等の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
95 交通施設利用円滑化対策に必要な経費	371,181	258,399	112,782	交通施設の利用を円滑化するための調査等		

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際博覧会事業参加に必要な経費	9,416	15,175	5,759	平成12年に開催されるハノーバー国際博覧会に参加するための政府出展の準備等
		95 通信・放送機構出資に必要な経費	23,000	28,650	5,650	通信・放送機構が行う高度通信技術に係る研究開発等に要する資金に充てるための同機構に対する出資
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	740,363	808,183	67,820	東日本旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担
		95 バス運行対策に必要な経費	8,512,984	9,071,445	558,461	地方バス線路の運行を維持するために要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 自動車重量税業務取扱費財源繰入れに必要な経費	2,120,874	2,097,874	23,000	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95 海難防止対策に必要な経費	49,988	43,541	6,447	海難の防止を維持するための老朽船舶の安全に関する調査等
		95 運輸研修所に必要な経費	268,467	236,800	31,667	運輸省の所管行政に係る事務を担当する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する運輸研修所の運営
		95 貨物運送効率化対策に必要な経費	0	489,000	489,000	前年度限りの経費
		95 自動車排出窒素酸化物削減対策に必要な経費	0	450,000	450,000	前年度限りの経費
	003 運輸本省施設費	95 運輸本省施設整備に必要な経費	233,405	119,250	114,155	運輸本省庁舎等の施設整備
	006 観光事業費	95 国際観光事業費補助に必要な経費	2,515,172	2,684,698	169,526	「国際観光事業の助成に関する法律」第1条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助
		95 国際観光振興会出資に必要な経費	800,000	0	800,000	国際観光振興会が行う観光情報基盤整備事業に要する資金に充てるための同振興会に対する出資

運  
輸

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
004 運輸施設整備事業団助成費	95	交通施設バリアフリー化設備整備費補助に必要な経費	90,000	5,000,000	4,910,000	鉄道軌道事業者が行う交通施設のバリアフリー化設備の整備に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
	95	鉄道の技術開発等に必要な経費	3,932,791	3,811,035	121,756	財団法人鉄道総合技術研究所が行う磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
	95	譲渡線建設費等利子補給に必要な経費	761,855	769,165	7,310	日本鉄道建設公団が行う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部に対し補給金を交付する運輸施設整備事業団に対する補給金
	95	地方鉄道新線建設費等補助に必要な経費	12,184,059	13,040,238	856,179	日本鉄道建設公団が行う地方開発線の建設等に要する費用等に充てる資金を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
	95	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助に必要な経費	3,600,000	3,600,000	0	日本鉄道建設公団が行う整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する費用に充てる資金を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
	95	鉄道軌道整備費等補助に必要な経費	2,940,180	3,087,309	147,129	1 鉄道事業者が行う地方鉄道新線の開業設備等の整備及び運営 2 鉄道軌道の近代化を促進するための鉄道軌道事業者の欠損路線に係る近代化設備の整備 3 鉄道軌道事業者が行う平成10年度及び平成11年度の発生に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業 4 「踏切道改良促進法」に基づく経営が困難な鉄道事業者が行う踏切保安設備の整備 に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
	95	運輸施設整備事業団事務費補助に必要な経費	447,260	409,934	37,326	運輸施設整備事業団の業務に必要な事務費の補助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 運輸施設整備事業 団に対する補給金 に必要な経費	690,000	3,972,000	3,282,000	運輸施設整備事業団の行う内航海運活性化業務の円滑化に資 するための補給金
		95 運輸施設整備事業 団出資に必要な経 費	430,000	9,373,350	8,943,350	運輸施設整備事業団が行う運輸技術に係る研究開発に要する 資金に充てるための同事業団に対する出資
121	日本鉄道建 設公団助成 費	95 日本鉄道建設公団 補助に必要な経費	65,000,000	65,000,000	0	「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基 づき日本鉄道建設公団が行う特例業務に要する経費の同公団 に対する一部補助
002	海運助成費	95 離島航路整備費補 助に必要な経費	4,199,980	4,224,509	24,529	「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持 するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助等
		95 外航船舶建造融資 利子猶予特別交付 金に必要な経費	0	84,330	84,330	前年度限りの経費
018	造船業基盤 整備対策費	95 造船業基盤整備対 策に必要な経費	500,173	446,350	53,823	造船業基盤整備事業協会に対する 1 次世代船舶研究開発促進事業 2 環境保全技術研究開発事業 に要する経費の補助等
013	船員雇用促 進対策事業 費	06 船員雇用促進対策 に必要な経費	586,622	328,390	258,232	船員の雇用促進を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う 漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関 する特別措置法」及び「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅 客定期航路事業等に関する特別措置法」に基づく特定の船 員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」に基づく船員の 雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助等
007	港湾等事業 指導監督費	95 港湾等事業指導監 督に必要な経費	148,691	124,755	23,936	港湾、空港整備等の事業を実施するための事務処理

運  
輸

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	008 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	31,337,307	44,563,762	13,226,455	<p>1 海岸保全施設の整備を図るため</p> <p>(1) 新潟港海岸ほか6海岸について国が施行する離岸堤等の新設、改良工事等</p> <p>(2) 地方公共団体等が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助</p> <p>2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助</p> <p>3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成10年度において適用団体等が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	009 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	402,693	352,126	50,567	海岸保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	010 港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	214,257,000	318,491,394	104,234,394	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 港湾利用高度化拠点施設整備事業の緊急実施に必要な経費	765,000	918,000	153,000	港湾利用の高度化を図るため、臨港地区等において民間事業者が緊急に実施する拠点施設の整備事業の事業費の一部補助
	012 空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	50,773,044	98,544,070	47,771,026	<p>1 空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ</p> <p>2 沖縄振興を推進するため行う空港使用料引下げに伴い減少する空港整備事業の財源に相当する額の空港整備特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	019 航空機燃料 税財源空港 整備事業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	77,077,956	79,235,631	2,157,675	「空港整備特別会計法」に基づき、平成11年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	005 都市鉄道・ 幹線鉄道整 備事業費	47 都市鉄道・幹線鉄 道整備事業に必要な 経費	66,664,000	107,593,000	40,929,000	1 地方公共団体等が施行する地下高速鉄道の路線の整備に資するための地下高速鉄道整備事業 2 地方公共団体等が施行する大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するためのニュータウン鉄道等整備事業 3 民間事業者が施行する幹線鉄道等活性化事業及び鉄道駅総合改善事業 に要する事業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
	017 鉄道防災事 業費	47 鉄道防災事業に必 要な経費	603,000	390,000	213,000	1 九州旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業 2 日本鉄道建設公団が施行する青函トンネルの防災事業に要する事業費に当てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
	020 新幹線鉄道 整備事業費	47 新幹線鉄道整備事 業に必要な経費	31,700,000	39,438,000	7,738,000	日本鉄道建設公団が施行する新幹線鉄道整備事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
	014 港湾施設災 害復旧事業 費	49 港湾施設災害復旧 事業に必要な経費	801,257	4,139,339	3,338,082	平成10年以前及び平成11年の発生に係る台風、豪雨等による港湾施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 港湾災害復旧事業工事諸費	49 港湾災害復旧事業工事諸費に必要な経費	15,212	53,328	38,116	2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	016 港湾施設災害関連事業費	49 港湾施設災害関連事業に必要な経費	12,000	69,000	57,000	1 地方公共団体が施行する港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成10年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		運輸本省計	660,734,457	898,686,639	237,952,182	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 運輸本省	87,265,800	88,823,676	1,557,876	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	266,636	277,615	10,979
95016-2111-02 職員基本給	8,450,659	8,286,173	164,486	95016-2141-05 公務災害補償費	157,498	165,925	8,427
95016-2111-03 職員諸手当	5,165,409	5,053,762	111,647	95016-2111-05 退職手当	16,373,842	15,367,036	1,006,806
95016-2111-04 超過勤務手当	968,543	919,573	48,970	95089-2151-05 児童手当	4,420	3,895	525
95016-2111-05 委員手当	24,715	25,026	311	95016-2129-06 諸謝金	65,174	53,754	11,420
95016-2111-05 常勤職員給与	28,738	28,378	360	95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	722	971	249
95016-2111-05 非常勤職員手当	38,938	38,544	394	13063-2129-06 運輸技術研究開発謝金	626	887	261
95016-2111-05 休職者給与	121,635	112,361	9,274	95016-2122-08 職員旅費	155,769	132,976	22,793

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,088	864	224	95063-2123-09	特例業務等監理庁費	14,096	14,973	877
95063-2122-08	特例業務等監理旅費	1,547	2,565	1,018	95063-2123-09	交通施設利用円滑化対策庁費	358,269	84,466	273,803
13063-2122-08	運輸技術研究開発調査旅費	3,070	1,546	1,524	13063-2123-09	運輸技術研究開発調査費	252,801	243,589	9,212
95063-2122-08	航空機及船舶検査旅費	7,765	7,182	583	95063-2123-09	物流効率化推進調査費	59,180	47,891	11,289
95016-2122-08	研修旅費	104,028	83,481	20,547	95063-2123-09	海難防止対策調査費	47,016	42,569	4,447
95016-2122-08	赴任旅費	220,267	220,170	97	95016-2123-09	船員手帳作成費	5,635	5,910	275
95016-2122-08	外国旅費	206,459	183,926	22,533	95063-2123-09	統計庁費	168,800	158,177	10,623
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	9,945	10,971	1,026	95063-2123-09	通信専用料	109,212	77,459	31,753
95063-2122-08	国際博覧会参加外国旅費	3,340	3,354	14	95063-2123-09	電子計算機借料	301,158	301,203	45
95016-2122-08	外国留学旅費	40,397	34,848	5,549	95016-2123-09	土地建物借料	10,857	10,857	0
95016-2122-08	委員等旅費	17,961	14,465	3,496	95016-2123-09	各所修繕	100,649	102,835	2,186
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,724	15,594	1,620	95199-2133-09	自動車重量税	505	845	340
13063-2122-08	運輸技術研究開発委員等旅費	546	151	395	95063-2123-09	国内観光振興対策庁費	0	160,000	160,000
95016-2122-08	参考人等旅費	450	486	36	95063-2125-14	港湾統計調査委託費	91,659	91,326	333
95063-2122-08	特定地方交通線等転換推進対策調査旅費	0	265	265	95016-2125-14	旅行業者登録等事務委託費	13,446	13,525	79
95016-2123-09	庁費	1,449,861	1,349,986	99,875	95016-2125-14	政府開発援助海外運輸経済協力調査等委託費	25,060	17,243	7,817
95016-2123-09	政府開発援助庁費	73,579	71,146	2,433	95016-2125-14	政府開発援助海外交通施設整備等調査委託費	240,647	271,100	30,453
95016-2123-09	研修所庁費	156,147	146,731	9,416	95016-2125-14	海外交通施設整備等調査委託費	8,965	5,145	3,820
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0	95063-2125-14	ユースホステルセンター業務委託費	46,684	46,684	0
95063-2123-09	情報処理業務庁費	347,258	464,644	117,386					

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2125-14	国際博览会出展 事業委託費	6,076	11,821	5,745	95016-2735-16	政府開発援助世界 気象機関等拠出金	177,374	216,374	39,000
95063-2855-16	バス運行対策費 補助金	8,512,984	8,571,445	58,461	95016-2735-16	世界気象機関等 拠出金	38,808	38,808	0
95063-2405-16	政府開発援助海外 技術協力振興 事業費補助金	173,816	172,117	1,699	95016-2129-17	交 際 費	2,571	2,185	386
95063-2405-16	海外技術協力振 興事業費補助金	2,911	1,951	960	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	5,000	5,000	0
95072-1825-16	観光基盤施設整 備費補助金	237,150	263,500	26,350	95016-2306-22	自動車検査登録 特別会計へ繰入	2,120,874	2,097,874	23,000
95063-2405-16	貨物運送効率化 対策事業費補助 金	0	489,000	489,000	95063-1959-24	通信・放送機構 出資金	23,000	28,650	5,650
95063-2405-16	バス活性化シス テム整備費等補 助金	0	500,000	500,000	003	運輸本省施設費	233,405	119,250	114,155
95063-2405-16	自動車排出窒素 酸化物削減対策 事業費補助金	0	450,000	450,000	95016-1202-08	施設施工旅費	1,565	641	924
95063-2715-16	交通施設利用円 滑化対策費補助 金	0	167,660	167,660	95016-1203-09	施設施工庁費	1,029	448	581
95063-2855-16	国内観光振興対 策費補助金	0	1,140,000	1,140,000	95016-1204-15	施設整備費	230,811	118,161	112,650
29099-2605-16	戦傷病者等無賃 乗車船等負担金	740,363	808,183	67,820	006	観光事業費	3,315,172	2,684,698	630,474
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	34,688,112	34,991,396	303,284	95062-2405-16	国際観光事業費 補助金	2,515,172	2,684,698	169,526
95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	2,473,369	2,310,572	162,797	95062-1959-24	国際観光振興会 出資金	800,000	0	800,000
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	7,963	7,963	0	004	運輸施設整備事業団 助成費	25,076,145	43,063,031	17,986,886
95016-2735-16	政府開発援助国 際民間航空機構 等分担金	20,873	23,320	2,447	95063-2405-16	鉄道技術開発費 補助金	3,932,791	3,811,035	121,756
95016-2735-16	国際民間航空機 構等分担金	1,693,890	1,749,028	55,138	95063-1925-16	地方鉄道新線建 設費等補助金	12,184,059	13,040,238	856,179
					95063-1925-16	整備新幹線建設 推進高度化等事 業費補助金	3,600,000	3,600,000	0
					95063-2405-16	鉄道軌道整備費 等補助金	2,940,180	3,087,309	147,129
					95063-2405-16	運輸施設整備事 業団事務費補助 金	447,260	409,934	37,326

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2405-16	交通施設バリア フリー化設備整 備費補助金	90,000	5,000,000	4,910,000	06085-2609-06	船員離職者職業 転換等給付金	441,481	170,670	270,811
95063-2405-16	貸付線及譲渡線 建設費等利子補 給金	761,855	769,165	7,310	06085-2405-16	船員雇用促進対 策事業費補助金	54,884	55,587	703
95063-2405-16	運輸施設整備事 業団補助金	690,000	3,972,000	3,282,000	06085-2405-16	外航船員就労対 策事業費補助金	90,257	102,133	11,876
95063-1959-24	運輸施設整備事 業団出資金	430,000	9,373,350	8,943,350	007	港湾等事業指導監督 費	148,691	124,755	23,936
121	日本鉄道建設公団助 成費				95059-2129-06	諸 謝 金	212	180	32
95063-2405-16	日本鉄道建設公 団特例業務補助 金	65,000,000	65,000,000	0	95059-2122-08	職 員 旅 費	71,033	56,826	14,207
002	海 運 助 成 費	4,199,980	4,308,839	108,859	95059-2122-08	災 害 検 査 旅 費	15,557	14,390	1,167
95063-2405-16	離島航路補助金	4,073,980	4,084,684	10,704	95059-2123-09	庁 費	61,889	53,359	8,530
95063-2405-16	離島航路船舶近 代化建造費補助 金	126,000	139,825	13,825	008	海 岸 事 業 費	31,337,307	44,563,762	13,226,455
95063-2405-16	外航船舶建造融 資利子猶予特別 交付金	0	84,330	84,330	41051-1204-00	直轄海岸保全施 設整備事業費	4,340,307	6,242,762	1,902,455
018	造船業基盤整備対策 費	500,173	446,350	53,823	41051-1204-00	海岸事業調査費	175,200	172,200	3,000
95063-2129-06	諸 謝 金	1,531	680	851	41051-1825-00	海岸保全施設整 備事業費補助	19,283,800	27,059,800	7,776,000
95063-2122-08	委 員 等 旅 費	691	350	341	41051-1825-00	海岸環境整備事 業費補助	5,361,000	8,655,000	3,294,000
95063-2122-08	職 員 旅 費	0	615	615	41051-1825-00	公有地造成護岸 等整備事業費補 助	290,000	494,000	204,000
95063-2123-09	次世代船舶事業 化推進調査費	155,436	86,052	69,384	41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	1,887,000	1,940,000	53,000
95063-2125-14	造船協定対策調 査等委託費	22,515	26,653	4,138	009	海 岸 事 業 工 事 諸 費			
95063-2405-16	高度船舶技術研 究開発費補助金	320,000	332,000	12,000	41051-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	402,693	352,126	50,567
013	船員雇用促進対策 業費	586,622	328,390	258,232	010	港 湾 事 業 費	215,022,000	319,409,394	104,387,394
					43052-1925-00	港湾利用高度化 拠点施設緊急整 備事業費補助	765,000	918,000	153,000

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	214,257,000	318,491,394	104,234,394	47051-1925-00	鉄道防災事業費 補助	603,000	390,000	213,000
012	空港整備事業費				020	新幹線鉄道整備事業 費			
43052-1306-00	空港整備特別会 計へ繰入	50,773,044	98,544,070	47,771,026	47052-1925-00	新幹線鉄道整備 事業費補助	31,700,000	39,438,000	7,738,000
019	航空機燃料税財源空 港整備事業費				014	港湾施設災害復旧事 業費	801,257	4,139,339	3,338,082
43052-2306-00	航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	77,077,956	79,235,631	2,157,675	49053-1204-00	直轄港湾災害復 旧費	120,257	890,339	770,082
005	都市鉄道・幹線鉄道 整備事業費	66,664,000	107,593,000	40,929,000	49053-1825-00	港湾施設災害復 旧事業費補助	681,000	3,249,000	2,568,000
47052-1925-00	地下高速鉄道整 備事業費補助	62,601,000	102,635,000	40,034,000	015	港湾災害復旧事業工 事諸費			
47052-1925-00	ニュータウン鉄 道等整備事業費 補助	1,384,000	3,372,000	1,988,000	49053-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	15,212	53,328	38,116
47052-1925-00	幹線鉄道等活性 化事業費補助	2,381,000	1,586,000	795,000	016	港湾施設災害関連事 業費	12,000	69,000	57,000
47052-1925-00	鉄道駅総合改善 事業費補助	298,000	0	298,000	49053-1825-00	港湾施設災害関 連事業費補助	11,000	56,000	45,000
017	鉄道防災事業費				49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,000	13,000	12,000
					計		660,734,457	898,686,639	237,952,182

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省試験研究機関	021 運輸本省試験研究所	13 船舶技術研究所に必要な経費	3,035,364	2,990,747	44,617	船舶等の構造及び性能に関する試験研究及び調査
		13 電子航法研究所に必要な経費	544,180	524,688	19,492	電子航法及び人工衛星による航法に関する試験研究及び調査
		13 港湾技術研究所に必要な経費	1,800,817	1,742,981	57,836	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	783,946	750,852	33,094	陸運及び航空の安全確保と公害防止に関する試験研究及び調査
	022 運輸本省試験研究所施設費	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	465,974	1,838,640	1,372,666	運輸本省試験研究所の施設整備
		運輸本省試験研究機関計	6,630,281	7,847,908	1,217,627	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 運輸本省試験研究所	6,164,307	6,009,268	155,039	13063-2122-08 職員旅費	4,619	3,263	1,356
13063-2111-02 職員基本給	2,720,177	2,694,338	25,839	13063-2122-08 試験研究旅費	17,251	14,557	2,694
13063-2111-03 職員諸手当	1,714,024	1,704,621	9,403	13063-2122-08 受託研究旅費	5,004	4,950	54
13063-2111-04 超過勤務手当	75,555	76,095	540	13063-2122-08 研修旅費	83	66	17
13063-2111-05 非常勤職員手当	1,358	1,321	37	13063-2122-08 外国旅費	2,794	2,747	47
13089-2151-05 児童手当	800	370	430	13063-2122-08 委員等旅費	1,226	820	406
13063-2129-06 諸謝金	3,483	2,707	776	13063-2122-08 講師旅費	212	137	75

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-2122-08 外国人招へい旅費	0	720	720	13199-2133-09 自動車重量税	731	517	214
13063-2123-09 庁 費	112,333	100,330	12,003	13063-2123-09 招へい外国人滞在費	0	276	276
13063-2123-09 試験研究費	1,272,841	1,180,385	92,456	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,523	2,775	252
13063-2123-09 受託研究費	5,440	5,617	177	022 運輸本省試験研究所施設費	465,974	1,838,640	1,372,666
13063-2123-09 通信専用料	20,193	17,547	2,646	13063-1202-08 施設施工旅費	3,523	13,387	9,864
13063-2123-09 電子計算機借料	145,117	136,940	8,177	13063-1203-09 施設施工庁費	2,389	9,150	6,761
13063-2123-09 土地建物借料	1,265	1,265	0	13063-1204-15 施設整備費	460,062	1,816,103	1,356,041
13063-2123-09 各所修繕	57,278	56,904	374	計	6,630,281	7,847,908	1,217,627

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省教育機関	031 学校及訓練所	95 海技大学校に必要な経費	1,098,750	1,070,446	28,304	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための海技大学校の運営
		95 航海訓練所に必要な経費	6,752,975	6,505,115	247,860	商船大学、商船高等専門学校及び海員学校の学生及び生徒等に対し、航海訓練を実施するための航海訓練所の運営
		95 海員学校に必要な経費	1,572,028	1,518,602	53,426	海員の養成を行うための海員学校の運営
		95 航空大学校に必要な経費	3,193,121	3,064,228	128,893	航空機操縦士の養成を行うための航空大学校の運営
		95 近代化教育体制の整備に必要な経費	152,017	207,600	55,583	海技大学校等の近代化教育体制の整備を図るための教育用設備等の整備及び維持
		運輸本省教育機関計	12,768,891	12,365,991	402,900	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 学校及訓練所	12,768,891	12,365,991	402,900	95063-2122-08 職員旅費	52,174	48,026	4,148
95063-2111-02 職員基本給	4,487,474	4,475,708	11,766	95063-2122-08 外国旅費	6,413	5,639	774
95063-2111-03 職員諸手当	2,653,419	2,621,509	31,910	95063-2122-08 航海日当食卓料	562,789	569,195	6,406
95063-2111-04 超過勤務手当	489,909	477,189	12,720	95063-2122-08 講師旅費	1,638	1,638	0
95063-2111-05 常勤職員給与	7,065	6,880	185	95063-2123-09 校 費	958,438	882,778	75,660
95063-2111-05 非常勤職員手当	86,564	85,122	1,442	95063-2123-09 航空機及船舶運航費	2,985,925	2,671,014	314,911
95089-2151-05 児童手当	3,140	2,445	695	95063-2123-09 通信専用料	36,949	7,661	29,288
95063-2129-06 諸謝金	19,085	21,205	2,120	95063-2123-09 電子計算機借料	15,717	15,717	0



項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09 船 舶 借 料	269,478	278,766	9,288	95063-2204-15 船 舶 購 入 費	8,748	8,748	0
95063-2123-09 土 地 建 物 借 料	14,784	17,132	2,348	95063-2204-15 機 械 購 入 費	9,370	90,774	81,404
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	480	580	100	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	1,996	1,885	111
95063-2204-15 施 設 改 修 費	42,006	34,187	7,819	95063-2129-17 交 際 費	85	73	12
95063-2204-15 船 舶 改 修 費	55,245	42,120	13,125				

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方運輸局	045 地方運輸局	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	23,975,929	23,442,015	533,914	「運輸省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理 運輸行政施策の策定に資するための調査、情報処理等 1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶のトン数の測度に関する法律」に基づく船舶のトン数の測度 3 「船舶安全法」等に基づく船舶の検査
		95 情報管理に必要な経費	810,105	352,944	457,161	
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	163,082	150,342	12,740	
		地方運輸局計	24,949,116	23,945,301	1,003,815	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
045 地方運輸局	24,949,116	23,945,301	1,003,815	95063-2122-08 特例業務等監理旅費	9,047	7,789	1,258
95063-2111-02 職員基本給	13,518,780	13,323,321	195,459	95063-2122-08 船舶検査旅費	141,396	127,754	13,642
95063-2111-03 職員諸手当	8,030,447	7,825,061	205,386	95063-2122-08 外国旅費	921	0	921
95063-2111-04 超過勤務手当	471,187	468,696	2,491	95063-2122-08 船舶検査等外国旅費	18,995	19,768	773
95063-2111-05 委員手当	11,015	10,959	56	95063-2122-08 航海日当食卓料	340	340	0
95063-2111-05 非常勤職員手当	38,688	38,251	437	95063-2122-08 委員等旅費	6,594	6,148	446
95063-2111-05 統計調査員手当	189,416	193,362	3,946	95063-2122-08 参考人等旅費	500	491	9
95089-2151-05 児童手当	14,340	12,265	2,075	95063-2122-08 特定地方交通線等転換推進対策調査旅費	0	442	442
95063-2129-06 諸謝金	21,144	20,725	419	95063-2123-09 庁 費	1,367,780	1,307,573	60,207
95063-2122-08 職員旅費	246,416	208,857	37,559	95063-2123-09 情報処理業務庁費	487,685	89,328	398,357

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09 特例業務等監理 庁費	10,080	8,551	1,529	95063-2123-09 各 所 修 繕	47,509	45,970	1,539
95063-2123-09 統 計 庁 費	51,459	47,589	3,870	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	2,540	1,234	1,306
95063-2123-09 外国船舶監督業 務庁費	35,262	31,518	3,744	95063-2123-09 特定地方交通線 等轉換推進対策 調査費	0	487	487
95063-2123-09 船 舶 運 航 費	16,293	10,923	5,370	95063-2204-15 施 設 整 備 費	63,708	52,711	10,997
95063-2123-09 通 信 専 用 料	42,208	42,781	573	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	5,954	5,940	14
95063-2123-09 電 子 計 算 機 借 料	90,282	27,735	62,547	95063-2129-17 交 際 費	857	728	129
95063-2123-09 土 地 建 物 借 料	8,273	8,004	269				

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
港湾建設局	051 港湾建設局	95 港湾建設局一般行政に必要な経費	4,846,090	4,777,893	68,197	「運輸省設置法」に基づく港湾建設局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 港湾建設局	4,846,090	4,777,893	68,197	95059-2123-09 庁 費	135,080	127,084	7,996
95059-2111-02 職員基本給	2,840,757	2,810,198	30,559	95059-2123-09 情報処理業務庁費	5,074	8,840	3,766
95059-2111-03 職員諸手当	1,591,137	1,561,426	29,711	95059-2123-09 電子計算機借料	6,734	3,930	2,804
95059-2111-04 超過勤務手当	218,375	215,589	2,786	95059-2123-09 土地建物借料	9,947	9,766	181
95089-2151-05 児童手当	4,540	2,860	1,680	95059-2123-09 各所修繕	13,268	13,268	0
95059-2111-05 常勤職員給与	0	5,402	5,402	95199-2133-09 自動車重量税	271	209	62
95059-2129-06 諸謝金	2,210	1,861	349	95059-2204-15 施設整備費	3,073	3,371	298
95059-2122-08 職員旅費	3,659	2,933	726	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,243	8,157	86
95059-2122-08 研修旅費	2,911	2,329	582	95059-2129-17 交際費	428	364	64
95059-2122-08 委員等旅費	383	306	77				

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方航空局	071 地方航空局	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,768,814	1,805,278	36,464	「運輸省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方航空局	1,768,814	1,805,278	36,464	95063-2122-08 航空機検査旅費	11,087	10,255	832
95063-2111-02 職員基本給	987,697	1,014,809	27,112	95063-2122-08 委員等旅費	43	34	9
95063-2111-03 職員諸手当	627,697	635,993	8,296	95063-2123-09 庁 費	48,852	46,315	2,537
95063-2111-04 超過勤務手当	81,781	85,970	4,189	95063-2123-09 情報処理業務庁費	978	2,727	1,749
95089-2151-05 児童手当	1,040	890	150	95063-2123-09 電子計算機借料	2,692	1,570	1,122
95063-2129-06 諸 謝 金	663	558	105	95199-2133-09 自動車重量税	27	65	38
95063-2122-08 職員旅費	6,086	5,947	139	95063-2129-17 交 際 費	171	145	26

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
船員労働委員会	081 船員労働委員会	95 船員労働委員会に必要な経費	791,643	779,842	11,801	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 船員労働委員会	791,643	779,842	11,801	95016-2122-08 職員旅費	2,744	2,254	490
95016-2111-02 職員基本給	311,671	309,283	2,388	95016-2122-08 外国旅費	477	477	0
95016-2111-03 職員諸手当	206,225	203,261	2,964	95016-2122-08 委員旅費	12,800	10,532	2,268
95016-2111-04 超過勤務手当	11,793	11,627	166	95016-2122-08 参考人等旅費	299	612	313
95016-2111-05 委員手当	204,171	203,663	508	95016-2123-09 庁 費	39,563	36,757	2,806
95089-2151-05 児童手当	280	240	40	95016-2129-17 交 際 費	430	365	65
95016-2129-06 諸 謝 金	1,190	771	419				

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	091 海上保安官 署	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	102,393,947	99,689,883	2,704,064	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	41,454,084	45,924,882	4,470,798	海上における警備救難に関する業務運営
		95 水路業務運営に必要な経費	3,031,381	2,682,452	348,929	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営に必要な経費	4,190,005	4,042,239	147,766	灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		95 職員の教育訓練に必要な経費	454,846	422,354	32,492	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	094 海上保安官 署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	564,322	3,621,349	3,057,027	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	092 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	8,729,210	17,285,519	8,556,309	海上保安庁の巡視船艇の建造
	093 航路標識整備事業費	47 航路標識整備事業に必要な経費	6,537,841	10,288,603	3,750,762	国が施行する灯台、電波標識等の新設、改良工事等
095 航路標識整備事業工事諸費	47 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	719,159	712,631	6,528	管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	
海上保安庁計			168,074,795	184,669,912	16,595,117	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 海上保安官署	151,524,263	152,761,810	1,237,547	95014-2111-04 超過勤務手当	8,436,157	8,104,088	332,069
95014-2111-02 職員基本給	58,513,971	57,178,106	1,335,865	95014-2111-05 常勤職員給与	37,017	37,012	5
95014-2111-03 職員諸手当	32,600,972	31,696,524	904,448	95014-2111-05 非常勤職員手当	83,102	82,723	379

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-05 休職者給与	55,360	52,942	2,418	95014-2123-09 校 費	288,382	257,065	31,317
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	48,559	50,636	2,077	95014-2123-09 情報処理業務庁費	288,172	586,713	298,541
95014-2141-05 公務災害補償費	337,891	310,770	27,121	95014-2123-09 通信業務庁費	1,729,552	1,572,051	157,501
95089-2151-05 児童手当	48,120	51,000	2,880	95014-2123-09 水路業務庁費	1,854,584	1,646,865	207,719
95014-2129-06 諸 謝 金	23,606	22,619	987	95014-2123-09 航路標識庁費	2,873,446	2,762,957	110,489
95014-2959-06 協力援助者災害給付金	11,293	11,848	555	95014-2123-09 航空従事者研修費	163,490	130,813	32,677
95014-2959-07 報 償 費	18,641	15,163	3,478	95014-2123-09 装 備 費	750,667	594,959	155,708
95014-2122-08 職 員 旅 費	392,582	369,598	22,984	95014-2123-09 弾 薬 費	86,891	125,697	38,806
95014-2122-08 活 動 旅 費	179,957	177,070	2,887	95014-2123-09 通 信 専 用 料	980,451	1,008,196	27,745
95014-2122-08 研 修 旅 費	136,119	134,788	1,331	95014-2123-09 被 服 費	121,741	102,007	19,734
95014-2122-08 測地観測旅費	15,809	14,713	1,096	95014-2123-09 航空機及船舶運航費	30,373,384	28,669,838	1,703,546
95014-2122-08 赴 任 旅 費	647,948	647,948	0	95014-2123-09 移 転 費	8,728	2,275	6,453
95014-2122-08 外 国 旅 費	12,312	12,320	8	95014-2123-09 電子計算機借料	734,761	669,963	64,798
95014-2122-08 海上警備対策外国旅費	45,787	50,648	4,861	95014-2123-09 土地建物借料	403,476	393,972	9,504
95014-2122-08 外地抑留者引取旅費	2,776	2,776	0	95014-2123-09 各 所 修 繕	223,949	222,779	1,170
95014-2122-08 航海日当食卓料	3,006,742	2,982,182	24,560	95014-2123-09 航路標識修繕費	52,570	43,237	9,333
95014-2122-08 委員等旅費	175	0	175	95014-2123-09 搜 査 費	119,953	114,682	5,271
95014-2122-08 証人等旅費	228	228	0	95014-2123-09 被收容者等食糧費	1,499	1,476	23
95014-2123-09 庁 費	2,070,418	1,897,676	172,742	95199-2133-09 自動車重量税	7,767	7,357	410
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,583	1,583	0	95014-2204-15 通信設備整備費	20,700	148,639	127,939



項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2204-15 船舶購入費	32,366	361,226	328,860	47014-1204-00 航路標識整備事業調査費	8,361	8,361	0
95014-2204-15 航空機購入費	3,571,552	9,314,037	5,742,485	095 航路標識整備事業工事諸費	719,159	712,631	6,528
95014-2405-16 海上災害防止センター補助金	0	16,179	16,179	47014-1201-02 職員基本給	273,016	271,488	1,528
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	96,114	91,364	4,750	47014-1201-03 職員諸手当	140,143	137,198	2,945
95014-2129-17 交 際 費	2,943	2,502	441	47014-1201-04 超過勤務手当	36,965	36,671	294
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0	47014-1141-05 公務災害補償費	890	1,151	261
094 海上保安官署施設費	564,322	3,621,349	3,057,027	47089-1151-05 児童手当	1,560	1,080	480
95014-1202-08 施設施工旅費	3,211	19,672	16,461	47014-1202-08 職員旅費	5,672	4,562	1,110
95014-1203-09 施設施工庁費	2,111	13,089	10,978	47014-1202-08 工事施行旅費	74,814	76,333	1,519
95014-1204-15 施設整備費	559,000	3,588,588	3,029,588	47014-1202-08 赴任旅費	4,270	4,270	0
092 船舶建造費	8,729,210	17,285,519	8,556,309	47014-1203-09 庁 費	3,511	3,191	320
95014-1202-08 船舶建造旅費	24,983	32,362	7,379	47014-1203-09 工事雑費	79,049	76,616	2,433
95014-1203-09 船舶建造庁費	12,050	23,587	11,537	47199-1133-09 自動車重量税	88	88	0
95014-1204-15 船舶建造費	8,692,177	17,229,570	8,537,393	47014-1205-16 国家公務員共済組合負担金	99,081	99,883	802
093 航路標識整備事業費	6,537,841	10,288,603	3,750,762	47014-1959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
47014-1204-00 航路標識整備事業費	6,529,480	10,280,242	3,750,762	計	168,074,795	184,669,912	16,595,117

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海難審判庁	101 海難審判庁	95 海難審判庁に必要な経費	2,521,250	2,501,119	20,131	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判
		95 海難審判理事所に必要な経費	72,272	67,805	4,467	「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行
		海難審判庁計	2,593,522	2,568,924	24,598	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 海 難 審 判 庁	2,593,522	2,568,924	24,598	95014-2122-08 委員等旅費	527	487	40
95014-2111-02 職員基本給	1,354,068	1,358,803	4,735	95014-2122-08 証人等旅費	2,769	2,769	0
95014-2111-03 職員諸手当	941,439	936,420	5,019	95014-2123-09 庁 費	102,257	90,637	11,620
95014-2111-04 超過勤務手当	39,482	37,893	1,589	95014-2123-09 審 判 庁 費	96,646	89,467	7,179
95014-2111-05 非常勤職員手当	6,595	6,583	12	95014-2123-09 通 信 専 用 料	3,460	3,479	19
95089-2151-05 児 童 手 当	520	420	100	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	182	182	0
95014-2129-06 諸 謝 金	1,614	1,484	130	95014-2123-09 各 所 修 繕	3,835	3,771	64
95014-2122-08 職 員 旅 費	1,552	1,241	311	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	189	246	57
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	34,518	31,929	2,589	95014-2129-17 交 際 費	343	292	51
95014-2122-08 研 修 旅 費	3,526	2,821	705				

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	111 気象官署	95 気象庁一般行政に必要な経費	40,983,614	40,105,376	878,238	1 「運輸省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理 2 気象審議会の運営
		95 一般観測予報業務に必要な経費	7,179,981	6,975,390	204,591	1 地上における気象観測業務 2 予報業務
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	1,235,271	1,192,531	42,740	1 海洋における気象観測業務 2 沿岸防災気象業務等
		95 高層気象観測業務に必要な経費	731,179	669,886	61,293	高層における気象観測業務
		95 気候変動観測業務等に必要な経費	658,265	526,695	131,570	気候変動に関する観測・監視業務
		95 地震・火山観測業務等に必要な経費	2,591,006	2,280,662	310,344	地震及び火山現象による災害の防止軽減等を図るための地震・火山観測業務等
		95 気象大学校に必要な経費	152,646	140,437	12,209	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	114 静止気象衛星業務費	13 静止気象衛星業務に必要な経費	5,228,111	5,377,894	149,783	1 静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等 2 静止気象衛星の制御の宇宙開発事業団に対する委託
	113 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	348,132	3,131,863	2,783,731	気象官署の庁舎等施設の整備
	115 静止気象衛星施設費	13 静止気象衛星施設整備に必要な経費	245,349	171,317	74,032	静止気象衛星業務の庁舎等施設の整備
	112 気象研究所	13 気象研究所の運営に必要な経費	2,316,865	2,315,152	1,713	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
		13 気候変動予測技術の研究開発に必要な経費	516,441	390,837	125,604	気候変動予測技術の研究開発等
	116 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	0	1,999,417	1,999,417	前年度限りの経費
		気 象 庁 計	62,186,860	65,277,457	3,090,597	

科目別内訳										
項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
111	気象官署	53,531,962	51,890,977	1,640,985	95191-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,583	1,583	0	
	95191-2111-02	職員基本給	22,577,780	22,170,894	406,886	95191-2123-09	校費	92,262	80,228	12,034
	95191-2111-03	職員諸手当	12,961,765	12,722,947	238,818	95191-2123-09	通信業務庁費	1,550,350	1,800,313	249,963
	95191-2111-04	超過勤務手当	3,452,018	3,309,553	142,465	95191-2123-09	観測予報庁費	6,813,065	5,744,345	1,068,720
	95191-2111-05	委員手当	513	510	3	95191-2123-09	船舶運航費	465,595	454,602	10,993
	95191-2111-05	非常勤職員手当	36,353	35,975	378	95191-2123-09	通信専用料	1,557,901	1,601,598	43,697
	95191-2111-05	休職者給与	43,463	49,175	5,712	95191-2123-09	船舶気象通報料	29,918	35,018	5,100
	95191-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	45,578	41,531	4,047	95191-2123-09	移転費	25,846	386	25,460
	95089-2151-05	児童手当	30,680	32,620	1,940	95191-2123-09	電子計算機等借 料	1,606,039	1,656,305	50,266
	95191-2129-06	諸謝金	47,264	47,011	253	95191-2123-09	土地建物借料	45,892	50,481	4,589
	95191-2122-08	職員旅費	235,482	225,261	10,221	95191-2123-09	各所修繕	165,482	166,051	569
	95191-2122-08	気候変動業務旅 費	23,814	23,311	503	95199-2133-09	自動車重量税	2,907	2,418	489
	95191-2122-08	研修旅費	48,213	47,124	1,089	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	41,165	43,503	2,338
	95191-2122-08	赴任旅費	209,265	209,265	0	95191-2129-17	交際費	628	534	94
	95191-2122-08	外国旅費	830	830	0	114	静止気象衛星業務費	5,228,111	5,377,894	149,783
	95191-2122-08	気候変動業務外 国旅費	15,160	16,608	1,448	13191-2129-16	諸謝金	244	226	18
	95191-2122-08	委員等旅費	3,395	2,717	678	13191-2122-08	職員旅費	7,338	4,321	3,017
	95191-2122-08	航海日当食卓料	111,158	113,431	2,273	13191-2202-08	施設施工旅費	5,221	6,200	979
	95191-2123-09	庁費	1,290,598	1,204,849	85,749	13191-2202-08	外国旅費	2,740	2,746	6

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13191-2202-08 衛星製作監督等 外国旅費	8,126	16,917	8,791	13191-1204-15 施設整備費	243,243	170,100	73,143
13191-2123-09 庁 費	51,587	51,587	0	112 気 象 研 究 所	2,833,306	2,705,989	127,317
13191-2123-09 通信業務庁費	206,777	172,896	33,881	13073-2111-02 職員基本給	910,479	903,767	6,712
13191-2123-09 観測予報庁費	839,429	786,943	52,486	13073-2111-03 職員諸手当	694,073	697,144	3,071
13191-2203-09 施設施工庁費	3,500	4,416	916	13073-2111-04 超過勤務手当	23,311	21,955	1,356
13191-2123-09 通信専用料	4,827	1,906	2,921	13089-2151-05 児童手当	1,100	1,080	20
13191-2123-09 電子計算機等借 料	1,197,000	1,197,000	0	13073-2129-06 諸 謝 金	796	684	112
13191-2203-09 静止気象衛星製 作費	568,022	747,608	179,586	13073-2122-08 職員旅費	501	401	100
13191-2203-09 静止気象衛星打 上費	1,050,000	900,000	150,000	13073-2122-08 試験研究旅費	6,940	6,412	528
13191-2203-09 静止気象衛星追 跡管制費	570,812	428,109	142,703	13073-2122-08 委員等旅費	408	326	82
13191-2123-09 土地建物借料	61	61	0	13073-2123-09 庁 費	273,927	262,567	11,360
13191-2125-14 静止気象衛星打 上等委託費	11,254	11,150	104	13073-2123-09 試験研究費	499,442	503,936	4,494
13191-2204-15 地上機器整備費	701,173	1,045,808	344,635	13073-2123-09 通信専用料	6,421	6,491	70
113 気 象 官 署 施 設 費	348,132	3,131,863	2,783,731	13073-2123-09 電子計算機等借 料	415,800	301,163	114,637
95191-1202-08 施設施工旅費	2,265	18,911	16,646	13199-2133-09 自動車重量税	108	63	45
95191-1203-09 施設施工庁費	1,520	13,420	11,900	045 船 舶 建 造 費	0	1,999,417	1,999,417
95191-1204-15 施設整備費	344,347	3,099,532	2,755,185	95191-1202-08 船舶建造旅費	0	8,799	8,799
115 静止気象衛星施設費	245,349	171,317	74,032	95191-1203-09 船舶建造庁費	0	4,540	4,540
13191-1202-08 施設施工旅費	995	557	438	95191-1204-15 船舶建造費	0	1,986,078	1,986,078
13191-1203-09 施設施工庁費	1,111	660	451	計	62,186,860	65,277,457	3,090,597

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
運 輸 本 省	(項) 運 輸 本 省のうち  観 光 基 盤 施 設 整 備 費 補 助 金  運 輸 本 省 施 設 費  運 輸 施 設 整 備 事 業 団 助 成 費 の うち  鉄 道 技 術 開 発 費 補 助 金  地 方 鉄 道 新 線 建 設 費 等 補 助 金 ( 地 方 開 発 線 建 設 費 等 補 助 金 に 限 る 。 )  整 備 新 幹 線 建 設 推 進 高 度 化 等 事 業 費 補 助 金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査方法の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。)</p> <p>交通施設バリアフリー化設備整備費補助金</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>海 岸 事 業 工 事 諸 費</p> <p>港 湾 事 業 費</p> <p>空 港 整 備 事 業 費</p> <p>航空機燃料税財源空港整備事業費</p> <p>都市鉄道・幹線鉄道整備事業費</p> <p>鉄 道 防 災 事 業 費</p> <p>新 幹 線 鉄 道 整 備 事 業 費</p> <p>港 湾 施 設 災 害 復 旧 事 業 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるのもであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるのもであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるのもであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
運輸本省試験研究機 関  海 上 保 安 庁	港湾災害復旧事業工事諸費	港湾災害復旧事業工事の施工に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 運輸本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるのもであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 海上保安官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるのもであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船 舶 建 造 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるのもであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるのもであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
航路標識整備事業工事諸費のうち		



組 織	事 項	事 由
気 象 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 (項) 気 象 官 署 施 設 費</p>	<p>航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
運 輸 本 省	直轄海岸保全施設整備事業	670,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 直轄海岸保全施設整備事業費	211,500	458,500	新潟港海岸及び須崎港海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
	海岸保全施設整備事業費補助	1,360,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	615,000	745,000	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	海岸環境整備事業費補助	80,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸環境整備事業費補助	32,000	48,000	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
海上保安庁	弾 薬 購 入	42,957	平成11年度	平成12年度	(項) 海上保安官署 (目) 弾 薬 費	0	42,957	弾薬のうち 35 ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
	航 空 機 購 入	4,089,867	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 海上保安官署 (目) 航空機購入費	998,376	3,091,491	警備救難用航空機 3 機の購入には、 その生産又は輸入に多くの日数を要す るため
	仕様の变更に伴 う航空機購入に 係る限度額の増 額	18,710	平成11年度	平成12年度	(項) 海上保安官署 (目) 航空機購入費	0	18,710	平成 10 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「航空機購入」に基づいて実 行した警備救難用ヘリコプター 2 機の 購入に係る国庫の負担となる契約につ いて、仕様の变更に伴いその限度額の 増額を必要とするものがあるため
	航空機購入に係 る契約の一部変 更	-	平成11年度	平成12年度 まで 1 箇年 度延長	-	-	-	平成 10 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「航空機購入」に基づいて実 行した国庫の負担となる契約の一部 を、平成 11 年度において変更し、当 該契約による支出すべき年限を平成 12 年度まで 1 箇年度延長する必要が あるため
	仕様の变更に伴 う大型巡視船建 造に係る限度額 の増額	218,205	平成11年度	平成12年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	0	218,205	平成 9 年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「大型巡視船建造」に基づいて 実行したヘリコプター搭載型巡視船の 建造に係る国庫の負担となる契約につ いて、仕様の变更に伴いその限度額を 増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
気 象 庁	大型巡視船建造 に係る契約の一部変更	-	平成11年度	平成12年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成9年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「大型巡視船建造」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成11年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成12年度まで1箇年度延長する必要があるため
	大型巡視艇代船 建造	802,661	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	226,073	576,588	35メートル型巡視艇の代船建造には、多くの日数を要するため
	電子計算機借入 れ	98,269	平成11年度	平成12年度	(項) 気 象 官 署 (目) 電 子 計 算 機 等 借 料	0	98,269	気象資料総合処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る借入契約を結ぶ必要があるため
	静止気象衛星製 作	6,493,200	平成11年度	平成11年度 以降5箇年 度以内	(項) 静 止 気 象 衛 星 業 務 費 (目) 静 止 気 象 衛 星 製 作 費	12,368	6,480,832	静止気象衛星の製作には、多くの日数を要するため

運 輸 省 所 管

平成11年度政府職員予算定員及び俸給額表

運輸省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級		
特 別 職		12															141,862
一 般 職		外 39(6箇月) 外 29(9箇月) 外 15(11箇月) 内 6(9箇月) 内 110(6箇月) 内 15(1箇月) 24,567 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に関す る法律第61条によ る定員 907)															104,697,935
	指 定 職 俸 給 表	85															1,050,611
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 27(6箇月) 外 25(9箇月) 外 15(11箇月) 内 44(6箇月) 内 15(1箇月) 12,232 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に関す る法律第61条によ る定員 358)	173	275	327	外 5 内 5 1,838	内 15 1,067	外 1 内 11 2,058	外 4 内 5 1,097	外 5 内 21 2,277	外 2 内 1 1,767		外 1 内 1 769	外 49 内 584		49,399,355	
	行 政 職 俸 給 表(二)	188 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に関す る法律第61条によ る定員 5)						7	62	46	59		14	-		710,673	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	内 1(6箇月) 448					3	9	32	113	160		76	内 1 55		1,950,083	





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	監 察 官	6	1			5											
	考 査 主 幹	2			1	1											
	運 航 監 理 官	1				1											
	港 湾 工 事 安 全 検 査 官	4		1		2	1										
	専 門 職	内 9 246		27	19	136	内 9 64										
	運 輸 審 議 会 審 理 官	5	1	4													
	航 空 事 故 調 査 委 員 会 事 務 局 課 長	1		1													
	同 調 査 企 画 官	1				1											
	運 輸 研 修 所 長	1	1														
	運 輸 研 修 所 主 幹	1		1													
	同 課 長	2				2											
	同 係 長	5							1	4							
	同 主 任	1							1								
	同 研 修 指 導 官	2				1		1									
	同 専 門 職	2							2								
	一 般 職 員	外 20 内 1 288											224		内 1 64	外 20	
	行政職俸給表(二)																
	技 能 労 務 職 員	36							3	12	11	9			1	-	148,045
	専 門 行 政 職 俸 給 表	57							3	5	4	33	12		-	-	294,977
	船 舶 検 査 官	4						1			3						
	海 技 試 験 官	8						1	1	1	4	1					
	運 航 審 査 官	6							1		5						
	航 空 従 事 者 試 験 官、航 空 機 検 査 官	19							2	1	9	7					
	航 空 事 故 調 査 委 員 会 事 務 局 調 査 官	20						1	1	2	12	4					





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課 長	4				4											
	課 長 補 佐	3					2	1									
	係 長	14						6	2	6							
	主 任	3							1	2							
	専 門 職	3					1	2									
	一 般 職 員	9									4		5				
	[交通安全公害研究所]	7				2		1	1	2	1						
	課 長	2				2											
	係 長	4						1	1	2							
	一 般 職 員	1										1					
	行政職俸給表(二)	2							-	2	-	-		-	-		6,495
	[船舶技術研究所]																
	技能労務職員	1								1							
	[港湾技術研究所]																
	技術労務職員	1								1							
	研究職俸給表等	391								132	73	74		94	18		1,838,951
	[船舶技術研究所]	180								65	35	40		40			
	部長等研究員	140								65	35	40					
	研究員	40												40			
	[電子航法研究所]	30								13	9	3		5			
	部長等研究員	25								13	9	3					
	研究員	5												5			
	[港湾技術研究所]	134								39	16	18		43	18		
	部長等研究員	73								39	16	18					



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課長補佐	4					3	1									
	係長	9							2	4	3						
	主任	4								1	3						
	専門職	2						1	1								
	一般職員	7										5		2			
	〔海員学校〕	50				7	1	17	4	19	2						
	課長	8				7	1										
	係長	17							13	2	2						
	主任	20								2	17	1					
	専門職	4							4								
	一般職員	1										1					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6				1				1	2	2					
	課長	1				1											
	係長	2								1	1						
	主任	2									1	1					
	一般職員	1										1					
	〔航空大学校〕	40		1		4	1	10	3	5	4			7		5	
	事務局長	1		1													
	課長	4				4											
	課長補佐	3						1	2								
	係長	13							5	3	5						
	専門職	3							3								
	一般職員	16										4		7		5	
	行政職俸給表(二)	22							-	6	4	11		1		-	75,164

824 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	〔海技大学校〕															
	技能労務職員	1								1						
	〔航海訓練所〕															
	技能労務職員	2								1		1				
	〔海員学校〕															
	技能労務職員	18								4	4	9		1		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	3										2		1		
	〔航空大学校〕															
	技能労務職員	1										1				
	専門行政職俸給表															
	〔航空大学校〕	24						-	-	-	1	6		8	9	83,410
	課長	3										1	2			
	専門職	12											4		8	
	一般職員	9													9	
	海事職俸給表(一)															
	〔航海訓練所〕															
	大型船舶(一種)船員	171							25	33	26	21	53		13	- 833,802
	海事職俸給表(二)	260								24	50	34	44		108	- 1,074,129
	〔海技大学校〕															
	小型船舶船員	4										1	1		2	
	〔航海訓練所〕															
	大型船舶船員	256								24	50	33	43		106	
	教育職俸給表(一)	内 1														
		137									53	内 1	69	9	6	- 801,087

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	〔海技大学校〕	41							18	18	3		2		
	教授	18							18						
	助教授	18								18					
	講師	3									3				
	助手	2											2		
	〔航海訓練所〕	16	内						13	内	13				
	次長	1							1						
	教授	12							12						
	助教授	3	内							内	3				
	〔航空大学校〕	80							22	48	6		4		
	分校長	2							2						
	教授	20							20						
	助教授	48								48					
	講師	6									6				
	助手	4											4		
	教育職俸給表(二)	95									7	8	80	-	454,528
	〔海技大学校〕	5									1		4		
	分校長	1									1				
	教諭	4											4		
	〔海員学校〕	90									6	8	76		
	校長	8									6	2			
	教諭	82										6	76		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	12									1	1	10		
	校長	1									1				

826 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	教諭	11										1		10		
	医療職俸給表(一)															
	[航海訓練所]															
	医師	4									-	-		4	-	15,185
地方運輸局																
地方運輸局																
一般職		外 5(6箇月) 内 11(9箇月) 9(6箇月) 2,780														12,120,944
	指定職俸給表															
	局長	9														91,566
	行政職俸給表(一)	外 16 内 9 2,440	13	39	60	412	267	内 5 700	154	内 4 392	220		142	外 16 41		10,624,712
	海運監理部長	1	1													
	次長	9	9													
	部長	67	2	37	28											
	部次長	4			3	1										
	調整官	18			3	15										
	課長	247				216	31									
	課長補佐	120					69	51								
	係長	内 1 530							299	78	内 1 134	19				
	主任	51								9	12	30				
	専門職	内 5 224						内 5 180								
	支局長	67	1	2	17	46	1									
	支局次長、課長	202			2	86	96	18								
	同係長	210							12	44	152	2				





828 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	課長補佐	内 2 64					30	内 2 34									
	係長	内 2 186							22	101	内 2 63						
	主任	41								5	23	13					
	港湾工事検査官	13			5	7	1										
	専門職	39			5	16	2	16									
	一般職員	274											125		80	69	
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	9									-	7	1	-		1	-
地方航空局																	
地方航空局																	
一般職		外 3(6箇月) 内 1(6箇月) 192														844,634	
	指定職俸給表																
	局長	2														22,604	
	行政職俸給表(一)	外 3 135	1	7	-	17	15	28	15	8	外 2 30		外 1 14	-		582,108	
	次長	2	1	1													
	部長	6		6													
	課長	17				15	2										
	課長補佐	15					11	4									
	係長	37						17	13	7							
	主任	5							2	1	2						
	専門職	11				2	2	7									
	一般職員	外 3 42										外 2 28		外 1 14			
	行政職俸給表(二)																
技能労務職員	3									-	2	1	-		-	11,471	





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	専門職	299		6	14	93	65	25	22	46	28				
	センター所長	2		2											
	試験研究センター課長	6				5	1								
	海上保安大学校事務局長	1		1											
	同 課 長	2				2									
	同 係 長	6							3	2	1				
	同 主 任	6									5	1			
	同 専 門 職	6						2	3	1					
	海上保安学校長	1	1												
	海上保安学校事務部長	1				1									
	同 課 長	3				2	1								
	同 係 長	11							4	5	2				
	同 主 任	3								1	2				
	同 専 門 職	2						1	1						
	管区本部長	6	6												
	管区本部次長	13	12	1											
	同 部 長	45		25	20										
	同 課 長	143				123	20								
	同 課 長 補 佐	13						8	5						
	同 係 長	246							103	99	44				
	同 主 任	92								4	62	26			
	同 専 門 職	131				29	33	45	15	9					
	同航路標識技術専門職	73				2	20	7	25	10	9				
	技 術 職 員	26								7	9	10			

832 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	一般職員	外 3 536										140		54	外 3 342	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	71	3	1		11	7	13	8	12		4		12		
	管区本部長	1	1													
	管区本部次長	3	2	1												
	同課長	13				10	3									
	同課長補佐	1					1									
	同係長	22						10	5	7						
	同主任	2										2				
	同専門職	11				1	2	2	2	4						
	同航路標識技術専門職	5					1	1	1	1	1					
	技術職員	1										1				
	一般職員	12												12		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	61							3	13	16	22		7	-	243,925
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	1												1		
	公安職俸給表(二)	外 16 内 70 10,076	内 4 26	内 6 188	内 2 430	589		外 2 内 4 1,055	内 10 1,037	外 4 内 9 1,917	外 1 内 20 2,784		外 5 内 8 1,031	外 4 内 3 327		44,326,038
	課長補佐	16			1	13	2									
	係長	42							15	19	8					
	主任	16								1	11	4				
	専門職	134		3	4	38	15	20	12	42						
	海上保安学校分校長	2		2												
	同副校長	1		1												
	同教諭	60			10	11	14	8	9	7	1					



834 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	航空基地係長	16								9	7						
	航空要員	541			4	50	23	57	44	107	144			63	49		
	特殊警備・救難基地長	3		2	1												
	特殊警備・救難基地係長	3							1	2							
	航路標識事務所長	79		1	25	30	22	1									
	航路標識事務所次長	59				16	22	21									
	同 課 長	53					21	30	2								
	同 係 長	120							41	79							
	水路観測所長	4					2	2									
	水路観測所次席	2							2								
	技術職員	72							5	26	41						
	大型船船員	内 60 2,157	14	内 4 97	内 6 190	内 6 200	45	内 2 115	内 10 226	内 6 275	内 18 606		内 8 372	17			
	中型船船員	1,293			94	106	42	92	87	256	597		19				
	小型船船員	329				20	28	12	10	111	81		51	16			
	大型艇船員	外 12 内 6 771						外 2 36		外 4 230	外 1 234		外 5 113	内 2 36			
	中小型艇船員	1,035						76	168	124	402		170	95			
	予備員	200								2	41		64	93			
	一般職員	外 4 内 1 511									311		179	外 4 内 1 21			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	531		13	19	38	33	37	49	106	135		60	41			
	管区本部課長	6				2	4										
	同課長補佐	1					1										
	同係長	17						3	5	9							
	同専門職	61					10	8	15	10	18						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	保安部長	1		1													
	保安部次長	1			1												
	同課長	3				2	1										
	同係長	8							2	4	2						
	同主任	2									1	1					
	保安署長	3			1	2											
	保安署次長	3						3									
	通信所長	2				2											
	航空基地長	2		2													
	航空基地次長	1			1												
	同係長	3								1	2						
	航空要員	97				11	7	8	6	20	25			10	10		
	航路標識事務所長	2			1	1											
	航路標識事務所次長	2				1	1										
	同係長	3								2	1						
	技術職員	6									3	3					
	大型船船員	169		10	15	15		5	13	28	48			24	11		
	小型船船員	39				2	3	2	1	14	10			6	1		
	大型艇船員	34						3	3	2	10	11		2	3		
	中小型艇船員	29							6		4	10		5	4		
	予備員	18									2	4		3	9		
	一般職員	18										5		10	3		
	教育職俸給表(一)	66								25	23	11		7	-		366,000
	海上保安大学校副校長	1								1							



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	海上保安大学校教授	31								24	7						
	同 助 教 授	27									16	11					
	同 助 手	7													7		
	研究職俸給表	14								1	4	5			4	-	60,502
	部長等研究員	10								1	4	5					
	研究員	4													4		
	医療職俸給表(一)																
	医 師	1										-	-		1	-	4,316
	医療職俸給表(三)																
	看護婦	5							-	-	-	-	-		5	-	22,507
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
看護婦	1													1			
航路標識整備事業工事諸費																	
一 般 職		76														242,237	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員)		6															
行政職俸給表(一)	76	-	-	-	-	-		9	9	19	32			7	-	242,237	
管区本部航路標識技術専門職	41								9	9	19	4					
一 般 職 員	35											28		7			
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6									1	2			3			
管区本部航路標識技術専門職	3									1	2						
一 般 職 員	3													3			
海難審判庁																	
海難審判庁																	









組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	管区台・海洋台・気象台課長	69			4	62	3										
	管区台・気象台課長補佐	18					13	5									
	管区台・海洋台・気象台係長	内 140							47	48	内 145						
	同 主 任	23								3	7	13					
	同 予 報 官	85				67	18										
	同 専 門 職	内 3100				24	33	内 343									
	同 気 象 技 術 専 門 職	内 4311				63	14	55	59	内 4120							
	地 方 台 長	47	5	19	23												
	地 方 台 次 長	内 415				内 415											
	同 課 長	148				120	26	2									
	同 係 長	内 4163							22	24	内 4117						
	同 主 任	5								2	1	2					
	同 予 報 官	内 1252				36	79	116	内 121								
	同 専 門 職	内 4126					44	61	内 421								
	同 気 象 技 術 専 門 職	内 1436					33	内 159	78	266							
	測 候 所 長	外 579			外 7	565	7										
	測 候 所 課 長	20					15	5									
	同 係 長	23								4	19						
	同 主 任	3									1	2					
	同 予 報 官	15					4	8	3								
	同 専 門 職	外 573					18	外 138	外 417								
	同 気 象 技 術 専 門 職	外 5264						22	22	外 5218		2					
	技 術 職 員	内 1299								15	155	内 1129					
	一 般 職 員	外 91,148											659		370	外 9119	



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	技能労務職員	39						1	12	6	16		4	-	134,710
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	1											1		
	海事職俸給表(一)	80					-	4	15	21	30		10	-	355,836
	大型船舶(二種)船員	28						4	6	7	9		2		
	気象長	2							1	1					
	気象主任	7								1	6				
	気象副主任	6									6				
	気象士	1										1			
	中型船舶(一種)船員	36							8	12	8		8		
	海事職俸給表(二)	101						-	19	19	16		39	8	375,060
	大型船舶船員	48							7	11	8		18	4	
	中型船舶船員	53							12	8	8		21	4	
	教育職俸給表(一)	24							8	8	4		4	-	130,454
	気象大学校教頭	1							1						
	同 教授	7							7						
	同 助 教授	8								8					
	同 講 師	8									4		4		
	研究職俸給表等	38							9	6	8		15	-	179,295
	部長等研究員	6							3	1	2				
	研 究 員	3											3		
	高層気象台部長等研究員	4							1	2	1				
	同 研 究 員	3											3		
	地磁気観測所長	1							1						



844 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	地磁気観測所部長等研究員	12							4	3	5					
	同 研 究 員	9											9			
	医療職俸給表(一)															
	医 師	2								-	-		2	-		12,788
	医療職俸給表(三)															
	看 護 婦	2							-	-	-		-	2	-	6,882
気象研究所																
一 般 職		178													863,472	
	指定職俸給表															
	所 長	1													14,245	
	行政職俸給表(一)	33	-	1	1	1	5	8	2	8	4		3	-	131,689	
	部 長	1		1												
	課 長	3			1	1	1									
	課 長 補 佐	3						2	1							
	係 長	9							4	1	4					
	主 任	4								1	3					
	専 門 職	5						2	3							
	技 術 職 員	1									1					
	一 般 職 員	7										4	3			
	研究職俸給表等	144							54	39	21		30	-	717,538	
	部長等研究員	114							54	39	21					
	研 究 員	30											30			

## 平成 11 年 度 郵 政 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成11年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15 郵 政 省 所 管 合 計	103,118,691	283,642,035	180,523,344
〔主 要 経 費 別 内 訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	23,047,510	29,844,335	6,796,825
95 そ の 他 の 事 項 経 費	80,071,181	253,797,700	173,726,519

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
郵 政 本 省	001 郵 政 本 省	95 郵政本省一般行政に必要な経費	10,794,167	10,209,518	584,649	「郵政省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	32,714	32,418	296	電波監理審議会ほか各種審議会の運営
		95 国際会議等に必要な経費	1,053,281	917,568	135,713	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金 3 「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理等
		95 国際協力等に必要な経費	683,463	615,932	67,531	1 放送番組交流促進事業の推進に要する経費の民間団体に対する一部補助

郵  
政

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際博覧会事業参加に必要な経費	30,540	27,652	2,888	2 海外通信関係技術協力基盤の強化に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 電気通信分野における国際協力に関する基礎調査等 平成12年に開催されるハノーバー国際博覧会に参加するための政府出展の準備等
		95 情報通信の開発等に必要な経費	2,825,249	776,104	2,049,145	1 電気通信の基礎的先端技術の研究開発調査 2 情報通信基盤の高度化のための開発調査等
		95 郵政行政情報化推進に必要な経費	289,342	77,574	211,768	郵政行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 通信・放送機構出資及び助成に必要な経費	16,669,486	175,184,519	158,515,033	通信・放送機構が行う 1 高度通信・放送技術に係る研究開発等に要する資金の同機構に対する出資及び補助 2 高度電気通信施設整備の促進を図るための基金の造成に要する資金の同機構に対する補助
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	54,000	60,000	6,000	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 電気通信格差是正事業等に必要な経費	8,140,188	28,517,406	20,377,218	1 電気通信格差を是正するためのテレビ放送中継局、移動通信基地局用鉄塔施設等の整備 2 先進的情報通信システムを構築するための電気通信施設の整備等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 職員訓練実施に必要な経費	33,567	31,055	2,512	電気通信研修所における職員の教育実施
	002 電気通信監理費	95 電気通信監理に必要な経費	441,717	460,737	19,020	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 日本電信電話株式会社等の監督

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 電気通信事業の許可又は登録等 3 周波数の割当 4 無線局等の免許又は許可 5 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 6 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
	005	電気通信監理施設費				
		95 国際放送に必要な経費	1,972,871	1,971,313	1,558	「放送法」に基づき郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施
		95 電気通信監理施設整備に必要な経費	167,230	135,167	32,063	電気通信監理施設の整備
	006	電波利用料財源電波監視等実施費				
		95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	21,875,614	20,101,396	1,774,218	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成11年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う 1 電波の監視等の業務の実施 2 電波遮へい対策事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
		郵 政 本 省 計	65,063,429	239,118,359	174,054,930	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 郵 政 本 省	40,605,997	216,449,746	175,843,749	95016-2111-05 常勤職員給与	5,095	5,056	39
95016-2111-02 職員基本給	2,840,753	2,735,050	105,703	95016-2111-05 非常勤職員手当	18,289	18,224	65
95016-2111-03 職員諸手当	1,634,085	1,572,098	61,987	95016-2111-05 休職者給与	24,659	23,244	1,415
95016-2111-04 超過勤務手当	344,227	316,298	27,929	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	108,498	69,986	38,512
95016-2111-05 委員手当	29,060	29,387	327	91016-2141-05 公務災害補償費	20,334	17,227	3,107

郵  
政

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 退職手当	2,220,620	1,866,513	354,107	95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	2,802,588	807,531	1,995,057
95089-2151-05 児童手当	3,055	1,820	1,235	95063-2123-09 政府開発援助電気通信技術研究開発調査費	250,119	249,900	219
95016-2129-06 諸謝金	42,734	41,203	1,531	95016-2123-09 通信専用料	9,720	8,843	877
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,078	2,397	681	95016-2123-09 電子計算機借料	97,608	10,412	87,196
95016-2122-08 職員旅費	5,796	5,177	619	95016-2123-09 政府開発援助電子計算機借料	16,716	16,716	0
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	384	0	384	95016-2123-09 土地建物借料	1,072	1,072	0
95016-2122-08 研修旅費	14,767	13,178	1,589	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	4,610	4,139	471
95016-2122-08 赴任旅費	44,560	44,560	0	95016-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	23,524	28,559	5,035
95016-2122-08 外国旅費	65,730	48,769	16,961	95016-2123-09 各所修繕	12,704	13,448	744
95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	948	0	948	95199-2133-09 自動車重量税	52	185	133
95016-2122-08 国際博覧会参加外国旅費	1,527	868	659	95063-2125-14 広域情報通信システム開発委託費	0	1,100,000	1,100,000
95016-2122-08 外国留学旅費	5,866	0	5,866	95063-2405-16 政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金	172,908	169,352	3,556
95016-2122-08 委員等旅費	1,564	1,251	313	95063-2405-16 通信・放送機構補助金	2,018,486	4,178,565	2,160,079
95016-2122-08 外国人招へい旅費	6,691	6,791	100	95016-1925-16 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	54,000	60,000	6,000
95016-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	3,056	5,313	2,257	95063-1825-16 電気通信格差是正事業費補助金	7,290,188	25,625,850	18,335,662
95016-2122-08 聴聞参考人旅費	86	86	0	95063-2815-16 先進的情報通信システム整備推進費補助金	250,000	349,956	99,956
95016-2123-09 庁費	279,764	236,196	43,568				
95016-2123-09 政府開発援助庁費	9,630	1,518	8,112				
95063-2123-09 国際博覧会出展庁費	29,013	26,784	2,229				
95063-2123-09 情報処理業務庁費	187,577	0	187,577				

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-1825-16	先進の情報通信 施設整備費補助 金	600,000	1,150,000	550,000	95063-2123-09	無線局検査費	182,049	137,866	44,183
95063-2825-16	電線類地中化推 進事業費補助金	0	291,600	291,600	95063-2123-09	電子計算機借料	53,507	53,507	0
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	3,073,004	3,122,654	49,650	95063-2203-09	電気通信設備測 定機器整備費	0	27,757	27,757
95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	220,133	206,972	13,161	95063-2405-16	日本放送協会交 付金	1,972,871	1,966,000	6,871
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	5,731	5,718	13	005 電気通信監理施設費		167,230	135,167	32,063
95063-2735-16	政府開発援助国 際電気通信連合 等分担金	195,025	178,800	16,225	95063-1202-08	施設施工旅費	167	155	12
95063-2735-16	国際電気通信連 合分担金	737,921	657,558	80,363	95063-1203-09	施設施工庁費	167	140	27
95063-2735-16	政府開発援助ア ジア・太平洋電 気通信共同体拠 出金	108,000	106,200	1,800	95063-1204-15	施設整備費	166,896	134,872	32,024
95063-2735-16	国際電気通信連 合拠出金	56,131	5,402	50,729	006 電波利用料財源電波 監視等実施費		21,875,614	20,101,396	1,774,218
95016-2129-17	交際費	2,545	2,163	382	95063-2111-02	職員基本給	109,837	106,285	3,552
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	766	3,203	2,437	95063-2111-03	職員諸手当	64,780	61,971	2,809
95063-1959-24	通信・放送機構 出資金	14,651,000	171,005,954	156,354,954	95063-2111-04	超過勤務手当	16,355	15,158	1,197
002 電気通信監理費		2,414,588	2,432,050	17,462	95063-2141-05	公務災害補償費	1,044	979	65
95063-2129-06	諸謝金	7,765	5,158	2,607	95063-2111-05	退職手当	5,338	4,775	563
95063-2122-08	職員旅費	21,718	20,626	1,092	95089-2151-05	児童手当	335	50	285
95063-2122-08	無線局検査旅費	30,079	27,318	2,761	95063-2129-06	諸謝金	2,283	2,463	180
95063-2123-09	庁費	60,801	153,705	92,904	95063-2122-08	電波監視等業務 旅費	6,518	6,518	0
95063-2123-09	電気通信技術研 究開発調査費	85,798	40,113	45,685	95063-2122-08	研修旅費	3,379	3,379	0
					95063-2122-08	赴任旅費	5,882	5,996	114
					95063-2122-08	外国旅費	8,924	2,448	6,476

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2202-08 施設施工旅費	1,627	2,513	886	95063-2123-09 各 所 修 繕	529	575	46
95063-2123-09 庁 費	3,735	3,834	99	95199-2133-09 自動車重量税	0	126	126
95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	12,858,358	12,098,469	759,889	95063-2204-15 施設整備費	2,061,127	3,047,145	986,018
95063-2203-09 施設施工庁費	6,877	2,165	4,712	95063-2925-16 電波遮へい対策 事業費補助金	1,875,850	0	1,875,850
95063-2123-09 通信専用料	74,582	74,582	0	95063-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	535,230	539,204	3,974
95063-2123-09 電子計算機借料	3,961,773	3,796,879	164,894	95063-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰入	258,773	313,404	54,631
95063-2123-09 土地建物借料	12,478	12,478	0	計	65,063,429	239,118,359	174,054,930

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通信総合研 究所	011 通信総合研 究所	13 通信総合研究所の 運営に必要な経費	4,924,956	4,683,551	241,405	1 電気通信の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に 関する研究 2 標準電波の発射 3 無線機器の型式検定等
		13 宇宙通信技術の研究 開発等に必要な 経費	4,136,116	1,805,678	2,330,438	技術試験衛星の実験研究等
		13 電気通信技術の研究 開発に必要な経 費	3,705,494	2,924,633	780,861	情報通信技術の研究開発等
	012 通信総合研 究所施設費	13 通信総合研究所施 設整備に必要な経 費	942,303	7,345,442	6,403,139	電気通信の利用開発に関する試験研究に必要な施設の整備
		13 宇宙通信技術研究 施設整備に必要な 経費	59,847	397,930	338,083	宇宙電波を応用した計測技術の研究開発に必要な施設の整備
		13 電気通信技術研究 施設整備に必要な 経費	2,889,119	5,369,725	2,480,606	情報通信技術の研究開発に必要な施設等の整備
	013 電波利用料 財源電波監 視等実施費	13 電波利用料財源電 波監視等の実施に 必要な経費	6,389,675	7,317,376	927,701	「電波法」第 103 条の 3 第 1 項の規定による平成 11 年度にお いて見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視 等の技術試験等の実施
	通信総合研究所 計	23,047,510	29,844,335	6,796,825		

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 通信総合研究所	12,766,566	9,413,862	3,352,704	13063-2111-02 職員基本給	2,009,984	1,922,608	87,376



項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-2111-03 職員諸手当	1,208,643	1,157,893	50,750	012 通信総合研究所施設費	3,891,269	1,311,307	9,221,828
13063-2111-04 超過勤務手当	74,599	72,249	2,350	13063-1202-08 施設施工旅費	0	27,565	28,575
13063-2111-05 非常勤職員手当	94,716	0	94,716	13063-1203-09 施設施工庁費	0	23,743	23,743
13089-2151-05 児童手当	1,915	1,805	110	13063-1204-15 施設整備費	3,891,269	13,032,921	9,141,652
13063-2129-06 諸謝金	502	427	75	13063-1944-15 不動産購入費	0	28,868	28,868
13063-2122-08 職員旅費	3,549	2,933	616	013 電波利用料財源電波監視等実施費	6,389,675	7,317,376	927,701
13063-2122-08 試験研究旅費	49,077	41,609	7,468	13063-2111-02 職員基本給	111,457	110,349	1,108
13063-2122-08 外国旅費	7,318	5,435	1,883	13063-2111-03 職員諸手当	66,826	61,570	5,256
13063-2122-08 外来研究員旅費	8,634	837	7,797	13063-2111-04 超過勤務手当	5,808	5,295	513
13063-2122-08 外国人招へい旅費	5,638	0	5,638	13089-2151-05 児童手当	100	40	60
13063-2123-09 庁費	95,282	81,626	13,656	13063-2122-08 試験研究旅費	2,713	2,225	488
13063-2123-09 試験研究費	8,342,531	5,281,969	3,060,562	13063-2122-08 電波監視等業務旅費	8,705	5,535	3,170
13063-2123-09 通信専用料	609,873	600,580	9,293	13063-2123-09 庁費	3,150	2,707	443
13063-2123-09 電子計算機借料	194,670	194,670	0	13063-2123-09 試験研究費	4,075,295	4,047,919	27,376
13063-2123-09 土地建物借料	17,346	15,543	1,803	13063-2123-09 通信専用料	27,039	22,963	4,076
13063-2123-09 招へい外国人滞在費	6,132	0	6,132	13063-2123-09 土地建物借料	177,139	119,354	57,785
13063-2123-09 各所修繕	31,776	29,194	2,582	13063-2123-09 各所修繕	1,743	1,504	239
13199-2133-09 自動車重量税	352	560	208	13063-2204-15 施設整備費	1,909,700	2,937,915	1,028,215
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,029	3,924	105	計	23,047,510	29,844,335	6,796,825

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方電気通 信監理局	021 地方電気通 信監理局	95 地方電気通信監理 局一般行政に必要な経費	9,413,699	9,165,876	247,823	「郵政省設置法」に基づく地方電気通信監理局所掌の一般事務 処理
		95 電気通信監理に必 要な経費	559,064	613,674	54,610	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 電気通信事業の許可又は登録等 2 周波数の割当 3 無線局等の免許又は許可 4 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 5 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督 等
	022 電波利用料 財源電波監 視等実施費	95 電波利用料財源電 波監視等の実施に 必要な経費	5,034,989	4,899,791	135,198	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成11年度にお いて見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視 等の業務の実施
		地方電気通信監 理局計	15,007,752	14,679,341	328,411	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 地方電気通信監理局	9,972,763	9,779,550	193,213	95063-2122-08 職 員 旅 費	50,442	42,950	7,492
95063-2111-02 職 員 基 本 給	5,482,886	5,398,536	84,350	95063-2122-08 無 線 局 検 査 旅 費	298,067	373,995	75,928
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	3,180,304	3,085,367	94,937	95063-2123-09 庁 費	329,052	302,814	26,238
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	299,254	301,362	2,108	95063-2123-09 電 気 通 信 技 術 研 究 開 発 調 査 費	11,877	10,095	1,782
95089-2151-05 児 童 手 当	15,105	14,250	855	95063-2123-09 無 線 局 検 査 費	167,616	148,959	18,657
95063-2129-06 諸 謝 金	8,376	7,147	1,229	95063-2123-09 通 信 専 用 料	40,727	41,054	327

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09	土地建物借料	59,673	23,481	36,192	95063-2129-06	諸 謝 金	596	1,367	771
95063-2123-09	各 所 修 繕	20,786	21,184	398	95063-2122-08	電波監視等業務 旅費	143,372	143,864	492
95199-2123-09	自動車重量税	928	847	81	95063-2123-09	庁 費	60,634	59,526	1,108
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	6,785	6,757	28	95063-2123-09	電波監視等業務 庁費	2,183,847	2,128,975	54,872
95063-2129-17	交 際 費	885	752	133	95063-2123-09	通 信 専 用 料	250,960	245,711	5,249
022	電波利用料財源電波 監視等実施費	5,034,989	4,899,791	135,198	95063-2123-09	土地建物借料	129,120	123,083	6,037
95063-2111-02	職 員 基 本 給	1,367,268	1,325,725	41,543	95063-2123-09	各 所 修 繕	5,426	5,296	130
95063-2111-03	職 員 諸 手 当	785,337	761,864	23,473	95199-2133-09	自動車重量税	1,758	1,247	511
95063-2111-04	超 過 勤 務 手 当	82,746	79,453	3,293	95063-2959-18	賠償償還及払戻 金	19,600	19,600	0
95089-2151-05	児 童 手 当	4,325	4,080	245		計	15,007,752	14,679,341	328,411

### 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>郵 政 本 省</p> <p>通 信 総 合 研 究 所</p>	<p>(項) 郵 政 本 省のうち</p> <p>民間能力活用特定施設緊急整備費補助金</p> <p>電気通信格差是正事業費補助金</p> <p>先進的情報通信システム整備推進費補助金</p> <p>先進的情報通信施設整備費補助金</p> <p>電波利用料財源電波監視等実 施費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>電波遮へい対策事業費補助金</p> <p>(項) 通 信 総 合 研 究 所 施 設 費</p> <p>電波利用料財源電波監視等実 施費のうち</p> <p>施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

郵 政 省 所 管

平成11年度政府職員予算定員及び俸給額表

郵 政 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級		
特 別 職		3															9,550
一 般 職		外 8(2箇月) 外 4(9箇月) 内 8(10箇月) 内 22(6箇月) 2,603 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 45)															10,506,180
	指 定 職 俸 給 表	16															189,705
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 8(2箇月) 外 4(9箇月) 内 8(10箇月) 内 18(6箇月) 2,232 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 44)	内 1 32	外 2 42	外 2 53	内 1 203	内 10 222	369	260	内 4 559	外 4 1 336		内 4 147	外 4 9			8,794,546
	行 政 職 俸 給 表(二)	44 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)							2	18	6	16		2	-		152,995
	研 究 職 俸 給 表 等	内 4(6箇月) 311								71	62	92		内 4 86	-		1,368,934
合 計		2,606														10,515,730	



858 郵政省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	調査官	5		4	1												
	課長補佐	内 10 78			2	39	内 10 37										
	電気通信専門官	29				26	3										
	専門職	内 1 22			内 1 1	2	4	8	2	5							
	係長	内 4 222						69	41	内 4 112							
	主任	24							4	13	7						
	研修所長	1	1														
	研修所部長	3			3												
	同課長	3				2	1										
	同教官	9				4	3	2									
	同係長	7						3	2	2							
	研究所課長補佐	1						1									
	技術職員	外 4 内 2 91								5	29	外 4 内 43		内 2 14			
	一般職員	内 2 58										35		内 2 17	6		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	3							1	1	1	-		-	-		11,344
通信総合研究																	
通信総合研究所 電波利用料財源電波 監視等実施費																	
一般職		内 4(6箇月) 427															1,858,576
	指定職俸給表	2															23,760
	所長	1															
	次長	1															
	行政職俸給表(一)	109	-	1	1	3	9	26	20	36	9		4	-			446,760





860 郵政省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	部長	外 2		外 1	外 1												
	部次長	2				2											
	課長	117			1	105	11										
	室長	5				5											
	課長補佐	76					46	30									
	係長	65						43	12	10							
	主任	83							12	66	5						
	調査官	11			9	2											
	電気通信専門官	内 1				内 1	4	102	187	149	98	97					
	出張所長	15				9	5	1									
	技術職員	内 1								13	188	内 1				71	
	一般職員	外 4										92				41	外 4
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	44			1		4	2	5	6	10					16	
	部長	1			1												
	課長	3					3										
	課長補佐	1						1									
	係長	2							1	1							
	電気通信専門官	11					1	1	4	5							
	技術職員	16										10				6	
	一般職員	10														10	
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	36							1	16	4	13			2	-	122,529
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	技能労務職員	1													1		

## 平成 11 年 度 労 働 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成11年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 労働省所管合計	519,021,707	610,687,705	91,665,998			
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 失業対策費	343,228,989	440,400,949	97,171,960			
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	939,018	887,883	51,135			
60 中小企業対策費	4,656,532	4,698,497	41,965			
95 その他の事項経費	170,197,168	164,700,376	5,496,792			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省	001 労働本省	95 労働本省一般行政に必要な経費	45,466,571	42,307,865	3,158,706	「労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	41,016	38,402	2,614	雇用審議会ほか各種審議会の運営
		95 労働保険の審査に必要な経費	53,008	47,563	5,445	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく

労働

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2 雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業等給付金の支給に関する処分の不服の処理
		95 国際会議等に必要な経費	8,478,913	6,821,879	1,657,034	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 国際労働機関に対する分担金等
		95 労働教育に必要な経費	392,818	398,676	5,858	労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための 1 各種刊行物の発行 2 日本労働研究機構に対する事業費の一部補助
		95 労働関係法施行に必要な経費	55,484	52,709	2,775	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		95 労使関係の安定促進に必要な経費	111,576	103,004	8,572	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確に把握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託費等
		95 勤労者財産形成政策に必要な経費	27,640	27,460	180	1 勤労者財産形成に関する調査の実施等 2 勤労者財産形成持家個人融資を行う雇用促進事業団(雇用・能力開発機構(仮称)が設立された場合には、雇用・能力開発機構(仮称))等に対する利子補給金
		95 年少労働者の保護福祉に必要な経費	17,598	14,885	2,713	年少労働者の保護と福祉の増進を図るため 1 年少労働者福祉員制度の充実 2 年少労働者の啓蒙教育等
		60 中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	4,656,532	4,698,497	41,965	「中小企業退職金共済法」に基づく退職金共済制度を実施するための勤労者退職金共済機構に対する事務費の補助
		95 監督行政に必要な経費	56,871	50,641	6,230	「労働基準法」等に基づく 1 工場及び事業場の監督の実施

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督等
		95 労働災害防止対策に必要な経費	24,671	20,844	3,827	「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5 災害防止に関する調査研究等
		95 賃金労働時間行政に必要な経費	6,745	8,888	2,143	1 賃金労働時間問題の調査研究 2 賃金制度の合理化の指導
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	19,302	14,655	4,647	「最低賃金法」に基づく 1 最低賃金決定調査の実施 2 最低賃金行政運営指導等
		95 女性労働者の保護福祉に必要な経費	23,492	29,160	5,668	女性労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 女性労働者の特殊性及び実態の調査 2 女性労働者の啓蒙等
		95 総合的・家内労働対策に必要な経費	4,562	3,624	938	総合的・家内労働対策の樹立を図るための 1 家内労働実態調査及び広報 2 家内労働行政措置の実施
		95 女性の地位向上に必要な経費	16,484	14,366	2,118	1 女性に関する特殊な問題の調査 2 一般女性及び女性団体指導者の啓蒙指導 3 女性問題の連絡調整 4 女性週間の開催、広報活動等
		95 職業紹介等に必要な経費	1,638,931	2,476,807	837,876	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく (1) 職業紹介事業等の企画調整及び指導監督

労働

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供 2 インドシナ難民の定住促進及び一時滞在のための職業紹介等の委託
		95 雇用計画の策定及び推進に必要な経費	33,122	31,714	1,408	「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		95 職業能力開発行政に必要な経費	32,261	38,358	6,097	「職業能力開発促進法」に基づく 1 職業能力開発計画の策定 2 職業訓練基準の作成 3 職業能力開発校の設置等に関する指導監督等
		95 技術向上対策に必要な経費	16,830	15,509	1,321	技能検定の適正な運営を図るための指導監督
		95 障害者の職業訓練に必要な経費	3,934,174	3,944,923	10,749	障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営委託等
		95 労働研修所に必要な経費	65,850	64,307	1,543	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
002	労働統計調査費	95 労働統計調査の実施に必要な経費	1,401,072	1,350,461	50,611	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
003	労働者災害補償保険費	95 労働者災害補償保険に必要な経費	1,307,000	1,307,000	0	「労働者災害補償保険法」第26条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
013	特定地域開発就労事業費	95 特定地域開発就労事業に必要な経費	7,111,427	7,111,427	0	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
005	職業転換対策事業費	06 就職促進手当の支給に必要な経費	937,736	998,324	60,588	「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 職業転換特別給付 に必要な経費	150,682	155,028	4,346	1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する (1) 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転費の支給 (2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2 上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給
		06 職業転換訓練に必要 な経費	7,694,750	8,233,440	538,690	中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための 1 都道府県が行う職業能力開発校の運営に要する経費等の交付又は一部負担 2 都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部負担
		06 高年齢者労働能力 活用事業の実施等 に必要な経費	16,965,394	115,267,489	98,302,095	1 高年齢者労働能力活用事業を実施する民間団体への運営費の助成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 高年齢者就業機会開発事業等を実施する地方公共団体等に対する経費の一部補助 3 旧失業対策事業従事者暫定就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費等の一部補助 4 緊急雇用支援事業等の民間団体への委託 5 職業能力開発支援事業の雇用促進事業団(雇用・能力開発機構(仮称))が設立された場合には、雇用・能力開発機構(仮称))への委託
008	政府職員等 失業者退職 手当	95 失業中の退職政府 職員等に対する退 職手当に必要な経 費	1,305,976	1,299,334	6,642	「国家公務員退職手当法」第10条の規定により、退職した政府(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)職員等の失業中の退職手当の支給

労働

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 雇用保険国 庫負担金	06 雇用保険国庫負担 に必要な経費	310,369,000	308,635,241	1,733,759	「雇用保険法」第66条第1項及び第6項の規定による求職者 給付、雇用継続給付及び雇用保険事業の事務の執行に要する 費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入 れ 前年度限りの経費
	017 国際安全衛 生教育施設 費	95 国際安全衛生教育 施設整備に必要な 経費	0	770,123	770,123	
		労働本省計	412,417,488	506,352,603	93,935,115	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 労働本省	65,174,451	61,224,736	3,949,715	95089-2151-05 児童手当	3,180	3,720	540
95016-2111-02 職員基本給	4,558,208	4,437,463	120,745	95016-2129-06 諸謝金	58,959	57,693	1,266
95016-2111-03 職員諸手当	2,813,502	2,717,092	96,410	95016-2129-06 政府開発援助諸 謝金	935	814	121
95016-2111-04 超過勤務手当	549,663	525,543	24,120	95016-2959-07 報償費	1,653	1,405	248
95016-2111-05 委員手当	52,139	50,347	1,792	95016-2959-07 褒賞品費	4,468	3,844	624
95016-2111-05 常勤職員給与	15,057	14,972	85	95016-2122-08 職員旅費	74,398	61,904	12,494
95016-2111-05 非常勤職員手当	31,718	31,264	454	95016-2122-08 政府開発援助職員 旅費	2,402	1,906	496
95016-2111-05 休職者給与	97,098	65,104	31,994	95016-2122-08 若年者就業対策 業務旅費	434	321	113
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	83,940	49,977	33,963	95016-2122-08 不法就労業務旅 費	2,296	1,668	628
95016-2141-05 公務災害補償費	121,858	121,858	0	95016-2122-08 高齢者就業対 策業務旅費	3,295	3,054	241
95016-2111-05 退職手当	15,189,812	12,590,222	2,599,590	95016-2122-08 障害者雇用促進 業務旅費	1,187	773	414

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-2122-08 検定検査旅費	15,174	10,470	4,704	95199-2133-09 自動車重量税	339	636	297
95016-2122-08 研修旅費	49,243	49,243	0	95016-2125-14 労働関係調査地方公共団体委託費	22,267	19,441	2,826
95016-2122-08 赴任旅費	299,626	299,626	0	95016-2125-14 労働関係調査委託費	61,546	58,895	2,651
95016-2122-08 外国旅費	62,799	58,741	4,058	95085-2125-14 日雇労働者実態調査委託費	49,218	49,218	0
95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	8,121	8,003	118	95016-2125-14 政府開発援助外国人基礎技能研修生受入事業等委託費	1,075,753	1,050,130	25,623
95016-2122-08 外国留学旅費	21,653	17,960	3,693	95016-2125-14 政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	505,192	470,830	34,362
95083-2122-08 検定検査外国旅費	4,644	4,644	0	95016-2125-14 労使関係総合調査地方公共団体委託費	15,694	15,781	87
95016-2122-08 委員等旅費	47,699	51,455	3,756	95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	994,146	1,882,101	887,955
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	1,144	953	191	95016-2125-14 政府開発援助インドシナ難民救援業務委託費	81,062	105,943	24,881
95016-2122-08 証人等旅費	1,253	1,356	103	95016-2125-14 中国残留邦人等永住帰国者就職援助業務委託費	11,946	16,494	4,548
95016-2123-09 庁 費	1,071,101	943,398	127,703	95016-2125-14 障害者職業能力開発校運営委託費	3,077,635	3,112,505	34,870
95016-2123-09 政府開発援助庁費	19,322	17,193	2,129	95016-2204-15 施設整備費	81,165	81,413	248
95016-2123-09 若年者就業対策業務庁費	41,019	45,557	4,538	95016-2715-16 日本労働研究機構補助金	386,745	393,687	6,942
95016-2123-09 不法就労業務庁費	66,736	53,324	13,412	60016-2305-16 勤労者退職金共済機構補助金	4,656,532	4,698,497	41,965
95016-2123-09 高齢者就業対策事業庁費	22,096	24,227	2,131	95016-2715-16 政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	612,226	674,288	62,062
95016-2123-09 障害者雇用促進業務庁費	14,868	16,502	1,634	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	19,652,443	19,545,701	106,742
95083-2123-09 検定検査費	4,788	3,996	792				
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,583	1,583	0				
95016-2123-09 通信専用料	6,953	7,078	125				
95016-2123-09 各所修繕	88,239	81,003	7,236				



項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,379,780	1,293,050	86,730	95089-2123-09	電子計算機等借料	54,562	55,942	1,380
95016-2405-16	中央障害者職業能力開発校等運営費交付金	856,539	832,418	24,121	95089-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	1,059,000	1,034,967	24,033
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	15,391	14,506	885	003	労働者災害補償保険費			
95089-2305-16	勤労者財産形成持家個人融資利子補給金	100	3,874	3,774	95081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	1,307,000	1,307,000	0
95016-2735-16	政府開発援助国際労働機関分担金	910,807	651,602	259,205	013	特定地域開発就労事業費			
95016-2735-16	国際労働機関等分担金	5,013,639	3,583,180	1,430,459	06085-2825-16	特定地域開発就労事業費補助金	7,111,427	7,111,427	0
95016-2735-16	政府開発援助国際労働機関等拠出金	160,189	194,388	34,199	005	職業転換対策事業費	25,748,562	124,654,281	98,905,719
95016-2735-16	国際労働機関拠出金	37,081	36,547	534	06085-2609-06	就職促進手当	937,736	998,324	60,588
95016-2129-17	交際費	2,653	2,255	398	06085-2609-06	職業転換特別給付金	150,682	155,028	4,346
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0	06085-2125-14	緊急雇用支援事業等委託費	2,475,447	7,250,812	4,775,365
002	労働統計調査費	1,401,072	1,350,461	50,611	06085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	660,072	32,738,452	32,078,380
95089-2129-06	諸謝金	258	351	93	06085-2855-16	高年齢者労働能力活用事業費等地方公共団体補助金	6,305,488	7,346,695	1,041,207
95089-2122-08	職員旅費	1,735	1,978	243	06085-2405-16	高年齢者労働能力活用事業費等補助金	7,524,387	7,931,530	407,143
95089-2122-08	情報処理業務旅費	1,037	0	1,037	06085-2955-16	緊急雇用創出特別基金補助金	0	60,000,000	60,000,000
95089-2122-08	委員等旅費	2,075	0	2,075	06085-2845-16	職業転換訓練費負担金	3,271,618	3,318,849	47,231
95089-2123-09	庁費	7,706	6,363	1,343	06085-2815-16	職業転換訓練費交付金	4,423,132	4,914,591	491,459
95089-2123-09	情報処理業務庁費	148,756	135,524	13,232	008	政府職員等失業者退職手当			
95089-2123-09	賃金構造基本統計等調査費	125,943	115,336	10,607	95085-2601-05	政府職員等失業者退職手当	1,305,976	1,299,334	6,642
					009	雇用保険国庫負担金			

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-2306-22 労働保険特別会 計へ繰入	310,369,000	308,635,241	1,733,759	95016-1203-09 施設施工庁費	0	1,761	1,761
017 国際安全衛生教育施 設費	0	770,123	770,123	95016-1204-15 施設整備費	0	766,396	766,396
95016-1202-08 施設施工旅費	0	1,966	1,966	計	412,417,488	506,352,603	93,935,115

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
労働本省研 究機関	021 労働本省研 究所	13 産業安全研究所に 必要な経費	549,329	513,057	36,272	工場及び事業場における災害予防の調査研究	
		13 産業医学総合研究 所に必要な経費	389,689	374,826	14,863	労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防 等に関する総合的な調査研究	
		労働本省研究機 関計	939,018	887,883	51,135		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 労働本省研究所	939,018	887,883	51,135	13087-2122-08 職員旅費	242	194	48
13087-2111-02 職員基本給	398,497	394,368	4,129	13087-2122-08 試験研究旅費	3,062	2,370	692
13087-2111-03 職員諸手当	257,224	253,119	4,105	13087-2122-08 委員等旅費	2,411	1,966	445
13087-2111-04 超過勤務手当	8,493	8,404	89	13087-2123-09 庁 費	42,870	38,472	4,398
13089-2151-05 児童手当	360	360	0	13087-2123-09 試験研究費	222,377	182,881	39,496
13087-2129-06 諸 謝 金	1,352	1,178	174	13087-2123-09 各所修繕	2,130	4,571	2,441

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中央労働委員会	031 中央労働委員会	95 中央労働委員会に必要な経費	1,867,386	1,822,961	44,425	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「国営企業労働関係法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等 中央労働委員会の施設の整備
	032 中央労働委員会施設費	95 中央労働委員会施設整備に必要な経費	552,039	639,340	87,301	
		中央労働委員会計	2,419,425	2,462,301	42,876	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 中央労働委員会	1,867,386	1,822,961	44,425	95016-2122-08 外国旅費	988	2,607	1,619
95016-2111-02 職員基本給	670,783	655,612	15,171	95016-2122-08 委員等旅費	17,288	17,019	269
95016-2111-03 職員諸手当	438,625	424,701	13,924	95016-2122-08 証人等旅費	7,763	7,853	90
95016-2111-04 超過勤務手当	75,602	72,575	3,027	95016-2123-09 庁 費	228,590	203,254	25,336
95016-2111-05 委員手当	347,388	368,758	21,370	95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	40,688	34,389	6,299
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95016-2123-09 通信専用料	3,456	3,479	23
95016-2129-06 諸謝金	7,619	7,158	461	95016-2123-09 各所修繕	9,981	9,722	259
95016-2959-07 報償費	77	65	12	95199-2133-09 自動車重量税	152	133	19
95016-2122-08 職員旅費	17,266	14,605	2,661	95016-2129-17 交際費	590	501	89

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-19 予 納 金	290	290	0	95016-1203-09 施設施工庁費	2,946	2,906	40
032 中央労働委員会施設 費	552,039	639,340	87,301	95016-1204-15 施設整備費	545,598	633,189	87,591
95016-1202-08 施設施工旅費	3,495	3,245	250	計	2,419,425	2,462,301	42,876

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働保護官署	051 労働保護官署	95 都道府県労働基準局に必要な経費	11,139,318	10,996,551	142,767	「労働基準法」等に基づく労働基準監督署の行う工場及び鉱山等における監督方法の調整等
		95 労働基準監督署に必要な経費	19,454,217	19,280,052	174,165	「労働基準法」等に基づく工場及び鉱山等における臨検、尋問、許可、認定、審査及び仲裁等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	445,627	438,325	7,302	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	62,962	60,075	2,887	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 地方家内労働審議会等の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		95 都道府県女性少年室に必要な経費	1,705,436	1,634,890	70,546	都道府県女性少年室が行う 1 女性労働者の保護と福祉の増進を図るための啓蒙、援助、調停 2 年少労働者の調査、指導、啓蒙等
	052 労働統計調査費	95 労働統計調査の実施に必要な経費	239,203	235,198	4,005	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
労働保護官署計			33,046,763	32,645,091	401,672	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 労働保護官署	32,807,560	32,409,893	397,667	95083-2111-03 職員諸手当	11,407,277	11,302,836	104,441
95083-2111-02 職員基本給	19,045,475	18,842,035	203,440	95083-2111-04 超過勤務手当	738,315	735,821	2,494

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-2111-05 委員手当	404,275	430,380	26,105	95089-2123-09 各所修繕	46,681	45,491	1,190
95083-2111-05 女性少年室協 助員手当	70,225	69,112	1,113	95199-2133-09 自動車重量税	322	152	170
95089-2151-05 児童手当	30,240	33,060	2,820	95083-2204-15 施設整備費	32,175	32,500	325
95083-2129-06 諸謝金	33,688	24,362	9,326	95083-2944-15 換地清算金	0	153	153
95083-2122-08 職員旅費	114,333	89,369	24,964	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	8,094	8,218	124
95083-2122-08 監督旅費	178,613	165,358	13,255	95083-2129-17 交際費	2,100	1,785	315
95083-2122-08 検定検査旅費	80,534	74,494	6,040	052 労働統計調査費	239,203	235,198	4,005
95083-2122-08 研修旅費	2,665	2,457	208	95089-2111-05 統計調査員手当	208,288	207,238	1,050
95083-2122-08 委員等旅費	58,652	46,309	12,343	95089-2122-08 職員旅費	6,835	5,232	1,603
95083-2122-08 証人等旅費	9,871	10,778	907	95089-2122-08 委員等旅費	6,739	3,856	2,883
95083-2123-09 庁費	482,301	437,584	44,717	95089-2123-09 庁費	929	820	109
95083-2123-09 検定検査費	52,217	47,121	5,096	95089-2123-09 賃金構造基本統 計等調査費	16,412	18,052	1,640
95083-2123-09 土地建物借料	9,507	10,518	1,011	計	33,046,763	32,645,091	401,672

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
職業安定官署	061 職業安定官署	95 地方職業安定行政に必要な経費	7,463,384	7,296,314	167,070	「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等の適正なる運用を図るための都道府県主務部課の人件費及び事務費等
		95 公共職業安定所に必要な経費	62,186,848	60,494,774	1,692,074	「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく 1 職業紹介 2 その他職業安定に関する業務の実施等
	062 職業安定官署施設費	95 職業安定官署施設整備に必要な経費	548,781	548,739	42	職業安定官署の施設の整備
	職業安定官署計		70,199,013	68,339,827	1,859,186	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 職業安定官署	69,650,232	67,791,088	1,859,144	95083-2122-08 不法就労業務旅費	59,687	50,701	8,986
95083-2111-02 職員基本給	38,291,074	38,050,434	240,640	95083-2122-08 高齢者就業対策業務旅費	39,625	35,261	4,364
95083-2111-03 職員諸手当	21,594,687	21,554,132	40,555	95083-2122-08 障害者雇用促進業務旅費	40,844	37,519	3,325
95083-2111-04 超過勤務手当	3,263,378	3,281,983	18,605	95083-2122-08 研修旅費	4,148	2,456	1,692
95083-2111-05 委員手当	90,080	60,597	29,483	95083-2122-08 委員等旅費	179,387	138,535	40,852
95089-2151-05 児童手当	57,540	63,600	6,060	95083-2123-09 庁 費	1,419,895	1,324,998	94,897
95083-2129-06 諸謝金	2,036,492	1,545,683	490,809	95083-2123-09 若年者就業対策業務庁費	248,260	319,575	71,315
95083-2122-08 職員旅費	430,472	341,847	88,625	95083-2123-09 情報処理業務庁費	814,160	0	814,160
95083-2122-08 若年者就業対策業務旅費	38,706	58,685	19,979	95083-2123-09 不法就労業務庁費	192,868	171,662	21,206



項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-2123-09	高年齢者就業対 策業務庁費	424,176	399,962	24,214	95083-2129-17	交 際 費	805	684	121
95083-2123-09	障害者雇用促進 業務庁費	58,430	131,544	73,114	062	職業安定官署施設費	548,781	548,739	42
95083-2123-09	土地建物借料	293,720	147,649	146,071	95083-1202-08	施設施工旅費	2,440	1,955	485
95083-2123-09	各 所 修 繕	62,026	63,392	1,366	95083-1202-09	施設施工庁費	2,057	1,751	306
95199-2133-09	自動車重量税	4,086	4,498	412	95083-1204-15	施設整備費	544,284	545,033	749
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	5,686	5,691	5		計	70,199,013	68,339,827	1,859,186

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
中央労働委員会  職業安定官署	(項) 中央労働委員会施設費  (項) 職業安定官署施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

# 労働省所管

## 平成11年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
特別職		9														93,323
一般職		内 20(6箇月) 13,985														57,584,396
		(内 地方自治法附則第8条による定員 800 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 138)														
	指定職俸給表	30														339,813
	行政職俸給表(一)	内 20(6箇月) 13,848	59	86	200	1,343	2,171	内 2 2,554	内 1 1,472	2,373	内 1 2,788		内 16 701	101	56,774,513	
		(内 地方自治法附則第8条による定員 800 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 138)														
	行政職俸給表(二)	55						3	18	13	3		18	-	198,140	
	研究職俸給表等	52							19	12	10		11	-	271,930	
合計		13,994													57,677,719	

組 織 別 等 内 訳															
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
労働本省															
労働本省		810													3,927,742
特別職		9													93,323
	大臣	1													
	政務次官	1													
	労働保険審査会委員	6													
	秘書官	1													
一般職		801													3,834,419
	指定職俸給表	19													220,589
	事務次官	1													
	官房長、局長	6													
	総務審議官	1													
	部長、局次長	6													
	審議官	4													
	研修所長	1													
	行政職俸給表(一)	755	36	47	54	180	22	139	90	113	36		18	20	3,519,153
	課長	40	35	5											
	室長	21		19	2										
	課長補佐	124			27	92	5								
	係長	295						107	84	104					
	主任	35							3	5	27				
	参事官	1		1											
	労働基準監察官	10		1	3	4	2								

880 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	職業安定監察官	10		1	3	5	1										
	研修所主幹	1	1														
	同 課 長	2			2												
	同 教 官	6			1	4	1										
	同 係 長	5							2	1	2						
	専 門 職	158		20	18	73	13	30	2	2							
	一 般 職 員	47									9		18	20			
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	27							3	10	11	3		-	-		94,677
労務本省研究機関																	
労務本省研究所																	
一 般 職		69															347,172
	指定職俸給表																
	研 究 所 長	2															22,600
	行政職俸給表(一)	13	-	-	-	2	-	2	-	5	3		1	-			45,715
	〔産業安全研究所〕	8				1		2		2	2		1				
	課 長	1				1											
	係 長	3						2		1							
	専 門 職	1								1							
	一 般 職 員	3									2		1				
	〔産業医学総合研究所〕	5				1				3	1						
	課 長	1				1											
	係 長	3								3							
	一 般 職 員	1									1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	行政職俸給表(二)															
	〔産業医学総合研究所〕															
	技能労務職員	2							-	-	1	-		1	-	6,927
	研究職俸給表等	52								19	12	10		11	-	271,930
	〔産業安全研究所〕	25								11	7	5		2		
	部長等研究員	23								11	7	5				
	研究員	2												2		
	〔産業医学総合研究所〕	27								8	5	5		9		
	部長等研究員	18								8	5	5				
	研究員	9												9		
中央労働委員会																
中央労働委員会																
一般職		118														584,463
	指定職俸給表	3														33,430
	事務局長	1														
	事務局次長	2														
	行政職俸給表(一)	113	2	9	16	47	11	12	13	3	-		-	-		542,545
	課長	12	2	9	1											
	課長補佐	5			2	2	1									
	係長	8							4	2	2					
	専門職	81			6	45	10	8	11	1						
	地方事務所長	7			7											
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	2							-	2	-	-		-	-	8,488

882 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
労働保護官署																
労働保護官署																
一般職		内 18(6箇月) 4,254 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 57)														17,471,014
	指定職俸給表															
	労働基準局長	6														63,194
	行政職俸給表(一)	内 18 4,241	20	23	70	595	948	内 1 855	内 1 453	772	321		内 16 184	-		17,383,706
	労働基準局長	41	20	16	5											
	労働基準局次長	13		3	10											
	同 課 長	198				127	61	10								
	同 主 幹	47				39	8									
	同 課 長 補 佐	118					75	43								
	同 副 主 幹	47					31	16								
	同 係 長	330						44	93	193						
	同 主 任	50								2	48					
	労働基準監督署長	341		2	45	259	35									
	労働基準監督署次長	124				45	74	5								
	同 課 長	552					146	380	26							
	同 係 長	152							4	148						
	同 主 任	46								3	43					
	同 支 署 長	4				1	3									
	同 支 署 課 長	4						4								
	地方労働基準監察監督官	96				47	49									
	安全衛生専門職	内 1 700				24	105	内 1 57	156	358						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	地方賃金指導官	65				12	43	8	2								
	地方労働時間短縮促進指導官	49					10	39									
	労働基準監督官	内 16 1,015				12	290	226	62	39	213		内 16 173				
	女性少年室長	47		2	10	29	6										
	女性少年室長補佐	119					12	18	60	29							
	地方機会均等指導官	内 1 55							5	内 1 50							
	一般職員	28									17		11				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	57			1	8	10	15	7	9	4		3				
	労働基準局長	1			1												
	労働基準局課長	4				4											
	同 主 幹	1					1										
	同 課 長 補 佐	2							2								
	同 副 主 幹	1								1							
	同 係 長	5							2	2	1						
	同 主 任	2									2						
	労働基準監督署長	5				2	3										
	労働基準監督署次長	1					1										
	同 課 長	7					1	5	1								
	同 係 長	2									2						
	地方労働基準監察監督官	1				1											
	安全衛生専門職	3						2			1						
	地方賃金指導官	1						1									
	地方労働時間短縮促進指導官	1							1								
	労働基準監督官	12						1	4	2	3	1		1			



884 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	女性少年室長	1				1										
	女性少年室長補佐	1								1						
	地方機会均等指導官	1								1						
	一般職員	5										3		2		
	行政職俸給表(二)															
	技能労働職員	7								-	5	-	-		2	-
職業安定官署																
職業安定官署																
一般職		内 2(6箇月) 8,743														35,347,328
		内 地方自治法附則第 8条による定員 800 沖縄の復帰に伴う 特別措置に関する 法律第61条による 定員 81														
	行政職俸給表(一)	内 2 8,726	1	7	60	519	1,190	内 1 1,546	916	1,480	内 1 2,428		498	81	35,283,394	
	[公共職業安定所]	内 1 7,926		1	49	386	908	1,343	810	1,443	内 1 2,423		482	81		
	所長	478		1	49	348	80									
	次長	206				38	153	15								
	課長	512					232	280								
	係長	535							55	326	154					
	主任	226								70	156					
	出張所長	109						105	4							
	就職促進指導官	1,131						42	380	382	188	139				
	産業雇用情報官	176							135	41						
	職業指導官	内 1 3,278						280	354	165	650	内 1 1,838				
	雇用指導官	497						16	94	108	148	131				



886 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	職業安定課係長	228						85	106	37						
	地方職業安定監察官	81				49	32									
	地方職業指導官	53					20	33								
	地方雇用計画官	49					18	31								
	地方労働者派遣事業指導官	内 14						内 14								
	地方障害者雇用担当官	41						27	14							
	地方雇用開発担当官	11							11							
	一般職員	21										5		16		
	行政職俸給表(二)															
	〔公共職業安定所〕															
	技能労務職員	17							-	1	1	-		15	-	63,934

## 平成 11 年 度 建 設 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成11年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
17 建設省所管合計	5,566,622,389	9,345,876,422	3,779,254,033
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	8,072,894	8,955,379	882,485
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	1,003,603,000	1,541,653,906	538,050,906
42 道路整備事業費	2,139,750,000	3,339,743,864	1,199,993,864
44 住宅市街地対策事業費	1,087,924,000	1,958,853,677	870,929,677
45 下水道環境衛生等施設整備費	1,184,078,000	1,860,317,011	676,239,011
小 計	5,415,355,000	8,700,568,458	3,285,213,458
49 災害復旧等事業費	47,952,812	517,816,471	469,863,659
計	5,463,307,812	9,218,384,929	3,755,077,117
95 その他の事項経費	95,241,683	118,536,114	23,294,431

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省	001 建設本省	95 建設本省一般行政に必要な経費	32,875,356	32,165,016	710,340	「建設省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	33,412	32,647	765	中央建設業審議会ほか各種審議会等の運営
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	35,400	33,194	2,206	「建設業法」、「土地区画整理法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等のための試験の実施等
		13 建設技術の研究開発に必要な経費	1,616,651	1,325,283	291,368	重要な建設技術である投資効率向上・長期耐用都市型集合住宅の建設・再生技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		95 住宅・社会資本整備の効率的な推進に必要な経費	1,202,707	3,802,306	2,599,599	住宅・社会資本整備の効率的な推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際会議等に必要な経費	151,043	120,071	30,972	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 情報管理に必要な経費	1,117,272	1,013,914	103,358	建設行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 建設大学校に必要な経費	258,961	217,219	41,742	建設省所管の行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等
		95 国際協力等に必要な経費	637,898	566,536	71,362	1 建設行政及び建設技術の国際協力 2 発展途上国における経済基盤施設の現状及び開発計画の調査
95 日本下水道事業団助成に必要な経費	659,125	654,716	4,409	日本下水道事業団が行う業務に要する資金の一部に充てるための出資及び補助		

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 建設本省設備整備等に必要経費	0	641,945	641,945	前年度限りの経費
	027 建設本省施設費	95 建設本省施設整備に必要経費	60,690	60,690	0	建設本省庁舎等の施設整備
	002 官庁営繕費	95 官庁営繕に必要な経費	24,059,211	46,840,731	22,781,520	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、建設省が行う官庁施設の整備
	004 河川管理費	95 洪水予報施設運営に必要な経費	25,419	23,513	1,906	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95 河川管理に必要な経費	1,325,099	1,293,216	31,883	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		95 河川水理調査に必要な経費	81,997	81,050	947	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修
	022 河川管理施設整備費	95 河川管理施設整備に必要な経費	170,723	348,440	177,717	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等
	007 建設事業指導監督費	95 建設事業指導監督に必要な経費	577,296	487,883	89,413	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理
	008 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	927,134,000	1,432,007,732	504,873,732	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	009 急傾斜地崩壊対策等事業費	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	46,200,000	68,323,000	22,123,000	1 豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助等 2 雪崩による被害を防止するため、地方公共団体が施行する雪崩対策事業に要する事業費の一部補助等

建設

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	28,882,000	39,871,198	10,989,198	<p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成10年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 国が施行する沖ノ鳥島海岸の維持管理 2 海岸保全施設の整備及び維持管理を図るため (1) 有明海岸ほか10海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 3 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 4 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成10年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	011 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	1,387,000	1,451,976	64,976	海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	012 揮発油税等財源道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,680,226,965	1,670,586,000	9,640,965	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、平成11年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	013 道路整備事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	459,523,035	1,669,157,864	1,209,634,829	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014 住宅建設等事業費	44 公営住宅建設等事業に必要な経費	257,024,000	403,229,000	146,205,000	<p>1 「公営住宅法」に基づき</p> <p>(1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助</p> <p>(2) 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき</p> <p>(1) 賃貸住宅の建設を行う地方公共団体に対する一部補助</p> <p>(2) 賃貸住宅の建設を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>3 地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要する事業費の一部補助等</p> <p>4 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成10年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
		44 住宅地区改良事業に必要な経費	34,520,000	37,594,000	3,074,000	<p>1 「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 地方公共団体が実施する改良住宅等改善事業等に要する事業費の一部補助等</p> <p>3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成10年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>

建設



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅宅地関連公共施設等整備促進事業に必要な経費	69,530,000	150,694,000	81,164,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助等
		44 住宅市街地整備総合支援事業に必要な経費	59,779,000	93,735,000	33,956,000	「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」等に基づき 1 住宅の共同施設整備等を行う地方公共団体等に対する一部補助 2 住宅の共同施設整備等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体等が施行する都市公園等の整備に要する事業費の一部補助等
		44 密集住宅市街地整備促進事業に必要な経費	11,887,000	15,442,000	3,555,000	「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」等に基づき 1 密集住宅市街地整備促進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助 2 密集住宅市街地整備促進事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等
		44 都市開発資金金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	2,200,000	1,975,000	225,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」の規定による土地区画整理事業等に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ
		44 住宅・都市整備公団住宅建設事業に必要な経費	0	16,409,425	16,409,425	前年度限りの経費
	015 住宅対策諸費	44 公営住宅家賃対策等補助に必要な経費	107,154,000	97,614,000	9,540,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 阪神・淡路災害公 営住宅等特別家賃 低減対策に必要な 経費	3,849,000	3,031,000	818,000	阪神・淡路大震災に係る低所得の被災者の恒久住宅への円滑な移行を促進するため、災害公営住宅等について特別に家賃低減を行う地方公共団体に対する一部補助
		44 公営住宅建設等事 業の指導監督に必 要な経費	894,000	894,000	0	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44 住宅地区改良事業 の指導監督に必要 な経費	130,000	150,000	20,000	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対する交付
		44 住宅金融公庫に対 する補給金等に必 要な経費	435,000,000	560,000,000	125,000,000	1 「住宅金融公庫法」附則第13項の規定により特別損失を埋めるための同公庫に対する交付金 2 住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 農地所有者等賃貸 住宅建設融資利子 補給に必要な経費	6,258,000	6,078,101	179,899	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接等の危 険住宅移転費補助 に必要な経費	803,000	361,835	441,165	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設 融資利子補給補助 に必要な経費	2,410,000	2,371,335	38,665	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 住宅・都市整備公 団出資に必要な経 費	16,200,000	47,000,000	30,800,000	住宅・都市整備公団(都市基盤整備公団(仮称))が設立された場合には、都市基盤整備公団(仮称))が行う賃貸住宅の建設等に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		44 住宅宅地関連公共 公益施設整備事業 助成に必要な経費	40,000	7,713	32,287	地方公共団体等の施行する住宅建設及び宅地開発に関連して市町村等の行う公共公益施設の整備事業に充当される地方債の利子に係る当該市町村等に対する助成金

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅・都市整備公団に対する補給金に必要な経費	0	113,273,268	113,273,268	前年度限りの経費
		44 住宅金融公庫出資に必要な経費	0	55,000,000	55,000,000	前年度限りの経費
	028 市街地整備事業費	44 市街地再開発事業等に必要な経費	38,046,000	92,602,000	54,556,000	「都市再開発法」等に基づき 1 市街地再開発事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助 2 市街地再開発事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等 3 都市の再開発を促進するため、市街地再開発事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助 4 田園居住区整備事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助
		44 街並み・まちづくり総合支援事業に必要な経費	10,810,000	19,989,000	9,179,000	美しい街並みの形成等を促進するため 1 街並み・まちづくり支援施設整備事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助 2 街並み・まちづくり支援施設整備事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 街並み・まちづくり支援施設整備事業に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
		44 都市再構築総合支援事業に必要な経費	2,200,000	0	2,200,000	都市の再構築を促進するため 1 都市再構築総合支援事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助 2 都市再構築総合支援事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 民間都市開発推進機構に対する補給金に必要な経費	1,390,000	703,000	687,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」の規定により指定された民間都市開発推進機構の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 都市開発資金金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	5,100,000	37,700,000	32,600,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく都市施設等用地の買取り等に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ
		44 住宅・都市整備公団出資に必要な経費	22,400,000	203,000,000	180,600,000	住宅・都市整備公団(都市基盤整備公団(仮称))が設立された場合には、都市基盤整備公団(仮称))が行う土地有効利用事業等に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		44 地域振興整備公団出資に必要な経費	300,000	0	300,000	地域振興整備公団が行う特定再開発事業等に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	016 都市計画事業費	45 都市公園事業等に必要な経費	133,992,336	221,081,709	87,089,373	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 国が施行する国営昭和記念公園ほか13箇所の国営公園の施設の整備及び維持管理等</li> <li>2 地方公共団体等が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助</li> <li>3 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</li> <li>4 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</li> <li>5 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</li> </ol>

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 下水道事業等に必要な経費	1,042,838,000	1,632,500,000	589,662,000	<p>6 都市公園等の整備を促進するため、都市公園事業等に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助</p> <p>7 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成10年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業 49箇所</p> <p>2 下水道の整備を促進するため、下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助</p> <p>3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成10年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	024 都市計画事業諸費	45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	5,651,000	5,217,000	434,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債等に係る利子補給補助
	017 河川等災害復旧事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	29,425,490	404,124,437	374,698,947	<p>平成10年以前及び平成11年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため</p> <p>1 国が施行する災害復旧事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助</p>
	081 河川等災害復旧事業等工事諸費	49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	5,658,534	5,927,317	268,783	河川等の直轄災害復旧等工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	019 都市災害復 旧事業費	49 都市災害復旧事業 に必要な経費	153,000	3,144,333	2,991,333	平成11年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	020 河川等災害 関連事業費	49 河川等災害関連事 業に必要な経費	12,703,546	104,521,684	91,818,138	1 国が施行する河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧 工事に関連する改良事業等及び災害関連緊急砂防等事業の 事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」等に基づき、平成10年度において適 用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差 額の補助
		建設本省計	5,526,587,166	9,306,476,297	3,779,889,131	

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 建設本省	38,587,825	40,572,847	1,985,022	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	348,146	333,895	14,251
95016-2111-02 職員基本給	8,547,480	8,209,776	337,704	95016-2141-05 公務災害補償費	70,095	61,091	9,004
95016-2111-03 職員諸手当	5,128,457	4,945,812	182,645	95016-2111-05 退職手当	8,303,537	8,401,863	98,326
95016-2111-04 超過勤務手当	965,034	919,254	45,780	95083-2151-05 児童手当	6,425	6,480	55
95016-2111-05 委員手当	32,225	32,062	163	95016-2129-06 諸謝金	74,204	63,569	10,635
95016-2111-05 常勤職員手当	58,309	60,710	2,401	13054-2129-06 建設技術研究開 発謝金	5,326	4,416	910
95016-2111-05 非常勤職員手当	29,839	29,318	521	95016-2129-06 政府開発援助諸 謝金	0	390	390
95016-2111-05 休職者給与	13,374	20,920	7,546	95016-2959-07 水防功労者等報 償費	188	188	0

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費	1,326	1,326	0	13054-2123-09 建設技術研究開発調査費	1,513,378	1,242,074	271,304
95016-2122-08 職員旅費	131,119	106,267	24,852	95016-2123-09 住宅供給等推進調査費	238,176	333,694	95,518
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,038	1,206	168	95016-2123-09 都市計画推進調査費	196,089	183,124	12,965
13054-2122-08 建設技術研究開発調査旅費	51,860	37,828	14,032	95016-2123-09 住宅・社会資本整備等推進調査費	486,230	792,844	306,614
95016-2122-08 研修旅費	74,392	71,922	2,470	95016-2123-09 建設業構造改善等推進調査費	117,786	100,177	17,609
95016-2122-08 受託営繕工事施工旅費	1,843	1,843	0	95016-2123-09 資格検定国家試験費	36,800	30,340	6,460
95016-2122-08 赴任旅費	180,426	180,426	0	95016-2123-09 通信専用料	26,861	15,635	11,226
95016-2122-08 外国旅費	69,589	68,788	801	95016-2123-09 電子計算機借料	194,417	194,417	0
95016-2122-08 市場開放問題調査等外国旅費	36,636	34,592	2,044	95016-2123-09 各所修繕	40,501	44,486	3,985
95016-2122-08 外国留学旅費	32,856	28,766	4,090	95199-2133-09 自動車重量税	1,091	1,035	56
95016-2122-08 委員等旅費	29,713	23,502	6,211	95059-2125-14 統計情報調査委託費	115,555	114,698	857
13054-2122-08 建設技術研究開発委員等旅費	4,083	2,854	1,229	95059-2125-14 統計情報調査地方公共団体委託費	54,351	56,699	2,348
95016-2122-08 参考人等旅費	258	258	0	95059-2125-14 統計情報調査民間団体委託費	38,373	46,695	8,322
95016-2123-09 庁費	969,450	896,980	72,470	95016-2125-14 建設業等登録免許事務委託費	10,803	9,183	1,620
95016-2123-09 政府開発援助庁費	78,921	15,301	63,620	95016-2125-14 都市計画等調査委託費	19,915	19,915	0
95016-2123-09 校費	110,125	61,702	48,423	95016-2125-14 政府開発援助海外建設経済基礎調査委託費	255,948	277,242	21,294
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0	13054-2125-14 建設技術研究開発委託費	42,004	38,111	3,893
95016-2123-09 受託営繕工事施工庁費	13,421	13,421	0	95016-2125-14 住宅供給等推進調査委託費	76,689	76,280	409
95016-2123-09 情報処理業務庁費	493,971	593,593	99,622				
95059-2123-09 建設統計調査費	154,029	121,099	32,930				

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	政府開発援助海外建設技術移転調査委託費	170,980	156,472	14,505	95016-1309-24	日本下水道事業団出資金	30,600	30,600	0
95016-2125-14	海外建設技術移転調査委託費	8,365	0	8,365	027	建設本省施設費			
95059-2125-14	国土計画等調査地方公共団体委託費	0	8,587	8,587	95016-1204-15	施設整備費	60,690	60,900	0
95059-2125-14	国土計画等調査委託費	0	14,831	14,831	002	官庁営繕費	24,059,211	46,840,731	22,781,520
95016-2125-14	都市計画等調査地方公共団体委託費	0	3,889	3,889	95016-1202-08	施設施工旅費	145,609	199,339	53,730
95016-2305-16	日本下水道事業団補助金	628,525	624,116	4,409	95016-1203-09	施設施工庁費	1,043,551	2,225,060	1,181,509
95016-2405-16	政府開発援助海外建設計画調査費等補助金	109,101	105,340	3,761	95016-1204-15	施設整備費	22,870,051	44,416,332	21,546,281
95016-2815-16	住宅・社会資本整備等推進費補助金	0	193,200	193,200	004	河川管理費	1,432,515	1,397,779	34,736
95016-2955-16	建設業振興費補助金	0	2,500,000	2,500,000	95059-2129-06	河川水理調査謝金	56,792	56,792	0
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	7,552,226	7,467,053	85,173	95059-2122-08	河川管理旅費	25,108	20,086	5,022
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	530,384	495,048	35,336	95059-2122-08	河川水理調査旅費	12,631	12,627	4
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	21,443	20,627	816	95059-2123-09	庁費	25,875	23,935	1,940
95016-2735-16	国際道路会議分担金	28,263	1,641	26,622	95059-2123-09	河川管理費	73,587	62,549	11,038
95016-2735-16	経済協力開発機構拠出金	16,555	15,050	1,505	95059-2123-09	河川水理調査費	11,949	11,053	896
95016-2129-17	交際費	2,650	2,252	398	95059-2123-09	観測所補修費	169	156	13
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,260	4,260	0	95059-2306-22	治水特別会計へ繰入	1,226,404	1,210,581	15,823
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0	022	河川管理施設整備費	170,723	348,440	177,717
					95059-1204-15	洪水予報施設費	157,294	335,011	177,717
					95059-1204-15	観測所施設費	12,399	12,399	0
					95059-1204-15	観測所災害復旧費	1,030	1,030	0



項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
007 建設事業指導監督費	577,296	487,883	89,413	41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	120,000	159,200	39,200
95059-2129-06 諸 謝 金	1,755	1,492	263	41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,272,000	1,342,000	70,000
95059-2122-08 職 員 旅 費	254,963	205,084	49,879	011 海岸事業工事諸費			
95059-2122-08 日 額 旅 費	44,764	36,989	7,775	41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	1,387,000	1,451,976	64,976
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	125,178	115,790	9,388	012 揮発油税等財源道路整備事業費			
95059-2123-09 庁 費	150,636	128,528	22,108	42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	1,680,226,965	1,670,586,000	9,640,965
008 治 水 事 業 費				013 道 路 整 備 事 業 費			
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	927,134,000	1,432,007,732	504,873,732	42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	459,523,035	1,669,157,864	1,209,634,829
009 急傾斜地崩壊対策等事業費	46,200,000	68,323,000	22,123,000	014 住 宅 建 設 等 事 業 費	434,940,000	719,078,425	284,138,425
41051-1204-00 急傾斜地崩壊対策等事業調査費	47,000	47,000	0	44084-1204-00 住宅建設事業調査費	248,000	201,000	47,000
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	43,485,000	64,896,500	21,411,500	44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	256,200,000	402,392,000	146,192,000
41051-1825-00 雪崩対策事業費補助	2,318,000	3,008,500	690,500	44084-1865-00 住宅地区改良費補助	34,372,000	37,496,000	3,124,000
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	350,000	371,000	21,000	44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設等整備促進事業費補助	69,506,000	150,670,000	81,164,000
010 海 岸 事 業 費	28,882,000	39,871,198	10,989,198	44084-1865-00 住宅市街地整備総合支援事業費補助	59,679,000	93,721,000	34,042,000
41051-1204-00 直轄海岸維持管理費	179,550	0	179,550	44084-1865-00 密集住宅市街地整備促進事業費補助	11,877,000	15,436,000	3,559,000
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	10,948,250	15,504,498	4,556,248	44084-1865-00 新産業都市等事業補助率差額	858,000	778,000	80,000
41051-1204-00 海岸事業調査費	293,300	302,300	9,000	44084-1925-00 住宅・都市整備公団住宅建設費補助	0	16,409,425	16,409,425
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	13,337,900	17,957,200	4,619,300				
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	2,731,000	4,606,000	1,875,000				

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44084-1406-00	都市開発資金 通特別会計へ繰 入	2,200,000	1,975,000	225,000	028	市街地整備事業費	80,246,000	353,994,000	273,748,000
015	住宅対策諸費	572,738,000	885,781,252	313,043,252	44052-1204-00	都市開発事業調 査費	70,000	70,000	0
44084-2305-00	公営住宅家賃対 策等補助	107,154,000	97,614,000	9,540,000	44052-1865-00	市街地再開発事 業費補助	37,596,000	92,183,000	54,587,000
44084-2305-00	阪神・淡路災害 公営住宅等特別 家賃低減対策費 補助	3,849,000	3,031,000	818,000	44052-1825-00	都市再開発関連 公共施設整備促 進事業費補助	114,000	96,000	18,000
44084-2865-00	がけ地近接等危 険住宅移転費補 助	803,000	361,835	441,165	44052-1825-00	田園居住区整備 事業費補助	266,000	253,000	13,000
44084-2855-00	特定賃貸住宅建 設融資利子補給 補助	2,410,000	2,371,335	38,665	44052-1825-00	街並み・まちづ くり総合支援事 業費補助	10,810,000	19,989,000	9,179,000
44084-2815-00	公営住宅建設等 指導監督交付金	894,000	894,000	0	44052-1825-00	都市再構築総合 支援事業費補助	2,200,000	0	2,200,000
44084-2815-00	住宅地区改良指 導監督交付金	130,000	150,000	20,000	44059-2405-00	民間都市開発推 進機構補給金	1,390,000	703,000	687,000
44084-2815-00	農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給指導監 督交付金	187,000	181,612	5,388	44052-1406-00	都市開発資金 通特別会計へ繰 入	5,100,000	37,700,000	32,600,000
44084-2405-00	住宅金融公庫交 付金	97,400,000	222,000,000	124,600,000	44052-1959-00	住宅・都市整備 公団出資金	22,400,000	203,000,000	180,600,000
44084-2405-00	住宅金融公庫補 給金	337,600,000	338,000,000	400,000	44052-1959-00	地域振興整備公 団出資金	300,000	0	300,000
44084-2405-00	農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給金	6,071,000	5,896,489	174,511	016	都市計画事業費	1,176,830,336	1,853,581,709	676,751,373
44084-2865-00	住宅宅地関連公 共公益施設整備 事業助成金	40,000	7,713	32,287	45052-1204-00	国営公園維持管 理費	7,007,506	6,418,371	589,135
44084-1959-00	住宅・都市整備 公団出資金	16,200,000	47,000,000	30,800,000	45052-1204-00	国営公園整備費	19,226,830	45,977,338	26,750,508
44084-2405-00	住宅・都市整備 公団補給金	0	113,273,268	113,273,268	45052-1204-00	都市公園事業調 査費	470,000	460,000	10,000
44084-1959-00	住宅金融公庫出 資金	0	55,000,000	55,000,000	45052-1825-00	都市公園事業費 補助	102,528,000	163,446,000	60,918,000
					45052-1825-00	古都及緑地保全 事業費補助	4,156,000	4,207,000	51,000
					45052-1825-00	都市公園等関連 公共施設整備促 進事業費補助	300,000	300,000	0

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41052-1204-00 下水道事業調査費	900,000	857,000	43,000	49053-1306-00 治水特別会計へ繰入	5,658,534	5,927,317	268,783
45052-1825-00 下水道事業費補助	1,015,696,000	1,588,265,000	572,569,000	019 都市災害復旧事業費	153,000	3,144,333	2,991,333
45052-1825-00 流域総合下水道計画調査費補助	63,000	63,000	0	49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	153,000	3,066,000	2,913,000
45052-1825-00 下水道関連公共施設整備促進事業費補助	21,200,000	40,200,000	19,000,000	49053-1204-00 国営公園災害復旧費	0	78,333	78,333
45052-1825-00 新産業都市等事業補助率差額	5,283,000	3,388,000	1,895,000	020 河川等災害関連事業費	12,703,546	104,521,684	91,818,138
024 都市計画事業諸費				49053-1204-00 直轄河川等災害関連緊急事業費	1,664,546	51,940,684	50,276,138
45052-2865-00 下水道緊急整備事業助成補助	5,651,000	5,217,000	434,000	49053-1825-00 河川等災害復旧助成事業費補助	5,165,000	23,564,000	18,399,000
017 河川等災害復旧事業費	29,425,490	404,124,437	374,698,947	49053-1825-00 河川等災害関連事業補助	1,443,000	6,510,000	5,067,000
49053-1204-00 直轄河川等災害復旧費	11,112,253	136,355,636	125,243,383	49053-1825-00 災害関連緊急砂防等事業費補助	2,496,000	20,546,000	18,050,000
49053-1204-00 直轄道路災害復旧費	599,237	4,954,801	4,355,564	49053-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,935,000	1,961,000	26,000
49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	17,714,000	262,814,000	245,100,000				
018 河川等災害復旧事業等工事諸費				計	5,526,587,166	9,306,476,297	3,779,889,131

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	031 国土地理院	95 国土地理院一般行政に必要な経費	6,534,077	6,383,307	150,770	「建設省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95 測地基準点測量に必要な経費	1,946,349	1,751,050	195,299	1 地形図作成上その精度を保持することを目的とする (1) 三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 (2) 航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 (3) 天文測量と相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 (4) 測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2 地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3 日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95 地図情報整備に必要な経費	1,933,510	1,201,982	731,528	1 国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる (1) 精密な大縮尺の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 (2) 写真図の作成 2 地形図の基本図の整備 (1) 25,000分の1の地形図の整備 (2) 中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正
		95 地理調査に必要な経費	232,241	200,159	32,082	1 湖沼地形の調査 2 水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3 土地の合理的利用を図るための土地利用調査 4 日本国勢地図作製のための調査 5 「地方交付税法」等の執行に必要な面積調査 6 沿岸海域の海底地形及び海底土地条件調査

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 地球地図整備に必要な経費	237,283	234,520	2,763	7 主題図の編集又は修正 1 環境保全等に資する地球地図の整備 2 地球地図作成技術の国際協力
		95 地図等複製に必要な経費	49,083	49,083	0	1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	7,737	7,737	0	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		13 地理地殻活動の研究に必要な経費	37,824	28,312	9,512	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
	032 国土地理院 施設費	95 国土地理院施設整備に必要な経費	175,592	684,117	508,525	国土地理院の施設整備
		国土地理院計	11,153,696	10,540,267	613,429	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国土地理院	10,978,104	9,856,150	1,121,954	13054-2129-06 地理地殻活動研究謝金	273	232	41
95016-2111-02 職員基本給	3,704,223	3,629,153	75,070	95016-2122-08 職員旅費	6,320	5,848	472
95016-2111-03 職員諸手当	1,979,510	1,944,839	34,671	13054-2122-08 地理地殻活動研究調査旅費	1,081	649	432
95016-2111-04 超過勤務手当	268,823	268,125	698	95016-2122-08 測量旅費	311,401	265,294	46,107
95016-2111-05 非常勤職員手当	2,226	2,226	0	95016-2122-08 政府開発援助測量旅費	215	199	16
95089-2151-05 児童手当	6,040	5,600	440	95016-2122-08 受託測量旅費	7,427	7,247	0
95016-2129-06 諸謝金	4,402	4,307	95	95016-2122-08 委員等旅費	679	544	135

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2122-08	地理地殻活動研究委員等旅費	638	590	48	95016-2123-09	土地建物借料	8,416	8,354	62
95016-2123-09	庁費	529,844	491,044	38,800	95016-2123-09	各所修繕	32,597	31,859	738
13054-2123-09	地理地殻活動研究調査費	35,832	26,841	8,991	95199-2133-09	自動車重量税	1,104	1,169	65
95016-2123-09	測量庁費	3,808,723	2,900,567	908,156	95016-2204-15	測量施設整備費	2,182	2,182	0
95016-2123-09	政府開発援助測量庁費	21,872	20,232	1,640	95016-2959-20	支障物件補償金	213	213	0
95016-2123-09	地図調製庁費	49,083	49,083	0	032	国土地理院施設費			
95016-2123-09	受託測量庁費	310	310	0	95016-1204-15	施設整備費	175,592	684,117	508,525
95016-2123-09	電子計算機借料	194,670	189,263	5,407		計	11,153,696	10,540,267	613,429

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省試験研究機関	041 建設本省試験研究所	13 土木研究所に必要な経費	3,641,659	3,341,459	300,200	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	2,436,206	2,263,082	173,124	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
	042 建設本省試験研究所施設費	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	340,554	1,997,243	1,656,689	建設本省試験研究所の施設整備
建設本省試験研究機関計			6,418,419	7,601,784	1,183,365	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 建設本省試験研究所	6,077,865	5,604,541	473,324	13054-2122-08 職員旅費	3,868	1,773	2,095
13054-2111-02 職員基本給	2,165,437	2,104,680	60,757	13054-2122-08 試験研究旅費	19,747	17,070	2,677
13054-2111-03 職員諸手当	1,582,990	1,529,019	53,971	13054-2122-08 政府開発援助職員旅費	2,774	2,716	58
13054-2111-04 超過勤務手当	66,304	68,108	1,804	13054-2122-08 受託研究等旅費	1,403	1,692	289
13054-2111-05 非常勤職員手当	9,011	8,904	107	13054-2122-08 委員等旅費	1,305	802	503
13089-2151-05 児童手当	1,385	1,590	205	13054-2122-08 政府開発援助委員等旅費	26	23	3
13054-2129-06 諸謝金	2,163	1,606	557	13054-2122-08 政府開発援助講師旅費	1,490	1,490	0
13054-2129-06 政府開発援助諸謝金	4,603	4,588	15	13054-2123-09 庁 費	689,734	634,813	54,921

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2123-09 政府開発援助庁費	23,164	21,344	1,820	13054-2123-09 土地建物借料	1,538	1,505	33
13054-2123-09 試験研究費	1,253,688	955,881	297,807	13054-2123-09 各所修繕	77,512	70,676	6,836
13054-2123-09 政府開発援助試験研究費	22,645	20,947	1,698	13199-2133-09 自動車重量税	407	495	88
13054-2123-09 受託研究費	11,836	19,984	8,148	042 建設本省試験研究所 施設費			
13054-2123-09 受託試験費	4,658	4,658	0	13054-1204-15 施設整備費	340,554	1,997,243	1,656,689
13054-2123-09 電子計算機借料	130,177	130,177	0	計	6,418,419	7,601,784	1,183,365



組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方建設局	051 地方建設局	95 地方建設局一般行政に必要な経費	20,058,864	19,615,325	443,539	「建設省設置法」に基づく地方建設局所掌の一般事務処理
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	769,591	0	769,591	関東地方建設局のさいたま広域合同庁舎への移転
	054 地方建設局施設費	95 地方建設局施設整備に必要な経費	25,747	25,747	0	地方建設局庁舎等の施設整備
	052 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	12,242	98,700	86,458	地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	053 都市公園事業工事諸費	45 都市公園事業工事諸費に必要な経費	1,596,664	1,518,302	78,362	地方建設局が施行する都市公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方建設局計	22,463,108	21,258,074	1,205,034	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 地方建設局	20,828,455	19,615,325	1,213,130	95059-2122-08 職員旅費	17,936	14,348	3,588
95059-2111-02 職員基本給	11,675,664	11,497,047	178,617	95059-2122-08 研修旅費	12,741	10,193	2,548
95059-2111-03 職員諸手当	6,695,035	6,592,771	102,264	95059-2122-08 委員等旅費	2,178	1,742	436
95059-2111-04 超過勤務手当	750,971	752,782	1,811	95059-2123-09 庁 費	706,244	583,982	122,262
95059-2111-05 常勤職員手当	32,130	34,060	1,930	95059-2123-09 移 転 費	806,656	0	806,656
95059-2111-05 非常勤職員手当	16,740	16,740	0	95059-2123-09 土地建物借料	6,867	6,683	184
95089-2151-05 児童手当	15,965	15,060	905	95059-2123-09 各所修繕	56,294	56,294	0
95059-2129-06 諸 謝 金	4,871	4,116	755	95199-2133-09 自動車重量税	1,573	2,032	459

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	25,882	26,873	991	45052-1201-05 退 職 手 当	157,843	126,586	31,257
95059-2129-17 交 際 費	708	602	106	45089-1151-05 児 童 手 当	1,145	910	235
054 地方建設局施設費				45052-1209-06 諸 謝 金	2,471	2,100	371
95059-1204-15 施設整備費	25,747	25,747	0	45052-1202-08 職 員 旅 費	7,317	5,678	1,639
052 道路災害復旧事業工 事諸費	12,242	98,700	86,458	45052-1202-08 日 額 旅 費	7,875	8,222	347
49053-1201-04 超過勤務手当	4,350	35,071	30,721	45052-1202-08 赴 任 旅 費	4,348	4,348	0
49053-1201-08 日 額 旅 費	926	7,462	6,536	45052-1203-09 庁 費	1,854	1,669	185
49053-1203-09 工 事 雑 費	6,966	56,167	49,201	45052-1203-09 用地処理事務費	561	477	84
053 都市公園事業工事諸 費	1,596,664	1,518,302	78,362	45052-1203-09 工 事 雑 費	145,698	141,883	3,815
45052-1201-02 職 員 基 本 給	671,763	647,725	24,038	45199-1133-09 自 動 車 重 量 税	2,490	2,320	170
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	382,532	374,274	8,258	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	161,000	158,267	2,733
45052-1201-04 超過勤務手当	45,734	43,493	2,241	45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
45052-1201-05 休 職 者 給 与	2,951	0	2,951				
45052-1141-05 公務災害補償費	1,072	340	732	計	22,463,108	21,258,074	1,205,034

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
建設本省	(項) 建設本省施設費  官 庁 営 繕 費 治 水 事 業 費 急傾斜地崩壊対策等事業費 海 岸 事 業 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費  揮発油税等財源道路整備事業費 道 路 整 備 事 業 費 住 宅 建 設 等 事 業 費 住 宅 対 策 諸 費のうち  公営住宅建設等指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金  市 街 地 整 備 事 業 費のうち	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該業者がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国土地理院	都市開発事業調査費 市街地再開発事業費補助 都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助 田園居住区整備事業費補助 街並み・まちづくり総合支援事業費補助 都市再構築総合支援事業費補助 都市開発資金融通特別会計へ繰入 都市計画事業費  河川等災害復旧事業費  河川等災害復旧事業等工事諸費  都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費  (項) 国土地理院施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>建設本省試験研究機関</p> <p>地方建設局</p>	<p>(項) 建設本省試験研究所施設費</p> <p>(項) 道路災害復旧事業工事諸費</p> <p>都市公園事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
建設本省	官 庁 営 繕	3,440,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 官 庁 営 繕 費 (目) 施 設 整 備 費	560,000	2,880,000	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	海岸保全施設整備事業補助	993,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	398,000	595,000	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	海岸環境整備事業費補助	132,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸環境整備事業費補助	47,000	85,000	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公営住宅建設等事業費補助	272,316,000	平成11年度	平成11年度 以降4箇年 度以内	(項) 住 宅 建 設 等 事 業 費 (目) 公営住宅建設費等補助	98,001,268	174,314,732	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		住宅地区改良事業費補助	17,242,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年度 以内	(項) 住宅建設等事業費 (目) 住宅地区改良費補助	3,199,317	14,042,683	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国営公園整備	4,595,000	平成11年度	平成11年度 以降5箇年度 以内	(項) 都市計画事業費 (目) 国営公園整備費	1,332,000	3,263,000	淀川河川公園ほか4箇所の施設の整備並びに国営越後丘陵公園及び国営明石海峡公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		都市公園事業費補助	20,000,000	平成11年度	平成12年度 以降4箇年度 以内	(項) 都市計画事業費 (目) 都市公園事業費補助	0	20,000,000	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		古都及び緑地保全事業費補助	894,000	平成11年度	平成12年度 以降4箇年度 以内	(項) 都市計画事業費 (目) 古都及び緑地保全事業費補助	0	894,000	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)						
			下水道事業費補助	76,140,000			平成11年度				平成11年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	16,183,000	59,957,000											下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
			下水道緊急整備事業費補助	148,065,000			平成11年度				平成11年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	29,613,000	118,452,000											水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	政 務 次 官	1														
	秘 書 官	1														
一 般 職		外 40(6箇月) 外 31(9箇月) 内 2(6箇月) 1,764														7,016,754
	指 定 職 俸 給 表	26														302,521
	事 務 次 官	1														
	技 監	1														
	官 房 長、局 長	6														
	総 務 審 議 官	1														
	部 長、局 次 長	5														
	審 議 官	6														
	監 察 官	1														
	技 術 審 議 官	2														
	監 理 官	2														
	建 設 大 学 校 長	1														
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 71 内 2 1,661	54	109	76	330	56	207	159	内 2 343	207			外 71 13	6,425,148	
	監 察 官	2			1	1										
	課 長	55	50	5												
	企 画 官	67		55	12											
	室 長	43	1	42												
	技 術 調 査 官	3	1	1		1										
	課 長 補 佐	268			26	209	33									
	係 長	内 2 598								176	141	内 2 281				
	主 任	84								8	48	28				

918 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	営繕監督官	11				3	4	4									
	営繕設計官	17				4	6	7									
	建設専門官	116		2	29	84	1										
	災害査定官	10		1	2	6	1										
	計画官	2		1		1											
	専門職	9							6	3							
	建設大学校部長	6	1	2	3												
	同課長	20			3	16	1										
	同課長補佐	3					3										
	同係長	14							2	4	8						
	同主任	11								2	6	3					
	同教官	19				3	7	8	1								
	同専門職	6				2		4									
	センター所長	1	1														
	一般職員	外 71 296										176			107	外 71 13	
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	77							4	14	14	29			14	2	289,085
国土地理院																	
国土地理院																	
一般職		外 3(9箇月) 835															3,335,837
	指定職俸給表	2															18,506
	院長	1															
	参事官	1															
	行政職俸給表(一)	外 3 802	4	4	15	49	75	179	97	165	133			50	外 3 31		3,189,961





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	技能労務職員	7						1	4	2							
	〔建築研究所〕																
	技能労務職員	2							2								
	研究職俸給表等	309							94	67	82			63	3	1,432,488	
	〔土木研究所〕	192							50	44	55			43			
	部長等研究員	149							50	44	55						
	研究員	43												43			
	〔建築研究所〕	117							44	23	27			20	3		
	部長等研究員	94							44	23	27						
	研究員	20												20			
研究補助員	3													3			
地方建設局																	
一般職	外 外 内	6(6箇月) 8(9箇月) 2(6箇月) 2,724														10,965,453	
地方建設局																	
一般職	外 外	6(6箇月) 8(9箇月) 2,584														10,357,689	
指定職俸給表																	
局長		8														79,326	
行政職俸給表(一)	外	14 2,496	31	34	80	405	264	297	361	316	487		175	外 14 46	9,956,552		
部長		46	31	13	2												
営繕管理官		3		3													
課長		240			3	199	38										
課長補佐		262					192	70									
係長		616						106	301	209							

922 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級					
	主任	181							25	51	105								
	事務所長	17		1	2	14													
	事務所課長	34				5	15	14											
	同係長	49						3	15	30	1								
	同主任	32								10	22								
	営繕監督官	79				1	12	56	10										
	営繕設計官	50					3	40	7										
	建設専門官	279		17	71	180	3	8											
	用地鑑定官	1					1												
	監査官	8			2	6													
	技術職員	19							3	16									
	一般職員	外 14 580										359		175	外 14 46				
	行政職俸給表(二)																		
	技能労務職員	77							7	28	38	3		1	-			311,088	
医療職俸給表(三)																			
看護婦	3							-	-	-	-	-	3	-			10,723		
都市公園事業工事諸費																			
一般職	内 2(6箇月) 140																	607,764	
行政職俸給表(一)	内 2 137		-	-	1	15	20	27	内 2 25	36	8		3	2			598,154		
係長	1								1										
事務所長	11			1	10														
事務所副所長	2				1	1													
同課長	38				4	17	17												
同係長	59								19	35	5								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	出張所長	1					1										
	出張所係長	2							1	1							
	建設専門官	1							1								
	用地官	内 1 2							内 1 1								
	建設監督官	内 1 12						1	8	内 1 3							
	一般職員	8									3		3		2		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	3							-	1	1	-		1	-		9,610



## 平成 11 年 度 自 治 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成11年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
18 自治省所管合計	13,626,199,900	15,249,426,549	1,623,226,649			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	791,057	5,454,463	4,663,406			
31 地方交付税交付金	12,883,140,000	14,304,580,000	1,421,440,000			
32 地方特例交付金	639,860,000	0	639,860,000			
95 その他の事項経費	102,408,843	939,392,086	836,983,243			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
自治本省	001 自治本省	95 自治本省一般行政 に必要な経費	8,530,283	8,340,934	189,349	「自治省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 地方行政情報化推 進等に必要な経費	681,169	1,242,871	561,702	地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための 1 地方公共団体における情報化の推進 2 自治省情報システムの開発及び運用

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 明るい選挙の推進 に必要な経費	1,713,108	1,615,430	97,678	「公職選挙法」に基づき、明るい選挙を推進するための都道府 県に交付する交付金等
		95 在外選挙の管理に 必要な経費	415,732	31,932	383,800	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の調製等
		95 審議会等に必要な 経費	3,776	3,471	305	各種審議会等の運営
		95 自治大学校に必要 な経費	111,904	98,579	13,325	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
		95 コンピュータ西暦 2 000 年問題対策 事業に必要な経 費	0	1,019,939	1,019,939	前年度限りの経費
		95 地方公務員給与実 態調査に必要な経 費	0	94,188	94,188	前年度限りの経費
024	地域振興券 交付事業助 成費	95 地域振興券交付事 業の助成に必要な 経費	297,266	769,838,236	769,540,970	個人消費の喚起と地域経済の活性化を図るため市町村等が交 付する地域振興券の使用期限、適正使用等に係る啓発広報等
021	政党助成費	95 政党助成に必要な 経費	31,565,334	31,616,282	50,948	「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党 交付金等
005	地方交付税 交付金	31 地方交付税交付金 財源の繰入れに必 要な経費	12,883,140,000	14,304,580,000	1,421,440,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそ れぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与 税配付金特別会計への繰入れ 1 平成 11 年度の所得税及び酒税の収入見込額のそれぞれ 100 分の 32、法人税の収入見込額の 100 分の 32.5、消費 税の収入見込額の 100 分の 29.5 並びにたばこ税の収入見 込額の 100 分の 25 に相当する金額の合計額 12,327,140,000千円 2 平成 11 年度加算額 556,000,000千円

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	025 地方特例交付金	32 地方特例交付金財源の繰入れに必要な経費	639,860,000	0	639,860,000	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」(仮称)に基づく地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	009 地方債元利助成費	95 新産業都市等建設事業債調整分の利子補給に必要な経費	442,758	542,334	99,576	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係る地方債の特別調整分に対する利子補給金
	012 地方公営企業助成費	95 公営企業金融公庫の補給金に必要な経費	2,000,000	2,900,000	900,000	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業、工業用水道事業、交通事業、市場事業、電気事業、ガス事業及び駐車場事業に対する貸付けに関連して、同公庫に対し交付する補給金
		95 公営地下高速鉄道事業助成に必要な経費	4,386,659	4,992,376	605,717	昭和47年度から昭和57年度までの間において発行された公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認められた企業債について、利子の一部に係る地方公共団体に対する助成金
		95 公営交通施設改良モデル事業に必要な経費	135,000	346,870	211,870	地方公共団体が施行する公営交通施設改良モデル事業に要する経費の一部補助
	006 国有提供施設等所在市町村助成交付金	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	23,150,000	23,150,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	022 施設等所在市町村調整交付金	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	6,000,000	6,000,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
	014 参議院議員通常選挙費	95 参議院議員通常選挙に必要な経費	0	55,148,278	55,148,278	前年度限りの経費
		95 参議院議員通常選挙の開票速報に必要な経費	0	120,783	120,783	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 参議院議員 通常選挙啓 発推進費	95 参議院議員通常選 挙の啓発推進に必 要な経費	0	800,432	800,432	前年度限りの経費
		自治本省計	13,602,432,989	15,212,482,935	1,610,049,946	

科目別内訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 自治本省	11,455,972	12,447,344	991,372	95016-2122-08 外国旅費	33,177	32,267	910
95016-2111-02 職員基本給	2,131,393	2,093,570	37,823	95016-2122-08 外国留学旅費	18,437	14,809	3,628
95016-2111-03 職員諸手当	1,289,530	1,272,799	16,731	95016-2122-08 委員等旅費	17,927	15,248	2,679
95016-2111-04 超過勤務手当	224,389	214,222	10,167	95016-2123-09 庁 費	1,495,689	1,460,205	35,484
95016-2111-05 委員手当	2,701	2,545	156	95016-2123-09 校 費	62,080	54,708	7,372
95016-2111-05 非常勤職員手当	7,834	7,498	336	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,583	0
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	3,798	4,433	635	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	554,791	2,060,663	1,505,872
95016-2141-05 公務災害補償費	33,606	13,006	20,600	95016-2123-09 通信専用料	25,843	23,398	2,445
95016-2111-05 退職手当	1,161,068	1,269,268	108,200	95016-2123-09 電子計算機等借 料	124,878	124,878	0
95089-2151-05 児童手当	1,320	725	595	95016-2123-09 土地建物借料	1,115,158	1,087,281	27,877
95016-2129-06 諸 謝 金	80,223	71,923	8,300	95016-2123-09 各 所 修 繕	29,281	27,158	2,123
95016-2925-07 褒 賞 品 費	2,973	915	2,058	95199-2133-09 自動車重量税	297	353	56
95016-2122-08 職員旅費	71,182	58,059	13,123	95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	0	813	813
95016-2122-08 赴任旅費	24,433	24,433	0	95016-2125-14 人事管理問題等 調査委託費	15,078	17,689	2,611

項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成11年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95013-2125-14	明るい選挙推進委託費	1,285,395	1,219,018	66,377	005	地方交付税交付金			
95013-2125-14	在外選挙人名簿登録事務委託費	379,170	0	379,170	31021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	12,883,140,000	14,304,580,000	1,421,440,000
95016-2125-14	地方公務員給与実態調査委託費	0	49,811	49,811	025	地方特例交付金			
95016-2125-14	地方公営企業経営調査委託費	0	3,832	3,832	32021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	639,860,000	0	639,860,000
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	793,386	777,078	16,308	009	地方債元利助成費			
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	55,043	51,197	3,846	95022-2865-16	新産業都市等建設事業債調整分利子補給金	442,758	542,334	99,576
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,941	6,849	92	012	地方公営企業助成費	6,521,659	8,239,246	1,717,587
95013-2815-16	明るい選挙推進費交付金	403,996	382,148	21,848	95022-2405-16	公営企業金融公庫補給金	2,000,000	2,900,000	900,000
95016-2735-16	国際自治体連合等分担金	712	700	12	95029-2865-16	公営地下高速鉄道事業助成金	4,386,659	4,992,376	605,717
95016-2129-17	交 際 費	2,650	2,252	398	95029-1825-16	公営交通施設改良モデル事業費補助金	135,000	346,870	211,870
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0	006	国有提供施設等所在市町村助成交付金			
024	地域振興券交付事業助成費	297,266	769,838,236	769,540,970	95030-2305-16	国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,150,000	23,150,000	0
95199-2122-08	職 員 旅 費	0	3,511	3,511	022	施設等所在市町村調整交付金			
95199-2123-09	庁 費	8,034	51,797	43,763	95030-2305-16	施設等所在市町村調整交付金	6,000,000	6,000,000	0
95199-2123-09	啓 発 広 報 費	289,232	526,969	237,737	014	参議院議員通常選挙費	0	55,269,061	55,269,061
95199-2865-16	地域振興券交付事業費補助金	0	700,000,000	700,000,000	95013-2111-04	超過勤務手当	0	12,814	12,814
95199-2865-16	地域振興券交付事務費補助金	0	69,255,959	69,255,959	95013-2111-05	委 員 手 当	0	611	611
021	政 党 助 成 費	31,565,334	31,616,282	50,948	95013-2129-06	諸 謝 金	0	248	248
95199-2125-14	政党助成事務委託費	172,772	223,720	50,948					
95199-2715-16	政党交付金	31,392,562	31,392,562	0					

自治

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95013-2959-07 報 償 費	0	268	268	95013-2125-14 参議院議員通常 選挙執行委託費	0	52,112,441	52,112,441
95013-2122-08 職 員 旅 費	0	1,834	1,834	015 参議院議員通常選挙 啓発推進費	0	800,432	800,432
95013-2122-08 委 員 等 旅 費	0	673	673	95013-2959-07 報 償 費	0	583	583
95013-2123-09 庁 費	0	170,142	170,142	95013-2122-08 職 員 旅 費	0	1,579	1,579
95013-2123-09 候補者用無料乗 車券購入費	0	58,819	58,819	95013-2123-09 庁 費	0	304,303	304,303
95013-2123-09 候補者用無料葉 書購入費	0	622,688	622,688	95013-2125-14 参議院議員通常 選挙啓発推進委 託費	0	493,967	493,967
95013-2123-09 新 聞 広 告 費	0	2,288,523	2,288,523	計	13,602,432,989	15,212,482,935	1,610,049,946

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	031 消 防 庁	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,566,426	1,546,562	19,864	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 消防大学校に必要な経費	130,795	4,311,639	4,180,844	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
		95 退職消防団員報償に必要な経費	322,788	331,375	8,587	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゅつ金に必要な経費	70,000	70,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は心身障害となった者で、特別の功労があったものに対する賞じゅつ金の支給
		95 消防防災の推進調査等に必要な経費	1,856,541	1,587,830	268,711	消防防災を推進するための調査、情報収集、啓蒙普及等
		95 教育訓連体制の整備に必要な経費	29,081	41,067	11,986	消防大学校の教育訓練体制の整備を図るための教育訓練設備等の整備
		032 消防防災施設等整備費	95 消防防災施設等整備に必要な経費	19,000,223	23,600,678	4,600,455
	033 消防研究所	13 消防研究所に必要な経費	791,057	2,214,421	1,423,364	消防に関する研究、調査及び試験
034 消防研究所施設費	13 消防研究所施設整備に必要な経費	0	3,240,042	3,240,042	前年度限りの経費	
消 防 庁 計			23,766,911	36,943,614	13,176,703	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 消 防 庁	3,975,631	7,888,473	3,912,842	95014-2111-03 職員諸手当	344,983	349,814	4,831
95014-2111-02 職員基本給	561,423	568,577	7,154	95014-2111-04 超過勤務手当	56,101	53,163	2,938

項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-05 委員手当	1,189	915	274	95199-2133-09 自動車重量税	493	493	0
95014-2111-05 休職者給与	5,567	18,616	13,049	95014-2203-09 施設施工庁費	0	20,005	20,005
95089-2151-05 児童手当	600	220	380	95014-2125-14 消防防災推進委託費	126,330	119,312	7,018
95014-2129-06 諸謝金	46,559	39,031	7,528	95014-2204-15 施設整備費	2,625	4,171,864	4,169,239
95014-2959-07 報償費	79,000	79,000	0	95014-2204-15 無線通信機器整備費	0	16,200	16,200
95014-2959-07 褒賞品費	12,734	11,862	872	95014-2715-16 日本消防協会補助金	34,206	32,306	1,900
95014-2959-07 退職消防団員褒賞品費	322,788	331,375	8,587	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	782	388	394
95014-2122-08 職員旅費	19,442	16,253	3,189	95014-2129-17 交際費	589	501	88
95014-2122-08 消防防災等業務旅費	12,209	8,075	4,134	032 消防防災施設等整備費	19,000,223	23,600,678	4,600,455
95014-2122-08 外国旅費	6,046	5,624	422	95014-2825-16 消防防災設備整備費補助金	3,650,831	4,458,121	807,290
95014-2122-08 委員等旅費	30,503	15,754	14,749	95014-2825-16 市町村消防設備整備費補助金	8,195,037	11,065,744	2,870,707
95014-2202-08 施設施工旅費	0	7,052	7,052	95014-1825-16 消防防災施設整備費補助金	4,116,636	3,338,379	778,257
95014-2123-09 庁費	245,692	230,769	14,923	95014-1825-16 市町村消防施設整備費補助金	3,037,719	4,738,434	1,700,715
95014-2123-09 校費	126,272	123,598	2,674	033 消防研究所	791,057	2,214,421	1,423,364
95014-2123-09 情報処理業務庁費	548,975	1,004,103	455,128	13014-2111-02 職員基本給	266,698	262,393	4,305
95014-2123-09 消防防災等業務庁費	1,023,678	331,986	691,692	13014-2111-03 職員諸手当	161,023	158,454	2,569
95014-2123-09 消防防災通信維持費	101,929	76,891	25,038	13014-2111-04 超過勤務手当	8,235	8,130	105
95014-2123-09 通信専用料	19,061	19,126	65	13089-2151-05 児童手当	300	40	260
95014-2123-09 土地建物借料	233,972	227,158	6,814	13014-2129-06 諸謝金	784	538	246
95014-2123-09 各所修繕	11,883	8,442	3,441	13014-2122-08 職員旅費	427	341	86



項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13014-2122-08 試験研究旅費	3,270	2,674	596	034 消防研究所施設費	0	3,240,042	3,240,042
13014-2122-08 委員等旅費	772	758	14	13014-1202-08 施設施工旅費	0	4,941	4,941
13014-2123-09 庁 費	20,787	16,572	4,215	13014-1203-09 施設施工庁費	0	39,568	39,568
13014-2123-09 試験研究費	319,272	856,042	536,770	13014-1204-15 施設整備費	0	3,195,533	3,195,533
13014-2203-09 設備整備費	9,373	908,382	899,009	計	23,766,911	36,943,614	13,176,703
13199-2133-09 自動車重量税	116	97	19				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
自治本省	(項) 地方公営企業助成費のうち 公営交通施設改良モデル事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
消防庁	(項) 消防防災施設等整備費のうち 消防防災施設整備費補助金 市町村消防施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため



936 自治省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	政 務 次 官	1														
	地方財政審議会会長	1														
	地方財政審議会委員	4														
	秘 書 官	1														
一 般 職		外 28(6箇月) 外 3(9箇月) 内 3(6箇月) 428														1,737,673
	指 定 職 俸 給 表	14														152,639
	事 務 次 官	1														
	官 房 長、局 長	4														
	総 務 審 議 官	1														
	自 治 大 学 校 長	1														
	部 長	2														
	審 議 官	5														
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 31 内 3 407	22	23	29	32	内 3 42	41	39	75	外 31 87		17	-		1,559,851
	課 長	22	19	3												
	参 事 官	1	1													
	室 長	12	1	11												
	企 画 官	8		4	4											
	調 査 官	2		2												
	定 員 給 与 指 導 官	1		1												
	選 挙 管 理 官	1			1											
	税 務 管 理 官	1		1												
	固 定 資 産 鑑 定 官	1			1											
	専 門 職	内 1 38				1	内 1 23	13	1							



938 自治省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
	室 長	3		3														
	消防職員企画官	1			1													
	危険物判定指導官	1		1														
	広域消防応援対策官	1			1													
	専門職	7					3	4										
	課長補佐	21			5	9	7											
	係 長	35							7	13	15							
	消防大学校副校長	1	1															
	同部長、課長	3			2	1												
	同 教 官	4				1	2	1										
	同 係 長	1							1									
	同 主 任	1									1							
	一般職員	22										16		6				
	行政職俸給表(二)																	
	技能労務職員	1								-	-	1	-		-	-		3,424
消防研究所																		
一般職		49															232,271	
指定職俸給表																		
所 長	1																12,361	
行政職俸給表(一)	12	-	-	1	-	1	2	1	1	1	4		2	-			41,687	
課 長	1			1														
課長補佐	1					1												
係 長	4							2	1	1								
主 任	1										1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	一般職員	5									3		2		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1						-	-	-	1		-	-	3,720
	研究職俸給表等	35							9	8	7		11	-	174,503
	部長等研究員	24							9	8	7				
	研究員	11											11		

(参 考)



## 予 定 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ	
あ・(ア)	アジア開発銀行出資	大 蔵 省	479		沖縄住宅対策諸費	総 理 府	296	
	アフリカ開発銀行出資	〃	480		沖縄振興開発計画推進調査費	〃	298	
(奄)	奄美群島園芸振興費	総 理 府	312		沖縄振興開発総合調査費	〃	294	
(安)	安全保障会議	内 閣	202		沖縄治水事業工事諸費	〃	296	
い・(遺)	遺族及留守家族等援護費	厚 生 省	580		沖縄道路事業工事諸費	〃	297	
(育)	育英事業費	文 部 省	525		沖縄特定開発事業推進費	〃	298	
う・(運)	運輸施設整備事業団助成費	運 輸 省	790		沖縄特別振興対策調整費	〃	217	
	運輸本省	〃	788		沖縄特別振興対策特定開発事業推進費	〃	298	
	運輸本省試験研究所	〃	793		沖縄都市公園事業工事諸費	〃	297	
	運輸本省試験研究所施設費	〃	794		沖縄農業振興費	〃	295	
	運輸本省施設費	〃	790		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	〃	298	
	え・(工)	エネルギー技術研究開発費	通 商 産 業 省	742		沖縄文化施設整備費	〃	294
		エネルギー対策費	〃	746		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	〃	217
〃		〃	755		沖縄保健衛生施設整備費	〃	295	
(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農 林 水 産 省	677		沖縄保健衛生諸費	〃	294	
お・(小)	小笠原諸島振興開発事業費	総 理 府	312	(卸)	卸売市場施設整備費	農 林 水 産 省	642	
	(欧)	欧州復興開発銀行出資	大 蔵 省	480	(恩)	恩給支給事務費	総 理 府	236
(大)	大蔵本省	〃	477		恩給費	〃	236	
	大蔵本省施設費	〃	478	か・(下)	下級裁判所	裁 判 所	179	
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	総 理 府	295	(河)	河川管理施設整備費	建 設 省	899	
	沖縄開発事業費	〃	295		河川管理費	〃	899	
	沖縄開発庁	〃	293		河川等災害関連事業費	〃	902	
	沖縄教育振興事業費	〃	294		河川等災害復旧事業等工事諸費	〃	902	
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	297		河川等災害復旧事業費	〃	902	

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(科)	科学技術振興調整費	総理府	274	(学)	学校及訓練所	運輸省	795
	科学技術振興費	"	273		学校教育振興費	文部省	524
	科学技術庁	"	271	(官)	官庁営繕費	建設省	899
	科学技術庁試験研究所	"	275	(環)	環境衛生施設整備費	厚生省	582
	科学技術庁試験研究所施設費	"	276		環境基本計画推進調査費	総理府	282
	科学技術庁施設費	"	273		環境研究総合推進費	"	283
	科学警察研究所	"	225		環境庁	"	281
	科学研究費	厚生省	576		環境庁研究所	"	284
	科学振興費	文部省	526		環境庁研究所施設費	"	285
(家)	家畜伝染病予防費	農林水産省	641		環境庁施設費	"	282
(会)	会計検査院	会計検査院	196		環境保全施設整備費	"	283
	会計検査院施設費	"	197	(観)	観光事業費	運輸省	790
(海)	海運助成費	運輸省	791	(艦)	艦船建造費	総理府	256
	海外経済協力基金交付金	総理府	267	き・(気)	気象官署	運輸省	807
	海岸事業工事諸費	農林水産省	654		気象官署施設費	"	808
	"	運輸省	791		気象研究所	"	808
	"	建設省	900	(揮)	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	総理府	295
	海岸事業費	農林水産省	642		揮発油税等財源道路整備事業費	建設省	900
	"	"	677		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総理府	247
	"	運輸省	791		揮発油税等財源離島道路整備事業費	"	312
	"	建設省	900	(義)	義務教育教科書費	文部省	524
	海上保安官署	運輸省	802		義務教育費国庫負担金	"	524
	海上保安官署施設費	"	804	(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	建設省	900
	海難審判庁	"	805	(宮)	宮廷費	皇室費	155
	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	総理府	274	(牛)	牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	総理府	296
(外)	外国人登録事務費	法務省	409		牛肉等関税財源畜産振興費	農林水産省	641
	外務本省	外務省	455		牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	"	642
	外務本省施設費	"	457		牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	総理府	250

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	総 理 府	313		建 設 本 省	建 設 省	897
(漁)	漁業調査取締費	農 林 水 産 省	675		建設本省試験研究所	"	906
	漁港漁村整備費	"	677		建設本省試験研究所施設費	"	907
	漁港施設災害関連事業費	"	677		建設本省施設費	"	899
	漁港施設災害復旧事業費	"	677	(研)	研究開発費	総 理 府	257
	漁港整備事業指導監督費	"	677	(健)	健康保険組合助成費	厚 生 省	581
(教)	教育統計調査費	文 部 省	523	(検)	検 疫 所	"	586
(矯)	矯正官署	法 務 省	417		検 疫 所 施 設 費	"	587
	矯正収容費	"	418		検 察 官 署	法 務 省	414
(金)	金融監督庁	総 理 府	229		検 察 審 査 会	裁 判 所	181
	金融再生委員会	"	228		検 察 費	法 務 省	415
(緊)	緊急生産調整推進対策費	農 林 水 産 省	640	(原)	原子力平和利用研究促進費	総 理 府	274
く・(宮)	宮 内 庁	総 理 府	231		原爆死没者追悼平和祈念館施設費	厚 生 省	578
(空)	空港整備事業費	運 輸 省	792		原 爆 障 害 対 策 費	"	578
け・(刑)	刑務所作業費	法 務 省	418	こ・(雇)	雇用保険国庫負担金	労 働 省	868
(経)	経済企画庁	総 理 府	265	(護)	護 送 収 容 費	法 務 省	422
	経済企画庁施設費	"	267	(工)	工 業 技 術 院	通 商 産 業 省	740
	経済協力費	外 務 省	457		工業技術院試験研究所	"	742
	"	大 蔵 省	479		工業技術院試験研究所施設費	"	743
	"	通 商 産 業 省	731		工業技術院施設費	"	743
	経済研究所	総 理 府	267		工業再配置促進対策費	"	732
(景)	景気情報早期把握推進調査費	"	267		工業用水道事業費	"	733
(警)	警 察 庁	"	224	(公)	公 安 審 査 委 員 会	法 務 省	423
	警察庁施設費	"	226		公 安 調 査 庁	"	424
(血)	血清等製造及検定費	厚 生 省	585		公害等調整委員会	総 理 府	227
(決)	決算調整資金へ繰入	大 蔵 省	480		公害防止等調査研究費	"	283
(結)	結核医療費	厚 生 省	578		公共事業等予備費	大 蔵 省	480
(建)	建設事業指導監督費	建 設 省	900		公正取引委員会	総 理 府	220

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	公務員宿舍施設費	大 蔵 省	479	(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総 理 府	312
	公立文教施設災害復旧費	文 部 省	525	(国)	国際安全衛生教育施設費	労 働 省	869
	公立文教施設整備費	"	525		国際協力事業団事業費	外 務 省	458
(更)	更生保護官署	法 務 省	419		国際漁業再編対策費	農 林 水 産 省	679
(厚)	厚生統計調査費	厚 生 省	576		国 債 費	大 蔵 省	479
	厚生年金基金連合会等助成費	"	581		国際分担金其他諸費	外 務 省	458
	厚生年金保険国庫負担金	"	582		国際平和協力本部	総 理 府	219
	厚生本省	"	573		国産大豆等保護対策費	農 林 水 産 省	640
	厚生本省試験研究所	"	584		国 勢 調 査 費	総 理 府	237
	厚生本省試験研究所施設費	"	585		国 税 不 服 審 判 所	大 蔵 省	488
(皇)	皇宮警察本部	総 理 府	226		国土総合開発事業調整費	総 理 府	313
	皇 族 費	皇 室 費	156		国 土 庁	"	309
(航)	航空機購入費	総 理 府	256		国土庁防災施設整備費	"	311
	航空機国際共同開発促進費	通 商 産 業 省	733		国 土 調 査 費	"	311
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	総 理 府	296		国 土 地 理 院	建 設 省	904
	航空機燃料税財源空港整備事業費	運 輸 省	792		国 土 地 理 院 施 設 費	"	905
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総 理 府	248		国民生活金融公庫補給金	大 蔵 省	480
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	"	313		国民健康保険助成費	厚 生 省	581
	航路標識整備事業工事諸費	運 輸 省	804		国民生活安定対策等経済政策推進費	総 理 府	267
	航路標識整備事業費	"	804		国民年金基金等助成費	厚 生 省	582
(港)	港湾建設局	"	799		国民年金国庫負担金	"	582
	港湾災害復旧事業工事諸費	"	792		国有提供施設等所在市町村助成交付金	自 治 省	929
	港湾施設災害関連事業費	"	792		国立学校運営費	文 部 省	526
	港湾施設災害復旧事業費	"	792		国立学校施設費	"	526
	港湾事業費	"	791		国立学校船舶建造費	"	526
	港湾等事業指導監督費	"	791		国立機関公害防止等試験研究費	総 理 府	282
(鉱)	鉱工業技術振興費	通 商 産 業 省	740		国立機関原子力試験研究費	"	275
	鉱山保安監督官署	"	756		国立更生援護所運営費	厚 生 省	591

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	国立更生援護所施設費	厚生省	591	(財)	財務局	大蔵省	481
	国立国会図書館	国会	164		財務局施設費	"	482
	国立国会図書館施設費	"	165	(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	666
	国立社会教育施設運営費	文部省	530		山林施設災害復旧事業費	"	666
	国立社会教育施設整備費	"	531		山林事業指導監督費	"	665
	国立博物館	"	537	(参)	参議院	国会	162
	国立博物館施設費	"	537		参議院議員通常選挙啓発推進費	自治省	930
	国立ハンセン病療養所運営費	厚生省	588		参議院議員通常選挙費	"	929
	国立ハンセン病療養所施設費	"	589		参議院施設費	国会	163
	国立美術館	文部省	537		参議院予備経費	"	163
	国立美術館施設費	"	538	(産)	産業技術基盤研究開発費	通商産業省	742
	国立病院及療養所経営費	厚生省	578		産業投資特別会計へ繰入	大蔵省	479
	国立病院及療養所施設費	"	578	し・(し)	しょうちゆう乙類製造業安定対策費	"	488
	国連アジア統計研修協力費	総理府	236	(市)	市街地整備事業費	建設省	901
	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法務省	411	(自)	自然公園等管理費	総理府	283
	国家公務員共済組合連合会等助成費	大蔵省	478		自然公園等事業工事諸費	"	284
	国庫受入預託金利子	"	480		自然公園等事業費	"	283
さ・(さ)	さけ・ます資源管理センター	農林水産省	678		自治本省	自治省	928
(災)	災害救助等諸費	厚生省	580	(私)	私立学校助成費	文部省	525
	災害対策総合推進調整費	総理府	311	(施)	施設運営等関連諸費	総理府	261
(最)	最高裁判所	裁判所	178		施設整備等附帯事務費	"	257
(裁)	裁判官訴追委員会	国会	166		施設整備費	"	257
	裁判官弾劾裁判所	"	167		施設等所在市町村調整交付金	自治省	929
	裁判所施設費	裁判所	180	(資)	資源エネルギー庁	通商産業省	745
	裁判所予備経費	"	180	(飼)	飼料需給安定費	農林水産省	641
	裁判費	"	179	(地)	地すべり対策事業工事諸費	"	654
(在)	在外公館	外務省	459	(児)	児童手当国庫負担金	厚生省	581
	在外公館施設費	"	460		児童扶養手当給付諸費	"	581

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(社)	児童保護費	厚生省	580	(森)	森林開発公団事業費	農林水産省	666
	社会福祉施設整備費	"	579		森林開発公団事業助成費	"	666
	社会福祉諸費	"	578		森林環境整備事業費	"	666
(主)	社会保険国庫負担金	"	582		森林総合研究所	"	666
(衆)	主要食糧需給安定費	農林水産省	657		森林保全整備事業費	"	665
	衆議院	国会	160	(新)	新幹線鉄道整備事業費	運輸省	792
	衆議院施設費	"	161		新全国総合開発計画推進調査費	総理府	311
	衆議院予備経費	"	161	(人)	人事院	内閣	205
(住)	住宅建設等事業費	建設省	900	す・(水)	水産業振興費	農林水産省	676
	住宅対策諸費	"	901		水産大学校	"	678
(生)	生涯学習振興費	文部省	523		水産庁	"	674
(消)	消防研究所	自治省	932		水産庁試験研究所	"	677
	消防研究所施設費	"	933		水産庁施設費	"	675
	消防庁	"	931	せ・(生)	生活保護費	厚生省	579
	消防防災施設等整備費	"	932	(青)	青少年対策本部	総理府	237
(商)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	731	(政)	政党助成費	自治省	929
	"	"	755		政府出資	大蔵省	479
(訟)	訟務費	法務省	408		政府職員等失業者退職手当	労働省	868
(情)	情報処理振興対策費	通商産業省	732	(精)	精神保健費	厚生省	578
(醸)	醸造研究所	大蔵省	488	(静)	静止気象衛星業務費	運輸省	807
(食)	食品流通等対策費	農林水産省	641		静止気象衛星施設費	"	808
	食糧庁	"	657	(製)	製品評価技術センター	通商産業省	734
(職)	職業安定官署	労働省	875		製品評価技術センター施設費	"	734
	職業安定官署施設費	"	876	(税)	税関	大蔵省	483
	職業転換対策事業費	"	868		税関施設費	"	484
(身)	身体障害者保護費	厚生省	580		税務官署	"	486
(振)	振興山村開発総合特別事業費	総理府	312		税務官署施設費	"	488
(真)	真珠検査所	農林水産省	679	(石)	石油及エネルギー需給構造高度化対策費	通商産業省	747

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ	
(船)	石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	通 商 産 業 省	746	(治)	地 方 運 輸 局	運 輸 省	797	
	船員雇用促進対策事業費	運 輸 省	791		地 方 建 設 局	建 設 省	908	
	船 員 労 働 委 員 会	"	801		地 方 建 設 局 施 設 費	"	909	
	船 舶 建 造 費	総 理 府	225		地 方 公 営 企 業 助 成 費	自 治 省	929	
	"	大 蔵 省	484		地 方 航 空 局	運 輸 省	800	
	"	農 林 水 産 省	675		地 方 交 付 税 交 付 金	自 治 省	929	
	"	運 輸 省	804		地 方 債 元 利 助 成 費	"	929	
	"	"	808		地 方 電 気 通 信 監 理 局	郵 政 省	853	
	(戦)	戦没者追悼平和祈念館施設費	厚 生 省		582	地 方 特 例 交 付 金	自 治 省	929
	(織)	繊維産業構造改善対策費	通 商 産 業 省		733	地 方 入 国 管 理 官 署	法 務 省	421
そ・(相)	相互防衛援助協定交付金	総 理 府	263	地 方 農 政 局	農 林 水 産 省	653		
(装)	装 備 品 等 整 備 諸 費	"	257	地 方 農 政 局 施 設 費	"	654		
(総)	総 務 庁	"	234	治 山 事 業 費	"	665		
	総 務 庁 施 設 費	"	236	治 水 事 業 費	建 設 省	900		
	総 理 大 臣 官 邸 施 設 費	"	217	(畜)	畜 産 振 興 費	農 林 水 産 省	640	
	総 理 本 府	"	215	(中)	中 央 労 働 委 員 会	労 働 省	871	
	総 理 本 府 施 設 費	"	217	中 央 労 働 委 員 会 施 設 費	"	872		
(造)	造船業基盤整備対策費	運 輸 省	791	中 小 企 業 新 技 術 研 究 開 発 費	通 商 産 業 省	741		
た・(多)	多数国間投資保証機関出資	大 蔵 省	480	中 小 企 業 対 策 費	"	751		
(体)	体 育 振 興 費	文 部 省	526	中 小 企 業 庁	"	750		
ち・(千)	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	総 理 府	225	中 小 商 工 業 等 統 計 調 査 費	"	731		
(地)	地域活性化施策推進費	"	311	中 心 市 街 地 商 業 等 活 性 化 対 策 費	"	732		
	地域振興券交付事業助成費	自 治 省	929	中 東 ・ 北 ア フ リ カ 経 済 協 力 開 発 銀 行 出 資	大 蔵 省	480		
	地域戦略プラン事業推進費	総 理 府	313	(調)	調 達 労 務 管 理 費	総 理 府	261	
	地域戦略プラン推進費	"	311	つ・(通)	通 商 産 業 局	通 商 産 業 省	754	
	地 下 資 源 対 策 費	通 商 産 業 省	746	通 商 産 業 局 施 設 費	"	755		
	地 方 医 務 局	厚 生 省	592	通 商 産 業 本 省	"	727		
				通 商 産 業 本 省 施 設 費	"	731		

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ	
て・(提)	通信総合研究所	郵 政 省	851	に・(日)	日 本 学 士 院	文 部 省	529	
	通信総合研究所施設費	"	852		日 本 学 術 会 議	総 理 府	218	
	提供施設移設整備費	総 理 府	262		日 本 芸 術 院	文 部 省	539	
	(鉄) 鉄道防災事業費	運 輸 省	792		日本鉄道共済組合等助成費	大 蔵 省	478	
	(電) 電気通信監理施設費	郵 政 省	849		日本鉄道建設公団助成費	運 輸 省	791	
	電気通信監理費	"	849		の・(農)	農業改良資金助成費	農 林 水 産 省	640
	電子計算機産業振興対策費	通 商 産 業 省	733			農業改良普及対策費	"	640
	電波利用料財源電波監視等実施費	郵 政 省	849			農業構造改善対策費	"	639
	"	"	852			農業施設災害関連事業費	"	643
	"	"	854			農業施設災害復旧事業費	"	643
と・(都)	都市計画事業諸費	建 設 省	902	農業施設災害復旧事業等工事諸費		"	655	
	都市計画事業費	"	901	農業者年金実施費		厚 生 省	581	
	都市公園事業工事諸費	"	909	農業者年金等実施費		農 林 水 産 省	639	
	都市災害復旧事業費	"	902	農 業 振 興 費		"	638	
	都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	運 輸 省	792	農業生産基盤整備事業等指導監督費		"	642	
	都道府県警察費補助	総 理 府	226	農業生産基盤整備事業費	"	642		
	(登) 登記事務費	法 務 省	408	農 業 保 険 費	"	637		
	(統) 統計調査費	総 理 府	237	農 産 園 芸 振 興 費	"	639		
	(糖) 糖価安定対策費	農 林 水 産 省	642	農村総合整備計画調査費	総 理 府	313		
	(道) 道路災害復旧事業工事諸費	建 設 省	909	農村整備事業費	農 林 水 産 省	643		
(特)	道路整備事業費	"	900	農地等保全管理事業費	"	643		
	特定国有財産整備費	大 蔵 省	480	農 林 漁 業 金 融 費	"	637		
	特定地域開発就労事業費	労 働 省	868	農 林 漁 業 統 計 情 報 費	"	637		
	特別児童扶養手当等給付諸費	厚 生 省	581	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総 理 府	296		
	な・(内)	内閣官房	内 閣	202	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農 林 水 産 省	677	
		内閣法制局	"	204	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	"	643	
		内廷費	皇 室 費	155				
	(南)	南極地域観測事業費	文 部 省	526				



区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総 理 府	251		平成7年度潜水艦建造費	総 理 府	256
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	〃	313		平成8年度甲型警備艦建造費	〃	256
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農 林 水 産 省	666		平成8年度潜水艦建造費	〃	256
	農 林 水 産 技 術 会 議	〃	644		平成9年度甲型警備艦建造費	〃	256
	農林水産業技術振興施設費	〃	646		平成9年度潜水艦建造費	〃	256
	農林水産業技術振興費	〃	645		平成10年度甲型警備艦建造費	〃	256
	農 林 水 産 本 省	〃	635		平成10年度潜水艦建造費	〃	256
	農林水産本省検査指導所	〃	651		平成11年度甲型警備艦建造費	〃	256
	農林水産本省検査指導所施設費	〃	652	(米)	米州投資公社出資	大 蔵 省	480
	農林水産本省試験研究所	〃	648	ほ・(保)	保健衛生施設整備費	厚 生 省	577
	農 林 水 産 本 省 施 設 費	〃	637		保 健 衛 生 諸 費	〃	576
は・(廃)	廃棄物処理事業災害対策費	厚 生 省	578	(補)	補 導 援 護 費	法 務 省	420
ふ・(婦)	婦 人 保 護 費	〃	579	(母)	母 子 福 祉 費	厚 生 省	581
(武)	武器車両等購入費	総 理 府	256	(法)	法 務 局	法 務 省	412
(風)	風 水 害 等 対 策 費	農 林 水 産 省	643		法 務 省 施 設 費	〃	409
(物)	物流効率化特別対策事業費	総 理 府	312		法 務 総 合 研 究 所	〃	410
(文)	文化功労者年金	文 部 省	523		法 務 本 省	〃	407
	文化財保存施設整備費	〃	536	(放)	放 射 能 調 査 研 究 費	総 理 府	275
	文化財保存事業費	〃	536	(防)	防 衛 施 設 庁	〃	260
	文 化 振 興 費	〃	536		防 衛 本 庁	〃	254
	文 化 庁	〃	534	(北)	北海道沿岸漁場整備開発事業費	〃	251
	文化庁研究所	〃	538		北 海 道 海 岸 事 業 費	〃	247
	文化庁研究所施設費	〃	539		北 海 道 開 発 計 画 費	〃	246
	文化庁施設費	〃	535		北海道開発事業指導監督費	〃	246
へ・(平)	平成6年度甲型警備艦建造費	総 理 府	257		北 海 道 開 発 庁	〃	245
	平成6年度潜水艦建造費	〃	257		北 海 道 開 発 庁 施 設 費	〃	246
	平成7年度甲型警備艦建造費	〃	256		北海道環境衛生施設整備費	〃	249

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	北海道急傾斜地崩壊対策事業費	総 理 府	247	ま・(麻)	麻葉取締官事務所	厚 生 省	593
	北海道漁港漁村整備費	"	248	み・(水)	水資源開発事業費	総 理 府	313
	北海道空港整備事業費	"	248	も・(文)	文 部 本 省	文 部 省	521
	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	"	248		文 部 本 省 施 設 費	"	523
	北海道港湾事業費	"	248		文部本省所轄研究所	"	529
	北海道災害復旧事業等工事諸費	"	251		文部本省所轄研究所施設費	"	529
	北海道住宅建設等事業費	"	249	ゆ・(郵)	郵 政 本 省	郵 政 省	847
	北海道住宅対策諸費	"	249	よ・(予)	予 備 費	大 蔵 省	480
	北海道森林環境整備事業費	"	251	(養)	養護学校教育費国庫負担金	文 部 省	524
	北海道森林保全整備事業費	"	251	り・(離)	離 島 振 興 事 業 費	総 理 府	312
	北海道治山事業費	"	247		離 島 振 興 特 別 事 業 費	"	312
	北海道治水海岸事業工事諸費	"	247		離 島 特 定 振 興 事 業 推 進 費	"	313
	北海道治水事業費	"	247	(林)	林 業 振 興 費	農 林 水 産 省	664
	北海道統計情報事務所	農 林 水 産 省	656		林 野 庁	"	664
	北海道道路事業工事諸費	総 理 府	247		林 野 庁 施 設 費	"	664
	北海道道路整備事業費	"	247	(臨)	臨時福祉特別給付諸費	厚 生 省	582
	北海道特定開発事業推進費	"	251	ろ・(老)	老 人 福 祉 費	"	580
	北海道都市計画事業費	"	249	(労)	労働者災害補償保険費	労 働 省	868
	北海道都市公園事業工事諸費	"	249		労働統計調査費	"	868
	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	"	250		"	"	874
	北海道農業生産基盤整備事業費	"	249		労働保護官署	"	873
	北海道農村整備事業費	"	250		労働 本 省	"	866
	北海道農地等保全管理事業費	"	250		労働本省研究所	"	870
	北方対策本部	"	238				

## コ ー ド 番 号 に つ い て

### 1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

### 2 コード番号の読み方

#### 〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

#### 〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の( )内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

#### (イ) 所管

01	皇室費	06	総理府	11	厚生省	16	労働省
02	国会	07	法務省	12	農林水産省	17	建設省
03	裁判所	08	外務省	13	通商産業省	18	自治省
04	会計検査院	09	大蔵省	14	運輸省		
05	内閣	10	文部省	15	郵政省		

(ロ) 項 所管別に001から始まるコード番号。

#### (ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	05	保健衛生対策費
02	生活保護費	06	失業対策費
03	社会福祉費	10	文教及び科学振興費
04	社会保険費	11	義務教育費国庫負担金

12	国立学校特別会計へ繰入	43	港湾漁港空港整備事業費
13	科学技術振興費	44	住宅市街地対策事業費
14	文教施設費	45	下水道環境衛生等施設整備費
15	教育振興助成費	46	農業農村整備事業費
16	育英事業費	47	森林保全都市幹線鉄道等整備事業費
20	国債費	48	調整費等
25	恩給関係費	49	災害復旧等事業費
26	文官等恩給費	50	経済協力費
27	旧軍人遺族等恩給費	60	中小企業対策費
28	恩給支給事務費	63	エネルギー対策費
29	遺族及び留守家族等援護費	65	主要食糧関係費
31	地方交付税交付金	70	産業投資特別会計へ繰入
32	地方特例交付金	95	その他の事項経費
35	防衛関係費	97	公共事業等予備費
40	公共事業関係費	98	予備費
41	治山治水対策事業費	99	平成9年度決算不足補てん繰戻
42	道路整備事業費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	016	一般行政費
011	皇室費	017	徴税費
012	国会費	020	地方財政費
013	選挙費	021	地方財政調整費
014	司法、警察及び消防費	022	元利補給
015	外交費	029	その他

030	防衛関係費	081	社会保険費
050	国土保全及び開発費	082	生活保護費
051	国土保全費	083	社会福祉費
052	国土開発費	084	住宅対策費
053	災害対策費	085	失業対策費
054	試験研究費	086	保健衛生費
059	その他	087	試験研究費
060	産業経済費	088	災害対策費
061	農林水産業費	089	その他
062	商工鉱業費	090	恩給費
063	運輸通信費	091	文官恩給費
064	産業投資特別会計へ繰入	092	旧軍人遺族等恩給費
065	物資及び物価調整費	099	その他
070	教育文化費	100	国債費
071	学校教育費	109	公共事業等予備費
072	社会教育及び文化費	110	予備費
073	科学振興費	190	その他
074	災害対策費	191	その他行政費
080	社会保障関係費	199	その他

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費及び公共事業等予備費
2	上記以外のもの

(へ) 経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇用者所得	80	対地方政府補助金
12	中間消費	81	経常支出
13	間接税	82	資本形成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社会保障給付
15	児童手当	84	社会扶助金
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助金	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舍施設費
71	対会計民間非営利団体への移転	94	土地無形資産購入
72	他に分類されない国内経常移転	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕

項 目	平成11年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
008 海岸事業費	31,337,307	44,563,762	13,226,455
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	4,340,307	6,242,762	1,902,454

$\frac{41}{(1)} \quad \frac{051}{(2)} \quad - \frac{1}{(3)} \quad \frac{20}{(4)} \quad \frac{4}{(5)} \quad - \frac{00}{(6)}$

- (1) 主要経費別 治山治水対策事業費
- (2) 目的別 国土保全費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 対象経費
- (4) 経済性質別 資本形成
- (5) 用途別 施設費
- (6) 従来目番号

〔設例2〕

項 目	平成11年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
001 大蔵本省	73,153,110	108,358,425	35,205,315
95016-2111-02 職員基本給	8,211,545	8,030,855	180,690

$\frac{95}{(1)} \quad \frac{016}{(2)} \quad - \frac{2}{(3)} \quad \frac{11}{(4)} \quad \frac{1}{(5)} \quad - \frac{02}{(6)}$

- (1) 主要経費別 その他の事項経費
- (2) 目的別 一般行政費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 非対象経費
- (4) 経済性質別 経常支出、雇用者所得
- (5) 用途別 人件費
- (6) 従来目番号